

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【会社名】	コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト (Commerzbank Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	首席法律顧問 (Senior Counsel) ニコル・ベリンガー (Nicole Behringer) 副部長 (Vice President) クリスティナ・ケルシュナー (Kristina Kürschner)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、 カイザーシュトラッセ 16 (カイザープラッツ) (Kaiserstraße 16 (Kaiserplatz), 60311 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田中秀明
【代理人の住所又は所在地】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 6228 7534
【事務連絡者氏名】	弁護士 田中秀明
【連絡場所】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 6228 7534
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当行」または「コメルツ銀行」とはコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトないしコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとその連結子会社(「コメルツ銀行グループ」もしくは「グループ」、「当行グループ」ともいう。)、また「ドイツ」とはドイツ連邦共和国を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はユーロを指すものとする。原則として、本書において便宜上記載されている日本円金額は、2022年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=137.76円)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 一般

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- 合名会社(Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)

商法第105-160条が適用され、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。

- 合資会社(Kommanditgesellschaft - 「KG」)

商法第161-177条aが適用され、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。

- 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)

有限会社法が適用され、法人格を有する。

会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した持分の払込をなした社員は責任を負わない。最低25,000ユーロの確定された資本を有し(例外として、一時的に持分資本が25,000ユーロを下回る法人は、持分資本が25,000ユーロ以上に達するまで、会社を「Unternehmergesellschaft (haftungsbeschränkt)」または「UG (haftungsbeschränkt)」と表示しなければならない。)、当該資本は持分に分割される。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。

- GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)

有限会社が無限責任社員となり、会社に関し無限責任を負う。この種の会社は、合資会社に適用される規定が適用される。

- 株式会社(Aktiengesellschaft - 「AG」)

株式会社法が適用され、有限会社と同様に法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した株式の払込をなした株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は株式に分割される。株券が発行された株式は、公証証書がなくても譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構成は、有限会社法上の会社の構成と比較すると柔軟性に乏しい。

株式会社の概要は、以下の通りである。(証券取引所に上場されていない株式会社についての概要は、当行には適用されないので除外した。)

## 設立

株式会社は、1名以上の発起人により設立され、発起人は一定の出資により株式を引受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有する株式または無額面の株式に分割されるが、当該各株式は均等に株式資本参加する。設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、1株の最低額面金額は1ユーロである。全額払込まれた場合、株式は無記名式または記名式のいずれでも発行できる。ドイツの証券取引所の上場企業の多数は、無記名式株式を発行している。

定款は、公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所が保管する商業登記簿に登記されなければならない。定款の記載事項は、以下のとおりである。

- 会社の名称および本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 株式の額面金額および各額面金額毎の株式数または無額面の株式の場合は発行済株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
- 会社の公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

## 会社と株主との関係

株主は、同等の状況下では平等の取扱いを受ける権利を有する。

株主は、利益配当を受領することができるが、準備金に組入れること等を理由として法律、定款、株主総会の決議または取締役会および監査役会の決議により利益の分配から除外されるものについてはこの限りでない。

会社は、株式会社法第71条第1項第8号に従い、また株式会社法第71条に定める非常に限定されたその他の場合、発行済株式資本の10%を限度とする自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引渡すことにより譲渡される。株主であることを会社に対抗するためには、記名式株式の買主が新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

会社は、株主である証拠としての株券の発行を株主総会の決議により排除することができる。

証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)によると、株式の取得、売却またはその他により上場している株式会社の議決権の所有が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、75%(ただし、金融商品の場合、3%を除く。)に各々達し、超過し、または未満となった場合、株主は直ちに、または少なくとも4取引日以内に当該株式会社およびドイツ連邦金融監督庁(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(「金融監督庁」)に対し書面により上記各比率に達した、超過した、または未満となった旨と議決権の額および住所を通知しなければならない。株主が自己の所有する議決権が上記の比率に各々達し、超過し、または未満となった状況を知り、または知り得べき時点から上記の期間が起算される。株式の所有には、(x)所有者に議決権株式を取得する権利を付与する金融商品および(y)議決権株式に関連して、株式が実際に引き渡されたか否かにかかわらず、上記(x)に記載される金融商品と同様な経済的効果を有する金融商品(証券取引法第38条)が追加される(5%以上)。議決権株式の開示義務の不履行により、配当の受領権および議決権を含む当該株式に関連する権利を失う可能性がある。上記不履行は金融監督庁により罰金を科せられる可能性がある。後者は金融商品またはその他の商品の開示義務の不履行に関する唯一の制裁である。

### **紛失または滅失に係る株券および配当券**

株券を紛失または滅失した場合、当該株券はドイツ民事訴訟法の失効手続により失効させることができる。裁判所の決定による失効後、当該株券の元所持人は、自己の費用で会社から新株券を受領することができる。紛失または滅失した配当券のみを失効させることはできない。ただし、株券が失効した場合、株券に添付された期限未到来の配当券より生ずる全ての請求権が消滅する。

株券が流通に適さないほど毀損したが株券の重要な部分を判別できる場合、株券の所持人は、毀損した株券の引渡しと交換に自己の費用で会社から新株券を受領することができる。

配当券引換券を紛失した場合、株券の所持人は当該引換券が呈示された際に会社が新しい配当券を発行するのを差止めることができる。当該所持人は株券の呈示により新たな配当券を受領することができる。

### **会社の組織**

#### **取締役会**

取締役会は、自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよいが、取締役の資格は自然人でかつ完全な行為能力を有する者に限られる。

取締役会は、業務規則を制定することができる。ただし、定款が監査役会に業務規則を制定する権限を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のために業務規則を制定している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数名により構成されている場合、全取締役は共同してのみ代表権を有する。ただし、定款に別段の定めがある場合はこの限りでない(実際は、別段の定めがあるのが通常である。)。定款は、取締役が単独で、または法定代理権を有する者と共同で代表権を有する旨定めることができる(当該法定代理権を有する者は商法の適用を受け、商業登記簿に登録される。)。共同代表権を有する取締役は、各自の職務分担を定めることができる。取締役の代理を定めることができ、第三者に対する関係においては、取締役の代理の代表権限は正規の取締役の代表権限と同一である。

取締役または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任または任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役会は、会社の流動性および収益性のために重要性が高い事項のほか、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

## 監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名ないし最高21名の監査役(その員数は常に3の倍数でなければならない。)により構成される。

ただし、1976年5月4日共同決定法(「共同決定法」)は、異なる構成について規定しており、同法は一般に従業員数が2,000名を超える会社に適用される(以下の記載は、共同決定法が適用される会社に関するものである。)

共同決定法に基づき、監査役会は下記に従って構成されなければならない。

- (1) 一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。株主の代表6名および従業員の代表6名(そのうち4名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。
- (2) 一般に従業員数が10,000名を超え20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。株主の代表8名および従業員の代表8名(そのうち6名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。
- (3) 一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。株主の代表10名および従業員の代表10名(そのうち7名は会社の従業員とし、3名は労働組合の代表)とする。

監査役会の構成で株主代表の監査役に関しては共同決定法が適用されないが、従業員代表の監査役に関しては、共同決定法にさらに詳細に規定されている。

株主代表の監査役は株主総会で選任される。従業員代表の監査役の選任については共同決定法第9条ないし第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に公布された3つの規則にさらに詳細に規定されている。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4会計年度目に係る同監査役の責任解除につき決議する株主総会をもって終了する期間、即ち約5年を超えることはできない。

監査役の代理を選任することはできないが、株主代表であると従業員代表であることを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

## 監査役会の権利・義務

監査役会は業務執行の監査を職務とする。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿および記録を検査することができ、また年次財務書類を精査する義務を負う。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委託することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ特定の取引を行ってはならない旨定めることができる。

監査役の報酬は、定款または株主総会決議により決定されなければならない。

## 会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長および同副会長を各1名選任しなければならない。

共同決定法第27条第1項および第2項は、以下の手続を規定している。

- (1) 監査役会は、定足数要件である監査役全員の出席があった場合、3分の2の多数で監査役の中から会長および副会長を選任する。
- (2) 会長または副会長の選任にあたり、上記(1)で要求される多数が得られない場合は、再度決議を行う。かかる再度の決議では、株主代表である監査役が会長を、また従業員代表である監査役が副会長を、それぞれの代表により行使された議決権の過半数で選任する。

法律に別段の定めがない限り、決議のための定足数は全監査役の過半数である(共同決定法第28条)。他の監査役により書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、再投票の場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役により構成される委員会を設置ことができ、当該委員会に対し、株式会社法第107条第3項に定める事項以外の事項につき監査役会に代わり決定することを委任することができる。

## 取締役の選任

共同決定法第31条に従い、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要とされる。かかる多数が得られない場合、監査役4名により構成される委員会は1ヵ月以内に取締役選任の提案をしなければならない。その後は、当該提案が受諾されると否とに拘わらず、監査役会決議は過半数で採択することができる。またこの場合、可否同数となれば監査役会会長が決定権を有する。

## 株主総会

株主は、株主総会において株主の権利を行使し、株式会社法または定款に定められた事項について当該総会で決議する。株主総会の主な決議事項は以下の通りである。

- (1) 監査役会における株主代表の監査役の選任
- (2) 利益処分案
- (3) 直前会計年度中の取締役および監査役の行為の承認
- (4) 取締役および監査役の報酬制度および報酬報告書
- (5) 決算監査人の選任
- (6) 定款変更
- (7) 増資および減資
- (8) 特別決算監査人の選任
- (9) 会社の解散

株主総会は、取締役会から請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、会計年度終了後8ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会は、確定された年次財務書類を受諾するとともに利益処分案ならびに当該会計年度中の取締役および監査役の経営上の行為に関する承認について決議する。また、当該総会は決算監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合、または株式資本の5%以上を所有する株主が株主総会の招集を請求した場合、招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会または裁判所により招集が許されている場合は株式資本の5%以上(定款にさらに低い比率を定めていない場合)を有する株主である。招集通知は電子連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、社名および会社所在地、株主総会の開催日、場所ならびに出席のための要件および議案を記載するものとし、招集は、株主総会日または定款により株主が会社への登録を要求される場合には、当該登録が行われなければならない最終日より少なくとも30日前に公告されなければならない。出席の通知は、株主総会の招集通知に記載された会社の宛先に株主総会の6日以上前に交付されなければならない。取締役会および監査役会は、決議を要する全ての議案につき提案をしなければならない(監査役および決算監査人の選任決議案については、監査役会のみが提出する。)

株式資本の20分の1以上の株式を所有、または500,000ユーロに相当する株式資本額を代表する株主は、議題を議案に追加および公告することを請求できる。各新議題には、説明または提案の草案を添付しなければならない。上記請求は株主総会の開催日の24日以上前(上場会社の場合、30日以上前)に会社に提出されなければならない。

株主は、株主総会において議案につき反対提案を提出することができる。定時株主総会の議案の公告後、株主はかかる反対提案を会社に提出することができる。定時株主総会開催日の2週間以上前に反対提案が提出された場合、会社は他の全ての株主に開示する義務がある。かかる反対提案を会社のウェブサイトに掲示することにより、会社の開示義務は履行されたこととなる。

各株主は、請求した情報が議案の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において取締役会から会社の業務に関する質問について回答を請求することができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に重大な不利益を与える場合)がある場合、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら行使することまたは定型の書面で授權された代理人により行使することも可能である。ドイツでは、通常、議決権の行使は金融機関あるいは株主の団体に委任される(議決権の代理行使)。株主は、会社により任命された代理人により株主の議決権を行使する選択権を有する。当該代理人は、特定の指示に従ってのみ議決権を代理行使することができる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数で行うことができる。定款は、額面金額に対し1議決権を付与する旨を規定する。無額面株式の発行の場合は、定款は1株に対し1議決権を規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。

株主総会の決議は、公証人により記録されなければならない、投票の結果が記載され、商業登記部に提出される。

#### 計算、利益処分

取締役会は、会計年度終了後3ヵ月以内に、年次貸借対照表、損益計算書およびその注記(年次財務書類)ならびに前年度についての経営者報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、適正会計の原則に従っていないと見なされればならず、簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。監査役会は、商法第290条に従って年次財務書類および連結財務書類を監査するよう、監査人に要請する。

会社は、会社の資本勘定の一部として法定準備金を当該準備金が定款記載の資本の10%以上に達するまで積立てなくてはならず、当該積立は下記からなされる。

- (1) 前期繰越損失額(もしあれば)を減じた当該年度の純利益の5%。
- (2) 新株発行の際の額面超過額。
- (3) 転換社債または新株引受権付社債の発行価格が当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額。
- (4) 株式の新株引受権の対価として株主が支払ったプレミアム。

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損補填の場合に限られる。

会社は、自社株を保有している限り、当該株式の簿価に相当する自己株式準備金を計上しなければならない。

法定準備金のほか、他の公表剰余金を計上することができ、株式会社法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部をかかると公表剰余金に組入れることができる。

商法第340f条に従い、銀行は、流動資産に含まれる債権および有価証券を株式会社法または商法で規定されているかまたは認められている価額より低い価額で計上することにより、非公表剰余金を積立てることが認められている。ただし、これは合理的な事業上の判断により、銀行業務の特定のリスクに対する保護措置として必要な場合に限られる。

経営者報告書には、現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに営業年度終了後に生じた事象で特に重要な事象も報告しなければならない。

帳簿および経営者報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された決算監査人の監査を受けなければならない。当該決算監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該決算監査人は当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律により規定されている。

取締役会は、決算監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、経営者報告書および監査報告書を監査役会に提出する。監査役会は、年次財務書類、経営者報告書および取締役会の利益処分案を監査する。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は決算監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。当該報告書において、監査役会は会計年度中の会社の経営を監査した方法および範囲を記載する。監査役会は上記報告書の末尾に、当該監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会が、かかる採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会および監査役会はかかる採択を株主総会に対し委ねない。

#### 利益処分案

株主総会は利益(純利益)処分案について決議しなければならないが、この場合、採択された年次財務書類に拘束される。

#### 財務書類の発表

年次財務書類、経営者報告書、監査役会の報告書および取締役会ならびに監査役会の利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があれば当該書類の写しが株主に対し入手可能なものとされる。通常は、当該書類は会社の年次報告書に記載され、当該報告書は株主その他の利害関係者に対し入手可能なものとされる。

取締役会は、株主への提出後不当に遅滞することなく、決算監査人の承認の付記がなされた年次財務書類を、経営者報告書および監査役会の報告書とともに電子連邦官報に提出しなければならない。商業登記を担当する裁判官は、当該年次財務書類が明らかに無効でないか否かを審査する。この点を除けば、一定の形式的要件を除き当該年次財務書類および経営者報告書が法律および定款の規定に従っているか否かを裁判官が審査する必要はない。

## 資本増加

資本増加には常に株主総会の決議を要する。株式会社法は、資本増加を行う場合の4つの方法について規定している。

### (1)出資による資本増加

株主総会が資本増加につき決議し、同時に新株発行の条件(発行価格、引受割合等)を決定する。

### (2)授権資本

株主総会が5年以内の期間に出資により新株を発行することにより確定された額面総額まで資本を増加することを取締役会に授権する旨を決議する。この場合、取締役会は、監査役会の同意を得て資本増加日および新株の発行条件を決定する。

上記のいずれの場合も、株主は新株引受権を有する。株主の新株引受権は非常に限定された場合を除き、排除することはできない。ただし、第186条第3項における非常に限定された場合を除く。増資額が株式資本の10%を超えず、かつ新株の発行価格が既に上場されている株式の市場価格を大幅に下回らない場合、株式会社は別段の前提条件なしで株主の引受権を排除する権利を有すると規定されている。通常、資本増加は次のような形で行われる。即ち、銀行または銀行団がかかる新株式を引受けた後、当該株式を法律で定められた2週間以上の申込期間中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対し募集する。資本増加は商業登記簿に登録されたときに有効となる。

### (3)条件付資本増加

株主総会は、会社が転換社債または新株引受権付社債の所持人等に対し付与した転換権または新株引受権が行使される限度、または経営幹部に対するストック・オプション制度に関する一定の新株引受権が行使される限度(いずれも株式資本の10%を上限とする。)でなされることを条件とする資本増加について決議することができる。この場合、資本増加は新株が発行されたときに有効となる。

### (4)会社の準備金組入れによる資本増加

株主総会は、公表剰余金の資本組入れによる資本増加について決議することができる。当該資本増加は、決議が商業登記簿に登録されたときに有効となる。

## 定款変更

定款変更には株主総会の決議を要する。決議は、当該決議の採択に際して行使された議決権の4分の3以上の多数でなされなければならない。定款で決議の要件を(過半数等に)変更することができるが、会社の目的の変更に関する場合は、4分の3以上への変更のみが認められる。

株主総会(または定款)は、用語の整備に関する変更に関し、監査役会に変更の権限を付与することができる。定款変更は、会社の本店所在地の商業登記部で登記されたときにのみ有効となる。

## 企業契約

企業契約とは、株式会社がその経営を他の会社に委任する契約(経営委任契約)、あるいは他の会社に自社の利益の全部を移転する契約(利益移転契約)である。株式会社の企業契約は株主総会の同意がある場合にのみ有効で、当該決議は、議決権の4分の3以上の多数によってなされなければならない。上記の契約は、他の会社に自社の経営を委任し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記部で登記されなければならない。経営を支配されている会社の債権者の保護のために、同契約の他方の当事者は契約期間中に生じた損失を補償し、また契約終了の場合は債権者に対してその請求により担保を提供しなければならない。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款に記載された制度に関する規定の要約である。

### 1 株式

当行の株式資本は2021年12月31日現在1,252,357,634.00ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株に分割されている。

当行の株券は全て無記名式で発行される。

当行は、株式が上場されている証券取引所の規則により株券の発行を要求されない限り、株主の株券の発行の請求を排除している。仮大券を発行することができる。

### 2 株主

#### a) 株主総会

株主は、株主総会に出席する権利を有し、株主総会は取締役会または監査役会により招集される。議案を含む招集公告は、株主が出席の登録を行わなければならない最終日(株主総会の6日以上前)の30日以上前に行われなければならない。

株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

株主総会の議長は監査役会会長、もしくは監査役会会長が任命する他の監査役または株主代表である最年長の他の監査役が議長の任に当る。上記のいずれの者も欠席の場合は、最年長の株主が総会の議長選出の任に当る。

#### b) 議決権

株主総会において、議決権は無額面株式1株につき1個の割合で行使される。

株主総会で議決権を行使し、または提案を行うためには、株主は当該総会の7日前の営業終了時まで、当行もしくは英語またはドイツ語の株主総会招集通知に記載されている機関に登録しなければならない。株主は、英語またはドイツ語の書面による株券保管銀行の証明書を提示し、所有株式数を証明しなければならない。かかる証明書は、株主総会の21日前の営業開始時に照合されたものとする。

c) 決議

定款または株式会社法の強行規定に別段の定めのない限り、株主総会の決議は行使された議決権の過半数で採択される。更に、株式会社法が強制でなく決議の採択につき全議決権の過半数を超える多数を要する旨定める場合、法律上認められている限度で全議決権の単純過半数により要件を満たすものとする。

3 機関

a) 取締役会

取締役会は、2名以上の取締役から成り、その員数は監査役会が定めることができる。

取締役会は、法律、定款および業務規則に従って当行の業務を執行する。取締役会は、業務規則を制定し、業務規則に関し監査役会の承認を得なければならない。

当行は、取締役2名または法定代理人と共同して行為する取締役1名により適法に代表される。(法定代理人とは、商法に基づき当行のために署名する権限が地方裁判所の商業登記簿に登録された従業員である。)

b) 監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、10名は株式会社法および共同決定法の規定に従い株主総会により選任され、残りの10名は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

任期は、株式会社法第102条で認められる最長の期間とし、再任も認められる。

監査役会の職務は、株式会社法および共同決定法に規定されている。

c) 諮問機関

上記の取締役会および監査役会のほか、当行には助言を求め、実業界との緊密な関係を維持するための諮問委員会がある。

4 計算

a) 会計年度

会計年度は暦年である。

b) 定時株主総会

定時株主総会は、各会計年度終了後8ヵ月以内の法定期間中に開催され、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行い、さらに前会計年度中の取締役および監査役の行為の承認についての決議ならびに当会計年度の財務書類についての決算監査人の選任を行う。

c) 利益処分

株主総会は、配当可能利益の利益処分につき決議する。

## 2 【外国為替管理制度】

ドイツの外国為替管理制度は、1961年外国貿易法（「貿易法」）および貿易法に基づき公布された現行の外国貿易令（「貿易令」）により規制されている。

国連の制裁措置またはECの法令に関連する特定の国々の一定の法人を除いて、資本の移動、支払取引およびドイツ非居住者である株主への配当の支払について、何ら制限も実施されていない。標準的な報告様式では、報告銀行は上記の取引について総額のみを定期的に報告することを要求されており、外国の支払先または支払人の身元の開示は要求されていない。

## 3 【課税上の取扱い】

### ドイツにおける課税上の取扱い

株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合を除いて、当行により日本国居住者である日本国の株主に支払われる配当金は、原則的に、25%の源泉課税に5.5%の付加税を加え、源泉徴収される。所得に対する租税および他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の租税条約（「条約」）に従い、源泉徴収された10%の源泉課税と付加税全額は申請によりドイツ税務当局から還付されるので、実効税率は15%となる。還付のための申請書は税金支払年度から4年目の年末までにD-53225 ボン、アンデアクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該15%の源泉徴収分は日本国において税額控除の適用を受けることができる。

日本国居住者が取得する当行の株式の売買益は、当該株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合または当行に対する持分が1%以上である場合を除いて、ドイツの所得税の対象とならない。

### 日本における課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いかつ当該制限に基づき、日本国居住の個人または法人は、適用ある租税条約により、上記の記載に従って個人または法人の各所得について（また個人については相続についても）支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

## 4 【法律意見】

当行の首席法律顧問であるドクター・クリスチャン・ワグナーは次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、ドイツ法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人である。
- (2) 当該法律顧問が知りかつ信ずる限りにおいて、本書中のドイツ法に関する記述は真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
コメルツ銀行グループ						
純利息収益	(百万ユーロ)	4,295	4,748	5,070	4,975	4,849
	(百万円)	(591,679)	(654,084)	(698,443)	(685,356)	(667,998)
純手数料収益	(百万ユーロ)	3,192	3,089	3,056	3,317	3,616
	(百万円)	(439,730)	(425,541)	(420,995)	(456,950)	(498,140)
損益を通して公正価値 で測定される金融資産 および負債に係る 純利益	(百万ユーロ)	598	366	244	66	980
	(百万円)	(82,380)	(50,420)	(33,613)	(9,092)	(135,005)
通常の業務からの 税引前損益	(百万ユーロ)	341	1,242	1,124	-2,626	105
	(百万円)	(46,976)	(171,098)	(154,842)	(-361,758)	(14,465)
コメルツ銀行株主およ び追加的資本構成要素 投資家に帰属する連結 損益	(百万ユーロ)	128	862	585	-2,870	430
	(百万円)	(17,633)	(118,749)	(80,590)	(-395,371)	(59,237)
資本金	(百万ユーロ)	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252
	(百万円)	(172,476)	(172,476)	(172,476)	(172,476)	(172,476)
総資産	(百万ユーロ)	452,495	462,386	463,450	506,613	473,044
	(百万円)	(62,335,711)	(63,698,295)	(63,844,872)	(69,791,007)	(65,166,541)
リスク加重資産	(百万ユーロ)	171,019	180,498	181,765	178,581	175,188
	(百万円)	(23,559,577)	(24,865,404)	(25,039,946)	(24,601,319)	(24,133,899)
1株当たり利益	(ユーロ)	0.10	0.69	0.47	-2.33	0.23
	(円)	(14)	(95)	(65)	(-321)	(32)
従業員数	(人)	49,417	49,410	48,512	47,718	45,387
コメルツ銀行						
1株当たり配当金	(ユーロ)	0.00	0.20	- <sup>1)</sup>	- <sup>1)</sup>	0.00 <sup>2)</sup>
	(円)	(0)	(28)	-	-	(0)

1) 欧州中央銀行が銀行に対して新型コロナウイルスの懸念が終息するまで配当金を支払わないよう勧告したことを考慮して、コメルツ銀行は2019年および2020年の定時株主総会で配当金を提案しなかった。

2) 2022年5月11日、コメルツ銀行の定時株主総会は、2021会計年度の配当金を支払わないことを決定した。

## 2 【沿革】

コメルツ銀行は、1870年にハンブルグで「コメルツ・ウント・ディスコント・バンク」として設立された。一時的な集中排除に続き、第二次世界大戦後のドイツの分割の一環として1952年に設立された承継機関の再統合後、コメルツ銀行は、1958年7月1日に再設立された。コメルツ銀行の登記上の事務所はフランクフルト・アム・マインにあり、またその本店はドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、カイザーシュトラッセ 16（カイザープラッツ）にある。コメルツ銀行はフランクフルト・アム・マイン地方裁判所の商業登記簿に、HRB32000号で登記されている。当行は、ドイツ法に基づき無期限で設立されており、ドイツ法に基づき営業している。

定款第2条に従い、コメルツ銀行の企業目的は、銀行取引業務を行うこと、ならびに他の企業の持分の取得、保有、処分を含む、あらゆる種類の金融サービスおよびその他の関連するサービスを提供することである。当行は、関連会社や持分参加により、または第三者との提携契約および協力契約の締結により、当行自身で、当行の企業目的を実現することができる。当行は、特にドイツ国内および外国における支店の設置、ならびに他の企業の持分の取得、経営および処分等の企業の目的を促進するために適切な全ての取引および措置を利用する権限を有している。

## 3 【事業の内容】

コメルツ銀行は、自行を中小企業（ミッテルシュタント）のための大手の銀行であり、ドイツ国内の約28,000のコーポレート顧客グループと約1,100万の個人顧客および小規模事業顧客のパートナーであると位置づけている。コメルツ銀行は、「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」という2つの営業セグメントで、包括的な金融サービスを提供している。

コーポレート顧客事業において、コメルツ銀行は、ドイツの中小企業、大企業、機関顧客を中心に事業を展開している。国際的な事業においては、ドイツと事業的なつながりがある顧客や、将来性のある特定の分野の企業をサポートしている。コムディレクトの統合により、個人顧客および小規模事業顧客は、ドイツで最も近代的なオンライン銀行の一つであるコムディレクトのサービスと、地域レベルでの電話によるサポートや個人的な助言サービスを受けることができる。ポーランドの子会社であるエムバンクは、革新的なデジタルバンクであり、ポーランドを中心に、チェコ共和国やスロバキアでも、約550万の個人顧客および小規模事業顧客にサービスを提供している。

「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」の2つのセグメントは、それぞれ取締役会のメンバーが管理している。全てのスタッフおよび管理機能は、グループ・マネジメントに含まれている。即ちグループ監査、グループ・ビッグデータ・アンド・アドバンスト・アナリティクス、グループ・サイバー・リスク・アンド・インフォメーション・セキュリティ、グループ・コミュニケーション、グループ・コンプライアンス、グループ・ファイナンス、グループ・ヒューマンリソース、グループ・インベスターリレーションズ、グループ・リーガル、グループ・リサーチ、グループ・ストラテジー・トランスフォーメーション・アンド・サステナビリティ、グループ・タックス、グループ・トレジャリーおよびセントラル・リスク機能である。サポート機能は、グループ・サービスが提供する。これらには、グループ・クライアント・データ、グループ・コーポレート顧客・アンド・財務プラットフォーム、グループ・バンキング・アンド・マーケット・オペレーション、グループ・ビジネスプラットフォーム、グループ・デリバリー・センター、グループ・デジタルトランスフォーメーション、グループ・クレジット、グループ・テクノロジーファウンデーション、グループ・オペレーションクレジットおよびグループ・オーガニゼーション・アンド・セキュリティが含まれる。スタッフ、マネジメント、サポートの各機能は、報告のために「その他・連結」セグメントにまとめられている。

国内市場では、コメルツ銀行はフランクフルト・アム・マインに本店を置き、本店で全ての顧客グループにサービスを提供する支店網を管理している。コムディレクト・バンクAGとの合併により、現在はコメルツ・リアルAGが国内最大の子会社となっている。ドイツ国外では、報告日時点において、重要な子会社6社、19の海外支店、26の駐在員事務所を40カ国弱に展開しており、ロンドン、ニューヨーク、東京、シンガポールなどの主要な金融センターに進出している。しかしながら当行の国際的活動はヨーロッパを中心としている。

コメルツ銀行は、経営をリードするコメルツ銀行に加えて、コメルツ銀行が支配権を行使する全ての重要な子会社を組み込んだ当行グループ財務書類を作成している。会計年度は暦年である。

「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、a) 経営方針」参照。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

当行には親会社はない。

## (2) 子会社 (2021年12月31日現在)

## 連結対象子会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	デュッセルドルフ	100.0	96.0千ユーロ	その他の金融機関
Asekum Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	32,005.0千ポーランド・ズロチ	その他の会社
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト / マイン	100.0	126.0千ユーロ	その他の金融機関
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	100.0	620.0千米ドル	その他の金融機関
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト / マイン	100.0	2,137.0千ユーロ	その他の金融機関
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト / マイン	100.0	24,656.0千ユーロ	その他の金融機関
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト / マイン	100.0	16,735.0千ユーロ	その他の金融機関
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	78,198.0千ポーランド・ズロチ	その他の会社
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	26.0千ユーロ	その他の会社
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	100.0	4,063.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト / マイン	100.0	199.0千ユーロ	その他の会社
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	100.0	1,534.0千ユーロ	その他の会社
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト / マイン	90.0	17,202.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	206,990.0千米ドル	その他の金融機関

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerz Real AG	ヴィースバーデン	100.0	408,394.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	151.0千ユーロ	その他の会社
Commerz Real Fund Management S.à r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	2,863.0千ユーロ	投資会社
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	21,968.0千ユーロ	投資会社
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,000.0千ユーロ	投資会社
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	41,000.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	26.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerz Service-Center Intensive GmbH	デュッセルドルフ	100.0	1,664.0千ユーロ	その他の会社
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト/ マイン	100.0	15,979.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	100.0	11,439,412.0千ロシア・ ルーブル	銀行
Commerzbank Brasil S.A. Banco Múltiplo	サンパウロ、ブラ ジル	100.0	137,529.0千ブラジル・ レアル	銀行
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	1,176,590.0千ユーロ	銀行
Commerzbank Finance 3 S.à r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	641.0千ユーロ	その他の会社
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、 オランダ	100.0	1,142.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	100.0	155,171.0千英ポンド	その他の金融機関
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	12,970.0千英ポンド	その他の金融機関
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	100.0	17,022.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/ マイン	100.0	462,597.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/ マイン	100.0	279,468.0千ユーロ	その他の金融機関
Commerzbank Leasing 6 S.à r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	98.0千英ポンド	その他の金融機関

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	31.0千英ポンド	その他の金融機関
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	61.0千英ポンド	その他の金融機関
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	100.0	-12.0千英ポンド	その他の金融機関
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、アメリ カ合衆国	100.0	363.0千米ドル	その他の金融機関
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハン ガリー	100.0	30,396,000.0千ハンガリー ・フォリント	銀行
CommerzFactoring GmbH	マインツ	50.1	1,099.0千ユーロ	その他の金融機関
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト/ マイン	99.5	-12,319.0千ユーロ	その他の金融機関
CommerzVentures GmbH	フランクフルト/ マイン	100.0	75,299.0千ユーロ	その他の金融機関
CommerzVentures II Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト/ マイン	33.3	30,313.0千ユーロ	その他の金融機関
ComTS Finance GmbH	ハレ(ザーレ)	100.0	1,550.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	100.0	1,550.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	100.0	2,714.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Nord GmbH	マグデブルグ	100.0	1,492.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Ost GmbH	ハレ(ザーレ)	100.0	1,550.0千ユーロ	その他の会社
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	デュイスブルグ	100.0	1,050.0千ユーロ	その他の会社
ComTS West GmbH	ハム	100.0	1,256.0千ユーロ	その他の会社
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	0.1	157.0千ユーロ	その他の会社
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	6.0	-千ユーロ	その他の会社
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	100.0	-千ユーロ	その他の会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	1,950.0千米ドル	その他の金融機関
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	17,880.0千日本円	その他の金融機関
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	25,342.0千米ドル	その他の金融機関
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルグ	100.0	39,567.0千ユーロ	その他の金融機関
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/ マイン	100.0	25.0千ユーロ	その他の金融機関
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/ マイン	100.0	2,026.0千ユーロ	その他の会社
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/ マイン	100.0	366.0千ユーロ	その他の金融機関
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	ワルシャワ、ポー ランド	99.0	192,266.0千ポー ランド・ズロチ	その他の金融機関
G-Invest Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	6,603.0千ポー ランド・ズロチ	その他の会社
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	ベルリン	63.3	5,240.0千ユーロ	その他の金融機関
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	1,809.0千米ドル	その他の金融機関
KENSTONE GmbH	エシュボルン	100.0	1,195.0千ユーロ	その他の会社
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	ミュンヘン	100.0	74,830.0千ユーロ	その他の金融機関
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	29,835.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.2	45,967.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	28,728.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.2	38,063.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	73.9	57,695.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	40,958.0千ユーロ	その他の会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	28,924.0千ユーロ	その他の会社
Leaselink Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	9,073.0千ポー ランド・ズロチ	その他の金融機関

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	100.0	163,995.0千ユーロ	その他の会社
Main Incubator GmbH	フランクフルト/ マイン	100.0	22,809.0千ユーロ	その他の金融機関
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	1,285,362.0千ポー ランド・ズロチ	銀行
mBank S.A.	ワルシャワ、ポー ランド	69.3	16,153,305.0千ポー ランド・ズロチ	銀行
mElements S.A.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	14,437.0千ポー ランド・ズロチ	その他の金融機関
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	105,564.0千ポー ランド・ズロチ	その他の金融機関
mFinanse S.A.	ウッチ、ポー ランド	100.0	156,006.0千ポー ランド・ズロチ	その他の会社
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	480,489.0千ポー ランド・ズロチ	その他の金融機関
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	75.0	6,986.0千ユーロ	その他の金融機関
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	ハンブルグ	100.0	107,752.0千ユーロ	その他の金融機関
NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	11,176.0千ユーロ	その他の金融機関
onvista media GmbH	ケルン	100.0	1,662.0千ユーロ	その他の会社
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	330.0千ユーロ	その他の金融機関
SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,811.0千ユーロ	その他の会社
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/ マイン	100.0	22,779.0千ユーロ	その他の金融機関
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-32,567.0千ユーロ	その他の金融機関

5 【従業員の状況】(2021年12月31日現在)

(1) 従業員数

2021年12月31日現在の当行グループの常勤の従業員数(トレーニー、ジュニア・エグゼクティブ・スタッフ、臨時スタッフ、ボランティア、清掃および厨房スタッフ、出産休業中の女性スタッフ、および長期病欠者を除く。)は、38,298名(2020年12月31日:39,462名)であった。

1) セグメント別の従業員数(常勤)

個人顧客および小規模事業顧客セグメント:	17,596名
コーポレート顧客セグメント:	3,181名
その他・連結セグメント:	17,521名
合計	38,298名

注) 四捨五入されているため合計が一致しない可能性がある。

2) 地域別の従業員数(常勤)

ドイツ:	27,162名
欧州(ドイツを除く):	10,206名
アメリカ:	325名
アジア:	605名
合計	38,298名

注) 四捨五入されているため合計が一致しない可能性がある。

(2) 従業員の平均年齢および平均給与等(コメルツ銀行)

平均年齢

ドイツ:	46.0歳
ドイツ以外:	40.8歳
全体:	45.4歳

平均年間給与: 89千ユーロ

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### a) 経営方針

2021会計年度は、コメルツ銀行の総合的トランスフォーメーションの初年度であり、2021年2月に「戦略2024」プログラムを開始した。コメルツ銀行は、発表された施策により、デジタル化された銀行のメリットと個人向けの助言サービス、揺るぎない顧客志向、そして持続可能性を融合していく。コメルツ銀行は、「未来に適合する強固なコメルツ銀行を築く」という明確な目標を掲げている。2022年3月初頭の投資家向け説明会において、コメルツ銀行は、資本コストおよび自己資本利益率の目標値を更新した。主な要素は以下のとおりである。

#### 成長よりも収益率を優先

コメルツ銀行を再び黒字にしなければならない。その目標達成のため、高い効率性を維持しつつ、顧客のニーズの変化に最適に対応することに注力する。

#### 人員の調整

経費を13億ユーロ削減する意向である。当行が長期的に収益性を有する経営を取り戻し、将来的に従業員の大部分に長期的な雇用の見通しを提供する立場に立つことを可能にするために、約1万人の常勤従業員数（総数）の削減を実施する。

#### 総合的なデジタル化を推進

当行は、ドイツでナンバーワンのデジタル・アドバイザー・バンクになることを目指している。これを達成するため、ITに多額の投資を行う意向であり、今後数年間で17億ユーロの投資を予定している。当行は、両方の顧客セグメントにおいて、コムディレクトのノウハウを活用して、デジタル・リレーションシップの管理を大幅に拡大している。また、クラウド・ベースのソリューションを大幅に拡大するなどして、今後数年間でITの機動性、強度、効率を大幅に向上させる。

#### 個人顧客および小規模事業顧客セグメント

コメルツ銀行は、個人顧客および小規模事業顧客向けの事業を抜本的に再構築する。その目的は、当該セグメントを高機能のダイレクトバンキングと一流の助言サービスを組合わせた魅力的なセグメントへとさらに成長させることである。

顧客は、将来的にドイツ全土の450拠点において、口座、カード、分割払いローンなどについての助言や当行のデジタル・サービスの利用についての支援を受けられるようになる。より詳細な助言を必要とする個人顧客や小規模事業顧客が、資産管理や資金調達に関する問題について、包括的かつ個別の助言や個別のソリューションを受けることができる。

## コーポレート顧客セグメント

コーポレート顧客セグメントでは、コメルツ銀行は今後、ドイツの中小企業や大企業向の効率的でデジタル化された商品群を提供することに注力していく。顧客が国際的なコーポレート顧客で当行とドイツでのビジネス上のつながりがある場合や、モビリティ、サステナビリティ、コミュニケーション、ライフサイエンス、資本財などの将来志向型の特定の分野で事業を行っている場合は、引き続きサービスを提供する。国際ネットワークは依然として重要な構成要素である。当行は、引き続きコルレス銀行や特定のノンバンク金融機関（NBFIs）のネットワークに依拠し、さらに最適化する。

## 経費削減

再編後、コメルツ銀行は、2024年会計年度に7%超のROTE（有形自己資本利益率）の達成を目標としている。コストは、2024年までに、2020年比で13億ユーロ、約20%削減する予定である。一方、収益はほぼ横ばいと予想しているが、例外的にエムバンクはさらなる成長が見込まれている。「戦略2024」プログラムにかかると想定される大部分の再編費用は、報告年度末の損益計算書において認識されている。計画していた総計1万人の常勤従業員の60%を超える契約条項が既に締結された。

大規模な再編にもかかわらず、自己資本比率（CET1）は、一貫して最低規制要件（MDA）を少なくとも200～250ベースポイント上回る見込みである。これにより、コメルツ銀行は、資本を効率的に管理しながら、将来的にも堅固かつ柔軟であり続けることができる。

## 持続可能性

持続可能性は、当行の「戦略2024」プログラムの四つの柱の一つである。当該プログラムに統合された持続可能性戦略は現在、気候変動とその影響を考慮した気候保護に焦点を当てている。この戦略の中心には、遅くとも2050年までにネットゼロを達成するという当行のコミットメントがある。このように、当行は、地球温暖化の上昇幅を、産業革命前を起点として最大1.5度に制限するというパリ協定の目標と協調している。持続可能性は、顧客と投資家の両方にとってますます重要な役割を果たしていることから、当行は、持続可能な変革を当行にとっての義務と機会として捉えている。当行は、顧客に良い手本を示し、顧客の持続可能性向上への道を支援する。

「戦略2024」プログラムの詳細については、「2020年年次報告書」およびコメルツ銀行のウェブサイト <https://www.commerzbank.com>を参照のこと。

## b) 経営環境

### 経済環境

コロナウィルスのパンデミックは、2021年も世界経済に大きな影響を与え続けた。2021年春には多くの国で感染者数が大幅に減少し、コロナウィルス関連の規制が大幅に緩和されたが、秋には新たに感染が拡大し、最近ではオミクロン変異株の出現により感染の勢いが増加している。これを背景に、多くの国でコロナウィルス関連の規制が再強化され、一部では大幅に強化された。生産施設の閉鎖と物流のボトルネックは、グローバル・サプライチェーンを著しく混乱させた。多くの企業は、部品の不足により、増大する需要に対応する生産を行うことができなかった。自動車業界では、半導体不足のため生産が大幅に縮小されることもあった。

コロナウィルス感染が仮に小規模な場合でも、数百万人が住む都市全体を封鎖している中国では、2021年に経済成長が再び大幅に鈍化した。融資制限の強化や不動産セクターの問題も鈍化に寄与した。

米国では、時折多くのコロナウィルスの新規感染者数が出たにもかかわらず、米国経済は2021年も大幅に回復し、第2四半期には危機前の水準まで回復した。特に、政府による非常に大規模な支援策と労働市場の急激な回復により、個人の家計からの需要が高止まりした。一方で、強い需要が原因で、年末には物価上昇率が40年ぶりの最高値である7%を記録した。同時に、労働市場の大部分に空白が生じた結果、賃金の上昇が顕著になった。これを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）は12月、2022年3月付で債券購入を終了することを発表した。

ユーロ圏の経済も、2021年末に危機前の水準まで回復した。春にコロナウィルス対策の規制が緩和された後、経済は大幅に回復したが、秋のコロナウィルスの感染拡大により、経済成長は再び大幅に鈍化した。2021年末には、ユーロ圏におけるインフレが通貨統合開始以来の最高水準に達した。これを背景に、欧州中央銀行（ECB）は12月に、国債の引受け額を引き下げることが発表した。緊急購入プログラムは2022年3月末まで継続し、延長は認められない。

ドイツでは、2021年初頭、コロナウィルスによる景気の低迷が特に顕著であったが、同時に、夏の半期には国内GDPは大幅に増加した。しかし、10月以降、コロナウィルスの新規感染者数が再び急増したため、政府は段階的に再びコロナウィルスの規制を強化した。これにより、2021年の最終四半期には経済が再び縮小し、当年度の第1四半期も、おそらく経済の縮小が続くと予想されるが、前年の同四半期ほど過酷にはならないことが見込まれる。これを裏付けるように、産業界の回復が続いている。ホテルやケータリング、イベント運営、観光などの分野は再度大きな打撃を受けている。しかし、政府による大規模な支援策、特に短時間労働者に対する支援策により、コロナウィルス危機の影響に起因する失業者数は僅かな増加に留まっている。失業率は、ほぼ2019年末に見られた水準まで低下している。

金融市場は引き続き緩和的な金融・財政政策の恩恵を受けたが、特に長期米国国債に関しては、2021年末の利回りが年初の利回りを超えるのを阻止するには至らなかった。しかし、10年物ドイツ国債の利回りは依然として0に近かった。株価は2021年も大幅に上昇し続け、DAX、Dow Jones、Nasdaqなどの指数が一時的に史上最高値を記録する場合もあった。対照的に、ユーロは2021年度中、米ドルに対して大幅に下落した。

## セクター環境

主にコロナウィルスのパンデミックがもたらした厳しい経済状況により、2021年も銀行セクターにとって特に困難な年となった。政府の包括的な支援プログラムにより、景気の大規模な低迷は緩和されたものの、パンデミックによる経済的・社会的な悪影響はまだ克服されていない。特に、銀行を取り巻く環境の短期的な見通しのリスクは依然として高い。オミクロン変異株の出現により、国際資本市場は再び緊張を取り戻した。中国のゼロコロナ政策が一因となったサプライチェーンの問題に、世界中の産業部門が苦しんでいる。加えて、エネルギー価格、コモディティ価格や材料費が大幅に上昇し、世界的なインフレを加速させている。中国は、高水準の企業債務、労働市場の低迷、不動産市場の混乱により、経済成長が著しく鈍化し、世界経済のけん引役としての役割を果たすことが益々困難となってきている。

欧州の銀行の貸出業務への負担は、主に政府による実体経済への支援および中央銀行による流動性やリファイナンスに関連する支援措置により、今日まで大幅に軽減されている。企業・家計の所得の損失はともに限定的であり、雇用状況は保護され、経済への信用供給は保証された。金融市場も、当初の価格損失を急速に回復し、最高値を更新した。その結果、欧州の銀行は、リスク引当要件やトレーディング利益のボラティリティに関する不確実性があるにもかかわらず、これまでのところ収益への大きな影響を受けていない。しかし、消費者ローンおよび個人向けサービス、飲食、観光、イベント管理など、パンデミックによって特に大きな打撃を受けた部門の企業や自営業者に対するエクスポージャーは、依然として高いリスクにさらされている。また、仕事や買い物の習慣における近年の変化が長期にわたって維持される場合、商業用不動産ローンの債務不履行が懸念される。

ドイツでは昨年、個人の破産件数が著しく増加した。これは、残存債務の免責手続の期間を6年から3年に段階的に短縮することを目的とした法律の影響もあると考えられる。一方、企業の破産件数は、債務超過企業の破産届出義務の停止など、いくつかの特別な規制が終了した後も減少した。しかしながら、予想される企業破産債権額は著しく増加した。この悪影響を緩和するために2021年年初に施行された「企業の安定化及び事業再建のための枠組みに関する法律」(StaRUG)には、倒産法の前段に事業再建のための新しい規則を確立する意図がある。同法に規定された措置は、企業の再建の見通しを大幅に改善し、目標とする方法で破産を防止することを目的としている。

最近、インフレ率が大幅に上昇しているが、ECBは当面、拡大的な金融政策を維持する。超低金利の期間は、特に欧州において、貸出事業の利ざやに大きな圧力を与え続けている。これは手数料収入の増加にもかかわらず、銀行セクターの収益性を厳しく制限している。2021年の最新のEBAストレス・テストでも、欧州金融セクターの資本ポジションは堅調であったものの、低金利環境により、ベースライン・シナリオにおいても、一般的な収益の弱さが明白となった。ドイツの多くの銀行は、最近の投資銀行業務やトレーディング業務の収益が大幅に改善したが、競争圧力の高さと、過去に行われた投資銀行業務などの現時点において収益性の高い業務からの撤退により、その恩恵を十分に受けることはなかった。

欧州銀行監督機構（EBA）によると、銀行セクターの資本基盤、流動性および収益性は、2021年年央頃、前年比で改善した。その結果、現在、欧州の最も重要な銀行は十分な自己資本と流動性を有している。

ドイツ連邦銀行の金融安定化審査でも、ドイツの金融システムは現在、回復力が高いと確認された。例えば、深刻なマクロ金融ショックが発生した場合、これまでに構築された資本バッファを利用して、信用供給の制限を回避することができる。しかしながら、上記の両機関は、同時に、銀行のマクロ経済リスクに対する脆弱性が著しく高まっていることを指摘している。EBAは、通常のリスク評価報告書の中で、中央銀行の支援がなければ、銀行の流動性ははるかに悪化していたことを指摘する。また、監督当局は、欧州の銀行のバランスシートにおける国債への極端な集中の傾向も重要な課題であると考えている。また、特に不動産市場においては、資産の過大評価による損失リスクがある。

ポーランドの銀行部門は、これまでのところ、金融安定性の評価において健全であることが証明されている。しかし、無担保消費者ローンや住宅ローンによるリスクがある。現在、指数条項付スイス・フラン建不動産ローンに関連して、個人顧客による係争中の訴訟が多数ある。当該訴訟に関する判例法には一貫性がないが、多くの判決は消費者に有利である。これまでのところ、ポーランドの裁判所も欧州司法裁判所も、外貨建ローンの問題について明確かつ決定的な解決策を提示していない。その結果、2020年末、ポーランドの銀行規制局は、ポーランドの銀行が発行した外貨建ローンを、顧客との任意の合意に基づいてポーランド・ズロチに変換し、利子をポーランドのWIBOR基準レートに基づいて課すことを提案した。複数のポーランドの銀行は、対応する和解案を顧客に提案した。過去数年間、ポーランド・ズロチはスイス・フランに対して相当下落しており、当該ズロチへの変換は、関連する銀行の収益に重大な悪影響を与えることになる。したがって、関連する銀行は、2019年末以降、契約または個別条項が無効であることを主張する訴訟に関するリスクに対し、引当金の増加を認識している。

## 将来の経済状況

ロシアとウクライナの戦争は経済の見通しに大きな影を落としており、エネルギー価格のさらなる高騰につながっている。これに加えて、ロシアに対して課された制裁の影響の可能性もあり、また、戦争は原料と物流のボトルネックをさらに悪化させる一方である。その結果、2022年のユーロ圏経済の成長率は2.7%にとどまる見込みである。当行は、ドイツの予測成長率を2%に引き下げた。

ロシア産の天然ガスの輸入が停止・中断された場合、景気後退は避けられない可能性が高く、そのリスクは最近著しく高まっている。米国連邦準備制度理事会は、高インフレを抑制するために、予測以上に金利を引き上げる可能性が高い。当行は2022年末までに基準金利が2.5%に引き上げられると予測している。10年物米国国債の利回りは3.3%まで上昇する可能性が高い。これは、10年物ドイツ国債の利回りにもある程度反映されている。

### c) 対処すべき課題

「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、a) 経営方針および b) 経営環境ならびに 2 事業等のリスク」参照。

## 2 【事業等のリスク】

### 1) 2021年のリスクの総括

2021会計年度は、昨年と同様、コロナウィルスのパンデミックに見舞われた。しかし、当行グループの健全なポートフォリオの質と各国政府の対策により、今のところリスク比率への影響は限定的である。予想されるコロナウィルスの影響について認識されるトップレベル調整（TLA）は、パンデミックによる直接的および間接的な影響を引き続きカバーできる状態にある。

### 2021年12月31日現在のリスク負担能力比率は176%であった

- ・ リスク負担能力比率は、引き続き最低基準を大幅に上回った。
- ・ 2020年12月と比べ経済的に必要な資本の減少は、特に、信用と市場リスクの低下によるものである。

### グループのデフォルト時エクスポージャーは増加

- ・ 当行グループのデフォルト時エクスポージャーは、4,660億ユーロから2021年には4,700億ユーロに増加した。
- ・ リスク密度は同期間に21ベースポイントから18ベースポイントに低下した。

### 2021年のグループのリスク損益は-570百万ユーロ

- ・ 2021年の貸倒損失が当初の予測よりも少なく計上され、TLAにこれ以上の重要な追加を行う必要がなかったことから、前年比のリスク損益は大幅に減少した。
- ・ 当行の2022年のリスク損益は700百万ユーロ未満になると予測している。

## トレーディング勘定の市場リスクは2021年中、減少

- ・ バリュー・アット・リスク (VaR) は2021年度中12百万ユーロから7百万ユーロに減少した。
- ・ その理由は、前年3月以降のコロナウィルスに関する極端なシナリオが、VaR計算の時系列に影響を与えなくなったためである。

## オペレーショナル・リスクは前年より増加

- ・ 2021年、オペレーショナル・リスクのリスク加重資産は、183億ユーロから198億ユーロに増加した。これは主に、先進的測定手法 (AMA) から標準的測定手法に移行したことによる。
- ・ オペレーショナル・リスクの事象に対する費用合計は前年の345百万ユーロから1,136百万ユーロに増加した。

## 2) 規制環境

バーゼル銀行監督委員会は、バーゼル に関して特に資本の構成と割合ならびに流動性リスクの管理にかかる包括的な規制を公表した。バーゼル の欧州での導入を構成する関連する資本規制指令および該当規則 (CRD IV) は2014年1月1日付で施行され、より厳格な自己資本規制は2019年まで段階的に導入された。当該施行以降、特に欧州銀行監督機構 (EBA) が多くの補足的な規制を公表し、現在それらの規制は漸進的に施行されており、今後数年間続く見込みである。資本バッファの段階的導入はバーゼル 改正における目玉であり、現在は完全施行されている。法的要件に従い、バッファは、計画的かつ定期的な監督審査の対象となる。

コメルツ銀行は、2023年2月から実施されるドイツのカウンターシクリカル資本バッファの増加の影響およびその他の予想されるカウンターのシクリカル資本バッファの変更、ならびにセクター別システミック・リスク・バッファの住宅不動産担保ローンへの導入の可能性を分析し、内部資本計画に反映させた。

カウンターのシクリカル資本バッファの詳細については、当行グループの経営者報告書のアウトルック・アノド・オポチュニティ・レポートを参照のこと。

また、バーゼル に基づき、新たな非リスク感応債務比率として、レバレッジ比率が導入された。コメルツ銀行は、レバレッジ比率および自己資本比率規制を管理するための内部目標を設定した。これらは資本管理プロセスの一部として継続的に見直しや考慮の対象となっている。

流動性リスクは、流動性カバレッジ比率 (LCR) と安定調達比率 (NSFR) を使用して監視される。LCRは、2015年10月1日を発効日として、全ての欧州の銀行を拘束している。バーゼル委員会は、2014年10月に安定調達比率の最終版を承認しており、安定調達比率は自己資本規制 (CRR) の一部としてEU法へ組み入れられ、2021年6月から拘束力を有している。コメルツ銀行は、その規制報告プロセスの一環として、既に両比率を算出しており、内部報告において両比率を伝達し、監督当局へも報告している。

CRR は、資本規制指令（CRD V）と共に2019年6月7日のEU官報でリスク削減パッケージの一部として公表された。CRD VIは、欧州指令として18ヵ月以内に国内法への組み入れが必要とされる。当該指令は、とりわけ、レバレッジ比率、安定調達比率、トレーディング勘定および大規模エクスポージャーに関する規制および投資資金の取扱いに関するバーゼル委員会の要求を実施するものである。加えて、まだ多くの規制は今後EBAが起案しなければならない。

コメルツ銀行は、2020年、中小企業とのリスクポジションに対する早期救済措置など、コロナウィルスのパンデミックの影響を受けてEUが制定したCRRの救済措置（「CRRクイック・フィックス」）を、適宜実施した。

ECBIは、直接的に管轄するユーロ圏の銀行の監督当局としての権限において、年次の監督上の検証・評価プロセス（SREP）を実施した。2022年2月3日、2021年のSREPの最終決定として、ECBIは、SREPの結果および関係する監督要件についてコメルツ銀行に通知した。2022年に向けて設定されたコメルツ銀行グループの銀行固有の資本要件は変更されなかった。2022年3月1日から、当該SREP決定は、2019年12月10日付の前のSREP決定と交換される。

ECBのプロジェクトの主な目的は、単一監督メカニズム（SSM）の枠内における市場、相手方および信用リスクに関するリスク資産関連のモデルを調和させることである。特に規制上認められる解釈や国による適用の相違により生じる解釈の範囲は将来的に大幅に縮小されることになる。SSM全体の内部モデルの対象見直し（TRIM）プログラムの一環として、関連する指針の中で将来的に制定される複数の規制が予想されており、広範な個々の解釈がなされている。コメルツ銀行は、審査の結果と共にECBの最終決定を受領した。

2014年年央にEU銀行再建・破綻処理指令が施行された。ECBが監督下に置く危険な状態にある銀行の破綻処理計画の作成と破綻処理の責任は、2016年1月1日付でブリュッセルの単一破綻処理委員会（SRB）に移管され、それと同時に、ユーロ圏の銀行は単一破綻処理基金への資金拠出を開始した。SRBはその監督下の銀行の正式な自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）（連結および単体ベース）を定めている。

MRELおよびTLAC（総損失吸収力）の設定の法的根拠は欧州レベルで改定され、2019年6月7日に、単一破綻処理メカニズムに関する規則（SRM規則）、金融機関の再建および破綻処理に関する指令（BRRD）およびCRR にリスク削減パッケージの一部として公表された。欧州指令であるBRRD は18ヵ月以内に国内法への組み入れが必要とされる。改定には計算方法の調整と、一部の銀行についてMRELの一部に対する法定劣後要件が含まれている。ほとんどの新しい規則は2020年12月に効力が発生した。

当行グループ全体の再建計画は、規制要件を反映するために2021年10月に改定された。再建計画では、さまざまなストレス・シナリオにおいて、危機発生時に当行が採り得る行動や再建の行程等および当行の再建を可能とするような具体的な再建策を記載している。

コメルツ銀行は、国内および超国家的なEUの規制に従って市場で事業を行っており、さらに会計基準により課せられる包括的な義務にも拘束されている。規制要件と会計基準の改定は、近年ますます頻繁かつ重大になっており、金融業界全般と、とりわけコメルツ銀行のビジネスモデルに対して長期的に影響を及ぼす可能性がある。コメルツ銀行は、刻々と変化する事業運営環境に対処するべく、引き続き積極的かつ早期の段階から協議プロセスに参加している。コメルツ銀行は、将来的な規制関連のプロジェクトに関し、現在の展開を注視し、評価している。世界的なレベルでの規制関連のプロジェクトの具体例としては、バーゼル銀行監督委員会が現在公表している市場リスクのための資本要件改正のための最終基準ならびにオペレーショナル・リスクと信用リスクに対する枠組みの修正（修正に伴う下限ルールや開示義務を含む。）（「バーゼル」）等である。欧州レベルでは、コメルツ銀行は、バーゼルの遂行、欧州委員会（EC）のイニシアチブ（欧州預金保険機構の導入および資本市場同盟の構築）、欧州グリーン・ディールおよびEBAイニシアチブ（内部リスクモデルの見直し）に従っている。

コンプライアンス・リスクについても、規制環境は依然として厳しいままである。ここでは引き続き、マネーロンダリング防止（金融監督庁の新しい管理実務や、EBA等国际基準設定機関の規制要件の実施を含む。）と制裁の課題に焦点が当てられる。さらに、贈収賄および汚職の防止（英国贈収賄防止法、米国外国腐敗行為防止法を含む。）および市場コンプライアンス（中でも持続可能なファイナンスに関するEUの新しい規制要件、米国の規制要件、CFTC規制等）により、さらなる種類のリスクにも規制の焦点が当てられている。

### 3) デフォルト・リスク

デフォルト・リスクは、取引相手方のデフォルトによって損失を被ったり利益を逸失したりするリスクと定義される。デフォルト・リスクは定量可能な実体リスクであり、信用デフォルト・リスク、発行体リスク、取引相手方リスク、カントリー・リスク/移転リスク、希薄化リスク、リザーブ・リスク等のサブリスクの種類により構成される。

#### コメルツ銀行グループ

コメルツ銀行は「個人顧客および小規模事業顧客（PSBC）」と「コーポレート顧客（CC）」の2つの顧客セグメントに焦点を当てている。

コロナウィルスのパンデミックは、2021年も世界経済に大きな影響を与え続けた。2021年春には多くの国で感染者数が大幅に減少し、コロナウィルス関連の規制が大幅に緩和されたが、秋には新たに感染が拡大し、最近ではオミクロン変異株の出現により感染の勢いが増加している。これを背景に、多くの国でコロナウィルス関連の規制が再び大幅に強化された。

コロナウィルスのパンデミックは、2022年も世界経済に大きな影響を与え続けると予測される。現在増加しているコロナウィルスの感染者数は、2022年、昨年と同様、春にようやく安定的に減少すると予測される。

コロナウィルスのパンデミックの直接的および間接的な影響は、特にリスク損益のトップレベル調整（TLA）やモデル調整によって引き続きカバーされる。2020年度の財務書類に計上されたTLA数値は、当年度中、四半期報告日に確認され、必要に応じて再計算された。これらの影響の大部分は、タイムラグを伴って顕著になるため、残存するリスク数値ではまだ感知できない。

## リスク損益

2021年における当行グループの貸出事業に係るリスク損益は、-570百万ユーロ（2019年：-1,748百万ユーロ）であった。

各ステージに係る詳細は、当行グループの財務書類注記32（信用リスクおよび信用損失）を参照されたい。注記11（リスク損益）にはリスク損益の定義を記載している。

公正価値で計上されるローンの市場価格の変動はリスク損益には計上されておらず、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益に計上されている。

2021年度の貸倒損失が当初の予測よりも少なく計上され、TLAにこれ以上の重要な追加を行う必要がなかったことから、前年比のリスク損益は大幅に減少した。リスク引当金の決定に使用されるモデルベースのパラメータは、まだコロナウィルスのパンデミックの影響を完全には反映していない。したがって、リスク損益は2020年と同様に、パンデミック関連のトップレベル調整を必要とした。

2020年12月31日時点で計上されたTLA数値-505百万ユーロは、当年度中、四半期報告日に確認され、必要に応じて再計算された。2021年末、TLA数値は、更新されたマクロ経済シナリオ、それに基づくパラメータ調整および現在のポートフォリオ・データに基づき、完全に再計算された。これにより、当暦年のTLAは-17百万ユーロ増加した。この結果、2021年12月31日現在のTLAは-523百万ユーロであった。モデル損益と比較したデフォルト確率の上昇に関する仮定は、報告日時点での状況を考慮して更新された。TLAは、2022年末までにコメルツ銀行グループにコロナウィルスのパンデミックが及ぼすと予測される影響を考慮している。これは、2021年第4四半期に、コロナウィルスの第四波や新たな変異の発生によって増加した不確実性を反映したマクロ経済シナリオに基づくものであり、2022年の経済パフォーマンスに悪影響を及ぼすと予測される公的生活への措置や制限を含んでいる。さらに、2022年の経済パフォーマンスは、生産チェーンの中断、原材料の不足、ユーロ圏におけるエネルギー価格の上昇など、パンデミックによる間接的かつ二次的な影響によって脅かされている。TLAの妥当性は継続的に見直される（TLAの背景およびTLAの調整の詳細については、当行グループ財務書類の注記32（信用リスクおよび信用損失）も参照）。

報告期間中のリスク損益のさらなる要因については、以下のセグメント別説明に記載している。

当行の2022年のリスク損益は700百万ユーロ未満になると予想している。

## デフォルト・ポートフォリオ

当行グループのデフォルト・ポートフォリオは、2021年に640百万ユーロ減少し、年末には4,156百万ユーロとなった。2021年における減少は、デフォルト・ポートフォリオへの流入が低い中、主にコーポレート顧客セグメントとその他・連結セグメントにおける個別の比較的大きいエクスポージャーの減損によるものであった。

ローンは、ほぼ償却原価カテゴリーのみに割り当てられる。その内39億ユーロ（2020年12月31日：46億ユーロ）と圧倒的に多くの割合をローンおよび売掛債権が占め、244百万ユーロ（2020年12月31日：211百万ユーロ）は簿外取引によった。2021年12月31日現在、債券への割当てが可能なデフォルト証券は、3百万ユーロであった（2020年12月31日：3百万ユーロの公正価値0CIカテゴリー）。担保は全て償却原価カテゴリーのローンにより、1,087百万ユーロ（2020年12月31日：1,137百万ユーロ）はローンおよび売掛債権に、27百万ユーロ（2020年12月31日：31百万ユーロ）は簿外取引に関連する。

2021年12月31日現在、公正価値0CIカテゴリーの信用取引について報告すべきデフォルトは存在しない（2020年12月31日：4百万ユーロ）である。

コメルツ銀行は、デフォルトの基準としてCRR（欧州資本規制規則）第178条の定義を使用しており、EU規則575/2013、第178条で言及されているデフォルトの定義の適用に関するEBAガイドラインも考慮している。デフォルト・ポートフォリオは、デフォルトの性質に応じて以下の5つのクラスに分類される。

- ・ 格付クラス6.1：90日超の延滞。
- ・ 格付クラス6.2/6.3：支払いの見込みがないか、または当行が顧客の財政救済や行き詰った事業再編のために譲歩して支援している場合。
- ・ 格付けクラス6.4/6.5：当行が債権を回収し、顧客がそれぞれ支払不能に陥った場合。

#### 正常債権勘定での貸越

デフォルト・ポートフォリオの増加を回避するため、コメルツ銀行では貸越を注意深く監視している。90日間の延滞発生事由に加え、口座の貸越があった場合にはその初日にITベースでの貸越管理を開始する。

#### 個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客（PSBC）セグメントには、個人顧客および小規模事業顧客のためのプライベート・バンキングや資産管理業務、ならびにグループの事業部門であるコムディレクトおよびコメルツ・レアルの顧客のための業務が含まれている。エムバンクも個人顧客および小規模事業顧客セグメントに表示されている。

ポートフォリオは、従来のマイホーム・ローンや不動産資本投資ローン（デフォルト時エクスポージャー総額1,020億ユーロの住宅抵当ローンと投資物件）が中心となっている。当行は、主に個人向けローンの形態で小規模法人の顧客へ総額270億ユーロ相当の与信を供与しているほか、日常的に発生する消費者ローンに対する顧客からの需要にも対応している（当座貸越/割賦払ローン、クレジットカード等合計150億ユーロ）。直近数ヵ月のポートフォリオの増加は、主に住宅抵当ローンに起因した。

前年度に比較して、ポートフォリオのリスク密度は若干向上し20ベースポイントとなった（2020年12月：21ベースポイント）。コロナウィルスのパンデミックを起因とするリスクの増加は、現時点ではまだポートフォリオに現れていないが、今後の進展は依然として不透明である。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントのリスク損益は、2021会計年度に-319百万ユーロとなった（前年度：-562百万ユーロ）。この減少は主にコロナウィルスのパンデミックによる影響が緩和されたことによるものであった。コロナウィルス危機の影響は、支援措置の影響で、小規模事業顧客ポートフォリオの大部分にはまだ現われておらず、したがって2021年にはパンデミック関連のTLAがまだ必要であった。2021年12月現在の更新されたTLAは、ポートフォリオについてはほぼ変わらず、2021年12月31日現在で-126百万ユーロ（2020年12月31日：-130百万ユーロ）となった。これはほぼ完全に小規模事業顧客ポートフォリオに起因する。加えて、2021年度第4四半期のリスク損益に、IFRS第9号のパラメータの定期的な再評価から-60百万ユーロが追加された。このうち、-42百万ユーロは重要でないデフォルト・ポートフォリオに起因するものであった。

また、エムバンクの貸倒損失に係るリスク引当金は-187百万ユーロで、前年の数値の-274百万ユーロを大幅に下回った。これは、コロナウィルスのパンデミックに関連する影響が前年に比べて大幅に減少したためである。エムバンクのリスク損益は、個別案件への配分によるものである。エムバンクのリスク損益の結果には、IFRS第9号のパラメータの定期的な再評価による貸倒引当金の戻入れ（総額14百万ユーロ）も含まれている。

当セグメントの報告日現在のデフォルト・ポートフォリオは減少し、1,846百万ユーロ（2020年12月31日：2,041百万ユーロ）であった。2020年末比の減少は、主に2021年におけるコメルツ銀行およびエムバンクの新規デフォルトの水準が低かったことに起因する。

#### コーポレート顧客セグメント

コーポレート顧客セグメントは、中規模の法人顧客、公的セクター、機関顧客、多国籍企業等との当行グループの取引により構成されている。当セグメントは、ドイツ内外の銀行と金融機関ならびに中央銀行との関係を担当し、地域的にはドイツと西欧に重点を置いている。当行グループの顧客の資本市場活動も当セグメントに一元化されている。

コーポレート顧客セグメントのデフォルト時エクスポージャーは、前年12月31日の1,800億ユーロから1,740億ユーロに減少した。リスク密度は24ベシスポイントから20ベシスポイントへ低下した。

コーポレート顧客セグメントの2022会計年度のリスク損益は-149百万ユーロ（前年度：-1,081百万ユーロ）であった。当セグメントの費用は、コロナウィルスのパンデミックによる影響が軽減されたことにより前年比で大幅に減少した。2021年12月31日現在、セグメントに帰属するTLAの割合は-392百万ユーロであり、2021年には損益に認識された-18百万ユーロが割当てられた。TLAの調整が必要となったのは、直接的および/または間接的な影響が予想されているマクロ経済シナリオに基づいて確認され、部分的に調整されたセクター/サブポートフォリオに関する前提条件によるものである。一次効果によって大きな影響を受ける観光/ホテルおよび小売は、その関連例である。また、別の関連例として、自動車産業では、特にサプライチェーンの遮断や原材料不足（例えば半導体）による減産といった副次的な影響が特にマイナスの影響を及ぼしている。その結果として、2022年には格付の移行とデフォルトが発生すると予測されているが、これらは現時点では貸倒引当金のモデルベースの計算に反映されていないため、TLAの対象となっている。

当セグメントのリスク損益には、IFRS第9号のパラメータの定期的な再評価により追加された-21百万ユーロ（第4四半期）も含まれており、このうち-17百万ユーロは重要でないデフォルト・ポートフォリオに関連するものである。

当セグメントのデフォルト・ポートフォリオは、2021年末時点で2,096百万ユーロ（2020年12月31日：2,334百万ユーロ）となった。2021年における変化は、現在の新規デフォルトによるデフォルト・ポートフォリオへの低位な流入を過剰に補い続けた、個別の比較的大きいエクスポージャーや弁済の減損によるものである。

その他・連結セグメントのリスク損益は、2021会計年度に-101百万ユーロ（前年度：-106百万ユーロ）となり、前年度と同水準となった。2021年におけるリスク引当金の要因は、既存のエクスポージャーの不調で、既存のリスク引当金の積み増しが必要となったこと、およびデフォルトが発生していないポートフォリオにおけるリスク引当金が、IFRS第9号のパラメータの定期的な再評価により-19百万ユーロ増加されたことである。IFRS第9号のパラメータの定期的な再評価の結果、セグメントの重要でないデフォルト・ポートフォリオに対する調整の必要性は生じなかった。当セグメントのTLAは-5百万ユーロで、そのうち-3百万ユーロが2021年に計上され、利益に影響を与えた。

#### 4) 市場リスク

市場リスクは、市場価格（金利、コモディティ、信用スプレッド、為替レート、株価）の変動あるいはボラティリティや相関といった価格に影響を与える変数の変動によって潜在的な金融損失が生じるリスクのことである。損失は、例えば、トレーディング勘定のポジションの場合、直接利益または損失に影響する可能性があるが、銀行勘定のポジションについては一般的に再評価準備金または非公表債務 / 剰余金に反映される。

##### トレーディング勘定

バリュー・アット・リスク（VaR）は、2021年中に12百万ユーロから7百万ユーロに減少した。その理由は、前年3月以降のコロナウィルスに関連する極端なシナリオが、VaR計算の時系列に影響を与えなくなったためである。

自己資本比率規制のために他のリスク比率も算出しているが、これには、ストレスをかけたバリュー・アット・リスクの計算も含まれる。ストレス下でのVaRは、上記のVaR算出方法に基づき内部モデルを使って計算する。主な相違は、資産評価に使用する市場データにある。ストレス下でのVaRは、過去の具体的な金融危機の時期における相場動向を参照し、トレーディング勘定にある現在のポジションのリスクを測定するものである。当該測定に使用する過去の危機観測期間は、モデルの検証と承認プロセスを通じて定期的にチェックされ、必要に応じて調整される。当年度に採用された危機観測期間は、当年度中同じ期間であった。

ストレス下でのVaRの市場リスクの特性もまたあらゆる資産クラスにわたり分散されている。主要な資産クラスは金利およびコモディティである。コモディティ資産クラスの増加は特に排出権取引によるものである。

さらに、追加的リスク費用と株式イベントのVaRの数値は、トレーディング勘定のポジションにおける信用力低下のリスクとイベント・リスクにより定量化される。追加的リスク費用は、2021年に11百万ユーロ増加して31百万ユーロになった。この増加は、主にコーポレート顧客セグメントおよびグループ・トレジャリー部門のポジションの変更によるものである。

内部モデル（過去のデータを使用したヒストリカル・シミュレーション）の信頼性は、バックテストによる場合を含め、日次ベースで多様な方法で検証しているが、それによって算出したVaRは、実際に発生した損益で検証する。プロセスでは、「クリーン損益（確定損益）」でのバックテストと「ダーティー損益（推定損益）」でのバックテストを区別するようにしている。前者の場合には、損益計算書にあるポジションと完全に同じポジションを使用してVaRを算出する。これは、損益は市場価格の変動のみに由来するという意味である（ポートフォリオ価額の仮想変動）。ダーティー損益でのバックテストにおいては、対照的に、当該日からの新規取引と失効取引も含める（ポートフォリオ価額の変動によって実際に発生した損益）。評価調整とモデルのリザーブによる損益は、規制要件に従ってダーティー損益とクリーン損益に反映される。

実際の損失がVaRを上回った場合には、バックテストの「ネガティブ・アウトライヤー（マイナス異常値）」として説明される。バックテスト結果の分析は、パラメータのチェックや市場リスクモデルの潜在的な改善のための情報基盤となる。2021年度は、クリーン損益のマイナス異常値が2件、ダーティー損益のマイナス異常値が1件測定された。クリーン損益の異常値は主に、二酸化炭素排出権の取引に関連する異常な価格変動によるものであった。ダーティー損益の異常値は主に、金利や外国為替の市場変動によるものである。

なお、バックテストで観測された異常値は、いずれもモデルの脆弱性に起因するものではないことが確認されている。バックテストは、監督当局が内部のリスクモデルを評価する際にも利用されている。マイナス異常値は、監督当局が策定した「信号システム」を用いて分類される。グループレベルでの全てのバックテストのマイナスの異常値（クリーン損益およびダーティ損益の両方）は、その程度と原因を明記して監督官庁に報告しなければならない。

VaRの概念は、正常な市場環境を前提とし、ストレス・テストにより補完しつつ、潜在的な損失額を予想するものである。ストレス・テストは、確率は低いが発生する可能性のある事象に基づき、コメルツ銀行が被るリスクを測定するものである。可能性のある事象については、様々な金融市場のシナリオに基づき極端な価格変動を想定してシミュレーションを実施する。主要シナリオには、信用スプレッド、金利およびイールドカーブ、為替レート、株価、コモディティ価格の大幅な変動に関連する。ストレス・テストにおけるシミュレーションには、全株価の15%下落、イールドカーブの平行シフト、イールドカーブの傾斜の変更等が事象として含まれている。

当行グループ全体での広範囲なストレス・テストとシナリオ分析は、リスク監視の一環として実施される。

内部モデルの各要素は、一定の間隔で個別に検証され、リスク測定の適切性が検証される。検証に際し、モデルの弱点を識別し、排除することが特に重要である。

## 銀行勘定

銀行勘定における市場リスクは、主に信用スプレッド・リスク、金利リスクおよびベシス・リスクを伴う  
当行グループ・トレジャリー部門のポートフォリオから発生する。

市場リスクの管理においては、銀行勘定とトレーディング勘定における信用スプレッドの感応度は一緒に考  
慮される。全ての有価証券とデリバティブのポジション（ローンを除く。）の信用スプレッドの感応度（1  
ベシスポイントの低下）は、2021年末に50百万ユーロ（2020年12月31日：53百万ユーロ）であった。

ほとんどの信用スプレッドの感応度は、償却原価で測定される証券ポジションに関連した。市場価格の変動  
は、証券ポジションの再評価準備金や損益計算書に影響しない。

当行グループの銀行勘定の経済価値に対する金利ショックの影響は、規制要件に従って毎月シミュレーシ  
ョンを実施している。金融監督庁および欧州中央銀行（ECB）は、EU銀行指令に従い、全ての銀行に対し、想定  
外の急激な金利変動に2つの統一されたシナリオ（+/-200ベシスポイント）を使用し、このストレス・テスト  
の結果を四半期ごとに報告することを定めた。200ベシスポイントのシナリオでは、利回り曲線の下限は0  
である（利回り曲線の負の部分は変更されない）。

2021年12月31日現在のストレス・テストの結果、+200ベシスポイントのシナリオでは、2,523百万ユーロ  
の潜在的経済損失（2020年12月31日：2,776百万ユーロの潜在的経済損失）が発生し、-200ベシスポイント  
のシナリオでは746百万ユーロの潜在的経済利益（2020年12月31日：343百万ユーロの潜在的経済利益）が発生  
すると算出された。したがって、純現在価値の減少は規制目的上の自己資本の20%以下であるので、コメルツ  
銀行は金利リスクが上昇した銀行には分類されない。

2021年12月31日現在、年金基金を除く全銀行勘定の金利感応度は、グループ・トレジャリー部門におけるポ  
ジションの変動により、金利低下1ベシスポイント当たり7.3百万ユーロ（2020年12月31日：9.0百万ユー  
ロ）であった。

2021年末には、金利指標改革の最初の大きな節目を迎えた。EONIAならびに英ポンド（GBP）、日本円  
（JPY）およびスイス・フラン（CHF）のLIBORレートの公表が廃止された。満期が1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月および  
12ヵ月の米ドル（USD）LIBORは、2023年半ばまでは既存のビジネスに使用できる。新規ビジネスについては、  
新たな代替参照金利を使用するための手続的および技術的な前提条件が整備されている。いくつかの例外を除  
き、基礎となるLIBOR契約は、新しい市場慣行に従って調整されている。指標改革を実施するために開始され  
た「戦略的イニシアチブIBOR（Interbank Offered Rates）移行計画」は、2021年12月に予定通り完了した。  
当行は、2023年6月時点で残っている米ドルLIBORの代替に向けた準備を中心に、未着手のタスクを完了するた  
めの小規模プロジェクトを立ち上げた。

ベンチマーク改革に関する詳細は、グループ財務書類の注記1（初度適用、改訂基準および新基準）に記載  
されている。

年金基金リスクも銀行勘定における市場リスクの一部である。当行の年金基金ポートフォリオは、十分に分散された投資の部分と保険関連債務の部分により構成される。資金支払いがほぼ90年にわたってモデル化される等、債務の期間は極端に長く、ポートフォリオ全体の主要部分は満期15年以上のバリュールリスクが占めている。主なリスク要因は、ユーロの長期金利、信用スプレッド、（年金運用計画に影響する）ユーロの予想インフレ率等である。株式、ボラティリティ、為替レートのリスクも考慮する必要がある。個別リスクを分散することが全体のリスクを抑制する効果を有する。上記債務の極端に長い満期は、とりわけ信用スプレッドのリスクをヘッジする上では非常に大きな問題となる。これは、そのようなヘッジ商品の市場の流動性が不十分であることに起因する。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営者による財政状態および経営成績の状況の分析

##### 1) 2021年12月31日に終了した年度

#### **業績、資産、負債および財務ポジション**

コロナウィルスのパンデミックは、2021会計年度にドイツ経済および世界経済全体に再び大きな影響を与え、コメルツ銀行グループの財務書類も影響を受けた。パンデミックがコメルツ銀行グループのさまざまな部門に及ぼした影響は、さまざまなワーキング・グループやプロジェクトで検討され、適切な対策が決定された。

これらの影響や会計・測定方法の修正に関する説明は、当行グループの財務書類の注記2と注記4に記載されている。

コメルツ銀行グループは、前年における-233百万ユーロの営業損失の後、当報告年度は1,183百万ユーロの営業利益を計上した。当報告期間におけるコメルツ銀行株主に帰属する連結利益は、430百万ユーロであった。

2021年12月31日現在のコメルツ銀行グループの総資産は、2020年末の5,066億ユーロに対し、4,730億ユーロとなった。6.6%という大幅な減少は、特に預金の減少とデリバティブ事業によるものである。

リスク加重資産（RWA）が1,752億ユーロに減少したのは、主に信用および市場リスクに関する影響によるものである。普通株式等ティア1資本は238億ユーロとなり、対応する普通株式等ティア1資本比率は13.6%となった。

## コメルツ銀行グループの損益計算書

2021年における損益計算書の個々の項目は、以下のとおりであった。

当報告年度における純利息収益は、前年比2.5%減となる4,849百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントでは、個人向け住宅ローンや個人向けローンを中心とした信用ポートフォリオの継続的な成長により、ドイツ国内の有利子事業の収益が大幅に増加した。これは預金事業からの利息収益の大幅な減少を相殺した。2021年の最終四半期にポーランドの中央銀行が決定した複数回の利上げは、既にエムバンクの預金事業に顕著なプラスの影響を与えており、貸出事業の増加による影響を含め、その純利息収益はほぼ前年の水準に留まった。コーポレート顧客セグメントの純利息収益も、前年の水準をわずかに下回った。その他・連結セグメントにおける純利息収益の大幅な減少は、主にグループ・トレジャリーの利息収益の減少によるものであり、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益を相殺した。ECBとの貸出条件付長期資金供給オペレーション（TLTRO）から合計264百万ユーロの特別利益が認識されたが、純利息収益の減少を部分的にしか相殺しなかった。

純手数料収益は、前年比9.0%増加し、3,616百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントでは、純手数料収益が当報告年度の収益の柱となった。ドイツでは、証券口座数が大幅に増加したことや、継続的な顧客取引額が非常に多かったことが、純手数料収益の増加につながった。エムバンクにおける増加は、主にリテール・バンキングおよびコーポレート顧客事業における価格調整、ならびに貸出事業における手数料の引上げに起因した。コーポレート顧客セグメントでは、純手数料収益が前年同期比でわずかに増加した。

当報告年度における損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債からの純利益は、2020年の66百万ユーロに対し、980百万ユーロであった。この大幅な増収は主に、再測定のプラスの効果によるものであったのに対して、前年はコロナウィルスのパンデミックに伴う評価額の変動による影響を受けた。

その他の純利益-944百万ユーロは、特に引当金や引当金への割当てに関するものである。これらには、個人顧客との価格変更に係る連邦裁判所の裁定に関する引当金、エムバンクの外貨建住宅ローンに関する引当金、潜在的な還付請求に関する追加引当金およびHSBCトランザクション・サービスズGmbHへの証券決済の委託プロジェクトの終了に関する引当金が含まれている。

リスク損益は、前年の-1,748百万ユーロから大幅に減少し、-570百万ユーロとなった。前年比での大幅な減少は、2021年にローンのデフォルトが減少したことによる。前年のリスク損益には、コロナウィルスのパンデミックによる-505百万ユーロのトップレベル調整（TLA）が含まれている。個別の大規模なエクスポージャーのデフォルトは、前年のリスク損益に対してもマイナスの影響を与えた。報告年度において、TLAは-17百万ユーロ増加し-523百万ユーロとなった。TLAに関する詳細は、英文年次報告書のリスク報告書の117ページ以降および財務書類の注記32に記載されている。個人顧客および小規模事業顧客セグメントならびに法人顧客セグメントの両方で、2021年に必要となった貸倒損失引当金は、前年同期の水準を大幅に下回った。

2021年上期末に発生したHSBCトランザクション・サービスGmbHへの証券決済の委託プロジェクトの終了に伴う無形資産の認識の中止に起因した特別費用200百万ユーロにより、営業費用は前年比 1.3%増の6,239百万ユーロとなった。人件費は前年からわずかに減少し3,464百万ユーロとなった。常勤相当従業員の削減は、給与調整や変動報酬の増加などのコスト発生効果を十分に相殺した。これに対して、固定資産の減価償却やその他の無形資産の償却を含む管理費用は4.3%増の2,775百万ユーロとなった。特別費用を除いて、管理費用は大幅に減少した。

欧州銀行税、預金保護基金への拠出金およびポーランド銀行税を含む強制拠出金は別個に計上しており、前年の水準を下回り、467百万ユーロとなった。当会計年度において、コメルツ銀行は欧州銀行税および法定預金保険機構への年間拠出金の一部を、取消不能の支払コミットメントにより履行する機会を利用した。

当報告年度に発生した1,078百万ユーロの事業再編費用は、業績に影響を与えた。これらは主に「戦略2024」プログラムの実施に関連しており、特に人員削減と拠点閉鎖に係る事業再編引当金を計上したこと、および再編措置に関連してリース資産とオフィス家具や設備の耐用年数を減少させたことで減価償却費が増加したことに起因する。

継続事業にかかる税引前利益は105百万ユーロであった。前年は-2,626百万ユーロの税引前損失を計上していた。

当期間は248百万ユーロのプラスの税効果を計上した。これは主に、繰越欠損金に係る繰延税金資産の遡及的な認識に関連した税金収益によるもので、主にエムバンク・サブグループの当年度の税金費用および税務リスク引当金の追加的な認識に関連した当年度以外の期間の税金費用により相殺されている。

継続事業にかかる税引後利益は354百万ユーロを計上した。前年は-2,890百万ユーロの税引後損失を計上していた。当年度において計上すべき中止事業にかかる税引後損益は存在しない。前年は、ソシエテ・ジェネラルに売却した株式市場・商品（EMC）部門の収益と費用が計上された。

2021会計年度の非支配持分を控除した、コメルツ銀行株主および追加的株式構成要素投資家に帰属する連結損益は、前年の-2,870百万ユーロの損失に対し430百万ユーロの利益となった。

コメルツ銀行は、2021会計年度に大幅なマイナスの業績を報告しているにもかかわらず、2021会計年度にコメルツ銀行が発行した全ての資本性金融商品に利払いをする予定である。なお、定時株主総会では2021年の配当金の分配を行わないことを提案する。

2021年の連結損益とその他の包括利益の両方を含む包括利益の合計純額は、774百万ユーロであった。

その他の包括利益は421百万ユーロで、再評価準備金（FVOCI<sub>mR</sub>）の変動（-244百万ユーロ）、キャッシュフロー・ヘッジ積立金（-192百万ユーロ）の変動および外貨換算積立金の変動（216百万ユーロ）、持分法を用いて計上される会社の変動（-1百万ユーロ）、損益計算書で認識されていなかった確定給付制度の再測定による変動（674百万ユーロ）、損益計算書で認識されていなかった土地および建物の再測定による変動（2百万ユーロ）、損益計算書で認識されていなかった債務FV0の自己信用スプレッドの変動（-30百万ユーロ）および純投資ヘッジによる再測定効果の変動（-5百万ユーロ）により構成される。その他の包括利益に関する詳細な情報は、英文グループ財務書類の150ページに記載されている。

1株当たり営業利益は0.94ユーロで、1株当たり利益は0.23ユーロであった。前年の対応する数値はそれぞれ-0.19ユーロと-2.33ユーロであった。

### コメルツ銀行グループの貸借対照表

コメルツ銀行グループの総資産は、2021年12月31日現在、4,730億ユーロで、2020年末から6.6%減少した。

手元現金と要求払現金は261億ユーロ減少し、495億ユーロとなった。2020年末からの大幅な減少は、中央銀行に預け入れている要求払預金が減少したことによる。

償却原価で測定される金融資産は、2020年末よりわずかに70億ユーロ増加して2,992億ユーロとなった。個人向け住宅ローンおよびユニバーサル・ローンを中心に個人顧客向け融資が増加したが、相応して海外顧客向けの融資業務が減少した。

その他の包括利益(OCI)を通じた公正価値によるカテゴリーの金融資産は、2020年末から27億ユーロ減となる401億ユーロであった。この6.4%の減少は、証券化債務商品が減少したことによるものであった。

損益を通して強制的に公正価値により測定される金融資産は284億ユーロで、前年末とほぼ同水準であった。中央銀行への貸出金51億ユーロの増加は、銀行や金融サービス提供者への貸出金が50億ユーロ減少したことによりその大部分が相殺された。

売買目的で保有する金融資産は、主としてデリバティブ金融商品のプラスの公正価値が減少したことにより、2020年末の数値を84億ユーロ下回って、報告日現在、438億ユーロであった。金利関連商品と通貨関連商品のプラスの公正価値は合計108億ユーロの大幅減であったのに対して、証券化債務商品およびその他のトレーディング・ポートフォリオはそれぞれわずかに4億ユーロおよび20億ユーロ増加した。

売却および処分目的で保有する固定資産グループは、2020年末が20億ユーロであったのに対し、80億ユーロとなった。この減少はソシエテ・ジェネラルへのEMC部門売却に関連するポートフォリオの移転に関係していた。特に報告日における数値は、コメルツバンクZrt.のエルステ・バンク・ハンガリーZrt.への売却予定に関連している。

負債側では、償却原価で測定する金融負債が2020年末に対し237億ユーロ減少し、3,740億ユーロとなった。2020年末比の減少は、法人顧客と銀行からの預金およびその他の金融負債が211億ユーロと大幅に減少し、対して中央銀行からの預金が36億ユーロ増加したことによる。発行債券は2020年末に比べ26億ユーロ減少した。

公正価値オプションに基づく金融負債は、197億ユーロで2020年末よりわずかに減少した。発行債券はわずかに5億ユーロ増加し26億ユーロとなったが、預金は8億ユーロ減少した。減少は主にレポ事業の減少によるものであった。

売買目的で保有する金融負債は、2020年末から99億ユーロ減の330億ユーロであった。この減少は主に金利デリバティブ取引によりデリバティブ金融商品のマイナスの公正価値が106億ユーロ減少したことによった。

引当金は、前年比6億ユーロ増の38億ユーロとなった。この増加は主に、当報告年度に「戦略2024」プログラムの一部として認識された4億ユーロの再編引当金によるものである。

処分対象グループの債務は、2020年末が21億ユーロであったのに対し、7億ユーロであった。この減少は、ソシエテ・ジェネラルへのEMC部門の売却に関連するポートフォリオの移転に関連していた。コメルツバンク Zrt. のエルステ・バンク・ハンガリー Zrt. への予定売却が相殺効果をもたらした。

## 株式

2021年12月31日現在の貸借対照表に計上されたコメルツバンク株主に帰属する資本金は、2020年末に対し3.6%増加し257億ユーロであった。資本金の変動に関する詳細は、2021年度英文年次報告書の当行グループの財務書類の153ページ以下に記載されている。

2021年12月31日現在のリスク加重資産は1,752億ユーロと、2020年末の水準を34億ユーロ下回った。この変動は主に、リスク加重資産の効率性を活発かつ戦略的に運用したことにより減少した企業ポートフォリオに起因する、主として信用および市場リスクの効果によるものである。これは、エムバンクにおける増加、新しい規制要件（自己資本規制、CRR）の実施、規制カウンターパーティ・リスクに対するモデル調整および外貨の影響により一部相殺された。市場リスクからのリスク加重資産の減少は、パンデミック関連の高リスク・シナリオを計算から除外したこととポジションの変更の両方に起因する。なお、内部モデルから標準的手法への移行に伴いオペレーショナル・リスクからのリスク加重資産が増加したことは、若干の相殺効果をもたらした。

当報告日現在、普通株式等ティア1資本は、2020年12月31日現在の236億ユーロに対し238億ユーロであった。普通株式等ティア1資本が増加した主な要因は、当行の当期純利益のほか、年金制度に係る数理計算上の利益の増加によるものである。これらのプラスの影響は、規制資本控除額の増加によって一部相殺された。この結果、普通株式等ティア1比率は、前年度の13.2%に対し、13.6%となった。

この比率の改善は、普通株式等ティア1資本が増加したことによるものでもあるが、とりわけリスク加重資産の減少によるものである。ティア1比率（移行措置あり）は、2020年末時点の15.0%から増加し、報告日現在では15.5%となった。ティア1資本の増加は、主に2021年上半年にAT1債を発行したことによるものである。免除されていたティア2資本商品は、規制の経過規定により不適格となったが、この減少は額面500百万ユーロの劣後社債の発行により相殺された。当行の総資本（移行措置あり）は、2020年末の17.7%に対し、報告日現在は18.4%であった。自己資本は、2021年12月31日現在、前年度比6億ユーロ増の322億ユーロとなった。

報告日に適用される資本規制指令V/資本要件規則に基づくレバレッジ比率は、ティア1資本をレバレッジ比率のエクスポージャーで除したものに等しく、移行措置適用ベースおよび完全適用ベース共に5.2%であった。

当行は、全ての規制要件を充足している。当該情報には、コメルツ銀行株主に帰属し、かつ規制上計上可能な連結利益が含まれている。

### コメルツ銀行グループの資金調達と流動性

コメルツ銀行グループの流動性管理は、ドイツおよび海外における当行グループの全主要拠点に存在し、かつ全子会社に報告ラインを有するグループ・トレジャリー部門が行っている。

流動性管理は、業務面と戦略面の双方の要素により構成されている。業務的な流動性管理には、日常的な資金の受払の管理、短期で予定されている資金の支払計画策定、中央銀行へのアクセス管理などが含まれる。また、同部門は、短期金融市場や資本市場での無担保、有担保の資金調達と流動性準備金ポートフォリオの管理も担当している。戦略的な流動性の管理には、特定の制限と上限・下限の範囲内にある流動性関連資産および負債の満期特性の管理も含まれる。本件に係る追加情報は、グループ・リスク報告書の「流動性リスク」の項目に記載されている。

資金調達の特性と資金のガイドラインは、事業戦略を基盤とし、リスク許容度を反映している。当行グループの資金調達は、投資家層、地域、商品、通貨の点で適切に分散されている。流動性管理については、定期的に行われるグループ資産負債委員会（ALCO）でトップレベルの判断が下される。

流動性リスクは、内部モデルを使用して予想受取キャッシュ・フローと予想支払キャッシュ・フローを比較し、その定量化と限度額を決定している。設定された限度額は、独立したリスク機能が監視している。ALCOと取締役会は、流動性リスクの状況について定期的に報告書を受領している。

コメルツ銀行は、当報告期間を通じ常に短期金融市場および資本市場を利用することが可能であり、その流動性および支払能力も常に適正であった。さらに、当行の流動性管理は常に新しい市場状況に迅速に対応することが可能である。コロナウィルスのパンデミックによる不確実性が継続中の状況にあっても、当行の流動性状況は安定しており、内部限度と適用される規制要件の両方に準拠している。コメルツ銀行は、2021年に総額約36億ユーロの長期資金を資本市場から調達した。

コロナウィルスコメルツ銀行は、6月に追加的ティア1資本の発行プログラムの下で、発行額500百万ユーロ、年率4.25%の固定利付のAT1債を発行した。この債券は永久債で、最初の償還請求日は2027年10月から2028年4月までの期間に到来する。

債券の発行要項には、当行の普通株式ティア1比率（CET1比率）が5.125%を下回った場合、当該債券の評価を切り下げることが規定されている。債券の発行により、コメルツ銀行は資本構造のさらなる強化と最適化を図っていく。

また、コメルツ銀行は、500百万ユーロの劣後債（ティア2）を発行した。この債券は、期間10.25年、2026年9月から12月までの期間中に最初の償還請求日が到来し、固定利息は年率1.375%である。

また、750百万ユーロ（増加分を含む）の優先シニア債が発行された。ベンチマーク債は、期間4.5年、再オファースプレッドは6ヵ月物Euriborを平均で44ベース・ポイント上回った。11月には、変動金利付で総額700百万ユーロの2年物の優先シニア債が発行された。さらに、250百万ポンドの優先シニア債が初めて発行された。この債券は、期間3年で、再オファースプレッドは同等の英国国債を105ベース・ポイント上回った。さらに、優先および非優先シニア債、3億ユーロが私募債として発行された。

エムバンクは、ベンチマークでの500百万ユーロの取引で、ポーランドからエムバンクにとっては初となる非優先シニア債のグリーンボンドを発行した。この債券は、期間6年で、5年後にコールオプションが付いている。

ユーロ圏の金融市場は、コロナウィルスのパンデミックとその影響を大きく受け続けた。

ECBはユーロ圏の景気後退とそれに伴う金融セクターへの影響に対応するために2020年3月に決定した包括的な措置の実施中である。TLTRO IIIプログラムの下で、ECBは2020年、銀行に約1兆3,000億ユーロの追加流動性を提供した。ECBが2021年3月から適格貸付ポートフォリオの参加枠を50%から55%に拡大すると12月に発表した後、コメルツ銀行はこのオプションを利用し、さらに36億ユーロ参加枠を拡大した。その結果、現在の総額は359億ユーロとなり、これは最大限の額となる。主要な長期資金供給オペ、限界融資枠および預金枠の金利は変更されなかった。

報告日現在、当行は極めて流動性の高い資産の形で流動性準備金600億ユーロを保有している。流動性準備金ポートフォリオは、ストレス状況のバッファとしての機能を果たしている。この流動性準備金ポートフォリオは流動性リスクの選好度に応じて資金手当てされ、取締役会が定める所要の積立期間を通して必要な金額が維持されるようにする。この流動性準備金の一部は、ストレス事由が発生した場合の流動性の流出を補い、支払能力を常時確保するため、グループ・トレジャリー部門が管理する別個のストレス流動性準備金ポートフォリオで保管されている。

また、当行は、日中流動性準備金ポートフォリオも有しており、年末現在における同ポートフォリオの準備金は61億ユーロであった。

コメルツ銀行の流動性カバレッジレシオ（LCR）は145.1%（過去12ヵ月間の月末平均値）となり、LCRの最低基準となる100%を大きく上回った。慎重かつ先見的な資金調達戦略を前提として、コメルツ銀行の四半期末時点での流動性の状況は安定していた。

## 2021年の業績の概要

2年目となるパンデミックによる困難な経済状況は、経済的・社会的な生活への深刻な破壊を伴い、2021年も銀行セクターにとって特に困難な年となった。

2021年は、「戦略2024」プログラムに基づくコメルツ銀行の包括的変革の最初の年でもあり、あらゆる逆境にもかかわらず、コメルツ銀行にとっては良い年であった。当行は、主にポーランドの子会社であるエムバンクの事業再編および外貨建ローンに関連して合計約20億ユーロの特別費用を計上したにもかかわらず、2021会計年度に連結利益を達成した。当該費用を十分に賄うことができたのは、貸倒引当金が大幅に減少したことと、特に顧客事業が非常に堅調だったことによる。コスト面でも必要に応じた規律性をみせた。

前向きな主要数値に加えて、2021会計年度においても、2月に決定した戦略的措置により大きな進展が見られ、いくつかの重要なマイルストーンを達成した。例えば、計画したコスト削減に必要な総計1万人の人員削減は、可能な限り社会的責任を果たす方法で実施が進んでいる。5月に従業員代表との間で、必要な人員削減のための利益調整の枠組みおよび社会計画の枠組みに合意し、11月までに各部門の部分的な利益調整を完了することができた。

また、戦略措置にとっての別の節目である支店ネットワーク網の最適化についても大きな進展があり、ドイツでは2021年末時点で約800店あった支店数を約550店にまで削減し、目標とする450店までの道のりは、大半が既に完了している。

また、国際ネットワークの効率化も予想以上に進んでいる。年度中、閉鎖を予定していた15店のうち6店を閉鎖した。これに加え、ハンガリーにある当行の子会社のエルステ・バンク・ハンガリーZrt.への売却が、年末の直前に合意された。同時に締結したエルステ・グループとの協力協定により、実質的に将来的な当該地域の法人顧客にもサービスを提供できるようになる。当行は他の分野においてもパートナーシップ・モデルへの依存を高めている。5月には、ODDO-BHFとの株式売買や株式リサーチの広範な連携により資本市場業務を合理化することを発表した。

この規模の変革では、すぐには実行できない問題や、個別の調整が必要な問題もある。例えば、今年半ば、コメルツ銀行の取締役会は、技術的な導入リスクと市場環境の変化を理由とし、HSBCトランザクション・サービスGmbHに証券決済を委託するプロジェクトを即時に終了することを決定した。これにより、収益に予想外の影響が生じた。

しかし、第1四半期の業績が既に予想を大幅に上回っていたため、好調な業務成績に合わせて、2020年年次報告書における2021年度の業績見通しを段階的に修正することができた。これは、厳しい経営環境と複数の特別費用が発生したにもかかわらず達成された。

当年度期首においては、当期の連結損失が予想されていたが、年度が進むにつれて予想利益を上方修正することができた。現在の厳しい経営環境とリスク要因を考慮して策定された、-8億ユーロから-12億ユーロのリスク損益の予想も、年間を通じて実現することはなかった。そのため、下半期には、予想される2021年のリスク損益によるマイナスの影響を全体として-7億ユーロ未満に削減した。全体的に見て、非常に堅調な顧客事業、信用リスクに対する引当要件の大幅な減少、プラスの再測定効果およびプラスの税効果により、当行は2021会計年度に発生した特別費用を十分に相殺することができ、結果、2021年度に連結利益を計上し、関連する多くの収益性指標を大幅に改善することができた。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントでは、2021会計年度は、「戦略2024」プログラムの下での中心的イニシアチブを実施することに重点が置かれた。主な重点分野は、オンライン・モバイル・バンキング・チャネルの拡大と、プロセスおよび手続のデジタル化であった。当期も、個人顧客および小規模事業顧客との取引が大きく伸長した。ドイツの証券および貸付額は、500億ユーロ増加して3400億ユーロとなった。純流入額だけでも、証券取引高の約420億ユーロの伸びのうち約150億ユーロを占めた。昨年個人向け住宅ローンは、7%増の約920億ユーロだった。同セグメントは、厳しい環境下でも堅調であることを証明し、高水準の顧客活動により、営業利益を2021年度もほとんど安定的に維持することができた。また、エムバンクの外貨建ローンに対する引当金がさらに増加したことによるマイナスの影響もほぼ完全に相殺された。マイナスの影響がなければ、利益は大幅に増加していた。コロナウィルスのパンデミックにより厳しい経営環境が続いているにもかかわらず、リスク損益は予想をはるかに下回った。ドイツでのコストは、予想通り若干減少したが、エムバンクでのコスト増により、セグメント全体の営業費用には部分的にしか反映されなかった。しかしながら、当行は営業費用を前年の水準で維持することができたが、営業利益が若干減少したため、費用/収益率の改善にはつながらなかった。全体として、同セグメントの営業利益は予測よりも大きく増加した。また、自己資本営業利益率は前年比で前向きに増加した。

コーポレート顧客セグメントの業績は、前会計年度において継続的に厳しい経営環境に置かれた。経済への依存とコロナウィルスのパンデミックの影響に加えて、マイナス金利環境は、特にドイツの顧客から取得可能な利ざやを引き続き圧迫した。配送のボトルネックとエネルギー価格の上昇も、顧客事業にとっての課題となった。これとは対照的に、資本市場は低金利と持続的な流動性により好業績を達成した。中小企業（ミッテルシュタント）部門は、前年同期と比較して増益となった。貸出事業の収益は安定的に推移し、トランザクション・バンキング事業および資本市場事業の収益は増加した。一方、国際的企業部門は、特にリフォーカス・プロジェクトの一環として貸出・資本市場事業を戦略的に縮小したことにより減益となった。これは、トランザクション・バンキングによる収益の増加によって、部分的にのみ相殺が可能であった。また、資本市場事業を中心に、機関部門も減収傾向にあった。一方、機関部門は、主に現金管理業務において、支払取引収益の増加と預金手数料の増加による恩恵を受けた。予想に反して、当セグメント全体の利益は前年に比べて順調に増加した。予想されていた通り、リスク損益は、コロナウィルスのパンデミックと個別の大規模なエクスポージャーのデフォルトによって影響を受けた前年の数値を大幅に下回った。また、営業費用は、予想通り、コスト管理の成功により前年同期を下回った。全体的に見て、収益の増加とリスクの大幅な減少が、営業利益の大幅な増加につながった。これにより費用/収益率は改善し、自己資本営業利益率も前年に比べて大幅に増加した。

全体的に、コメルツ銀行は多額の特別費用にもかかわらず、遠大な変革の初年度である2021年に黒字に戻り、430百万ユーロの連結利益を計上した。これは、安定した純利息収益と大幅な純手数料収益の増加を伴う、顧客事業の好業績によるものである。当行は、営業費用を計画通り削減した。さらに、コロナウィルスのパンデミックの2年目にリスク損益が大幅に減少した。全体として、当行は12億ユーロ弱の営業利益を計上し、コメルツ・ベンチャーズの好業績もまたこれに貢献した。自己資本純利益率は依然として1.0%と非常に低い水準であったが、前年に-11.7%まで低下した後、再びプラスに転じた。なお、強制拠出金を含めた費用/収益率は79.3%と依然として高い水準にあったが、前年度より改善している。普通株式ティア1比率は13.6%に上昇し、「戦略2024」プログラムの実施を進めるための強固な基盤となっている。

## 2) セグメントの状況

### a) 個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、ドイツ国内のコメルツ銀行の支店業務、コムディレクトのブランド、コメルツ・リアルおよびエムバンク・グループにより構成される。

当セグメントは、ドイツでの顧客のために管理される資産額（貸付額と証券口座残額の合計）を、2021会計年度に約3,400億ユーロまで大幅に増加させた。顧客数は、ドイツ国内で約11百万、ポーランドとチェコ共和国とスロバキアで約5.5百万とほぼ横ばいで、それらの市場において、コメルツ銀行は個人顧客および小規模事業顧客のための大手銀行の一行に挙げられている。

### 実績

(百万ユーロ)	2021年	2020年 <sup>1)</sup>	変動率(%)
リスク損益控除前収益	4,694	4,778	-1.8
リスク損益	-319	-562	-43.2
営業費用	3,482	3,515	-0.9
強制拠出金	318	331	-4.0
<b>営業利益 / 損失</b>	<b>575</b>	<b>370</b>	<b>55.4</b>
平均投下資本	6,175	5,680	8.7
自己資本営業利益率(%)	9.3	6.5	2.8
営業費用 / 収益率(%) 強制拠出金を除く	74.2	73.6	0.6
営業費用 / 収益率(%) 強制拠出金を含む	81.0	80.5	0.5

<sup>1)</sup> IFRS第8号29項により調整されている(グループ財務書類注記61参照)。

銀行セクターにとって非常に厳しい経営環境であるにもかかわらず、個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、2021年に前年よりも大幅に高い営業利益を達成した。コアビジネスからの収益の増加、リスク損益の大幅な減少、および営業費用と強制拠出金のわずかな減少が、エムバンクで発行された外貨建住宅ローンの追加引当金による影響を緩和した。全体として、営業利益は、前年同期比205百万ユーロ増の575百万ユーロとなった。

当年度のリスク損益控除前のセグメント総収益は、前年比84百万ユーロ減の4,694百万ユーロとなった。主要な収益項目は全て前年比で増加したが、エムバンクの外貨建住宅ローンに対する引当金繰入額600百万ユーロの増額が収益に大きな悪影響を与えた。

純利息収益は、前年比18百万ユーロ増の2,596百万ユーロとなった。ドイツ国内の有利子事業は、個人向け住宅ローンや個人向けローンを中心とした信用ポートフォリオの継続的な成長により、収益が大幅に増加した。これは預金事業からの受取利息の大幅な減少を相殺した。2021年の最終四半期にポーランドの中央銀行が決定した数回の利上げは、既にエムバンクの預金事業に顕著なプラスの影響を与えており、貸出事業の取引量の増加による影響を含め、その純利息収益はほぼ前年の水準に留まった。

純手数料収益は、ドイツおよびポーランドの両中核地域での当年度の主な収益源であり、合計271百万ユーロ増の2,422百万ユーロと両地域で2桁の成長率を記録した。ドイツでは、証券口座数が大幅に増加したことと、継続的な顧客取引が非常に多かったことが、当該増加の要因になった。エムバンクにおける増加は、主にリテール・バンキングおよびコーポレート顧客事業における価格調整、貸出事業における手数料の増加によるものである。

その他の収益構成要素のうち、公正価値損益は、主にドイツにおける金融投資のプラスの再測定効果により、135百万ユーロ増加して367百万ユーロとなった。2021年のその他の純利益は-720百万ユーロとなり、前年の-237百万ユーロからマイナス額が増加した。これは主に、エムバンクの外貨建住宅ローンに対する引当金が600百万ユーロ増加したことを反映している。個人顧客との価格調整に関するドイツ連邦裁判所の決定に関する引当金も、その他の純利益のマイナス額に含まれる。

リスク損益は、前年の-562百万ユーロから-319百万ユーロへと大幅に減少した。前年にコロナウィルスのパンデミックの影響に関連して高水準の貸倒引当金が認識されたのを受け、当期は特にドイツにおいて、貸倒引当金を大幅に引き下げる必要があった。セグメントのTLAは、ほぼ全てが小規模事業顧客ポートフォリオに起因しており、報告日現在、前年の-129百万ユーロに対して-126百万ユーロであった。

当報告期間の営業費用は、33百万ユーロ減の3,482百万ユーロとなった。国内市場でのコスト削減は、エムバンクでの若干の費用増加により相殺された。強制拠出金の合計額も、前年の331百万ユーロから318百万ユーロへと、両コア地域でわずかに減少した。

最終的に個人顧客および小規模事業顧客セグメント全体では、前年の-1209百万ユーロの税引前損失に対し、当報告期間は575百万ユーロの税引前利益を計上した。前年の数値には無形資産の減損1,578百万ユーロが含まれている。

## b) コーポレート顧客セグメント

コーポレート顧客セグメントは4つの報告部門で構成される。ミッテルシュタント部門、国際的企業部門、機関部門は当行の中核顧客との取引を担当する部門である。ミッテルシュタント部門はミッテルシュタント（SME）（中小企業）顧客とドイツ国内の大型法人顧客をカバーし、当該顧客が必要な商品を扱っている。国際的企業部門は、海外に本店を置く法人顧客およびドイツ系大手多国籍企業を担当する。機関部門は、ドイツ内外の銀行、中央銀行、保険会社や年金基金等の特定のノンバンク金融機関（NBFIs）との関係を管理している。

当セグメントは、従来型の与信商品や個別設計型の資金調達ソリューション、キャッシュ・マネジメントや貿易金融、投資およびヘッジ商品等から顧客対応型資本市場ソリューションまで、国際的な総合銀行としての完全な品揃えを顧客に提供している。その他損益部門は、複数の事業セグメント間においてリスク管理機能を有する事業が、コーポレート顧客セグメントの戦略的目標に該当しない事業全てを扱っている。これは主として旧ランオフ・セグメントから移管された資産およびヘッジ・ポジションの測定効果に関連する。

## 実績

(百万ユーロ)	2021年	2020年 <sup>1)</sup>	変動率(%)
リスク損益控除前収益	3,168	3,056	3.7
リスク損益	-149	-1,081	-86.2
営業費用	2,267	2,327	-2.6
強制拠出金	96	113	-14.7
<b>営業利益 / 損失</b>	<b>656</b>	<b>-465</b>	.
平均投下資本	9,891	11,280	-12.3
自己資本営業利益率(%)	6.6	-4.1	10.7
営業費用 / 収益率(%) 強制拠出金を除く	71.6	76.2	-4.6
営業費用 / 収益率(%) 強制拠出金を含む	74.6	79.8	-5.3

<sup>1)</sup> IFRS第8号29項により調整されている(グループ財務書類注記61参照)。

コーポレート顧客セグメントの報告年度における業績は、長期的な厳しい経営環境に置かれた。経済への依存とコロナウィルスのパンデミックの影響に加えて、マイナス金利環境は、特にドイツの顧客から取得可能な利ざやを引き続き圧迫した。物流のボトルネックとエネルギー価格の上昇も、顧客事業にとっての課題となった。一方、資本市場は、低金利と持続的な流動性によりプラスの業績を達成し、公正価値項目からの寄与を増加させた。リスク損益の大幅な減少を背景に、コーポレート顧客セグメントは前年度の-465百万ユーロの営業損失に対し、656百万ユーロの営業利益を計上した。前年の数値には、信用リスクに対する高い評価性引当金と再測定のマイナス効果による費用が含まれていた。

ミッテルシュタント部門は、前年と比べて収益が増加した。当該部門の貸出事業の収益は安定的に推移したが、トランザクション・バンキング事業および資本市場事業の収益は増加を計上した。国際的企業部門では、特にリフォーカス・プロジェクトの一環として貸出および資本市場事業を戦略的に縮小したことにより収益が減少した。これは、トランザクション・バンキングによる収益の増加によって、部分的にしか相殺できなかった。また、資本市場事業を中心に、機関部門でも減収傾向にあった。一方、当部門は、主に現金管理業務において、支払取引収益の増加と預金手数料の増加による恩恵を受けた。その他部門（特にヘッジおよび再測定の効果を含む）では、前期の収益へのマイナスの影響を受けた後、プラスの業績を計上した。

当年度のリスク損益控除前の収益は、3,168百万ユーロで前年よりも113百万ユーロ増加した。純利息収益は1,689百万ユーロと、前年から35百万ユーロを減少したが、純手数料収益は1,248百万ユーロで、前年からわずかに41百万ユーロ増加した。一方、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債の純利益は、前年の数値を103百万ユーロ上回り、257百万ユーロに大幅に増加した。

コーポレート顧客セグメントのリスク損益は、前年の-1,081百万ユーロに対し、当年度は-149百万ユーロとなった。この増加は、主にコロナウィルスのパンデミックと大規模エクスポージャーのデフォルトに起因する。報告日現在、セグメントに帰属するTLAの割合は-392百万ユーロであり、2021年には-18百万ユーロの割当てが純損益に認識された。

営業費用は、前年比60百万ユーロ減の2,267百万ユーロとなった。この減少は、厳格なコスト管理により人件費および管理費が減少したことによる。報告されている96百万ユーロの強制拠出金は、主に欧州銀行税に関連する。前年度は113百万ユーロの強制拠出金を計上した。

全体として、前年は-465百万ユーロの継続事業に係る税引前損失を計上したのに対し、当年度は656百万ユーロの税引前利益を計上した。

#### c) その他・連結セグメント

その他・連結セグメントは、各事業セグメントに帰属しない収益および費用で構成される。「その他」の項目は、グループ・トレジャリー部門、各事業セグメントに割り当てられない出資持分、規制関連費用といった重要で包括的な特定の事項により構成される。「連結」は、国際財務報告基準（IFRS）に従い、セグメント情報に記載された数値と連結財務書類を調整している。その他・連結セグメントは、各セグメントに計上されたスタッフと管理、サポート部門の費用も含んでいる。加えて、グループの再編費用はその他・連結セグメントに一元的にまとめて計上される。

その他・連結セグメントは、前年に-139百万ユーロの営業損失を計上したのに対し2021年は-48百万ユーロの営業損失を計上した。この改善は、グループ・トレジャリー部門の業績の改善によるものであり、2020会計年度と比較して、流動性のポートフォリオにおいて投資有価証券および債券の売却からの利益が増加したほか、特に、再測定による純額のプラス効果、ECBとの貸出条件付長期資金供給オペレーション（TLTRO）からの利益の繰延べ、前年にマイナスの影響を与えた負債の残存期間の見積りの変更、および解散した資産および資本回収セグメントの残存ポートフォリオに対する貸倒引当金の純額の減少によるものである。これは、HSBCトランザクション・サービスズGmbHに証券決済を委託するプロジェクトを終了したことによる収益へのマイナスの効果、引当金の計上・戻入れ、および連結の調整による純額のマイナスの効果により相殺された。その他・連結セグメントは、2021年に-1,125百万ユーロの税引前損失を計上した。これには「戦略2024」プログラムの実施に関連する1,078百万ユーロの事業再編費用が含まれていた

### 3) 政府の監督および規制

#### a) ドイツの銀行制度

他の先進工業国と同様にドイツの銀行制度は、非常に多様化している。

金融機関の種類により、事業構造、組織、法的形態および規模が大幅に異なる。

ドイツの銀行制度は、ユニバーサル・バンクあるいは総合目的の銀行制度である。ユニバーサル・バンクは、民間銀行、協同組合あるいは公的金融機関であるかを問わず、信用取引、預金および決済業務を行うことができる。また、投資銀行業務や証券取引も活発に行っている。

商業活動を行う銀行は4つのグループに大別できる。即ち、民間銀行、公的金融機関（貯蓄銀行および決済機関）、信用協同組合（商工業・農業信用協同組合およびその決済機関）、抵当銀行その他の専門銀行である。

ユニバーサル・バンクとは別に、多数の専門金融機関があり、これらの専門金融機関は、抵当銀行等の専門分野において営業している。このような銀行市場の構造により、ドイツの銀行市場の競争が非常に熾烈なものになっている。

## b) ドイツにおける銀行監督

機能的な銀行監督の体制は、あらゆる金融制度の根幹をなす基盤の一つであり、従って経済全体にとって重要である。ドイツ国内の銀行の監督は、金融監督庁とドイツ連邦銀行（「連銀」）の間で役割が分担されている。両者の協力関係は、銀行法（Kreditwesengesetz, KWG）第7条により定められており、連銀と金融監督庁は、日常の監督業務のそれぞれの役割を議会で定めたとおり合意書に詳細に規定している。当該合意書に基づき、連銀は銀行監督のほとんどの実務的な作業を担当している。連銀は、継続的監督プロセスの一環として、金融機関が定期的な提出を義務付けられている報告書と財務資料を分析し、当該機関の資本管理とリスク管理の手順が適切か否かを評価する。

金融監督庁は、全ての公的な関連措置をその業務としているが、唯一例外的に連銀と協同または金融監督庁のみで銀行の営業を監査する。ただし、銀行法は、金融機関の預金者や銀行業界の秩序が危殆に瀕するような問題を金融監督庁が了知した場合、金融監督庁に特別調査をなし、かつ介入する権限を付与している。金融監督庁は、また証券取引法の規定に基づき監督する。金融監督庁は、その定められた職務の範囲内で、適正な証券取引に悪影響を及ぼすか、あるいは証券市場を著しく害する恐れのある不適正な行為または状況を抑制する手段を取る。金融監督庁は、当該不正な行為または状況を排除または防止するために命令を発することができる。

ドイツの慎重な法制度上、銀行業（注）と金融サービス業は区別されている。金融サービス機関とは、商業ベースでまたは営利目的で設立された事業でなければならない規模で金融サービスを提供する企業である。金融サービスには、投資委託売買、請負委託売買および金融投資のポートフォリオ運用のほか第三者のためのサービスとしての金融商品の自己勘定取引が含まれる。「グレイ・キャピタル・マーケット」の監視を強化するために、非EEA(欧州経済地域)の預託仲介取引、送金サービスおよび外国の紙幣と硬貨の取引も金融サービスのリストに追加された。委託売買サービスおよび引受業務は、ユニバーサル・バンク基本準則に従い銀行業に区分されている。金融サービス機関は、政策上、金融機関と同一の規則に従い監督されている。以下において、金融機関と金融サービス機関双方を「機関」という。

（注）銀行法で定義される銀行業は、預金、貸出、割引、保護預り、投資、保証、銀行口座振替、プリペイド・カードおよび債権買付である。

経営陣の適格性の審査等、以前は各国の関係当局が担当していた責務は、現在では欧州中央銀行（「ECB」）が担当している。適切かつ適正な審査により、ECBは当該経営陣がその責務を遂行するための十分な知識、技能および経験を有するべく管理している。

ECBは、参加国に設立される全ての金融機関の承認（「認可」）および認可取消しの最終的な責任の権限を有する。関連する決定の中心的な役割は、当該国の関係当局が担当する。関係当局は、金融機関から提出された認可申請書類の当該国の法令順守を審査し、当該国において問題がなければ、ECBに認可を提案する。その後ECBが自身の審査を行う。

認可と異なり、認可取消しは、当該国の関係当局の提案により開始されるだけでなく、ECBが当該国の関係当局と協議後に、開始する場合もある。また、ECBの認可取消しの意図に対して、破綻処理関係当局が、破綻あるいは金融の安定に影響を及ぼす可能性があるとして判断した場合、当該認可取消しに反対する可能性もある。

慎重な基準に違反していることが明白な場合、金融監督庁は介入する権限を有している。債権者に対する機関の債務の履行が明らかに危機に瀕した場合、金融監督庁は適切な手段を取ることができる。最後の手段として免許を取消す場合もある。無許可の銀行業や金融サービスを排除するために、事業所内に立ち入り検査し、調査と証拠保全を実施することができる。

第二電子マネー指令の規定により新しいカテゴリーの機関として電子マネー・決済機関が導入された。その結果、電子マネー事業は今後銀行法ではなく決済サービス監督法を補完する法令により規制される。ドイツで事業運営を認可された預金受入金融機関は、電子マネー事業を営業するために別の許可を取得する必要がなくなっている。

銀行法および欧州資本要求規則（「CRR」）には、貸出業務に関する特定の規定が定められている。重要な規定は、銀行記帳業務に関し、単一の借り手に対する大規模エクスポージャーを機関の負債性資本の25%以下とする規定である。大規模エクスポージャーとは、銀行記帳業務に関し、機関の負債性資本の10%以上となる貸出金をいう。それらの上限は金融機関グループ、金融サービス機関グループおよび金融持株グループにも適用される。大規模エクスポージャーに関する四半期報告書は監督の質を強化することに有用である。

1百万ユーロ以上の貸出の登録は、金融監督庁と貸し手の双方にとって重要な情報源となる。金融機関、保険会社およびその他の金融サービス機関は、1百万ユーロ以上の貸出を連銀に報告する義務を負っている。その結果、個々の借り手に対する貸出が合計され、当該負債総額と貸し手の総数が貸し手に対し通知される。金融機関グループまたは金融持株グループの一部を構成する企業が承認する1百万ユーロ以上の貸出も同様に報告に含めなければならない。報告義務を負う企業は、貸出を承認する前に、予定される借り手が同意し、かつ貸出予定額が1百万ユーロ以上の場合、当該借り手の負債の状況に関する情報を要求することができる。一つの機関の単一の顧客または一つのグループ会社の顧客に対する損失リスクの上限を設定するためにエクスポージャーの名目価額が大規模エクスポージャーの確定に使用されるが、信用リスクの軽減手法が有効となっている。

銀行法はまた、機関と密接な法的または組織的、個人的または金融上の関係を有する個人または企業に貸出を承認する前に、機関の取締役会の全員一致の決定と監査役会の承認の表明が必要であることを規定している。

金融監督庁が機関の業務を継続的に分析するために、機関は連銀に対し月次報告書を提出しなければならない。連銀は当該月次報告書に連銀の意見を付して金融監督庁に回送する。

銀行業の監督を目的とする報告システムは、機関のデータが正確であることに大きく依拠している。従って、年次決算の監査報告書は非常に高い水準に達していることが要求される。機関は、機関が任命した独立した外部の公認の監査人による監査を受けることが必要であり、当該監査は金融監督庁により定められた詳細な監査のガイドラインに従い行われなければならない。銀行法は、監査人の特別義務を詳細に規定している。さらに、金融監督庁は、監査の特別な理由がない場合でも、監査を実施することができる。預金保証または投資家補償制度により実施された監査の報告書には追加情報が記載される。当該監査報告書も同様に監督当局に直ちに提出されなければならない。

EUは、欧州全域のすべての金融機関に対して、金融情報の統一された報告メカニズムを効果的に強制する報告要件を採用した。

欧州での新たな報告制度の枠組みは、共通報告（COREP）と財務報告（FINREP）の2つの主要要素から構成される。当該報告制度は、情報報告対象企業が自己資本、多額のエクスポージャーおよび財務情報等を地域の監督当局へ報告しなければならないと定めている。EUに承認されたとおり、共通報告（COREP）は規制資本と自己資本の報告が対象であり、財務報告（FINREP）は、国際会計基準（IAS）/国際財務報告基準（IFRS）に基づく監督目的での財務報告を対象としている。

2018年以降、欧州中央銀行（ECB）および各国の銀行監督当局は、アナクレジット（AnaCredit:信用の分析データセット（Analytical Credit Dataset））のデータを収集している。当該プロジェクトは、ユーロ圏の全加盟国で統一して、個別の銀行貸付についての詳細な情報を含むデータセットを構築している。

EC預金保証指令とEC投資家補償指令が組み込まれた法律が1998年8月1日に施行された。当該法律により、預金者の補償請求は、以前は預金額の90%、かつ20,000ユーロ以下に制限されていた。2010年12月31日までに、10%の預金者負担は廃止され、法定の預金保証は100,000ユーロへと増額された。指令の規定により、預金者または投資家は補償機構に対し直接請求する。補償機構は、金融サービス監督のため金融監督庁の監督および監査下に置かれる。この法定補償機構とは別に、商業銀行のためにドイツ銀行協会（Bundesverband deutscher Banken）の中に任意で設立された預金保護基金も依然として運営されている。ドイツ銀行協会の預金保護基金は、各民間商業銀行の直近の年次財務書類の公表日における当該銀行の負債性資本を上限（以前は、負債性資本のパーセンテージとして測定していた。）として、当該銀行の各顧客の預金を保証している。この預金上限額は、2020年1月1日から15%であったが、今後数年にわたり引き下げられる予定である。

金融機関が破産した場合、当該基金は金融機関以外の債権者の証券以外の債務を、債務者毎にその上限に応じて保護する。保護は、「金融機関以外の機関」が保有する全ての預金、即ち個人、事業会社および公的団体が保有する預金にまで及んでいる。保護される預金は、大部分は要求払預金、定期預金と貯蓄預金および登録貯蓄証書である。銀行により発行された無記名式債券および無記名式預金証書等の無記名商品に関する債務は保護されない。

ドイツ銀行協会は、個人顧客の保護に重点を置くことを企図して預金保護基金の改革に取り組んできた。2017年10月1日から、(i)記名式債券(Namenschuldverschreibungen)、(ii)約束手形(Schuldscheindarlehen)および(iii)州、公共団体およびその他の銀行に類似する顧客からの預金の保護は廃止される(特定の場合、適用除外となる)。さらに、2020年1月1日以降、企業、機関および州に密接に係る組織(一部の年金基金等)からの18ヵ月以上の満期の預金の保護も廃止されている(特定の場合、適用除外となる)。

2008年、ドイツ政府は、金融システムを安定化させる枠組みを確立し、金融市場安定化機構(FMSA)を設置した。金融市場安定化機構は連邦政府に代って金融機関と共に膨大な株式保有を管理し、単一破綻処理基金の銀行税の国家レベルでの管理責任を負っていた。2011年年初より、金融市場安定化機構は事業再編基金も管理している。2011年年初に事業再編法が施行され、国内法に最初の危機管理条項が組み込まれた。事業再編法は経営が困難な銀行の事業再編の有効な手続を確立した。それ以来、金融機関自体が金融監督庁と共にこの手続を開始することができ、開始後に当該手続に関し事業再編または会社更生の手続の申立書を管轄裁判所に提出する。金融市場安定化基金の管理に関する金融市場安定化機構の残存する機能は、ドイツ金融監督庁に組み込まれた。

ドイツ破綻処理機構(Nationale Abwicklungsbehörde、NAB)は金融監督庁所管の独立運営部門である。ドイツ破綻処理機構は、欧州単一破綻処理メカニズムの枠内で、金融の安定性を確保し、公的資金の保護を企図している。同機構は、銀行税を徴収し、ドイツの銀行に関する破綻処理計画を審査して計画を策定し、また窮状に陥ったドイツの銀行の再建あるいは破綻処理を支援する。

銀行が困難な状況乗り越えられそうであり、かつ第三者の権利を侵害する必然性がない場合、事業再編手続を開始することを選択できる。金融システムの安定上重要な金融機関(SIFI: Systemically Important Financial Institution)の経営が非常に困難な状態から債務超過に陥り、金融システムの安定性を脅かす可能性がある場合、会社更生手続を開始することができる。当該手続により、債権者の権利が著しく侵害される可能性がある。

金融機関再編法は、銀行再編法の一環として導入され、金融機関の事業再編および会社更生の手続を想定している。金融市場の安定性が危機に瀕している場合(継続事業体リスクおよびシステムミック・リスク)、ドイツ改正銀行法に基づき、金融監督庁は銀行の組織上重要な事業部門を別の民間銀行または公的受け皿銀行に移転することを命令することができる。金融機関の自己資金および流動性ポジションの妥当性を改善するための手続ならびに特別代理人を任命するオプション等の更なる変更によって、特に危機に立ち向かうための慎重な一連の手段が強化された。

銀行の監督は、金融機関が適正な流動性を有しているか否かを検査し、金融機関の資金が常に支払のために適切な流動性を確保すべく投資されているかを確認する。

上記の移転命令の財務上の影響を緩和する目的で事業再編基金(Restrukturierungsfonds)が設定された。全ての金融機関は、銀行に対する賦課金の形態で基金に出資する。賦課金の額は、各銀行の想定されるシステムミック・リスクに応じて異なり、リスクは特に金融機関の規模および金融市場における相互関連性により測定される。

金融監督庁も銀行・金融サービス機関向けリスク管理（MaRisk）の最低要件についての責任を負う。これにより、業務やプロセスを実質的に網羅するリスク管理機能が各銀行に導入されることになった。比例性の原則に基づき、経営陣の中でも相当上席の役員が、専任の責任者として当該機能を統括することが求められている。これは、経営陣レベルで下す重要なリスク方針の判断に当該上席役員を関与させることで、リスクの検討を重視させることを企図している。

監督検査のプロセスで、金融監督庁は資本規制規則に基づく資本の裏付けを必要としないリスクを監督する。金融機関は、全ての重大なリスクをカバーする適正な内部資本を確保するために自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）を確立するだけでなく、経営を監督し管理するための適切なプロセスも確立しなければならない。

## CRD / パーゼル

欧州レベルで合意された規制はドイツの銀行監督に影響を与える。パーゼル銀行監督委員会は2010年12月16日に規制の枠組みである「パーゼル」を公表し、その後の何年かにわたり改訂や修正を加えてきた。パーゼル銀行監督委員会は2017年12月にパーゼル 基準の最終版を承認した。とりわけ資本要求規則（CRR）および資本規制指令（CRD）等のパーゼル を実施する欧州の法律は2014年1月1日から施行されており2024年までに完全適用される予定である。定期的なモニタリングは6月末と12月末の年2回実施される。

ドイツでは、CRD IV実施法（CRD IV Umsetzungsgesetz）により、資本規制指令（CRD）がドイツ法に組み込まれている。さらに、銀行法の条項の改正により、CRRが2014年年初に効力を生じた時点で欧州連合加盟国において直接に適用法とする法制化条項が削除されることになる。また銀行法の改正により、監督検査・評価プロセスも主に予防的な監督業務を中心として強化される。

金融機関は適正な自己資本の保有を求められており、常に、普通株式等ティア1比率は4.5%、ティア1比率は6%、総自己資本比率は8%以上でなければならない。金融機関は、資本保全バッファおよびカウンターシクリカル（景気変動抑制的）なバッファを保有していなければならない。また監督当局はシステミック・リスクに対する資本バッファをグローバルなシステム上重要な金融機関およびその他のシステム上重要な金融機関に対して課すこともできる。CRRには各資本カテゴリーに適格な資本が記載されており、各資本カテゴリーの適格基準も規定している。

ドイツのカウンターシクリカル資本バッファの価値は金融監督庁により定義されている。これは通常0%から2.5%の間で、0.25%単位で設定できる。必要に応じて、2.5%を超える値も設定できる。

コロナウィルス危機の影響で、金融監督庁は2019年に「カウンターシクリカル・バッファ」の要件を0から0.25に変更した後、2020年3月に創設以来初めて全ての金融機関のカウンターシクリカル・バッファの要件を0に引き下げた。この決定は、ドイツの銀行セクターが安全性について策定できるようにし、金融機関がローンのデフォルトによる損失を吸収して、企業や家計への融資を適切な範囲で継続することを容易にすることを目的としていた。

2022年1月31日の一般行政法により、金融監督庁は2022年第1四半期の国内カウンターシクリカル資本バッファのレートを0.75%に設定し、その後2022年第2四半期にこの決定を確定した。2022年度第1四半期の有効化に基づき、2023年2月1日以降も、関連する普通株式等ティア1資本要件が満たされなければならない。

さらに、2022年3月30日、金融監督庁は一般行政法を制定し、住宅用不動産を担保とする貸付金のリスク加重資産に対するシステミック・リスク資本バッファを、2022年4月1日付発効で2%に設定した。

CRRはバーゼル の流動性についての枠組みの大部分を組み入れることにより、欧州に統一された量的流動性規制を導入した。流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）についての観察期間についての欧州での報告は、2014年3月31日の報告日から開始した。LCRは短期ストレス・シナリオに基づく流動性カバレッジ規制であり、銀行が30暦日の短期間、資本市場からの新規借入や中央銀行の支援なしに、流動性ストレス・シナリオに耐えられるようになること企図している。従って、LCRは30日間のストレス・シナリオにおける金融機関の流動性の高い資産と現金流出純額を比較している。

2018年からLCRが完全適用され、ストレス・シナリオにおいて流動性の高い資産は現金流出純額の100%をカバーしなければならない。

これは、銀行の長期資金調達構造の最低要件である安定調達比率（NSFR）により補足され、銀行が短期の資本市場資金により長期の非流動性資産を調達しないことを徹底することを企図している。ただし、短期リテール預金は、危機に際しても変動の大きい資本市場での資金調達よりも格段に安定しているため、短期リテール預金は資産の資金調達に利用することができる。銀行は継続的にNSFRの要件の達成を期待されている。NSFRは、少なくとも四半期毎に報告されなければならない。

## 銀行同盟

2014年11月に欧州銀行同盟が開始し、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏およびその他のEU参加諸国の単一の欧州銀行監督機関としての新たな役割を公式に担当することになった。単一監督メカニズム（SSM）発足に向けた一歩として、「重要性がある」に分類された銀行の監督責任が欧州中央銀行（ECB）へ移管された。

連銀は、SSMの合同監督チーム（JST）に参加しているユーロ圏内の各国の監督当局（NCA）により構成されている銀行監督当局の6行の内の1行であり、有効な欧州銀行監督を実現する上で重要な役割を果たしている。「重要性が低い」に分類された金融機関は、監視機能という意味でECBも間接的な監督は行うものの、引き続き当該国の監督当局が直接の監督責任を負う。ECBと各国の監督当局とが緊密に協力し、十分な対話を行うことにより、SSMにおける「重要性が低い」金融機関の監督は、当初数年にわたり順調に推移してきた。近年、監督のプロセスと慣行が次第に統一されるにつれ、比例性の原則に然るべき注意を払い、ECBとNCAの間の責任を明確に分担することが重要な焦点であった。

ECBがユーロ圏の重要な金融機関を直接的に監督する役割を担当する前は、関連する銀行は包括的な審査を受けることが義務付けられていた。かかる審査は、ECB、欧州銀行監督機構（「EBA」）および各国の監督当局が協同して実施し、欧州の最大手銀行の回復力に関する透明性を増大することがその目的であった。

包括的な審査は、2つの要素で構成されている。銀行の貸借対照表の資産の質の包括的な審査（AQR）とEBAと共同で開発したストレス・テストである。資産の質の主な審査基準は、銀行の貸借対照表の資産が適切に、つまり十分かつ慎重に見積もられているかに関する監督当局の審査である。従って、現在適用されている会計基準に基づく前提条件よりもしばしば厳しい前提条件が使用されていた。このような審査方法により全銀行の審査結果が比較可能となり、当該審査結果は財務書類に適用される会計規則に比して、監督当局がより慎重な審査方法で審査した結果に近い傾向が示された。

ストレス・テストの結果、ドイツの銀行の資本は適正で、かかるストレス・シナリオの下であっても、規制資本の要件を達成できたことが証明された。

2016年および2018年に、EBAはEUレベルでさらなる銀行のストレス・テストを実施した。EUの金融機関の市場の悪化の仮想シナリオからの回復力を査定するためであった。EUの金融システムにおける全てのシステムミック・リスクを網羅した審査を目指して、EBAはかかるストレス・テストを隔年で行うことを企図している。2020年春に世界経済に影響を及ぼしたコロナウィルス危機により、規制当局および監督当局は体制を調整し、ストレス・テストおよびその他監督業務の行使を1年延期した。その次のEU全体のストレス・テストの結果は2021年7月に公開され、ユーロ圏の大手銀行50行がECBとEBAによるストレス・テストを受けた。

システムミック・リスクに対処し、金融システム全体の安定性を維持するために、各国当局はマクロプルーデンス措置を発動・実施する権限を持ち、ECBは当該措置の妥当性を定期的に評価している。ドイツでは、連銀、金融監督庁、連邦財務省のメンバーで構成される金融安定化委員会（AfS）が、マクロプルーデンス監督の中心的な機関であり、警告と勧告を主な手段としている。欧州レベルでは、欧州システムミック・リスク委員会（ESRB）が同様の責任を担っている。さらに、ECBの金融安定化委員会（FSC）は、銀行セクターにおける各国の規制措置の強化を誘導する権限を有している。

ITリスクも現在進行中の営業リスクの監督の一環としてSSMの合同監督チーム（JST）により監督されている。ECBの銀行監督部門は銀行に対する総合的な自己評価の質問状を使用して、一般的で標準化されたITリスク評価を実施した。焦点となる分野は、ITのセキュリティ、第三者依存度、第三者管理、ITの運用であった。

## 監督検査・評価プロセス（SREP）

単一監督メカニズム（「SSM」）は、新たな追加的銀行規制を導入した。監督検査・評価プロセスの導入以前の監督プロセスは、欧州経済地域（EEA）内で大幅に多様化していた。2014年7月7日に欧州銀行監督機構（EBA）は、「監督検査・評価プロセスの共通手続・手法に関するガイドライン」の草案により標準的アプローチ（2015年および2016年に改定済）を提案したが、これは、欧州中央銀行（ECB）とEU各国の監督当局が金融機関を検査・評価する場合に適用される予定である。SSMは、金融機関のリスク、ガバナンス体制、資本および流動性状況等の継続的な評価に係る共通手法を設定した。CRD に定義されているとおり、監督検査・評価プロセス（SREP）はECBの全体的な監督の下、重要性のある金融機関については合同監督チームが、重要性の低い金融機関については各国の監督当局が、各金融機関の導入する体制、戦略、プロセス、メカニズムを検査することを規定する。

欧州銀行監督機構（EBA）は、SREPの共通手続・手法を「さらに具体化する」委任条項の解釈により、同様なリスク特性、ビジネスモデル、地域エクスポージャーを有する金融機関を規制当局が一貫性を持って検査・評価し、各金融機関の個別の健全性要件を含め、必要に応じて広範かつ一貫性のある監督上の提言、行動および措置の対象とするために追加のガイドラインを制定した。

SREPにより、金融機関の第2の柱の要件（P2R）にティア1資本サーチャージが即座に導入され、パーゼル第1の柱の要件による、自己資金でカバーできない、あるいは十分にカバーできないリスクに対して課されることになる。このサーチャージは、CRR に基づく最低資本要件と合わせて TSCR（SREP合計資本要件）を構成している。さらに、ストレス状況に備えたバッファーとして、資本勧告（第2の柱ガイダンス、P2G）がある。この追加的なバッファーは、現在のコロナウィルスのようなストレス局面で発生した損失を、規制上の最低資本要件を下回ることなく、金融機関がカバーできるようにすることを目的としている。このストレス・バッファーとしての機能を果たすために、金融機関はバッファー推奨額をティア1資本でバックアップすることが推奨されている。

## 銀行同盟の第2の柱：単一破綻処理メカニズム（SRM）

単一監督メカニズム（SSM）は、SRMにより強化されている。SRMは、SSM参加国の破綻金融機関を清算するための統一的規制制度を制定するものである。破綻処理の仕組みは、単一破綻処理委員会（SRB）と単一破綻処理基金（SRF）により構成される。政府間協定（IGA）がSRM規則を補完しており、各国で徴収された銀行拠出金のSRFへの移管と、当初拠出された国ごとの拠出金の基金内の分別管理の状況を8年間にわたり段階的に一元化する方法を規制する。

SRM規則は、破綻時の損失を第一次的には株主と債権者にと同等に負担させる。このペイルイン（内部的損失処理）後に初めてSRFを活用することとし、その後、一定の状況に陥った場合のみ、最終手段として納税者に負担させる。SRMの円滑な機能と信頼性は、万一、破綻処理が必要となった場合、各金融機関が十分な損失吸収力を有しているか否かに左右される。これが、EU圏内の全銀行が新たな自己資本と適格債務の最低基準（MREL）の充足を求められている一つの理由である。MRELは、特定の債務証券に加えて規制資本により構成され、定性的基準に基づき、破綻処理当局が金融機関に対して個別に設定している。これに加え、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）は、より厳格な総損失吸収力（TLAC）規制も充足するよう求められる予定である。

c) 銀行監督制度の変更および最近の展開

欧州レベルでは、グローバルなシステム上重要な金融機関および国のシステム上重要な金融機関にTLACとMRELを常に確実に適用できるようにするため、SRM規則、金融機関の再生および破綻処理に関する指令（BRRD）およびCRRの改正のための作業が現在行われている。

2021年10月、欧州委員会は、バーゼルIVの最終的な要素を法制度に移行させることを目的とした「銀行業パッケージ2021」を公表した。「銀行業パッケージ2021」は、第5次資本要求指令（CRD V）および第6次資本要求規則（CRR VI）の改正を提案している。

このパッケージの主な目的は、関連する問題に対処することである。提案は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの測定方法を大幅に調整するものであり、銀行が自己資本規制を計算するための内部リスク・モデルの使用に対応している。欧州委員会の提案は、資本規制への全体的な影響を制限することを目的としているが、信用リスク、信用評価調整リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク、いわゆる「アウトプット・フロア」に関する修正されたリスク測定は、EUの銀行のリスク加重資産（RWA）、ひいては資本計画やビジネスモデルに重大な影響を及ぼすであろう。

2019年に当初公表された「EU銀行業パッケージ」は、特に市場リスクに関するさらにリスク感応度の高い資本要件、ならびに3%のレバレッジ比率規制および純安定調達比率規制（NSFR）の導入につながった。レバレッジ比率要件は、CRD および CRR におけるレバレッジ比率の計算、監督官庁への報告、および公表に関する現行の要件を補完するものである。3%のレバレッジ比率要件は、2021年6月28日から拘束力を有している。

また、グローバルなシステム上重要な金融機関に対しては、2023年1月1日以降、全ての銀行に適用されるレバレッジ比率に加えて、追加のレバレッジ比率バッファを積み上げることを義務付ける規則も施行された。

ドイツでは2020年12月28日、リスク低減法（Risikoreduzierungs-gesetz）により、銀行監督法のいくつかの分野で新しい規則が導入された。同法は、銀行法パッケージに含まれる資本要求指令（CRD V）および銀行再建・破綻処理指令（BRRD II）の規定をドイツ法に組み入れることで、直接適用される欧州の規定を補完する。

また、銀行法においてリスク負担者を特定するためのシステムに関する規則を拡張している。金融機関の規模にかかわらず、全ての金融機関は、取締役会や監査役会のメンバーだけでなく、金融機関の主要な事業分野の管理責任を負う従業員など、特定のグループの人物をリスク負担者として特定することが求められるようになった。

自主的な預金保護基金の更なる改革が進行している。直近の改正で、2023年から保険会社や投資会社、公共機関など専門投資家は保険の対象から外され、法人は満期上限が12ヵ月に引き下げられる。また、個人預金者については5百万ユーロから、法人預金者については50百万ユーロから、預金の全額保護を導入する。2025年にはそれぞれ3百万ユーロと30百万ユーロに引き下げられ、2030年の改革の終わりにはそれぞれ1百万ユーロと10百万ユーロが保険の対象になる。

(2) 経営者によるキャッシュ・フローの分析

「第6 経理の状況、1 財務書類、キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

コメルツ銀行は、当行グループの財務書類に含まれる以下の関係会社と支配権および利益移転契約を締結している（2021年12月31日時点）。

1. ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH
2. Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
3. CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH
4. Cobra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
5. Commerz Business Consulting GmbH
6. Commerz Direktservice GmbH
7. Commerz Real AG
8. Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH
9. Commerz Real Investmentgesellschaft mbH
10. Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH
11. Commerz Real Mobilienleasing GmbH
12. Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH
13. Commerz Service-Center Intensive GmbH
14. Commerz Services Holding GmbH
15. Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
16. Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH
17. CommerzFactoring GmbH
18. CommerzVentures GmbH
19. ComTS Finance GmbH
20. ComTS Logistics GmbH
21. ComTS Mitte GmbH
22. ComTS Nord GmbH
23. ComTS Ost GmbH
24. ComTS Rhein-Ruhr GmbH
25. ComTS West GmbH
26. Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft
27. DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
28. FABА Vermietungsgesellschaft mbH
29. KENSTONE GmbH
30. Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
31. LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH
32. Main Incubator GmbH
33. NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH
34. NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH
35. REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH
36. SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH
37. TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH

#### 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

2021年、当行グループは510百万ユーロを固定資産に支出した。この内0百万ユーロは当行グループが所有している土地および建物に、144百万ユーロは什器および備品に、30百万ユーロはリース機器に支出された。さらに、336百万ユーロは、使用権資産に支出された。

2020年、294百万ユーロに相当する固定資産の売却が行われた。

### 2 【主要な設備の状況】

(単位：百万ユーロ(億円))

	2020年 12月31日現在 簿価	2021年 12月31日現在 簿価
(コメルツ銀行グループ)		
土地および建物	304 (419)	219 (302)
什器および備品	406 (559)	383 (528)
リース機器	575 (792)	533 (734)
使用権資産	1,923 (2,649)	1,747 (2,407)

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

無額面普通株式 1,252,357,634株 (2021年12月31日現在)

#### 授權資本 (2021年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(62) IFRSに準拠した資本構成 - 授權資本」を参照のこと。

#### 条件付資本 (2021年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(62) IFRSに準拠した資本構成 - 条件付資本」を参照のこと。

(2021年12月31日現在)

発行済株式	記名式・無記名式の別額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所または登録証券協会の名称
	無記名式無額面株式	普通株式	1,252,357,634株	フランクフルト・アム・マイン (主要銘柄部門)

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。(当行は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券を発行していない。)

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2021年12月31日現在)(単位:ユーロ(百万円))

年月日	資本金の増加額	増加後の資本金	備考
2017年1月1日		1,252,357,634 (167,490)	
2021年12月31日		1,252,357,634 (167,490)	

#### (4) 【所有者別状況】

株式が無記名式のため、集計は不可能である。

(5) 【大株主の状況】(2021年12月31日現在)

当行の大株主は、ドイツ証券取引法に定められた所有株式数の3%以上の報告義務に基づく届出に従い、以下のとおりであった。

- ドイツ連邦共和国 (15.60%)
- サーベラス (5.01%)
- ブラックロック・グループ (4.99%)
- キャピタル・グループ (5.31%)
- ノルウェー銀行 (3.60%)

2 【配当政策】

(1) 配当政策

当行の経営陣は年次の現金配当を継続して支払うことを経営方針としているが、当行の将来の収益、財務状況、配当支払に関する法的小よびその他の制限などを含むその他の要素を条件としている。

(2) 1株当たり配当金の推移等

次表は2017年から2021年までの当行の1株当たり配当金を示したものである。

(単位：ユーロ(円))

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1株当たり配当金	0.00 (0)	0.20 (28)	- 1) ( - )	- 1) ( - )	0.00 <sup>2)</sup> (0)
1株当たり利益	0.10 (14)	0.69 (95)	0.47 (65)	-2.33 (-321)	0.23 (32)

- 1) 欧州中央銀行が銀行に対して新型コロナウイルスの懸念が終息するまで配当金を支払わないよう勧告したことを考慮して、コメルツ銀行は2019年および2020年の定時株主総会で配当金を提案しなかった。
- 2) 2022年5月11日、コメルツ銀行の定時株主総会は、2021会計年度の配当金を支払わないことを決定した。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当行の2021年英文年次報告書に記載されているコーポレート・ガバナンスに関する宣言も併せて参照のこと((2) 役員の状況(本報告書提出日現在)を除く)。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コメルツ銀行は、持続可能な価値の創造を目標として責任ある透明なコーポレート・ガバナンスを重視している。そのため、当行の取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードおよび同コードが追求する目標と目的を明確に支持している。

## 取締役会

コメルツ銀行の取締役会は当行の最大利益を追求するため、独立した経営に責任を負っている。当該職務の遂行のため、取締役会は持続的な価値を維持すると共に株主、顧客、従業員およびその他の当行の利害関係人の利益を考慮する。取締役会は当行の戦略を展開し、監査役会と当該戦略を討議し、かつ確実な実行を図る。さらに効率的なリスク管理とリスク制御措置が適切に行われるよう取り計らう。取締役会は、当行グループの執行機関としてコメルツ銀行グループを統一したガイドラインに従って経営し、全てのグループ会社に対して全般的な管理を行っている。取締役会は、法律、定款、手続上の規則、内部ガイドラインおよび関連する雇用契約に従って、当行の事業活動を行っている。取締役会はコメルツ銀行のその他の社内機関、従業員の代表者および他のグループ会社の社内機関とも合同して協力する。

取締役会の構成と個々の取締役の責任は英文年次報告書の5頁に記載されている。取締役会の業務については取締役会手続規則において詳しく記載されており、コメルツ銀行のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

取締役の報酬の詳細はコメルツ銀行のウェブサイトで公開している報酬報告書に記載されている。

## 監査役会

コメルツ銀行の監査役会は、取締役会による当行の経営に関して助言し、監視し、かつ基本的な重要事項の決定に直接関与する。監査役会は法令、定款および手続上の規則に従って責務を遂行する。監査役会は当行の利益のために、取締役会と密接に、かつ信頼に基づいて協力する。監査役会は、統括・指名委員会の勧告を考慮して、取締役の任命および解任を決定し、取締役会とともに、長期的な後継者計画を確実に策定する。必要に応じて、外部のコンサルタントを起用する。

監査役会および監査役会委員会の構成は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告D.2に従い、英文年次報告書の19頁から21頁に記載されている。監査役会の業務、構成および管理機能に関する情報は、監査役会報告書の6頁から18頁に記載されている。監査役会および監査役会委員会の業務のさらなる詳細については監査役会手続規則において記載されており、コメルツ銀行のウェブサイトで見ることが可能である。

同コードの勧告C.1に従い、監査役会は具体的な目標を設定し、監査役会全体としての専門的スキルと専門的知識の特性を策定することが必要とされる。その際には、多様性に配慮しなければならない。監査役会が定時株主総会に提案する任命において、これらの目標を考慮するとともに、取締役会全体の専門的スキルと専門的知識の特性を実現するように努めなければならない。目標達成の進捗状況は、コーポレート・ガバナンスに関する宣言で公表しなければならない。さらに、勧告C.2に従い、監査役の年齢制限を規定し、コーポレート・ガバナンスに関する宣言の中で開示する必要がある。

コメルツ銀行の監査役会は下記の具体的な目標を承認した。

監査役会は、職務を適切に履行するために必要な専門的スキル、専門的知識、経験および知識を有する監査役により組織されるように構成されなければならない。特に、監査役会は、コメルツ銀行グループの業務に必要な全ての専門的知識および経験を有していなければならない。さらに、監査役会の個々の構成員について、特別な分野における専門的知識と専門的経験に関する法的要件を満たさなければならない（例えば、会計および監査の分野、ならびにリスク管理およびリスク・コントロールの分野における専門的知識）、少なくとも1名の監査役は環境、社会、企業統治（ESG）の問題に関する特別な専門的知識を有していなければならない。また、監査役は取締役会に異議を申立てたり監視したりすることができなければならない。さらに、監査役は、その職務の遂行に十分な時間を充てることが要求される。さらに監査役はその信頼性、責任感、人格、専門家意識、誠実性、独立性にも配慮して選任されなければならない。監査役会は、常に同コードの勧告C.6で定義される独立性を有する8名以上の定時株主総会で選任された監査役および2名以下のコメルツ銀行の前取締役により構成されることを目標としている。定時株主総会で選任された監査役の任期は、通常、12年以下とされる。監査役会は、監査役会全体の専門的スキルと専門的知識に関する詳細な特性を決議しており、コメルツ銀行のウェブサイトで閲覧することができる。監査役会は、定時株主総会への選任提案や、監査役会全体および各監査役の定期的な評価において、決議に記載されている目標や要件を考慮する。

2021年12月31日現在、監査役会の構成および専門的スキルの特性について監査役会が定めた目標は全て達成された。監査役会には、監査委員会委員長としてブルクハルト・キース氏、監査委員会のメンバーでもあるロビンJ. ストーカー氏のほか、会計および監査の専門知識を有する2名の監査役が含まれており、ロビンJ. ストーカーは、環境、社会、企業統治（ESG）問題の専門的知識を有している。また、監査役会は、持続可能性に関する問題についてコメルツ銀行内の動向との整合性を保ち、この分野において増大する監査役会への要求とその責任を適切に遵守することを保証するため、社会福祉委員会の業務に環境およびガバナンスの問題を追加し、これに応じて委員会の名称を変更し、委員会のメンバー数を増やすことを決議した。専門的スキルの特性に関するその他の目標や要件も、2021年12月31日現在、全て達成済である。定時株主総会で選任された監査役は、いずれも通常の12年の任期を超えていない。各監査役の特定の任期、ならびにコメルツ銀行の監査役会に関連する特定の専門的スキルおよび専門的知識は、コメルツ銀行のウェブサイトに掲載されている各監査役の履歴に記載されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告C.1に従い、コーポレート・ガバナンスに関する宣言には、株主代表の見解として、独立した株主代表の監査役の適切な人数とその氏名に関する情報も提供されなければならない。同コードの勧告C.6によれば、監査役は、当行およびその取締役会から独立しており、かつ、いかなる支配株主からも独立している場合に、独立しているとみなされる。監査役は、当行およびその取締役会との間に、重大かつ一時的でない利益相反につながる個人的または事業上の関係がない場合に、当行およびその取締役会から独立しているとみなされる。本コードの勧告に基づきメンバーの独立性を評価する場合、株主代表は、特に、監査役自身または監査役の近親者が、その就任前の2年間に当行の取締役会のメンバーであったか否か、現在または任命前の1年間に、直接、株主として、または非グループ会社の責任ある役職として、当行または当行の従属会社の1社と重要な取引関係を有していたか否か、取締役の近親者であるか否か、または監査役会のメンバーを12年より長く務めているか否かを考慮すべきである。

上記の基準によれば、株主代表の10名全員がドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードが示す範囲での「独立」監査役と分類される。即ち、ヘルムート・ゴットシャルク、ドクター・フランク・チコウスキー、ザビーネ・U・ディートリッヒ、ドクター・ユッタ・A.デンゲス、ブルクハルト・キース、ダニエラ・マシュウス、カロリーネ・ザイフェルト、ロビン・J.ストーカー、ドクター・ゲルトロード・タンペル・ゲーゲレル、フランク・ヴェストホフである。ドクター・ユッタ・A.デンゲスおよびドクター・フランク・チコウスキーは、ドイツ連邦共和国金融庁に代表される金融市場安定化基金の提案により、コメルツ銀行の監査役に選任された。金融市場安定化基金は、コメルツ銀行の株式資本の15.6%を保有しており、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに規定される支配株主には該当しない。ドイツ連邦共和国金融庁もコメルツ銀行と重要な取引関係を有していない。

したがって、定時株主総会で独立監査役を8名以上選任する目標は達成されている。監査役会の独立監査役の人数は適正であるとの自己評価は十分な根拠に基づいている。

2021年、監査役会は、2020会計年度に実施した効率性監査の結果を検証した。その結果に基づき、監査役会の専門的知識、資格および研修措置、取締役の報酬制度の最適化などのテーマを網羅した対策リストを作成し、これらの対策を実施した。また、2021会計年度末には、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告D.13に基づき、監査役会は、ドイツ銀行法(KWVG)第25条d(11)項第3号および第4号に基づく評価の一環として、2021年の業務の有効性を見直した。この目的のために、全監査役が様々なアンケートに回答し、その結果を分析した。分析結果は2022年初頭、監査役会に提出され、討議された。これらの議論に基づき、対策目録が作成され、早急に取り組みられることになった。各監査役は、監査役会および各委員会が全体として効果的かつ高い水準で機能していると考えている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告E.2および監査役会手続規則の第3条(6)に従い、各監査役は利益相反を開示しなければならない。当年度において、そのような利益相反を開示した監査役はいなかった。

コメルツ銀行の監査役に支払われた報酬の詳細は、コメルツ銀行のウェブサイトに掲載されている報酬報告書に記載されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの勧告B.2に従い、監査役会は取締役会と協力して、取締役会の長期的な後継者計画を確実に策定する。これには、短期的な人員配置の変更（個人的な理由による退職など）に適切に対応できることを確実にするための措置も含まれる。コメルツ銀行の監査役会の統括・指名委員会は、後継者計画について責任を有しており、監査役会が取締役会の取締役の候補者を選出することを支援している。そのため、同委員会は、取締役全員の知識、専門的スキル、経験のバランスと範囲を考慮し、候補者のプロフィールを記載した職務記述書を作成する。職務記述書を作成する際には、取締役会の専門的スキルと専門的知識の特性および適性マトリックス、取締役会の構成にかかるその他の目標（多様性など）を考慮する。ドイツ銀行法第25条（11）第5項に従い、統括・指名委員会は、トップレベルの管理職の人物の選択および任命に関する取締役会の原則も検討する。また、取締役に任命するのに適した後継者候補がトップレベルの管理職にいるか否かも判断する。

ドイツ株式会社法第113条（3）第1文に基づく監査役の報酬制度に関する2020年定時株主総会の決議は、コメルツ銀行のウェブサイトで公開されている。2022年の定時株主総会では、委員としての職務の報酬に関する監査役の報酬制度の調整について採決が行われる。

## 多様性

コメルツ銀行とそのグループ各社共、取締役会の構成、管理職への任命、監査役選任の推薦（同コードの勧告A.1、B.1およびC.1）において多様性に配慮している。企図するところは、偏見やグループ特有の考え方のリスクを減少させることである。さらに、多様化は、経験の幅を広げ、知識や能力や専門性の層の厚さを増すこととなる。

## 監査役会における多様性の方針および男女の最低比率に関する情報

コメルツ銀行の監査役会は20名の監査役で構成される。監査役会の構成の目標で記載したように、目標は、監査役会が常時、同コードの勧告C.6、C.7およびC.8に定められた8名以上の定時株主総会で選任された独立監査役および勧告C.11に従い2名以下のコメルツ銀行の前取締役により構成されることである。監査役は定年を72歳とし、幅広い年齢層から監査役会が構成されることを目標にしている。監査役会は、常時、各監査役の学歴、職歴において適切な幅を確保し、1名以上は外国人の監査役を選任することを企図している。また定時株主総会での監査役候補者の提案に際し、適切な女性および男性候補者を推薦することにも注意を払っている。監査役会は、女性および男性監査役をそれぞれ30%以上にするとの法定要件を満たす責任を有する。このため、監査役会がその構成に影響を与えることができるのは定時株主総会への候補者の提案のみであることにも留意しなければならない。監査役会の従業員代表の監査役は、従業員代表の監査役における男女それぞれ30%以上の割合を今後も維持することにも意欲を示している。

監査役会は2021会計年度に定められた全ての目標を達成した。2021年12月31日現在、監査役会には、ドクター・ゲルトルード・タンベル・グーゲレルおよびロビンJ. ストーカーの選任をもって、2名の外国人監査役と9名の女性監査役が選任されており、内5名は株主代表である。その結果、監査役会における女性監査役の割合は現在45%であり、男性監査役の割合は現在55%である。

グループ会社も同様な状況である。グループ会社も、法律上必要であれば、監査役会における女性監査役の割合に独自に目標を定めている。

コメルツ銀行の監査役の年齢は48歳から70歳で、平均年齢は56.8歳である。監査役の学歴や職歴は様々で、銀行業務のトレーニングを受けた監査役、弁護士、経営学学位を有する監査役およびエンジニアがいる。監査役の多くは、豊富な銀行業務経験を有している。

### 取締役会における多様性の方針と最低比率

コメルツ銀行の監査役会の任命委員会は、取締役会の各役職の候補者選定において監査役会を支援している。取締役会の役員全員の知識、技能、経験のバランスと幅を考慮し、候補者のプロフィールと職務内容を策定し、選任にかかる予定を提示する。取締役会への選任においては、監査役会は、年齢、出身地、学歴、職歴についての多様性を広げ、特に女性に対し適切な配慮を払っている。概して取締役の年齢は65歳以下であることを求められている。さらに、監査役会は取締役が適切な範囲の学歴と専門的経歴を有することを保証する。監査役会は、2021年12月31日までに1名以上の女性取締役を選任することを目標としていた。この目標は、予定より早く、2017年11月1日に達成され、2020年1月1日に取締役会に2人目の女性取締役が加入したことにより超えた。これは、ドイツ株式会社法第76条(3a)に基づく最低比率が満たされ、実際にそれを超えていることを意味する。同法によれば、3名以上で構成される取締役会は、そのメンバーの中に少なくとも1名の女性と少なくとも1名の男性を含まなければならない。監査役会は将来においても、法定最低比率を超え続けるよう努力する。取締役会における女性の割合は2021年12月31日現在、33.3%になった。

(注) 規制当局によるドクター・ヨルグ・オリヴェリ・デル・カスティーヨシュルツ任命の承認により、女性の割合は28.6%となった。

グループ会社も、法律上必要であれば、取締役会における女性取締役の割合に独自に目標を定めている。

### 管理職レベル1および2の目標

ドイツ株式会社法第76条(4)は取締役会が取締役会の下での2つの管理職レベルの女性の目標割合を設定し、かつこの目標達成の期限の設定を規定している。ドイツ株式会社法準備法第25条(1)に基づき、当初、この目標と目標達成期限は2015年9月30日までに設定して文書化することが必要とされ、達成期限の規定は2017年6月30日以前とされていた。ドイツ株式会社法第76条(4)により、その後の全ての達成期限は最長5年が適用されることになった。

2021年12月、取締役はドイツのコメルツ銀行の管理職レベル1および2の女性代表の新しい目標割合を設定し、管理職レベル1は25%、レベル2も25%で、目標達成期限は2026年12月31日と設定された。コメルツ銀行の目標は、実施中の変革プログラムによる不透明性にもかかわらず、意欲的な水準である。当行およびグループは全体として女性の管理職を増加させることを重要な目的としている。

2021年12月31日現在、コメルツ銀行の取締役会の下での管理職レベル1は38名で構成されており、その内32名は男性、6名が女性であった。したがって、取締役会の下での管理職レベル1の女性の割合は15.8%であった。

取締役会の下の管理職レベル2は359名で構成されており、その内278名は男性、81名が女性であった。従って、取締役会の下の管理職レベル2の女性の割合は22.6%であった。

取締役会は、当行グループとしての管理職レベル1および2の目標割合は設定せず、グループ会社が個別に法律の枠組み内でそれぞれの目標を設定した。

当行グループの取締役会の下の管理職レベル1は41名で構成されており、その内35名は男性、6名が女性であった。従って、報告日現在の取締役会以下の管理職レベル1の女性の割合は14.6%であった。

取締役会の下の管理職レベル2は442名で構成されており、その内336名は男性、86名が女性であった。したがって、取締役会の下の管理職レベル2の女性の割合は20.4%であった。

## 会計

コメルツ銀行グループおよびコメルツ銀行の会計は、資産、負債、財務状況および各会計基準に基づく財務実績を真実、かつ適正に表示している。当行グループの財務書類および当行グループの経営者報告書は、国際会計基準理事会（IASB）によって公表され、EUで適用される国際財務報告基準（IFRS）およびドイツ商法（HGB）の附則に基づき作成されているが、親銀行であるコメルツ銀行の財務書類は、ドイツ商法の規則に基づいて作成されている。グループ財務書類と親銀行の財務書類は、取締役会が作成し、監査役会により承認され、定時株主総会で選任された会計監査人により監査される。

グループの経営者報告書には当行の種々のリスクの種類別の処理の責任に関する情報を記載した詳細なリスク・レポートが含まれている（英文年次報告書の101頁から144頁）。

会計年度中、株主および第三者は、6月30日現在の中間報告書、および中間財務情報（3月31日および9月30日現在）により、事業の展開に関する追加情報を受領する。なお、6月30日現在の中間報告書もIFRSに準拠して作成される。3月31日および9月30日現在の中間財務情報において、包括利益計算書、貸借対照表および株主資本等変動計算書は、適用されるIFRSの中間報告における会計、測定および連結の原則に従って作成される。

## 株主向け活動、透明性および開示

年1回、定時株主総会が開催される。定時株主総会では、分配可能利益（もしあれば）の処分の決定、取締役会および監査役会の業務の承認、会計監査人の選任、定款の変更の決定を行う。

必要であれば、取締役会に対し資本調達措置の開始を授権し、損益移転契約書の締結を承認する。1株につき1議決権が付与されている。

ドイツ株式会社法第120条a（1）に従い、監査役会は2020年の定時株主総会において、取締役の報酬制度を提出した。当該報酬制度は、第二次株主権利指令を実施するドイツ法（SRD）の制定に伴い、ドイツ株式会社法の新たな要件に沿って採用された。また、報酬制度改正の際には、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの改正も考慮されている。報酬制度は、定時株主総会で承認された。現行の報酬制度および定時株主総会の決議は、コメルツ銀行のウェブサイトで公開されている。取締役の調整された報酬制度が、承認のため2022年の定時株主総会において提出される予定である。

当行の株主は、書簡もしくは電子メールにより提言その他の意見表明を行うか、または本人がこれらを直接提出することができる。また、2020会計年度からは、株主からのコメルツ銀行へのコンタクトに、エンゲージメント・ポリシーに定められた秩序あるプロセスが導入されている。定時株主総会において、取締役会または監査役会が直接にコメントするかまたは返答する。株主は、議案について意見を述べるため反対動議あるいは補足動議を提出することにより、定時株主総会において共同決定することができる。株主はまた、臨時株主総会の招集を請求することができる。年次報告書および定時株主総会の議案やいかなる反対動議あるいは補足動議を含む、定時株主総会のために法的に必要とされる報告書や書類は、インターネットからダウンロードすることができる。

コメルツ銀行は年4回、当行の財務状況と財務実績の報告を公表し、その結果株主にも開示されたことになる。株価に影響を及ぼす可能性がある企業ニュースもいわゆる特別情報として公表される。これにより全株主に対する取扱は平等に行われる。取締役会は、記者発表やアナリスト・投資家向けのイベントで年次財務書類、四半期業績および当行の今後の戦略について発表している。コメルツ銀行は各種の報告にインターネットを選択して利用し、<https://www.commerzbank.com>のサイトで、コメルツ銀行グループの豊富な情報を提供している。取締役会手続規則および監査役会手続規則に加えて、コメルツ銀行の定款もインターネットで取得できる。当年および翌年に関する財務発表の日程は年次報告書およびインターネットで公開され、これには、特に年次記者発表やアナリスト・カンファレンス、定時株主総会等の全ての重要な財務発表の日程が表示される。

当行は、当行グループの株主およびその他全ての利害関係人と、公に透明性を有した形式で交信する義務を履行していると考えている。今後も引き続きかかる義務を履行していく所存である。

## (2)【役員 の 状況】(本報告書提出日現在)

## 1) 取締役および監査役の略歴

## (取締役会)

男性取締役4名および女性取締役2名(女性取締役の割合：33.3%)

氏名	役職(担当)	略歴 / 所有 株式数(普通株式) <sup>1)</sup>
ドクター・マンフレッド・クノッフ	取締役会会長	1965年8月19日生 2021年入行 2021年取締役就任
ドクター・ベッティナ・オルロップ	取締役会副会長 チーフ・フィナンシャル・オフィサー	1970年6月3日生 2014年入行 2017年取締役就任
ドクター・マルクス・クロミク	チーフ・リスク・オフィサー	1972年5月13日生 2009年入行 2016年取締役就任
ミヒヤエル・コッツパウワー	コーポレート顧客	1968年5月12日生 1990年入行 2021年取締役就任
ドクター・ヨルグ・オリヴェリ・デル・カスティーヨーシュルツ <sup>3)</sup>	チーフ・オペレーティング・オフィサー	1967年6月30日生 2022年入行 2022年取締役就任
トーマス・シャウフラー <sup>3)</sup>	個人顧客および小規模事業顧客	1970年7月18日生 2021年入行 2021年取締役就任
ザビーネ・シュミットロス <sup>3)</sup>	人的資源	1965年8月1日生 2009年入行 2020年取締役就任

注1) 全取締役が所有する株式の合計額がコムルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各取締役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

注2) 取締役の任期は最長5年。再任又は任期の延長はそれぞれ5年を限度として認められている。

注3) 2021年9月15日の監査役会において、規制当局の承認を条件として、ドクター・イェルク・オリヴェリ・デル・カスティーヨーシュルツがドクター・ヨルグ・ヘッセンミュラーの後任として取締役に任命された。

監査役会は、2021年9月15日の監査役会において、以前はオーストリアのエルステ・グループ・バンクAG、リテール・バンキング担当の取締役会メンバーであったトーマス・シャウフラーを取締役に任命した。シャウフラー氏は2021年12月1日、コムルツ銀行の個人顧客および小規模事業顧客セグメントの責任者に就任した。監査役会はまた、ドクター・ヨルグ・オリヴェリ・デル・カスティーヨーシュルツを新しいチーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)に任命した。シュルツ氏は、2021年10月1日付でCOO部門の責任者に就任しており、2021年9月30日付で退任したドクター・ヨルグ・ヘッセンミュラーの後任となった。シュルツ氏は2022年1月20日付で取締役に就任した。

ザビーネ・シュミットロスは、任期満了のため、2022年末に取締役を退任する。

## (監査役会)

男性監査役11名および女性監査役9名(女性監査役の割合：45%)

氏名	役職(担当)/所有株式数(普通株式) <sup>2)</sup>	監査役選任の時期 <sup>3)</sup>
ヘルムート・ゴットシャルク	監査役会会長	2021年
ウーヴェ・チェーゲ <sup>1)</sup>	監査役会副会長 銀行業務専門家	2003年
ハイケ・アンシャイト <sup>1)</sup>	銀行業務専門家	2017年
アレクサンダー・ブルザノフ <sup>1)</sup>	銀行業務専門家	2018年
グンナール・デ・ピュール <sup>1)</sup>	銀行業務専門家	2013年
ステファン・ブルグハルト <sup>1)</sup>	ミッテルシュタントバンク、 プレーメン支店長	2013年
ドクター・フランク・チコウスキー	ドイツ復興金融公庫グループ、前上級副社長、 トレジャラー	2020年
ザビーネ U.ディートリッヒ	BPヨーロッパSE、前経営役	2015年
ドクター・ユッタ・A.デングス	ドイツ連邦共和国金融庁GmbH、ゼネラル・ マネジャー	2020年
モニカ・フィンク <sup>1)</sup>	銀行業務専門家	2018年
ステファン・ジェネス <sup>1)5)</sup>	銀行業務専門家	2022年
ケルスティン・イェルケル <sup>1)</sup>	全国執行労働組合、共同決定部長	2018年
ブルクハルト・キース	ロイズ・オブ・ロンドン、最高財務責任者	2021年
アレクサンドラ・クリーガー <sup>1)</sup>	鉱業・化学・エネルギー産業管理組合、管理部長	2008年
ダニエラ・マシュウス	弁護士、ガバナンス・アドバイザー	2021年
カロリーネ・ザイフェルト	改革のための経営コンサルタント	2021年
ロビンJ.ストーカー	アディダスAG、前取締役	2018年
ドクター・ゲルトロード・タンペル・ゲル ゲレル	欧州中央銀行役員会、前理事	2012年
フランク・ヴェストホフ	DZバンクAG、前取締役	2021年
ステファン・ヴィットマン <sup>1)</sup>	全国労働組合、管理書記長	2018年

注1) コメルツ銀行従業員による選任。

注2) 全監査役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各監査役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

注3) 監査役として最初に選任された時期。

注4) 監査役の任期は最長5年。

注5) 2021年5月18日の定時株主総会の後、監査役会はヘルムート・ゴットシャルクを再び監査役会会長に選任した。従業員代表に関して、クリスチャン・ヘーンは、2021年12月31日付で監査役を辞任している。同氏の後任であるステファン・ジェネスは、2022年1月1日付で監査役会の新メンバーとなった。

## 2) 役員の報酬

### 取締役の報酬

2021年において取締役の報酬の総額は、1426万ユーロ(19億6,446万円)(2020年は951万5千ユーロ(13億1,079万円)(年金費用を除く))、監査役の報酬総額は、328万3千ユーロ(4億5,227万円)(2020年は346万5千ユーロ(4億7,734万円)(付加価値税の払い戻しを除く))であった。

### 監査役の報酬

報酬制度では、監査役は、各会計年度に80,000ユーロ(1,069万9,200円)の基本報酬を受け取る。会長はこの額の3倍、副会長は2倍の報酬を受け取る。

したがって、監査役は、2021会計年度の純報酬総額として3,283,400ユーロ(4億5,232万円)(2020年: 3,464,500ユーロ)(4億7,727万円)を受け取った。このうち、基本報酬は1,805,800ユーロ(2億4,877万円)(2020年: 1,840,200ユーロ(2億5,351万円))、委員会メンバーとしての報酬は946,500ユーロ(1億3,039万円)(2020年: 949,300ユーロ(1億3,078万円))であった。委員会出席料は531,000ユーロ(7,315万円)(2020年: 675,000ユーロ(9,299万円))であった。

## (3) 【監査の状況】

### 1) 内部統制およびリスク管理システム(ICS)

当行の内部統制およびリスク管理システム(ICS)は、関連する法令上の要件が順守されていること、業務が適切かつ対費用効果の高い方法で行われていること、および財務報告が完全かつ正確であることを合理的に保証するように計画されている。

コメルツ銀行は、リスク管理の最小要件(MaRisk)に定められた内部統制システムの銀行固有の組織原則に従っている。当行の内部統制システムは、トレッドウェイ委員会(COSO)のスポンサー組織委員会によって開発された国際的に認められたフレームワークに従って構成されている。コメルツ銀行は、上記から以下の目的を導き出している。

- ・ビジネスプロセスが効果的かつ効率的であること、
- ・適用される法令および規則が順守されること、および
- ・財務報告は信頼できるものであること。

財務報告の信頼性に関してCOSOが要求する報告プロセスのリスク評価(例えば、全ての取引が財務書類で完全かつ正確に認識されていることの確認)に関して、当行は国際監査基準(ISA)315の勧告に従っている。

コメルツ銀行では、機能的で効率的な統制構造を確保する組織統制および監視ユニットが3つの連続したレベルで配置されている。3つの防衛モデルは、コメルツ銀行の企業としての基本法の中核的な要素である。さらに、銀行の業務の性質上組み合わせることができない場合、当該機能の分離の原則を適用して異なる領域に編成されている。財務報告のリスクを最小限に抑制するために、二重管理の原則を使用して厳格なチェックも実行されている。

MaRiskによれば、銀行全体のICSの実施、実行、適用、改良、およびレビューの責任は、取締役会にある。取締役会がグループ全体のICSを計画し、ICSが適切であることを実証する責任があり、最高財務責任者（CFO）は、財務報告に関するICSを計画し、この目的のための効率的な運用を確保する責任がある。CFOは、適切かつ効果的な統制ステップを通じてICSを計画し、これらをさまざまなプロセスに組み込む責任がある。取締役会は、親会社およびグループの財務書類が適切に作成されていることを確認する責任もある。

## 2) 内部監査

グループ監査（GM-A）は内部監査機能であり、取締役会のため独立した客観的でリスク指向の監査およびアドバイザリーサービスを提供している。GM-Aは、リスク管理、コントロール、管理およびモニタリング・プロセスの有効性を評価し、それらの改善を支援するために、体系的かつ的を絞った方法で、当行の事業目標の達成を支援している。GM-Aの業務の範囲は、外部委託の有無にかかわらず、当行の全ての事業を対象とする。

グループ監査は、取締役会全体に対して直接責任を負い、報告する。GM-Aは、その職務を遂行するにあたり、情報に対する完全かつ無制限の権限を有している。GM-Aは自律的かつ独立してその業務を実行する。

特に監査結果の報告と評価に関しては、GM-Aはいかなる命令の対象にもならない。GM-Aの活動は、グループのリスク管理の枠組みの中で子会社の内部監査部門の業務を補完している。当該部門が子会社の監査活動に関与する場合がある。

GM-Aは、監査毎に書面による報告書を迅速に作成している。受領者には、取締役会の責任あるメンバーが含まれている。GM-Aは、内部および外部の監査報告書に基づいて、このために指定された期間内に報告された欠陥を修正するために取られた手順を監視および文書化している。必要とされる措置が間に合わない場合は、多段階のエスカレーションプロセスが有効になる。GM-Aはまた、会計年度中に実施した監査、監査計画の順守、重大な欠陥および講じられた是正措置に関する年次報告書を作成し、当該報告書を取締役に提出している。

GM-Aはまた、規制要件に従って、実施した作業とその重要な調査結果に関する四半期ごとの要約報告書を使用して、監査役会とその任命された委員会に報告している。CFOに直接報告するグループファイナンス（GM-F）は、財務書類が関連法令および社内外のガイドラインに準拠して作成されていることを確認する責任を負っている。

## 3) 監査委員会

監査役会は、主に当該目的のために設置された監査委員会による財務報告の監視において支援されている。会計プロセスとリスク管理システム（特に内部統制システム）の有効性、法令順守、および内部監査機能の監視を支援している。また、特に会計監査人の独立性と会計監査人が提供するサービスに関して、年次監査の履行を監視するための支援も提供している。監査委員会は、また内部監査機能（グループ監査）によって行われるフォローアップおよび報告の範囲内で、会計監査人によって特定された欠陥の修正を監視している。

監査委員会は、2021会計年度に6回の定例委員会と1回の臨時委員会を開催した。親会社および当行グループの財務書類、中間財務書類、財務情報および中間財務情報、主要な財務指標の推移、主要な商取引、エムバンクのスイス・フランのローンのポートフォリオ引当金、FCAとの合意、会計の原則および会計プロセス、および業績の予測などの取締役会の担当メンバーとの議論に基づいて、監査委員会は、年次財務書類の承認および当行グループ財務書類の承認に関する監査役会への勧告を決定した。

監査委員会は、親会社であるコメルツ銀行および当行グループの財務書類の監査結果および付随する監査報告書について会計監査人から説明を受けた。また、会計監査人からは、財務書類の年次監査の現状、一体化されている個別の非財務報告書の監査の結果、ならびに中間報告書、個別の財務情報および中間財務情報のレビューの結果について定期的に報告を受けた。監査委員会での議論は、監査の重点分野と会計監査人によって特定された主要な監査事項に集中した。会計監査人の経済的独立性を保護するために、監査委員会は、EU監査規則第6条に基づく会計監査人の独立宣言を取得し、議論した。監査委員会は、また、監査人に非監査サービスを実施するよう求める要求に対処し、監視を担当するグループ財務部門からこれに関する報告を受けた。監査委員会は、内部および会計監査人との協議の両方で、監査の質についても議論した。当該議論に基づいて、監査委員会は、会計監査人の任命、会計監査人の報酬の額および主要な監査事項、ならびに結合された別個の非財務報告のための会計監査人の任命に関する提案を監査役会に提出した。

EU規則537 / 2014、第16条に従って実施される選定の手続に基づき、監査委員会は、監査役会がベルリンのKPMG AG ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフト (KPMG) または フランクフルト・アム・マインのPricewaterhouseCoopers GmbH ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトが監査人、グループ監査人および中間財務書類の監査人に選任されることを定時株主総会に提案することを推奨した。その第一歩として、2021年定時株主総会は、優先的な選択肢であったKPMG AGを2021年12月31日以降および2022年の定時株主総会以前の期間における追加中間財務情報の監査レビューの監査人として選任した。その後、当該監査法人が2022会計年度全体でも新しい監査人およびグループ監査人として任命されることが2022年の定時株主総会で提案される。監査委員会は、現監査人であるアーンスト・アンド・ヤング (EY) から後任の監査人であるKPMGへの監査活動の引継ぎのプロセスと状況について、詳細に報告を受けた。

監査委員会はまた、コメルツ銀行のグループ監査およびグループ・コンプライアンスの作業について詳細に議論した。いずれについても、当該議論の結果、作業を最適化するための対策、および将来の活動の計画に関する定期的な（少なくとも四半期毎の）報告書を提示し、年次報告書を監査委員会に提示した。特に、監査委員会は、世界中のコメルツ銀行の支店および子会社が順守しなければならない現地の規制への準拠に関する各種の内部および外部のレビューの結果に関する定期的な報告書を受け取った。監査委員会はまた、関係する事業部門およびグループ監査およびグループ・コンプライアンスからの定期的（少なくとも四半期毎）な報告により、当該分野で特定された欠陥を是正するための取り組みの状況の概要を入手した。監査委員会は2回の委員会において、KYCプロセスのさらなる進展について取締役会および監査人とともに詳細に議論した。また、監査委員会は2回の委員会において、内部および外部の要件への準拠に関し、ワイヤーカード問題について詳細に言及した。さらに、監査委員会はグループ税部門に税務の法令順守のさらなる進展のための現状と措置を説明させた。

監査委員会はまた、当行のリスク管理システムおよび特にその内部統制システムの有効性を検討した。このレビューは、会計監査人、グループ・リスク管理、グループ監査を含むさまざまな情報源からの報告に基づいている。監査委員会はまた、ドイツ証券取引法に基づく報告義務と行為規則の見直しに関する監査報告書を確認した。

上記の6回の委員会に加えて、監査委員会は、定時株主総会の後に臨時委員会を開催した。この委員会で、ブルクハルト・キースが監査委員会の新しい委員長に任命された。同氏は、監査役を退任したドクター・トビアス・グルディマンの後任となった。

#### 4) 外部監査人

アーンスト・アンド・ヤング GmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト（「EY」）、フランクフルト・マイン、ドイツは、2020年5月13日の定時株主総会でグループ会計監査人に任命され、2020年5月18日に監査役会に業務を委託された。ドイツ商法（HGB）第319a条第1項第4文に基づきクラウス・ペーター・ワグナー氏とマルクス・ビンダー氏が主要な監査パートナーとなった。両氏が主要な監査パートナーを務めるのは今年で4年目である。専門職法令に基づいて定義されているコメルツ銀行の業務委託に責任を負うドイツの公的会計監査人は、クラウス・ペーター・ワグナー氏である。

独立会計監査人が当行の監査関連業務に関与した連続年数：EYは、2018会計年度からコメルツバンクの会計監査人を務めている。

5) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：千ユーロ)		
	2020年	2021年
監査業務	13,542	13,187
非監査業務	1,878	1,955
税金業務	-	-
その他の業務	90	139
<b>合計</b>	<b>15,510</b>	<b>15,281</b>

IDW AcP HFA 第36条に従い、監査サービスの手数料には、コメルツ銀行およびその子会社の財務書類の監査、グループ財務書類の監査、および半期財務報告書およびグループ財務情報のレビューが含まれている。監査関連サービスは、主に、法的に要求された、契約上合意された、または自発的に委託された監査および証明サービスの手数料により構成されている。ドイツ証券取引法（WpHG）第89条に基づく報告義務のレビュー、ドイツ商法（HGB）第298b条に関連しドイツ商法（HGB）第340a条に基づく非財務書類の監査およびドイツ株式会社法（AktG）第162条に基づく報酬報告書の監査、ならびにコンフォートレターの発行を含んでいる。その他のサービスの手数料は、主に外部監査に関連する品質保証の助言サービスの手数料である。

a) 監査手数料

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

b) 監査関連の手数料

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

c) 税金関連手数料

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

d) その他全ての手数料

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照。

#### 監査報酬の決定方針

監査報酬を決定するための公表された方針は、特にないが、当行の全ての会計監査人への業務委託は、当行の監査委員会により事前に承認される必要がある。会計監査人の基本的な報酬の原則は、法令、特に公認会計士法（Wirtschaftsprüferordnung）および専門的実務慣行の対象であり、それぞれの監査範囲により異なる。

#### （４）【役員の報酬等】

取締役および監査役の報酬については「（２）役員の状況」参照。

#### （５）【株式の保有状況】

該当事項なし。

## 第6 【経理の状況】

(1) 本書記載の2021年12月31日現在のコメルツ銀行の連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法（HGB）第315e条、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS委員会によるそれらの規則の解釈も適用されている。これらの財務書類は、2021会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈を適用している。規則に基づき認められるように、当行は2022会計年度以降まで発効しない基準および解釈は、適用していない。

日本において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な相違は、「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」で説明されている。

コメルツ銀行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(2) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

(3) 本書記載の監査報告書を含む連結財務書類の原文は、ドイツ連邦共和国において公表されているものと同一内容であり、日本文はそれらを翻訳したものである。

(4) 本書記載の連結財務書類（原文）は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則の規定に基づき、2022年5月31日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ＝137.76円の為替レートで換算されたものである。

(5) 連結財務書類の円換算額および「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」は、コメルツ銀行の連結財務書類（原文）には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトの監査の対象になっていない。

## 1 【財務書類】

## 包括利益計算書

## 損益計算書

	注記	2021年1月1日 - 2021年12月31日		2020年1月1日 - 2020年12月31日		変動率 (%)
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
実効金利法適用の受取利息	(9)	5,956	8,205	6,636	9,142	-10.2
実効金利法非適用の受取利息	(9)	1,311	1,806	949	1,307	38.3
受取利息	(9)	7,268	10,012	7,585	10,449	-4.2
支払利息	(9)	2,419	3,332	2,610	3,596	-7.3
純利息収益	(9)	4,849	6,680	4,975	6,854	-2.5
配当収益	(10)	22	30	37	51	-42.4
リスク損益	(11)	-570	-785	-1,748	-2,408	-67.4
受取手数料	(12)	4,255	5,862	3,909	5,385	8.8
支払手数料	(12)	639	880	592	816	7.9
純手数料収益	(12)	3,616	4,981	3,317	4,569	9.0
損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	(13)	980	1,350	66	91	.
ヘッジ会計に係る純利益	(14)	-96	-132	207	285	.
金融商品に係るその他の実現雑損益		48	66	2	3	.
「金融資産 - 償却原価」の売却損益		-21	-29	-68	-94	-69.5
金融商品に係るその他の純利益	(15)	27	37	-65	-90	.
持分法適用会社の当期純利益	(16)	6	8	6	8	2.6
その他の純利益	(17)	-944	-1,300	-357	-492	.
営業費用	(18)	6,239	8,595	6,160	8,486	1.3
強制拠出金	(19)	467	643	512	705	-8.7
のれんおよびその他の無形資産の減損	(20)	-	-	1,578	2,174	.
事業再編費用	(21)	1,078	1,485	814	1,121	32.3
<b>継続事業に係る税引前損益</b>		<b>105</b>	<b>145</b>	<b>-2,626</b>	<b>-3,618</b>	.
所得税	(22)	-248	-342	264	364	.
<b>継続事業に係る連結損益</b>		<b>354</b>	<b>488</b>	<b>-2,890</b>	<b>-3,981</b>	.
中止事業に係る連結損益		-	-	30	41	.
<b>連結損益</b>		<b>354</b>	<b>488</b>	<b>-2,861</b>	<b>-3,941</b>	.
非支配持分に帰属する連結損益		-77	-106	9	12	.
コメルツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する連結損益		430	592	-2,870	-3,954	.
1株当たり利益	(24)	0.23	32	-2.33	-321	.

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づく。当会計年度中または前会計年度中のいずれにおいても転換権またはオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。

## 要約包括利益計算書

	2021年1月1日 - 2021年12月31日		2020年1月1日 - 2020年12月31日		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
連結損益	354	488	-2,861	-3,941	.
損益計算書に認識されない確定給付制度の再測定による変動	674	929	29	40	.
持分金融商品（FVOCIoR）の再測定による変動					
利益剰余金への再分類	-	-	-1	-1	.
損益計算書に認識されない価値の変動	-	-	-3	-4	.
損益計算書に認識されない「負債 - 公正価値オプション」の自己の信用スプレッド（OCS）の変動	-30	-41	-42	-58	-27.3
損益計算書に認識されない土地および建物の再評価の変動	2	3	-	-	.
<b>損益を通してリサイクルできない項目</b>	<b>647</b>	<b>891</b>	<b>-17</b>	<b>-23</b>	<b>.</b>
再評価準備金（FVOCIImR）の変動					
損益計算書への再分類	-57	-79	-45	-62	24.9
損益計算書に認識されない価値の変動	-187	-258	139	191	.
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					
損益計算書への再分類	2	3	2	3	22.8
損益計算書に認識されない価値の変動	-194	-267	65	90	.
外貨換算積立金の変動					
損益計算書への再分類	-	-	2	3	.
損益計算書に認識されない価値の変動	216	298	-524	-722	.
純投資ヘッジによる評価効果					
損益計算書への再分類	-	-	-	-	.
損益計算書に認識されない価値の変動	-5	-7	3	4	.
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動					
損益計算書への再分類	-	-	-	-	.
損益計算書に認識されない価値の変動	-	-	-	-	.
持分法適用会社の変更	-1	-1	1	1	.
<b>損益を通してリサイクル可能な項目</b>	<b>-226</b>	<b>-311</b>	<b>-358</b>	<b>-493</b>	<b>-36.8</b>
その他の包括利益	421	580	-375	-517	.
<b>包括利益合計</b>	<b>774</b>	<b>1,066</b>	<b>-3,235</b>	<b>-4,457</b>	<b>.</b>
非支配持分に帰属する包括利益	-209	-288	-42	-58	.
コメルツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する包括利益	983	1,354	-3,193	-4,399	.

その他の包括利益	2021年1月1日 - 2021年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
「負債 - 公正価値オプション」の自己の信用スプレッド (OCS) の変動	-40	-55	10	14	-30	-41
持分金融商品 (FVOCI <sub>oR</sub> ) の再測定による変動	-	-	-	-	-	-
確定給付制度の再測定による変動	967	1,332	-293	-404	674	929
土地および建物の再評価の変動	3	4	-1	-1	2	3
債務証券 (FVOCI <sub>mR</sub> ) の再評価による変動	-291	-401	47	65	-244	-336
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	-239	-329	47	65	-192	-264
純投資ヘッジによる変動	-8	-11	3	4	-5	-7
外貨換算積立金の変動	217	299	-0	-0	216	298
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変更	-1	-1	-	-	-1	-1
<b>その他の包括利益</b>	<b>607</b>	<b>836</b>	<b>-186</b>	<b>-256</b>	<b>421</b>	<b>580</b>

その他の包括利益	2020年1月1日 - 2020年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
「負債 - 公正価値オプション」の自己の信用スプレッド (OCS) の変動	-66	-91	24	33	-42	-58
持分金融商品 (FVOCI <sub>oR</sub> ) の再測定による変動	-5	-7	0	0	-4	-6
確定給付制度の再測定による変動	43	59	-14	-19	29	40
土地および建物の再評価の変動	-	-	-	-	-	-
債務証券 (FVOCI <sub>mR</sub> ) の再評価による変動	124	171	-30	-41	94	129
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	82	113	-16	-22	67	92
純投資ヘッジによる変動	4	6	-2	-3	3	4
外貨換算積立金の変動	-523	-720	1	1	-522	-719
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変更	1	1	-	-	1	1
<b>その他の包括利益</b>	<b>-339</b>	<b>-467</b>	<b>-36</b>	<b>-50</b>	<b>-375</b>	<b>-517</b>

## 貸借対照表

資産	注記	2021年12月31日		2020年12月31日 <sup>注1)</sup>		変動率 (%)
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	
手元現金および要求払現金		49,507	68,201	75,603	104,151	-34.5
金融資産 - 償却原価	(25)	299,181	412,152	292,142	402,455	2.4
内差入れ担保		873	1,203	1,037	1,429	-15.8
金融資産 - その他の包括利益を 通した公正価値	(27)	40,115	55,262	42,862	59,047	-6.4
内差入れ担保		3,645	5,021	2,299	3,167	58.6
金融資産 - 損益を通した(強制的) 公正価値	(29)	28,432	39,168	28,677	39,505	-0.9
内差入れ担保		-	-	-	-	.
金融資産 - 売買目的保有	(30)	43,790	60,325	52,176	71,878	-16.1
内差入れ担保		802	1,105	715	985	12.2
ポートフォリオ公正価値ヘッジ の評価調整		508	700	1,752	2,414	-71.0
デリバティブ・ヘッジ商品の正 の公正価値	(43)	846	1,165	1,878	2,587	-55.0
持分法適用会社の持分	(44)	175	241	169	233	3.3
無形資産	(45,46)	1,243	1,712	1,420	1,956	-12.4
固定資産	(47)	2,881	3,969	3,208	4,419	-10.2
投資不動産	(48)	41	56	13	18	.
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループ	(49,50)	830	1,143	2,040	2,810	-59.3
当期税金資産	(52)	222	306	130	179	70.2
繰延税金資産	(52)	3,130	4,312	2,693	3,710	16.2
その他の資産	(54)	2,143	2,952	1,851	2,550	15.8
<b>合計</b>		<b>473,044</b>	<b>651,665</b>	<b>506,613</b>	<b>697,910</b>	<b>-6.6</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

負債および資本	注記	2021年12月31日		2020年12月31日 <sup>注1)</sup>		変動率 (%)
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	
金融負債 - 償却原価	(26)	373,976	515,189	397,725	547,906	-6.0
金融負債 - 公正価値オプション	(28)	19,735	27,187	20,104	27,695	-1.8
金融負債 - 売買目的保有	(31)	32,957	45,402	42,843	59,021	-23.1
ポートフォリオ公正価値ヘッジ の評価調整		209	288	1,412	1,945	-85.2
デリバティブ・ヘッジ商品の負 の公正価値	(43)	6,816	9,390	5,893	8,118	15.7
引当金	(58,59)	3,752	5,169	3,119	4,297	20.3
当期税金債務	(53)	549	756	448	617	22.7
繰延税金債務	(53)	13	18	10	14	38.2
処分対象グループの債務	(49,51)	730	1,006	2,051	2,825	-64.4
その他の債務	(55)	4,478	6,169	4,434	6,108	1.0
資本金	(62)	29,827	41,090	28,574	39,364	4.4
払込済資本金		1,252	1,725	1,252	1,725	-
資本準備金		10,075	13,879	11,484	15,820	-12.3
利益剰余金		14,979	20,635	12,576	17,325	19.1
その他の準備金（リサイク リングあり）		-569	-784	-476	-656	19.5
コメルツ銀行株主に帰属す る資本金		25,738	35,457	24,836	34,214	3.6
追加的資本構成要素		3,114	4,290	2,619	3,608	18.9
非支配持分		975	1,343	1,119	1,542	-12.9
<b>合計</b>		<b>473,044</b>	<b>651,665</b>	<b>506,613</b>	<b>697,910</b>	<b>-6.6</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

## 資本金変動計算書

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金 注1)	その他の準備金			コメルツ 銀行株主 に帰属す る資本金 注1)	追加的 資本構成 要素 注2)	非支配 持分	資本金
				再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金				
<b>2019年12月31日現在資本金 (修正再表示後)</b>	1,252 (1,725)	17,192 (23,684)	10,211 (14,067)	10 (14)	-5 (-7)	-174 (-240)	28,487 (39,244)	885 (1,219)	1,296 (1,785)	30,667 (42,247)
遡及的修正再表示による変動	-	-	-193	-	-	-	-193	-	-	-193
<b>2020年1月1日現在資本金</b>	1,252 (1,725)	17,192 (23,684)	10,018 (13,801)	10 (14)	-5 (-7)	-174 (-240)	28,294 (39,244)	885 (1,219)	1,296 (1,785)	30,474 (41,981)
包括利益合計	-	-	-2,886	85	47	-440	-3,193	-	-42	-3,235
連結損益			-2,870				-2,870		9	-2,861
「負債 - 公正価値オプション」の自己の信用スプレッド(OCS)の変動			-42				-42		-	-42
確定給付制度の再測定による変動			29				29		-1	29
損益計算書に認識されない土地および建物の再評価の変動							-		-	-
持分金融商品(FVOCIoR)の再測定による変動			-4				-4		-1	-4
債務証券(FVOCIImR)の再評価の変動				85			85		8	94
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					47		47		19	67
外貨換算積立金の変動						-444	-444		-78	-522
純投資ヘッジによる評価効果						3	3		-	3
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動							-		-	-
持分法適用会社の変更						1	1		-	1
株式支配配当金							-		-0	-0
資本構成要素間の移転		-5,708	5,708				-		-	-
追加的ティア1商品支配配当金			-48				-48		-	-48
所有持分の変動			-216				-216		-135	-352
その他の変動			-0				-0	1,734	1	1,735
<b>2020年12月31日現在資本金</b>	1,252 (1,725)	11,484 (15,820)	12,576 (17,325)	96 (132)	42 (58)	-614 (-846)	24,836 (34,214)	2,619 (3,608)	1,119 (1,542)	28,574 (39,364)

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

注2) IFRSに基づき資本として分類される無担保劣後債である追加的ティア1債(AT1債)を含む。

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	その他の準備金			コメルツ 銀行株主 に帰属す る資本金	追加的 資本構成 要素 注1)	非支配 持分	資本金
				再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金				
2020年12月31日現在資本金 (修正再表示前)	1,252 (1,725)	11,484 (15,820)	12,602 (17,361)	96 (132)	42 (58)	-614 (-846)	24,862 (34,250)	2,619 (3,608)	1,119 (1,542)	28,600 (39,399)
遡及的修正再表示による変動	-	-	-26	-	-	-	-26	-	-	-26
2021年1月1日現在資本金	1,252 (1,725)	11,484 (15,820)	12,576 (17,325)	96 (132)	42 (58)	-614 (-846)	24,836 (34,214)	2,619 (3,608)	1,119 (1,542)	28,574 (39,364)
包括利益合計	-	-	1,076	-181	-130	219	983	-	-209	774
連結損益	-	-	430				430		-77	354
「負債 - 公正価値オプショ ン」の自己の信用スプレッド (OCS)の変動			-30				-30		-	-30
確定給付制度の再測定による 変動			674				674		0	674
損益計算書に認識されない土 地および建物の再評価の変動			2				2		1	2
持分金融商品(FVOCIoR)の再 測定による変動							-		-	-
債務証券(FVOCIImR)の再評価 の変動				-181			-181		-63	-244
キャッシュ・フロー・ヘッジ 積立金の変動					-130		-130		-62	-192
外貨換算積立金の変動						225	225		-9	216
純投資ヘッジによる評価効果						-5	-5		-	-5
売却目的で保有する固定資産 および処分対象グループによ る変動							-		-	-
持分法適用会社の変更						-1	-1		-	-1
株式支配配当金			-				-		-2	-2
資本構成要素間の移転		-1,409	1,409				-		-	-
追加的ティア1商品支払配当金			-140				-140		-	-140
所有持分の変動			-1				-1		1	-
その他の変動			60				60	496	65	620
2021年12月31日現在資本金	1,252 (1,725)	10,075 (13,879)	14,979 (20,635)	-86 (-118)	-88 (-121)	-396 (-546)	25,738 (35,457)	3,114 (4,290)	975 (1,343)	29,827 (41,090)

注1) IFRSに基づき資本として分類される無担保劣後債である追加的ティア1債(AT1債)を含む。

## AT1 債

2020年第2四半期にコメルツ銀行はその後2、3年間にわたって額面金額30億ユーロを上限として劣後債を継続的に発行することを可能にする追加的コア資本（「追加的ティア1資本（AT1）」）の発行プログラムを開始した。劣後AT1債は、IFRSに基づき資本として分類され、発行費用を控除して「追加的資本構成要素」の項目に別個に表示された。当該債券の要項には、コメルツ銀行の普通株式ティア1比率（CET1比率）が5.125%を下回った場合、一時的に当該債券の評価を切り下げることが規定されている。

額面金額12.5億ユーロの年率6.125%の固定利付のAT1債が、2020年第2四半期に発行された。当該債券には定められた満期はなく、初回の繰上償還可能日は2025年10月に到来する。発行費用は11.25百万ユーロであった。社債の要項は、その他の点では第1回AT1債の要項と同一である。

コメルツ銀行は、2020年9月に第2回AT1債を成功裏に発行した。当該債券は、額面金額500百万ユーロで、2030年4月まで年率6.5%の固定利付である。当該債券には定められた満期はなく、初回の繰上償還可能日は2029年10月から2030年4月の間に到来する。発行費用は4.5百万ユーロであった。

2021年第2四半期に、この発行プログラムの下で第3回AT1債が順調に発行された。当該債券は、額面金額500百万ユーロで、年率4.25%の固定利付である。当該債券には定められた満期はなく、初回の繰上償還可能日は2027年10月から2028年4月の間に到来する。発行費用は4.5百万ユーロであった。

## グリーンボンド

コメルツ銀行は、2020年9月に発行総額500百万ユーロのグリーンボンドを成功裏に発行した。これは当行にとって2件目のグリーンボンドであり、2018年10月の初回発行に続くものである。この繰上償還可能な非優先上位債券は、2025年3月までの固定金利期間に0.75%の固定利息を付している。その後、変動利息が支払われる。コメルツ銀行は、この発行手取金を再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資に使用する。

## その他の変更

2021年12月31日現在、当行の定款に従ったコメルツ銀行の払込済資本金は、1,252百万ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株（1株当たり会計上の価値は1.00ユーロ）に分割されていた。

2021年5月18日、コメルツ銀行の定時株主総会において、当会計年度については配当を支払わない旨が決議された。

ドイツ商法に基づいて作成された年次財務書類において、コメルツ銀行は2021年12月31日現在の年間純損失を、利益処分の一部として資本準備金からの取崩しにより相殺している。ドイツ商法第272条(2)およびドイツ株式会社法第150条に基づき、コメルツ銀行は資本準備金をコメルツ銀行の財務書類およびグループの財務書類に同額で表示している。資本準備金の減少の結果、コメルツ銀行グループの利益剰余金はそれに応じて増加した。

2021年12月31日現在、前年と同様に、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる「その他の準備金」への重大な影響はなかった。

2021年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金のうちヘッジ関係の無効部分は-5百万ユーロ（2020年：-7百万ユーロ）、有効部分は-83百万ユーロ（2020年：49百万ユーロ）であった。

当会計年度における外貨換算積立金の主な変動は、米ドル、ポーランド・ズロチ、英国ポンドおよびロシア・ルーブルに起因した。

その他の変動には、主に連結会社グループの変更および損益計算書に認識されない税金による変動が含まれている。

利益剰余金のうち、所有持分の-1百万ユーロ（2020年：-216百万ユーロ）の変動は、既に連結されていた会社の追加株式の購入によるもので、2020年の変動は主にコムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフトに関するものであった。

## キャッシュ・フロー計算書

	注記	2021年		2020年 <sup>注1)</sup>	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>連結損益</b>		<b>354</b>	<b>488</b>	<b>-2,861</b>	<b>-3,941</b>
連結損益中の非現金ポジションおよび営業活動によるキャッシュ・フローとの調整					
固定資産およびその他の資産の評価減、減価償却、評価増、引当金の変動ならびにヘッジ会計による純増減		6,290	8,665	4,531	6,242
その他の非現金ポジションの変動		2,825	3,892	-2,294	-3,160
固定資産売却に係る純損益	(17)	4	6	1	1
その他の調整		-3,361	-4,630	-3,239	-4,462
<b>小計</b>		<b>6,113</b>	<b>8,421</b>	<b>-3,861</b>	<b>-5,319</b>
非現金ポジション調整後の営業活動による資産および負債の変動					
金融資産 - 償却原価	(25)	-6,818	-9,392	521	718
金融資産 - 損益を通じた(強制的)公正価値	(29)	-213	-293	1,302	1,794
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	(27)	2,746	3,783	-11,919	-16,420
金融資産 - 売買目的保有	(30)	-6,913	-9,523	-1,548	-2,133
営業活動によるその他の資産		841	1,159	6,210	8,555
金融負債 - 償却原価	(26)	-22,302	-30,723	46,449	63,988
金融負債 - 公正価値オプション	(28)	-940	-1,295	-592	-816
金融負債 - 売買目的保有	(31)	-0	-0	-420	-579
制度資産への拠出による純現金額	(58)	479	660	24	33
営業活動によるその他の債務		-2,133	-2,938	-7,501	-10,333
受取利息	(9)	7,663	10,557	7,760	10,690
受取配当金	(10)	22	30	37	51
支払利息	(9)	-2,477	-3,412	-2,810	-3,871
支払所得税	(22)	-328	-452	23	32
<b>営業活動による純現金額</b>		<b>-24,261</b>	<b>-33,422</b>	<b>33,676</b>	<b>46,392</b>
売却手取金					
子会社および持分法適用会社における持分の売却手取金	(44)	-87	-120	13	18
固定資産および無形資産の売却手取金	(47)	278	383	112	154
取得支払金					
子会社および持分法適用会社における持分の取得支払金	(44)	-24	-33	-433	-597
固定資産および無形資産の取得支払金	(47)	-973	-1,340	-898	-1,237
連結会社グループの変更による影響					
取得手元資金を控除した取得によるキャッシュ・フロー		-	-	-	-
処分手元資金を控除した処分によるキャッシュ・フロー		2	3	-15	-21

	注記	2021年		2020年 <sup>注1)</sup>	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>投資活動による純現金額</b>		<b>-804</b>	<b>-1,108</b>	<b>-1,221</b>	<b>-1,682</b>
前年の株式支払配当金		-	-	-	-
劣後負債の調達および返済 <sup>注2)</sup>		-1,375	-1,894	818	1,127
追加的資本構成要素 <sup>注2)</sup>		496	683	1,734	2,389
リース債務の返済		-331	-456	-345	-475
<b>財務活動による純現金額</b>		<b>-1,211</b>	<b>-1,668</b>	<b>2,208</b>	<b>3,042</b>
<b>前期末現在現金および現金同等物</b>		<b>75,603</b>	<b>104,151</b>	<b>41,164</b>	<b>56,708</b>
営業活動による純現金額		-24,261	-33,422	33,676	46,392
投資活動による純現金額		-804	-1,108	-1,221	-1,682
財務活動による純現金額		-1,211	-1,668	2,208	3,042
換算レート変動による影響		179	247	-223	-307
<b>期末現在現金および現金同等物</b>		<b>49,507</b>	<b>68,201</b>	<b>75,603</b>	<b>104,151</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

注2) 追加的資本構成要素のより透明性の高い表示により、前年の数値は調整された。

現金および現金同等物は、以下の項目により構成され、従って手元現金および要求払現金と一致している。

	2021年12月31日		2020年12月31日		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
手元現金	9,188	12,657	9,275	12,777	-0.9
中央銀行預金	39,800	54,828	64,997	89,540	-38.8
要求払銀行預金	519	715	1,331	1,834	-61.0
公共部門の団体の発行済債務	-	-	-	-	.
<b>合計</b>	<b>49,507</b>	<b>68,201</b>	<b>75,603</b>	<b>104,151</b>	<b>-34.5</b>

現金および現金同等物には、当会計年度または前会計年度のいずれにおいても、会社の初度連結または連結解除による、影響はない。

キャッシュ・フロー計算書は、会計年度における現金および現金同等物の構成と変動を表示している。これは営業活動、投資活動および財務活動に分類される。

営業活動による純現金額には、貸付金ならびに有価証券およびその他の資産に関する支払額(流入および流出額)が含まれる。預金、発行済債務証券およびその他の債務の増減も営業活動に含まれている。営業活動の結果生じる利息・配当の支払額も同様に営業活動による純現金額に計上される。

営業活動による純現金額の変動はまた、連結会社の処分からも生じている。以下の表は、処分日現在の資産および負債の概要を示している。

資産	2021年12月31日		2020年12月31日	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
金融資産 - 償却原価	0	0	3	4
金融資産 - 損益を通じた（強制的）公正価値	-	-	-	-
金融資産 - 売買目的保有	-	-	-	-
固定資産	11	15	-	-
その他の資産項目	0	0	-	-

  

負債	2021年12月31日		2020年12月31日	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
金融負債 - 償却原価	11	15	-	-
金融負債 - 公正価値オプション	-	-	3	4
金融負債 - 売買目的保有	-	-	-	-
その他の負債項目	-	-	-	-

投資活動による純現金額は、無形資産、固定資産および持分法適用会社についての決済取引に関するキャッシュ・フローから成る。財務活動による純現金額は、増資の手取金ならびに劣後預金および債務商品に係る支払または受取額から成る。支払配当金も同様に当該項目に表示されている。

現金保有高には、流動資金に直接転換可能であり、ごく僅かではあるが価値が変動するリスクを負っている現金および現金同等物が含まれる。当行グループは、手元現金、中央銀行預金、要求払銀行預金および公共部門の団体の発行済債務から成る「手元現金および要求払現金」を当該項目に含めている。

キャッシュ・フロー計算書には、継続事業からのキャッシュ・フローおよび中止された事業部門からのキャッシュ・フローの両方が含まれる（詳細については、注記49参照）。

コメルツ銀行グループに関して、キャッシュ・フロー計算書は非常に多くの情報を示してはいない。キャッシュ・フロー計算書は、当行グループにとって、流動性の計画や財務計画に代わるものではなく、また経営手段として利用されるものでもない。

下記の表は、純負債の変動を表示している。

	2021年		2020年	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>1月1日現在の純負債</b>	<b>10,661</b>	<b>14,687</b>	<b>8,805</b>	<b>12,130</b>
財務活動による純現金額の変動	-1,211	-1,668	2,208	3,042
連結会社グループの変更	-	-	-	-
為替レートの変動	301	415	-307	-423
その他の非現金ポジションの変動	415	572	-45	-62
<b>12月31日現在の純負債</b>	<b>10,166</b>	<b>14,005</b>	<b>10,661</b>	<b>14,687</b>

[次へ](#)

## 2021年度連結財務書類の注記

### 一般情報

コメルツ銀行グループは、ドイツのフランクフルト・アム・マイン、60311 カイザープラッツに本店を設置している。親会社は、フランクフルト・アム・マインの地方裁判所の商業登記簿に登録番号HRB32000で登記されたコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトである。コメルツ銀行は、個人顧客および法人顧客のためのドイツの大手銀行の一行であり、国際的に事業を展開する商業銀行である。コメルツ銀行グループの2021年12月31日現在の財務書類は、ドイツ商法（Handelsgesetzbuch または HGB）第315e条、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。さらに、国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS解釈委員会による当該規則の解釈も適用されている。

2021会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈が適用されている。当行は、2022会計年度以降までその適用が義務付けられていない基準および解釈を適用しなかった。

IFRS第7号第31項から第42項（金融商品から生じるリスクへのエクスポージャーの性質と範囲）により要求される情報は、一部は注記（注記33および34参照）に、一部はグループ経営者報告書に記載されている。

ドイツ商法第315条に従った個別のグループリスク報告を含むグループ経営者報告書は、英文年次報告書の65～144ページに記載されている。

当行グループの財務書類は、当行グループの報告通貨であるユーロで作成されている。別段の記載がない限り、全ての金額は百万ユーロ単位で表示されている。500,000.00ユーロ未満のすべての項目は、0.00ユーロと表示されている。ゼロの項目は、ダッシュ記号で表示されている。四捨五入に起因して、表示された個々の数値の合計と記載された合計が正確には一致しない場合がある。

ESG（環境・社会・ガバナンス）関連リスクについての情報は、英文年次報告書の経営者報告書（139ページ以下）を参照している。

### (1) 初度適用、改定基準および新基準

#### 初度適用される基準

##### IBOR改革

銀行間提供レート改革（IBOR改革）の一環として、IBOR参照レートとユーロ圏無担保翌日物平均金利（EONIA）は、リスク・フリー・レート（RFR）と呼ばれる別の参照レートに置き換えられる。

第1フェーズにおいて、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号基準が改定された。

これらの改定基準は、2020年1月1日以降に開始する会計年度からEUで適用が義務付けられ、実際の移行までの期間に適用される。

コメルツ銀行は、第1フェーズの要件を満たし、改定基準に関連してIASBが提供するヘッジ会計の救済措置を利用した。

以下の表は、IBOR改革とRFRへの転換の影響を受ける2021年12月31日現在のヘッジ関係にあるデリバティブの概要である。

通貨	参照	期間ベース	額面金額(百万ユーロ)
ユーロ	EURIBOR	1ヶ月	997
ユーロ	EURIBOR	3ヶ月	43,341
ユーロ	EURIBOR	6ヶ月	57,369
ユーロ	EURIBOR	12ヶ月	188
米ドル		OIS	30
米ドル	Libor	1ヶ月	151
米ドル	Libor	3ヶ月	9,117
米ドル	Libor	6ヶ月	137
英ポンド		OIS	6,506
英ポンド	Libor	6ヶ月	106
スイス・フラン	Libor	3ヶ月	137
その他			1,613
<b>合計</b>			<b>119,692</b>

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号基準が改定され、第2フェーズにおいて公表された。

コメルツ銀行は、2021年1月1日以降、これらの改定基準を適用している。これらの第2フェーズの改定では、参照レートがRFR参照レートに置き換えられた場合の特定の問題を扱っている。

コメルツ銀行は、金利ベンチマーク改革のプログラムを成功させるため、方法と時期に関連する手続を整備した。当該プログラムの範囲内で、コメルツ銀行のCOO部門の管理により、当行のすべての関連ユニットで当該手続の整備が行われた。さらに、コメルツ銀行は、金利ベンチマーク改革を実施するための国際的なワーキング・グループの一員であり、基準設定機関とも緊密に連携している。その結果、当行は現在までに改革の枠組みの中で可能なすべてのステップを成功裏に実施した。

IBOR改革は、基本的に新たな経済的リスク要素を発生させるものではない。これまでに実施された変更(上記参照)は、連結財務書類に重要な影響を及ぼしていないし、現在の情報に基づき、今後も連結財務書類への重要な影響はないと考えている。当行のリスク戦略は、金利ベンチマーク改革の影響を受けない。

上記の手続に従って、契約および関連する取引の変換は、現地の担当部門および処理機能によって行われる。その基礎となるのは、IRB改革の下で国際的に策定された基準である。2021年会計年度には、まずEONIA、英ポンドLibor、スイスフランLibor、日本円Liborを参照するポジションが影響を受ける。米ドルLiborのポジションは、2023年年央までに順次変換される予定である。EONIA、英ポンドLibor、スイスフランLibor、日本円Liborを参照するポジションは、主に各種国際ワーキング・グループの仕様(関連中央銀行やISDA/LMAなどの利益団体によるサポートによる)に基づき、2021年に変換された。商品によって、変換は集約的に(清算機関等)、プロトコル(ISDA等)に参加することによって、または二国間で行われた。

原則として、ポジションはフォワード・レートから複利のオーバーナイト・レートに切り替えられた。当行では当面、Euriborを引続き使用する見込みである。

IBOR改革の対象となる主要なポジションについては、2021年12月31日時点で変換が完了した。これまでの変更は、グループ財務書類に大きな影響を及ぼしていない。現在の情報に基づき、未変更の変更によるグループ財務書類への重要な影響はないと考えている。当行のリスク戦略は、金利ベンチマーク改革の影響を受けない。

下記の表は、2021年12月31日現在の非デリバティブ金融資産、非デリバティブ金融負債の簿価およびデリバティブの額面金額の概要を示している。この表は、2021年12月31日時点で償還される、IBOR改革の影響を受ける取引（2021年12月31日以降に満期が到来する取引のみ）を示している。「その他」のポジションは、主に満期が3ヶ月の日本円とスイスフランの取引から構成されている。償還期限が残存している取引のほとんどは米ドルLiborに関連しており、2023年年央までは当行に関連する満期で引続き値付けされるため、直ちに変換する必要はない。その他の通貨、特に英ポンドの資産およびデリバティブは、当行が顧客と最終交渉中の少数の二国間融資契約、またはISDAプロトコルの対象外で、二国間再交渉が必要なデリバティブに関連している。このような取引には、「シンセティックLibor」が期間限定で適用されることがある。

百万ユーロ	非デリバティブ 金融資産 - 簿価	非デリバティブ 金融負債 - 簿価	デリバティブ 額面金額
英ポンド LIBOR (3ヶ月)	3	0	10,844
英ポンド LIBOR (6ヶ月)	0	0	18,679
米ドル LIBOR (1ヶ月)	418	0	135,780
米ドル LIBOR (3ヶ月)	1,313	70	289,668
米ドル LIBOR (6ヶ月)	380	0	21,190
<b>その他</b>	<b>2,115</b>	<b>70</b>	<b>476,161</b>
<b>通貨スワップ取引</b>			
スイス・フランLIBOR から 米ドル LIBOR へ (各3ヶ月)	0	0	9,914
英ポンド LIBOR から米ドルLIBOR へ (各3ヶ月)	0	0	22,874
米ドル LIBOR から日本円LIBOR へ (各3ヶ月)	0	0	10,421
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>43,209</b>
<b>合 計</b>	<b>2,115</b>	<b>70</b>	<b>519,370</b>

## 改定基準

IAS第1号基準の改定は、与信条件のある非流動負債の区分を明確にしている。また、別の変更により、今後は、重要な会計方針のみが注記に記載されることとなった。これらの変更は、当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼさない。これらの改定は、まだ承認されていない。当該改定基準は、2023年1月1日以降に開始する会計年度において適用が義務付けられている。

IAS第8号の改定は、会計方針の変更を見積りの変更とより適切に区別する方法を説明している。当該改定基準は、2023年1月1日以降に開始する会計年度において適用が義務付けられている。

IAS第12号「法人所得税」の改定は、リースに関連する繰延税金および廃棄義務の会計処理について、より詳細な規定を定めるものである。これらの変更は、当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼさない。当該改定基準は、2023年1月1日以降に開始する会計年度において適用が義務付けられている。

コロナウイルス・パンデミックに関するIFRS第16号の改定は、コロナウイルス・パンデミックの期間中に付与された賃料の支払猶予や減額に関連した賃料減免を賃借人が認識しやすくすることを意図している。この救済措置の適用期間は、2022年6月30日まで延長された。この変更は、当行グループの財務書類に影響を及ぼさない。当該期間の延長を含む改定基準は、2021年4月1日以降に開始する報告期間において適用が義務付けられている。当該改定は、2021年8月30日に承認された。

改定基準であるIFRS第3号は、現在は1989年の概念フレームワークではなく、2018年の概念フレームワークを参照している。当該改定は、2021年6月28日に欧州委員会により承認された。当該改定は、2022年1月1日以降に開始する全会計年度において適用が義務付けられている。

IFRS基準の年次改善2018年 - 2020年により、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第16号「リース」に軽微な改定が生じる。当該改定は、2021年6月28日に欧州委員会により承認された。改定基準は、2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられている。

IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」の改定は、企業が契約履行の判断の際に考慮しなければならない費用の定義と内容に関連している。当該改定は、2021年6月28日に欧州委員会により承認された。改定基準は、2022年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務付けられている。

明示的に言及されていないすべての基準改定は、現時点では当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼさない。

## 新基準

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」の新会計基準はIFRS第4号基準の代替基準となる。新基準は保険会社のみならず、基準の対象となる保険契約を発行するすべての事業体に適用される。IFRS第17号は、保険契約について一貫性ある原則に基づく会計基準の策定を目指し、保険負債は契約時の費用ではなく、現在の決済金額で測定しなければならないと定めている。IFRS第17号を発表したIASBの意図は、保険契約についての認識、測定、報告、注記における開示について統一された基礎を策定することにある。保険契約特有のその他の事項は、公表された追加改正において定義された。2023年1月1日以降に開始する会計年度からEU域内で適用が義務付けられている基準は、これからEU法に組み込む必要がある。当行の現在の分析に基づき、当行は当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼさないと予想している。

## 会計と測定の方針

### (2) 会計および測定の方針の変更

#### コロナウイルス・パンデミック

コロナウイルス・パンデミックは、サプライチェーンの混乱などの直接的・間接的な影響もあり、2021会計年度のドイツ経済および世界経済全体に大きな影響を与えた。この結果、コメルツ銀行グループの年次財務書類にも影響を与えた。コメルツ銀行グループの部門別のパンデミックの影響は、様々なワーキング・グループおよびプロジェクトで検討され、適切な対策が決定された。英文年次報告書の経営者報告書（101ページ以下参照）に記載されている情報に加えて、パンデミックの現在の影響に関する記述は、主に信用リスクおよび信用損失に関する注記（注記32参照）および資本金変動計算書に関する注記に記載されている。さらなる詳細は注記11、36および63に記載されている。

#### さらなる変更

ユーロ圏の年金債務の割引率を決定する手続が2021年3月31日時点で調整されたが、今後の各期間中に再度見積もるため、今後の評価には影響しない。AA格の社債の選択が変更された。調整後の手続では、AA格の公共部門債券も外挿に考慮されている。手続を調整した理由は、代表的な長期リターン数が少なかったためである。変更日現在、新しい手続で決定されたドイツの割引率は1.30%であった。元の手続が維持されていた場合、2021年3月31日時点の割引率は1.00%であった。この変更により、年金債務の現在価値が約450百万ユーロ減少した。2021年12月31日現在、ドイツにおける年金債務の割引率は1.40%（2020年：0.5%）であった。

2021年の予想年金調整額は年率2.0%（2020年：1.4%）に引き上げられた。この予想年金調整額の引き上げにより、約654百万ユーロの特別損失の影響があり資本に直接認識された。

2021年第1四半期に、当行はIFRS第9号の規則に従って、減損計算のためのステージ配分の関連基準を調整し、今後、デフォルト・リスクの低い取引をステージ1に配分するオプション（低信用リスク免除）を概ね有価証券にのみ適用するようにした。当該実施により、リスク引当金が合計で23百万ユーロ増加した。第2四半期に、当行は、グループ財務書類に特別融資ポートフォリオの子会社として含まれている会社のステージ配分の見積もりを変更した。この変更により、リスク引当金は22百万ユーロ増加した。IFRS第9号の貸倒引当金に関連する変数のほぼ定期的な見直しと再評価により、当行グループの貸倒引当金は99百万ユーロ調整され、そのうち58百万ユーロはIFRS第9号に準拠した変数を使用して貸倒引当金を計算した重要性のないデフォルト債権に起因する（貸倒引当金の算定方法に関する詳細は注記32を参照）。

キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フロー内の引当金の現金および現金同等物の構成要素を表示する仕組みが改善された。このため、前年の営業活動によるキャッシュ・フロー内の引当金、その他の調整およびその他の負債の増減の表示について、遡及的な調整が行われた。

これらの変更および注記1に記載された変更を除き、当行は、2020年12月31日現在の当行グループの財務書類と同一の会計および測定の方針を当行グループ財務書類に適用している（2020年英文年次報告書の178ページ以下参照）。

### (3) 重要な原則および見積値の不確実性

#### 重要な原則

財務書類作成に際しては、以下の注記に記載したとおり、コメルツ銀行グループ全体で統一した会計処理および測定方法が使用されている。

当行グループの財務書類は、継続企業の原則に基づいている。金融資産および負債は、IFRSによって異なる測定の方法が要求されない限り、通常、償却原価で測定される。IFRSによって異なる測定の形態が要求されるのは、具体的には、IFRS第9号に従い分類される一部の金融商品、投資不動産および売却目的で保有する固定資産である。

収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的観点から、収入と支出が発生する期間の損益計算書に認識される。金融資産または負債に関する全ての契約による利息は、発生主義に基づき純利息収益に計上される。マイナスの利息は純利息収益に別個に計上した（注記9参照）。配当収益は、対応する法律上の権利が存在する場合にのみ認識される。受取手数料および支払手数料は、関連金融商品の会計処理および業務の性格に基づき認識される。一定期間に遂行されるサービスの手数料収益は、サービスの遂行期間を通じて認識される。特別サービスの完了に関連する報酬は、サービスの完了時に認識される。実績関連報酬は、実績基準が満たされた場合に認識される。顧客のために行うトレーディング取引に係る手数料は、純手数料収益に計上される。

重要な有形または無形資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストは、その使用目的のために資産を準備するのに12ヶ月以上の期間を要する場合には、貸借対照表に資産計上される。

資産および負債は貸借対照表に総額で（相殺することなく）計上されなければならない。ただし、IAS第32号第42項に従い、法律上執行可能なネットティング（相殺決済）を行う権利が存在し、取引が純額で実行されるか、または資産を現金化すると同時に負債を清算する場合、同一相手方に関する金融資産と負債は相殺され、貸借対照表に純額で表示される。清算契約付デリバティブの正と負の公正価値およびそれらに係る支払変動証拠金のネットティングに加え、これはまた、期日が同じである場合に限り、中央決済機関との、および二者間のリバース・レポ取引およびレポ取引の債権と負債のネットティングにも適用される。

完全連結会社および当行グループの財務書類で持分法を用いて計上されている会社の持分について、当行は、概ね、2021年12月31日現在で作成された財務書類を利用している。持分法適用会社については、当会計年度の当該会社の財務書類が当行グループの財務書類の作成日に提供されていない場合、当行は場合によっては現地の会計基準に基づく直近の監査済財務書類を利用する。

子会社および持分法適用会社の資産および負債ならびに中止事業を売却する意図があり、かつ1年以内に売却される可能性が高い場合、当該会社および事業は、株式の移転が完了するまでIFRS第5号に従って、関係する貸借対照表の項目および注記（注記49、50および51参照）ならびに資本金変動書において別々に報告される。

注記38には、全ての貸借対照表の項目を短期項目と長期項目に分類した内訳が記載されている。契約上の満期がある負債、金融保証および取消不能貸付コミットメントとして保有される全ての金融商品の満期も当該注記に報告される。

外国通貨で表示される金融資産および負債ならびに未決済の現物外国為替取引は、報告日現在の直物相場仲値で換算される。通常、実現収益および実現費用は、実現日現在に適用される直物相場を用いて換算される。

為替レートの平均値もまた、報告日現在の価格が大きく変動していない場合、収益および費用の換算に使用することができる。ヘッジ費用およびヘッジ収益はヘッジレートを用いて換算される。貸借対照表項目の換算によって生じた費用および収益は、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益の項目に表示される。

非金融資産については、決算日レート法を用いて換算される。非金融資産の換算損益は、純損益が認識される方法によって資本項目または損益計算書項目のいずれかで認識される。

外貨で報告される連結子会社および持分法適用会社の財務書類における金融資産および負債ならびに非金融資産および負債は、報告日における為替レートで換算される一方、収益および費用は通常、取引日における為替レートで換算される。簡素化のため、例えばある期間の平均為替レート等の、取引日の為替レートの近似値を表す価格を換算に利用することができる。換算時に発生する全ての差額は、外貨換算積立金の項目で資本金の個別構成要素として認識される。資本勘定の連結に含まれる子会社の資本構成要素の換算による影響は、資本金項目の外貨換算積立金の項目に表示されている。外国通貨で報告する会社の売却日または部分的売却日の換算損益は、その他の純利益の項目に認識される。外国通貨での保有持分が完全に連結から除外されずに減少した場合も、外貨換算積立金についての当該部分的減少の影響は、損益計算書に認識される。

### 見積値の不確実性

当行グループの財務書類には、許容されている場合、見積りや判断に基づいて決定される価値が含まれる。採用される見積りおよび判断は、過去の経験と計画および現在了知している範囲で考えられる将来の事象に関する予想または予測などのその他の要因に基づいている。見積りおよび判断自体ならびに基本的な見積方法および判断要因は定期的に見直され、実際の結果と比較される。当行グループの見解では、当行グループが使用している変数は合理的かつ適切である。しかし、実際の結果は以下に挙げる場合の見積値とは異なる数値になる可能性がある。

見積値の不確実性は、特に金融商品の公正価値または予想キャッシュ・フローの算出および貸倒引当金の認識において生じるが、これらは特に、サプライチェーンの混乱などのコロナウイルス・パンデミックの直接的および間接的な影響の予想を反映したTLAを決定する際に発生する可能性がある。気候リスクおよび環境リスクは「水平的リスク」（横断的に存在するリスク）であるため、異なるタイプのリスク、特に信用リスクおよびそれに伴う貸倒引当金に影響を与える可能性がある。より詳細な情報は、グループ経営者報告書のグループリスク報告のESG（環境、社会、企業統治）リスクの項に記載されている。貸倒引当金の算出については、グループ経営者報告書も参照のこと。のれんと年金債務の計上および税金関連のオペレーショナル・リスクに関する引当金の計上の場合、投資不動産の公正価値にかかわる不確実性もまた存在する。

年金債務は、確定給付年金制度上の予測単位積立方式に基づき測定される。当該債務を測定する場合、特に割引率、年金の長期的増加率ならびに平均寿命を想定しなければならない。前年と比べた基本的想定の変動および実際の各年の結果との差異は、利益剰余金の収益に影響を及ぼすことなく再測定として表示される（変数の変動の影響に関しては、注記58参照）。

税金関連のオペレーショナル・リスクの引当金は、進行中の税務監査と判例に基づいた最新の情報を考慮して認識する（注記53参照）。

繰延税金資産の認識時にも不確実性が存在する。

当行グループによる見積りの根拠をなす想定および変数は、経営陣による適切な判断に基づいている。これは特に、市場価格および市場で観察可能な比較変数が存在しない金融商品进行评估する際の変数、想定およびモデリング技法の適正な選択および利用が該当する。利用する評価モデルによりさまざまな評価が生じる可能性がある場合、経営陣は利用モデルの選択を決定する判断を行う。

財務書類の以下の項目もまた、経営陣の判断に従わなければならない。

- ・ 貸付金および有価証券の減損計上および簿外貸出エクスポージャーに対する引当金の認識、特に借り手の財務状況の分析ならびに担保の認識、レベルおよび実現の時期を含む予想キャッシュ・フローの決定（注記2および32参照）
- ・ 持分法適用会社の持分および売却目的で保有する金融商品等のその他の金融資産の減損テスト、特に資産の減損計上の決定に用いられる基準の選択（注記50参照）
- ・ 1年に1回以上の実施が義務付けられているのれんの減損テストは使用価値法を使用する。かかる使用価値法は、経営陣の直近の計画数値において予測された将来のキャッシュ・フローに基づいている。のれんおよび金融商品の公正価値の見積りにかかわる不確実性の分析は、注記36および注記45に記載されている。
- ・ 繰延税金資産の減損テスト、特に税務計画作成および予想される将来の税効果が実際に発生する可能性の評価に用いられる方法の決定（注記52および注記53参照）および税務リスク・ポジションの会計基準。税金資産の利用可能性の査定は、主に当行の複数年計画に基づく将来の潜在的課税対象収益を基礎としている。
- ・ 不確実債務に対する引当金の認識（注記58参照）
- ・ 法的リスクの査定（注記60参照）
- ・ IAS第20号に基づく、欧州中央銀行の貸出条件付長期資金供給オペレーション（TLTRO III）に関するさらなる金利割引の認識（注記26参照）

#### (4) 変更

当行グループの財務書類に子会社として含まれている1社の場合、注記58「引当金」に記載されている指数条項付スイス・フラン建ローン契約に関連した方法の変更により、2020年12月31日現在の償却原価カテゴリーの貸付金および引当金が277百万ユーロ減少した。これは、キャッシュ・フロー計算書にも影響を与えた。

劣後債の繰延税金の誤謬が修正された。調整の結果、2020年1月1日現在の利益剰余金は69百万ユーロ減少した。

偶発損失に対する引当金に関連した税金調整項目の変更により、繰延税金のさらなる誤謬の修正があった。調整の結果、2020年1月1日現在の利益剰余金は106百万ユーロ減少した。

さらに、過年度に行われたコミットメントの利息の重複入力により、利益剰余金に遡及的な調整が行われた。この調整の結果、2020年1月1日現在、利益剰余金は9百万ユーロ減少した。

当行グループの財務書類に投資ファンド会社として含まれている1社に関する繰延税金を遡及的に調整した。この調整の結果、2020年1月1日現在の利益剰余金は25百万ユーロ減少した。

信用状による債権について過度に長い満期を体系的に考慮していたことに関連して、償却原価で測定される貸付金によるリスクの評価調整において誤謬が修正された。この調整の結果、2020年1月1日現在の利益剰余金は42百万ユーロ増加した。

記帳日と取引実行日において、取引実行日変更の報告の誤謬が修正され、清算勘定の残高が26百万ユーロに増加した。広範な分析の結果、当行は、この残高が過去の誤った初期化および計上プロセスに起因するものであり、従って、2020年より前の期間に認識されたその他の資産項目にある回収不能な資産が関与していると判断した。その結果、評価引当金を計上し、2020年1月1日現在の利益剰余金は26百万ユーロ減少した。これは、キャッシュ・フロー計算書に影響を与えた。

公表された2020年12月31日現在の損益計算書および貸借対照表に対する前述の調整から生じる変更の合計の要約は、以下の表のとおりである。

百万ユーロ	当初報告 2020年1月1日 - 2020年12月31日	IAS第8号に 基づく調整	修正再表示 2020年1月1日 - 2020年12月31日
受取利息	7,585	-	7,585
支払利息	2,610	-	2,610
純利息収益	4,975	-	4,975
配当収益	37	-	37
リスク損益	-1,748	-	-1,748
受取手数料	3,909	-	3,909
支払手数料	592	-	592
純手数料収益	3,317	-	3,317
損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	66	-	66
ヘッジ会計に係る純利益	207	-	207
金融商品に係るその他の純利益	-65	-	-65
持分法適用会社に係る当期純利益	6	-	6
その他の純利益	-357	-	-357
営業費用	6,160	-	6,160
強制拠出金	512	-	512
のれんおよびその他の無形資産の減損	1,578	-	1,578
事業再編費用	814	-	814
<b>継続事業に係る税引前損益</b>	<b>-2,626</b>	-	<b>-2,626</b>
所得税	264	-	264
<b>継続事業に係る連結損益</b>	<b>-2,890</b>	-	<b>-2,890</b>
中止事業に係る連結損益	30	-	30
<b>連結損益</b>	<b>-2,861</b>	-	<b>-2,861</b>
非支配持分に帰属する連結損益	9	-	9
コメルツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する連結損益	-2,870	-	-2,870

資産（百万ユーロ）	当初報告 2020年12月31日	IAS第8号に 基づく調整	修正再表示 2020年12月31日
手元現金および要求払現金	75,603	-	75,603
金融資産 - 償却原価	292,420	-277	292,142
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	42,862	-	42,862
金融資産 - 損益を通じた（強制的）公正価値	28,677	-	28,677
金融資産 - 売買目的保有	52,176	-	52,176
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	1,752	-	1,752
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	1,878	-	1,878
持分法適用会社の持分	169	-	169
無形資産	1,420	-	1,420
固定資産	3,208	-	3,208
投資不動産	13	-	13
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	2,040	-	2,040
当期税金資産	130	-	130
繰延税金資産	2,693	-	2,693
その他の資産	1,877	-26	1,851
<b>合計</b>	<b>506,916</b>	<b>-303</b>	<b>506,613</b>

負債（百万ユーロ）	当初報告 2020年12月31日	IAS第8号に 基づく調整	修正再表示 2020年12月31日
金融負債 - 償却原価	397,725	-	397,725
金融負債 - 公正価値オプション	20,104	-	20,104
金融負債 - 売買目的保有	42,843	-	42,843
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	1,412	-	1,412
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	5,893	-	5,893
引当金	3,396	-277	3,119
当期税金債務	448	-	448
繰延税金債務	10	-	10
処分対象グループの債務	2,051	-	2,051
その他の債務	4,434	-	4,434
資本金	28,600	-26	28,574
払込済資本金	1,252	-	1,252
資本準備金	11,484	-	11,484
利益剰余金	12,602	-26	12,576
その他の準備金（リサイクリングあり）	-476	-	-476
コメルツ銀行株主に帰属する持分	24,862	-26	24,836
追加的資本構成要素	2,619	-	2,619
非支配持分	1,119	-	1,119
<b>合計</b>	<b>506,916</b>	<b>-303</b>	<b>506,613</b>

## 連結の原則

グループ内のすべての債権および債務ならびにグループの財務書類の連結対象である企業間の取引に係る収益および費用は、債務ならび収益および費用が連結された時に消去される。グループ内取引においてグループ内に発生した実現損益は、同様に消去される。コメルツ銀行グループが、資産を取得ないし利用し、子会社（ストラクチャード・エンティティを含む。）、関連会社および共同支配企業等の債務を監視できるか否かは、法律上、規制上および契約上の制限に従うものとされる可能性がある。

### (5) 子会社および企業合併

子会社は、コメルツ銀行により直接または間接的に支配されている会社である。コメルツ銀行が当該子会社の関連する活動を指示する権限を持ち、その関与により生じる重要な可変利益に対するエクスポージャーまたは権利を有し、その利益の額に影響を及ぼすために当該子会社に対してその権限を行使することができるからである。連結するか否かを決定する際には、当行は議決権、当該子会社の目的および組織ならびに当行の影響力などの様々な要因を精査する。議決権が当該子会社の活動を管理する際の唯一の直接的な支配要因である場合、支配権はより明確に確立される。それでもなお当行は、議決権の過半数を保有していても、コメルツ銀行の支配権の行使を妨げる法的規定または契約などのその他の要因があるか否かについて調査しなければならない。例えばコメルツ銀行と当該子会社が本人と代理人の関係にある場合等のその他の要因もまた支配権につながる。この場合、意思決定権限を持つその他の当該子会社はコメルツ銀行の代理人として行為するが、当該子会社を支配してはいない。当該子会社はコメルツ銀行（本人）によって委任された権限を行使するに過ぎない。連結は、グループが当該子会社に対する支配権を取得した時点で効力が発生する。

初度資本連結の一環として、当行は、取得時点で保有する持分にかかわらず、子会社の資産・負債を全面的に再測定する。当行グループの貸借対照表には当該時点で公正価値で測定された資産・負債を繰延税金を控除して記載している。確認された簿外準備金および負債は、次年度以降の報告期間に適用される基準に従って計上されている。再測定時の純資産に関する差異は、のれんとして計上される。負ののれんは、損益計算書に計上される。

重要性が低いいため連結されていない子会社における持分ならびに重要性が低いため持分法を用いて計上されていない関連会社および共同支配企業における持分については、「金融資産 損益を通した（強制的）公正価値（mFVPL）」のカテゴリーに公正価値で表示される。子会社は、当行が当該子会社に対する支配権を失った日現在で連結から除外される。

### (6) 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、コメルツ銀行が直接または間接的に大きな影響力を有するが支配はしていない会社である。議決権の20%から50%を保有する場合に大きな影響力があると想定される。大きな影響力を示すその他の要因としては、例えば当該会社の取締役もしくは監査役であること、または当該会社との重要な取引等がある。

共同支配の取決めでは、二当事者以上の関係者が契約により当該取決めにかかる共同支配権を行使することに同意している。共同支配の取決めとは、共同支配企業または共同支配事業である。コメルツ銀行グループに存在しているのは共同支配企業のみである。

関連会社および共同支配企業は通常、持分法を使って計上され、貸借対照表の持分法適用会社の持分の項目に表示されている。

のれんを含むかかる投資の取得原価は、子会社の場合と同一と類推される会計原則を適用し、初度連結された時点で算出される。関連会社および共同支配企業が重要である場合、持分の変動に応じて勘定の簿価に適切な調整がなされている。持分法適用会社に帰属する損失は、その持分の簿価を上限として認識される（注記44参照）。超過損失を相殺する義務はないため、当該持分の簿価の額を超過する損失は認識されない。将来の利益は最初に、認識されていない損失と相殺される。

関連会社における持分の持分会計は、当行グループが当該関連会社に対して大きな影響力を及ぼすことがなくなった日に終了する。共同支配企業の持分会計は、事業の共同支配が終了した日に終了する。

## (7) ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務のみに関連し、関連する業務は契約上の取決めによって運営される場合等、議決権または類似する権利が支配権を決定する主要な要因とはならない事業体である。ストラクチャード・エンティティの例としては、証券化事業体、リース・ストラクチャード・エンティティおよび一部の投資ファンドがある。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。事業体がコメルツ銀行グループによって設立され、および/または組成された場合、コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、コメルツ銀行グループにより保証を付与されていた場合、またはコメルツ銀行グループにより集中的に市場に売り出された場合、コメルツ銀行は当該事業体のスポンサーとみなされる。子会社と同様に、ストラクチャード・エンティティは、コメルツ銀行がストラクチャード・エンティティに対して支配権を行使する場合、連結されなければならない。コメルツ銀行グループにおいて、ストラクチャード・エンティティを連結する義務は、コメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わずストラクチャード・エンティティを設立する際の取引、およびコメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わず既存のストラクチャード・エンティティと契約関係を締結する際の取引を含むプロセスにより精査される。エンティティを連結するか否かについての決定は、必要に応じて（ただし、年1回以上）見直される。全ての連結ストラクチャード・エンティティおよび重要性の理由から連結されていないストラクチャード・エンティティは注記69に記載されている。

## (8) 連結対象会社

グループ財務書類には、コメルツ銀行が直接または間接的に支配している全ての重要な子会社が連結されている。またグループ財務書類には、重要なストラクチャード・エンティティも含まれる。重要な関連会社および共同支配企業は、持分法を用いて計上されている。

当行グループの資産、負債、財務状況および財務実績に対して重要性が低い子会社、関連会社および共同支配企業は、完全には連結されておらず、または持分法を用いて計上されていないが、当該会社および企業は公正価値で測定され、「金融資産 損益を通した（強制的）公正価値」の項目に計上されている。

コメルツ銀行グループの所有持分の完全なリストを含むグループの組織の詳細情報については、注記72を参照のこと。

### 当会計年度における変更

2021年12月31日現在、Gesellschaft für Kreditsicherung mbHは連結の範囲に含まれていた。コメルツ銀行は、当該会社の持分の63%を保有している。

コメルツ銀行のGesellschaft für Kreditsicherung mbHへの出資の公正価値は、報告日現在、111百万ユーロであった。171百万ユーロの価値の株式ならびに合計2百万ユーロのその他の資産および負債が追加された。64百万ユーロの非支配持分は、株式保有に従い計上された。これによるのれんの発生はなかった。

### 2020年のコムディレクト・バンクAGの合併

2020年5月5日の定時株主総会において、コムディレクト・バンクAGは、事業再編法に基づくスクィーズ・アウトを承認した。コムディレクトの少数株主に対して、保有株式に対する補償として適切な現金による決済金が支払われた。登記簿への登記は2020年11月2日に行われた。コムディレクトは、2020年1月1日に遡ってコメルツ銀行に合併され、個別の組織としてコメルツ銀行に移管された。この合併によるグループの財務書類への影響はなかった。

## 損益計算書の注記

## (9) 純利息収益

利息関連収益および費用を含むすべての受取利息および支払利息は、それらが売買目的保有ポートフォリオから生じる受取利息および支払利息でない場合は、本項目に表示される。

受取利息は、本業としての銀行業または銀行業関連の取引から生じるすべての受取利息を含んでいる。

この収益は、主に資本の供給から生じている。

受取利息と同様、支払利息は、プレミアム/ディスカウントの戻入および実効利息法に基づくその他の金額および通常の銀行業務に関連する利息に類似した費用などのすべての支払利息を含んでいる。

その他の支払利息には、ヘッジ会計項目の受取利息と支払利息の正味が含まれている。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
<b>実効金利法適用の受取利息</b>	<b>5,956</b>	<b>6,636</b>	<b>-10.2</b>
受取利息 償却原価	5,615	6,282	-10.6
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	4,883	5,519	-11.5
証券ポートフォリオからの受取利息	732	763	-4.1
受取利息 その他の包括利益を通じた公正価値	208	227	-8.4
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	6	14	-57.2
証券ポートフォリオからの受取利息	202	213	-5.2
早期償還違約金	133	127	4.8
<b>実効金利法非適用の受取利息</b>	<b>1,311</b>	<b>949</b>	<b>38.3</b>
受取利息 損益を通じた(強制的)公正価値	144	319	-55.0
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	106	266	-60.1
証券ポートフォリオからの受取利息	37	53	-29.0
負債として保有する金融商品に係るプラスの利息	1,168	630	85.5
<b>支払利息</b>	<b>2,419</b>	<b>2,610</b>	<b>-7.3</b>
支払利息 償却原価	1,570	1,914	-18.0
預金	898	1,103	-18.5
発行済債務証券	672	811	-17.2
支払利息 公正価値オプション	110	255	-56.8
預金	51	214	-75.9
発行済債務証券	59	41	43.0
資産として保有する金融商品に係るマイナスの利息	620	384	61.2
リース債務に係る支払利息	16	18	-14.3
その他の支払利息	104	39	.
<b>合計</b>	<b>4,849</b>	<b>4,975</b>	<b>-2.5</b>

**(10) 配当収益**

株式および類似の持分金融商品からのすべての受取配当金は、トレーディング・ポートフォリオからの受取配当金を除き、本項目に表示される。

損益移転契約書を通して実現される非連結子会社の当期純利益も、本項目に表示される。非連結子会社は、損益を通じた（強制的）公正価値のカテゴリーに分類される。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
「持分金融商品 その他の包括利益を通じた公正価値」からの受取配当金	-	0	.
「持分金融商品 損益を通じた（強制的）公正価値」からの受取配当金	9	18	-50.4
非連結子会社の当期純利益	13	19	-34.0
<b>合計</b>	<b>22</b>	<b>37</b>	<b>-42.4</b>

**(11) リスク損益**

リスク損益にはIFRS第9号の減損モデルの適用対象となる金融商品（貸借対照表上の金融商品と簿外金融商品の両方を含む）について損益計算書で認識された引当金の増減が含まれる。これには、予定された償還、評価増および評価が切下げられた債権の回復額、並びに大幅な修正に起因しない直接の評価切下げを理由として認識が中止された場合の貸倒引当金の戻入れも含まれる。また、損益計算書で認識された引当金の増減には、IFRS第9号に定義される、金融保証ではない一部の簿外項目（一部の保証と信用状、注記60参照）も考慮される。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
金融資産 - 償却原価	-520	-1,550	-66.5
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	5	-14	.
金融保証	2	-2	.
貸付コミットメントおよび補償契約	-58	-182	-68.3
<b>合計</b>	<b>-570</b>	<b>-1,748</b>	<b>-67.4</b>

リスク管理の組織および関連する重要な数値に関する情報、ならびに予測される信用損失についての追加的分析および説明資料については、英文年次報告書のグループ経営者報告書（英文年次報告書の101ページ以下）を参照のこと。

リスク損益に関する詳細な情報については、注記32および英文年次報告書の101ページ以下のリスク報告書を参照のこと。

## (12) 純手数料収益

当行グループは、サービスの提供により発生する受取手数料と支払手数料を純手数料収益の項目に計上している。これらの金額は、銀行債権の資本化残高を変更することなく営業的便宜、特別な取引関係または信用力を顧客へ提供して実現した金額である。これはまた、外貨、紙幣、貴金属の売却によって得た手数料にも適用されるが、かかる活動が自己勘定売買ではなく、顧客サービス取引に関連していることを前提とする。当行が第三者のサービスを利用する場合、支払手数料として適用される。例えば実効金利に含まれない決済取引、仲介および貸付取引等に関する一回限りの報酬および手数料の場合は、手数料収益は決済日に認識される。例えば決済取引（クレジットカード事業や当座預金事業の年間報酬）といった一定期間に提供されるサービスに関しては、収益は実現の程度に従って報告日に認識される。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
<b>受取手数料</b>	<b>4,255</b>	<b>3,909</b>	<b>8.8</b>
証券取引	1,404	1,267	10.9
資産運用	367	326	12.6
決済および外国貿易業務	1,462	1,361	7.5
保証手数料	239	232	2.9
シンジケート事業からの純利益	236	274	-13.8
仲介業	172	162	6.4
信託取引	52	23	.
その他収益	322	265	21.6
<b>支払手数料</b>	<b>639</b>	<b>592</b>	<b>7.9</b>
証券取引	167	147	13.4
資産運用	37	36	3.7
決済および外国貿易業務	159	149	6.5
保証手数料	27	27	2.4
シンジケート事業からの純利益	0	0	-46.4
仲介業	137	144	-4.7
信託取引	40	14	.
その他費用	71	75	-4.8
<b>純手数料収益</b>	<b>3,616</b>	<b>3,317</b>	<b>9.0</b>
証券取引	1,237	1,119	10.5
資産運用	330	291	13.7
決済および外国貿易業務	1,304	1,212	7.6
保証手数料	211	205	3.0
シンジケート事業からの純利益	236	273	-13.8
仲介業	35	18	95.5
信託取引	12	9	30.8
その他収益	251	190	32.0
<b>合計</b>	<b>3,616</b>	<b>3,317</b>	<b>9.0</b>

IFRS第15号に基づくサービスの種類別およびセグメント別の受取手数料の内訳は、以下のとおりである。

2021年 百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	その他・連結 注1)	グループ
証券取引	1,383	43	-21	1,404
資産運用	363	4	-	367
決済および外国貿易業務	662	815	-15	1,462
保証手数料	27	246	-34	239
シンジケート事業からの純利益	2	234	0	236
仲介業務	165	46	-40	172
信託取引	44	8	-	52
その他収益	279	76	-33	322
<b>合計</b>	<b>2,926</b>	<b>1,473</b>	<b>-144</b>	<b>4,255</b>

注1) 「その他・連結」における項目は、主に費用および収益の連結による影響に関連している。

2020年 百万ユーロ <sup>注2)</sup>	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	その他・連結 注1)	グループ
証券取引	1,245	43	-21	1,267
資産運用	322	4	-0	326
決済および外国貿易業務	628	747	-14	1,361
保証手数料	27	207	-2	232
シンジケート事業からの純利益	1	273	-0	274
仲介業務	161	70	-69	162
信託取引	18	5	0	23
その他収益	225	63	-24	265
<b>合計</b>	<b>2,627</b>	<b>1,412</b>	<b>-130</b>	<b>3,909</b>

注1) 「その他・連結」における項目は、主に費用および収益の連結による影響に関連している。

注2) IFRS第8号第29項により、前年の数値は調整された(注記61参照)。

### (13) 損益を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じる純利益

この項目には、損益を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じた純利益が含まれ、これには、売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益、損益を通した(強制的)公正価値カテゴリーの金融商品からの純損益および公正価値オプション・カテゴリーの金融商品からの純損益が含まれている。

売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益は、当行のトレーディング純利益であり、費用を控除した後の正味の収益額を表示している。従って、当該項目には以下が含まれる。

- ・ 売買目的保有の金融商品からの受取利息(受取配当金を含む。)と支払利息
- ・ 売買目的保有の有価証券、債権、外貨および貴金属の売却による実現損益
- ・ 公正価値での再測定による再測定損益の純額
- ・ デリバティブ金融商品からの純損益

- ・ 公正価値調整（信用評価調整 / CVA、債務評価調整 / DVA、資金調達評価調整 / FVA）による純損益
- ・ 売買目的保有の金融商品の取得または処分に関連して発生した支払手数料および受取手数料
- ・ 損益を通した（強制的）公正価値カテゴリーの金融商品からの純損益および公正価値オプション・カテゴリーの金融商品からの純損益には、再測定純損益と実現損益のみが含まれる。費用および収益は、それぞれ純額ベースで表示される。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
「金融商品 - 売買目的保有」からの損益	422	-183	.
「金融商品 - 公正価値オプション」からの損益	113	-22	.
「金融商品 - 損益を通した（強制的）公正価値」からの損益	445	271	63.9
<b>合計</b>	<b>980</b>	<b>66</b>	<b>.</b>

#### (14) ヘッジ会計に係る純利益

ヘッジ会計に係る純利益は、公正価値ヘッジ会計（公正価値ヘッジ）における有効ヘッジの評価に係る損益を含んでいる。ヘッジ会計に係る純利益はまた、有効キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジの無効部分も含んでいる。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
<b>公正価値ヘッジ</b>			
ヘッジ商品に起因する公正価値の変動	71	-1,150	.
マイクロ公正価値ヘッジ	-161	-824	-80.4
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	232	-326	.
ヘッジ対象項目に起因する公正価値の変動	-164	1,356	.
マイクロ公正価値ヘッジ	72	957	-92.5
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	-236	400	.
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>			
有効にヘッジされたキャッシュ・フロー・ヘッジの損益（無効部分のみ）	-3	0	.
<b>純投資ヘッジ</b>			
有効にヘッジされた純投資ヘッジの損益（無効部分のみ）	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-96</b>	<b>207</b>	<b>.</b>
内、マイクロ公正価値ヘッジに係るヘッジ無効部分	-89	133	.
内、ポートフォリオ公正価値ヘッジに係るヘッジ無効部分	-4	74	.

当報告期間において、額面金額278百万ユーロ（2020年：281百万ユーロ）の抵当貸付に係る金利リスクをヘッジするため、および額面金額299百万ユーロ（2020年：300百万ユーロ）の担保付債券に係る為替変動リスクを通貨スワップ取引によりヘッジするために、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用された。その結果、1百万ユーロ（2020年：2百万ユーロ）がキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の項目に計上された。

当会計年度において、額面金額90百万米ドル（2020年：90百万米ドル）の海運会社の投資から生じる通貨リスクをヘッジするため、純投資ヘッジ会計が適用された。その結果、-3百万ユーロ（2020年：3百万ユーロ）が外貨換算積立金の項目に計上された。

**(15) 金融商品に係るその他の純利益**

この項目には、その他の包括利益を通じた公正価値カテゴリーに分類される金融資産の売却損益と、償却原価カテゴリーに分類される金融負債の買戻しによる損益が含まれている。

償却原価カテゴリーに分類される金融資産の売却損益には、信用格付けの変動が要因ではない、償却原価で測定された金融資産の売却による影響が含まれている。また、当該売却損益には、顧客との貸付に関する取決めが信用力の悪化により見直し（重要な変更）された際に合意された契約上の調整による損益も含まれている。

その他の包括利益を通じた公正価値カテゴリーに分類される金融資産（リサイクリングあり）の場合には、資産の処分まで償却原価と公正価値との差額を再評価積立金で認識する（減損処理を除く。）が、かかる認識により収益に影響なく、従って損益計算書にも影響はない。債務証券に係る再評価積立金は、資産処分時に損益を通して取り崩される。

償却原価カテゴリーに分類される金融負債の処分は、売却価格と償却原価との差額を直接反映した実現損益の純額を計上する。

この項目には、将来のキャッシュ・フローに関する予想値の変動に起因する見積値の変動による損益ならびに償却原価カテゴリーに分類される金融商品の重要ではない変更による損益も含まれている。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
金融商品からのその他の実現雑損益	48	2	.
「金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値（リサイクリングあり）」からの実現損益	57	45	24.9
「金融負債 - 償却原価」からの実現損益	-6	3	.
「重要ではない変更 - 償却原価」に係る損益	-4	-7	-34.1
「重要ではない変更 - その他の包括利益を通じた公正価値（リサイクリングあり）」に係る損益	-	-	.
「見積値 - 償却原価」の不確実性の変動	1	-40	.
「見積値 - その他の包括利益を通じた公正価値（リサイクリングあり）」の不確実性の変動	-	-	.
金融資産（ACポートフォリオ）の処分に係る損益	-21	-68	-69.5
金融資産（ACポートフォリオ）の処分に係る利益	45	5	.
金融資産（ACポートフォリオ）の処分に係る損失	66	73	-9.4
<b>合計</b>	<b>27</b>	<b>-65</b>	<b>.</b>

コメルツ銀行グループは、償却原価で測定された金融商品総額3,020億ユーロ（2020年：2,950億ユーロ）のローン・ポートフォリオを有している。このカテゴリーには、含まれる金融商品が「回収のための保有」ビジネス・モデルに基づき、SPPIに適合しない付帯契約は存在しないポートフォリオが分類される。当該ポートフォリオでは、基本的にはこのビジネス・モデルを維持しながらも、償還のみならず資産を売却することもある。とりわけ債務者の信用格付けが大幅に悪化したり、資産が内部ガイドラインに定められた最低基準を満たさなくなった場合に売却が生じたり、ポートフォリオの調整により満期直前に当該資産を売却することがある。

金融商品（ACポートフォリオ）の売却純損益は、主に認められたポートフォリオ手法の一環として債務商品、約束手形融資およびその他の貸付金を売却した際に発生した。

コメルツ銀行は金融商品が認識中止に至る程重要ではない変更として、ローンの契約条項の一部を変更する。変更後の当該資産のデフォルト・リスクは、関係する報告日現在で測定され、変更前の条件下でのリスクと比較される。変更前の償却原価は、206百万ユーロ（2020年：224百万ユーロ）であった。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
変更後の全残存期間にわたる予想信用損失額（LECL）で引当金が計上される当期中の変更済資産			
変更前の帳簿価格の総額	206	224	-8.0
対応する予想信用損失額（ECL）	17	12	41.0
変更後の帳簿価格の総額	206	228	-9.4
対応する予想信用損失額（ECL）	16	13	28.0
変更により生じた純損益	0	3	-96.3
（当初の認識以降）全残存期間にわたる予想信用損失額（LECL）で測定され、当期中にステージ1（12カ月間の予想信用損失）へと再移転された変更済資産			
会計年度末現在の帳簿価格の総額	143	193	-26.2
対応する予想信用損失額（ECL）	14	18	-24.2

#### (16) 持分法適用会社の当期純利益

持分法適用会社の当期純利益は6百万ユーロ（2020年：6百万ユーロ）であった。

その他の純利益の項目に含まれる3百万ユーロ（2020年：-5百万ユーロ）の持分法適用会社の処分および再測定に係る純利益を含めた持分法適用会社の純利益合計は9百万ユーロ（2020年：2百万ユーロ）であった。

## (17) その他の純利益

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用により構成される。

本項目には、関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益も含まれている。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
<b>その他の重要な収益項目</b>	<b>447</b>	<b>601</b>	<b>-25.6</b>
引当金の戻入	40	75	-47.0
オペレーティング・リース収益	144	149	-2.9
建物および建築サービスからの収益	0	0	-64.5
買取選択権付賃貸収益および転貸収益	15	15	-4.3
投資不動産からの収益	4	2	.
売却目的で保有する固定資産からの収益	-	-	.
固定資産売却からの収益	8	3	.
FX取引の為替レートの差異からの収益	140	239	-41.4
その他収益のその他の項目	96	118	-18.7
<b>その他の重要な費用項目</b>	<b>1,409</b>	<b>951</b>	<b>48.2</b>
引当金への繰入	331	337	-1.7
オペレーティング・リース費用	109	128	-14.7
建物および建築サービスからの費用	-	-	.
買取選択権付賃貸費用および転借費用	3	8	-57.5
投資不動産からの費用	1	0	.
売却目的で保有する固定資産からの費用	-	-	.
固定資産の処分からの費用	4	2	90.2
FX取引の為替レートの差異からの費用	131	268	-51.2
その他費用のその他の項目	830	208	.
その他の税金（相殺後）	14	-3	.
関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益（相殺後）	3	-5	.
<b>その他の純利益</b>	<b>-944</b>	<b>-357</b>	<b>.</b>

その他の純利益には、主に指数条項付きスイス・フラン（CHF）建融資契約に関連する費用が含まれている。当会計年度では当該額は、600百万ユーロ（2020年：229百万ユーロ）であった。

この項目にはまた、合計99百万ユーロのドイツ連邦裁判所が下した手数料の処理に関する判決に対する引当金ならびに外部委託プロジェクトの終了および税金還付請求の可能性に対する引当金も含まれている。

## (18) 営業費用

当行グループの営業費用は、6,239百万ユーロ（2020年：6,160百万ユーロ）であり、人件費、管理費用、減価償却費および償却費を含んでいる。営業費用の内訳は以下のとおりであった。

## 人件費

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
賃金・給料	3,236	3,237	-0.0
年金および類似の従業員給付金の費用	229	263	-12.9
<b>合計</b>	<b>3,464</b>	<b>3,500</b>	<b>-1.0</b>

賃金・給料は、社会保障拠出費446百万ユーロ（2020年：448百万ユーロ）を含んでいる。賃金・給料は、また、214百万ユーロ（2020年：221百万ユーロ）の年金制度への雇用主拠出を含んでいる。

年金および類似の従業員給付金の費用は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度（注記58参照）、加齢に関連した短時間勤務制度および早期退職に関する費用ならびにその他の年金関連費用から成る。

## 管理費用

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
占有費用	252	251	0.2
IT関連費用	602	583	3.3
事務所費用および情報関連費用	220	232	-5.1
会社法の順守に必要な顧問料、監査費用およびその他の費用	219	226	-3.3
出張、表示および広告費用	145	169	-14.1
人材関連の管理費用	81	85	-5.1
その他の管理費用	167	166	0.9
<b>合計</b>	<b>1,686</b>	<b>1,712</b>	<b>-1.5</b>

アーンスト・アンド・ヤング GmbH ヴィルトシャフツブリュフングスゲセルシャフト（ドイツ、フランクフルト）は、コメルツ銀行グループ監査人として選任された。ドイツ商法（HGB）第319a条第(1)項第(4)文に基づく当該委任に対して責任を負う主要なパートナー監査人は、クラウス・ペーター・ワグナー氏およびマルクス・ビンダー氏であった。ワグナー氏およびビンダー氏が主要なパートナー監査人に就任して当期は4年目である。専門職規制法令に定められたコメルツ銀行による委任に対して責任を負うドイツの公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナー氏である。

2021会計年度の当行グループ監査人の報酬および費用は、付加価値税を除き15,281千ユーロであった。

#### 監査人の報酬

千ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
監査業務	13,187	13,542	-2.6
監査関連業務	1,955	1,878	4.1
税金業務	-	-	.
その他の業務	139	90	54.4
<b>合計</b>	<b>15,281</b>	<b>15,510</b>	<b>-1.5</b>

IDW AcP HFA基準第36号に基づいて、監査業務の報酬は、コメルツ銀行とその子会社の財務書類の監査、コメルツ銀行グループの財務書類の監査ならびに中間財務報告書およびグループの財務情報の精査を含んでいる。監査関連業務の報酬は、主に、法律上義務付けられたか契約上合意されたか、または任意に委託された監査および証明業務に対する報酬から構成される。監査関連業務の報酬には、ドイツ証券取引法(WpHG)第89条に基づく報告義務の精査、ドイツ商法(HGB)第298b条に関連して同法第340a条に基づき行われる非財務報告の監査、ドイツ株式会社法(AktG)第162条に基づく報酬報告書の監査およびコンフォート・レターの発行も含まれる。その他の業務に対する報酬は、主に、外部検査に関連する品質保証に関する助言業務に対する報酬である。

#### 減価償却および償却

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
什器および備品	102	106	-4.0
土地および建物	11	10	8.3
無形資産	645	487	32.5
資産の使用権	331	345	-4.1
<b>合計</b>	<b>1,089</b>	<b>948</b>	<b>14.8</b>

予定された減価償却に加えて、本項目には減損および減損の評価増も含まれる。無形資産の償却には215百万ユーロの減損費用(2020年: 9百万ユーロ)が含まれていた。土地、建物およびその他の固定資産に関しては、-1百万ユーロの評価減(2020年: 0百万ユーロの評価減)があった。使用権の償却は、主に土地および建物に関連している。

当会計年度における無形資産の償却には、認識中止が含まれている。認識中止の理由は、主にコメルツ銀行がHSBC Transaction Services GmbHに証券決済を委託するプロジェクトの終了を決定したためである。この結果生じた一回限りの償却額は、200百万ユーロであった。

## (19) 強制拠出金

## 強制拠出金

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
預金保護基金	113	154	-26.4
ポーランドの銀行税	133	118	13.3
欧州銀行税	220	240	-8.1
合計	467	512	-8.7

2021年、コメルツ銀行は、欧州銀行税および法定預金保険制度への年間拠出の一部を、取消不能支払コミットメント（IPC）により行う機会を利用した。

40百万ユーロ（2020年：3百万ユーロ）が法定預金保険に、33百万ユーロが銀行税に、IPCにより計上された。これらの金額と同額の現金担保が差し入れられている。

## (20) のれんおよびその他の無形資産の減損

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
のれんおよび顧客ベース	-	1,578	.
合計	-	1,578	.

2020会計年度において、予定されていた減損テストが実施された。その結果、のれんは1,521百万ユーロが完全に減損処理された（注記45参照）。

また、ドレスナー銀行の買収に伴い資産計上された顧客ベースも、57百万ユーロが完全に減損処理された（注記46参照）。

## (21) 事業再編費用

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
進行中の事業再編措置の費用	1,078	814	32.3
合計	1,078	814	32.3

2021会計年度に発生した11億ユーロの事業再編費用は、「戦略2024」プログラムの実施に関連しており、主に事業再編引当金の設定（注記58「引当金 b）その他の引当金」参照）ならびに事業再編措置に関連して残存耐用年数を短縮したことによるリース資産および什器・備品の減価償却の増加（注記47参照）によるものである。

2020会計年度に発生した8億ユーロの事業再編費用は、主に事業再編引当金の認識によるものであり、その次に、閉鎖される約200拠点のリース資産および固定資産の評価減によるものであった。

## (22) 所得税

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
当期所得税	315	214	46.9
当期税金費用 / 収益	198	153	29.2
前期税金費用 / 収益	117	61	91.4
繰延所得税	-563	50	.
一時的差異と繰越税欠損金による税金費用 / 収益	17	15	14.4
税率の相異	-15	-27	-43.9
前期に認識された繰延税金の減損による税金費用	-	83	.
前期に認識されなかった繰越税欠損金および一時的差異からの税金収益	-565	-21	.
<b>合計</b>	<b>-248</b>	<b>264</b>	<b>.</b>

コメルツ銀行およびドイツ国内の子会社に適用される総所得税率は、31.5%であった。

以下の調整は、当会計年度のIFRSに基づく税引前純利益と所得税との関係を示す。

調整の基準として選択された当行グループの所得税率は、ドイツで適用される法人所得税率15.0%、連帯付加税5.5%および平均税率15.7%の営業税からなる。これによりドイツの所得税率は31.5%となる(2020年: 31.5%)。

海外の拠点での適用税率の差異によって所得税に影響が生じる。ドイツ国外の税率は0.0%(ドバイ)(2020年: 0.0%)ないし45.0%(ブラジル)(2020年: 45.0%)の範囲である。

2021年12月31日現在、当行グループの税率は-236.2%(2020年: -10.1%)であった。

マイナスの税率は、税引前純利益ならびに繰越税欠損金にかかる繰延税金資産の認識から生じた税金収益および他の期間に関連する税金費用に起因する。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
<b>IFRSに従った税引前損益</b>	<b>105</b>	<b>-2,626</b>	<b>.</b>
当行グループの所得税率(%)	31.5	31.5	-
<b>当会計年度に算出された所得税</b>	<b>33</b>	<b>-827</b>	<b>.</b>
税率の相違および収益に認識される税見越額に係る税率の変動の効果	-36	-18	99.3
繰延税金の再測定効果	-525	83	.
非控除の営業費用および非課税収益の効果	158	557	-71.6
未認識の繰延税金資産	39	422	-90.8
繰延税金資産が算出されていなかった繰越税欠損金の利用	-40	-21	90.5
営業税の加算および控除の効果	-	7	.
貸方計上されない源泉税	-1	11	.
他の期間に関連する当期税金	132	15	.
その他の効果	-8	35	.
<b>所得税</b>	<b>-248</b>	<b>264</b>	<b>.</b>

下記の表は、資本に直接計上された項目から生じた当期税金および繰延税金の額を示している。

損益計算書に認識されない所得税（百万ユーロ）	2021年	2020年	変動率(%)
当期所得税	-	-	.
繰延所得税	599	752	-20.3
キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる測定差額	29	3	.
再評価引当金	49	13	.
繰越欠損金	185	130	42.3
確定給付制度の再測定	302	582	-48.1
その他	34	24	41.7
<b>合計</b>	<b>599</b>	<b>752</b>	<b>-20.3</b>

### (23) 測定カテゴリーによる純利益

純利益は、公正価値の再測定、純利息収益、配当収益、為替換算効果、減損、減損評価増、実現損益、金融商品の評価減以後の回復および資本金の項目に認識される再評価準備金の変動から成る。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
<b>継続事業からの純利益</b>			
金融資産および負債 - 売買目的保有	326	24	.
金融資産 - 公正価値オプション	-	-0	.
金融負債 - 公正価値オプション	246	-41	.
金融資産 - 損益を通じた（強制的）公正価値	371	401	-7.6
金融資産 - 償却原価	4,853	4,610	5.3
金融負債 - 償却原価	-652	-1,559	-58.2
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	230	259	-11.0
<b>中止事業からの純利益</b>	-	7	.
<b>損益計算書に認識されない価値の変動</b>			
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値 - 債務証券	-187	139	.
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値 - 持分金融商品	-	-3	.
金融負債 - 公正価値オプション（自己の信用スプレッド）	-30	-42	-27.3

## (24) 1株当たり利益

	2021年	2020年	変動率(%)
営業利益(百万ユーロ)	1,183	-233	.
コメルツ銀行株主および追加的資本構成要素投資家に帰属する連結損益(百万ユーロ)	430	-2,870	.
追加的資本構成要素の配当(百万ユーロ)	140	48	.
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益(百万ユーロ)	291	-2,918	.
発行済普通株式平均株数	1,252,357,634	1,252,357,634	-
1株当たり営業利益(ユーロ)	0.94	-0.19	.
1株当たり利益(ユーロ)	0.23	-2.33	.

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づいており、連結損益を当会計年度中の加重平均発行済株式数で除して算出される。前年と同様、当報告年度中に転換権およびオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。営業利益の詳細は、セグメント情報(注記61)に記載されている。

[次へ](#)

## 貸借対照表の注記

### IFRS第9号に基づく金融資産および負債

#### 一般的な分類および測定

IFRS第9号に従い、全ての金融資産および負債は、デリバティブ金融商品も含めて貸借対照表に表示されなければならない。金融商品は、一方の会社の金融資産となり、他方の会社の金融負債または持分金融商品となる契約である。当初の認識時に金融商品は公正価値で測定される。損益を通して公正価値で測定されない金融商品については、取引に直接起因する費用は取得関連原価として公正価値に含まれる。これにより金融資産の公正価値が増加し、あるいは金融負債の公正価値が減少する。IFRS第13号に従い、公正価値は出口価格、即ち、市場参加者が資産の売却により受領する価格または秩序ある取引で債務を移転するために支払う価格として定義されている。公正価値は、活発な市場で観察される価格（時価基準）または評価モデルを用いて決定される価格（モデル価値）である。評価モデルの当該データは、市場で直接観察されたデータまたは、市場での観察が不能である場合は専門家による見積値のいずれかである。

以後の測定においては、金融商品は、各々のカテゴリーに従って、貸借対照表に（償却）原価または公正価値で表示される。

#### a) 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、通常、コメルツ銀行グループが金融商品の契約条項の当事者になった場合、貸借対照表において認識される。現金市場での金融資産の普通売買について、取引日と決済日は通常異なる。こうした現金市場での普通売買は、取引日会計または決済日会計を用いて認識することができる。コメルツ銀行グループでは、金融資産の現金市場での普通売買は認識時に、処分された場合は取引日に計上される。

IFRS第9号の認識中止規則は、リスクと経済価値の概念および支配概念の両方に基づいている。しかし、資産が認識中止に適切か否かを判断する場合、所有権に係るリスクと経済価値の移転に関する評価が、支配の移転に関する評価に優先する。リスクと経済価値の一部のみが移転され、資産に対する支配が継続される場合、継続的関与アプローチが用いられる。金融資産は、当行グループの継続的関与および特別会計方針が適用される限り認識され続ける。継続的関与の程度は、当行グループが移転資産の価額の変動リスクを負う範囲である。金融負債（または金融負債の一部）は、それが消滅する時点、すなわち、契約により発生する義務が、免責されるもしくは取消されるまたは消滅する時点で認識されなくなる。自己の債務商品の買戻しもまた、認識中止に該当する金融負債の移転である。債務の簿価（ディスカウントおよびプレミアムを含む。）と購入価格との差額は、損益計算書に認識される。資産が後日に再び売却される場合、資産の売却価格に相当する費用で新たな金融負債が認識される。かかる費用と返済額との差額は、実効金利法を用いて債務商品の契約期間を通じて計上される。

例えば、返済免除措置や債務の条件変更等、債務者と当行の間の契約条件に何らかの変更を加える場合は、認識を中止する可能性がある。既存の債務者と当行との間の金融商品の契約条件に実質的な変更を加える場合には、当初の金融資産の認識を中止し、新たな金融商品を認識することになる。

同様に、既存の債務証券の契約条件に実質的な変更を加える場合には、当初の金融負債は返済されたものとして取扱う。定量的な意味では、契約条件の変更は、新たな契約条件におけるキャッシュ・フローの割引正味現在価値が、当初の債務証券の残存キャッシュ・フローの割引正味現在価値と10%以上異なる場合には実質的な変更とみなされる。

#### b) 金融商品の分類およびその測定

コメルツ銀行グループは、金融資産および金融負債を適用あるIFRS第9号のカテゴリーに従い分類する。

##### 金融資産

- ・ 償却原価（AC）
- ・ その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）
- ・ 公正価値オプション（FVO）
- ・ 損益を通じた（強制的）公正価値（mFVPL）
- ・ 売買目的保有（HFT）

##### 金融負債

- ・ 償却原価（AC）
- ・ 公正価値オプション（FVO）
- ・ 売買目的保有（HFT）

コメルツ銀行グループは、IFRS第9号のカテゴリーを以下の種類にさらに分類する。

##### 金融資産

- ・ 貸付金
- ・ 債務証券
- ・ 持分金融商品
- ・ ヘッジ会計に適合でないデリバティブ（単体デリバティブ）
- ・ ヘッジ会計に適合であるデリバティブ
- ・ 金融保証

## 金融負債

- ・ 預金
- ・ 発行済債務証券
- ・ ヘッジ会計に適合でないデリバティブ(単体デリバティブ)
- ・ ヘッジ会計に適合であるデリバティブ
- ・ 金融保証

および取消不能貸付コミットメント

### c) 純損益

純損益は損益計算書で認識される公正価値測定、為替換算効果、減損、減損の評価増、処分益、金融商品の評価減以後の回復およびIFRS第9号に規定される各カテゴリーに分類される再評価準備金に認識される変動を含んでいる。個別の詳細については、要約包括利益計算書ならびに純利息収益、リスク損益、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債からの純利益ならびに金融商品からのその他の純利益の注記に記載する。

### d) 金融保証

金融保証とは、特定の債務者が、債務契約の当初の条項もしくはその変更条項に従って、債務を期限内に履行しなかったことに起因して生じた損失を補償するため、保証が付された相手方当事者に対して保証人が保証による支払をしなければならないという契約である。金融保証には、例えば、銀行の保証が含まれる。当行が保証を受ける側である場合、金融保証は財務書類に表示されず、保証付資産の減損を決定する場合にのみ認識される。保証する側である場合、当行グループは金融保証の開始時に金融保証から生じる債務を認識する。当初の測定は、認識時における公正価値で行われる。一般的には、公正な市場価格での契約においては合意したプレミアム価値は通常、保証債務の価値に等しいため(純額法)、契約開始時における金融保証契約の公正価値はゼロである。以後の測定は、償却原価または保証の支払の可能性がある場合に認識されることが必要な引当金のいずれか高い方の額で行われる。

### e) 仕組デリバティブ

仕組デリバティブとは、本来の金融商品に組み込まれたデリバティブである。当該金融商品は、例えば、他社株転換社債(株式による償還が可能な社債)または指数連動利払社債を含んでいる。

IFRS第9号に従って、金融負債に組み込まれたデリバティブおよび非金融主契約のみを分離している。金融資産は全体として評価される。つまり、主契約は仕組デリバティブから分離して会計処理されず、金融資産はビジネス・モデルおよび契約上の条項に基づいて分類される。

金融負債の場合、以下の3つの条件に全て合致する場合には、会計目的での分離のみが求められる。

- ・ 仕組デリバティブの経済的特性およびリスクが、主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、
- ・ 仕組デリバティブと同一の条件の個別商品が、IFRS第9号のデリバティブの定義に合致する場合、および
- ・ 当初の金融債務が損益を通して公正価値により測定されない場合。

この場合、分離される仕組デリバティブは、売買目的保有のカテゴリーの一部とみなされ、公正価値で認識される。再測定による変動は、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債の純利益の項目に表示される。主契約は、金融商品が区分されるカテゴリーの規則を適用して計上され、測定される。

上記の3つの条件に累積的に適合しない場合、仕組デリバティブは主契約から分離して表示されず、ハイブリッド金融商品または仕組商品は金融債務が区分されるカテゴリーの一般規定に従って全体として測定される。

### (25) 金融資産 - 償却原価

金融資産の契約上合意したキャッシュ・フローが利息および元本の支払のみで構成され（即ち、当該資産がSPPI要件に適合しており）、当該資産が「回収目的保有」ビジネス・モデルに分類された場合、当該資産は償却原価で測定される。これらの金融商品の簿価は、貸倒引当金の計上により減少する（注記32参照）。

この金融商品の利息の支払は、実効金利法を用いて純利息収益の項目に計上される。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日 <sup>注1)</sup>	変動率(%)
貸付金	265,006	258,178	2.6
中央銀行	1,677	1,707	-1.8
銀行	17,257	21,097	-18.2
法人顧客	92,597	88,195	5.0
個人顧客	126,781	117,629	7.8
その他の金融会社	11,133	12,991	-14.3
一般政府	15,563	16,560	-6.0
債務証券	34,175	33,964	0.6
銀行	2,665	2,688	-0.9
法人顧客	6,572	6,511	0.9
その他の金融会社	6,657	5,362	24.1
一般政府	18,282	19,403	-5.8
<b>合計</b>	<b>299,181</b>	<b>292,142</b>	<b>2.4</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

英国の公共部門の団体が発行した約束手形ローンのポートフォリオ（帳簿価額28億ユーロ）のビジネス・モデルは、2019年1月1日現在で変更された。計画されていた資産・資本回収セグメント（ランオフ・ポートフォリオ）の終了に伴い、当該ポートフォリオはトレジャリー部門に移管され、2019年1月1日から投資室が管理し（注記61も参照）、販売・営業活動は中止された。2019年1月1日より、当該ポートフォリオを将来売却することは与信の質が大幅に悪化した場合のみ認められることになった。そのため、当該ポートフォリオの管理と管理報酬は公正価値に基づいていない。ポートフォリオの目的は、契約上合意したキャッシュ・フローを捻出することにある。契約上合意したキャッシュ・フローとは、IFRS第9号における利息および元本の支払のみである。ビジネス・モデルの変更により、mFVPL測定カテゴリーからAC測定カテゴリーに再分類された。

再分類時点で計算した実効金利は2.8%であった。2021会計年度における再分類ポートフォリオの利息収益は88百万ユーロ（2020年：87百万ユーロ）であり、利息費用は0百万ユーロ（2020年：0百万ユーロ）であった。

2021年12月31日現在の当該ポートフォリオの公正価値は31億ユーロ（2020年：33億ユーロ）であった。当該ポートフォリオがmFPVL測定カテゴリーに分類されていたままであった場合、年初からの公正価値の変動とヘッジ目的で保有していたデリバティブの相殺価額の変動は、損益計算書において損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益において認識されていたことになる。この結果、純利益は28百万ユーロ（2020年：-227百万ユーロ）となったが、これは信用スプレッドと金利関連の双方の影響によるものであった。再分類以降、当該ポートフォリオの対象取引のキャッシュ・フローはコメルツ銀行のポートフォリオ公正価値ヘッジ会計に従って認識されている。

## (26) 金融負債 - 償却原価

原則として、金融負債は、事後、償却原価で測定されなければならない。

預金には、主に要求預金、定期預金および貯蓄預金が含まれている。

その他の発行済債務には、支払不能または清算の場合に全ての非劣後債権者の債権が返済された後にのみ償還が可能となる劣後証券化および劣後非証券化発行済債務を計上している。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
預金	334,625	355,745	-5.9
中央銀行	39,797	36,232	9.8
銀行	32,862	38,408	-14.4
法人顧客	85,328	95,664	-10.8
個人顧客	150,004	152,064	-1.4
その他の金融会社	22,368	26,170	-14.5
一般政府	4,265	7,206	-40.8
発行済債務証券	39,352	41,980	-6.3
短期金融商品	65	1,155	-94.4
ファンドブリーフ	17,300	18,599	-7.0
その他の発行済債務証券	21,986	22,226	-1.1
<b>合計</b>	<b>373,976</b>	<b>397,725</b>	<b>-6.0</b>

2020年上半期に、コメルツ銀行は、欧州中央銀行の貸出条件付長期資金供給オペレーション（TLTRO III）に上限額の323億ユーロに参加した。コメルツ銀行は、2021年第1四半期に上限額を引き上げ、さらに36億ユーロのトランシェ（TLTRO III.7）への参加が可能になった。金利は、ベンチマーク・ポートフォリオの信用額の展開に左右される。有利に展開する場合は、金利が割り引かれる。金利割引の一部は参加時点で既に十分に確定しており、IAS第20号に基づく政府補助金として会計処理され、それに伴い負債項目はそれぞれ164百万ユーロ（TLTRO III.4）および5百万ユーロ（TLTRO III.7）減少した。ベンチマーク・ポートフォリオの展開のための閾値に、2021年第1四半期末に達した。その結果、追加の金利割引により、負債項目が減少し、政府補助金として494百万ユーロ（TLTRO III.4）および55百万ユーロ（TLTRO III.7）が認識された。さらに、当会計年度においてもう一つの実行可能な金利割引が導入された。ベンチマーク・ポートフォリオの有利な展開により、当該導入は、164百万ユーロ（TLTRO III.4）および18百万ユーロ（TLTRO III.7）の政府補助金の追加認識をもたらし、2021年第4四半期末現在の負債項目はさらに減少した。この補助金は比例按分して純受取利息として認識される。追加的な金利割引の認識により、純受取利息において合計222百万ユーロの一回限りの効果が認識された。2021年には合計442百万ユーロが純受取利息として認識された（うち264百万ユーロは、第1四半期に初めて認識された政府補助金の最初の特別利息期間の終了日（2021年6月23日）までに計上した利息と、第4四半期に認識された政府補助金の追加の特別利息期間の2021年12月31日までに計上した利息に帰属する）。

## (27) 金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値

金融商品が「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルのポートフォリオに分類され、さらに契約上合意したキャッシュ・フローが利息および元本の支払のみ（即ちSPPI要件）である場合、組替調整額（リサイクリング）ありのその他の包括利益における評価の変動を通じた公正価値（リサイクリングありのFVOCI）での測定が要求される。

公正価値の変動は、収益に影響なく再評価準備金（OCI（その他の包括利益））で認識され、減損を除き、損益計算書で認識される。貸倒引当金の認識は、注記32の「信用リスクおよび信用損失」で説明されている。金融商品が認識を中止される場合、OCIで現在まで認識された累積損益は損益計算書（リサイクリング）に再分類され、金融商品によるその他の純利益に計上される。当該金融資産による受取利息は、実効金利法を用いて純利息収益に計上される。

さらに、「金融資産 - 公正価値OCI」カテゴリーには、IAS第32号に従った持分の定義に合致し売買目的で保有しないで、収益に影響なくリサイクリングなしの公正価値で測定することを選択した持分金融商品も含まれる。かかる分類は、金融商品毎に任意かつ取消不能で設定される。これら持分金融商品による損益は、損益計算書に再分類されることはなく、（リサイクリングなしで）売却された時に利益剰余金に再分類される。これら持分金融商品は、減損テストを課せられない。当該商品に支払われた配当金は、資本収益を伴わない場合、全て損益計算書上の配当収益として認識される。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
貸付金（リサイクリングあり）	392	787	-50.2
銀行	116	132	-11.9
法人顧客	72	366	-80.4
その他の金融会社	45	76	-41.0
一般政府	160	214	-25.4
債務証券（リサイクリングあり）	39,723	42,074	-5.6
銀行	14,789	15,025	-1.6
法人顧客	2,752	1,713	60.6
その他の金融会社	6,729	7,259	-7.3
一般政府	15,454	18,077	-14.5
持分金融商品（リサイクリングなし）	-	-	.
法人顧客	-	-	.
その他の金融会社	-	-	.
<b>合計</b>	<b>40,115</b>	<b>42,862</b>	<b>-6.4</b>

コメルツ銀行グループにおいて、売却により合計0百万ユーロ（2020年：1百万ユーロ）の実現損益が発生し、収益に影響を及ぼさずに、利益剰余金に計上された。

## (28) 金融負債 - 公正価値オプション

IFRS第9号の規則に基づき、会計上の不整合がある場合、公正価値に基づく金融負債の管理および分離を要する仕組デリバティブの存在が、負債に対して公正価値オプションを適用するための前提条件にもなる可能性がある。

公正価値オプションを金融負債またはハイブリッド契約に使用する場合、自己信用リスクの変動による公正価値の変動は、損益計算書に計上されず、収益に影響を及ぼすことなくその他の包括利益（リサイクリングなし）に計上される。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
預金	17,175	18,015	-4.7
中央銀行	1,236	769	60.7
銀行	5,624	5,150	9.2
法人顧客	193	909	-78.7
個人顧客	62	127	-50.9
その他の金融会社	9,939	10,859	-8.5
一般政府	121	202	-39.9
発行済債務証券	2,560	2,089	22.5
その他の発行済債務証券	2,560	2,089	22.5
<b>合計</b>	<b>19,735</b>	<b>20,104</b>	<b>-1.8</b>

発行済債務証券項目には、総額500百万ユーロのコメルツ銀行グリーンボンドの発行が含まれている。当該債券は、2020年9月に発行された。この繰上償還可能な非優先シニア債券は、2025年3月までの固定金利期間に0.75%の固定利息を付している。

その後、変動利息が支払われる。コメルツ銀行は、この手取金を再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資に使用する。

会計上の不整合を回避する目的で、およびデリバティブが組み込まれた金融商品に対して公正価値オプションを適用したことにより、「金融負債 - 公正価値オプション」のカテゴリーに以下の価額が生じた。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
預金	1,073	1,370	-21.7
発行済債務証券	2,560	2,089	22.5
<b>合計</b>	<b>3,632</b>	<b>3,459</b>	<b>5.0</b>

公正価値オプションが適用された債務について、信用リスクに起因する2021会計年度の公正価値の変動は41百万ユーロ（2020年：66百万ユーロ）で、その累積変動額は119百万ユーロ（2020年：78百万ユーロ）であった。公正価値で測定される金融負債の返済額は3,589百万ユーロ（2020年：3,325百万ユーロ）であった。

公正価値オプションが適用された金融負債の処分により実現された30百万ユーロ（2020年：42百万ユーロ）は、収益に影響を及ぼすことなく利益剰余金に計上された。債務の公正価値の信用リスクに起因する変動は、主として、公正価値の変動から市況に起因する価値変動を控除して算出された。

当行のリスクおよび流動性管理に従って管理され、パフォーマンスが公正価値で測定される金融商品についても公正価値オプションが利用された。これは主に、買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保に適用された。

以下の貸借対照表項目が影響を受けた。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
預金	16,103	16,645	-3.3
発行済債務証券	-	-	.
<b>合計</b>	<b>16,103</b>	<b>16,645</b>	<b>-3.3</b>

#### (29) 金融資産 - 損益を通じた(強制的)公正価値

当該項目には、残余ビジネス・モデルに分類され「金融資産 - 売買目的保有」に報告されない金融商品が含まれる。さらに、「回収目的保有」ならびに「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類された取引は、SPPI要件を除き、当該項目に含まれる。かかる取引の例として、投資ファンド証券、利益分配証書、サイレント・パーティシペーションおよび公正価値に基づいて管理される資産が含まれる。

持分金融商品は、他の株式会社の株式または持分のような全ての関連する債務を控除後に会社資産の残余持分を排他的に提供する契約である。

持分金融商品は、投資家が利息および元本の返済の請求権がないのでSPPI要件ではない。その結果、当該金融商品は、通常、損益を通して公正価値で測定される。この規則は、リサイクリングなしのその他の包括利益を通して公正価値で測定するオプションを当行グループが持分金融商品に関して選択した場合は、例外となる(注記27参照)。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
貸付金	23,812	23,779	0.1
中央銀行	9,023	3,902	.
銀行	5,009	5,953	-15.9
法人顧客	866	927	-6.6
個人顧客	86	119	-28.1
その他の金融会社	8,829	12,878	-31.4
一般政府	0	1	-94.6
債務証券	3,658	4,192	-12.7
銀行	290	160	81.3
法人顧客	95	124	-23.6
その他の金融会社	1,160	1,138	1.9
一般政府	2,114	2,770	-23.7
持分金融商品	962	705	36.5
銀行	9	9	-
法人顧客	791	542	45.8
その他の金融会社	161	153	5.6
<b>合計</b>	<b>28,432</b>	<b>28,677</b>	<b>-0.9</b>

## 金融資産および負債 - 売買目的保有

## (30) 金融資産 - 売買目的保有

このカテゴリーには、利付証券と株式関連証券、約束手形貸付およびその他の債権、ならびに残余ビジネス・モデルに分類されたその他の売買目的保有のトレーディング・ポートフォリオが含まれている。これらの金融商品は、短期的な価格変動または取引からの利ざやによって利益を実現するために利用される。ヘッジ会計に適合でないデリバティブ金融商品も本項目に報告されている。

商品の種類に関わらず、当該金融資産は損益を通して公正価値で測定する。従って、かかる取引の公正価値の変動は、損益計算書の損益の項目に表示される。活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供業者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。

受取利息と支払利息および金融商品の測定損益および実現損益は、損益計算書の、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益項目に表示される。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
貸付金	1,736	2,263	-23.3
銀行	553	942	-41.3
法人顧客	322	445	-27.6
個人顧客	-	-	.
その他の金融会社	816	826	-1.2
一般政府	45	50	-10.9
債務証券	2,176	1,806	20.5
銀行	99	184	-46.1
法人顧客	579	459	26.4
その他の金融会社	744	448	66.0
一般政府	754	716	5.3
持分金融商品	1,576	1,059	48.8
銀行	70	1	.
法人顧客	1,420	1,058	34.2
その他の金融会社	86	0	.
デリバティブ金融商品の正の公正価値	34,760	45,524	-23.6
金利関連デリバティブ取引	25,527	33,005	-22.7
通貨関連デリバティブ取引	6,549	9,865	-33.6
エクイティ・デリバティブ	1,218	1,069	13.9
クレジット・デリバティブ	245	269	-8.9
その他のデリバティブ取引	1,221	1,315	-7.2
その他のトレーディング・ポジション	3,541	1,524	.
<b>合計</b>	<b>43,790</b>	<b>52,176</b>	<b>-16.1</b>

**(31) 金融負債 - 売買目的保有**

この項目には、デリバティブ金融商品（ヘッジ会計に適合でないデリバティブ）、トレーディング勘定中の当行発行証券および有価証券の空売りから生じる引渡コミットメントが含まれる。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
証書およびその他の発行済債券	468	3	.
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	914	412	.
デリバティブ金融商品の負の公正価値	31,575	42,429	-25.6
金利関連デリバティブ取引	22,023	32,650	-32.5
通貨関連デリバティブ取引	6,580	8,340	-21.1
エクイティ・デリバティブ	425	414	2.7
クレジット・デリバティブ	353	430	-17.7
その他のデリバティブ取引	2,193	596	.
<b>合計</b>	<b>32,957</b>	<b>42,843</b>	<b>-23.1</b>

**(32) 信用リスクおよび信用損失****原則と測定**

IFRS第9号は、損益を通して公正価値で測定されないローンと有価証券の信用リスクによる減損は予想信用損失に基づいて3段階のモデルを使用して認識しなければならないと規定している。コメルツ銀行グループは、以下の金融商品をこの減損モデルの範囲に含めている。

- ・ 償却原価で測定される貸付金および債務証券の形態の金融資産
- ・ その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で測定される貸付金および債務証券の形態の金融資産
- ・ リース債権
- ・ IFRS第9号に基づき損益を通じた公正価値で測定されない取消不能な貸付コミットメント
- ・ 損益を通じた公正価値で測定されないIFRS第9号の範囲内の金融保証

当行グループは、以下の要件に基づいて3段階のモデルを使用して減損処理を判断する。

ステージ1では、原則として、当初の認識から貸倒損失のリスク（以下「デフォルト・リスク」）が大幅に高まっていなければ全ての金融商品が認識される。さらに、ステージ1には、報告日におけるデフォルト・リスクが限定された全ての取引（IFRS第9号に基づくオプション）が含まれる。限定されたデフォルト・リスクは、財務報告日における内部信用格付けが投資適格（コメルツ銀行の格付けで2.8以上に相当。）である全ての金融商品に存在する。ステージ1の金融商品の減損は、翌12カ月間の予想信用損失（12カ月ECL）について認識しなければならない。

ステージ2には、デフォルト・リスクが当初認識時から大幅に上昇し、報告日現在デフォルト・リスクが限定された取引に分類されない金融商品が含まれる。デフォルト確率（PD）の取引ごとの変動に加えて、コメルツ銀行では、その存在がデフォルト・リスクの著しい増加を示すと想定されるさらなる定性的基準を定義している。そのため、金融商品はPDの個々の変動とは無関係に第2ステージに計上される。ステージ2における減損は、当該金融商品の残存期間における予想信用損失（LECL）の金額が認識される。

報告日現在において減損処理の対象に分類された金融商品は、ステージ3に計上される。この基準として、コメルツ銀行は、資本規制規則（CRR）第178条に従ったデフォルトの定義、およびEU規則No.575/2013第178条に従ったデフォルトの定義の適用に関する欧州銀行監督局（EBA）の補足ガイダンスを使用している。予想信用損失（ECL）の算出にもIFRS第9号の要件に合致するよう修正されたバーゼル内部格付手法（IRB）に基づく統計的なリスク変数が使用されるため、このアプローチは一貫性がある。以下の事象は、顧客のデフォルトの可能性を示唆する。

- ・ 支払期日から90日超の経過
- ・ 返済の可能性が低い
- ・ 譲歩を伴う財政救済 / 行き詰った事業再編措置
- ・ 当行が当行の債権の即時返済を請求した状況
- ・ 顧客が支払不能に陥っている状況

LECLは、デフォルトしたステージ3の金融商品について要求される減損処理の金額にも使用される。LECLを決定する場合、当行グループは原則として多額のケースと多額ではないケースに分類する。多額ではない取引（5百万ユーロ以下）のLECL金額は統計的なリスク変数に基づいて決定される。多額の取引（5百万ユーロ超）にかかるLECLは、可能性のある複数のシナリオとその発生確率に基づいて個々の専門家が将来キャッシュ・フローを評価し、それから算出した予想損失額となる。シナリオと確率は再生 / 破綻処理の専門家の評価に基づいて設定している。それぞれのシナリオにつき、それが保有継続のシナリオであるか売却シナリオであるか否かに関わらず、将来の予想キャッシュ・フローの金額と時期を推定する。個々の顧客の状況とマクロ経済環境（例えば、為替管理や為替レートの変動、商品価格動向等）の双方を考慮するほか、セクターの環境とその見通しも視野に入れて検討する。また、かかるシナリオと確率の設定には外部情報も斟酌する。外部の情報には、インデックス（世界汚職指数等）、予測（IMFによる等）、金融サービス業者の国際的な協会（国際金融協会（IIF）等）の情報、格付機関の公表データや監査法人のレポート等が含まれる。

デフォルト基準に該当しなくなった場合には、金融商品は回復し、適用される観察期間が遵守された後、ステージ3から除外する。回復後は、最新の格付情報に基づき、貸借対照表上で当初認識していたデフォルト・リスクが大幅に増加していないか否かを確認するために改めて査定し、その結果に応じてステージ1かステージ2に分類する。

当初認識時に既に上記の定義に従い、減損処理の対象になるとみなされていた金融商品（購入または自社組成（POCI）金融商品）は、3段階の減損モデル外で処理されるため、3段階のいずれにも分類されることはない。当初の認識は、信用力に基づいて調整された実効金利を用いて減損処理することなく、公正価値に基づいて行う。その後の期間に認識される減損は、当初の貸借対照表上での認識時以降に増減したLECLの累積金額と等しくなる。LECLは、金融商品の価値が上昇した場合にもその測定の根拠であり続ける。

債権は、回収不能となった時点で速やかに貸借対照表上で償却する。様々な客観的な基準に基づき決済過程で回収不能と判断されることがある。例えば、売却可能な不動産資産がない借り手が死亡した場合や、今後の支払の見通しがなくまま破産手続が終了した場合等である。さらに、支払期日から720日以上経過したローンは一般的に（全額は）回収できないとみなされ、既存の貸倒引当金の範囲内で回収可能な金額まで（一部）償却される。かかる（部分）償却は、継続する債務回収に直接の影響を与えない。

### デフォルト・リスクの大幅な上昇の評価

コメルツ銀行の格付けシステムは、デフォルト・リスクの予想に関連する全ての入手可能な定量的・定性的情報を顧客別デフォルト確率（PD）に組んでいる。この基準は主に全ての入手可能な指標を統計的に選別し、加重したものである。また、IFRS第9号の要件に従って調整されたPDは、過去の情報と最近の経済環境のみならず、今後のマクロ経済状況の推移の予想等の将来的な情報も考慮する。

以上の状況においてコメルツ銀行は基本的に金融商品のデフォルト・リスクが当初の認識日から大幅に上昇したか否かを評価するための参照枠組みとしてPDを使用している。当行グループ全体での信用リスク管理体制（特に信用リスクの早期発見と当座貸越と再格付プロセスの管理）の堅固なプロセスと手順における関連する移転基準の精査を支えとして、当行は、デフォルト・リスクが大幅に上昇した場合には、客観的な基準に基づいて、信頼できる方法で時宜に応じて識別できるよう徹底する。また、コメルツ銀行は、ステージ2に配分するための追加の定性的基準を適用している（例えば、金融商品の支払期日が30日超経過し、いわゆる「集中治療」部門による支援が主に特定の格付けレベルに関連付けられている場合など）。これらの基準を満たした場合、PDにかかわらず、デフォルト・リスクの大幅な増加が想定される。

コメルツ銀行のプロセスと手順ならびに信用リスク管理のガバナンスに関する追加情報は、グループ経営者報告書（英文年次報告書101ページ以降）の説明情報を参照のこと。

会計報告日現在において当該金融商品の当初の認識日以降にデフォルト・リスクが大幅に上昇したか否かを判断するための精査は、報告期間末現在に実施される。この精査は、満期までの金融商品の残存期間におけるデフォルトの予想確率（残存期間PD）と当初の認識日に予想された同じ期間での残存期間PDを比較するものである。IFRSの要件に従い、一部のサブ・ポートフォリオにおいては、報告期間後の12カ月にわたるデフォルト確率（12カ月PD）に基づいて当初のPDと現在のPDを比較する。この場合、当行は等価性分析を用いて残存期間PDを使用した評価と比較し、大幅な乖離がないことを示すようにしている。

当初の認識日と比較してPDの上昇が「大幅」か否かを判断するため、統計的手順を用いた格付けレベルの形態の閾値を設定しているが、この閾値は、格付モデルとは異なるものであり、PDの上昇平均値と比較して重大な乖離が生じているかどうかを判断するためのものである。エクスポージャーのステージを経済的に健全に査定するため、当初の認識日におけるPDの程度、取引日からの経過期間、取引の残存期間等を含め、取引毎の要因を考慮する。

ステージ2への配分は、ほとんど格付の閾値に基づくものである。ステージ2のポートフォリオのうち、バックストップ指標のみに基づいてステージ2に移行したのは約1%のみである。ステージ2のポートフォリオの約80%は、ステージ1からステージ2への移行が、格付範囲2.0~3.8の閾値に基づいて行われた。さらに、ステージ1からステージ2への移行の約15%は格付範囲4.0~5.8の閾値に関連し、約4%は格付範囲2.0以上の閾値に関連するものである。

コメルツ銀行では、報告日時点でデフォルト・リスクが低い取引については、当該金融商品の当初認識時と比較して報告日時点のデフォルト・リスクが大幅に増加しているか否かは通常確認していない（IFRS第9号オプション）。財務報告日時点で投資適格の内部信用格付（コメルツ銀行の格付2.8以上に相当）を有するすべての金融商品について、限定的なデフォルト・リスクが存在する。

金融商品は、報告期間末現在、デフォルト・リスクが当初の認識日に比較してもはや大幅に上昇していない場合、ステージ2からステージ1へ再移転される。

### 予想信用損失（「ECL」）の算定

コメルツ銀行は、確率による加重平均、未実行部分の見積り、割引率の使用により、各金融商品の残存期間（コメルツ銀行が信用リスクにさらされる、更新オプションの延長期間を含めて最長の契約終了日までの期間）について予想貸倒損失額をECLとして計算している。ステージ1における減損額の認識に用いる12カ月ECLは、報告期間末後の12カ月以内に発生が予想されるデフォルト事由に起因するLECL部分となる。

ステージ1とステージ2のECLおよびステージ3の多額ではない金融商品にかかるECLは、統計上のリスク変数を考慮した個別取引ベースで算出される。これらの変数は、パーゼル内部格付手法（IRB）に基づく変数をIFRS第9号の要件に合致するよう修正したものである。当該算定に用いた主な変数には以下が含まれている。

- ・ 顧客別デフォルト確率（PD）
- ・ デフォルト時損失額（LGD）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EaD）

当行の内部モデルで使用した全てのリスク変数は、IFRS第9号の個々の要件に合致するよう調整され、金融商品の全期間にわたって適宜、予想期間も延長する。例えば、金融商品の全期間について予想エクスポージャーを構築するためには、契約上および法律上の解除権も含むようにする。

実行済のローン金額と未実行の与信枠から構成されるローン商品で、商業的な慣習により、信用リスクが契約通知期間に限定されないもの（コメルツ銀行においては、当座貸越しやクレジットカードでの与信枠といった主に契約上で合意した返済制度のないリボ払い商品等）については、残存期間における予想信用損失（LECL）は、実際上の満期を使用して算定しなければならない。実際上の満期は、通常、最長契約期間を超える。コメルツ銀行は、これらの商品のLECLをIFRS第9号の要件に基づいて経験的に健全な方法で算定するために、直接、過去の実現損失に基づいて計算している。

原則として、当行グループは過去のデフォルト情報のみならず、とりわけ最近の経済環境（当該時点における観測）と将来的な情報に基づいてIFRS第9号に対応するリスク変数を推定している。この評価には、主に、ECLの金額について当行のマクロ経済予測が与えると思われる影響の見直しや、ECLの算定におけるそれらの影響も含まれる。

この目的においては各テーマの合意形成（GDP成長率や失業率といった重要なマクロ経済要因に対する複数の銀行の予測）に依拠した基本シナリオを使用し、その後、モデルに関係のある追加のマクロ経済変数でシナリオを補完する。

エムバンクについては、現地での貸倒引当金計算に基づいているポーランド固有のシナリオの整合性を確認した。基本シナリオは、コロナウィルス・パンデミックに起因し引き続き存在している不確実性を反映している。2021年第4四半期に第4波が発生し、新たな変異株が出現し、それに伴う対策や制限（例えば、ワクチン接種者／回復者のみの店舗への入店や多くの種類の社会的接触の許容および旅行制限等）が2022年の経済回復にマイナスの影響を与えるだろう。パンデミックによる経済への直接的または一次的な影響に加え、間接的または二次的な影響によって回復が危ぶまれている。とりわけ、コロナウィルスに関連した主要な国際港湾の閉鎖などによる生産チェーンの遮断が挙げられる。同時に、原材料や供給製品の世界的な不足（例えば自動車産業における半導体の危機）が生産を減少させ、その結果供給不足を引き起こしている。先に述べたパンデミックに起因する原材料の不足は、様々な分野で価格を押し上げている（紙、木材、金属、石油、レアアース等）。最終消費者への転嫁は限定的であり、企業収益を圧迫している。世界的なエネルギー価格の上昇は、エネルギー多消費型産業、運輸会社、一般家庭を直撃している。加えて、ユーロ圏ではインフレ率の上昇が続いており、消費者の警戒心を強めている。

基本シナリオには、以下の重要な想定が含まれている。

基本シナリオ	2021年	2022年
<b>GDP成長率</b>		
ドイツ	3.0%	3.5%
ユーロ圏	3.9%	3.0%
ポーランド	0.2%	3.0%
<b>失業率</b>		
ドイツ	6.7%	5.7%
ユーロ圏	10.1%	8.1%
ポーランド	6.6%	3.2%

2021年12月16日に公表されたECBのマクロ経済予測は、コメルツ銀行の基本シナリオよりも若干プラスである。以下に述べる不確実性のため、対象となる基本シナリオは妥当であると考えられる。

マクロ経済の基本シナリオの変更をリスク変数に反映させることは、統計的なモデルに基づいて行われる。現在の状況およびパンデミックに起因する不確実性を継続的に考慮して、当行は、現在の方針の枠組みの中で、関連する専門家が十分に関与できるようにした。異なるマクロ経済シナリオとECLとの非線形相関による潜在的な影響は、別個に決定された調整要因を使用して修正する。この要因は、2021年第4四半期に実際の事象に基づいて見直され、若干増加した。後述の楽観的シナリオと悲観的シナリオを用いて、要因は決定された。また、個々のシナリオへの加重は、常に関連する専門家が決定し、方針に規制されている。コロナウィルス・パンデミックに起因する現在の不確実性は、加重の要素となり、基本シナリオと悲観的シナリオはそれぞれ40%ずつと、20%の加重である楽観的シナリオよりも、より大幅に加重された。

予想信用損失を計算する場合には、モデル化の一環として提示されているIFRS第9号の予想信用損失（ECL）の変数に反映されていないシナリオや事象から発生する追加的影響（天災、重大な政治的判断や軍事衝突といった単一の出来事に関係することもある。）についても考慮しなければならない場合がある。これらの追加的影響については、IFRS第9号ECLモデルで試算した結果に別途調整を加えることになる。上級経営陣による最高レベルの調整（TLA）が必要か否かや、可能な実行についての検証は方針に規制されている。

コロナウイルス・パンデミックの経過により、2021会計年度においてもなお、このようなIFRS第9号ECLモデルの試算の結果の調整が必要と判断された。ECLモデルの試算結果の調整の必要性を決定するために使用される手法は、2020年以降、基本的には変更されていない。この手法に組み込まれた想定は、当年度中は各報告日現在で、およびグループ財務書類の作成過程では2021年12月31日現在で、パンデミックの現在の進行状況とその経済的影響に関して評価され、TLAは2021年12月31日現在で再計算された。

標準モデルで使用された変数は、パンデミックの直接的影響や、それ以降に現れた間接的および二次的影響から生じる経済への影響をまだ反映していなかった。国や機関による大規模な支援・援助措置は、企業の収益や流動性について実際に予想されるマイナスの影響を隠蔽したり遅らせたりしている。また、第4波の影響や、新たな変異株（オミクロン株など）に対応する新しい大規模な対策も、まだ明確ではない。

2021年12月31日現在、第4波と新たな変異株の出現により、経済動向に関する不確実性が再び高まっており、従って、今後の動向は、コロナウイルス・パンデミックの今後の進行状況によって大きく左右されることが、特に重要であった。特に、上記の一次および二次的影響の影響度分析に注意が払われた（基本シナリオに関するコメント参照）。コメルツ銀行のポートフォリオでは、特に観光/ホテル業と小売業が、パンデミックの一次的影響による大きな打撃を引続き受けている。2021年には、特に自動車産業が上記の二次的影響により、より大きな影響を受けた。小規模事業顧客向けサブ・ポートフォリオでは、2021年中の危機の影響は、格付けの変更やデフォルト/破産にはまだそれほど大きくは反映されていない。第4四半期末までは、多くの顧客の流動性は依然として政府の支援策によって支えられていた。いくつかの要因により、当行はこの小規模事業顧客向けサブ・ポートフォリオの想定を更新することとなった。これらの要因には、第4波中に取られた措置（ワクチン未接種者に対する部分的なロックダウンを含む。）、変異株に関する不確実性、および1月に始まった当該ポートフォリオの大部分を占める国債の償還が含まれる。第4四半期には、TLAの計算において、格付け範囲>4.0の顧客に対するモデルベースのデフォルト確率への想定されたアドオンは維持され、格付け範囲>3.0に対する新規のより低いアドオンが考慮された。銀行については、システム上重要な銀行を除き、またその所在国に応じて、一部の格付けが最新の状況を反映していないため、デフォルト確率に少額のアドオンを引き続き想定している。

ステージ配分に関する調整の影響は、TLAの計算に考慮され、ポートフォリオ・ベースで計上された。これは、「変数およびモデルの変更」の項目の貸倒引当金の変動の表示において示されている。個別取引の全面的なステージの移転は行われなかった。ECLおよびTLAの詳細については、リスク報告書（101ページ以降）を参照のこと。

グループ全体の貸倒引当金総額の決定には、特に大きく変動する環境において、不確実性が高い見積りを想定する必要がある。報告日現在、上記の基本シナリオに基づき、ECBの公表を考慮して算出した予想信用損失（ステージ1 / 2）は13億ユーロであった。

ストレス・シナリオでは、突然変異により世界中でより大規模な感染の波が起こり、2022年後半まで厳しいロックダウン、接触制限、検疫関連の職員の欠勤が生産チェーンにマイナスの影響を与えると想定した。ドイツとEUの経済成長率は大幅に低下し、失業率は大幅に上昇する。感染者数が大幅に減少し、接触制限や渡航制限が緩和されるのは第4四半期以降であり、これらの動向が経済見通しの回復につながる。クレジット・デフォルトの増加に加え、予想信用損失（ステージ1 / 2）は9億ユーロ増加することになる。

楽観的なシナリオでは、世界的なワクチン接種の取り組みにより、国民全体の予防接種率が高まり、感染率は引続き抑制されると想定した。生産と世界の船舶交通にほとんど制約がないため、供給および生産チェーンにおけるグローバルな障害は消滅する。ドイツの経済成長は、基本シナリオの予想を上回り、他の欧州諸国も大幅な成長率を記録している。全体として、ドイツ経済は輸出の増加の回復の恩恵を受け、同時に保護措置の廃止により個人消費も回復する。この楽観的なシナリオでは、予想信用損失（ステージ1 / 2）は5億ユーロ減少することになる。

下記の表は、楽観的シナリオと悲観的シナリオにおける主要なマクロ経済の変数の概要を示している。

2022年	楽観的シナリオ	基本シナリオ	悲観的シナリオ
<b>GDP成長率</b>			
ドイツ	5.5%	3.5%	-2.9%
ユーロ圏	5.5%	3.0%	-4.0%
ポーランド	5.7%	3.0%	-3.1%
<b>失業率</b>			
ドイツ	5.0%	5.7%	6.8%
ユーロ圏	7.5%	8.1%	9.2%
ポーランド	2.8%	3.2%	5.6%

金融資産から発生するリスクに対する評価引当金と簿外項目に対する引当金は、全体で以下のように変更された。

百万ユーロ	2021年 1月1日 現在	繰入/戻入 純額	戻入	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動/ 再分類/ 手仕舞い	2021年 12月31日 現在
金融資産のリスクの評価引当金	3,111	515	738	-	-2	2,886
金融資産 - 償却原価	3,093	520	738	-	-2	2,872
貸付金	3,043	527	738	-	-3	2,829
債務証券	50	-7	-	-	1	44
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	19	-5	-	-	-0	13
貸付金	10	-9	-	-	-0	1
債務証券	8	4	-	-	-0	13
金融保証のための引当金	11	-2	-	-	4	13
貸付コミットメントのための引当金	305	32	-	-	-2	334
補償契約のための引当金	183	26	-	-	2	211
<b>合計</b>	<b>3,611</b>	<b>570</b>	<b>738</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>3,443</b>

  

百万ユーロ	2020年 1月1日 現在	繰入/戻入 純額	戻入	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動/ 再分類/ 手仕舞い	2020年 12月31日 現在
金融資産のリスクの評価引当金	2,175	1,565	569	-	-59	3,111
金融資産 - 償却原価	2,167	1,550	567	-	-58	3,093
貸付金	2,111	1,556	567	-	-57	3,043
債務証券	56	-5	-	-	-1	50
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	8	14	3	-	-0	19
貸付金	1	9	-	-	-0	10
債務証券	6	5	3	-	-0	8
金融保証のための引当金	9	2	-	-	-0	11
貸付コミットメントのための引当金	129	178	-	-	-2	305
補償契約のための引当金	182	4	-	-	-3	183
<b>合計</b>	<b>2,496</b>	<b>1,748</b>	<b>569</b>	<b>-</b>	<b>-64</b>	<b>3,611</b>

繰入および戻入からの純ポジションは、評価が切り下げられた債権の回復からの評価増を含む。  
評価引当金の各ステージの変動の内訳は、以下のとおりである。

貸付金および引当金リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
<b>2021年1月1日現在の評価調整</b>	<b>253</b>	<b>686</b>	<b>2,039</b>	<b>75</b>	<b>3,053</b>
新規事業	98	39	61	5	202
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-79	352	96	-	369
ステージ2から	146	-415	224	-	-45
ステージ3から	5	13	-23	-	-5
処分	77	121	446	37	681
変数およびモデルの変動	-78	177	605	72	776
利用済	-	-	823	15	838
為替レート変動/再分類	3	7	4	-17	-3
<b>2021年12月31日現在の評価調整</b>	<b>272</b>	<b>739</b>	<b>1,736</b>	<b>83</b>	<b>2,829</b>
金融保証引当金	2	3	4	3	13
貸付コミットメント引当金	104	158	37	36	334
補償契約引当金	1	55	96	59	211
<b>2021年12月31日現在の引当金</b>	<b>107</b>	<b>216</b>	<b>137</b>	<b>98</b>	<b>558</b>

債務証券リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
<b>2021年1月1日現在の評価調整</b>	<b>38</b>	<b>21</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>58</b>
新規事業	4	3	-	-	6
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-1	5	-	-	4
ステージ2から	0	-1	-	-	-0
ステージ3から	-	-	-	-	-
処分	7	2	-	-	9
変数およびモデルの変動	2	-5	-	-	-4
利用済	-	-	-	-	-
為替レート変動/再分類	1	0	-	-	1
<b>2021年12月31日現在の評価調整</b>	<b>36</b>	<b>20</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>56</b>

貸付金および引当金リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
<b>2020年1月1日現在の評価調整</b>	<b>239</b>	<b>277</b>	<b>1,521</b>	<b>76</b>	<b>2,113</b>
新規事業	104	49	86	18	257
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-101	352	140	-	391
ステージ2から	130	-390	285	-	25
ステージ3から	7	18	-27	-	-2
処分	91	102	281	34	507
変数およびモデルの変動	-30	490	886	49	1,395
利用済	-	-	512	49	561
為替レート変動/再分類	-7	-7	-59	15	-57
<b>2020年12月31日現在の評価調整</b>	<b>253</b>	<b>686</b>	<b>2,039</b>	<b>75</b>	<b>3,053</b>
金融保証引当金	2	2	4	4	11
貸付コミットメント引当金	105	150	22	29	305
補償契約引当金	2	80	71	31	183
<b>2020年12月31日現在の引当金</b>	<b>108</b>	<b>232</b>	<b>96</b>	<b>63</b>	<b>499</b>

債務証券リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
<b>2020年1月1日現在の評価調整</b>	<b>34</b>	<b>28</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>62</b>
新規事業	5	0	0	-	5
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-0	5	-	-	5
ステージ2から	0	-9	-0	-	-9
ステージ3から	-	0	-	-	0
処分	2	1	-	-	3
変数およびモデルの変動	2	-3	0	0	-1
利用済	-	-	-	-	-
為替レート変動/再分類	-1	-0	-0	-0	-1
<b>2020年12月31日現在の評価調整</b>	<b>38</b>	<b>21</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>58</b>

当該記載においては、報告期間内にデフォルト・リスクが大幅に上昇したと評価された金融商品は、新規事業と定義される。従って、当該数値はほかの新規事業の調査（例えば、販売管理等）とは異なる可能性がある。

ステージの移転によるポジションの変動は、報告期間内のステージの変更に起因する繰入れおよび戻入れを示している。ステージの分類変更においては変更前のステージにあるポジションは完全に戻し入れられ、変更後のステージにそのまま全額追加する。処分には報告期間において貸借対照表上で認識が中止された取引の貸倒引当金の戻入れも含まれる。「変数およびモデルの変動」の項目には貸倒引当金の変数の変更に起因するポジションの変動も含まれる。これには、引当金計上の変動（例えば、返済があった場合等）や担保証券の差替え、ステージの変更を伴わないデフォルト確率の変動等が含まれる。さらに、定期的な変数の見直しによる調整効果、マクロ経済の見通しや報告期間中に計上されたTLAが変更されたことによる調整効果もここに表示される。引当金の計上は、リスク引当金が損益計算書で認識されない償却によってどの程度削減されたかを反映する。「為替レート変動/再分類」の項目は、為替による影響と再分類による移転（該当する場合）を示している。

表示は、個々の取引について計上されたものに基づいている。従って顧客によっては、同一顧客の会計処理が複数の項目で行われ、例えば、新規事業と処分の両方が含まれることもあり、それらが相殺されることはない。

引当金総額の0百万ユーロはIFRS第9号「一部の保証、信用状」に定義される金融保証ではないが、減損モデルの下で満期までの予想信用損失により引当金を計上する必要がある簿外項目に該当する（注記60参照）。

当報告期間では総額361百万ユーロの債権が（部分的に）償却された。当該債権にかかる回収業務は継続する。

当報告期間において、評価調整が加えられた金融資産の簿価の合計額は、以下の通り変動した。

貸付金(百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2021年1月1日現在	244,954	12,793	3,874	388	262,009
追加(新規事業および引当金計上の増加)	135,583	3,183	516	242	139,523
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-9,040	8,676	364	-	-
ステージ2から	4,916	-5,546	630	-	-
ステージ3から	175	30	-205	-	-
処分(返済および引当金計上の減少)	-125,255	-5,274	-2,057	-174	-132,759
その他の変動 <sup>注1)</sup>	-527	-7	-11	-	-546
2021年12月31日現在	250,806	13,854	3,110	456	268,227

注1) 指数条項付スイス・フラン建融資契約に関連する調整(注記17および58参照)。

債務証券(百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2021年1月1日現在	75,570	518	-	-	76,088
追加(新規事業および引当金計上の増加)	21,664	16	-	-	21,680
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-301	301	-	-	-
ステージ2から	121	-121	-	-	-
ステージ3から	-	-	-	-	-
処分(返済および引当金計上の減少)	-23,682	-144	-	-	-23,826
2021年12月31日現在	73,373	570	-	-	73,942

金融保証、貸付コミットメント、補償契約 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2021年1月1日現在	149,243	38,055	454	173	187,925
追加(新規事業および引当金計上の増加)	78,067	23,340	185	257	101,848
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-4,267	4,193	74	-	-
ステージ2から	1,493	-1,605	112	-	-
ステージ3から	22	4	-25	-	-
処分(返済および引当金計上の減少)	-83,705	-22,723	-381	-113	-106,923
2021年12月31日現在	140,853	41,263	418	317	182,850

貸付金(百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2020年1月1日現在	250,029	9,848	2,799	585	263,262
追加(新規事業および引当金計上の増加)	167,148	3,985	956	310	172,399
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-8,726	7,661	1,065	-	-
ステージ2から	3,315	-4,011	696	-	-
ステージ3から	21	38	-59	-	-
処分(返済および引当金計上の減少) <sup>注1)</sup>	-166,579	-4,709	-1,580	-507	-173,375
その他の変動 <sup>注2)</sup>	-254	-19	-3	-	-277
2020年12月31日現在 <sup>注1)</sup>	244,954	12,793	3,874	388	262,009

注1) 調整後数値。

注2) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

債務証券(百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2020年1月1日現在	62,537	928	-	10	63,475
追加(新規事業および引当金計上の増加)	31,307	10	-	-	31,317
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-93	93	-	-	-
ステージ2から	287	-299	11	-	-
ステージ3から	-	-	-	-	-
処分(返済および引当金計上の減少)	-18,468	-215	-11	-10	-18,704
2020年12月31日現在	75,570	518	-	-	76,088

金融保証、貸付コミットメント、補償契約 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2020年1月1日現在	145,230	34,307	355	126	180,018
追加(新規事業および引当金計上の増加)	76,789	19,069	125	264	96,246
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-5,181	5,136	45	-	-
ステージ2から	1,029	-1,195	166	-	-
ステージ3から	3	4	-7	-	-
処分(返済および引当金計上の減少)	-68,627	-19,265	-230	-217	-88,340
2020年12月31日現在	149,243	38,055	454	173	187,925

評価調整が加えられた金融資産の簿価は、以下の格付クラスに割り当てられる。

2021年12月31日		貸付金				債務証券			
格付等級 注1) (百万ユーロ)	12ヵ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計	12ヵ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計	
1.0 - 1.8	84,358	-	12	84,371	41,259	-	-	41,259	
2.0 - 2.8	127,183	-	53	127,236	30,759	-22	-	30,737	
3.0 - 3.8	30,706	8,498	23	39,227	855	573	-	1,428	
4.0 - 4.8	6,718	2,945	13	9,676	499	14	-	514	
5.0 - 5.8	1,841	2,411	13	4,265	-	5	-	5	
6.1 - 6.5	-	3,110	342	3,452	-	-	-	-	
<b>合計</b>	<b>250,806</b>	<b>16,965</b>	<b>456</b>	<b>268,227</b>	<b>73,373</b>	<b>570</b>	<b>-</b>	<b>73,942</b>	

注1) TLAで想定したデフォルト確率の増加は、ポートフォリオ・ベースで見積もられたものであり、個々の件別の格付分布には反映されていない。

2021年12月31日		金融保証、貸付コミットメント、補償契約			
格付等級 (百万ユーロ)	12ヵ月ECL	残存期間ECL	POCI	合計	
1.0 - 1.8	33,012	5,902	2,107	41,021	
2.0 - 2.8	91,361	23,274	14	114,648	
3.0 - 3.8	12,698	5,605	5	18,309	
4.0 - 4.8	2,432	2,839	4	5,275	
5.0 - 5.8	688	2,303	0	2,991	
6.1 - 6.5	-	405	201	606	
<b>合計</b>	<b>140,192</b>	<b>40,327</b>	<b>2,331</b>	<b>182,850</b>	

2020年12月31日	貸付金 <sup>注1)</sup>				債務証券			
	格付等級 (百万ユーロ)	12ヵ月 ECL	残存期間 ECL	POCI	合計	12ヵ月 ECL	残存期間 ECL	POCI
1.0 - 1.8	85,070	-	10	85,081	43,536	-	-	43,536
2.0 - 2.8	120,254	-	46	120,300	31,285	-	-	31,285
3.0 - 3.8	32,342	6,861	12	39,215	727	510	-	1,237
4.0 - 4.8	5,826	3,509	13	9,348	-	24	-	24
5.0 - 5.8	1,353	2,597	6	3,956	-	6	-	6
6.1 - 6.5	-	3,672	437	4,109	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>244,845</b>	<b>16,639</b>	<b>525</b>	<b>262,009</b>	<b>75,548</b>	<b>540</b>	<b>-</b>	<b>76,088</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

2020年12月31日	金融保証、貸付コミットメント、補償契約			
格付等級 (百万ユーロ)	12ヵ月ECL	残存期間ECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	32,666	4,015	750	37,430
2.0 - 2.8	98,362	21,323	12	119,697
3.0 - 3.8	15,355	6,786	19	22,160
4.0 - 4.8	1,919	2,672	4	4,595
5.0 - 5.8	658	1,461	1	2,120
6.1 - 6.5	-	310	1,612	1,922
<b>合計</b>	<b>148,961</b>	<b>36,567</b>	<b>2,397</b>	<b>187,925</b>

[前へ](#)

[次へ](#)

## (33) 信用リスクの集中

多数の特性を共有し、かつその支払能力が経済情勢全般の一定の変化に対して同程度に影響を受ける個々の借り手または借り手グループとの取引関係により、信用リスクが集中する可能性がある。担保の取得や一貫した貸付方針の適用に加えて、当行は信用リスクを最小化するために多数のネットィング基本契約を締結している。当該契約により、当行は顧客がデフォルトもしくは支払不能に陥った場合、当該顧客に対する債権と債務を相殺できる権利を確保している。貸付金、貸付コミットメント、金融保証およびその他の補償契約に関する信用リスクの簿価の総額は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	貸付金	
	2021年12月31日	2020年12月31日 <sup>注1)</sup>
<b>ドイツ国内の銀行および顧客</b>	<b>187,598</b>	<b>175,970</b>
銀行	6,604	6,584
法人顧客	56,939	52,949
製造業	18,638	17,538
建設業	824	861
商取引業	9,319	7,461
サービス業およびその他	28,158	27,089
個人顧客	111,940	104,177
その他の金融会社	2,273	2,211
一般政府	9,842	10,048
<b>ドイツ国外の銀行および顧客</b>	<b>106,177</b>	<b>112,081</b>
銀行	27,050	27,174
法人顧客	38,875	39,123
個人顧客	15,732	14,424
その他の金融会社	18,565	24,581
一般政府	5,955	6,780
<b>小計</b>	<b>293,775</b>	<b>288,051</b>
償却原価で測定された貸付金の評価引当金控除	-2,829	-3,043
<b>合計</b>	<b>290,946</b>	<b>285,008</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

百万ユーロ	貸付コミットメント、金融保証 およびその他の補償契約	
	2021年12月31日	2020年12月31日
ドイツ国内の銀行および顧客	57,305	58,115
ドイツ国外の銀行および顧客	68,349	69,527
<b>小計</b>	<b>125,654</b>	<b>127,642</b>
評価引当金控除	-493	-435
<b>合計</b>	<b>125,161</b>	<b>127,207</b>

信用リスクが集中する上記の表の貸付金、貸付コミットメント、金融保証およびその他の補償契約の簿価は、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである。従って、この点において上記の金額は、当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

#### (34) 最大信用リスク

最大信用リスク・エクスポージャー（担保その他の信用補完を除く。）は、各クラスの関係資産の簿価、または取消不能貸付コミットメントおよび金融保証の額面金額に相当する。

以下の表は、デフォルト・リスクが生じる可能性がある金融商品の簿価または額面金額を表示している。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日 <sup>注1)</sup>	変動率(%)
金融資産 - 償却原価	299,181	292,142	2.4
貸付金	265,006	258,178	2.6
債務証券	34,175	33,964	0.6
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	40,115	42,862	-6.4
貸付金	392	787	-50.2
債務証券	39,723	42,074	-5.6
金融資産 - 損益を通じた（強制的）公正価値	27,471	27,972	-1.8
貸付金	23,812	23,779	0.1
債務証券	3,658	4,192	-12.7
金融資産 - 売買目的保有	42,214	51,116	-17.4
貸付金	1,736	2,263	-23.3
債務証券	2,176	1,806	20.5
デリバティブ	34,760	45,524	-23.6
その他のトレーディング・ポジション	3,541	1,524	.
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	846	1,878	-55.0
取消不能貸付コミットメント	80,905	85,717	-5.6
金融保証	2,203	2,107	4.5

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

上記の最大信用リスク・エクスポージャーは、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである（グループ経営者報告書のデフォルト・リスクの項参照）。従って、上記の金額は、当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

## (35) 貸付金の証券化

クレジット・デリバティブ商品（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジットリンク債等）を使用することにより、貸付金ポートフォリオのリスク加重を軽減させることができる。クレジット・デリバティブ商品のヘッジ効果は、個々の貸付金または証券と貸付金ポートフォリオまたは証券ポートフォリオ全体の双方に関連する。概ね、証券はクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）および/またはクレジットリンク債（CLN）のような複合的な証券化商品の形態で提供される。これにより3つの重要な目標を達成することができる。

- ・ リスク分散（ポートフォリオの信用リスク、特に集中リスクの軽減）
- ・ 自己資本への負担軽減（信用リスクを投資家に移転することにより、規制上の資本要件を削減することができる。）
- ・ 資金調達（無担保無記名債券の代替資金調達手段としての証券化の利用）

2021会計年度末現在、コメルツ銀行は4件の証券化プログラムをプロテクションの買い手として実施した。

法律上の満期は、5年から10年である。全体として、顧客に対する貸付金の総額126億ユーロ（2020年：132億ユーロ）は、2021年12月末までにヘッジされた。これにより、当行のリスク加重資産は33億ユーロ（2020年：39億ユーロ）軽減された。

名称	プロテクションの 買い手	取引年	取引契約 期間 (年)	債権の種類	貸付合計 (百万ユーロ)	リスク加重 資産の縮小 (百万ユーロ)
CoCo Finance II-3	コメルツ銀行	2020	10	法人顧客	7,077	2,112
CoCo Finance III-2	コメルツ銀行	2019	10	法人顧客	1,103	117
CoSMO Finance III-3	コメルツ銀行	2019	5	法人顧客	2,022	484
CoSMO Finance III-4	コメルツ銀行	2020	10	法人顧客	2,360	552
<b>合計</b>					<b>12,562</b>	<b>3,265</b>

## (36) IFRS第13号の公正価値のヒエラルキーと開示要件

### 公正価値の階層

IFRS第13号に基づき、金融商品は、以下のように公正価値のヒエラルキーの3つのレベルに割り当てられている。

レベル1： 公正価値が活発な市場での同一金融商品の相場価格に基づく金融商品。

レベル2： 活発な市場で同一商品の相場価格が提供されず、観察可能な市場の変数に依拠する評価技法を用いて公正価値が設定される金融商品。

レベル3： 観察可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な入力値を組み入れた評価技法が用いられる金融商品で、少なくとも当該入力値が軽微ではない影響を公正価値に与えている場合。

銀行に関連するモデルベース測定（レベル2およびレベル3）の方法に関して、IFRS第13号は、市場アプローチおよび収益アプローチを認めている。市場アプローチは、同一または類似の資産および負債に係る情報を利用した測定方法に依拠している。

収益アプローチは、将来のキャッシュ・フロー、費用および収益に関する現在の予想を反映する。収益アプローチは、オプション価格モデルも含む。かかる評価は経営陣の判断に依拠する割合が高くなる。市場データまたは第三者の情報には可能な限り、企業特有の情報には限定的に、依拠する。

評価モデルは、金融商品の価格決定のため一般に認められている経済的方法と一致しなければならず、また市場参加者が価格の確定の際に適切と考える全ての要素を組み込まなければならない。

後日に公正価値が実現できる場合、基本的には公正価値推定値から逸脱する可能性がある。

全ての公正価値は、公正価値を独自に検証するまたは正当であると確認するための基準を定めたコメルツ銀行グループの内部統制および手続に従う。かかる内部統制および手続は、リスク部門の独立価格検証（IPV）グループが実行し、かつ調整している。モデル、入力値および算出された公正価値は、定期的にも上級経営陣およびリスク機能部門により見直される。

### 開示義務

以下の金融商品は、それぞれ明確に区別している。

- a) 公正価値で測定される金融商品（その他の包括利益を通じた公正価値、公正価値オプション、損益を通じた（強制的）公正価値および売買目的保有）
- b) 償却原価で測定される金融商品

上記金融商品にかかる開示要件は、IFRS第7号とIFRS第13号に定められている。例えば、レベル2とレベル3については使用した評価手法と入力値の記載が義務付けられているほか、レベル3については観察不能な入力値についての定量的開示が義務付けられている。報告会社は、公正価値のヒエラルキーの各階層間の再分類、そしてレベル3のポートフォリオについては各報告日現在の期初および期末時点残高の調整ならびに未実現損益について、その日付、理由および情報を提示しなければならない。また、観察不能入力値（レベル3）の感応度を示し、デイワン損益に関する情報を提示することも求められる。

#### a) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号に基づき、資産の公正価値は、取引の知識がある自発的な当事者間の対等の取引で売却され得る額である。そのため公正価値は出口価格を表す。負債の公正価値は、秩序ある取引の一環として第三者へ譲渡し得る価格と定義される。

負債の測定には、当行の自己信用スプレッドも考慮に入れなければならない。第三者が当行の負債（保証など）について担保を提供する場合、当行の返済義務に変更はないことから、当該担保は、負債の評価について考慮されない。

デリバティブ取引の測定時に、当行グループは金融資産および金融負債の純リスク・ポジション計上の可能性を利用する。測定は、取引相手方の信用リスクだけではなく当行の自己のデフォルト・リスクも考慮に入れる。当行グループは、観察可能市場データ（CDSスプレッド等）に基づく取引相手方のデリバティブ・ポートフォリオの将来の公正価値をシミュレートすることにより、信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）を決定する。資金調達評価調整（FVA）の場合、無担保のデリバティブおよび一部のみ担保されたまたは資金調達目的にはその担保を使用することができない担保付デリバティブの調達コストまたは調達利益は、公正価値で認識される。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）と同様に、資金調達評価調整（FVA）も観察可能市場データ（例えば、CDSスプレッド）を使用した将来の正または負のポートフォリオの公正価値の予測値により決定される。資金調達評価調整（FVA）の計算に使用される資金調達曲線は、コメルツ銀行の資金調達曲線に近似する。

IFRS第9号により、すべての金融商品は当初の認識時に公正価値で測定されることを求められている。当該公正価値は、通常取引価格である。一部が測定される金融商品以外のものである場合、公正価値は評価方法を使用して推定される。

下記の表は、貸借対照表上に公正価値で計上された金融商品を、IFRS第9号の公正価値カテゴリー毎にレベル別で表している。

金融資産 (10億ユーロ)	2021年12月31日				2020年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値								
貸付金	-	0.4	-	0.4	-	0.8	-	0.8
債務証券	24.4	14.5	0.8	39.7	30.9	10.8	0.4	42.1
持分金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産 - 損益を通じた(強制的)公正価値								
貸付金	-	22.8	1.0	23.8	-	22.6	1.2	23.8
債務証券	0.5	2.2	1.0	3.7	1.0	2.3	0.9	4.2
持分金融商品	0.0	0.0	0.9	1.0	0.0	0.0	0.6	0.7
金融資産 - 売買目的保有								
貸付金	0.8	0.7	0.2	1.7	1.0	0.9	0.4	2.3
債務証券	1.3	0.7	0.2	2.2	1.1	0.7	-	1.8
持分金融商品	1.6	0.0	0.0	1.6	1.1	-	0.0	1.1
デリバティブ	0.2	33.7	0.8	34.8	-	44.4	1.2	45.5
その他	3.5	-	-	3.5	1.5	-	-	1.5
デリバティブ金融商品の正の公正価値								
ヘッジ会計	-	0.8	-	0.8	-	1.9	-	1.9
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ								
貸付金	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0
債務証券	0.2	0.0	-	0.2	0.0	0.0	-	0.0
持分金融商品	-	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
デリバティブ	-	-	0.1	0.1	-	1.9	0.2	2.1
<b>合計</b>	<b>32.6</b>	<b>75.8</b>	<b>5.1</b>	<b>113.4</b>	<b>36.6</b>	<b>86.2</b>	<b>4.8</b>	<b>127.7</b>

金融負債（10億ユーロ）	2021年12月31日				2020年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債 - 公正価値オプション								
預金	-	17.2	-	17.2	-	18.0	0.0	18.0
発行済債務証券	2.6	-	-	2.6	2.1	-	-	2.1
金融負債 - 売買目的保有								
デリバティブ	0.1	31.0	0.5	31.6	-	41.8	0.7	42.4
証書およびその他の発行済債券	0.5	-	-	0.5	0.0	-	0.0	0.0
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	0.6	0.3	0.0	0.9	0.4	0.0	-	0.4
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値								
ヘッジ会計	-	6.8	-	6.8	-	5.9	-	5.9
処分対象グループの負債								
預金	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0
発行済債務証券	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ	-	0.0	0.1	0.1	-	1.9	0.1	2.0
証書およびその他の発行済債券	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
<b>合計</b>	<b>3.7</b>	<b>55.4</b>	<b>0.5</b>	<b>59.6</b>	<b>2.5</b>	<b>67.6</b>	<b>0.8</b>	<b>70.9</b>

異なるレベルへの再分類は、金融商品が評価のヒエラルキーの3つのレベルの1つから他のレベルへ再分類される場合に行われる。この再分類は、市場変動が金融商品の評価に使用される入力ファクターに影響を与えたこと等が原因で行われることがある。

コメルツ銀行は、報告期間末現在で項目の再分類を行う。

2021会計年度には、その他の包括利益を通じた公正価値カテゴリーの債務証券56億ユーロ、損益を通じた（強制的）公正価値カテゴリーの債務証券2億ユーロおよび売買目的保有カテゴリーの債務証券5億ユーロは、取引相場価格が入手できなかったためレベル1からレベル2に再分類された。一方、その他の包括利益を通じた公正価値カテゴリーの債務証券19億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの債務証券6億ユーロ、損益を通じた（強制的）公正価値カテゴリーの債務証券4億ユーロおよび売買目的保有カテゴリーの有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント1億ユーロは、取引相場価格が再び入手できたのでレベル2からレベル1に再分類された。当行は、レベル1およびレベル2の間でその他の重要な再分類は行わなかった。

2020会計年度には、売買目的保有カテゴリーの債務証券1億ユーロおよび売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの債務証券1億ユーロは、取引相場価格が再び入手できたのでレベル2からレベル1に再分類された。一方、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの債務証券1億ユーロは、取引相場価格が入手できなかったためレベル1からレベル2に再分類された。当行は、レベル1およびレベル2の間でその他の重要な再分類は行わなかった。

レベル3に分類される金融商品の変動は下記のとおりであった。

金融資産 (百万ユーロ)	金融資産 - その他の包括 利益を通じた 公正価値	金融資産 - 損益を通じた (強制的) 公正価値	金融資産 - 売買目的 保有	売却目的で保 有する固定資 産および処分 対象グループ	合計
2021年1月1日現在の公正価値	386	2,746	1,519	157	4,808
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識され た損益	37	216	-64	31	221
内、未実現損益	37	216	-64	31	221
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-
購入	351	648	89	-	1,087
売却	-	-719	-449	-	-1,168
発行	-	-	-	-	-
償還	-	-	-120	-86	-207
レベル3への再分類	-	92	305	11	408
レベル3からの再分類	-	-35	-9	-47	-90
IFRS第9号に基づく再分類	-	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループからの (への)再分類	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在の公正価値	774	2,948	1,271	66	5,059

金融資産 (百万ユーロ)	金融資産 - その他の包括 利益を通じた 公正価値	金融資産 - 損益を通じた (強制的) 公正価値	金融資産 - 売買目的 保有	売却目的で保 有する固定資 産および処分 対象グループ	合計
2020年1月1日現在の公正価値	29	3,931	1,625	237	5,822
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識され た損益	68	-51	120	-9	128
内、未実現損益	68	-51	105	19	141
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-
購入	549	454	240	-	1,243
売却	-28	-1,184	-205	-	-1,417
発行	-	-	-	-	-
償還	-	-	-1,417	-43	-1,460
レベル3への再分類	4,615	74	1,296	68	6,053
レベル3からの再分類	-4,847	-478	-140	-96	-5,561
IFRS第9号に基づく再分類	-	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループからの (への)再分類	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在の公正価値	386	2,746	1,519	157	4,808

売買目的保有金融商品（証券およびデリバティブ）ならびに損益を通して公正価値で測定される債権および証券の未実現損益は、損益を通して公正価値で測定される金融資産および金融負債から生じた純利益に含まれる。

2021会計年度には、損益を通じた（強制的）公正価値カテゴリーの持分金融商品1億ユーロは、市場変数が観察不能であったことにより、レベル1からレベル3へ再分類された。さらに、売買目的保有カテゴリーの債務証券2億ユーロおよび売買目的保有資産カテゴリーのデリバティブ1億ユーロは、市場変数が観察不能であったことにより、レベル2からレベル3へ再分類された。その他に重要な再分類はなかった。

2020年第1四半期に、その他の包括利益を通じた公正価値カテゴリーのAAA-格付の担保付貸付債務である債務証券48億ユーロは、レベル2からレベル3へと再分類された。コロナウイルス・パンデミックにより、2020年3月には様々な市場参加者が担保付貸付債務の流通市場から撤退した。さらに、当該期間には証券の新規発行はほとんど行われなかった。コメルツ銀行は、取引の単独事例を正式ではない取引として分類し、その結果、当該取引の取引価格を公正価値を決定する入力変数として使用しなかった。評価技法はモデル価格手法へと変更され、重要な入力変数は推定値に基づいた。このポートフォリオは、観察可能な市場変数が再び入手できたので、2020年第2四半期にレベル2へと再分類された。

さらに、2020会計年度には、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループに含まれていたデリバティブ1億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの貸付金4億ユーロならびに売買目的保有カテゴリーの資産に含まれていたデリバティブ8億ユーロは、観察可能な市場変数が入手できなかったため、レベル2からレベル3に再分類された。一方、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループに含まれていたデリバティブ1億ユーロならびに損益を通じた（強制的）公正価値カテゴリーの貸付金4億ユーロは、観察可能な市場変数が再び入手できたため、レベル3からレベル2に再分類された。その他に重要な再分類はなかった。

当会計年度においてレベル3のカテゴリにある金融負債の変動は以下のとおりであった。

金融負債 (百万ユーロ)	金融負債 - 公正価値 オプション	金融負債 - 売買目的 保有	処分対象 グループの 負債	合計
2021年1月1日現在の公正価値	-	654	100	754
連結会社グループの変更	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-	14	-15	-1
内、未実現損益	-	14	8	21
購入	-	352	-	352
売却	-	-593	-0	-593
発行	-	-	-	-
償還	-	-	-39	-39
レベル3への再分類	-	30	34	65
レベル3からの再分類	-	-3	-5	-8
処分対象グループの負債からの(への) 再分類	-	-	-	-
2021年12月31日現在の公正価値	-	454	75	529

金融負債 (百万ユーロ)	金融負債 - 公正価値 オプション	金融負債 - 売買目的 保有	処分対象 グループの 負債	合計
2020年1月1日現在の公正価値	-	1,050	336	1,385
連結会社グループの変更	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-6	-94	17	-83
内、未実現損益	-6	-89	16	-79
購入	6	327	-	333
売却	-	-190	-61	-251
発行	-	-	-	-
償還	-	-660	-62	-722
レベル3への再分類	-	285	359	644
レベル3からの再分類	-	-64	-489	-553
処分対象グループの負債からの(への) 再分類	-	-	-	-
2020年12月31日現在の公正価値	-	654	100	753

売買目的で保有する金融負債に係る未実現損益は、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益に含まれる。

2021会計年度には、レベル3からの、またはレベル3への負債の重要な再分類は行われなかった。

2020会計年度に、売買目的保有カテゴリーの負債に含まれるデリバティブ2億ユーロ、処分対象グループの負債に含まれる証券およびその他の発行済債券1億ユーロならびに処分対象グループの負債に含まれるデリバティブ1億ユーロは、観察可能な市場変数が入手できなかったため、レベル2からレベル3に再分類された。一方、処分対象グループの負債に含まれるデリバティブ3億ユーロは、観察可能な市場変数が再び入手できたため、レベル3からレベル2に再分類された。その他には重要な再分類はなかった。

## 感応度分析

金融商品の価額が観察不能な入力変数に基づく場合（レベル3）、報告日における当該変数の的確なレベルは、経営陣の判断による一連の合理的に可能な代替額から得ることができる。当行グループの財務書類を作成する場合、既存の市場の証拠と一致しかつ当行グループの評価管理手法に沿うかかる観察不能な入力変数の妥当なレベルが選択される。

本記載の目的は、観察不能な入力変数に基づき評価される金融商品（レベル3）の公正価値が相対的に不確実であることによる潜在的影響を説明することである。レベル3の公正価値の算出に使用する変数には、往々にして相互依存性が存在する。例えば、経済状況全般が好転すると期待されて株価が上昇する一方、例えば、ドイツ国債などのリスクがより低いとみなされる証券の価値が低下することもある。このような相互依存性は、相関変数がかかる公正価値に重要な影響を持つことから、相関変数を使って説明される。評価モデルが複数の変数を使う場合、一つの変数を選択することによって他の変数によって得られる価値の範囲が制限される可能性がある。そのため、当然のこととして、このカテゴリーにはより流動性の低い商品、満期までの期間が長い商品、観察可能な個別市場データが十分には取得し難い商品が含まれることになる。この情報の目的は、レベル3金融商品の観察不能な主要入力変数を説明した上で主要入力変数の基盤となる様々な入力データを示すことである。

レベル3の観察不能な主要入力変数と重要な関連ファクターは、以下に概説する。

- ・ 内部収益率（IRR）：

IRRは、商品から派生するすべてのキャッシュ・フローの正味現在価値をゼロにするのに等しい割引率と定義される。例えば、債券については、IRRは現在の債券価格、額面価額および残存期間等に依存する。

- ・ 信用スプレッド：

信用スプレッドは、それぞれの信用の質を除き、あらゆる点で同一の証券間の利回りのスプレッド（プレミアムまたはディスカウント）をいう。信用スプレッドは、商品とベンチマークとの間の信用格差を補うような対ベンチマーク参照商品での超過利回りを表している。信用スプレッドは、対象ベンチマークを超過した（または下回る）ベースポイントの数値で提示される。ベンチマークに対して信用スプレッドが広い（高い）ことは商品の信用度が低く、信用スプレッドがより狭い（低い）ことは商品の信用度が高いことを示している。

・ 金利・為替（IR-FX）相関：

IR-FX相関は、ある通貨での資金調達商品と交換に、エキゾチックな仕組みで、通常は、異なる通貨での2つの国債利回りの動向に基づき決定する支払を受け取るエキゾチック金利スワップの価格決定に係る。一部のエキゾチック金利商品は、より長い残存期間について合意された市場データは、観察可能ではない。例えば、残存期間が10年を超える米国債のCMTイールド（米国債理論利回り）は、観察可能ではない。

・ 回収率、存続およびデフォルトの確率：

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の価格決定要因は、もっぱら需給とアセット・スワップとの裁定関係になる傾向がある。傾向としてクレジット・デフォルト・スワップの価格決定モデルは、市場金利を上回るか下回る固定金利の支払が合意された、エキゾチックな仕組みと市場外のデフォルト・スワップの評価に使われることが多い。これらのモデルは、クレジット・デフォルト・スワップにおいて予想されるキャッシュ・フローを割引くことによって参照資産のインプライド・デフォルト率を計算する。モデルの入力データは、参照資産の存続確率の時系列を補間する（「ブートストラップ」）ために使用する信用スプレッドと回収率である。デフォルト・スワップ市場における優先無担保契約の回収率は、通常40%を前提にしている。回収率に関する前提は、存続確率カーブの形状を決定する要因である。回収率の前提が異なることは、存続確率が異なることを意味する。一定の信用スプレッドにつき、回収率の前提が高いことは（回収率の前提が低い場合と比べて）デフォルトの可能性が高く、引いては存続の可能性が低いことを意味する。社債の発行体のデフォルト率と回収率の間には、長期的には相関があり、両者の間の相関は、デフォルト率（発行体がデフォルトする比率として定義）の上昇が総じて平均回収率の低下を伴うという逆相関の関係である。

実務上、市場参加者は、インプライド・デフォルト率を算出するのに市場スプレッドを使う。デフォルト率の推定は、クレジット・デリバティブ取引の当事者らの結合損失分布によっても左右される。複数の変数間の相関構造を計測するには、コピュラ関数が使用される。コピュラ関数は、二つの独立周辺分布の特性を維持しながら結合分布を発生させる。

・ レポ・カーブ：

レポ・カーブの変数は買戻し契約（レポ）の価格決定に関連する入力変数である。一般的にレポは翌日物から12ヶ月物までの短期契約となる。12ヶ月を超える満期の場合には、レポ・カーブの変数は、とりわけ新興国市場の契約等、独立した観察可能な市場データが入手できなくなり、識別がより困難となる。場合によっては、レポ・カーブの入力変数を推定するために代替レポ・カーブを使用することもある。これが不十分と思われる場合には、この入力変数は「観察不能」に分類される。さらにミューチュアル・ファンドに関連するレポにも、観察不能なレポ・カーブのエクスポージャーが含まれていることがある。

・ 価格：

一部の金利商品およびローン商品は、その価格に基づいて計上されている。これは、価格自体が観察不能な変数であり、感応度はポジションの正味現在価値（NPV）の偏差として推定されるという考え方に沿っている。

・ 投資ファンドのボラティリティ :

一般に、投資ファンドのオプション市場の流動性は、株式オプション市場の流動性よりも低い。そのため、原投資ファンドのボラティリティは、ファンド商品の構成に左右される。実現ボラティリティを算定する間接的な計算方法はあるが、この方法は、使用する市場データの流動性がレベル2に分類するには十分ではないため、レベル3に適用される。

重要な観察不能変数の下記の範囲は、当行グループのレベル3金融商品の評価に用いられる。

百万ユーロ	評価技法	2021年12月31日		重要な観察不能な 入力変数	2021年12月31日	
		資産	負債		範囲	
<b>貸付金</b>		<b>1,232</b>	-		-	-
レポ	割引キャッシュ・フロー・モデル	597	-	レポ・カーブ (bps)	-8	139
船舶ファイナンス	割引キャッシュ・フロー・モデル	-	-	信用スプレッド (bps)	-	-
その他の貸付金	割引キャッシュ・フロー・モデル	635	-	信用スプレッド (bps)	99	2,470
<b>債務証券</b>		<b>1,996</b>	<b>2</b>		-	-
金利関連取引	スプレッド・ベース・モデル	1,996	2	信用スプレッド (bps)	100	500
内、資産担保証券 (ABS)	割引キャッシュ・フロー・モデル	717	-	価格 (%)	90%	110%
<b>持分金融商品</b>		<b>924</b>	-		-	-
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	924	-	価格 (%)	90%	110%
<b>デリバティブ</b>		<b>906</b>	<b>527</b>			
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	875	251	IRR (%)	5%	20%
クレジット・デリバティブ (PFIおよびIRSを含む。)	オプション価格決定モデル	-	-	投資ファンドのボラティリティ	1%	40%
	割引キャッシュ・フロー・モデル	32	276	信用スプレッド (bps)	8	2,240
		-	-	回収率 (%)	0%	50%
金利関連取引	オプション価格決定モデル	-	-	IR-FX 相関 (%)	20%	40%
その他の取引		-	-		-	-
<b>合計</b>		<b>5,059</b>	<b>529</b>			

百万ユーロ	評価技法	2020年12月31日		重要な観察不能な 入力変数	2020年12月31日	
		資産	負債		範囲	
<b>貸付金</b>		<b>1,547</b>	-		-	-
レポ	割引キャッシュ・フロー・モデル	656	-	レポ・カーブ (bps)	26	56
船舶ファイナンス	割引キャッシュ・フロー・モデル	20	-	信用スプレッド (bps)	550	1,900
その他の貸付金	割引キャッシュ・フロー・モデル	871	-	信用スプレッド (bps)	100	3,300
<b>債務証券</b>		<b>1,316</b>	-		-	-
金利関連取引	スプレッド・ベース・モデル	1,316	-	信用スプレッド (bps)	100	500
内、資産担保証券 (ABS)	スプレッド・ベース・モデル	677	-	信用スプレッド (bps)	100	500
<b>持分金融商品</b>		<b>633</b>	-		-	-
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	633	-	価格 (%)	90%	110%
<b>デリバティブ</b>		<b>1,312</b>	<b>753</b>		-	-
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	987	339	IRR (%)	5%	20%
	オプション価格決定モデル	-	-	投資ファンドのボラティリティ	1%	40%
クレジット・デリバティブ (PFIおよびIRSを含む。)	割引キャッシュ・フロー・モデル	319	243	信用スプレッド (bps)	100	2,150
		-	-	回収率 (%)	0%	80%
金利関連取引	オプション価格決定モデル	6	171	IR-FX 相関 (%)	-30%	68%
その他の取引		-	-		-	-
<b>合計</b>		<b>4,808</b>	<b>753</b>			

下記の表は、公正価値の階層レベル3の商品の範囲の両端に係る合理的な変数の見積額が損益計算書に及ぼす影響を示している。公正価値の階層レベル3の金融商品の感応度は、商品の種類別に分類される。

百万ユーロ	2021年12月31日		変更された変数
	損益計算書に係る正の影響	損益計算書に係る負の影響	
<b>貸付金</b>	<b>14</b>	<b>-14</b>	
レボ	6	-6	レボ・カーブ
船舶ファイナンス	-	-	信用スプレッド
その他の貸付金	8	-8	信用スプレッド
<b>債務証券</b>	<b>40</b>	<b>-40</b>	
金利関連取引	40	-40	価格
内、資産担保証券（ABS）	19	-19	価格
<b>持分金融商品</b>	<b>5</b>	<b>-5</b>	
エクイティ関連取引	5	-5	価格
<b>デリバティブ</b>	<b>18</b>	<b>-18</b>	
エクイティ関連取引	18	-18	IRR、価格ベース、投資ファンドのボラティリティ
クレジット・デリバティブ（PFIおよびIRSを含む。）	0	-0	信用スプレッド、回収率、価格
金利関連取引	-	-	価格、IR-FX 相関
その他の取引	-	-	

百万ユーロ	2020年12月31日		変更された変数
	損益計算書に係る正の影響	損益計算書に係る負の影響	
<b>貸付金</b>	<b>16</b>	<b>-16</b>	
レボ	7	-7	レボ・カーブ
船舶ファイナンス	-	-	信用スプレッド
その他の貸付金	9	-9	信用スプレッド
<b>債務証券</b>	<b>31</b>	<b>-31</b>	
金利関連取引	31	-31	価格
内、資産担保証券（ABS）	18	-18	IRR、回収率、信用スプレッド
<b>持分金融商品</b>	<b>7</b>	<b>-7</b>	
エクイティ関連取引	7	-7	価格
<b>デリバティブ</b>	<b>15</b>	<b>-15</b>	
エクイティ関連取引	12	-11	IRR、価格ベース、投資ファンドのボラティリティ
クレジット・デリバティブ（PFIおよびIRSを含む。）	3	-4	信用スプレッド、回収率、価格
金利関連取引	-	-	価格、IR-FX 相関
その他の取引	-	-	

選択された変数は合理的に可能な代替額の範囲の両端にある。しかしながら、実際には、全ての観察不能変数が同時に合理的に可能な代替額の範囲の両端にある恐れはない。そのため、示された見積額は当該商品の公正価値の実際の不確実性を上回る可能性がある。これらの数値は、公正価値の将来の変動を見積りまたは予測することを意図するものではない。観察不能変数が商品の種類ごとに当行の独立した評価専門家が適切であるとみなす1%から10%の間で変動させられたか、または標準偏差の基準が適用された。

## デイワン損益

コメルツ銀行グループは、全ての重要な入力変数が市場で観察可能ではない場合、評価モデルを用いて公正価値が算出された取引を実行した。当該取引の当初簿価が公正価値である。取引価格と当該モデルに基づく公正価値との差額は、「デイワン損益」と呼ばれる。デイワン損益は、損益計算書に直ちには認識されず、取引の期間にわたって認識される。当該取引について活発な市場で取引相場価格が付くかまたは全ての重要な入力変数が観察可能になるやいなや、発生デイワン損益は即座に損益計算書上の損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益の項目に認識される。取引価格とモデルにより決定される公正価値との累積差額は、全てのカテゴリーにおけるレベル3商品について算出される。重大な影響は、売買目的で保有される金融商品からのみ発生する。

金額は以下のとおり変動した。

百万ユーロ	デイワン損益		合計
	金融資産 - 売買目的保有	金融負債 - 売買目的保有	
2020年1月1日現在残高	-	24	24
損益計算書に認識されない繰入	-	-	-
損益計算書に認識された戻入	-	-10	-10
2020年12月31日現在残高	-	14	14
損益計算書に認識されない繰入	-	0	0
損益計算書に認識された戻入	-	-6	-6
2021年12月31日現在残高	-	8	8

## b) 償却原価で測定される金融商品

IFRS第7号では、貸借対照表上、公正価値で認識されていない金融商品の公正価値を開示することも義務付けている。上記の場合における公正価値の算定方法は、以下のとおりである。

標準的な方法としては、公正価値の測定対象にはならない資産の当初測定には、取引コストも勘案しなければならない。これらのコストには、金融資産および金融負債の取得、発行ないし処分に関連して発生した追加費用が含まれる。取引コストには、プレミアムおよびディスカウント、資金調達費用、内部営業費用または保有費用等は含まれない。

日毎に満期が到来する金融商品の額面金額は、その公正価値であるとみなされる。当該商品には、手元現金および要求払現金ならびに当座貸越額および要求払預金が含まれる。当行はこれらをレベル2に計上する。貸付金は売買される組織された市場が存在しないため、かかる金融商品には市場価格は得られない。そのため、貸付金については、当行は割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

キャッシュ・フローは無リスク金利にリスク費用、再調達費用、営業費用および株式費用を含めたプレミアムを加算した利率で割引かれている。無リスク金利は該当する満期/通貨のスワップ・レート(スワップ・カーブ)に基づき決定される。これらは通常外部データを参照する。

また、当行は利益率を含めたキャリブレーション定数によるプレミアムを適用している。利益率はローンの評価モデルに反映されているため、初度認識日における公正価値は支払額に相当する。

主要銀行と法人顧客の信用リスク費用のデータは信用スプレッドにより取得可能であるため、レベル2として分類することが可能である。観察可能な入力変数が取得できない場合、貸付金の公正価値をレベル3に分類することが適切である場合もある。

IFRS第9号の償却原価カテゴリーに計上される有価証券の場合、公正価値は、活発な市場が存在すると考えられる場合、取得可能な市場価格を基に決定される(レベル1)。活発な市場が存在しない場合、公正価値の算出は、広く認められた評価方法を使うことになり、一般的にはアセット・スワップ価格決定モデルを評価に使用する。適用される変数は、イールドカーブと比較ベンチマーク商品のアセット・スワップ・スプレッドから構成される。使用した入力変数が観察可能か観察不能かにより、分類はレベル2かレベル3に分かれる。

預金については、通常市場データはないため、公正価値の算出には一般的に割引キャッシュ・フロー・モデルが使われる。イールドカーブに加え、自己の信用スプレッドと営業費用のプレミアムも加味される。債務の計測には各カウンターパーティーの信用スプレッドは使用しないため、通常はレベル2として分類される。観察不能な入力変数の場合、レベル3の分類が適切となる場合もある。

発行済債務証券の公正価値は、取得可能な市場価格に基づいて決定される。価格が取得できない場合、公正価値の決定に割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。公正価値の決定には、市場金利、自己の信用スプレッド、資本コスト等を含む多くの異なるファクターが考慮される。

取得可能な市場価格が適用される場合には、当該発行済債券はレベル1に分類されることになり、そうでない場合、評価モデルが観察可能な入力変数に依存する程度が高いことから、通常はレベル2に分類される。

2021年12月31日(10億ユーロ)	公正価値	簿価	差異	レベル1	レベル2	レベル3
<b>資産</b>	<b>349.3</b>	<b>349.7</b>	<b>-0.4</b>	<b>10.7</b>	<b>83.8</b>	<b>254.8</b>
手元現金および要求払現金	49.5	49.5	-	-	49.5	-
金融資産 - 償却原価	299.3	299.2	0.1	10.7	33.8	254.8
貸付金	267.2	265.0	2.2	-	18.2	249.0
債務証券	32.1	34.2	-2.0	10.7	15.6	5.8
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	0.5	-0.5	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	0.5	0.5	-	-	0.5	-
貸付金	0.5	0.5	-	-	0.5	-
債務証券	-	-	-	-	-	-
<b>負債</b>	<b>377.4</b>	<b>374.8</b>	<b>2.6</b>	<b>31.0</b>	<b>343.3</b>	<b>3.1</b>
金融負債 - 償却原価	376.8	374.0	2.8	31.0	342.7	3.1
預金	335.1	334.6	0.5	-	333.4	1.7
発行済債務証券	41.6	39.4	2.3	31.0	9.2	1.4
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	0.2	-0.2	-	-	-
処分対象グループの債務	0.6	0.6	-	-	0.6	-
預金	0.6	0.6	-	-	0.6	-
発行済債務証券	-	-	-	-	-	-

2020年12月31日 <sup>注1)</sup> (10億ユーロ)	公正価値	簿価	差異	レベル1	レベル2	レベル3
<b>資産</b>	<b>371.5</b>	<b>369.5</b>	<b>1.9</b>	<b>11.4</b>	<b>113.5</b>	<b>246.5</b>
手元現金および要求払現金	75.6	75.6	-	-	75.6	-
金融資産 - 償却原価	295.8	292.1	3.7	11.4	37.9	246.5
貸付金 <sup>注1)</sup>	263.8	258.2	5.6	-	22.3	241.5
債務証券	32.0	34.0	-1.9	11.4	15.6	5.1
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	1.8	-1.8	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	0.0	0.0	-	-	0.0	-
貸付金	0.0	0.0	-	-	0.0	-
債務証券	-	-	-	-	-	-
<b>負債</b>	<b>400.3</b>	<b>399.2</b>	<b>1.1</b>	<b>31.1</b>	<b>366.5</b>	<b>2.6</b>
金融負債 - 償却原価 <sup>注1)</sup>	400.2	397.7	2.5	31.1	366.5	2.6
預金	356.0	355.7	0.2	0.0	354.9	1.1
発行済債務証券	44.2	42.0	2.3	31.1	11.6	1.6
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	1.4	-1.4	-	-	-
処分対象グループの債務	0.0	0.0	-	-	0.0	-
預金	0.0	0.0	-	-	0.0	-
発行済債務証券	-	-	-	-	-	-

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

## (37) 金融商品のネッティングに関する情報

下記の表は、ネッティング後の純額に対するネッティング前の総額の調整およびネッティングに関する会計基準を満たさない既存のネッティング権の額を貸借対照表に計上された金融資産および負債全てについて個別に表示している。

- ・ IAS第32号第42項に基づき既に相殺されている金融資産および負債（金融商品）ならびに
- ・ 法的強制力のある相対ネッティング基本契約または類似の契約の対象であるが、貸借対照表で相殺されない金融資産および負債（金融商品）

ネッティング契約について、当行は取引相手方と、1992年ISDAマスター・アグリーメント（マルチカレンシー・クロスボーダー）、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等の基本契約を締結する。これらのネッティング契約により、基本契約の対象であるデリバティブ契約の正と負の公正価値を相互に相殺することが可能である。かかるネッティング・プロセスは信用リスクを契約当事者に対する単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネッティング）。

当行はネッティングを、期日が同じである場合、中央決済機関との、および二者間の真正の買戻特約付売買契約（リバース・レポおよびレポ）による債権および債務に適用する。顧客の店頭デリバティブおよび自己の決済済ポートフォリオは、同様に相殺される。

資産（百万ユーロ）	2021年12月31日		2020年12月31日	
	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値
金融商品の総額	42,673	92,449	39,826	174,699
ネッティングに適格でない簿価	13,484	2,913	10,335	4,172
a) 金融商品 および の総額	29,188	89,537	29,491	170,527
b) 金融商品 について貸借対照表で相殺される 注1) 額	19,288	56,781	16,379	125,221
c) 金融商品 および の純額 = a) - b)	9,900	32,756	13,113	45,306
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないまた は一部のみ満たす金融商品 の額 注2)	1,307	18,586	1,544	27,131
b)において相殺表示されない金融商品 および に関する金融担保の公正価値 注3)				
現物担保 注4)	3,574	9	7,008	-
現金担保	4,074	5,287	2,481	8,241
e) 金融商品 および の純額 = c) - d)	945	8,874	2,081	9,934
f) 金融商品 に関する中央決済機関の金融担保の公 正価値	709	76	1,827	88
g) 金融商品 および の純額 = e) - f)	236	8,798	254	9,846

注1) 内、正の公正価値5,174百万ユーロ（2020年：5,931百万ユーロ）は、変動証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レポ取引において担保として提供される証券等）。

負債（百万ユーロ）	2021年12月31日		2020年12月31日	
	レボ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値	レボ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値
金融商品の総額	35,629	94,990	33,171	173,333
ネットिंगに適合でない簿価	9,612	1,815	6,941	1,844
a) 金融商品 および の総額	26,016	93,175	26,230	171,489
b) 金融商品 について貸借対照表で相殺される 注1) 額	19,288	56,491	16,379	123,039
c) 金融商品 および の純額 = a) - b)	6,728	36,684	9,852	48,450
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないま たは一部のみ満たす金融商品 の額 注2)	1,307	18,586	1,544	27,131
b)において相殺表示されない金融商品 および に関する金融担保の公正価値 注3)				
現物担保 注4)	-	-	1,940	7
現金担保	2,392	8,706	3,871	10,776
e) 金融商品 および の純額 = c) - d)	3,029	9,392	2,497	10,536
f) 金融商品 に関する中央決済機関の金融担保の 公正価値	2,802	47	2,493	27
g) 金融商品 および の純額 = e) - f)	227	9,345	4	10,509

注1) 内、負の公正価値5,463百万ユーロ（2020年：8,112百万ユーロ）は、変動証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レボ取引において担保として提供される証券等）。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (38) 資産および負債（金融負債を含む。）の満期

下記の表は、全ての資産および負債（デリバティブ金融商品の正と負の公正価値を除く。）を短期または長期の分類により記載したものである。満期までの残存期間または予想される換金もしくは契約履行の時期は、報告日から商品の満期日までの期間が1年未満である場合には短期と定義される。契約上の満期の定めがない金融商品、手元現金および要求払現金、売却目的で保有する資産および負債、ならびに当期所得税は、短期の項目に分類される。一方、持分法適用会社の持分、無形資産、固定資産、投資不動産および繰延税金は、通常、長期の項目に分類される。その他の資産およびその他の負債を分類する際、当行は主要項目に関して査定する。主要な種類の引当金の満期の分類法に関する情報については、注記58を参照のこと。

百万ユーロ	2021年12月31日		2020年12月31日 <sup>注1)</sup>	
	短期	長期	短期	長期
手元現金および要求払現金	49,507	-	75,603	-
金融資産 - 償却原価	81,670	217,511	81,583	210,559
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	3,630	36,486	5,700	37,161
金融資産 - 損益を通じた（強制的）公正価値	23,444	4,989	24,857	3,819
金融資産 - 売買目的保有	38,656	5,134	47,752	4,423
持分法適用会社の持分	-	175	-	169
無形資産	-	1,243	-	1,420
固定資産	-	2,881	-	3,208
投資不動産	-	41	-	13
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	830	-	2,040	-
当期税金資産	222	-	130	-
繰延税金資産	-	3,130	-	2,693
その他の資産	2,572	80	3,520	82
<b>合計</b>	<b>200,530</b>	<b>271,668</b>	<b>241,186</b>	<b>263,548</b>
金融負債 - 償却原価	270,579	103,397	291,321	106,404
金融負債 - 公正価値オプション	16,213	3,522	16,831	3,273
金融負債 - 売買目的保有	31,732	1,225	42,439	405
引当金	3,497	255	2,606	513
当期税金債務	549	-	448	-
繰延税金債務	-	13	-	10
処分対象グループの債務	730	-	2,051	-
その他の債務	4,436	252	5,471	375
<b>合計</b>	<b>327,738</b>	<b>108,663</b>	<b>361,166</b>	<b>110,980</b>

注1) 修正再表示（注記4参照）および調整後数値により、前年の数値は調整された。

満期の内訳では、非デリバティブ金融負債の契約上の満期の対象となる残存期間を表示している。数値は、割引なしキャッシュ・フローに基づいて計上されている。その結果、貸借対照表上の数値との調整は不可能である。「デリバティブ負債 - 売買目的保有」は、最短の満期の範囲内で計上される。デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値は、関連する満期の範囲内の公正価値に基づいて計上される。残存期間は、報告日と金融商品の契約上の満期日との間の期間として定義される。グループ経営者報告書に流動性リスクの管理に関する情報を表示している。

2021年12月31日 (百万ユーロ)	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
金融負債 - 償却原価	260,013	12,059	79,083	28,918
金融負債 - 公正価値オプション	15,290	956	-78	4,186
金融負債 - 売買目的保有	915	465	2	-
デリバティブ - 売買目的保有	31,575	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	2	18	471	6,325
金融保証	2,203	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	80,905	-	-	-
リース債務	90	343	978	671
<b>合計</b>	<b>390,991</b>	<b>13,842</b>	<b>80,456</b>	<b>40,101</b>

2020年12月31日 (百万ユーロ)	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
金融負債 - 償却原価	280,360	12,561	72,804	34,910
金融負債 - 公正価値オプション	16,257	407	64	3,446
金融負債 - 売買目的保有	413	0	2	-
デリバティブ - 売買目的保有	42,429	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	20	11	183	5,679
金融保証	2,107	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	85,717	-	-	-
リース債務	88	346	989	780
<b>合計</b>	<b>427,390</b>	<b>13,325</b>	<b>74,041</b>	<b>44,815</b>

## (39) 移転された金融資産および自己の負債のために設定された担保

レポ取引は、同じ相手方との証券の直物売買とその売戻しまたは買戻しを組み合わせた取引である。買戻特約付で売却した証券（直物売り）は、割り当てられているカテゴリーに従い、売却後も引き続き証券ポートフォリオの一部として当行グループの貸借対照表上で認識され、測定され続ける。買戻特約付売買契約に基づき売却された証券の所有権に関連する全てのリスクと機会は当行が保持するため、証券は認識を中止されない。従って、移転しない金融資産に該当する同一のリスクと機会が、移転したが認識を中止されない金融資産にも該当する。

当行は、受渡義務を履行するためまたは当行が証券買戻契約を実行するため、他の銀行および顧客との間で証券貸付取引を実施する。当該取引は証券買戻取引と同様の方法で報告する。貸出証券は引続き当行の証券ポートフォリオに残り、IFRS第9号の規則に従って測定されカテゴリーに分類される。借入証券は貸借対照表には表示されず、評価もされない。証券貸付取引においては、相手方の信用リスクは、現金等の形態で差し入れられる担保の受取りによって回避できる。貸付取引のために提供する担保は、「キャッシュ・コラテラル・アウト」といい、受取担保は「キャッシュ・コラテラル・イン」という。また、キャッシュ・コラテラルは、デリバティブ取引の担保として差し入れられたり受け取ったりすることもある。

負債のための担保として、以下の資産が担保に提供された。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
自己の資産	59,660	62,511	-4.6
貸付金	31,206	32,226	-3.2
内、店頭取引による即日決済証券	9,229	11,531	-20.0
債務証券	28,448	30,281	-6.1
持分金融商品	5	4	26.4
その他の証券	-	-	.
再担保証券	35,624	34,372	3.6
証券貸付取引	1,626	2,144	-24.2
証券レポ業務	27,987	27,182	3.0
証書業務	-	-	.
変動証拠金	2,520	2,391	5.4
中央銀行取引（レポ業務を除く。） - 有効利用	3,492	2,655	31.5
<b>合計</b>	<b>95,284</b>	<b>96,883</b>	<b>-1.7</b>

合計 5 百万ユーロの持分金融商品または6,759百万ユーロの証券化債務証券に対しては、いかなる制限も適用されない。

コメルツ銀行グループが担保に提供した資産は、以下の自己の負債に起因している。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
デリバティブ/金融負債 - 売買目的保有	11,888	14,152	-16.0
預金	74,914	71,373	5.0
発行済債務証券	-	-	.
貸付取引に係る証券の返還コミットメント	3,607	3,817	-5.5
<b>合計</b>	<b>90,409</b>	<b>89,342</b>	<b>1.2</b>

#### (40) 受取担保

担保提供者がデフォルトの状況となっていない場合でも、当行に売却する権利または担保として差し入れる権利がある、主にレポ取引および証券貸付取引で構成される受取担保の公正価値は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
受取証券合計	54,892	52,137	5.3
内、売却したか担保差入れした分	37,168	35,249	5.4

#### (41) 移転されたが認識を中止されていない金融資産（自己保有）

移転されたが当行の自己保有として認識を中止されていない金融資産は、リバース・レポ取引および証券貸付取引で構成されており、以下のとおりであった。

2021年12月31日 (百万ユーロ)	売買目的保有	損益を通じた (強制的) 公正価値	その他の 包括利益を 通じた公正価値	償却原価
移転証券の簿価	802	-	3,506	873
関連債務の簿価	817	-	3,439	1,035
移転証券の公正価値	802	-	3,506	1,092
関連債務の公正価値	817	-	3,439	1,035
<b>純ポジション</b>	<b>-15</b>	<b>-</b>	<b>68</b>	<b>-163</b>

2020年12月31日 (百万ユーロ)	売買目的保有	損益を通じた (強制的) 公正価値	その他の 包括利益を 通じた公正価値	償却原価
移転証券の簿価	715	-	2,069	1,037
関連債務の簿価	712	-	2,060	1,090
移転証券の公正価値	715	-	2,069	1,304
関連債務の公正価値	712	-	2,060	1,090
<b>純ポジション</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>-53</b>

## デリバティブおよびヘッジ関係

### (42) デリバティブ

デリバティブは、「原資産」によって決定される価値を有する金融商品である。原資産は、例えば、金利、商品価格、株価、外国為替レートまたは債券価格等である。当該金融商品は、当初の純投資を全く必要としないか、または必要とする当初の純投資は市場要因の変動に対して類似の反応を示すと予測されるその他の種類の商品が必要とする当初の純投資より低額である。当該金融商品は、将来の期日に決済される。

デリバティブ取引の大部分は、当行と取引相手方の中で個別に合意される額面金額、満期および価格を有する店頭デリバティブである。しかし、当行はまた、規制証券取引所のデリバティブ契約も締結する。当該契約は、標準額面金額と決済日を定めた標準契約である。

額面には、当行が行う取引の額が記載される。一方、正と負の公正価値は、当初締結した契約を同等の金融価値を有する取引と交換するため、当行または相手方が負担することになる費用である。従って、当行の見解では、正の公正価値は、報告日においてデリバティブ取引に起因して存在する、当該相手方の潜在的なデフォルト・リスクの最大値を示している。

これら金融商品から生じる信用リスクを経済的および規制上最小化するため、当行は取引相手方と基本契約（相対ネットティング契約）を締結する（1992年ISDAマルチカレンシー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等）。これら相対ネットティング契約を使用することで、基本契約に含まれるデリバティブ契約の正と負の公正価値が相互に相殺され、当該商品に対する将来の規制リスクの増加を減少させることができる。かかるネットティング・プロセスは、契約当事者に対する信用リスクを単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネットティング）。

法定の報告上、また信用コミットメントの内部的な測定と監視上、当行は、取引相手方が支払不能となった場合、当該管轄地において強制執行可能とみなされる場合にのみ、かかるリスク軽減手法を使用する。強制執行可能性を確認するため、当行は各国の国際的法律事務所の法律意見書を入手している。

基本契約と同様に担保契約（例えば、金融先物取引契約に関する担保アネックス、クレジット・サポート・アネックス）があり、当行は、ネットティング（担保の受領または提供）後の正味債権または正味債務を担保するために取引相手方とこれらの契約を締結する。一般に、この担保管理は顧客のエクスポージャーの迅速な（大抵の場合、日次または週次）測定と調整により信用リスクを軽減する。

2021年12月31日現在、ネットティング額の効果合計は61,955百万ユーロ（2020年：131,151百万ユーロ）であった。資産の部では当該効果の56,781百万ユーロ（2020年：125,220百万ユーロ）が正の公正価値に帰属し、5,174百万ユーロ（2020年：5,931百万ユーロ）が変動証拠金の請求に帰属していた。負債の部のネットティングには、56,492百万ユーロの負の公正価値（2020年：123,039百万ユーロ）と、5,463百万ユーロの支払変動証拠金のための債務（2020年：8,112百万ユーロ）が含まれていた。

報告日付現在、コメルツ銀行グループがプロテクションの買主になっている取引の残高は13,748百万ユーロ（2020年：14,048百万ユーロ）、プロテクションの売主になっている取引の残高は9,411百万ユーロ（2020年：8,325百万ユーロ）であった。当行グループは、信用リスクの移転に用いられるこれらの商品を、トレーディングにおいて鞘取り目的のために、および銀行勘定において当行グループの貸付金ポートフォリオを多様化するために使用している。

#### (43) ヘッジ関係

IFRS第9号にはヘッジ会計の変更が含まれている。この新規則はヘッジ関係の会計処理と（経済的な）リスク管理との整合性を高めようとするものである。ただし、IASBはこの規制分野の改定をIFRS第9号の公表によっては完了していない。IASBは、別個のプロジェクトでマクロ・ヘッジ取引の会計モデルの開発を行っている。従ってIFRS第9号は、IAS第39号の旧条項をヘッジ会計に適用することも選択肢として認めている。コメルツ銀行は、以下に記載するIAS第39号のヘッジ会計規則を適用することを選択している。

IAS第39号は、ヘッジ商品（特にデリバティブ金融商品）が、対象となる非トレーディング取引におけるリスクをヘッジするために使用される場合、適用するヘッジ会計に関する広範な規定を含んでいる。3種類のヘッジ会計が使用される。

- ・ 公正価値ヘッジ会計：

IAS第39号は、単一または複数の明確なリスクに対して資産または負債の公正価値をヘッジするデリバティブについて利益に対する偏った影響を回避するための公正価値ヘッジ会計の使用を規定する。当行グループの債券発行および貸付業務ならびに流動性管理のための保有証券は、固定利付証券の場合、特に金利リスクの影響を受ける。金利スワップが主としてこれらのリスクのヘッジに用いられる。また、スワップション、インフレ・スワップおよび先渡取引も用いられ、その他の仕組デリバティブも限定的に用いられる。

ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はデリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として公正価値で計上される。ヘッジ・リスクの逆の動きから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も、貸借対照表に認識される。ヘッジ商品およびヘッジ対象取引に関連する再測定に係る相殺変動はヘッジ会計に係る純利益として損益計算書に認識される。ヘッジ・リスクに起因しない公正価値の変動部分は、ヘッジ資産またはヘッジ負債が属する評価カテゴリーの規則に従い、計上される。

金利リスクについて、公正価値ヘッジ会計は、ミクロ公正価値ヘッジまたはポートフォリオ公正価値ヘッジのいずれかが適用される。

- ミクロ公正価値ヘッジ会計では、対象取引は、ヘッジ関係にある単一または複数のヘッジ商品と関連する。ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動が生じた場合、ヘッジ取引の簿価は損益を通して調整される。

- ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、金利リスクはポートフォリオ・レベルでヘッジされる。個別取引または類似のリスク構造を持つ取引グループ毎にヘッジされるのではなく、予定の返済日と利息調整日に従い満期ごとにグループ化されたポートフォリオ内の大量の対象取引としてヘッジされる。ポートフォリオは、資産のみもしくは負債のみ、または両方共含むことができる。この形態のヘッジ会計では、対象取引の公正価値の変動は、貸借対照表において別個の資産項目または負債項目として計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：  
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の使用もまた、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするデリバティブについて損益計算に対する偏った影響を回避することに役立っている。金利スワップが主としてこれらのキャッシュ・フローのヘッジに用いられる。キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブは、公正価値で測定される。利益および損失の有効部分は、資本金項目のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の項目に繰延税金を控除して認識される。それに対して、非有効部分は、損益計算書のヘッジ会計に係る純利益の項目に計上される。ヘッジされたキャッシュ・フローの対象取引について、上記の一般会計規則は、これにより変更はない。
- ・ 純投資ヘッジ会計：  
純投資ヘッジ会計を適用することにより、外貨による純投資をヘッジする目的で行われた外貨ヘッジ取引による損益への影響を回避することができる。コメルツ銀行は、海運会社への投資による為替の影響を回避するために純投資ヘッジ会計を適用している。純損益の再測定の有効部分は、繰延税金を考慮した後、通貨準備金として資本の部で直接認識される。

ヘッジ会計規則の適用は、多くの条件、とりわけヘッジ関係の文書化およびヘッジの有効性に拘束される。

ヘッジは、開始時に文書化されねばならず、とりわけヘッジ商品、関連ヘッジ対象項目あるいは関連ヘッジ取引の内容、ヘッジされているリスクの性質およびヘッジの有効性を査定する方法についても文書化が要求される。上記の文書化に加えて、IAS第39号は、ヘッジ会計規則を適用するためにヘッジ関係の全存続期間にわたりヘッジの有効性を示す証明を要求する。かかる有効性とは、ヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ商品の公正価値またはキャッシュ・フローの相殺価額の変動との間の関係性を示す。かかる変動が相互にほぼ完全に相殺する場合には、高い有効性が存在する。有効性の証明のために、第一に、ヘッジから高い有効性が将来期待できること（予想有効性）が要求される。第二に、ヘッジが存在する場合、報告期間中に非常に有効であったこと（遡及的有効性）を提示する必要がある。遡及的有効性および予想有効性は両方共、0.8ないし1.25の変動幅の中になければならない。

コメルツ銀行は、ミクロ公正価値ヘッジ会計の有効性を査定するため回帰分析の統計的手法を使用する。予想有効性テストに用いられるヘッジ取引およびヘッジ商品の公正価値の変動は、過去のシミュレーションにより決定されるが、公正価値の実際の変動は、遡及的有効性テストに用いられる。回帰分析は、またポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の予想有効性テストに用いられるが、ドル相殺法は、遡及的有効性テストに利用される。

コメルツ銀行のヘッジ会計には、金利リスク、インフレ・リスクおよび完全公正価値リスクに対するヘッジが含まれる。

金利リスクは、資産ポートフォリオおよび負債ポートフォリオは変動キャッシュ・フローと固定キャッシュ・フローで構成されているため、金利が変動した際に純利息収益が変動することから金利リスクが生じる。コメルツ銀行では、金利リスクは商業取引、流動性、投資および発行ポートフォリオに関連している。

金利リスクは純金利リスクの合計ポジションに基づいてコメルツ銀行本店のトレジャリー部門でまとめて管理している。このため、内部金利移転価格を用いてリスク・ポジションを日々トレジャリー部門に移転している。公正価値のその他の構成要素、例えば信用/利ざや、流動性等の構成要素は、内部金利移転価格には含まれない。金利リスク・ヘッジ取引は金利デリバティブを使用して実行するが、そのほとんどは内部取引であり、金利リスクを一定のリスク限度額内に抑制することを目的にしている。内部のデリバティブ取引から生じるリスクはコーポレート顧客セグメントの中央スワップ・トレーディングによって外部に移転し、内部の金利リスク・ポジションが規定の限度額を超えないように管理することもできる。

また、投資ポートフォリオの一定の保有銘柄については、インフレ・リスク・ヘッジまたは完全公正価値ヘッジを行っている。

コメルツ銀行はトレジャリー部門が金利リスクまたは完全公正価値リスクをマイクロ段階で経済的にヘッジする場合もマイクロ公正価値ヘッジ会計（MFVH）を適用している。IFRSのマイクロ公正価値ヘッジ関係でのヘッジ取引は一般的に経済的ヘッジ会計に基づく。それ以外の金利リスク・ポジションにはポートフォリオ公正価値ヘッジ会計（PFVH）を使用する。このため、その正味リスク・ポジション（NRP）に基づいて外部のデリバティブを選定するが、かかるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ項目の公正価値の変動とを比較している。正味リスク・ポジションの変動も同様に比較する。

金利リスク・ヘッジのヘッジ会計では、ほとんどの通貨においてヘッジ対象となるリスクのベンチマークは、ポジション通貨のそれぞれの3ヵ月物参照金利（ユーロ取引の場合は、3ヵ月物EURIBORカーブ）である。英ポンド（GBP）、スイス・フラン（CHF）および日本円（JPY）のポジションは、IBOR改革の一環として、関連する翌日物（OIS）レートへ切り替えられた。マイクロ公正価値ヘッジ会計については、金利リスクに基づく公正価値は決定されており、将来の元利金支払は定められた金利リスク・カーブを使用して割引いている。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、商業取引の将来のキャッシュ・フローは内部金利移転価格から算出し、さらに定められたイールド・カーブを使用して割引いている。

コメルツ銀行のポートフォリオ公正価値ヘッジ会計は経済的な金利リスク管理と然るべく整合している。ヘッジ対象となる取引は主に当行の商業取引から派生したものであり、新規取引によるか、あるいは、ポートフォリオが全体としてより短期の満期帯に移行したことにより、それぞれの満期帯において刻々とポジションが変動するダイナミックなポートフォリオを形成している。デリバティブの純リスク・ポジションは資産または負債が割当てられた満期帯ごとに支払か受取のポジションが生じる。ポートフォリオ・ヘッジ関係は通常、2週間で設定されている。2週間後にはポジションを手仕舞いし、ポートフォリオ全体の変動に基づいて再度設定される。

コメルツ銀行のミクロおよびポートフォリオ公正価値ヘッジ会計においては、効果のないヘッジ取引の原因は主にヘッジ商品（特に金利スワップ）の公正価値測定に含まれるリスクであり、ヘッジ対象項目の公正価値を算定する際には同じ測定が使えないことにある。そのため、仮に、ヘッジ関係が経済的には完全にヘッジされていたとしても、ヘッジ対象項目の公正価値の変動とそのヘッジ対象取引の公正価値の変動が完全には相殺されないことがある。この意味で最も重大なリスクはベースス・リスクであり、特に、年限のベースス・リスクが重大である。

コメルツ銀行は、英国の民間金融イニシアチブ（PFI）に基づいて公益企業が発行したインフレ連動債のポートフォリオを保有している。このポートフォリオでは、英ポンドの金利の変動と英国小売価格指数（英国RPI）の潜在的なインフレ期待に起因する公正価値の変動にリスク管理の焦点を当てている。リスク管理は、一般的にロンドン・クリアリング・ハウスを通じて決済される、単純なフロート固定の英ポンド金利スワップと単純なゼロクーポン・インフレ・スワップのポートフォリオの使用に基づいている。ゼロクーポン・インフレ・スワップの主な感応度は、英国RPIスワップ・レートの変動に関連し、インフレ期待の変動によるインフレ連動債の価値の変動をヘッジするために使用される。各インフレ・スワップから満期時に生じるキャッシュ・フローは1つだけである。インフレ期待が上下するにつれて、満期時に予想されるキャッシュ・フローが増減し、インフレ連動債の価値の変動を相殺する。金利スワップは、金利リスクに対するインフレ連動債の感応度をヘッジするために使用され、支払日は、期間中のインフレ連動債の支払日とほぼ一致する。

また、コメルツ銀行は、一連の類似した変動利付抵当貸付のキャッシュ・フローの変動に起因する金利リスクおよび通貨スワップ取引を用いた担保付債権のキャッシュ・フローの変動に起因する金利・為替リスクに対して、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用している。予想有効性および遡及的有效性テストは、線形回帰に基づいて行われる。ヘッジ取引の公正価値の変動は、「仮想デリバティブ」法を用いて決定される。非有効性は主に、ヘッジ取引でのみ考慮される公正価値調整（貸方および借方の評価調整）から生じる。

## デリバティブ・ヘッジ商品の正および負の公正価値

金利リスクに対し対象取引をヘッジするために使用されるデリバティブの公正価値は、本項目に表示される。

百万ユーロ <sup>注1)</sup>	2021年12月31日			2020年12月31日 <sup>注1)</sup>		
	正の 公正価値	負の 公正価値	額面金額	正の 公正価値	負の 公正価値	額面金額
マイクロ公正価値ヘッジ会計	768	5,652	95,352	835	5,431	94,907
金利スワップ	3,949	4,453	87,151	5,476	6,762	87,827
先物取引	7	12	1,835	-	45	1,685
その他	44	4,757	6,367	68	3,806	5,395
ネットティング	-3,232	-3,571	-	-4,708	-5,182	-
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計	51	1,038	41,794	889	447	60,284
金利スワップ	1,722	1,378	38,936	2,363	5,473	46,162
その他	6	0	2,858	868	146	14,123
ネットティング	-1,677	-340	-	-2,343	-5,172	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計	26	122	3,697	151	15	3,207
金利スワップ	26	114	3,571	151	0	3,069
その他	-	8	127	-	15	138
純投資ヘッジ	-	4	79	3	-	41
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
その他	-	4	79	3	-	41
<b>合計</b>	<b>848</b>	<b>6,816</b>	<b>140,923</b>	<b>1,878</b>	<b>5,893</b>	<b>158,440</b>

注1) 調整後の表。

ヘッジ商品の額面金額(10億ユーロ)	2021年	2020年	変動率(%)
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計デリバティブ	4	3	15.3
3ヶ月以下	0	0	.
金利スワップ	0	0	.
その他	0	0	57.6
3ヶ月超1年以下	1	0	.
金利スワップ	1	0	.
その他	0	0	39.9
1年超5年以下	3	3	7.7
金利スワップ	3	3	9.5
その他	0	0	-50.6
5年超	0	0	-86.6
金利スワップ	0	0	-86.6
その他	-	-	.
マイクロ公正価値ヘッジ会計デリバティブ	95	95	0.5
3ヶ月以下	1	2	-48.1
金利スワップ	1	1	-37.6
先物取引	-	0	.
その他	0	0	.
3ヶ月超1年以下	4	2	88.1
金利スワップ	4	2	80.4
先物取引	0	-	.
その他	0	0	-35.2
1年超5年以下	44	39	12.1
金利スワップ	41	37	11.9
先物取引	2	1	10.8
その他	1	0	30.8
5年超	47	52	-10.2
金利スワップ	41	47	-13.1
先物取引	-	-	.
その他	6	5	17.8
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計デリバティブ	42	60	-30.7
3ヶ月以下	-	0	.
3ヶ月超1年以下	4	8	-43.7
1年超5年以下	17	23	-26.5
5年超	21	29	-29.6
純投資ヘッジ	0	0	95.0
3ヶ月以下	-	-	.
3ヶ月超1年以下	-	-	.
1年超5年以下	0	0	95.0
5年超	-	-	.

## 金利リスクおよび為替リスクをヘッジするためのヘッジ会計における対象取引に関する開示

ヘッジ対象項目に起因する簿価 (百万ユーロ)	2021年			2020年		
	マイクロ公正 価値ヘッジ	ポートフォ リオ公正価 値ヘッジ	会計年度中 のヘッジの 無効性を認 識するた めの基礎と しての価値 の変動	マイクロ公正 価値ヘッジ	ポートフォ リオ公正価 値ヘッジ	会計年度中 のヘッジの 無効性を認 識するた めの基礎と しての価値 の変動
資産 - ヘッジ対象項目に起因する簿価	46,913	19,238	-2,054	51,370	17,596	2,090
金融資産 - 償却原価	25,513	19,238	-1,645	28,974	17,596	1,798
貸付金	5,360	19,238	-1,376	5,744	17,596	1,131
債務証券	20,152	-	-269	23,229	-	667
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	21,401	-	-409	22,397	-	292
貸付金	224	-	-5	284	-	2
債務証券	21,177	-	-405	22,113	-	290
負債 - 償却原価で算出されるヘッジ対象項目に起因する簿価	42,086	38,789	-1,780	44,636	51,301	1,307
預金およびその他の金融債務	11,440	38,789	-703	12,849	51,301	547
発行済債務証券	30,646	-	-1,077	31,786	-	760

簿価調整 (百万ユーロ)	2021年		2020年	
	マイクロ公正価値 ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ	マイクロ公正価値 ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ
資産 - 簿価調整	5,681	508	7,451	1,752
アクティブ・ヘッジ会計	5,407	508	7,184	1,752
金融資産 - 償却原価	5,497	該当なし	6,793	該当なし
貸付金	917	該当なし	1,258	該当なし
債務証券	4,579	該当なし	5,535	該当なし
金融資産 - その他の包括利益を通じた 公正価値	-89	該当なし	391	該当なし
貸付金	6	該当なし	12	該当なし
債務証券	-95	該当なし	379	該当なし
非アクティブ・ヘッジ会計	273	該当なし	266	該当なし
金融資産 - 償却原価	276	該当なし	266	該当なし
貸付金	18	該当なし	24	該当なし
債務証券	258	該当なし	242	該当なし
金融資産 - その他の包括利益を通じた 公正価値	-3	該当なし	0	該当なし
貸付金	-	該当なし	-	該当なし
債務証券	-3	該当なし	0	該当なし
負債 - 簿価調整	-2,341	-209	-2,759	-1,412
アクティブ・ヘッジ会計	-2,252	-209	-2,645	-1,412
預金およびその他の金融債務	-1,928	該当なし	-1,636	該当なし
発行済債務証券	-324	該当なし	-1,008	該当なし
非アクティブ・ヘッジ会計	-89	該当なし	-114	該当なし
預金およびその他の金融債務	-71	該当なし	-93	該当なし
発行済債務証券	-18	該当なし	-22	該当なし

キャッシュ・フロー・ヘッジを用いて金利リスクをヘッジした対象取引の価額の変動は、148百万ユーロ（2020年：155百万ユーロ）であった。

通貨スワップ取引を用いて金利リスクまたは金利／為替リスクをヘッジした対象取引の価額の変動は、資産の部の対象取引で34百万ユーロ（2020年：16百万ユーロ）、負債の部の対象取引で28百万ユーロ（2020年：13百万ユーロ）であった。

#### ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

本項目には、ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計が使用されるヘッジ取引の金利関連の公正価値の正および負の変動が含まれる。ヘッジ取引の一致項目は、デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として貸借対照表の資産または負債側に表示される。

## 持分法適用会社の情報

## (44) 持分法適用会社の持分

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業	
	2021年	2020年	2021年	2020年
<b>1月1日現在の株式の簿価</b>	<b>169</b>	<b>177</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
1月1日現在の取得原価	105	109	17	17
為替レートの変動	3	-4	-	-
追加	2	-	-	-
処分	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象 グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-1	-	-	-
12月31日現在の取得原価	109	105	17	17
1月1日現在の評価増	20	18	-	-
追加	3	2	-	-
処分	-	-	-	-
12月31日現在の評価増	23	20	-	-
1月1日現在の累積評価減	30	24	-	-
為替レートの変動	-	-	-	-
追加	-	6	-	-
処分	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象 グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-1	-	-	-
12月31日現在の累積評価減	29	30	-	-
持分法を使用した再測定による累積変動	72	74	-17	-17
<b>12月31日現在の株式の簿価</b>	<b>174</b>	<b>169</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
内銀行持分	91	89	-	-

持分法適用会社への投資は、コメルツ銀行グループの非戦略的保有であり、それらの会社は主に金融サービス・セクター、リースおよび不動産分野で事業を行っている。

本注記における情報開示は、関連会社と共同支配企業についての情報を集約したものである。全ての持分法適用会社のリストは、注記72に記載されている。

2021会計年度には、持分法を適用する関連会社からの配当金7百万ユーロ（2020年：8百万ユーロ）が支払われた。2020年と同様、持分法を適用する共同支配企業から直接または間接にコメルツ銀行に支払われた配当金はなかった。

持分法適用会社の、または持分法適用会社の中止事業に関する偶発債務から債務が生じる場合、コメルツ銀行グループは、それぞれの所有持分を限度として弁済する責任を負う。

コメルツ銀行グループは、グループにとって重要な関連会社または共同支配企業を有していない。

## 無形資産

### (45) のれん

#### a) のれんおよびその他の無形資産の減損テストの方法

全てののれんは、取得時に現金発生ユニット（CGU）に配分される。コメルツ銀行は、IFRS第8号に従い、各セグメントをCGUと定義している。各セグメントのさらなる詳細は、注記39に記載されている。IAS第36号に従って、当該資産は、減損に関して、CGUのレベルで少なくとも年一回またはトリガー事由が発生した場合に、査定される。減損テストでは、CGUである各セグメントに投下された資本の簿価（帰属するのれんを含む。）は、当該資産の回収可能額と比較される。投下資本の簿価は、当行グループの資産をCGUに配分することによって決定される。

最初に直接配分が可能な部分は、全て各セグメントに配分され、次に残余の資本は、その総リスク加重資産に比例して各セグメントに配分される。のれんの減損テスト目的のためにのみ、「その他・連結」セグメントに配分された当行グループの資本金は、リスク加重資産の総リスク加重資産に対する割合に基づいてその他のセグメントに全額配分される。回収可能額とは、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の額である。使用価値は、取締役会が承認した各セグメントの複数年計画に従った当該ユニットの予想業績と資本への影響に基づいている。また、減損テスト目的のためにのみ、「その他・連結」セグメントの主な費用もまた、各セグメントに正確な割合に基づいて振り分けられる。

非支配持分はCGUの簿価および回収可能額の計算に含まれており、その結果、下記に示すように余剰担保にも含まれている。

**b) のれんおよびその他の無形資産の減損テストの想定**

2021会計年度には、のれんはもはや存在しない。以前の想定は以下のプロセスに基づいていた。

コメルツ銀行は、回収可能額を決定するため、主に市場で観察可能な変数からのデータに基づき、資本資産評価モデル（CAPM）を用いている。当該モデルに由来するリスク調整後金利は、現金発生ユニット（CGU）の予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられる。これにより回収可能額は簿価より高くも低くもなり得る。回収可能額が簿価よりも低い場合、コメルツ銀行は、最初にCGUののれん（もしあれば）の減損を認識する。当該減損は、損益計算書ののれんおよびその他の無形資産の減損の項目に計上する。のれんの完全な減損以上にさらに不足額がある場合、CGUのその他の資産について追加の減損テストが行われる。その結果、コメルツ銀行グループで適用されている会計・測定プロセスに基づいて、これらの資産に追加の減損要件が発生しない場合、追加で認識された不足額は損益計算書上、減損損失にはならない。CGUの予想業績は、各セグメントの複数年計画に基づいている。2020年に戦略プロセスの遅れにより、通常の計画サイクルが2021年春までずれ込んだ。しかし、のれんの減損テストの基礎となる複数年計画には、2021年2月に発表された「コメルツ銀行 2024」戦略の施策がすでに含まれていた。複数年計画は、4年の詳細な計画年度に1計画年度を追加して策定されている。のれんの測定の目的上、複数年計画には、再編措置に2020会計年度に引当金がまだ計上されていなかったことによる影響は含まれていなかった。当該期間を超える会計年度は、業績の持続可能な水準にまで調整され、永続的な計算のためにGDP成長率およびインフレ率の予測に基づく持続的な成長率が適用された。この持続的な成長率は、「個人顧客および小規模事業顧客」セグメントに関しては1.6%であった。コメルツ銀行は、計画プロセスの一環として、4年の計画期間を超える追加的な計画年度を既に策定しており、この成長率は成長因子の開始点として永続的な計算に含まれた。収益性の想定に加え、複数年計画はまた、最低資本比率規制の下で、リスク加重資産および投下資本の予想に依拠した。主な価値要素は、債権の額、貸倒引当金控除後純利息収益および純手数料収益であった。リスク加重資産は、一層敏感な計画上の変数であった。計画は、コロナウイルス・パンデミックを考慮に入れて、重要な想定に関する経済的な調査による予想に基づいていた。計画は、特に受取利息に関しては、経営陣の過去の経験および予想に従ったリスクと機会の評価の両方に依拠した。また、現行のバーゼル の規制に関するバーゼル委員会の改定枠組み（大幅な変更によってしばしば「バーゼル 」とも呼ばれる。）による影響も複数年計画において精査された。リスク加重資産と資本フロアの標準的な計算方法の改定パッケージは、2022年1月1日に一斉に施行される予定となっている。ただし、「アウトプット・フロア」については2027年までに段階的に導入する移行期間が設けられる予定である。グループ・レベルでは、バーゼル の導入によって予想される重要な影響はなかった。

各CGUのキャッシュ・フロー予想の基礎となる、経営陣の主な想定および選択された経営アプローチは、個人顧客および小規模事業顧客の事業セグメントに関して、以下のとおりである。

セグメント	主な想定	経営アプローチ
<b>個人顧客および小規模事業顧客</b>	<p>新戦略「コメルツ銀行 2024」を通して、当行は「コメルツ銀行5.0」戦略をさらに強化して、デジタル事業および個人事業のビジネス・モデルを推進している。コムディレクト・バンクAGの統合は、このデジタル事業および個人事業のビジネス・モデルをさらに発展させるために活用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ市場で最も効率的なデジタル・バンクを設立し、すべての顧客に対する基盤として最先端で包括的なモバイル・サービスを提供すること。コムディレクト・バンクAGのデジタル（商品）プロセスを拡大し、すべての顧客ベースをカバー対象とすること。</li> <li>・プライベート・バンキング、資産管理および上級の小規模事業顧客層への浸透を図ることにより、コメルツ銀行を上級の顧客にとって好ましいナンバーワン・パートナーとして位置づけること。上級の顧客向けに特別な顧客関係マネジメント・モデルを構築し、助言資源を集中的に活用すること。</li> <li>・よりの絞った効果的な方法で、あらゆるチャネルの顧客に対応することを可能とするためのデータ分析および顧客情報の活用。</li> <li>・助言センターは、効率的かつ効果的なりモート販売チャネルとして、ダイレクトな顧客ケアを提供し、顧客のセルフ・サービスを支援する。</li> <li>・支店ネットワークの合理化を図り、目標規模を約450支店とし、そのうち約220支店を上級の顧客向けの包括的な助言サービスを提供する上級支店とする。新しい特別な意味合いを持つ顧客関係マネジメント・モデルと4つの全チャネルの相互作用に連動した販売効率の向上。</li> <li>・プロセスの徹底した効率化と複雑性の低減。主要商品やサービス提供のための合理化された効率的なプロセスの構築。</li> <li>・主に持続可能なデジタル資産運用会社および総合的投資サービス提供者としての先導的役割を通して、コメルツ・レアルの市場ポジションの拡大および強化。</li> <li>・若年層の顧客や先進的分野のダイナミックな企業の更なる獲得によるエムバンクの本業による自律的成長の継続。</li> <li>・計画された事業再編引当金によって決まるコスト削減は、減損テストにおいては考慮されていない。これは特に、上述の支店ネットワークの合理化とそれに伴う人員削減に当てはまる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本店の想定は経済成長および市場の内部分析および外部調査に基づいている。</li> <li>・機関顧客の調査および顧客満足度の測定</li> <li>・戦略の一環としてのイニシアティブは、経営陣が作成した事業計画に基づいている。</li> <li>・独立したベンチマーク分析の組入れ</li> </ul>

キャッシュ・フロー予想の基礎となる想定および必然的に含まれる不確実性に起因して、下記の将来の状況は、各CGUのキャッシュ・フロー予想にマイナスの影響を及ぼす非排他的要因として明記された。：

- ・特にコロナウィルス・パンデミックの影響下における経済活動に関して、マクロ経済環境の予想を上回る悪化
- ・金利動向の結果が経済見通しまたは当行の予測と異なった場合
- ・規制上の環境に関する不確実性。特にヨーロッパ・レベルでの新規制の実施
- ・予想以上の競争の激化
- ・「コメルツ銀行 2024」により計画された戦略的対策の予想を上回る悪い結果

リスク調整後金利は、リスクのない金利、市場リスク・プレミアムおよび市場連動的リスク（ベータ要因）に基づいて計算された。当行グループは、リスクのない金利および市場リスク・プレミアムについて外部の提供者からのデータを利用した。ベータ要因は、セグメントの個別投資リスクを反映するセグメントに固有のコンパレータ - ・グループに基づいて計算された。

c) のれんの変更

2020会計年度には、回収可能額（使用価値）と簿価を比較した結果、回収可能額が8,759百万ユーロと不足していたため、CGU PUKに割り当てられた1,521百万ユーロののれんを完全な減損として処理した。これは主に市場変数の悪化によるもので、特にユーロ圏およびポーランドの金利水準が原因であった。のれんを上回る不足額が発生したため、CGUのその他の資産、最終的にはCGUが共有しているグループの資産（「共同項目」）についても追加の見直しを行った。この減損テストに含まれるすべての資産について、それぞれの資産の回収可能額がその簿価を上回っていた。資産の回収可能額とは、処分費用控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれが高い方の額である。ソフトウェアについては、通常、使用価値を決定できないため、回収可能額は売却費用控除後の公正価値に基づいている。当行は、通常、売却費用控除後の公正価値を確定するために、ソフトウェアの再取得原価を決定する。

百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客		コーポレート顧客		グループ	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
<b>1月1日現在の簿価</b>	-	1,522	-	-	-	1,522
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	-	1,558	-	-	-	1,558
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-
追加	-	-	-	-	-	-
処分	-	1,558	-	-	-	1,558
その他の再分類 / 連結会社グループ の変更	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の取得原価 / 製造原価	-	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	-	36	-	-	-	36
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-
追加	-	-	-	-	-	-
内、計画外分	-	-	-	-	-	-
処分	-	36	-	-	-	36
その他の再分類 / 連結会社グループ の変更	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の累積評価減	-	-	-	-	-	-
<b>12月31日現在の簿価</b>	-	-	-	-	-	-

(46) その他の無形資産

その他の無形資産は、主に、購入および自社開発ソフトウェアならびに顧客関係から構成される。自社開発ソフトウェアの開発費を無形資産として認識することについての可否を決定する際、適用される主な基準は、生産コストを正確に査定できるか否かと将来の利益フローの見込みである。調査費用は、資産とは認識されない。無形資産は償却原価で計上される。ソフトウェアおよび顧客関係は、それらの経済的耐用年数が限定的であるため、それらの予想耐用年数にわたり償却される。

	予想耐用年数(年)
ソフトウェア	10以下
顧客関係	15以下

百万ユーロ	顧客関係		自社開発ソフトウェア		購入ソフトウェアおよびその他の無形資産	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
<b>1月1日現在の簿価</b>	<b>13</b>	<b>91</b>	<b>952</b>	<b>1,047</b>	<b>455</b>	<b>393</b>
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	981	983	2,868	2,685	1,794	1,791
為替レートの変動	0	-0	-0	-0	2	-34
追加	-	0	361	247	133	217
処分	-	2	7	75	154	218
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-	4	-	30
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-24	-	-5	6	12	7
<b>12月31日現在の取得原価 / 製造原価</b>	<b>957</b>	<b>981</b>	<b>3,216</b>	<b>2,868</b>	<b>1,786</b>	<b>1,794</b>
評価増	-	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	968	892	1,916	1,638	1,339	1,398
為替レートの変動	0	-0	-0	-0	3	-20
追加	2	78	527	345	116	122
内、計画外分	-	57	212	9	4	1
処分	-	2	7	73	130	195
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-	2	-	26
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-24	-	-7	4	13	7
<b>12月31日現在の累積評価減</b>	<b>946</b>	<b>968</b>	<b>2,430</b>	<b>1,916</b>	<b>1,341</b>	<b>1,339</b>
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>11</b>	<b>13</b>	<b>786</b>	<b>952</b>	<b>445</b>	<b>455</b>

2020会計年度において、ドレスナー銀行の買収により資産として認識された顧客ベースは、全額評価減として計上された。特に、金利水準の変動、ポートフォリオのモデルに関連した減少およびリスク費用の増加が価値に対してマイナスの影響を与えた。その費用57百万ユーロは、損益計算書の「のれんおよびその他の無形資産の減損」の項目に計上された。

当会計年度の自社開発ソフトウェアの項目には、償却額への追加に、一回限りの償却額として合計200百万ユーロの資産の認識中止が含まれている（注記18参照）。

**有形資産**

**(47) 固定資産**

土地および建物、什器および備品、ならびに使用権としての資産は、減価償却額の計画分および計画外の評価減を控除した原価で認識される。減損は、簿価が売却費用控除後の公正価値と当該資産の使用価値のいずれか高い方の額を上回る当該超過額で認識される。前会計年度までの減損を計上する理由が該当しなくなった場合、減損は、償却原価の分だけ戻し入れられる。耐用年数の決定にあたっては、予想される物理的減耗および損傷、技術的陳腐化ならびに法律および契約による制限が考慮される。全ての固定資産は、定額法によって、概ね下記の期間にわたって償却される。

	予想耐用年数 (年)
建物	25 - 50
什器および備品	3 - 25
リース機器 - 取得原価	1 - 25
使用権としての資産	1 - 15

重要性の原則に従い、低額の固定資産購入は直ちに営業費用として認識される。固定資産の処分により実現した利益はその他の収益として、損失はその他の費用として、それぞれ表示される。

百万ユーロ	土地および建物		什器および備品		リース機器		使用権としての資産	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
<b>1月1日現在の簿価</b>	<b>304</b>	<b>326</b>	<b>406</b>	<b>425</b>	<b>575</b>	<b>701</b>	<b>1,923</b>	<b>2,034</b>
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	674	687	1,876	1,928	1,138	1,263	2,614	2,391
為替レートの変動	-1	-6	16	-36	70	-78	14	-21
追加	0	0	14	112	30	38	336	319
処分	28	2	233	130	71	85	150	77
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-77	-	-10	-	-	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-43	-4	-5	2	-	-	-18	3
12月31日現在の取得原価 / 製造原価	526	674	1,788	1,876	1,166	1,138	2,795	2,614
評価増	-	-	-	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	371	361	1,470	1,503	562	562	691	357
為替レートの変動	-0	-3	16	-28	43	-45	3	-5
追加	11	10	144	107	67	85	383	345
内、計画外分	1	0	1	0	0	0	-0	-
処分	12	1	213	114	39	40	21	8
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-35	-	-6	-1	-	-	-	-
その他の再分類 / 連結会社グループの変更	-27	4	-6	3	-	-	-8	2
12月31日現在の累積評価減	307	371	1,406	1,470	634	562	1,048	691
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>219</b>	<b>304</b>	<b>383</b>	<b>406</b>	<b>533</b>	<b>575</b>	<b>1,747</b>	<b>1,923</b>

コメルツ銀行グループの固定資産の総額は、2,881百万ユーロ（2020年：3,208百万ユーロ）であり、前年と同様、これらの資産の内、担保に供された資産はなかった。これ以外に、処分権に関する制限はなかった。

「戦略2024」プログラムの実施には、2021年および2022年にドイツ国内と海外のさらなる支店・拠点を閉鎖し、不動産（使用権）（特にフランクフルト・アム・マイン地区）を手放すことが含まれている。これにより、使用権としての資産ならびに什器および備品の残存耐用年数が一部短縮され、この結果、減価償却額が増加し、主に2021および2022会計年度に影響を与える。

即ち、減価償却資産の耐用年数の見積りの変更が必要となり、当会計年度には95百万ユーロ、2022会計年度には約40百万ユーロの影響が生じる。事業再編措置による減価償却額の増加は、事業再編費用の項目に計上されている（注記21参照）。

## (48) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入を得る、もしくは値上がりを期待して所有する土地および建物と定義される。コメルツ銀行グループでは担保の実現の結果として取得した不動産（救済目的の購入）およびコメルツ銀行グループが所有し、オペレーティング・リース契約に基づき賃貸している不動産もこの分類に計上している。これらの投資不動産は、主に商業用不動産である。

IAS第40号に従い、投資不動産は、当初の認識時に、取引に直接起因する費用を含め、取得原価で測定される。不動産が、用途の変更により固定資産から投資不動産に振り替えられた場合は、当初の認識日に公正価値で測定される。投資不動産の以後の評価については公正価値で測定される。一般的に、公正価値は、内外の専門家により行われる評価に基づき、入手可能な直近の市場価格を用いて決定される。商業用不動産は通常、資産計上する収益に基づき評価されるものとし、個人住宅等の建物は、一般的に原価法または取引事例比較法で評価される。資産計上する収益によるアプローチを用いる不動産の評価は、管理費、取得原価および空室率による割引を伴う現地の標準的な賃貸価格ならびに残余の耐用年数および地価に基づいている。一部では、契約により合意した賃借料も用いられる。評価プロセスにおける追加的データである資産利回りは、市場金利のレベル、当該不動産に付随する当該不動産固有のリスクおよび所在地リスクを考慮する。市場で観察可能な主な変数は、現地の賃借料レベルおよび資産利回りである。

当期利益および当期費用は、その他の純利益として認識される。公正価値の変動による再測定値の増減もまた当該期間の損益計算書のその他の純利益の項目に表示される。

投資として保有された不動産41百万ユーロ（2020年：13百万ユーロ）は全て公正価値の階層レベル3に分類され、以下のとおり推移した。

百万ユーロ	2021年	2020年
<b>1月1日現在の簿価</b>	<b>13</b>	<b>13</b>
1月1日現在の取得原価 / 製造原価	23	194
為替レートの変動	-	-
追加	-	-
処分	-	172
連結会社グループの変更	-	-
再分類	28	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-
12月31日現在の取得原価 / 製造原価	50	23
公正価値での再測定による累積変動	-10	-10
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>41</b>	<b>13</b>

前年度と同様、当年度に救済目的の購入により取得された投資不動産はなかった。当会計年度において、1件の不動産が、用途の変更により固定資産から投資不動産に振り替えられた。

転売についての制限も、本項目での報告が必要な不動産購入義務もない。

当行は、ドイツ・ファンドブリーフ銀行協会（「vdp」）が投資不動産の感応度分析のために18年以上にわたって公表している商業用および事務所用不動産についての国別の賃貸指数を使用する。当行は、当行の不動産の価値の潜在的変動を決定するため、この基準に基づいて算出された中程度の変動幅を使用する。

**売却目的で保有する固定資産および債務**

**(49) 中止事業部門**

前年、コーポレート顧客セグメントの旧株式市場・商品（EMC）部門の利益および費用は中止事業に係る連結損益の項目に計上されていた。当該事業部門のソシエテ・ジェネラル・グループ（フランス、パリ）への経済的移転は、前年に完了している。

当該経済上の移転後も残存していた一部のポジションの法律上の移転は、取引の後半段階で実施され、2021年に実質的に完了した。当行は、当該資産および負債を、貸借対照表の項目である売却目的で保有する固定資産および処分対象グループと処分対象グループの負債に分けて計上している。当該移転は、2022年第1四半期に行われる予定である。

2021年12月31日現在、中止事業部門の当初の残余の資産は、1億ユーロ（2020年：20億ユーロ）、同負債は1億ユーロ（2020年：21億ユーロ）であった。ほとんどの資産と負債は公正価値で測定される。

前年の中止事業部門にかかる詳細な情報は、以下に記載する。

百万ユーロ	2021年1月1日 - 2021年12月31日	2020年1月1日 - 2020年12月31日	変動率 (%)
利益	-	106	.
費用	-	76	.
当期税引前損益	-	30	.
当期損益に係る所得税	-	-0	.
<b>中止事業に係る連結損益</b>	-	<b>30</b>	.
コメルツ銀行株主に帰属する中止事業に係る連結損益	-	30	.

コメルツ銀行株主に帰属する継続事業からの利益は、430百万ユーロ（2020年：-2,900百万ユーロ）であった。

ユーロ	2021年1月1日 - 2021年12月31日	2020年1月1日 - 2020年12月31日	変動率(%)
中止事業に係る1株当たり利益	-	0.02	.

  

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
営業活動に係るキャッシュ・フロー	-	30	.
投資活動に係るキャッシュ・フロー	-	-	.
財務活動に係るキャッシュ・フロー	-	-	.

#### (50) 売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ

現状有姿で売却可能であり、かつ売却の可能性が非常に高い固定資産と処分対象グループは、「売却用」資産として分類される。これらの資産は、売却費用控除後の公正価値が簿価を下回る場合は、売却費用控除後の公正価値で測定しなければならない。しかし、利付および非利付金融商品ならびに投資不動産について、唯一の会計上の変更は、IFRS第5号に従った関係する貸借対照表の項目への再分類である。かかる金融商品および投資不動産は、引き続きIFRS第9号またはIAS第40号に従って測定される。

IFRS第5号に従って測定した結果、減損と判定される場合、当該減損は対象取引に応じて損益計算書の該当ポジションにおいて認識される。事後の評価切上げは、以前に認識された減損総額を限度とする。

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループからの当期純利益は通常、売却目的の保有として分類されることなく、損益計算書ではその他の資産のための項目に認識される。処分対象グループの処分に係る損益は、損益計算書の関連ある項目に区分され認識される。

前年には中止事業からの利益と費用を損益計算書の個別項目に認識していた（注記49参照）。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
金融資産 - 償却原価	520	21	.
貸付金	520	21	.
債務証券	-	-	.
金融資産 - その他の包括利益を通じた公正価値	187	-	.
貸付金	-	-	.
債務証券	187	-	.
持分金融商品	-	-	.
金融資産 - 損益を通じた（強制的）公正価値	0	7	-99.6
貸付金	-	7	.
債務証券	-	-	.
持分金融商品	0	0	-86.5
金融資産 - 売買目的保有	66	2,088	-96.8
貸付金	-	-	.
債務証券	-	11	.
持分金融商品	-	1	.
デリバティブ	66	2,076	-96.8
無形資産	-	-	.
固定資産	49	-	.
その他の資産	7	-76	.
<b>合計</b>	<b>830</b>	<b>2,040</b>	<b>-59.3</b>

2021年12月31日現在、処分対象グループの資産は、主に100%子会社であるハンガリーのコメルツバンクZrt.（ブダペスト）のエルステ・グループへの売却に関連している。ハンガリーでの当該取引は、競争当局および銀行規制当局の承認を取得後行われる。売却が完了し取引の運用が開始されるのは、2022年下半期の予定である。

また、前年にはEMC部門を中止したことによる残余の少額の資産を計上していた（注記49参照）。

[前へ](#)

[次へ](#)

(51) 処分対象グループの債務

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
金融負債 - 償却原価	616	20	.
預金	616	20	.
発行済債務証券	-	-	.
金融負債 - 公正価値オプション	-	50	.
預金	-	50	.
発行済債務証券	-	-	.
金融負債 - 売買目的保有	110	1,981	-94.5
証券およびその他の発行済債券	-	8	.
証券の空売りから生じる引渡コミットメント	-	-0	.
デリバティブ	110	1,972	-94.4
その他の負債項目	4	1	.
<b>合計</b>	<b>730</b>	<b>2,051</b>	<b>-64.4</b>

**税金資産および税金債務**

当期の税金資産および税金債務は、当該各国で適用される現行税率および税法による各財務当局からの予想される徴収または還付に基づいて算出されている。

繰延税金資産および債務は、IFRSによる資産または債務の簿価と課税対象価値との差異を反映して形成されるが、これらの差異は将来の所得税を増加または減少させる可能性が高い一時的な差異であることが前提であり、これらの差異の認識に対する規則はない。さらに、繰延税金は繰越税欠損金に対してもまだ使用されていない税額控除に対しても計上される。繰延税金の評価は、2021年12月31日現在承認されており、一時的な差異の実現時に適用される所得税率に基づいている。

減税効果のある一時的な差異およびまだ使用されていない税務上の欠損金や税額控除に係る繰延税金資産は、近い将来に同一の課税対象組織に、および同一の財務当局に関連して、課税対象利益が発生する可能性がある場合に限ってのみ認識される。減損を査定するため、取締役会が承認した複数年計画に基づき、詳細な5年の税利益予測が策定される。さらに、5年の期間を超えても十分に課税対象利益が得られる可能性がある場合に、認識が正当化される。

繰延税金資産および債務は、対象取引の取扱いに応じて、損益計算書の所得税の項目または資本金の項目のいずれかに認識され、繰り越される。

所得税費用または収益は、当行グループの損益計算書の所得税の項目に計上される。

繰延税金資産および債務は、当期所得税と、同一の財務当局によって同一の課税対象組織へ課せられる所得税に係る繰延税金資産および債務を相殺する権利がある場合に相殺される。

重要な繰延所得税債務が認識されなかったコメルツ銀行のグループ会社の株式に関する課税対象の一時的差異は、464百万ユーロ（2020年：506百万ユーロ）であった。

当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金債務および繰延税金債務は、貸借対照表に記載され、詳細は注記に記載されている。

**(52) 税金資産**

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
<b>当期税金資産</b>	<b>222</b>	<b>130</b>	<b>70.8</b>
ドイツ	169	68	.
国外	53	62	-14.5
<b>繰延税金資産</b>	<b>3,130</b>	<b>2,693</b>	<b>16.2</b>
損益計算書に認識された税金資産	2,865	2,523	13.6
損益計算書に認識されない税金資産	265	170	55.7
<b>合計</b>	<b>3,352</b>	<b>2,823</b>	<b>18.7</b>

繰延税金資産は、IFRSにより当行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税免除額、ならびに繰越税欠損金とまだ使用されていない税額控除から生じる将来的な所得税免除額を表示している。

下記の繰越税欠損金について、計画期間が限定的であり、そのため使用される見込みが低いため、2021年12月31日現在、繰延税金資産も既存の繰延税金資産の減損も認識されなかった。

当期税金資産の会計処理は、潜在的な税金に関する紛争により発生する不確実性を考慮している。

繰越税欠損金（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
<b>法人税 / 連邦税</b>	<b>8,677</b>	<b>9,789</b>	<b>-11.4</b>
期間無制限に繰越可能	6,463	6,970	-7.3
制限期間中に繰越可能 <sup>注1)</sup>	2,214	2,819	-21.5
内、次の報告期間に期限終了	12	10	17.1
<b>営業税 / 地方税</b>	<b>4,817</b>	<b>6,243</b>	<b>-22.8</b>
期間無制限に繰越可能	1,731	3,102	-44.2
制限期間中に繰越可能 <sup>注1)</sup>	3,086	3,141	-1.7
内、次の報告期間に期限終了	6	10	-43.7

注1) 税金債務が生じた日から20年後に期限終了。

さらに、215百万ユーロ（2020年：189百万ユーロ）の無期限に繰り越すことができる控除可能な一時的差異に関して、繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産は、主にドイツ国内のグループ会社、エムバンク、ロンドン支店および英国の子会社で認識されている。繰延税金資産は、以下の項目に関して認識された。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	746	727	2.6
金融資産および負債 - 売買目的保有	3,263	3,396	-3.9
その他の金融資産	3,825	2,643	44.7
引当金（年金債務を除く。）	41	42	-2.5
その他の金融負債	222	177	25.6
年金債務	920	1,282	-28.2
その他の貸借対照表項目	4,211	3,742	12.5
繰越税欠損金	1,835	1,293	41.9
<b>繰延税金資産総額</b>	<b>15,063</b>	<b>13,302</b>	<b>13.2</b>
繰延税金債務との相殺	-11,933	-10,609	12.5
<b>合計</b>	<b>3,130</b>	<b>2,693</b>	<b>16.2</b>

## (53) 税金債務

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
<b>当期税金債務</b>	<b>549</b>	<b>448</b>	<b>22.5</b>
所得税にかかる税務当局への税金債務	14	52	-73.1
所得税のための引当金	535	396	35.1
<b>繰延税金債務</b>	<b>13</b>	<b>10</b>	<b>30.0</b>
損益計算書に認識された税金債務	13	10	30.0
損益計算書に認識されない税金債務	-	-	.
<b>合計</b>	<b>562</b>	<b>458</b>	<b>22.7</b>

所得税のための引当金は、まだ正式に課税査定がなされていない見込み税金債務および税務監査に係るリスクのための見込み債務である。税務当局への債務は、ドイツおよび外国の税務当局に対する当期の税についての支払義務を表示している。

繰延税金債務は、IFRSによりコメルツ銀行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額を表示している。繰延税金債務は以下の項目に関連して認識された。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
金融資産および負債 - 売買目的保有	4,811	4,540	6.0
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	234	578	-59.4
その他の金融資産	336	451	-25.5
その他の金融負債	3,801	1,935	96.4
その他の貸借対照表項目	2,763	3,115	-11.3
<b>繰延税金資産総額</b>	<b>11,946</b>	<b>10,619</b>	<b>12.5</b>
繰延税金債務との相殺	-11,933	-10,609	12.5
<b>合計</b>	<b>13</b>	<b>10</b>	<b>30.0</b>

## その他の資産およびその他の債務

本項目は、個々には重要でなく他の項目に割り当てることができない資産および債務を表示している。

### (54) その他の資産

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日 <sup>注1)</sup>	変動率(%)
貴金属	80	82	-3.3
未収項目および繰延項目	269	275	-2.3
認識された確定給付資産	514	95	.
その他の資産	1,281	1,398	-8.4
<b>合計</b>	<b>2,143</b>	<b>1,851</b>	<b>15.8</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

### (55) その他の債務

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
フィルム・ファンドに起因する債務	192	320	-39.9
非支配持分に帰属する債務	59	56	6.9
未払項目および繰延項目	272	273	-0.3
リース債務	1,933	2,054	-5.8
その他の債務	2,021	1,732	16.7
<b>合計</b>	<b>4,478</b>	<b>4,434</b>	<b>1.0</b>

### (56) その他のコミットメント

当行グループ外および連結対象でない会社に対する、全額が払い込まれていない株式に係る支払債務は、前年度と同様、当会計年度は重要ではなかった。

ドイツ銀行預金保険基金法第5条(10)に従い、当行グループは、コメルツ銀行が過半の持分を所有する銀行への支援によってドイツ銀行協会(ベルリン)が被った損失を補償することを約束している。

簿価10,978百万ユーロ(2020年:12,441百万ユーロ)の証券が先物取引所および決済機関に対する債務の担保として供与された。

コメルツ銀行は、関連会社であるエムバンク S.A.(ワルシャワ)およびエムバンク・ヒポテズネ S.A.(ワルシャワ)が常に財務上の義務を履行することができるよう、当該関連会社に対して十分な流動性と資本を提供することをポーランド金融監督庁に約束している。

コメルツ銀行は、銀行税33百万ユーロおよびドイツ民間銀行補償制度(EdB)に関する義務の一部43百万ユーロを、取消不能支払確約(IPC)により履行する機会を利用した。これらの金額に対して現金担保が差し入れられた(注記19も参照)。現金担保は、注記54「その他の資産」に計上されている。

## リース

### (57) リース

#### 当行グループが賃借人として-使用权

IFRS第16号の適用に伴い、リースについて資産の使用权および対応するリース債務が認識される。当行では固定資産に使用权を認識しており（注記47参照）、リース期間にわたり定額法によって減価償却している。使用权の減価償却は営業費用に計上されている（注記18参照）。延長オプション、終了オプションおよび購入オプションは、行使されることが確実であるとみなされた場合、速やかに認識される。約半数のリースには当該オプション（主に延長オプション）が含まれている。これは主に延長オプションに関連している。コメルツ銀行グループは、リース債務を測定する際に考慮に入れなかった重要な現金流出が将来発生するとは予想していない。

リース債務は、将来支払うことになるリース料の純現在価値でその他の負債の項目に認識される（注記55参照）。支払利息にはリース債務の割引の解消が含まれる。その後の測定は実効金利法を用いて実施される。当行は低額のリースはリース会計から除外できるオプションを活用し、直接費用として認識している。

2021年、短期リースの費用は0百万ユーロ（2020年：0百万ユーロ）、低額リースの費用は2百万ユーロ（2020年：2百万ユーロ）であった。0百万ユーロの変動リース支払は（前年と同様）リース債務に含まれておらず、転貸契約からの15百万ユーロ（2020年：15百万ユーロ）の収益が当報告期間に計上された。リース支払合計は313百万ユーロ（2020年：312百万ユーロ）であった。

#### 当行グループが賃貸人として

所有権に付随する全てのリスクおよび経済価値を賃借人に実質的に移転しない場合、当行はリースをオペレーティング・リースとして分類する。その一方、賃借人が全ての実質的なリスクおよび経済価値を負担する場合、当行はリースをファイナンス・リースとして分類する。リスクおよび経済価値は、リースに関連しているキャッシュ・フローの現在価値に基づいて計上される。

現在価値が、少なくともリース資産に投資された額と同額である場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。

コロナウイルス・パンデミックのリースへの影響は、リスク損益に含まれている（注記11および注記32参照）。

## オペレーティング・リース

当行は、オペレーティング・リース契約の賃貸人として行為する。当行グループが賃貸人として行為する資産には、特に技術的装置および機械、不動産ならびに什器および備品（例えば、車両、機械、設備）等が含まれる。変動リース料はリース契約では合意されていない。

承認されたオペレーティング・リースから、解約不能リース契約に基づく下記の最低リース支払額が今後2、3年以内に当行グループに発生する。

満期（百万ユーロ）	2021年12月31日	2020年12月31日
1年未満	129	114
1年以上5年以下	278	331
5年超	60	102
<b>合計</b>	<b>467</b>	<b>547</b>

## 賃貸人の開示（ファイナンス・リース）

当行は、ファイナンス・リースの賃貸人として行為する。報告日付現在、当該リースには、主に、技術的装置および機械ならびに什器・備品（車両および備品等）が含まれ、次いで賃貸不動産が含まれる。総投資と最低リース支払額の正味現在価値との関係は、下記のとおりであった。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
未払リース支払額	6,194	6,401
+ 保証残存価額	135	106
= 最低リース支払額	6,329	6,507
+ 無保証残存価額	-	-
= 総投資	6,329	6,507
内、セール・アンド・リースバック取引	-	-
- 未実現金融収益	261	223
= 純投資	6,068	6,284
- 無保証残存価額の正味現在価値	-	-
= 最低リース支払額の正味現在価値	6,068	6,284
内、セール・アンド・リースバック取引	-	-

最低リース支払額は、リース契約に基づき賃借人から支払われるリース割賦払総額に保証残存価額を加えたものである。無保証残存価額は、リース契約の開始時に見積られ、報告日に定期的に見直される。未実現金融収益は、報告日から契約終了日までに生じるリース契約に基づく潜在的な利息と同等である。

解約不能ファイナンス・リース契約の総投資および最低リース支払額の正味現在価値は、期間ごとに下記のとおり分類された。

12月31日現在の残存期間 (百万ユーロ)	総投資	
	2021年	2020年
1年未満	2,253	2,209
1年以上5年以下	3,789	3,958
5年超	286	340
<b>合計</b>	<b>6,329</b>	<b>6,507</b>

148百万ユーロ(2020年:171百万ユーロ)のリース契約に対する純投資にかかる金融収益は、受取利息の項目に認識されている。変動リース支払にかかる収益は、当報告期間には認識されなかった。リース契約にかかる債権は、当行グループ全体のリスク管理システム内のリスク管理に含まれている。

12月31日現在の残存期間 (百万ユーロ)	最低リース支払額の正味現在価値	
	2021年	2020年
1年未満	2,138	2,116
1年以上5年以下	3,652	3,838
5年超	278	330
<b>合計</b>	<b>6,068</b>	<b>6,284</b>

#### 引当金および従業員給付

報告日現在、過去の事象の結果として、現在の法律上の債務または推定的債務が発生している場合で、当該債務の弁済のため資金の流出が予想され、かつ債務額を確実に見積ることが可能な場合、引当金を計上しなければならない。そのため、第三者に対する不確定額の債務および継続中の取引から発生する見込み損失に対し、予想額の引当金を計上する。引当金として認識される金額は、報告日現在の債務の弁済に要する費用に係る最も正確な見積額が表示される。見積りにあたってはリスクと不確定要因(引当金の利用日現在の実際の費用レベルおよび長期引当金の場合の費用の潜在的増加に関する不確定要因を含む。)を考慮する。引当金は、それらが長期である場合には正味現在価値で認識される。

多様な引当金への繰入が、損益計算書の様々な項目に計上される。貸付業務への引当金は、貸倒引当金費用に、事業再編への引当金は事業再編費用に計上される。その他の引当金は、通常、営業費用に計上され、その他の純利益を通して取り崩される。

コメルツ銀行グループ内の会社は、ドイツ内外で被告および原告として、あるいはその他の形態で裁判および仲裁案件（訴訟手続）ならびに裁判外手続および監督手続等（リコース請求権）に関与している。さらに、コメルツ銀行とその子会社が直接関与しない法的案件が、銀行セクターに対する根本的な重要性のため、コメルツ銀行グループに影響を及ぼす可能性もある。当行グループは、損失の可能性が高まり、十分かつ正確に判断できる場合には、訴訟手続およびリコース請求権について然るべき引当金を認識し、その他の純利益に金額を表示する。リコース請求権の引当金は、例えば、無効との判決がなされた消費者ローンの手数料の補償や顧客への不適切な販売に起因する潜在的な請求等に関連する。訴訟引当金の場合、手続は、当行グループ内の会社が原告（能動的訴訟）か被告（受動的訴訟）かによって異なる。能動的訴訟の引当金は、それぞれの国の慣行に応じて異なる可能性がある弁護士費用、裁判所費用および付随費用等について認識される。受動的訴訟の引当金は、各報告日において推定損失可能額に基づき係争中の金額についても認識される。しかし、かかる訴訟手続の不確定債務の見込みの査定やその数値化は裁量的判断に拠る部分が大きいいため、当行グループの最終的な債務が認識した引当金と異なることもある。これらの推定値が、訴訟手続の後期になって不正確だったと判明することもある。引当金が認識されていない法的リスクは、偶発債務として報告されている（注記60参照）。

コメルツ銀行グループが詳細な正式の事業再編計画を有しており、かつ既に当該計画の実施を開始したかまたは事業再編の主な詳細事項を公表した場合、事業再編引当金が計上される。詳細計画には、関係部門および主な所在地に関する情報、事業再編によって業務が影響を受ける従業員の概数、関係経費および事業再編の実施期間が記載されていなければならない。詳細計画は、影響を受ける関係者が計画が実現すると予想できるような方法で伝達されなければならない。損益計算書の事業再編費用の項目には、事業再編引当金に含まれないさらなる直接の事業再編費用が含まれることがある。

年金および類似コミットメント引当金は企業年金制度のために認識される。これらは、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の両方の年金コミットメントにより構成される。確定給付型年金制度は、コメルツ銀行の直接的な年金コミットメントに基づいて行う将来の年金給付と現在の給付から発生する義務のための制度であり、主に年齢、給与水準、勤続年数等の要因によって年金支払額が事前に決定されている。当該制度については引当金が設定されている。確定拠出型年金制度のための拠出金は、人件費の項目に直接認識される。

## (58) 引当金

百万ユーロ	2021年	2020年 <sup>注1)</sup>	変動率(%)
年金および類似コミットメント引当金	255	513	-50.3
その他の引当金	3,497	2,606	34.2
<b>合計</b>	<b>3,752</b>	<b>3,119</b>	<b>20.3</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

## 年金および類似コミットメント引当金

年金および類似コミットメント引当金は、61百万ユーロ（2020年：373百万ユーロ）の現役／退職従業員の年金給付および年金受給者の年金給付に関する引当金、143百万ユーロ（2020年：83百万ユーロ）の年齢に関連したパートタイム労働制度に関する引当金ならびに52百万ユーロ（2020年：58百万ユーロ）の早期退職に関する引当金により構成される。

年金およびその他の従業員給付の利息および営業費用は、以下の要素で構成された。

百万ユーロ	2021年	2020年	変動率(%)
確定給付制度の費用	64	89	-27.7
確定拠出制度の費用	81	84	-3.2
その他の年金給付（早期退職および高齢従業員のためのパートタイム制度）	74	39	90.8
その他の年金関連費用	12	54	-78.3
<b>年金費用および類似の従業員給付費用</b>	<b>231</b>	<b>266</b>	<b>-13.2</b>

### a) 確定給付制度

年金債務、年金関連債務（年齢に関連した短縮労働制度、早期退職）、永年勤続表彰および確定給付制度の年金費用は、毎年、独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて計算される。基礎的な保険数理変数は年金制度が設定された国の基準に基づいている。基準死亡率（ドイツにおいてはヒューベック死亡率統計表 2018 Gであり、ドイツ以外の国では当該国における基準死亡率表）の試算前提は別として、保険数理は、とりわけ高格付けの長期社債における現在の割引率と将来の予想年金増加率に依拠する。

2021年の予想年金調整額は年率2.0%（2020年：1.4%）に引き上げられた。この予想年金調整額の引き上げの結果、税引前で約654百万ユーロの一回限りの負の影響が生じ、直接資本に認識された。

今後給与額が変動したとしても、ドイツ国内外の各年金制度の構造上、年金債務の金額に重大な影響は出ない。その結果、重要性の原則に従い、変数およびその感応度は開示しない。

ドイツの年金債務にかかる割引係数は、同じ満期のユーロ圏スワップ・レートを高格付け社債のスプレッド・プレミアムにより調整した、コメルツ銀行独自のモデルを使用して算出している。

ドイツ国外の変数は、それぞれ関係する年金制度を考慮して加重平均に基づいて決定されている。

(%)	2021年12月31日	2020年12月31日
<b>ドイツ国内の年金制度の変数</b>		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	1.4	0.5
予想年金調整	2.0	1.4
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	0.5	1.1
予想年金調整	1.4	1.4
<b>ドイツ国外の年金制度の(加重)変数</b>		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	2.0	1.3
予想年金調整	2.7	2.8
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	1.3	2.1
予想年金調整	2.8	2.7

2004年12月31日以前にコメルツ銀行または一部のその他の連結会社に入社した年金受給資格を有する従業員については、その年金受給資格は、主に、CBAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付モジュール制度の規則に基づいている。CBAに基づく給付額は、2004年12月31日までの期間は当初モジュールで構成され、2005年以降、各拠出年度に対する、変動するモジュールにより増加が見込まれる給付モジュールが加えられており、給付は一括払いのオプションがある終身年金の仕組みになっている。近年、一括払いオプションの利用が増加していることに鑑み、2020年に初めて、当該オプションに対応する想定が保険数理上の評価要素に組み入れられた。

2005年1月1日以降の入行者は、CKAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付資金制度に従って年金受給権を取得している。CKAは、モジュールに応じた最低給付額を保証するが、投資ファンドへの資産の投資を通じてより高額な年金給付に対する追加的な機会も提供する。

2010年1月1日以降、旧ドレスナー銀行の従業員のための直接年金の取決めもまた、企業年金モジュール(CBA)に基づいている。

また、主に英国や米国の一部の外国子会社および外国支店も確定給付制度を有している。

企業年金制度に加えて、英国には、退職した加入者に医療費の払戻しに対する権利を付与する社内拠出によるヘルスケア制度がある。その結果生じた債務は、IAS第19号に規定されている確定給付年金制度の規則に従って計上される。

ドイツにおける直接年金債務を充足するため、対象資産は、契約型トラストの取決め（CTA）に基づき法的に独立した受託者であるコメルツバンク・ペンション・トラスト e.V.（CPT）に移管された。CPTが所有する資産および当行の海外拠点における年金債務のための対象資産は、IAS第19号第8項の定義による制度資産として適格である。また、コメルツ銀行とドイツにおけるグループ会社がCPTと締結した信託契約は、制度資産が手当てする直接の企業年金コミットメントの支払不能保険も規定している。支払不能保険は、現職ならびに退職者の従業員の確定給付の全てと年金受給者に支払われている当期給付の全てを対象とし、ドイツ年金保険基金（PSV）が保険の対象としない確定給付または当期給付も対象としている。信託契約は、信託会社に拠出金の支払を求めているが、制度資産は、PSVが保険の対象としない債務も常に支払の対象としていなければならない。契約当事者である企業は、支払われた年金給付を超えて制度資産から返戻金を要求することはできない。

ドイツの制度資産の投資ガイドラインは、コメルツ銀行の取締役会とCPTが共同で策定した。投資ガイドラインに係る法的な規制はない。投資運用は、資産負債管理の一環として負債重視の運用（LDI）手法を使用する年金執行委員会（EPC）が実施する。また、EPCは、保険数理上の計算基礎を決定する枠組みも設定している。投資戦略の主な目的は、年金債務の将来的な展開に直接帰属するリスクを削減すべく、金利、インフレおよび信用スプレッドに係るデリバティブを利用して年金債務の将来のキャッシュ・フローを複製することにある。インフレのリスクやバイオメトリック上のリスクといった通常の年金リスクとは別として、コメルツ銀行に通常とは異なるリスクはない。制度資産のポートフォリオは、十分に分散されており、主に固定利付証券、株式およびオルタナティブ投資から構成されている。

ドイツ国外の年金制度は、CPTとは別の独立した信託ストラクチャーを有しており、全体では、当行グループの年金負債総額の約4%を占めている。EPCは、海外年金制度の制度資産に係る運営委員会も兼ねている。海外の各国では、異なる自国規制も適用されるが、概して海外の年金制度もLDI手法を用いている。ドイツ国外最大の制度スポンサーは、ロンドン（約51%）、ニューヨークおよびアムステルダムの当行グループのユニットであり、これらをすべて合計するとドイツ国外の年金債務の約84%を占めることになる。海外年金制度のほとんどは積立型確定給付制度である。一部には、制度資産が支払の対象としない小規模のドイツ国外の年金債務もある。

確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純債務ないし純資産は、該当する場合、資産の上限に従って、貸借対照表で認識される。

人件費および純利息収益に計上される確定給付制度の年金費用は、勤務原価および純利息費用または収益から構成される。勤務原価は、当期勤務原価から成る。当期勤務原価とは該当する会計年度に加入者が取得した受給資格および過去勤務原価または収益を表す。当会計年度においては、この効果は、社会計画の一環として実施された人員削減策に起因する、ドイツ国内の既存の年金債務の縮小に基づいている。純支払利息/純利息収益は、債務の現在価値と制度資産の公正価値との間の金利の差額として算出される。確定給付制度における純債務および制度資産に関する年金債務を計算する際に、割引率が適用される。

期首において予測した価値と報告日における年金債務を再測定した価値との差額は、保険数理上の損益となる。保険数理上の損益は、制度資産の収益（純利息費用 / 収益に含まれる金額を除く。）と同様に、資本金項目にある利益剰余金において直接認識され、包括利益計算書に記載される。

2019年第1四半期には、英国の年金制度についてある保険会社と拘束力のある契約を締結した。同契約は、保険契約を締結することにより、確定給付年金債務からの給付請求の大部分をカバーするもので、法的な義務は当初コメルツ銀行の子会社に残存していた（年金パイイン）。その後、2021年第4四半期に、これらの契約が当該保険会社と年金受給資格者の間の個別の保険契約に変換された（年金パイアウト）。その結果、法律上の義務はもはやコメルツ銀行の子会社にはなくなったことを意味し、従ってIAS第19号に定義された清算に該当する。清算の結果生じた収益への影響は、2019年の年金パイインの一部として既に認識されていたが、当会計年度に992百万ユーロの清算金支払が計上された。

純確定給付負債の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	年金債務		制度資産		純負債	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
<b>当年度1月1日現在</b>	<b>11,129</b>	<b>10,259</b>	<b>-10,851</b>	<b>-9,734</b>	<b>278</b>	<b>525</b>
勤務原価	86	84	-	-	86	84
過去勤務原価	-23	2	-	-	-23	2
削減 / 清算	-	-0	-	-	-	-0
利息費用 / 受取利息	65	123	-64	-118	1	5
再測定	-903	1,047	-64	-1,090	-967	-43
制度資産に係る損益（純利息費用 / 収益に認識された額を除く。）	-	-	-64	-1,090	-64	-1,090
死亡率経験値による調整	-10	-14	-	-	-10	-14
財務上の想定調整	-897	1,170	-	-	-897	1,170
人口統計上の想定調整	3	-109	-	-	3	-109
年金支払	-332	-327	310	50	-22	-277
清算金支払	-992	-0	992	-	-	-0
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-
為替レートの変動	87	-65	-93	69	-6	4
雇用主拠出	-	-	200	-27	200	-27
従業員拠出	2	2	-2	-2	0	0
再分類 / その他の変動	-0	4	-0	0	-0	4
<b>当年度12月31日現在</b>	<b>9,119</b>	<b>11,129</b>	<b>-9,572</b>	<b>-10,851</b>	<b>-454</b>	<b>278</b>
内年金引当金	-	-	-	-	61	373
内確定給付資産の認識	-	-	-	-	-514	-95

2022会計年度に、確定給付年金制度に関して、制度資産への22百万ユーロの雇用主拠出金および283百万ユーロの年金支払が予定される。

資産の上限は、コメルツ銀行に影響を及ぼさなかった。従って純負債は資金調達状況に等しいと言える。

年金債務の地域別内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
ドイツ	8,768	9,808
英国	178	1,136
アメリカ	85	85
その他	87	99
<b>合計</b>	<b>9,119</b>	<b>11,129</b>

本項に記載された感応度分析は、想定の変動を示している。その他の想定は当初の計算から変更されていない。即ち、個々の想定間の潜在的相関効果は算入されていない。年金債務の現在価値に係る想定変動の影響は、年度末現在の年金債務の測定に使用された方法と同じ方法、特に予測単位積立方式を使用して決定される。2021年12月31日現在の該当する想定の変動は、債務に以下の影響をもたらした。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日
金利感応度		
割引率+50ベースポイント	-722	-952
割引率-50ベースポイント	830	1,097
年金調整の感応度		
年金調整+50ベースポイント	499	644
年金調整-50ベースポイント	-457	-580
死亡率（平均余命）変動の感応度		
10%の死亡率低下 <sup>注1)</sup>	351	447

注1) 全ての年齢で死亡率が10%低下すると、65歳での平均余命は平均約1年延びる結果になる。

制度資産の詳細は以下のとおりであった。

(%)	2021年		2020年	
	活発な市場	不活発市場	活発な市場	不活発市場
固定利付証券 / 債券型投資ファンド	42.7	21.2	36.8	19.3
株式 / 株式型投資ファンド	9.0	1.7	6.5	1.3
その他の投資ファンドの受益証券	0.7	0.1	0.3	0.1
流動資産	2.9	-	2.7	-
資産担保証券	0.8	4.3	2.6	1.7
デリバティブ	13.8	1.5	17.3	1.5
その他	0.5	0.8	0.3	9.8

2021年12月31日現在、制度資産には、当行グループが発行した有価証券または当行グループに対する他の債権の重要な額は含まれていなかった。また、制度資産には当行グループが使用した抵当証券も含まれていなかった。

年金債務の加重平均期間は17.2年（2020年：18.4年）であった。割引なしの年金債務の予定満期は以下のとおりである。

百万ユーロ	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年-2031年
予定年金支払額	296	296	312	312	313	1,665

**b) 確定拠出制度**

ドイツ国内の他の金融機関と共に、コメルツ銀行は、ドイツ国内の適格従業員に対して退職給付金を支払う企業年金基金であるBVV銀行業の保険組合（BVV）の組合員である。BVVに対する拠出金は、雇用主と従業員双方が定期的に支払う。コメルツ銀行が支払った拠出金は、人件費として認識される。BVVへの拠出金の支払により、固定年金支払に利益参加権が提供される。しかし、各BVV制度の確定給付債務全体における当行の負担額にかかる情報や、当行に帰属する制度資産の割当分についての情報が十分でないため、当該制度は確定拠出制度として計上されている。BVV制度では、雇用主は自己の従業員に対する企業年金制度に関する派生的な負債を負担する。また、年金受給者の利益のためにインフレ分を補うための調整を行う義務もあり、このことが年金給付の増額をもたらす可能性がある。また、BVVの経済状況により必要な場合には、BVVはその組合員である企業にさらなる拠出を要求することができる。

しかし、この法的債務の遡及の可能性は低いとみなされているため、当年度および過年度のいずれにおいてもBVV年金契約に対する引当金は認識してこなかった。

また、主に英国や米国の一部の外国子会社および外国支店も確定給付制度を有している。確定拠出制度の費用には、BVVに支払われた69百万ユーロ（2020年：72百万ユーロ）が含まれていた。2022年の拠出金はほぼ同じ金額になると予測される。

その他の引当金

a) 簿外貸出エクスポージャーおよび金融保証に対する引当金

簿外貸出エクスポージャーおよび金融保証に対して引当金を設定する際に当行が順守する原則に関して、注記32から35の信用リスクおよび信用損失の説明を参照されたい。

b) その他の引当金

その他の引当金は、当会計年度に以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2021年 1月1日 注1) 現在	繰入	使用額	戻入	ディスカ ウントの 手仕舞い	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2021年 12月31日 現在
人件費引当金	488	342	200	18	-0	1	612
事業再編措置	1,021	1,008	315	3	0	-293	1,419
法的手続および償還請求	196	334	53	12	0	-17	449
その他	402	236	154	30	0	5	459
<b>合計</b>	<b>2,107</b>	<b>1,920</b>	<b>722</b>	<b>62</b>	<b>0</b>	<b>-303</b>	<b>2,940</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

百万ユーロ <sup>注1)</sup>	2020年 1月1日 現在	繰入	使用額	戻入	ディスカ ウントの 手仕舞い	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2020年 12月31日 現在
人件費引当金	548	248	277	24	0	-7	488
事業再編措置	401	788	184	1	1	17	1,021
法的手続および償還請求	175	81	18	39	0	-3	196
その他	427	160	145	34	-0	-7	402
<b>合計</b>	<b>1,551</b>	<b>1,277</b>	<b>624</b>	<b>99</b>	<b>1</b>	<b>-1</b>	<b>2,107</b>

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

人件費引当金は、大部分本来短期性のものであるが、その性質により長期性である永年勤続賞与の引当金も含んでいる。かかる永年勤続賞与の引当金は以後の報告期間に連続して使用される。それらはまた、3年間の繰延期間の終了後に利用されるコメルツ銀行インセンティブ制度(CIP)の長期的現金要素のための引当金も含んでいる。「その他」の項目に計上される引当金は、ほとんど残余期間が1年未満のものである。

事業再編引当金は、主に人件費に関連しており、程度はより低い、不動産にも関連している。2021報告年度の増加は、特に2024年までにドイツ国内外における人員削減、国内支店網の縮小と拠点の閉鎖、海外活動の拠点変更などを想定した「戦略2024」プログラムに関連して生じた。

当該増加は主に、とりわけドイツ国内のコメルツ銀行の約1,700名のフルタイム従業員の計画的削減を含む自発的早期退職プログラムに関する人件費引当金と、ドイツ国内での人員削減を可能な限り社会的に責任を果たすものにすることを確保するため「戦略2024」プログラムの実施のために2021年5月に従業員代表委員会と締結した利益調整の枠組みおよび社会計画の枠組みに関連するものである。2024年まで計画されている人員削減のための引当金の一部は、過年度に既に計上されている。

## 訴訟

引当金を認識しなければならない訴訟または第三者による潜在的な償還請求ならびに「その他の引当金」の法的手続および償還請求の項目に含まれている訴訟または第三者による潜在的な償還請求の場合、引当金の認識日の時点では訴訟期間も引当金を利用するレベルのいずれも確実に予測することはできない。引当金は、報告日時点における当行の判断に従って予想される費用を対象とする。様々な訴訟の結果に影響が出ないよう、当行は当該引当金の額および感応度を個々に記載していない。

- ・ コメルツ銀行とその子会社は、多くの管轄地においてそれぞれに異なる法制度に準拠して営業している。過去の個別案件では、法令違反が明らかとなり政府当局や機関によって訴追されたことがあった。コメルツ銀行グループ内の数社は、現在もなお、かかる訴訟に数多く関与している。
- ・ コメルツ銀行とその子会社は、特に個人顧客および小規模事業顧客セグメントの投資助言分野で積極的に活動している。投資家向け助言サービスや投資指向型助言サービスの法的規制は、特に近年、一段と厳しくなった。結果としてコメルツ銀行とその子会社は、数多くの法的な紛争に関与することになった。投資家が不十分なあるいは不適切な投資助言を受けたと主張し、コミッション料に関する情報が欠如していた投資取引（例えば、クローズドエンド型ファンドなど）の損害賠償請求または取引の取消を請求している一部の案件では未だに係争中のものもある。
- ・ コメルツ銀行は、「解約ジョーカー（“Widerrufsjoker”）」問題によって顧客からの苦情の申し立てを受けている。法律が改正され、2002年から2010年の間に締結された融資契約は、いずれも2016年6月21日以降解約する権利が失効するとされたことに伴い、多数の借手が融資契約を解約し、契約締結時に提供された解約に関する情報が不十分であったと主張した。一部には、固定金利期間の期間の終了前に、早期返済によって当行が被る損失を補填することなく前倒しで融資を返済しようと試み、その解約を当行が受諾しなかったことに関し当行に法的措置を取った顧客もいる。2010年以降に締結された融資契約に関して、融資契約を満期前に解約するため解約ジョーカーを使用する試みも行われている。当行は当該措置に対して異議を申し立てている。

欧州司法裁判所は、2020年3月26日付の判決において、消費者ローン契約の解約に関する（法定）約款情報に含まれているその他の法律の規定への参照文言は、顧客にとって不明瞭であると決定し、当該不明確性を欧州消費者信用指令の義務違反とみなした。消費者ローン契約では、当行は、ドイツ連邦裁判所が既に複数の判決において適切であるとみなした法的モデルを使用している。連邦裁判所は、ドイツの裁判所が当該文言と意味が明確な国家基準を無視できないと主張することにより、当該判決が説得力を有すると正当化した。連邦裁判所は最近、2020年3月31日の判決でその立場を確認した。このような理由により、当行は、消費者ローンの現在の約款に関する欧州司法裁判所の判決の結果、当行が増大するリスクにさらされるとは考えていない。

- ・ コメルツ銀行のある子会社は、現在は清算手続きが終了した南米の銀行1行に深く関与していた。当該銀行の多数の投資家と債権者は、当該子会社（一部ではコメルツ銀行も）に対してウルグアイとアルゼンチンで様々な訴訟を提起し、破産会社の株主としての債務と銀行の監査役として子会社が任命した人物の職務違反を申し立てている。さらに、当該子会社は、投資家から資金を募り、第三者が運用していた2件のファンドにも関与していたが、これらのファンドの清算人は、同ファンドから当該子会社が受け取った金銭の返還を請求して米国で訴訟を提起した。
- ・ 2014年5月にある顧客が、デリバティブ取引を不正に販売したと主張してコメルツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、この訴訟に関して争っている。
- ・ 2017年5月、ポーランドの裁判所は、スイス・フラン（CHF）建ローン契約における指数条項の無効を主張するコメルツ銀行のある子会社に対する集団訴訟の申立てを認めた。合計1,731の原告が当該集団訴訟に参加している。控訴審は、当該集団訴訟を全面的に棄却した第一審裁判所の判決を一部破棄し、差し戻した。一方、第一審裁判所は請求を棄却したが、控訴はまだ可能である。

これとは別に、多数の借り手も同じ理由で個別訴訟を提起している。集団訴訟のほか、2021年12月31日現在、13,036件の個別訴訟が係属している（2020年：6,870件）。当該子会社は、全ての訴訟に対して争っている。幾つかの事例では、当該子会社は資本供給の対価を請求する反訴を提起した。

指数条項付ローンに関するポーランドの裁判所の判例は、これまで全体的な一貫性がない。2021年12月31日現在、当該子会社に対する個別訴訟の最終判決は473件あり、そのうち82件が子会社に有利な判決、391件が子会社に不利な判決であった。ポーランド最高裁判所および欧州司法裁判所（ECJ）で審理されている法的問題のために、第二審裁判所における合計227件の訴訟手続きが中断されている。

2021年5月7日に開催された非公開法廷において、ポーランド最高裁判所（7人の裁判官による合議体）は、当事者の相互の請求の性質と制限に関連するポーランドの銀行規制当局のオンブズマンからの照会事項について判決を下した。当行の見解では、当該判決は現在のリスク評価を変えるものではない。

2021年9月2日、指数条項付スイス・フラン建ローン契約を審理するポーランド最高裁判所民事部の法廷が開廷された。当該最高裁判所長官から付託された問題には回答されず、新しい裁判官の任命プロセスの合法性に関する申立が欧州司法裁判所に提出された。今後の訴訟の経過と結果はまだ不明である。

2021年4月29日、欧州司法裁判所（ECJ）は、ポーランドの裁判所が別の銀行に対する訴訟手続で予備判決を求めた5件の問題について判決（C-19/20）を下した。当行の見解では、当該判決は現在のリスク評価を変えるものではない。欧州司法裁判所では、他にも指数条項付ローンに関する予備的判決手続が継続中であり、そのうち2件は当該子会社に対する訴訟に関するものである。決定は2022年上半年となる見込みである。

2020年12月、現地の監督官庁により、外貨建ローンを現地通貨建ローンへ変更する旨の提案が発表された。

2021年12月に、当該子会社は、有効な契約を有する1,278の顧客を代表するグループに対して和解の提案を行った。有効なローンを有するすべての顧客が提案を受諾した場合の最大予想費用は645.5百万ユーロとなる。当該子会社は、実験プロジェクトの結果を評価し、訴訟に関してさらなる選択肢の分析を行う予定である。

これまでの一貫性のない判例、最終的な判決の数の少なさ、最高裁判所やECJの原則的な判断の未決などを背景に、これらの一連の問題に対する貸借対照表における引当金の額は、非常に裁量的なものとなっている。2020年12月31日までは、指数条項付スイス・フラン建ローン契約に関連する法的リスクは、IAS第37号に基づいて全額計上されていた。現在は全額返済されていないスイス・フラン建ローンは、主にIFRS第9号に基づいて表示されている。会計方針は、既に全額返済された貸付金および訴訟費用については調整されておらず、それらは依然としてIAS第37号に基づいて会計処理されている。全額返済されていない貸付金の場合、法的リスクは、キャッシュ・フローを見積もる際に、債権の総簿価に直接考慮される。IFRS第9号に準拠した認識は、当該子会社の国内市場における標準的な市場慣行に準拠しているため、他の市場参加者の財務書類との比較可能性や、ポーランドの規制当局にとっての比較可能性を高める。そのため、IAS第37号ではなくIFRS第9号を適用することにより、より適切な情報を提供している。当該ローンから発生すると予想されるキャッシュ・フローへの影響を見積もるために用いた測定方法は、従来の測定方法と比較してほとんど変更はない。指数条項付スイス・フラン建ローン契約に関連する全ての費用は、引き続き全額を損益計算書の「その他の営業費用」の項目に計上している。

2021年12月31日現在、全額返済されていないスイス・フラン建ローンのポートフォリオの簿価は91億ポーランド・ズロチであり、既に返済されたポートフォリオは、払い戻された時点で73億ポーランド・ズロチであった。コメルツ銀行グループは、予想される和解金支払や集団訴訟を含むこの問題から生じるリスクに対して、総額899百万ユーロの引当金を認識した。前年度の個別訴訟に対する引当金は312.9百万ユーロであった。さらに、当会計年度には、係争中の請求のための費用として総額18.7百万ユーロが計上された。

引当金の計算方法および再測定の影響は、変動する変数に基づいており、裁量的なものであり、場合によってはかなりの不確実性を伴う。主要な変数は、原告の推定数、最終審で敗訴する可能性、損失額、為替レートの推移である。変数の変動と変数間の相互依存性は、引当金の額を将来大幅に調整する必要があることを意味する可能性がある。

引当金を計算する際のもう一つの要素は、和解協議の進展に関する予測である。報告日現在、当該会社は、将来の和解金支払に関連するリスクに対して、219.7百万ユーロを計上した。この金額は、パイロットプロジェクトで使用された計算方法に基づく和解費用の最大額の34%に相当する。和解プログラムに対する引当金を決定するため、当該子会社は、最大受諾率が係争契約額の34%を超えないことを前提にしている。受諾率が±1%ポイント変動し、他のすべての関連する前提条件に変更がない場合、和解プログラムに対する引当金は±6.5百万ユーロ変動する。

報告日現在、当該子会社は敗訴のリスクを専門家による評価に基づいて予測しており、当該評価は将来の判例動向に関する法律専門家の意見によって裏付けられている。

その他の変数に変更がないと仮定した場合、個別訴訟に対する引当金の認識または再測定の影響の算出の基礎となる主な変数の感応度は以下のとおりである。

- 将来の原告数が借り手の数の1%増加した場合：変動額は、+15百万ユーロ。
- 終審裁判所が当該子会社に不利な判決を下す確率が±1%ポイント変動した場合：変動額は、±12百万ユーロ。
- 想定される加重平均損失が±1%ポイント変動した場合：変動額は、±8百万ユーロ。
- ・ コメルツ銀行のある子会社は他の銀行とともに、決済手数料の徴収に関連した不公正な価格談合があったとの申立を受け、2018年5月に損害賠償請求を提起された。当該子会社は当該訴訟に関して争っている。
- ・ ある顧客が、違法に担保を売却したと主張してコメルツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、当該訴訟に関して争っている。
- ・ 2020年7月、コメルツ銀行は、信用状取引に関連した弁済許可に基づく支払に関して、インドの裁判所から有罪の判決を受けた。原告は2021年年初に訴状を取り下げた。
- ・ 特定の個人向け住宅ローン契約に関する訴訟において、裁判所は下級審の認定を覆し、期限前償還違約金の算出に関する契約条項が不十分であり、当行が受領した期限前償還違約金を返還すべきであるとの判決を下した。当該判決は最終的なものである。当行は、同様のケースで返金が必要になる可能性があるため、対応する引当金を計上した。

- ・ 2021年4月、ドイツ連邦司法裁判所は、他の銀行に対する訴訟において、当該銀行の一般取引条件の変更に関する条項の構成（AGB Banken）について判決を下し、一般取引条件の関連条項を無効とした。当該構成には、顧客が一般取引条件に反対を主張しなかった場合、一定期間経過後に契約内容の一定の変更に対する顧客の同意があったとする旨が定められていた。銀行の一般取引条件の変更の法的構成を利用して顧客に導入・増額された料金は、無効となる可能性があるため、当行はこの判例法が当行の事業ユニットや商品に与える影響を分析した。当行は、当該判決で生じた問題を連結ベースで処理するための本部ユニットを設置した。その結果、影響を受ける顧客にとって明確でわかりやすい情報が確保され、不当に請求された料金の払い戻しのためのカスタマー・インターフェイスが構築された。また、既存の顧客ビジネスにおいて必要な新たな一般取引条件の合意も調整中である。当行は、顧客からの申立に対応する引当金を設定した。
- ・ 2017年にドイツ連邦財務省（BMF）が公表したcum-cum取引に関する通達に基づき、税務監査人が監査覚書の形式で当該取引の取り扱いについてコメントした。税務署は当該コメントに応じて、キャピタルゲイン税の控除額を減額した。これに対応して、コメルツ銀行は、リスク状況の変化を完全かつ適切に反映させるために、貸借対照表に表示されている税額控除の評価調整を行い、可能性がある返済請求に備えて追加の引当金を設定した。BMFは、2021年7月9日にcum-cum取引に関する通達の改訂版を公表した。このBMF通達の潜在的な影響を考慮して、2021年第2四半期に引当金を調整した。現在の知見によれば、この問題から生じる税務リスクは、当該引当金によって十分に対応されている。しかし、当行が認識した引当金を上回る追加的な費用が発生する可能性を完全に排除することはできない。
- ・ 当行は、業務委託契約で認められている特別な解除権を行使することにより、業務委託プロジェクトを早期に終了した。この解約によりコメルツ銀行側に発生する金融債務については、現在、当事者間で協議が行われている。

## (59) 株式報酬制度

### 主要な株式報酬制度

#### a) コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）

2011年に開始したコメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）は、変動報酬に関する詳細な規則を規定しており、コメルツ銀行グループ全体に適用されている。CIPは、雇用主が現金で支払を行うオプションを有する株式決済型制度であり、IFRS第2号に準拠している。地域によっては、当該地域の法令や労働法の要件に対応して、異なるCIP規則や追加規定を適用している地域もある。

CIPにおいては、リスク負担者に指定された従業員は、それぞれの変動報酬を現金と、コメルツ銀行株式の実績に連動した株式の両方の形態を組み合わせることで受け取ることができる。変動報酬は、短期インセンティブ（STI）と長期インセンティブ（LTI）により構成され、変動報酬がリスク負担者上限を超えるリスク負担者には長期インセンティブが適用されている。

リスク負担者とは、コメルツ銀行全体のリスク特性に重大な影響力を持つ役職にある従業員である。リスク負担者を特定するための基準は、経営責任、リスク責任および報酬レベルのカテゴリーに分けられている。当行は、従業員の職階級および職務のリスク関与によって、従業員を「リスク負担者グループ I」または「リスク負担者グループ II」の種類に指定している。リスク負担者グループ Iはリスク関与が比較的高い職務の従業員である。

リスク負担者上限とは、リスク負担者の1会計年度の全変動報酬金額のうち、現金によるSTI報酬の支払が可能な上限である。変動報酬がリスク負担者上限を超えないリスク負担者およびリスク負担者でない従業員（非リスク負担者）に関しては、変動報酬が、短期インセンティブ（STI）として、全額現金で支払われる。リスク負担者上限を超えた場合のみ、CIP規則に従って変動報酬がSTI部分とLTI部分に分割される。

変動報酬がリスク負担者上限を超えた場合には、以下の規則が適用される。

- ・ リスク負担者グループ Iに関しては、見込み変動報酬の40%をSTI部分、60%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。
- ・ リスク負担者グループ IIに関しては、見込み変動報酬の通常60%をSTI部分、40%をLTI部分とする。社内で定義された変動報酬の閾値に達した場合には、STI部分とLTI部分への分割は、リスク負担者グループ Iのシステムに従って行われる。STI部分もLTI部分も50%は株式で支払われる。

各従業員の変動報酬は、翌年の年初3ヶ月内に開催される年間目標達成会議で最終決定される（実績評価）。この会議では、STIおよびLTIの変動報酬と同時に付与されるコメルツ銀行の株式数も決定される。リスク負担者に株式ベースで受け取る枠がある場合、受け取るコメルツ銀行の株式数は、STIもLTIもユーロ建変動報酬額の50%を引受価格で除した数とし、端数が出た場合は切り上げる。2018会計年度までは設定された変動報酬額に対する引受価格は、基準期間（前年の12月ならびに翌年の1月および2月）の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値である。2019会計年度以降は設定された変動報酬額に対する引受価格の基準期間は、会計年度の翌年の1月である。

株式ベースの報酬部分に関する規則に基づき、コメルツ銀行は、株式ではなく現金で支払を行う権限を有するが、この権限の行使は原則としてオプションである。STIについて、株式またはオプションによる現金決済は、2018会計年度までは設定された変動報酬額に対して6ヶ月の処分禁止期間（保持期間）が課された。2019会計年度以降、保持期間は12カ月以上となる。すなわち、ある会計年度（n）で決定された短期インセンティブ（STI）の株式報酬は、今後は通常その翌年の翌会計年度（n+2）の4月に支払われることになった。

長期インセンティブ(LTI)においては、パフォーマンス評価に基づき分配を妨げる根拠がほかにないことを前提に、2018年までの各会計年度について設定されていた変動報酬は3年間の繰延期間の失効日以降に取得可能になった。2019会計年度からは、リスク負担者グループは5年後以降に取得可能になり、リスク負担者グループは3年後以降に取得可能となる。ただし、欧州の要件をドイツ法に置き換えたドイツ機関向け報酬規則(InstitutsVergV)の最新の改正の発効後の会計年度では4年に延長される。パフォーマンス評価は繰延期間終了後に実施され、繰延期間におけるパフォーマンス評価と個人および当行グループの定性的目標の達成の評価に基づく。長期インセンティブも短期インセンティブ同様、権利が発生すれば、株式ないし選択的現金決済も保持期間の対象となる。従来、長期インセンティブは支払が決定された会計年度から4年後の10月に支払われていた。2019会計年度以降に設定された変動報酬は、リスク負担者グループについてはパフォーマンス評価の完了後に支払われるものとし、長期インセンティブの現金については6年後(n+6)の11月に、また、長期インセンティブの株式については7年後(n+7)の10月に支払われる。リスク負担者グループについては、長期インセンティブの現金は4年後(n+4)の11月に、長期インセンティブの株式については5年後(n+5)の10月に支払われる。

株式部分の現金決済の場合に、現金額は、基準期間の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ(Xetra)終値の平均値に基づき算出される。2018会計年度までは設定された変動報酬額の支払のための基準期間は、それぞれの株式ベース報酬部分の期日直前の9月とする。2019会計年度以降、変動報酬額の支払のための基準期間は、それぞれの株式ベース報酬部分の保持期間末日直前の満1ヶ月間とする。

コメルツ銀行が、CIPの期間中に配当を支払ったかまたは資本活動を実行した場合、2018会計年度までは設定された変動報酬額の株式ベース報酬部分については、1株当たりの配当または資本活動のための現金決済に相当する追加の現金額が、STI部分およびLTI部分の満期時に支払われる。2019会計年度以降は、株主に対して支払われた配当金または付与された引受権による報酬に対する権利は、保持期間とは異なり繰延期間中は発生しない。

様々な報酬部分は予算見通しに基づいて当該会計年度に見積りを出し、CIP制度の全期間を通して引当金を比例按分で認識する。さらに、上記の全期間を通して、株価の値動きおよび/または金額の調整に基づいて定期的に見直しと再評価を実施する。

## b) エムバンクS.A.の株式報酬制度

2012年、取締役が2017年まで参加することができた株式報酬制度が設定された。同制度は2013年までは、短期的要素(現金の支払)と参加者に3年にわたりエムバンク株式を定期的に購入する権利を付与するという長期的要素の両方を含んでいた。同制度は2014年に修正され、現在は3年にわたる現金の支払とエムバンク株式の購入という両方の要素で構成されている。一定の株式が毎年発行され、事前に決定される価格で購入する権利を有する者に提供された。さらに、2015年には多数のリスク負担者が同制度に参加した。当該制度の全てで、参加は、エムバンクのサブグループの最低株主資本利益率に連動する。また、2012年以降の同制度(2014年に修正)の長期的要素は、参加者の実績の評価とも連動する。

2018年、同制度は技術的に変更され、取締役についての長期的要素は3年から5年に延長された（按分）。

参加者にエムバンク株式の購入権を付与する両制度（2012年（2014年に修正および2018年に技術的調整済））共、持分金融商品の形態で決済される株式報酬に分類される。

#### c) 取締役の報酬

取締役の報酬の詳細な説明については、グループ経営者報告書の別個の報酬報告書を参照のこと。

#### 株式報酬およびボーナス制度の会計処理と評価

従業員報酬制度は、IFRS第2号「株式報酬」およびIAS第19号「従業員給付金」の規則に従って認識される。持分金融商品の形態で決済される株式報酬と、現金で決済される株式報酬とが区別される。しかし、両方の報酬形態共、株式報酬の付与は、当行グループ財務書類において公正価値で認識されなければならない。

#### 会計処理

##### ・持分金融商品の形態で決済される株式報酬取引

持分金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値は、人件費として認識され、資本金項目の利益剰余金に反映される。公正価値は、権利の付与日に決定される。市況によって行使条件が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は変更されない。しかし、その他の行使条件（勤務および市況以外の条件）が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は、損益を通して調整される。

##### ・現金決済による株式報酬取引

測定日までに遂行された勤務に関連し、現金で決済される株式報酬の公正価値の部分は、人件費として認識され、同時に引当金として計上される。公正価値は、決済日（同日を含む。）まで、各報告日に再計算される。債務の公正価値の変動は、損益を通して認識されなければならない。従って、決済日において、引当金は、適格従業員に対して支払われる金額に可能な限り厳密に一致しなければならない。引当金は、その後の各報告日にコメルツ銀行の株価の推移に応じて変動する。これはコメルツ銀行株式の平均値を使用して決定した可変株式報酬の部分に影響を与える。株価は1月と2月および前年の12月のクセトラ（Xetra）終値の平均値として決定される。

## 測定

コメルツ銀行インセンティブ制度に対する引当金は、参加者が取得した株式数に報告年度の12月31日現在のコメルツ銀行株式の終値を乗じて決定される。また、引当金への繰入にかかる費用も報酬制度に応じた4年または6年の権利確定期間にわたって認識される。

従業員（取締役を含む。）によって提供された勤務により、2021会計年度中に214百万ユーロ（2020年：102百万ユーロ）の非株式報酬に関連する費用および株式報酬に関連する費用が発生した。株式報酬費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2021年	2020年
現金決済型制度（コメルツ銀行インセンティブ制度）	8	5
持分決済型制度	2	2
<b>合計</b>	<b>10</b>	<b>7</b>

株式報酬制度に対する引当金および持分金融商品で決済される株式報酬に対する株式準備金は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2021年	2020年
引当金（コメルツ銀行インセンティブ制度）	45	53
株式準備金	6	6

## コメルツ銀行インセンティブ制度

当会計年度中に、株式数は以下の通り変動した。

権利数（単位：口）	コメルツ銀行インセンティブ制度
<b>2020年1月1日現在残高</b>	<b>1,984,778</b>
年度中に付与	1,064,923
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	902,033
年度中に消滅	-
<b>2020年12月31日現在残高</b>	<b>2,147,668</b>
年度中に付与 <sup>注1)</sup>	349,718
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	1,220,159
年度中に消滅	-
<b>2021年12月31日現在残高</b>	<b>1,277,227</b>

注1) 当会計年度の配分率は、5.63ユーロである。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (60) 偶発債務および貸付コミットメント

本項目は主に、保証および補償契約から生じる偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントを額面金額で表示している。

報告会社が、第三者の債務の履行について当該第三者の債権者に対し保証人となる場合に、保証として表示しなければならない。補償契約には、特定の結果または業績に対する責任を負う契約上の債務が含まれる。これらは顧客の請求により発行される通常の保証であり、保証の実行が請求された場合には当行は顧客に対する償還請求権を有する。信用リスクが生じる可能性がある全ての債務は、取消不能貸付コミットメントとして本項目に表示されなければならない。これらには、貸出（例えば、顧客に供与された与信枠）、証券の購入または保証もしくは引受けによる債務が含まれる。一方、トレーディング・ポートフォリオに割り当てられた貸付金のコミットメントは、「金融資産 - 売買目的保有」または「金融債務 - 売買目的保有」の項目に計上される。

偶発債務および貸付コミットメントに関するリスク引当金は、簿外貸出に関する引当金の項目に含まれる。

保証による収益は純手数料収益に計上される。当該収益の額は、保証の額面金額に対して約定率を適用して決定される。

損失発生の可能性は排除できないが、損害賠償請求発生の可能性がほとんどないため引当金が認識されていない法的リスクもまた、偶発債務の項目に計上される。損失の蓋然性を判断する際には、債権の種類および同様の問題に関する判決等を含む広範囲にわたる様々な要素が考慮される。

コメルツ銀行グループは顧客に信用枠を供与し、顧客がその短期および長期の資金需要に応じて速やかに資金を手当てできるようにしている。信用枠は、下記の例に示すように様々な形態で提供することができる。

- ・ 顧客が他の当事者から借りた資金の返済を当行グループが保証する場合には保証の形態、
- ・ 顧客の信用状態を改善し、かつ顧客がより低コストで貿易金融を調達できるようにするスタンドバイ信用状の形態、
- ・ 顧客に代わり支払を行い当行グループが後日に返済を受ける貿易金融の支払のための荷為替信用状の形態、
- ・ 毎回通常の発行手続を経ることなく必要な場合に顧客が短期金融市場証券または中期債務商品を発行することができるもので、リボルビング方式で発行される短期債務商品および債務証券のためのスタンドバイ枠の形態等である。

既存の担保は、貸付金および保証による顧客の負債総額を補填するために使用されることがある。さらに、第三者が、取消不能貸付コミットメントおよびアクセプタンスに補助的に参加することができる。

偶発債務には、銀行税の一部の支払のための担保に対する当行の要求の承認後に単一破綻処理委員会（SRB）が提供した取消不能の支払義務も含まれる。

下記の表に示される数値は、担保を考慮に入れておらず、全ての顧客がその信用枠を完全に利用し、その後デフォルトに陥った（かつ担保がなかった）場合にのみ償却を要することになる。実際には、これらの当該信用枠の大部分は利用されずに失効する。そのため、当該額は、リスクの査定、実際の将来の貸付エクスポージャーまたはその結果必要となる流動性について表すものではない。グループ経営者報告書には、信用リスクおよび流動性リスクとかかる管理の監視および管理方法に関する追加情報が含まれる。簿外コミットメントに対する貸倒引当金は、表の各項目から控除されている。

百万ユーロ	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
<b>偶発債務</b>	<b>44,526</b>	<b>41,731</b>	<b>6.7</b>
銀行	7,569	6,425	17.8
法人顧客	33,617	32,081	4.8
個人顧客	184	185	-0.6
その他の金融会社	3,011	2,968	1.5
一般政府	145	71	.
<b>貸付コミットメント</b>	<b>80,635</b>	<b>85,476</b>	<b>-5.7</b>
銀行	1,164	1,339	-13.0
法人顧客	61,748	65,853	-6.2
個人顧客	12,214	12,291	-0.6
その他の金融会社	4,957	5,367	-7.6
一般政府	551	625	-11.8
<b>合計</b>	<b>125,161</b>	<b>127,207</b>	<b>-1.6</b>

上記の信用枠に加え、コメルツ銀行グループは、損失発生の可能性が低く、引当金が認識されていない法的リスクおよび税務リスクに起因する損失を被ることもある。しかしながら、損失発生の可能性は低いながらも存在するため、当該損失は偶発債務の項目に計上されている。信頼性をもってかかるリスクの実現日や潜在的な補償を推定することは不可能である。当行の損失リスクの推定額は、訴訟および財務的手続の結果によっては低すぎたり高すぎたりしたことが判明する場合があるが、大部分の訴訟については、法的リスクに係る偶発債務が実現することは決してなく、このため、金額は実際の将来の損失を表示するものではない。2021年12月31日現在、法的リスクの偶発債務は379百万ユーロ（2020年：398百万ユーロ）であり、以下の重要な事項に関連している。

- ・ コメルツ銀行のある子会社に対し、以前当該子会社に銀行口座を保有していたが現在は破産している旧法人顧客の顧客から複数の訴訟が提起された。訴訟の目的は、破産した当該法人顧客の経営陣の決算に関する不正な処理を当該子会社が支援した疑いにより、当該子会社に損害賠償を請求するものである。その後某企業が様々な顧客の訴訟をとりまとめ、現在は集団訴訟を提訴している。当該損害賠償請求は2021年1月に棄却されたが、原告は控訴した。

- ・ 旧ドレスナー銀行は、レバレッジド・パイアウトの形式で売却された米国の企業の株式を保有していたが、同社の支払不能手続において、ドレスナー銀行の法律上の継承法人であるコメルツ銀行を含む複数の銀行に対し、その持分売却の受取代金の返還を求める多数の訴訟が米国において提起された。破産管財人によって提訴された訴訟は、第一審裁判所によって棄却されたが、当該判決に対する控訴の申立は、控訴裁判所において現在審理中である。当該会社の年金受給者および社債権者によって提訴された訴訟は、控訴裁判所によって棄却され、当行も含めて勝訴したが、原告は当該判決を不服として上告している。
- ・ 2016年4月に、顧客が金銭の回収に関してコメルツ銀行に対し訴訟を提起した。原告は、コメルツ銀行に対し、原告が不当に支払ったと主張している利息の返還を請求しており、また原告に対する債権担保としてコメルツ銀行が保有している担保の放棄も請求している。コメルツ銀行と原告は、コメルツ銀行の担保付債権の法的有効性を巡って係争中であり、コメルツ銀行は、当該訴訟に関して争っている。
- ・ 2019年5月に提起された訴訟において、コメルツ銀行の顧客が、スワップ契約の形態でのデリバティブ取引に関して誤った助言により多額の損失を被ったと主張し、当行が原告に対し損害を賠償すべきであるとの判決を求めた。コメルツ銀行はこの訴訟は根拠がないと考えており、争っている。
- ・ コメルツ銀行のある子会社は他の銀行とともに、決済手数料の徴収に関連した不公正な価格談合があったとの申立を受け、2020年2月に損害賠償請求を提起された。当該子会社はこの訴訟に関して争っている。

税務リスクにかかる偶発債務は、以下の重要論点に関係する。

cum-cum証券貸付取引に関して、コメルツ銀行は、名義変更が拒否されたことに対する第三者から補償請求を提訴されている。コメルツ銀行は、分析の実施の結果、かかる補償請求が執行される可能性は低いとみなしているが、執行の可能性はゼロではないため、本件については、事後的な金利支払を含め、500万ユーロ以上、1000万ユーロ未満の財務的影響が出る可能性があるとして予測している。今後の進展（例えば、税務当局による査定や財政裁判所/民事裁判所の判断等）により、当該予測が変更される可能性を完全に排除することはできない。

フランクフルトの検察庁は、コメルツ銀行と旧ドレスナー銀行が配当基準日前後に行った株式取引（cum-ex取引）を捜査している。コメルツ銀行は、既に2015年末にcum-ex取引のフォレンジック分析を開始しており、コメルツ銀行の株式取引に関しては2018年年初に、旧ドレスナー銀行の株式取引に関しては2019年9月に分析を終了した。税務当局により請求された追徴税は、全額支払われた。

ケルンの検察庁は、cum-ex取引に関する別の事件に関連して、2019年9月からコメルツ銀行で捜査を行っている。ケルンの検察庁は、銀行（ドレスナー銀行を含む。）が、空売りの売り手として行為していたと申し立てられた第三者に株式を提供するなど、cum-ex取引のさまざまな役割に関与していた疑惑について捜査している。現在理解されているところでは、これらの検察の手続には、配当に対するキャピタルゲイン税と連帯付加税に関するコメルツ銀行自身の税額控除請求は含まれていない。

当行は、当局のcum-ex取引の捜査に全面的に協力している。現在、当該捜査の結果、負担が発生するか否か、または発生する負担の額を予測することはできない。

#### (61) セグメント情報

コメルツ銀行グループの各事業セグメントの業績は、セグメント情報に反映される。下記のセグメント情報は、IFRS第8号の事業セグメントに基づいており、経営アプローチを利用している。セグメント情報は、最高事業意思決定者が事業セグメントの業務遂行を査定し、事業セグメントに対する経営資源の配分に関する決定を行うために利用する内部経営者報告に基づき作成される。コメルツ銀行グループでは、最高事業意思決定者の機能は、取締役会により行使されている。

当行のセグメント情報は、「個人顧客および小規模事業顧客」、「コーポレート顧客」ならびに「その他・連結」の各セグメントから成るセグメント構成を対象としている。これは、コメルツ銀行グループの組織構成を反映し、また内部経営者報告の基盤となっている。事業セグメントは、商品、サービスおよび/または対象顧客グループの分別に基づき決定されている。コーポレート顧客セグメントと当行グループの収益および費用は、2020会計年度に中止された事業部門を除いて表示されている（注記49参照）。

2020年第3四半期にコメルツ銀行の備品リース事業のセグメントの区分が再検討され、その結果、個人顧客および小規模事業顧客セグメントとコーポレート顧客セグメント間で移転が行われた。クレジット・ソリューション部門は、2021年第2四半期にコーポレート顧客セグメントからその他・連結セグメントに移管された。これに伴い、前年の数値は修正再表示された。

各セグメントの詳細な情報は、当行グループの英文年次報告書の経営者報告書の項に記載されている。リスク加重資産に対する各営業セグメントの資本要件は、12%である。

各セグメントの業績は、営業損益、税引前損益、株主資本利益率および費用/収益率の数値により測定される。営業損益は、純利息収益、配当収益、リスク損益、純手数料収益、損益を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益、ヘッジ会計に係る純利益、金融商品に係るその他の純損益、持分法適用会社の当期純利益およびその他の純利益の合計から営業費用および強制拠出金を控除した額と定義される。のれんおよびその他の無形資産の減損または事業再編費用は、営業利益に含まれない。税引前利益を計上する際、非支配持分は損益および平均投下資本の両方の数値に含まれる。従って、各セグメントに属する全ての収益は税引前利益に反映される。セグメント報告においてグループ間取引からの収益が控除される場合、セグメントの移転は、当行グループ外で取引が行われたかのように取り扱う。従ってグループ間取引損益は、その他・連結セグメントにおいて控除される。

営業株主資本利益率は、営業利益の平均投下資本に対する比率として計算され、当該セグメントにおける投下資本に対する利益率を表示する。営業業務の費用/収益率は、各セグメントのコスト効率を反映し、リスク損益控除前の収益に対する営業費用および強制拠出金の合計額の比率により算出された。強制拠出金を除いた営業業務の費用/収益率も、価額または周期性のいずれの点からも影響を受けないという事実を考慮して、表示される。

収益および費用は発生した部門毎に各セグメントに、金利業務に使用される市場金利の方法を使用して市場価格で表示される。セグメントの事業別保有持分の実際の調達コストは純利息収益に表示されている。当行グループの投下資本利益率は、セグメントの平均投下資本に比例して各セグメントの純利息収益に配分される。使用された金利は、資本市場のリスクのない長期金利である。純利息収益には流動性費用が含まれている。当該費用には、外部に支払われた資金調達費用と、流動性費用にかかる行内の価格転嫁制度に基づき各事業部門とセグメントに割り当てられた流動性費用の両方が含まれる。このシステムは、外部からの資金調達にかかる支払利息を、個々の取引と各セグメントのポートフォリオに割り当てるためのシステムである。この割当ては、中央流動性プライスカープに基づき、費用の発生原因に従って決定される。各セグメントの平均投下資本は、セグメントに配分されたリスク加重資産の平均に基づいて算出される。コーポレート顧客セグメントについては、セグメントの平均投下資本は中止事業部門を含めずに計算された。普通株式等ティア1（CET1）資本はグループ・レベルで表示され、営業株主資本利益率の算出に使用される。当行グループのCET1資本に対する各セグメントの平均投下資本の調整が、「その他・連結」セグメントにおいて行われた。また、各セグメントについての資産および負債ならびに持分法適用会社の簿価も表示している。当行グループのビジネス・モデルに基づいて、各セグメントの貸借対照表はグループ・レベルでのみ借方貸方の差引勘定をしている。

営業損益に表示される営業費用は、人件費、管理費用（強制拠出金を除く。）ならびに固定資産およびその他の無形資産の減価償却費、償却費および評価減を含む。事業再編費用ならびにのれんおよびその他の無形資産の減損は、税引前損益中の営業利益の項目下に表示されている。営業費用および強制拠出金は、費用発生理由に基づき個々のセグメントに割り当てられる。内部サービスに関連して生じる間接費用は、当該サービスの利用者に費用計上され、当該サービスを行ったセグメントに貸方計上される。グループ内サービスの引当金は、全部原価または時価で費用計上される。

2021年 (百万ユーロ)	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,596	1,689	564	4,849
配当収益	10	5	6	22
リスク損益	-319	-149	-101	-570
純手数料収益	2,422	1,248	-55	3,616
損益を通じた公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	367	257	355	980
ヘッジ会計に係る純利益	-2	-4	-90	-96
金融商品に係るその他の純利益	20	-7	14	27
持分法適用会社の当期純利益	1	6	-0	6
その他の純利益	-720	-26	-199	-944
リスク損益控除前の収益合計	4,694	3,168	597	8,459
リスク損益控除後の収益合計	4,375	3,019	495	7,889
営業費用	3,482	2,267	490	6,239
強制拠出金	318	96	53	467
<b>営業損益</b>	<b>575</b>	<b>656</b>	<b>-48</b>	<b>1,183</b>
のれんおよびその他の無形資産の減損	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	1,078	1,078
<b>継続事業に係る税引前損益</b>	<b>575</b>	<b>656</b>	<b>-1,125</b>	<b>105</b>
<b>資産</b>	<b>165,929</b>	<b>146,748</b>	<b>160,367</b>	<b>473,044</b>
内、中止資産	-	62	-	62
<b>負債</b>	<b>200,730</b>	<b>136,715</b>	<b>135,600</b>	<b>473,044</b>
内、中止負債	-	108	-	108
持分法適用会社の簿価	29	145	1	175
平均投下資本 <sup>注1)</sup>	6,175	9,891	7,718	23,785
営業株主資本利益率(%)	9.3	6.6	-	5.0
営業業務の費用/収益率(強制拠出金を除く。)(%)	74.2	71.6	-	73.8
営業業務の費用/収益率(強制拠出金を含む。)(%)	81.0	74.6	-	79.3

注1) 平均CET1資本。調整が「その他・連結」セグメントにおいて行われた。

2020年 (百万ユーロ) 注1)	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,578	1,724	673	4,975
配当収益	26	5	7	37
リスク損益	-562	-1,081	-106	-1,748
純手数料収益	2,151	1,207	-41	3,317
損益を通じた公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	232	154	-319	66
ヘッジ会計に係る純利益	0	12	195	207
金融商品に係るその他の純利益	30	-39	-56	-65
持分法適用会社の当期純利益	-1	8	-0	6
その他の純利益	-237	-14	-107	-357
リスク損益控除前の収益合計	4,778	3,056	353	8,186
リスク損益控除後の収益合計	4,216	1,975	247	6,438
営業費用	3,515	2,327	317	6,160
強制拠出金	331	113	68	512
<b>営業損益</b>	<b>370</b>	<b>-465</b>	<b>-139</b>	<b>-233</b>
のれんおよびその他の無形資産の減損	1,578	-	-	1,578
事業再編費用	-	-	814	814
<b>継続事業に係る税引前損益</b>	<b>-1,209</b>	<b>-465</b>	<b>-953</b>	<b>-2,626</b>
<b>資産</b>	<b>153,547</b>	<b>159,001</b>	<b>194,064</b>	<b>506,613</b>
内、中止資産	-	2,040	-	2,040
<b>負債</b>	<b>198,372</b>	<b>171,086</b>	<b>137,155</b>	<b>506,613</b>
内、中止負債	-	2,051	-	2,051
持分法適用会社の簿価	28	140	1	169
平均投下資本 注2)	5,680	11,280	7,539	24,499
営業株主資本利益率(%)	6.5	-4.1	-	-1.0
営業業務の費用/収益率(強制拠出金を除く。)(%)	73.6	76.2	-	75.2
営業業務の費用/収益率(強制拠出金を含む。)(%)	80.5	79.8	-	81.5

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。IFRS第8号第29項による調整。

注2) 平均CET1資本。調整が「その他・連結」セグメントにおいて行われた。

百万ユーロ	2021年		
	その他	連結	その他・連結
純利息収益	564	0	564
配当収益	6	-	6
リスク損益	-101	-	-101
純手数料収益	-45	-10	-55
損益を通じた公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	374	-18	355
ヘッジ会計に係る純利益	-90	-	-90
金融商品に係るその他の純利益	10	3	14
持分法適用会社の当期純利益	-	-0	-0
その他の純利益	-185	-14	-199
リスク損益控除前の収益合計	635	-38	597
リスク損益控除後の収益合計	533	-38	495
営業費用	510	-20	490
強制抛し金	53	0	53
<b>営業損益</b>	<b>-29</b>	<b>-18</b>	<b>-48</b>
事業再編費用	1,078	-	1,078
<b>継続事業に係る税引前損益</b>	<b>-1,107</b>	<b>-18</b>	<b>-1,125</b>
<b>資産</b>	<b>160,245</b>	<b>122</b>	<b>160,367</b>
<b>負債</b>	<b>135,509</b>	<b>90</b>	<b>135,600</b>

百万ユーロ <sup>注1)</sup>	2020年		
	その他	連結	その他・連結
純利息収益	678	-5	673
配当収益	7	0	7
リスク損益	-106	-	-106
純手数料収益	-33	-8	-41
損益を通じた公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	-332	13	-319
ヘッジ会計に係る純利益	195	-	195
金融商品に係るその他の純利益	-43	-14	-56
持分法適用会社の当期純利益	-	-0	-0
その他の純利益	-101	-6	-107
リスク損益控除前の収益合計	371	-19	353
リスク損益控除後の収益合計	265	-19	247
営業費用	330	-13	317
強制拠出金	68	0	68
<b>営業損益</b>	<b>-132</b>	<b>-6</b>	<b>-139</b>
事業再編費用	814	-	814
<b>継続事業に係る税引前損益</b>	<b>-947</b>	<b>-6</b>	<b>-953</b>
<b>資産</b>	<b>193,917</b>	<b>147</b>	<b>194,064</b>
<b>負債</b>	<b>136,952</b>	<b>203</b>	<b>137,155</b>

注1) IFRS第8号第29項による調整。

「連結」の項目には、連結項目および、グループ財務書類に影響を及ぼす各セグメントと「その他」の分類の損益に係る調整項目が計上されている。これにはとりわけ以下の項目が含まれている。

- ・ 各セグメントで発生した自己債券の測定純損益の控除
- ・ セグメント間でのグループ内取引の連結による影響
- ・ 費用および収益の連結による影響
- ・ 収益ならびに（セグメントおよび「その他」に費用計上される）スタッフおよび経営陣の営業費用

支店またはグループ会社の所在地を主な基準とした地域別セグメント情報の内訳は、以下のとおりであった。

2021年 (百万ユーロ)	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
リスク損益控除前の収益合計	6,565	1,589	85	220	-	8,459
信用リスク加重資産	90,481	46,469	5,363	2,896	-	145,209

2020年 (百万ユーロ)	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
リスク損益控除前の収益合計	6,016	1,862	108	201	0	8,186
信用リスク加重資産	90,352	48,062	5,250	4,296	-	147,960

ヨーロッパ(ドイツを除く。)の貸倒引当金控除前の収益合計の内、約26%は当行の英国拠点によるものであり(2020年:18%)、47%は当行のポーランド拠点(2020年:58%)、また、11%は当行のルクセンブルグ拠点(2020年:11%)によるものであった。地域別セグメント情報では、固定資産ではなく信用リスク加重資産を表示している。

IFRS第8号第32項に従い、コメルツ銀行は、コメルツ銀行グループの収益総額の商品およびサービス別の内訳を表示しないことを決定した。当行は、当該データが内部経営活動にも経営陣による報告にも利用されないことから、効率性の観点から当該データを収集しないことを決定した。

## その他の注記

## 報告された資本金および規制資本

## (62) IFRSに準拠した資本構成

## 払込済資本金

コメルツ銀行の払込済資本金（株式資本）は、会計上の額面金額各1.00ユーロの無額面株式で構成されている。株式は無記名式株式である。自己株式の購入および処分は、会計上の額面金額1.00ユーロで、払込済資本金に追加されるか払込済資本金から控除される。保有する自己株式はなかったため、2021年12月31日現在の発行済資本金は1,252百万ユーロであった。コメルツ銀行には配当金の支払に関するいかなる優先権または制限もない。発行済株式は全て全額払込済である。

## 条件付資本

条件付資本は、転換社債または新株引受権付社債の発行ならびに転換権付または新株引受権付利益分配証書の発行に使用されることを企図している。条件付資本は以下のとおり推移した。

百万ユーロ	条件付資本 2021年1月1日	追加	失効/ 使用	失効 授權額	条件付資本 2021年12月31日	内使用済 条件付資本	内使用可能 条件付資本
転換社債/ 新株引受権付社債/ 利益分配証書	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

2015年4月30日開催の定時株主総会の決議により採択された、転換社債、新株引受権付社債、利益分配証書およびその他のハイブリッド債務商品（転換権もしくはオプション権または転換義務もしくはオプション義務のある利益分配証書およびハイブリッド債務商品）の発行のための取締役会による承認は、2019年5月22日の定時株主総会の決議により取り消された。

## 授權資本

定時株主総会 決議年月日	当初授權額 (百万ユーロ)	過年度に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	2020年に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	失効授權額 (百万ユーロ)	残額 (百万ユーロ)	授權の失効日
2019年5月22日	-	-	-	-	-	2024年5月21日
合計	-	-	-	-	-	

2020年12月31日現在の授權資本からの増資のための条件は、2020年9月17日付のコメルツ銀行の定款に規定されている。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込に対する無額面株式の新規発行により、2024年5月21日まで当行の株式資本を、500,943,054.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（授権資本2019年/I）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメルツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき一または複数の銀行またはドイツ株式会社法第186条第(5)項第1文の規定による銀行と同等の企業が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により株主の新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）の従業員に対し、株式資本の比例額15,000,000.00ユーロを上限として株式の発行を行う場合。

当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の従業員に対して、株主の新株引受権を除外して株式を発行する場合、当該株式に帰属する株式資本の比例額は、定時株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の3%を超えてはならない。この3%の上限は、授権期間中に別の授権に基づいて当行またはドイツ株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣または従業員に対して、現金払込または現物出資により発行または売却された株式資本の比例額も考慮しなければならない。取締役会は増資およびその実施に関してさらなる詳細を決定する権限を有する。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込または現物出資に対する無額面株式の新規発行により、2024年5月21日まで当行の株式資本を、125,235,763.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（授権資本2019年/II）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメルツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき一または複数の銀行またはドイツ株式会社法第186条第(5)項第1文の規定による銀行と同等の企業が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により株主の新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ 必要な範囲で、コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）による既発行または未発行の転換権またはオプション権の所持人に、当該転換権またはオプション権の行使により、または対応する転換義務またはオプション義務の履行により権利を有することになる金額の新株引受権を付与する場合。
- ・ 現物出資に対し株式資本を増額する場合。

- ・ 新株式の発行価格が発行価格の決定時の当行の同一株式の市場価格を大幅に下回らない場合の現金出資に対する増資の場合。本授権に基づきドイツ株式会社法第203条第(1)項および第186条第(3)項第4文に従い新株引受権を除外して発行される株式は、授権の効力発生時または権利の行使時点のいずれか少ない方の額の当行の株式資本の10%の総額を超えてはならない。株式資本の10%の上限は、授権資本2019年/IIの有効期間中に売却される当行の自己株式の比例額に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、株主の新株引受権はドイツ株式会社法第71条第(1)項第8号第5文および第186条第(3)項第4文に基づき除外される。上限はさらに、授権資本2019年/IIの有効期間中に発行される新株引受権および新株引受権付または転換権付または引受義務付または転換義務付の転換社債のため発行されなければならない株式に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、新株引受権はドイツ株式会社法第186条第(3)項第4文を適宜適用して除外される。

株主の新株引受権を除外して、現金または現物出資と引き換えに発行される株式に帰属する株式資本の比例額の総額は、株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の10%を超えてはならない。この上限に関しては、授権期間中に別の授権に基づいて、株主の新株引受権を除外して、発行された株式、または、転換/オプション権付または義務付の金融商品に基づいて発行された株式を考慮に入れなければならない(以後の株主総会の決議により採択される可能性のある新株引受権を除外する新規の授権基準に従う。)。当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣または従業員に対して、株主の新株引受権を除外して、変額報酬部分、ボーナスまたは同様の当行および当行のグループ会社に対する債権の申立による現物出資と引き換えに株式を発行する場合、当該株式に帰属する株式資本の比例額は、取締役会は、定時株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の合計額3%を上限とする授権を利用することのみが可能である。この3%の上限は、授権期間中に当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣または従業員に対して付与される株主の新株引受権を除外する別の授権に基づいて、現金払込または現物出資により発行された比例株式資本も考慮しなければならない。取締役会は増資およびその実施に関してさらなる詳細を決定する権限を有する。

2015年4月30日開催の定時株主総会の決議(条件付資本2015年)は、取り消された。

監査役会は授権資本2019年の使用に従って、定款第4条の文言を修正する、または授権期間終了後に修正する権限を有する。

**(63) 重要な規制上の主要数値**

以下の表は、適用される移行規定を含む資本規制規則（CRR）に基づくコメルツ銀行グループの自己資本およびリスク加重資産の構成ならびに自己資本比率を示したものである。

	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
普通株式ティア1 <sup>注1)</sup> (百万ユーロ)	23,765	23,611	0.7
ティア1資本 (百万ユーロ)	27,215	26,790	1.6
資本金 <sup>注1)</sup> (百万ユーロ)	32,182	31,603	1.8
リスク加重資産 (百万ユーロ)	175,188	178,581	-1.9
内、信用リスク	145,209	147,960	-1.9
内、市場リスク <sup>注2)</sup>	10,180	12,333	-17.5
内、オペレーショナル・リスク	19,799	18,287	8.3
普通株式ティア1比率 (%)	13.6	13.2	2.8
株式ティア1比率 (%)	15.5	15.0	3.6
総資本比率 (%)	18.4	17.7	3.8

注1) 本情報は、規制上の目的のためにコメルツ銀行株主に帰属する連結利益を含む。

注2) 信用評価調整リスクを含む。

レバレッジ比率は、CRR（適用される移行規定を含む。）に基づくティア1資本のレバレッジエクスポージャー（非リスク加重資産および簿外ポジションから成る。）に対する比率を表している。

	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
レバレッジ比率エクスポージャー (百万ユーロ)	520,528	541,412	-3.9
レバレッジ比率 (%)	5.2	4.9	6.1

NPE比率とは、欧州銀行監督局（EBA）のリスク・ダッシュボードに基づく総エクスポージャーに対する不良エクスポージャーの比率である。

	2021年12月31日	2020年12月31日	変動率(%)
NPE比率 (%)	0.9	1.0	-13.0

## その他の詳細

## (64) 会計年度中の当行従業員平均数

これらの数値は、フルタイムおよびパートタイム従業員の両方を含んでいる。グループで訓練中の従業員の平均数は、この数値に含まれていない。

	2021年			2020年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ	45,387	21,332	24,055	46,724	21,861	24,863
ドイツ	31,423	14,857	16,565	32,756	15,567	17,189
国外	13,964	6,475	7,490	13,968	6,294	7,674

## (65) 関係当事者取引

通常の業務の一環として、コメルツ銀行および/またはその連結会社は、関係団体および関係者と取引を行う。当該関係団体および関係者には、支配されているが重要性の観点から連結されない子会社、共同支配企業、関連会社、出資会社、コメルツ銀行従業員に企業年金を支払う外部の年金提供会社、主要経営陣およびその家族、ならびにこれらの関係者が支配する会社が含まれる。関連当事者との銀行取引は、通常の市場条件で行われる。

主要経営陣とは、会計年度中のコメルツ銀行の現取締役および現監査役のみをいう。

ドイツ連邦政府が保有する持分以外に、コメルツ銀行に対して将来重要な影響力を行使することを可能にするその他の要素（監査役であること等）も考慮に入れる必要がある。その結果、ドイツ連邦政府および政府が管理する諸団体は、IAS第24号に定める関係団体および関係者に分類される。

## 非連結会社との取引

2021年12月31日現在、191百万ユーロ（2020年：274百万ユーロ）の非連結子会社に関連する資産には、主に貸付金が含まれていた。176百万ユーロ（2020年：202百万ユーロ）の負債は、大部分が預金であった。54百万ユーロ（2020年：31百万ユーロ）の収益は、主に受取利息および受取手数料ならびに売買および再測定に係る純損益であった。55百万ユーロ（2020年：74百万ユーロ）の費用は、大部分が商品やサービスから生じた。通常の銀行業務の一環として、当行は合計84百万ユーロ（2020年：79百万ユーロ）の保証および担保を供与した。

## 共同支配企業との取引

報告年度中に共同支配企業との取引は行われなかった。前年度は、共同支配企業との取引で0百万ユーロの収益が計上された。

## 関連会社との取引

2021年12月31日現在、4百万ユーロ（2020年：15百万ユーロ）の関連会社に関連する資産には、主に金融資産が含まれていた。24百万ユーロ（2020年：29百万ユーロ）の負債は、大部分が預金であった。10百万ユーロ（2020年：10百万ユーロ）の収益は、主に受取利息から生じた。当会計年度の費用は0百万ユーロ（2020年：5百万ユーロ）であった。通常の銀行業務の一環として、当行は合計4百万ユーロ（2020年：12百万ユーロ）の保証および担保を供与した。

## その他の関係団体／関係者との取引

その他の関係団体／関係者に関連する資産は、0百万ユーロ（2020年：0百万ユーロ）であった。322百万ユーロ（2020年：208百万ユーロ）の負債は、主に預金であった。預金の大部分は企業年金の外部提供者に帰属した。2百万ユーロ（2020年：0百万ユーロ）の収益は、主に受取利息から生じた。9百万ユーロ（2020年：9百万ユーロ）の費用は、主に支払利息から生じた。34百万ユーロ（2020年：0百万ユーロ）の保証および担保が、当行の通常の銀行業務の一環として供与された。

## ドイツ連邦政府が支配する諸団体との取引

コメルツ銀行は、ドイツ連邦政府の私法上の子会社やドイツ連邦銀行とも取引を行っている。2021年12月31日現在、31,570百万ユーロ（2020年：56,576百万ユーロ）のドイツ連邦政府が支配する諸団体に関連する資産は、主に合計27,705百万ユーロ（2020年：53,546百万ユーロ）のドイツ連邦銀行への預金であった。13,693百万ユーロ（2020年：13,755百万ユーロ）のドイツ連邦政府が支配する諸団体に関連する負債の内、13,671百万ユーロ（2020年：13,748百万ユーロ）が預金であった。2021年12月31日現在、当行は合計213百万ユーロ（2020年：255百万ユーロ）の保証および担保をドイツ連邦政府が支配する諸団体に供与した。36百万ユーロ（2020年：48百万ユーロ）の収益は、主に受取利息から生じた。75百万ユーロ（2020年：37百万ユーロ）の費用は、主に売買および再測定から生じた。

## 主要経営陣との取引

2021年12月31日現在、7百万ユーロ（2020年：4百万ユーロ）の主要経営陣に関連する資産は、貸付金であった。当該貸付金は主に住宅ローンであった。また、主要経営陣に対して、取消不能の貸付金コミットメントが供与された。4百万ユーロ（2020年：6百万ユーロ）の負債には、主要経営陣からの預金が含まれていた。費用は23百万ユーロ（2020年：24百万ユーロ）の人件費であり、当該費用には、主要経営陣への報酬およびコメルツ銀行グループの従業員を代表する監査役の給与が含まれている。

主要経営陣に対する債権は、以下のとおりである。

	取締役会		監査役会	
	2021年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
債権（千ユーロ） <sup>注1)</sup>	7,165	2,116	284	1,719
最終満期日 <sup>注2)</sup>	2058年	2048年	2042年	2042年
使用金利幅（%） <sup>注3)</sup>	0.88 - 2.8	0.68 - 2.8	1.56 - 2.28	1.04 - 2.28

注1) 取締役が79千ユーロ（2020年：24千ユーロ）を返済し、監査役が38千ユーロ（2020年：37千ユーロ）を返済した。

注2) 返済日固定の貸付金に加えて、満期日の特定のない貸付金も供与された。

注3) 個々のケースにおいて、取締役の当座貸越額については上限9.7%（2020年：9.4%）の、監査役の当座貸越額については上限12.4%（2020年：12.4%）の金利が課された。

必要な場合には、取締役および監査役への貸付は、土地担保または抵当権により担保された。

賃貸保証を除き、コムルツ銀行グループは、当年度に取締役または監査役に関する偶発債務を計上しなかった。

## 取締役会

以下の表は、IAS第24号第17項およびドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文の両方に従い、取締役会の報酬総額の内訳を表示している。IAS第24号の分類に従った費用は、基本的な基準の規則（IAS第19号およびIFRS第2号）に基づいている。短期従業員給付には、例えば標準的な現物支給が含まれる。

（千ユーロ）	2021年	2020年
短期従業員給付	8,258	8,984
退職後給付（勤務原価）	3,829	3,341
その他の長期給付	1,149	-
退職手当 <sup>注1)</sup>	1,980	7,616
株式報酬 <sup>注2)</sup>	2,652	-688
<b>IAS第24号第17項に従った報酬合計</b>	<b>17,868</b>	<b>19,253</b>
控除または加算		
退職後給付	-3,827	-3,341
退職手当	-1,980	-7,616
IFRSとドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文の間のその他の差異 <sup>注3)</sup>	-688	762
<b>ドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文に従った報酬合計</b>	<b>11,371</b>	<b>9,058</b>

注1) 2021会計年度の退職手当は、ヨルグ・ヘッセンミュラー氏に関係している。2020会計年度の退職手当は、マルティン・ツィルケ氏、ローラント・ブークハウト氏およびミヒャエル・マンデル氏に関係している。

注2) 報酬システムでは、将来の会計年度に関する株式報酬を按分して認識している。

その結果、特に新任の取締役に關して、按分された報酬が過年度に計上されていなかったことが影響し、増加した。2020会計年度には、予定外の退職により過年度に認識された費用に関して訂正が必要であった。

注3) 現行の報酬システムの下では、権利が存在するまで付与は行われず。その結果として、2021年にはドイツ商法第314条(1)第6項(a)第1文に基づく報酬合計が対前年比で増加した。これは、特に2021年の報酬合計には2015および2016会計年度の長期報酬要素が含まれているためである。

ドイツ商法第314条(1)第6項(a)第1文に基づく取締役の報酬合計には、2021会計年度の報酬の長期的要素の支払は含まれていない。これは、5年から7年の保持期間と遡及的パフォーマンス評価の完了後にのみ監査役会により法的拘束力をもって付与されることが可能になるからである。したがって、報酬合計には、2015および2016会計年度の報酬の長期的要素の支払も含まれている。これは、当該長期的要素の支払が当会計年度に法的拘束力をもって付与されたためである。報酬合計には、総額1,897千ユーロ（2020年：74千ユーロ）の仮想株式256,554株（2020年：13,530株）も含まれており、それぞれの支払前に有効な株価で2023年春または2023年末までに支払われる予定である。これらの仮想株式は、ドイツ会計基準第17号（DRS17）に基づき、監査役会から付与された日の株価に2015および2018会計年度の配当金に対する配当調整額を加えた額で、報酬合計に含まれている。

当会計年度の現取締役の年金受給権の正味現在価値は、2021年12月31日現在、7,687千ユーロ（2020年：21,099千ユーロ）であった。移管された制度資産を控除した後、2021年12月31日現在の当会計年度中に在任していた取締役に関する年金債務の引当金は877千ユーロ（2020年：1,784千ユーロ）であった。2021年12月31日現在の現取締役の変動報酬部分に対して、7,400千ユーロの引当金が認識された（2020年：6,600千ユーロ）。

現取締役および前取締役またはその扶養遺族のための当行の退職給付制度を裏付ける資産は、契約型トラストの取決めの一部として、コメルツバンク・ペンション・トラストe.V.に移管された。コメルツ銀行の前取締役およびその扶養遺族に対する当会計年度の支払は12,724千ユーロ（2020年：8,223千ユーロ）であった。前取締役およびその扶養遺族に対する年金債務は136,300千ユーロ（2020年：129,802千ユーロ）であった。

## 監査役会

監査役に対する報酬は、コメルツ銀行定款第15条に規定されている。監査役は、IAS第24号第17項に基づく短期従業員給付として、2021会計年度分の報酬（純額）の総額3,283千ユーロ（2020年：3,465千ユーロ）を受領した。

## (66) 公表日

取締役会は、監査役会に提出するため、2022年3月1日に当行グループの財務書類を承認した。監査役会は、当行グループの財務書類を精査しかつ正式に承認する責任を負っている。2021年の業績の暫定数値は、2022年2月14日に取締役会により公表された。

## (67) コーポレートガバナンス・コード

当行は、ドイツ株式会社法第161条に従い、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言を行った。なお、株主は当該宣言を当行のサイト（[www.commerzbank.com](http://www.commerzbank.com)）にて永続的に閲覧できる。

## (68) 国別報告

ドイツ銀行法第26a条に基づく以下の情報は、IFRSに基づくコメルツ銀行グループの連結会社に関連している。当行グループの株主資本利益率は、2021年12月31日現在、7.5%であった。事業目的の記載については、英文年次報告書オンライン版の「コメルツ銀行 / 投資者向け広報」(www.commerzbank.com)の「所有持分」の項(注記72)を参照のこと。取引高は、国際財務報告基準(IFRS)に従って作成された各会社の個別財務書類に基づいて計上されており、リスク損益控除前の収益を含んでいる。税引前損益および所得税もまたIFRSに基づく各会社の個別財務書類から抽出されている。従業員の平均数は、フルタイム従業員およびフルタイム相当に換算した数のパートタイム従業員の両方を含んでいる。

2021年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 <sup>注1)</sup> (百万ユーロ)	従業員数
ドイツ	7,854	1,161	-377	28,191
中国(香港および上海を含む。)	82	19	10	226
フランス	38	5	-3	84
英国	427	135	-37	754
ルクセンブルグ	172	103	1	168
オランダ	15	5	2	34
ポーランド	750	-106	130	7,930
ロシア	33	15	3	136
シンガポール	64	-4	-1	379
米国	173	66	3	316
その他	183	5	19	1,201

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金(例えば、納税引当金の認識および戻入れ等)により、発生する。

2020年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 <sup>注1)</sup> (百万ユーロ)	従業員数
ドイツ	4,382	-2,942	110	29,424
中国(香港および上海を含む。)	54	-43	-5	269
フランス	52	22	4	86
英国	325	38	-5	851
ルクセンブルグ	197	11	11	183
オランダ	20	-5	16	35
ポーランド	1,087	152	114	7,892
ロシア	26	10	2	141
シンガポール	69	11	1	410
米国	158	36	7	340
その他	240	43	28	1,034

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金(例えば、納税引当金の認識および戻入れ等)により、発生する。

## (69) 非連結ストラクチャード・エンティティの情報

コメルツ銀行グループの非連結ストラクチャード・エンティティは、以下の取引の種類（クラスター）により構成される。

- ・ 資産担保証券（ABS）

資産担保証券は、特定の資産（通常、貸付金）の証券化を通して利付の取引可能な証券に転換するように設計された担保証券である。原資産には、消費者ローン（自動車ローン、クレジットカード資産）、モーゲージ・ローンおよび高格付法人貸付金等が含まれている。企業は、資産担保証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。当該証券へ投資する者は、原資産のデフォルト・リスクにさらされる。コメルツ銀行は、投資適格ABSトランシェにのみ投資する。

- ・ 当行自体の証券化および証券化プラットフォーム

コメルツ銀行自体の証券化は、当行の流動性、資本およびリスク加重資産を運用する目的で使用される真正売買のシンセティック証券化商品である。資産を取得した企業は、資本市場で販売される、証券の多様なトランシェを発行することにより資金を調達する。また、コメルツ銀行は証券化プラットフォーム（シルバー・タワー）のスポンサーでもある。コメルツ銀行は、このコンデュイットのプログラム上でコーポレート顧客セグメントの顧客である第三者の債権の組成、アレンジおよび証券化を行う。証券化企業は、与信枠またはルクセンブルグに本社を置くシルバー・タワーS.A.が発行する登録債券を通じて借換を行う。既存のオーバー担保に加え、不良債権のリスクは外部の信用保険でカバーされている。

- ・ ヘッジファンド

これらは、顧客の利益のために行うヘッジファンド受益権への投資である。受益権のパフォーマンスとリスクはトータル・リターン・スワップか証書の形態で顧客に転嫁される。これによりコメルツ銀行は自己の財政的安全性を確保し、自己勘定での投資をしない。

- ・ リース不動産会社

これらの会社は、必要に応じ、不動産、航空機、船舶および再生可能エネルギー・システムなどの大型プロジェクトについてリースとファイナンスのコンセプトを企画する。通常、取引1件ごとに自律的な特別目的会社が設立され、コメルツ・リアル・グループがその多数持分所有者か少数持分所有者となる。コメルツ・リアル・グループは、金融サービス会社として当該会社に貸付金を供給しておらず、代わりにコメルツ銀行グループ内外の貸出機関が貸付を行っている。ただし、コメルツ・リアルの中核事業には、ストラクチャード・エンティティに関する管理が含まれている。

- ・ 民間資金等活用事業およびストラクチャード・クレジット・レガシー（PFIおよびSCL）

このグループは、2009年に中止した自己売買と投資活動に関連する資産の運用削減を担当する旧資産および資本回収セグメントからのポジションにより構成されている。当該セグメントが運用するポジションは、当初、州保証のない資産担保証券（ABS）、その他の仕組みクレジット商品、社債および銀行債券の自己売買のポジション、エキゾチックなクレジット・デリバティブ等を含んでいた。企業は、資産担保証券および債券の多様なトランシェを発行することで多くの資金を調達している。当該証券の投資家は、原資産または発行体のデフォルト・リスクにさらされる。2021年12月、このグループに含まれる資産は、既存の資産担保証券（ABS）のグループに移管された。

- ・ その他

これらは、上記のカテゴリーに含まれないストラクチャード・エンティティである。当該カテゴリーには、主にアセット・ファイナンス（AF）による資本市場取引およびクレジット・デリバティブ取引に伴うストラクチャード取引が含まれる。AFは、資本市場へのアクセスが限定的な顧客のために取引を行ったり、資金の代替的供給者を紹介したりしている。ストラクチャード・アセット・ファイナンスにおける焦点は、法人顧客と金融機関に向けた資金調達と投資の組成と配分である。ストラクチャード・アセット・ファイナンスは、リースまたはストラクチャード・ファイナシングを利用して有形資産およびその他の資産の資金調達に注力している。これにはまた、銀行セクター以外の資金の代替的供給者の参加も含まれている。当該事業は投資ソリューションの組成ならびにかかる目的に適した資金調達の引受および募集により補完される。

非連結ストラクチャード・エンティティに関するコメルツ銀行グループの資産および負債の帳簿価格と収益ならびに費用を、以下の表に表示している。また、非連結ストラクチャード・エンティティの規模とコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーも表示している。

非連結ストラクチャード・エンティティについてのコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーは、認識済資産と非連結ストラクチャード・エンティティへの報告日時点での貸出コミットメントの保証残枠から派生している。非連結ストラクチャード・エンティティに関する資産の最大損失リスクは、リスク損益計上後のこれら項目の現在の簿価と等しい。貸付金のコミットメントと保証については、コミットメントの額面を最大損失リスクとして扱っている。

最大損失リスクは、総額、即ちリスク軽減目的の担保やヘッジ行為を考慮しない額で示している。

百万ユーロ	資産担保 証券	当行自体 の証券化 および証 券化プラ ットフォ ーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャー ド・エン ティティ	PFI および SCL	その他
<b>2021年12月31日現在の資産</b>	11,529	2,647	-	300	-	399
金融資産 - 償却原価	5,729	2,646	-	293	-	347
金融資産 - その他の包括利 益を通じた公正価値	5,052	-	-	-	-	41
金融資産 - 損益を通じた (強制的)公正価値	743	-	-	7	-	-
金融資産 - 売買目的保有	5	0	-	-	-	11
その他の資産	-	-	-	-	-	-
<b>2021年12月31日現在の負債</b>	-	1,068	-	31	-	25
金融負債 - 償却原価	-	1,067	-	31	-	6
金融負債 - 公正価値オプ ション	-	-	-	-	-	0
その他の債務	-	1	-	-	-	19
<b>2021年1月1日から2021年 12月31日までの収益および 費用</b>						
リスク損益控除後の純利息 収益	107	-53	-	16	-	7
純手数料収益	0	1	-	6	-	2
損益を通じた公正価値での 金融資産および負債に係る 純利益ならびに金融商品に 係るその他の純利益	18	-1	-	6	-	0
その他の純利益	1	-	-	-0	-	-
<b>2021年12月31日現在の 最大損失エクスポージャー</b>						
資産	11,529	2,647	-	300	-	399
貸付コミットメント	-	1,049	-	-	-	158
保証	-	-	-	-	-	-
<b>範囲<sup>注1)</sup></b>	<b>13,169</b>	<b>7,239</b>	<b>-</b>	<b>2,256</b>	<b>-</b>	<b>262,891</b>

注1) ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には会社の総資産を反映する。「資産担保証券」のグループでは、当行グループが保有するすべてのABS商品のユーロ貨での額面金額が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFIおよびSCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

百万ユーロ	資産担保 証券	当行自体 の証券化 および証 券化プラ ットフォ ーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャー ド・エン ティティ	PFI および SCL	その他
<b>2020年12月31日現在の資産</b>	14,223	2,765	8	337	867	391
金融資産 - 償却原価	8,182	2,764	0	334	-	333
金融資産 - その他の包括利 益を通じた公正価値	5,937	-	-	-	0	40
金融資産 - 損益を通じた (強制的) 公正価値	-	-	-	3	762	-
金融資産 - 売買目的保有	104	0	8	-	105	17
その他の資産	-	-	-	-	-	-
<b>2020年12月31日現在の負債</b>	-	1,316	0	37	-	27
金融負債 - 償却原価	-	1,316	0	37	-	4
金融負債 - 公正価値オプ ション	-	-	-	-	-	0
その他の債務	-	0	-	-	-	23
<b>2020年1月1日から2020年 12月31日までの収益および 費用</b>						
リスク損益控除後の純利息 収益	114	-53	-	16	13	9
純手数料収益	-0	0	-	3	0	0
損益を通じた公正価値での 金融資産および負債に係る 純利益ならびに金融商品に 係るその他の純利益	-2	-0	0	-0	19	-10
その他の純利益	-0	-	-	-1	2	-
<b>2020年12月31日現在の 最大損失エクスポージャー</b>						
資産	14,223	2,765	8	337	867	391
貸付コミットメント	-	522	-	-	-	129
保証	-	-	-	-	-	-
<b>範囲</b> <sup>注1)</sup>	<b>12,622</b>	<b>4,567</b>	<b>8</b>	<b>2,496</b>	<b>867</b>	<b>183,051</b>

注1) ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には会社の総資産を反映する。「資産担保証券」のグループでは、当行グループが保有するすべてのABS商品のユーロ貨での額面金額（総額および価額の決定方法は調整済み。）が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFIおよびSCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。以下の場合、コメルツ銀行は当該企業のスポンサーとみなされる。

- ・ コメルツ銀行グループによって設立され、および/または組成された場合、
- ・ コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメルツ銀行グループにより保証されている場合、または主にコメルツ銀行グループにより市場に売り出された場合。

2021年12月31日現在、スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティからのコメルツ銀行グループの総収益は、-33百万ユーロ（2020年：-47百万ユーロ）であった。スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティに関連するコメルツ銀行グループの資産の簿価は、合計1,684百万ユーロ（2020年：2,897百万ユーロ）であった。

#### (70) 重要な非支配持分の情報

個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおける重要な非支配持分は、以下のとおりであった。当行は、子会社であるエムバンクS.A.を算入している。

	エムバンク S.A. (ワルシャワ、ポーランド)	
	2021年12月31日	2020年12月31日 <sup>注2)</sup>
非支配持分に帰属：		
資本（％）	31	31
議決権（％）	31	31
連結損益（百万ユーロ）	-90	4
資本金（百万ユーロ）	799	1,013
株式支払配当金（百万ユーロ）	-	-
資産（百万ユーロ） <sup>注1)</sup>	12,780	11,519
負債（百万ユーロ） <sup>注1)</sup>	11,895	10,420
損益（百万ユーロ） <sup>注1)</sup>	-89	5
その他の包括利益（百万ユーロ） <sup>注1)</sup>	-218	-37
包括利益合計（百万ユーロ） <sup>注1)</sup>	-306	-31
キャッシュ・フロー（百万ユーロ） <sup>注1)</sup>	540	-305

注1) グループ内取引の控除前。

注2) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

## (71) コンフォート・レター

当行は、当行の連結財務書類に連結されている下記の子会社に関して、政治的リスクの場合を除き、当該子会社とその契約上の債務を履行できるようにせしめることを約束する。

会社名	登記した事務所
コメルツバンク（ユーラシア）AO	モスクワ
コメルツバンク・ブラジル S.A. - バンコ・ムルチプロ	サンパウロ
コメルツバンク・インランズバンケン・ホールディング GmbH	フランクフルト / マイン
コメルツバンク・ファイナンス・アンド・カバード・ボンド S.A.	ルクセンブルグ
コメルツトラスト GmbH	フランクフルト / マイン
コメルツ・マーケッツ LLC	ニューヨーク
LSF ローン・ソリューションズ・フランクフルト GmbH	エシュボルン

[前へ](#)

[次へ](#)

(72) 所有持分

当行は、ドイツ商法（HGB）第313条(2)ならびにIFRS第12号第10項およびIFRS第12号第21項に基づき当行グループ財務書類について以下の情報を提供する。各会社の資本金および純損益の情報は、当該各国の会計基準に基づいて作成されたその財務書類から抽出された。下記の表に関する脚注、事業目的の情報および追加の注釈は本注記の最後に表示されている。

## 1. 関係会社

## (a) グループ財務書類に連結されている関係会社

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	96.0	- a)
Asekum Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の会社	100.0	-	ポーランド・ズロチ	32,005.0	-
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	126.0	- a) b)
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	620.0	241.0
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	2,137.0	- a) b)
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	24,656.0	-
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	16,735.0	2,315.0
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0	-	ポーランド・ズロチ	78,198.0	12,574.0
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	26.0	- a)
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	4,063.0	-197.0
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	199.0	- a) b)
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,534.0	- a)
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	90.0	-	ユーロ	17,202.0	-
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	206,990.0	36,152.0
Commerz Real AG	ヴィースバーデン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	408,394.0	- a)
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	151.0	- a)
Commerz Real Fund Management S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	投資会社	100.0	-	ユーロ	2,863.0	-5,216.0
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	投資会社	100.0	-	ユーロ	21,968.0	- a)
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	投資会社	100.0	-	ユーロ	5,000.0	- a)
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	41,000.0	- a)
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	26.0	- a)
Commerz Services-Center Intensive GmbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,664.0	- a) b)
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	15,979.0	- a) b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	銀行	100.0	-	ロシア・ルーブル	11,439,412.0	812,662.0
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	サンパウロ、ブラジル	銀行	100.0	-	ブラジル・リアル	137,529.0	-32,217.0
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	銀行	100.0	-	ユーロ	1,176,590.0	-34,918.0
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	641.0	-24.0
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、オランダ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	1,142.0	-35.0
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	155,171.0	80,042.0
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	12,970.0	1,872.0
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	17,022.0	-439.0
Commerzbank Immobilien- und Vermögens- verwaltingsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	462,597.0	- a) b)
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	279,468.0	- a) b)
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	98.0	-2.0
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	31.0	125.0
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	61.0	-
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0	-	英ポンド	-12.0	30.0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	363.0	4.0
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	銀行	100.0	-	ハンガリー・フォリント	30,396,000.0	230,000.0
CommerzFactoring GmbH	マインツ	その他の金融機関	50.1	-	ユーロ	1,099.0	- a)
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	99.5	-	ユーロ	-12,319.0	60,388.0 b)
CommerzVentures GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	75,299.0	- a) b)
CommerzVentures II Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	33.3	99.2	ユーロ	30,313.0	-3,039.0 b)
ComTS Finance GmbH	ハレ(ザーレ)	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,550.0	- a) b)
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,550.0	- a) b)
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	その他の会社	100.0	-	ユーロ	2,714.0	- a) b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
ComTS Nord GmbH	マゲデブルグ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,492.0	- a) b)
ComTS Ost GmbH	ハレ (ザーレ)	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,550.0	- a) b)
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	デュイスブルグ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,050.0	- a) b)
ComTS West GmbH	ハム	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,256.0	- a) b)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.1	0.3	ユーロ	157.0	1,153.0 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	6.0	7.0	ユーロ	-	158.0 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	-	2.0
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	1,950.0	42.0
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	日本円	17,880.0	2.0
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	25,342.0	2,197.0
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルク	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	39,567.0	- a) b)
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	25.0	- a) b)
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	2,026.0	- a) b)
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	366.0	-63.0
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	99.0	-	ポーランド・ズロチ	192,266.0	7,065.0 c)
G-Invest Sp. z.o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の会社	100.0	-	ポーランド・ズロチ	6,603.0	-91.0 1)
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	ベルリン	その他の金融機関	63.3	-	ユーロ	5,240.0	153.0
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0	-	米ドル	1,809.0	23.0
KENSTONE GmbH	エシュボルン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,195.0	- a) b)
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	ミュンヘン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	74,830.0	- a)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0	-	ユーロ	29,835.0	6,779.0 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.2	-	ユーロ	45,967.0	11,232.0 b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0	-	ユーロ	28,728.0	6,906.0 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.2	77.3	ユーロ	38,063.0	8,875.0 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	73.9	-	ユーロ	57,695.0	8,295.0 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0	-	ユーロ	40,958.0	8,159.0 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0	-	ユーロ	28,924.0	6,878.0 b)
LeaseLink Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0	-	ポーランド・ズロチ	9,073.0	3,413.0
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	163,995.0	- a) b)
Main Incubator GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	22,809.0	- a) b)
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	100.0	-	ポーランド・ズロチ	1,285,362.0	4,878.0
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	69.3	-	ポーランド・ズロチ	16,153,305.0	511,548.0
mElements S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0	-	ポーランド・ズロチ	14,437.0	3.0
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0	-	ポーランド・ズロチ	105,564.0	22,244.0
mFinance S.A.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0	-	ポーランド・ズロチ	156,006.0	25,049.0
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0	-	ポーランド・ズロチ	480,489.0	2,129.0
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	75.0	-	ユーロ	6,986.0	-1,762.0
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs-gesellschaft mbH	ハンブルク	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	107,752.0	- a) b)
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	11,176.0	- a)
onvista media GmbH	ケルン	その他の会社	100.0	-	ユーロ	1,662.0	1,330.0
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	330.0	- a)
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0	-	ユーロ	5,811.0	- a)
TOMO Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	22,779.0	- a) b)
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0	-	ユーロ	-32,567.0	34,453.0

## (b) 重要性が低いためグループ財務書類に連結されていない関係会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG i.L.	デュッセルドルフ	81.4	-
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	デュッセルドルフ	75.8	75.9
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	デュッセルドルフ	78.1	78.3
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABODA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	-	85.0
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	a)
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	デュッセルドルフ	100.0	-
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADMEO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-

AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALICANTE NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	94.0	-
ALLORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	-
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALVARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMATA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANCONA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
ANET Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
APTEMUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Arvilla Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Arvillux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-

ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Avantlux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Avestlux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	カールスルーエ	100.0	-
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	19.0
BILBAO NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
Blue Amber Fund Management S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	グリュンヴァルト	100.0	-
Bot4Business Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	-	- c)
BRE Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
CARBONARIA Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
CG Japan GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
CGI Victoria Square Limited	ロンドン、英国	100.0	-
CGI Victoria Square Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	グラスヒュッテン	100.0	- a)
comdirect Versicherungsmakler AG	クイックボルン	100.0	-
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	100.0	-
Commerz Building and Management GmbH	エッセン	100.0	- a)
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerz GOA Realty Associates LLC	ニューヨーク、アメリカ合衆国	100.0	-
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	ヨハネスブルグ、南アフリカ共和国	100.0	-



会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)
Commerz Nederland N.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	-
Commerz Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
COMMERZ REAL AMERICAS, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-
Commerz Real Asia Pacific Limited	香港、香港	100.0	-
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- a)
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	ヴィースバーデン	100.0	- a)
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	- a)
Commerz Real France & South EURL	パリ、フランス	100.0	-
Commerz Real Institutional Infrastructure Multi-Asset Fund II SCA SICAV-RAIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
Commerz Real North Ltd.	ロンドン、英国	100.0	-
Commerz Real Southern Europe GmbH i.L.	ヴィースバーデン	100.0	-
Commerz Real West BV	アムステルダム、オランダ	100.0	-
Commerz Realty Associates GP V, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	100.0	-
Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	- a)
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Investments (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing December (6) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Pension Trustees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	ラゴス、ナイジェリア	100.0	-
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	パナマシティ、パナマ	100.0	-
Commerzbank Securities Ltd	ロンドン、英国	100.0	-
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
CommerzKommunalbau GmbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	-
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
CommerzLeasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
CommerzTrust GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
CommerzVentures II Digital Assets Holding GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
COMUNITY Immobilien GmbH i.L.	デュッセルドルフ	51.0	-
Copernicus Germany GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	- a)
CR Infrastructure Asset S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	-
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	-
CRI Wohnen GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
CyberRescue Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	-	- c)
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	-	- a) c)
Delphi I Eurohypo LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-
Digital Fingerprints S.A.	カトヴィツェ、ポーランド	-	- c)
Digital Teammates S.A.	ウッチ、ポーランド	-	- c)
Digital Teammates Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	-	- c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	グリュンヴァルト	100.0	-
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
DREDOLA Grundstücks -Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	100.0	-
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	リオデジャネイロ、ブラジル	100.0	-
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、ガーンジー	100.0	-
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
EHY Real Estate Fund I, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	-
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	- a)
EuREAM GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	ライプツィヒ	100.0	-
FLORE Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	-	- a) c)
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	グリュンヴァルト	100.0	75.0
Galbraith Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	-
General Leasing (No.16) Limited	ロンドン、英国	100.0	-

---

GIE Dresdner Kleinwort France	パリ、フランス	100.0	-
-------------------------------	---------	-------	---

---

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Neu-Ulm KG	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	グリュンヴァルト	100.0	-
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRALIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	100.0	-
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRAURESTA Grundstücks -Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	- 2)
GRECORIA Aviation GmbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRECORIA Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	グリュンヴァルト	100.0	-
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
Gresham Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	-
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-

GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG i.L.	グリュンヴァルト	100.0	-
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
HAJOBANTA GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJORALDIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Haus am Kai 2 O.O.O.	モスクワ、ロシア	100.0	-
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Herradura Ltd	ロンドン、英国	100.0	-
HERUT Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	-	a) c)
Immobilien-gesellschaft Ost Hägle, spol. s.r.o	プラハ、チェコ共和国	100.0	-
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG	ケルン	95.1	-
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	ケルン	100.0	-
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	-
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	デュッセルドルフ	100.0	-
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Marseille Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-



会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	100.0	-
mBox Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
Mercury Financial S.A.	ワルシャワ、ポーランド	-	- c)
mFinanse CZ s.r.o.	プラハ、チェコ共和国	100.0	-
mFinanse SK s.r.o.	ブラチスラバ、スロバキア 共和国	100.0	-
mInvestment Banking S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	ミュンヘン	100.0	-
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	デュッセルドルフ	1.0	87.0
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	グリユンヴァルト	100.0	-
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	グリユンヴァルト	100.0	-
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-

MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	メアブッシュ	100.0	-
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	ロストク	100.0	-
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	ハノーバー	100.0	-
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt TKA Varel KG	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH.	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-

---

MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Geminus KG	グリュンヴァルト	100.0	-
--	----------	-------	---

---

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Markt 11 KG	グリュンヴァルト	100.0	-
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Riegel KG	グリュンヴァルト	100.0	-
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	デュッセルドルフ	1.0	87.0
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	デュッセルドルフ	1.0	87.0
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
mServices Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
mTowarzystwo Funduszy Inwestycyjnych S.A. (mTFI S.A.)	ワルシャワ、ポーランド	100.0	- 3)
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-

NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS "NEDLLOYD JULIANA" KG i.L.	ハンブルク	93.6	93.7
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	100.0	-
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	-
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NEUGELB STUDIOS GmbH	ベルリン	100.0	- a)
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	100.0	-
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Number X Real Estate GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	-
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
Octopus Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	グリュンヴァルト	100.0	-
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
PALERMO Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	ライプツィヒ	100.0	-
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン	100.0	-
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-

Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
PRUNA Betreiber GmbH	グリュンヴァルト	51.0	-
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	-
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	-
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Rood Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	-
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG i.L.	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Oelkinghausen KG	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	デュッセルドルフ	-	85.0
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wetzlar KG	デュッセルドルフ	100.0	-
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Smart Living Immobiliengesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
SOLTRX Transaction Services GmbH	デュッセルドルフ	100.0	- a)
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	デュッセルドルフ	100.0	-
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heidelberg KG	デュッセルドルフ	100.0	-
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ostfildern KG i.L.	デュッセルドルフ	100.0	-
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-
TOULON NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
T-Rex Verwaltungs GmbH	ヴィースバーデン	100.0	-
Unitop Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	-
Urban Invest Holding GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	-
VALENCIA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	-
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	100.0	-
WebTek Software Private Limited	バンガロール、インド	100.0	-
Windpark Duben Süd Verwaltungs GmbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Fläming 1 Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-

Windpark Karche 2 Verwaltungs GmbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Windpark Ottweiler-Bexbach Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
Windpark Parchim Fünf Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Windpark Schenkendöbern Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Schönesseifen Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	-
Windpark Sien Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Spechenwald Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windpark Wustermark Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	-
Windsor Asset Management GP Ltd.	トロント、カナダ	100.0	-
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	-

[前へ](#)      [次へ](#)

2. 関連会社

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている関連会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	フランクフル ト/マイン	31.6	-	ユーロ	253,193	8,372
Coubag Unternehmensbeteiligungs- gesellschaft mbH	フランクフル ト/マイン	40.0	-	ユーロ	78,283	8,827
CR Hotel Target Pty Ltd	シドニー、オー ストラリア	50.0	-	豪ドル	20,327	-7,569
DTE Energy Center, LLC	ウィルミント ン、デラウェ ア、アメリカ合 衆国	50.0	-	米ドル	58,768	8,831
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	デュッセルドル フ	50.0	-	ユーロ	36,956	9,342

## (b) 重要性が低いいため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない関連会社

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
360X AG	フランクフルト/ マイン	20.0	-
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG i.L.	デュッセルドルフ	24.3	29.8
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	デュッセルドルフ	5.2	25.0
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	デュッセルドルフ	50.0	-
EVA Société par Actions Simplifiée	パリ、フランス	50.0	-
Film & Entertainment VIP MEDIENFONDS 3 GmbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	45.3	-
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	バート・ホンブル グ・フォア・デ ア・ヘーエ	28.8	-
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	デュッセルドルフ	20.8	20.9
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	デュッセルドルフ	3.5	25.0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	デュッセルドルフ	21.4	-
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	デュッセルドルフ	5.0	50.0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG i.L.	ドロホターゼン	30.6	-
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen i.L.	デュッセルドルフ	-	50.0
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	ミュンヘン	40.0	-
Project CH Lodz Sp. z o.o.	ワルシャワ・ポー ランド	97.0	-
ShareYourSpace GmbH	ミュンヘン	20.9	-

## 3. 共同支配企業

## (a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている共同支配企業

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
FV Holding S.A.	ブリュッセル、 ベルギー	60.0	-	ユーロ	1,153	-24

## (b) 重要性が低いいため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない共同支配企業

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
ASTIRA Grundstücks - Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	-
Bonitos Verwaltungs GmbH i.L.	フランクフルト/ マイン	50.0	-
i Live Commerz Real Campus zwei GmbH	アーレン	50.0	-
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	49.5	-
Project Gloria S.a.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	50.0	-

4. ストラクチャード・エンティティ

(a) IFRS第10号 / IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されているストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)
Bosphorus Capital DAC	ダブリン、ア イルランド	コーポレー ト顧客	-	-	ユーロ	117.0
Bosphorus Investments DAC	ダブリン、ア イルランド	コーポレー ト顧客	-	-	ユーロ	10.0
CoCo Finance II-3 DAC	ダブリン、ア イルランド	コーポレー ト顧客	-	-	ユーロ	2.0

(b) 重要性が低いためIFRS第10号 / IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されていないストラクチャー  
 ド・エンティティ

会社名	所在地	セグメント
CB MezzCAP Limited Partnership	セント・ヘリアー、ジャージー	個人顧客および小規模事業顧客
Plymouth Capital Limited	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート顧客

## 5. 投資ファンド

(a) IFRS第10号 / IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されている投資ファンド

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
Olympic Investment Fund II	グレーヴェンマ ハ、ルクセンブル グ	コーポレート顧 客	95.4	ユーロ	2,532,810
Premium Management Immobilien- Anlagen	フランクフルト/ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	98.5	ユーロ	23,290
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	ガンプリン ベン ダーン、リヒテン シュタイン	コーポレート顧 客	59.4	スイス・ フラン	262,084

## 6. 投資額が議決権の5%超の大企業への投資

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と 異なる場合) (%)
Deutsche Börse Commodities GmbH	フランクフルト/マイン	16.2	14.5
EURO Kartensysteme GmbH	フランクフルト/マイン	15.4	-
SCHUFA Holding AG	ヴィースバーデン	18.6	-

## 脚注

- 1) 社名変更： Garbary Sp. z o.o. は、G-Invest Sp. z o.o. に変更された。
- 2) 社名変更： AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH は、GRAURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH に変更された。
- 3) 社名変更： mTFI S.A. は、mTowarzystwo Funduszy Inwestycyjnych S.A. (mTFI S.A.) に変更された。

## 注記および説明

- a) 支配権および利益移転契約。
- b) ドイツ商法（HGB）第264条(3)および264条に基づき開示は行われぬ。
- c) 代理人関係。

\* 前年の英文年次報告書作成時点の統計。

## 2021年12月31日現在の1ユーロの外国為替レート

オーストラリア	豪ドル (AUD)	1.5615
ブラジル連邦共和国	ブラジル・レアル (BRL)	6.3101
英国	英ポンド (GBP)	0.8403
日本	日本円 (JPY)	130.3800
ポーランド共和国	ポーランド・ズロチ (PLN)	4.5969
ロシア	ロシア・ルーブル (RUB)	85.3004
スイス連邦	スイス・フラン (CHF)	1.0331
ハンガリー	ハンガリー・フォリント (HUF)	369.1900
アメリカ合衆国	米ドル (USD)	1.1326

## 当報告期間後の事象に関する報告

ウクライナでの戦争は、当行のウクライナおよびロシア両方との事業に影響を与える。個々の事業パートナーに対する制裁（例えば、銀行の通信ネットワークSWIFTからのロシア大手金融機関の排除、ロシア大手銀行との米ドル決済の停止）および産業全体（例えば、エネルギーや商品部門）に対する影響が、コメルツ銀行にも影響を与えると予想している。また、ロシアからの制裁に対する報復もコメルツ銀行のポートフォリオに影響を与える可能性があると予想される。

当行は、今後の動向を注視し、当行のリスク評価と事業方針を継続的に見直していく。特にリスク引当金に関する影響が予想される。コメルツ銀行グループの将来の財務書類に与える定量的な影響については、制裁措置や対抗措置の正確な内容とその期間に大きく依拠するため、現時点では信頼性の高い見積もりをすることはできない。

## コメルツ銀行の役員会

### 監査役会

---

ヘルムート・ゴットシャルク

監査役会会長

(2021年4月14日就任)

ハンス・ヨルグ・ヴェッター

監査役会会長

(2021年3月16日退任)

ウーヴェ・チェーゲ<sup>1</sup>

監査役会副会長

銀行業務専門家

コメルツ銀行従業員

ハイケ・アンシャイト<sup>1</sup>

銀行業務専門家

コメルツ銀行従業員

アレクサンダー・ブルザノフ<sup>1</sup>

銀行業務専門家

コメルツ銀行従業員

グンナール・デ・ビュール<sup>1</sup>

銀行業務専門家

コメルツ銀行従業員

ステファン・ブルグハルト<sup>1</sup>

コメルツ銀行ミッテルシュタントバンク、ブレーメン支店長

コメルツ銀行従業員

ドクター・フランク・チコフスキー

ドイツ復興金融公庫グループ、前上級副社長/トレジャラー

ザビーネ U. ディートリッヒ

BPヨーロッパSE、前取締役

ドクター・ユッタ A. デンゲス  
ドイツ連邦共和国金融庁GmbH、マネジャー

モニカ・フィンク<sup>1</sup>  
銀行業務専門家  
コメルツ銀行従業員

ドクター・トビアス・グルディマン  
(2021年5月18日退任)  
金融セクター独立コンサルタント

ドクター・ライナー・ヒルレンブランド  
(2021年5月18日退任)  
オットー・グループ、取締役会前副会長

クリスチャン・ヘーン<sup>1</sup>  
(2021年12月31日退任)  
銀行業務専門家  
コメルツ銀行従業員

ステファン・ジェネス<sup>1</sup>  
(2022年1月1日就任)  
銀行業務専門家  
コメルツ銀行従業員

ケルスティン・イェルケル<sup>1</sup>  
連邦政府機関、共同決定部長

ブルクハルト・キース  
(2021年5月18日就任)  
ロイズ・オブ・ロンドン、最高執行責任者 / 最高財務責任者

アレクサンドラ・クリーガー<sup>1</sup>  
鉱業・化学・エネルギー産業管理組合 (IG BCE)、  
管理部長

ダニエラ・マシュウス

(2021年5月18日就任)

弁護士/企業アドバイザー

欧州取締役会効率化センター、共同経営パートナー

ドクター・ヴィクトリア・オサドニク

(2021年5月18日退任)

E.ON SE、取締役

アンドレアス・シュミッツ

(2021年1月1日就任、2021年3月24日退任)

HSBCトリンカウス&ブルクハルトAG、前取締役会議長

カロリーネ・ザイフェルト

(2021年5月18日就任)

改革のための企業アドバイザー

ロビンJ.ストーカー

アディダスAG、前取締役

ドクター・ゲルトルード・タンペル-ゲーゲレル

欧州中央銀行役員会、前理事

フランク・ヴェストホフ

(2021年5月18日就任)

DZ Bank AG、前取締役

ステファン・ヴィットマン<sup>1</sup>

全国労働組合、管理書記長

クラウス・ペーター・ミュラー

監査役会名誉会長

<sup>1</sup> 当行従業員による選任

## 取締役会

---

ドクター・マンフレッド・クノッフ（取締役会会長）  
（2021年1月1日就任）

ヨルグ・ヘッセンミュラー  
（2021年9月30日退任）

トーマス・シャウフラー  
（2021年12月1日就任）

ドクター・ベッティナ・オルロップ（取締役会副会長）

ミヒャエル・コッツバウアー  
（2021年1月14日就任）

ザビーネ・シュミットロス

ドクター・マルクス・クロミク

ドクター・ヨルグ・オリヴェリ・デル・カステイーリョ-シュルツ  
（2022年1月20日就任）

# 取締役会による責任表明

我々の知る限りにおいて、適用される報告基準に従って、当行グループ財務書類は当行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示しており、当行グループの経営者報告書は、当行グループの事業展開、業績および状況について真実かつ公正な概観を提供すると共に当行グループの予想される展開にかかわる主要な機会とリスクが記載されている。

2022年3月1日

フランクフルト/マイン

取締役会

[ 署名 ]

マンフレッド・クノッフ

[ 署名 ]

ベッティナ・オルロップ

[ 署名 ]

マルクス・クロミク

[ 署名 ]

ミヒャエル・コッツバウアー

[ 署名 ]

ヨルグ・オリヴェリ・デル・カ  
スティーリオ・シュルツ

[ 署名 ]

トーマス・シャウフラー

[ 署名 ]

ザビーネ・シュミットロス

[前へ](#)

[次へ](#)

## 独立監査人報告書 (ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)御中

### 連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査報告

#### 監査意見

我々は、コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2021年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2021年12月31日現在における貸借対照表、2021年1月1日から12月31日までの会計年度の資本金変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメルツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2021年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれている、ドイツ商法(HGB)第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言書、グループ経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、HGB第315b条第3項に基づく、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれている、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関するAktG(ドイツ株式会社法)第161条に基づく宣言書の内容に関しては、監査をしなかった。さらに、我々は、グループ経営者報告書の「報酬報告書」の項目に含まれている、経営者報告書以外の開示の内容については監査をしなかった。経営者報告書以外の開示とは、HGB第315条、第315a条、またはHGB第315b条から第315d条、またはGAS第20条に基づき要求されていない開示のことである。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- ・ 添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2021年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2021年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、

- ・添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を順守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査意見は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第289f条に関連して第315d条に基づく詳細」の項目に含まれている、コーポレート・ガバナンスに関する上記の宣言書、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、またはグループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関するAktG第161条に基づく上記の宣言書の内容を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令順守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

### 監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則（No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。）およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリアーフエル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準（ISA）に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、当監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任」の項目に詳細に記載されている。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける専門職としての責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項f）に従い、EU監査規則第5条第1項に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。我々は、我々が入手した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

### 連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2021年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目である。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る個別の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については、以下に記載する。

## 1. 繰延税金資産の測定

### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要し、将来の税収益の状況や税務上の欠損金の有用性についての予測が必要となる。

繰延税金資産の測定は、グループの複数年計画から得られた5年分の税金予測に基づいている。グループの将来の事業展開に関する予測と前提は、「戦略2024」プログラムによる戦略的活動を含み、複数年計画に斟酌されている。

複数年計画に使用される変数は判断を要し、繰延税金資産の測定に重要な影響を及ぼす。従って、繰延税金資産の測定は監査上の主要な検討事項であった。

### 監査上の対応

監査において、我々は、グループの複数年計画を作成するためのプロセスについて検証し、内部要件の順守を評価した。さらに、特に戦略的事业に焦点を当て、前年度と比較した計画の仮定の大幅な変化に関して、重要な仮定と企業価値を高める要素を分析した。我々は、複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。この観点から、計画期間の経済発展に関する仮定が入手可能な外部の予測の範囲内にあったか否かを検討した。

我々は、グループの複数年計画に基づき、多額の減損処理前および繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産を保有する税金グループを識別した。当該税金グループに対し、事業計画の重要な仮定を前会計年度の計画および当会計年度に実際に達成された結果と比較し、計画された損益との偏差の原因を分析した。このため、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々は、IFRSの予測と税金の見通しとの調整について、繰延税金算出方法がIAS第12号に整合しているか、また繰延税金資産の計算が正確であるかの観点から評価を行った。このため、税金の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。我々の監査において、繰延税金資産の測定に関していかなる留保事項もなかった。

### 関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、連結財務書類の注記22および52に記載されている。

## 2. 2021会計年度に計上された事業再編引当金の認識と測定

### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

2021年2月3日、取締役会は「戦略2024」プログラムを採択した。その目的は、2024年までにドイツ国内外の従業員数を削減し、ドイツ国内の支店数の削減と海外拠点の閉鎖を行うことを含む。

2021年3月、取締役会は、社会的責任に基づく人員削減の一環として、2021年12月31日を標準的雇用終了日として、ドイツ国内のコメルツ銀行の約1,700名のフルタイム従業員を削減する自発的プログラム2021の実施を前倒しすることを決定し、中央労使協議会と対応する労働協約を締結した。さらに、2021年5月、取締役会は、ドイツ国内のコメルツ銀行の「戦略2024」プログラムの実施のため、利害調整の枠組みおよび社会計画の枠組みについて、従業員代表委員会との間で中央労働協約を締結した。このような背景から、取締役会は2021会計年度に事業再編引当金を計上した。

事業再編プログラムの範囲、満たすべき認識要件および測定のために行使する判断を考慮すると、2021会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定は、監査上の主要な検討事項であった。

## 監査上の対応

監査の一環として、我々は、IAS第37号に基づく事業再編引当金の認識要件が満たされているか否かを評価した。

参照可能な事業再編計画に基づき、我々は、当該計画に含まれる措置が具体的に定義されているか否か、特に影響を受けるユニットや所在地、影響を受ける従業員の数が確定しているか否かを評価した。措置が事業再編計画の中で具体的に定義されているか否かを評価するために、我々は、とりわけ事業再編措置が討議され採択された取締役会の決定文書および議事録などを精査した。また、我々は、事業再編措置の実施状況に関して各委員会の議事録を評価した。

従業員への影響と事業再編措置の実施に関する予測を評価するために、我々は、中央労使協議会との間で締結された人員削減モデルの設計に関する労働協約ならびに従業員への伝達事項を精査した。さらに、我々は、前倒しされ報告日付現在で完了した自発的プログラム2021に関連して締結された契約書の概要を入手し、当該概要に含まれた重要な情報と締結された契約書の情報をサンプル・ベースで比較した。また、契約上の支払合計額とその他の債務への再分類の合計額を調整した。

また、我々は、IAS第37号の要件に関連して、事業再編引当金の測定を評価した。当該目的のために、我々は、各人員削減モデルの計画的利用や予想コスト等の測定に使用された仮定を分析し、当該仮定を過去の事業再編プログラムから得られたコメルツ銀行の経験と比較した。また、基礎となる仮定に基づいて、2021会計年度に計上された事業再編引当金を決定するための計算を再度行なった。

我々の監査では、2021会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定に関連する留保事項はなかった。

## 関連開示情報の参照

事業再編引当金の認識および測定に関する情報は、連結財務書類の注記58の「その他の引当金」の項目に記載されている。

### 3. パンデミック関連のリスク特性を示すポートフォリオ中の法人向け貸付事業におけるデフォルト貸付エクスポージャーに対する引当金の識別と算定

#### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

パンデミック関連のリスク特性を示すポートフォリオ中の法人向け貸付事業におけるデフォルト貸付エクスポージャーを識別することは、経営判断の重要な領域である。コロナウイルス・パンデミックにおいては、これは特にコメルツ銀行の観光業、小売業および自動車関連産業の各ポートフォリオの貸付エクスポージャーに該当する。さらに、デフォルト貸付エクスポージャーに対する引当金の算定手続には、特に企業の財務状況、将来のキャッシュ・フローの予想、観察可能な市場価格、担保の実現による予想手取金などに関する様々な仮定および予測情報が含まれている。当会計年度は、世界的なコロナウイルス・パンデミックと関連する多くの債務者の経済問題の継続的な影響により、これらの不確実性が高まっている。

仮定および予測情報にわずかな変更があっただけでも、識別が不完全になり、測定値が著しく異なる結果となり、そのため引当金の変更につながる可能性がある。資産、負債および財務実績についての重要性に鑑み、我々は、パンデミック関連のリスク特性を示すポートフォリオ中の法人向け貸付事業におけるデフォルト貸付エクスポージャーに対する引当金の識別および算定は、監査上の主要な検討事項であると判断した。

#### 監査上の対応

監査の一環として、我々は、パンデミック関連のリスク特性を示す債務者を識別し監視するためのプロセスを精査した。このため、我々は、特に、早期警戒指標の発生、デフォルト基準の適用、関連するリスク状態への適切な配分を監視するプロセスについて評価した。

我々はまた、引当金算定のプロセスを精査した。当該精査には、引当金の算定のために実施された統制システムの運用の有効性のテストが含まれる。

信用調査の一環として、我々は、リスクに応じたサンプルを選び出し、特にパンデミック関連のリスク特性を示すエクスポージャーのために決定された引当金要件について分析した。

我々は、保有する担保の簿価を含む貸付エクスポージャーにかかる推定将来キャッシュ・フローに関する重要な想定が、債務者の財政状態および一般に公開されている市場および業界の予測と一致しているか否かを評価するために、十分な監査手続を実施した。我々はまた、デフォルト・リスクに対して算定された引当金が算術的に正確か否かを確認した。

我々の監査では、パンデミック関連のリスク特性を示すポートフォリオ中の法人向け貸付事業におけるデフォルト貸付エクスポージャーに対する引当金の識別および算定に関連する留保事項はなかった。

## 関連開示情報の参照

貸付金ポートフォリオの評価に関する開示は、財務書類の注記32および連結財務書類に添付する経営者報告書の「デフォルト・リスク」の項目に記載されている。

## 4. 正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定

### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメルツ銀行のIFRS第9号予想信用損失（ECL）モデルに基づく正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定の基礎となる信用リスク変数の推定は、過去の情報、債務者の特性、現在の経済情勢および先見的なマクロ経済の想定に基づいている。当該変数の一部は、時間差をもってしか観察可能となることができず、推定の不確実性を伴っている。

特にコロナウイルス・パンデミックと関連する信用リスク変数を決定するための推定の不確実性の増大により当会計年度に継続していた経済的混乱を踏まえて、経営陣は、前年と同様、トップレベル調整（TLA）を適用した。当該TLAにより、特に観光業、小売業、自動車関連産業の各ポートフォリオにおいて、ステージIおよびステージIIの引当金が大幅に増加した。TLAの決定は、債務者のデフォルト確率の変動に関する仮定に基づいている。当該仮定は、関連する産業への影響に基づいて、既存の格付システムにおける債務者の格付の業種特有の劣化を全般的に推定して導き出されたものである。

TLAの決定に関わる判断を考慮すると、正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定は、監査上の重要な検討事項であるとみなされる。

### 監査上の対応

我々は、正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定に関する内部統制システムの設計および運用の有効性を評価した。

我々は、コロナウイルス・パンデミックおよび関連する経済的混乱の影響ならびに観光業、小売業、自動車関連産業の各ポートフォリオへの影響に関する基本的仮定を評価することによって、TLAの算定を精査した。特に、影響を受ける産業の特定と、外部情報源を用いた債務者の格付の業種特有の全般的な劣化に関する見積りを評価した。さらに、コメルツ銀行のTLAの算定が正確に行われているか否かを確認した。また、関連するポートフォリオから抜粋したデータに基づき、TLAに関連する十分な分析手順を用いて、信用リスク変数の最新性および会計年度において既に観察された変動を評価した。

監査の一環として、我々は、信用リスク管理の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査では、正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定に関連していかなる留保事項もなかった。

## 関連開示情報の参照

金融商品のための引当金の算定に関する開示は、連結財務書類の注記32および連結財務書類に添付する経営者報告書の「デフォルト・リスク」の項目に記載されている。

## その他の情報

年次報告書に関しては監査役会が責任を負っている。コーポレート・ガバナンスに関する宣言書に含まれるドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関するAktG第161条に基づく宣言書およびAktG第162条に基づく報酬報告書に関しては、担当取締役および監査役会が責任を負っている。その他全てについては、担当取締役がその他の情報について責任を負っている。その他の情報は、上記の組み込まれた個別の非財務報告書、上記のコーポレート・ガバナンスに関する、およびドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する宣言書、ならびに上記のグループ経営者報告書の「報酬報告書」の項目に含まれている経営者報告書以外の情報により構成されている。さらに、その他の情報は、年次報告書のその他の部分（特に以下の部分）により構成されており、当該年次報告書は我々が当監査報告書を発行する前に入手した版である。

- ・ 「重要な数値」、「世界中の主要な子会社およびコメルツ銀行」ならびに「財務カレンダー、連絡先」により構成される「U2 - U4」の項目、「企業の責任」の項目に含まれた「報酬報告書」、ならびに「取締役会会長からの手紙」、「取締役会」、「委員会と監査役会」および「当行の株式」からなる「株主の皆様へ」の項目。また、「他の役員会の役職」、「担保資産に関する情報」、「セグメント別の四半期業績」、「5年間の概要」、「取締役会による責任表明」により構成される「詳細情報」の項目も含まれている。
- ・ ただし、連結財務書類もグループ経営者報告書の開示内容も、監査済みではなく、我々の監査報告書は掲載されていない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見あるいはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読了し、当該読了の過程で、

- ・ 当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と重大な矛盾がないか、または、
- ・ 重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

## 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると担当取締役が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成においては、担当取締役は、グループが継続企業として存続する能力を有するか否かを評価する責任を負っている。また、継続企業に関連する事項を適宜開示する責任も負っている。さらに、グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、または前記の解決以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業会計原則に基づく財務報告を行う責任を負っている。

さらに、担当取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、ドイツの法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は適用されるドイツの法的要件に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる手配と措置（システム）に責任を有し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

## 連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がないか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査で得られた知識と整合しているか否か、ドイツの法的要件に適合しているか否か、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびに連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツブリューフェル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準（国際監査基準（ISA）の追加基準に基づく。）に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・不正または誤謬によるか否かにかかわらず、連結財務書類およびグループ経営者報告書の重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬より不正によるリスクの方が高い。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある手配と措置（システム）を把握するが、これは、当該手配と措置（システム）などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・担当取締役が使用した会計方針の適切性、担当取締役によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。
- ・担当取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合、監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315e条第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているかを評価する。
- ・連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、当該監査意見に単独で責任を負っている。
- ・グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・我々は、グループ経営者報告書において担当取締役が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に担当取締役が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンス - 統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む。）に関して協議する。

また、我々は、ガバナンス - 統治責任者に対し、関連する独立性についての要件を順守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合には関連する防御策を伝達している。

ガバナンス - 統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載している。

## その他の法令上の要件

### HGB第317条第3 a項に従って公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的レンダリングについての保証に関する報告

#### 監査意見

我々は、保証の対象となる文書（SHA-256 checksum: 5612e5696d034498f30eaa063474677fc074b573dffec50ca21345d0c1e7468e）を含むファイル「Commerzbank\_AG\_KA+KLB\_ESEF-2021-12-31.zip」に含まれ、公表を目的として作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書（以下「ESEF文書」という。）のレンダリングが、電子報告書フォーマット（以下「ESEFフォーマット」という。）に関するHGB第328条第1項の要件にすべての重要な点で準拠しているか否かについて合理的な保証を得るために、HGB第317条第3 a項に基づく保証のための作業を実施した。ドイツの法的要件に従い、当該保証のための作業は、連結財務書類およびグループ経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換にのみ適用されるため、当該レンダリング版に含まれる情報や上記で特定されたファイルに含まれるその他の情報には関連していない。

我々の意見では、上記で特定されたファイルに含まれ、公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書のレンダリング版は、すべての重要な点において、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に準拠している。我々は、当該保証意見ならびに上記の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査報告書」に記載された2021年1月1日から12月31日までの会計年度の添付の連結財務書類および添付のグループ経営者報告書に対する我々の監査意見を超えて、当該レンダリング版に含まれる情報および上記で特定されたファイルに含まれるその他の情報に関して保証意見を述べるものではない。

## 監査意見の基礎

我々は、上記で特定されたファイルに含まれる連結財務書類およびグループ経営者報告書のレンダリング版について、HGB第317条第3 a項およびIDW保証「HGB第317条第3 a項 ( IDW AsS 410 ) ( 11.2021 ) に基づき公表目的で作成された財務書類および経営者報告書の電子的レンダリング版に関する保証」基準に準拠して保証のための作業を実施した。同基準に基づく我々の責任は、「ESEF文書の保証のための作業に関するグループ監査人の責任」の項にさらに詳しく記載されている。当監査法人は、IDW品質管理基準1「監査法人における品質管理の要件 ( IDW QS 1 ) 」を適用している。

## ESEF文書に関する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、HGB第328条第1項第4文の1に準拠した連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的レンダリング版を含むESEF文書の作成、ならびにHGB第328条第1項第4文の2に準拠した連結財務書類のタグ付けに関して責任を負っている。

さらに、担当取締役は、故意によるか否かにかかわらず、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のないESEF文書の作成を可能にするために必要と判断した内部統制に責任を負っている。

監査役会は、財務報告プロセスの一環として、ESEF文書の作成プロセスを監督する責任を負っている。

## ESEF文書の保証のための作業に関するグループ監査人の責任

我々の目的は、故意によるか否かにかかわらず、ESEF文書にHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反がないか否かについて合理的な保証を得ることである。我々は、保証のための作業の全過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を維持する。我々はまた、以下を実施する。

- ・ 故意によるか否かにかかわらず、HGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のリスクを識別および評価し、当該リスクに対応する保証のための手続を立案および実施し、我々の保証意見の基礎となる十分かつ適切な保証証拠を入手する。
- ・ 状況に応じて適切な保証のための手続を立案するために、ESEF文書の保証に関連する内部統制の理解を獲得するが、当該統制の有効性について保証意見を表明することを目的とするものではない。
- ・ ESEF文書の技術的有效性、すなわち、ESEF文書を含むファイルが、財務書類の日付現在有効な版であり、このファイルの技術仕様に関する欧州委員会委任規則 ( EU ) 2019/815の要件を満たしているか否かを評価する。
- ・ ESEF文書が、監査済み連結財務書類および監査済みグループ経営者報告書と同等の内容でXHTMLでのレンダリングを可能にしているか否かを評価する。
- ・ 欧州委員会委任規則 ( EU ) 2019/815第4条および第6条の要件に基づくインラインXBRL技術 ( iXBRL ) によるESEF文書のタグ付けが、財務書類の日付現在有効な版において、XHTMLレンダリングの適切かつ完全な機械可読XBRLコピーを作成しているか否かを評価する。

## EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2021年5月18日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2021年6月1日に監査役会により委任された。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメルツ銀行株式会社の監査人を務めている。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

## その他の事項 - 監査報告書の利用

我々の監査報告書は、必ず、監査済み連結財務書類および監査済みグループ経営者報告書ならびに保証付きESEF文書と併せて読まなければならない。ESEFフォーマットへ変換された連結財務書類およびグループ経営者報告書（Bundesanzeiger（ドイツ連邦官報）に掲載される版を含む。）は、監査済み連結財務書類および監査済みグループ経営者報告書の単なる電子的レンダリングであり、それらを代替するものではない。特に、ESEF報告書および当該報告書に含まれる我々の保証意見は、電子的フォーマットで利用可能な保証付きESEF文書と併せてのみ利用可能である。

## 当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン/フランクフルト・アム・マイン、2022年3月2日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH

ヴィルトシャフトプリュフングスゲゼルシャフト

(署名)

クラウス・ペーター・ワグナー

経済監査士

(ドイツ公認会計士)

(署名)

マルクス・ビンダー

経済監査士

(ドイツ公認会計士)

[前へ](#)      [次へ](#)

## 149 Gesamtergebnisrechnung

152 Bilanz
153 Eigenkapitalveränderungsrechnung
154 Kapitalflussrechnung
158 Abhang (Notizen)
201 Verankerung der gesetzlichen Verankerung
202 Bestätigungsmerkmal

# Gesamtergebnisrechnung

## Gewinn-und-Verlust-Rechnung

Mio. €	Notes	1.1.-31.12.2021	1.1.-31.12.2020	Veränd. in %
Zinserträge nach der Effektivzinsmethode berechnet	(9)	5 956	6 636	- 10,2
Zinserträge nicht nach der Effektivzinsmethode berechnet	(9)	1 311	949	38,3
Zinserträge	(9)	7 268	7 585	- 4,2
Zinsaufwendungen	(9)	2 419	2 610	- 7,3
Zinsüberschuss	(9)	4 849	4 975	- 2,5
Dividendenerträge	(10)	22	37	- 42,4
Risikoergebnis	(11)	- 570	- 1 748	- 67,4
Provisionserträge	(12)	4 255	3 909	8,8
Provisionsaufwendungen	(12)	639	592	7,9
Provisionsüberschuss	(12)	3 616	3 317	9,0
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	(13)	980	66	.
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(14)	- 96	207	.
Sonstiges übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten		48	2	.
Ergebnis aus dem Abgang von finanziellen Vermögenswerten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet		- 21	- 68	- 69,5
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(15)	27	- 65	.
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	(16)	6	6	2,6
Sonstiges Ergebnis	(17)	- 944	- 357	.
Verwaltungsaufwendungen	(18)	6 239	6 160	1,3
Pflichtbeiträge	(19)	467	512	- 8,7
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	(20)	-	1 578	.
Restrukturierungsaufwendungen	(21)	1 078	814	32,3
<b>Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern</b>		<b>105</b>	<b>- 2 626</b>	.
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	(22)	- 248	264	.
<b>Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen nach Steuern</b>		<b>354</b>	<b>- 2 890</b>	.
Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich nach Steuern		-	30	.
<b>Konzernergebnis</b>		<b>354</b>	<b>- 2 861</b>	.
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis		-77	9	.
den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Konzernergebnis		430	- 2 870	.
<b>€</b>		<b>1.1.-31.12.2021</b>	<b>1.1.-31.12.2020</b>	<b>Veränd. in %</b>
Ergebnis je Aktie	(24)	0,23	- 2,33	.

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im Vorjahr waren keine Wandel-

oder Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch.

## Zusammengefasste Gesamtergebnisrechnung

Mio. €	1.1.-31.12.2021	1.1.-31.12.2020	Veränd. in %
Konzernergebnis	354	- 2 861	.
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	674	29	.
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIaR)			
Umbuchung in die Gewinnrücklage	-	- 1	.
Erfolgsneutrale Wertänderung	-	- 3	.
Erfolgsneutrale Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	- 30	- 42	- 27,3
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von Grundstücken und Gebäuden	2	-	.
<b>Nicht in die Gewinn- und Verlust-Rechnung umbuchbare Posten</b>	<b>647</b>	<b>- 17</b>	<b>.</b>
Veränderung der Neubewertungsrücklage (FVOCIbR)			
Umbuchung in die Gewinn- und Verlust-Rechnung	- 57	- 45	24,9
Erfolgsneutrale Wertänderung	- 187	139	.
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges			
Umbuchung in die Gewinn- und Verlust-Rechnung	2	2	22,8
Erfolgsneutrale Wertänderung	- 194	65	.
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Umbuchung in die Gewinn- und Verlust-Rechnung	-	2	.
Erfolgsneutrale Wertänderung	216	- 524	.
Bewertungseffekt aus Net Investment Hedge			
Umbuchung in die Gewinn- und Verlust-Rechnung	-	-	.
Erfolgsneutrale Wertänderung	- 5	3	.
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen			
Umbuchung in die Gewinn- und Verlust-Rechnung	-	-	.
Erfolgsneutrale Wertänderung	-	-	.
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	- 1	1	.
<b>In die Gewinn- und Verlust-Rechnung umbuchbare Posten</b>	<b>- 226</b>	<b>- 358</b>	<b>- 36,8</b>
Sonstiges Periodenergebnis	421	- 375	.
<b>Gesamtergebnis</b>	<b>774</b>	<b>- 3 235</b>	<b>.</b>
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Periodenergebnis	- 209	- 42	.
den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Periodenergebnis	983	- 3 193	.

## 149 Gesamtergebnisrechnung

152 Bilanz

153 Eigenkapitalveränderungsrechnung

156 Kapitalflussrechnung

158 Abhang (Notes)

201 Verankerung der gesetzlichen Vertreter

202 Bestätigungswort

Sonstiges Periodenergebnis   Mio. €	1.1.-31.12.2021		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	- 40	10	- 30
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIoR)	-	-	-
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	967	- 293	674
Veränderung aus der Neubewertung von Grundstücken und Gebäuden	3	- 1	2
Veränderung aus der Neubewertung von Schuldinstrumenten (FVOCIiR)	- 291	47	- 244
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	- 239	47	- 192
Veränderung aus Net Investment Hedge	- 8	3	- 5
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	217	- 0	216
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	- 1	-	- 1
<b>Sonstiges Periodenergebnis</b>	<b>607</b>	<b>- 186</b>	<b>421</b>

Sonstiges Periodenergebnis   Mio. €	1.1.-31.12.2020		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	- 66	24	- 42
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIoR)	- 5	0	- 4
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	43	- 14	29
Veränderung aus der Neubewertung von Grundstücken und Gebäuden	-	-	-
Veränderung aus der Neubewertung von Schuldinstrumenten (FVOCIiR)	124	- 30	94
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	82	- 16	67
Veränderung aus Net Investment Hedge	4	- 2	3
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	- 523	1	- 522
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	1	-	1
<b>Sonstiges Periodenergebnis</b>	<b>- 339</b>	<b>- 36</b>	<b>- 375</b>

# Bilanz

Aktiva   Mio. €	Notes	31.12.2021	31.12.2020 <sup>1</sup>	Veränd. in %
Kassenbestand und Sichtguthaben		49 507	75 603	- 34,5
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	(25)	299 181	292 142	2,4
darunter: als Sicherheit übertragen		873	1 037	- 15,8
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	(27)	40 115	42 862	- 6,4
darunter: als Sicherheit übertragen		3 645	2 299	58,6
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	(29)	28 432	28 677	- 0,9
darunter: als Sicherheit übertragen		-	-	-
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	(30)	43 790	52 176	- 16,1
darunter: als Sicherheit übertragen		802	715	12,2
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		508	1 752	- 71,0
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(43)	846	1 878	- 55,0
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(44)	175	169	3,3
Immaterielle Vermögenswerte	(45, 46)	1 243	1 420	- 12,4
Sachanlagen	(47)	2 881	3 208	- 10,2
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	(48)	41	13	-
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	(49, 50)	830	2 040	- 59,3
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	(52)	222	130	70,2
Latente Ertragsteueransprüche	(52)	3 130	2 693	16,2
Sonstige Aktiva	(54)	2 143	1 851	15,8
<b>Gesamt</b>		<b>473 044</b>	<b>506 613</b>	<b>- 6,6</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Passiva   Mio. €	Notes	31.12.2021	31.12.2020 <sup>1</sup>	Veränd. in %
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	(26)	373 976	397 725	- 6,0
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	(28)	19 735	20 104	- 1,8
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	(31)	32 957	42 843	- 23,1
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		209	1 412	- 85,2
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(43)	6 816	5 893	15,7
Rückstellungen	(58, 59)	3 752	3 119	20,3
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	(53)	549	448	22,7
Latente Ertragsteuerschulden	(53)	13	10	38,2
Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	(49, 51)	730	2 051	- 64,4
Sonstige Passiva	(55)	4 478	4 434	1,0
Eigenkapital	(62)	29 827	28 574	4,4
Gezeichnetes Kapital		1 252	1 252	-
Kapitalrücklage		10 075	11 484	- 12,3
Gewinnrücklagen		14 979	12 576	19,1
Andere Rücklagen (mit Recycling)		- 569	- 476	19,5
Commerzbank-Aktionären zurechenbares Eigenkapital		25 738	24 836	3,6
Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile		3 114	2 619	18,9
Nicht beherrschende Anteile		975	1 119	- 12,9
<b>Gesamt</b>		<b>473 044</b>	<b>506 613</b>	<b>- 6,6</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	<b>Eigenkapitalveränderungsrechnung</b>
156	Kapitalflussrechnung
158	Absatz (Notizen)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestimmungswörter

## Eigenkapitalveränderungsrechnung

Mio. €	Gezeich- netes Kapital	Kapital- rücklage	Gewinn- rück- lagen <sup>1</sup>	Andere Rücklagen			Commerz- bank- Aktionären zurechen- bares Eigen- kapital <sup>2</sup>	Zusätz- liche Eigen- kapital- bestand- teile <sup>2</sup>	Nicht beherrsch ende Anteile	Eigen- kapital
				Neube- wer- tungs- rücklage	Cashflow -Hedges	Rücklage aus der Währungs- umrechnung				
<b>Eigenkapital zum 31.12.2019 (nach Anpassungen)</b>	<b>1 252</b>	<b>17 192</b>	<b>10 211</b>	<b>10</b>	<b>- 5</b>	<b>- 174</b>	<b>28 487</b>	<b>885</b>	<b>1 296</b>	<b>30 667</b>
Veränderung aufgrund retrospektiver Anpassungen	-	-	- 193	-	-	-	- 193	-	-	- 193
<b>Eigenkapital zum 1.1.2020</b>	<b>1 252</b>	<b>17 192</b>	<b>10 018</b>	<b>10</b>	<b>- 5</b>	<b>- 174</b>	<b>28 294</b>	<b>885</b>	<b>1 296</b>	<b>30 474</b>
Gesamtergebnis	-	-	- 2 886	85	47	- 440	- 3 193	-	- 42	- 3 235
Konzernergebnis	-	-	- 2 870	-	-	-	- 2 870	-	9	- 2 861
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	-	-	- 42	-	-	-	- 42	-	-	- 42
Veränderung aus der Neube- wertung von leistungsorientier- ten Versorgungsplänen	-	-	29	-	-	-	29	-	- 1	29
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von Grundstücken und Gebäuden	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Veränderung aus der Bewer- tung von Eigenkapitalinstru- menten (FVOCIoR)	-	-	- 4	-	-	-	- 4	-	- 1	- 4
Veränderung aus der Neube- wertung von Schuldinstrumen- ten (FVOCIiR)	-	-	-	85	-	-	85	-	8	94
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	-	-	-	-	47	-	47	-	19	67
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	-	-	-	-	-	- 444	- 444	-	- 78	- 522
Bewertungseffekt aus Net Investment Hedge	-	-	-	-	-	3	3	-	-	3
Veränderung aus zur Veräuße- rung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Veränderung bei at-Equity- bewerteten Unternehmen	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
Dividendenausschüttung	-	-	-	-	-	-	-	-	- 0	- 0
Umbuchung zwischen Eigenkapitalbestandteilen	-	- 5 708	5 708	-	-	-	-	-	-	-
Ausschüttung an Instrumente des zusätzlichen aufsichts- rechtlichen Kernkapitals	-	-	- 48	-	-	-	- 48	-	-	- 48
Veränderungen im Anteilsbesitz	-	-	- 216	-	-	-	- 216	-	- 135	- 352
Sonstige Veränderungen	-	-	- 0	-	-	-	- 0	1 734	1	1 735
<b>Eigenkapital zum 31.12.2020</b>	<b>1 252</b>	<b>11 484</b>	<b>12 576</b>	<b>96</b>	<b>42</b>	<b>- 614</b>	<b>24 836</b>	<b>2 619</b>	<b>1 119</b>	<b>28 574</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

<sup>2</sup> Beinhaltet die zusätzlichen Tier-1-Anleihen (AT1-Anleihe), die unbesicherte und nachrangige Anleihen darstellen und nach IFRS als Eigenkapital klassifiziert sind.

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklagen	Gewinnrücklagen	Andere Rücklagen			Commerzbank-Aktionären zurechenbares Eigenkapital	Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile <sup>1</sup>	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital
				Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cashflow-Hedges	Rücklage aus Währungs-umrechnung				
<b>Eigenkapital zum 31.12.2020 (vor Anpassungen)</b>	<b>1 252</b>	<b>11 484</b>	<b>12 602</b>	<b>96</b>	<b>42</b>	<b>- 614</b>	<b>24 862</b>	<b>2 619</b>	<b>1 119</b>	<b>28 600</b>
Veränderung aufgrund retrospektiver Anpassungen	-	-	- 26	-	-	-	- 26	-	-	- 26
<b>Eigenkapital zum 1.1.2021</b>	<b>1 252</b>	<b>11 484</b>	<b>12 576</b>	<b>96</b>	<b>42</b>	<b>- 614</b>	<b>24 836</b>	<b>2 619</b>	<b>1 119</b>	<b>28 574</b>
Gesamtergebnis	-	-	1 076	- 181	- 130	219	983	-	- 209	774
Konzernergebnis	-	-	430	-	-	-	430	-	- 77	354
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO			- 30				- 30		-	- 30
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			674				674		0	674
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von Grundstücken und Gebäuden			2				2		1	2
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIoR)							-		-	-
Veränderung aus der Bewertung von Schuldsinstrumenten (FVOCIiR)				- 181			- 181		- 63	- 244
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges					- 130		- 130		- 62	- 192
Veränderung der Rücklage aus der Währungs-umrechnung						225	225		- 9	216
Bewertungseffekt aus Net Investment Hedge						- 5	- 5		-	- 5
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen							-		-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen						- 1	- 1		-	- 1
Dividendenausschüttung			-				-		- 2	- 2
Umbuchung zwischen Eigenkapitalbestandteilen	- 1 409	1 409							-	-
Ausschüttung an Instrumente des zusätzlichen aufsichtsrechtlichen Kernkapitals			- 140				- 140		-	- 140
Veränderungen im Anteilsbesitz			- 1				- 1		1	-
Sonstige Veränderungen			60				60	496	65	620
<b>Eigenkapital zum 31.12.2021</b>	<b>1 252</b>	<b>10 075</b>	<b>14 979</b>	<b>- 86</b>	<b>- 88</b>	<b>- 396</b>	<b>25 738</b>	<b>3 114</b>	<b>975</b>	<b>29 827</b>

<sup>1</sup> Beinhaltet die zusätzlichen Tier-1-Anleihen (AT1-Anleihen), die unbesicherte und nachrangige Anleihen darstellen und nach IFRS als Eigenkapital klassifiziert sind.

149	Gesamtvergleichsrechnung
152	Bilanz
153	<b>Eigenkapitalveränderungsrechnung</b>
156	Kapitalflussrechnung
158	Abschlag (Notizen)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

#### AT1-Anleihe

Im zweiten Quartal 2020 hat die Commerzbank Aktiengesellschaft ein Emissionsprogramm für zusätzliches Kernkapital (Additional-Tier-1-Kapital, AT1) aufgelegt, mit dem sie sukzessive in den nächsten Jahren nachrangige Schuldverschreibungen mit einem Nennbetrag von bis zu 3 Mrd. Euro begeben kann. Die nachrangigen AT1-Anleihen werden gemäß IFRS als Eigenkapital klassifiziert und abzüglich Emissionskosten gesondert im Posten „Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile“ dargestellt. Die Anleihebedingungen sehen ein zeitweiliges Herabschreiben für den Fall vor, dass die harte Kernkapitalquote (CET-1-Quote) der Bank unter die Marke von 5,125 % fällt.

Im zweiten Quartal 2020 wurde bereits eine AT1-Anleihe mit einem Volumen von 1,25 Mrd. Euro und einem festen Kupon von 6,125 % pro Jahr begeben. Das Instrument hat eine unbestimmte Laufzeit und einen frühestmöglichen Kündigungstermin im Oktober 2025. Die Emissionskosten betragen 11,25 Mio. Euro. Ansonsten sind die Anleihebedingungen im Vergleich zur ersten AT1-Anleihe unverändert.

Im September 2020 hat die Commerzbank eine zweite AT-1-Anleihe erfolgreich begeben. Die Anleihe hat ein Volumen von 500 Mio. Euro und einen festen Kupon von 6,5 % pro Jahr der bis April 2030 festgesetzt ist. Die Anleihe hat keine feste Endfälligkeit, der frühestmögliche Kündigungstermin liegt im Zeitraum von Oktober 2029 bis April 2030. Die Emissionskosten betragen 4,5 Mio. Euro.

Im zweiten Quartal 2021 wurde die dritte AT-1-Anleihe aus dem Emissionsprogramm erfolgreich begeben. Die Anleihe hat ein Volumen von 500 Mio. Euro und einen festen Kupon von 4,25 % pro Jahr. Das Instrument hat eine unbestimmte Laufzeit und einen frühestmöglichen Kündigungstermin im Zeitraum von Oktober 2027 bis April 2028. Die Emissionskosten betragen 4,5 Mio. Euro.

#### Green Bond

Die Commerzbank hat im September 2020 erfolgreich einen Green Bond mit einem Emissionsvolumen von 500 Mio. Euro begeben. Es ist bereits der zweite eigene Green Bond der Bank nach der ersten Emission im Oktober 2018. Die kündbare nicht bevorrechtigte nicht nachrangige Schuldverschreibung (Callable Non-preferred Senior Bond) hat einen Festzinszeitraum bis März 2025 mit einem festen Kupon von 0,75 %. Im Anschluss findet ein variabler Kupon

Anwendung. Mit dem Erlös finanziert die Bank Projekte im Bereich der erneuerbaren Energien.

#### Sonstige Veränderungen

Zum 31. Dezember 2021 betrug das Gezeichnete Kapital der Commerzbank Aktiengesellschaft gemäß Satzung 1 252 Mio. Euro und war in 1 252 357 634 Stückaktien eingeteilt (trechnerischer Wert pro Aktie 1,00 Euro).

Die Hauptversammlung der Commerzbank Aktiengesellschaft hat am 18. Mai 2021 entschieden keine Dividendenzahlung für das Geschäftsjahr 2021 auszuschütten.

Die Commerzbank hat im handelsrechtlichen Jahresabschluss den zum 31. Dezember 2021 entstandenen Jahresfehlbetrag im Rahmen der Gewinnverwendung durch eine Entnahme aus der Kapitalrücklage ausgeglichen. Die Commerzbank weist die Kapitalrücklage gemäß § 272 Abs. 2 HGB und § 150 AktG im Jahres- und Konzernabschluss betragsgleich aus. Durch die Verringerung der Kapitalrücklage haben sich die Gewinnrücklagen des Commerzbank Konzerns entsprechend erhöht.

Auf die Anderen Rücklagen entfielen zum 31. Dezember 2021, wie auch im Vorjahr, keine wesentlichen Effekte aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Vermögenswerten aus Veräußerungsgruppen.

Zum 31. Dezember 2021 beträgt der Anteil inaktiver Sicherungsbeziehungen in der Cashflow-Hedge-Rücklage – 5 Mio. Euro (Vorjahr: – 7 Mio. Euro), auf den Anteil aktiver Sicherungsbeziehungen entfielen – 83 Mio. Euro (Vorjahr: 49 Mio. Euro).

Die wesentlichen Veränderungen der Rücklage aus der Währungsumrechnung resultierten im laufenden Geschäftsjahr aus den Währungen US-Dollar, polnischer Zloty, britisches Pfund und russischer Rubel.

In den Sonstigen Veränderungen sind im Wesentlichen Veränderungen des Konsolidierungskreises sowie Veränderungen aus erfolgsneutralen Steuern enthalten.

Die Veränderungen im Anteilsbesitz in den Gewinnrücklage von – 1 Mio. Euro (Vorjahr: – 216 Mio. Euro) ergaben sich aus dem Erwerb von weiteren Anteilen an bereits konsolidierten Gesellschaften, im Vorjahr resultierte dies im Wesentlichen aus der comdirect bank Aktiengesellschaft.

# Kapitalflussrechnung

Mio. €	Notes	2021	2020 <sup>1</sup>
<b>Konzernergebnis</b>		<b>354</b>	<b>- 2 861</b>
Im Konzernergebnis enthaltene zahlungsunwirksame Posten und Überleitung auf den Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit:			
Abschreibungen, Wertberichtigungen, Zuschreibungen auf Sachanlagen und Vermögenswerte, Veränderungen der Rückstellungen sowie Bewertungsveränderungen aus Hedge Accounting		6 290	4 531
Veränderung anderer zahlungsunwirksamer Posten		2 825	- 2 294
Ergebnis aus der Veräußerung von Sachanlagen	(17)	4	1
Sonstige Anpassungen		- 3 361	- 3 239
<b>Zwischensumme</b>		<b>6 113</b>	<b>- 3 861</b>
Veränderung des Vermögens und der Verbindlichkeiten aus operativer Geschäftstätigkeit nach Korrektur um zahlungsunwirksame Bestandteile:			
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	(25)	- 6 818	521
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	(29)	- 213	1 302
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	(27)	2 746	- 11 919
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	(30)	- 6 913	- 1 548
Andere Aktiva aus operativer Geschäftstätigkeit		841	6 210
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	(26)	- 22 302	46 449
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	(28)	- 940	- 592
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	(31)	- 0	- 420
Mitteveränderung aus Zahlungen in das Planvermögen	(58)	479	24
Andere Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit		- 2 133	- 7 501
Erhaltene Zinsen	(9)	7 663	7 760
Erhaltene Dividenden	(10)	22	37
Gezahlte Zinsen	(9)	- 2 477	- 2 810
Ertragsteuerzahlungen	(22)	- 328	23
<b>Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit</b>		<b>- 24 261</b>	<b>33 676</b>
Einzahlungen aus der Veräußerung von:			
Anteilen an Tochterunternehmen und an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(44)	- 87	13
Sachanlagevermögen und immaterielle Vermögenswerte	(47)	278	112
Auszahlungen für den Erwerb von:			
Anteilen an Tochterunternehmen und an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(44)	- 24	- 433
Sachanlagevermögen und immaterielle Vermögenswerte	(47)	- 973	- 898
Effekte aus Veränderungen des Konsolidierungskreises			
Cashflow aus dem Erwerb abzüglich erworbener Zahlungsmittel		-	-
Cashflow aus der Veräußerung abzüglich veräußerter Zahlungsmittel		2	- 15
<b>Cashflow aus Investitionstätigkeit</b>		<b>- 804</b>	<b>- 1 221</b>
Dividendenausschüttung Vorjahr		-	-
Aufnahme/Tilgung nachrangiger Verbindlichkeiten <sup>2</sup>		- 1 375	818
Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile <sup>2</sup>		496	1 734
Tilgung von Leasingverbindlichkeiten		- 331	- 345
<b>Cashflow aus Finanzierungstätigkeit</b>		<b>- 1 211</b>	<b>2 208</b>
<b>Zahlungsmittelbestand zum Ende der Vorperiode</b>		<b>75 603</b>	<b>41 164</b>
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit		- 24 261	33 676
Cashflow aus Investitionstätigkeit		- 804	- 1 221
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		- 1 211	2 208
Effekte aus Wechselkursänderungen		179	- 223
<b>Zahlungsmittelbestand zum Ende der Periode</b>		<b>49 507</b>	<b>75 603</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

<sup>2</sup> Anpassung Vorjahr zur transparenteren Darstellung der zusätzlichen Eigenkapitalbestandteile.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Absatz (Notizen)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestandigungswert

Der Zahlungsmittelbestand setzte sich wie folgt zusammen und ist damit identisch mit dem Bilanzposten Kassenbestand und Sichtguthaben:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Kassenbestand	9 188	9 275	- 0,9
Guthaben bei Zentralnotenbanken	39 800	64 997	- 38,8
Täglich fällige Sichtguthaben bei Kreditinstituten	519	1 331	- 61,0
Schuldtitle öffentlicher Stellen	-	-	-
<b>Gesamt</b>	<b>49 507</b>	<b>75 603</b>	<b>- 34,5</b>

Im Zahlungsmittelbestand sind, weder im aktuellen Geschäftsjahr noch im Vorjahr, Effekte aus erstkonsolidierten Gesellschaften und aus Entkonsolidierungen vorhanden.

Die Kapitalflussrechnung zeigt die Zusammensetzung und die Veränderungen des Zahlungsmittelbestands des Geschäftsjahres. Sie ist in die Positionen operative Geschäftstätigkeit, Investitionstätigkeit und Finanzierungstätigkeit aufgeteilt.

Als Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit werden Zahlungsvorgänge (Zu- und Abflüsse) aus Forderungen und Krediten sowie aus Wertpapieren und anderen Aktiva ausgewiesen. Zu- und Abgänge aus Einlagen, aus begebenen Schuldverschreibungen und anderen Passiva gehören ebenfalls zur operativen Geschäftstätigkeit. Auch die aus dem operativen Geschäft resultierenden Zins- und Dividendenzahlungen finden sich im Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit wieder.

Die Veränderungen des Cashflows aus operativer Geschäftstätigkeit resultieren unter anderem auch aus der Veräußerung konsolidierter Gesellschaften. Die nachstehenden Tabellen geben einen Überblick über die Vermögenswerte und Schulden zu den Abgangzeitpunkten.

Aktiva   Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	0	3
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	-	-
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	-	-
Sachanlagen	11	-
Sonstige Aktivposten	0	-
<b>Passiva   Mio. €</b>	<b>31.12.2021</b>	<b>31.12.2020</b>
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	11	-
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	-	3
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	-	-
Sonstige Passivposten	-	-

Der Cashflow aus Investitionstätigkeit beinhaltet Zahlungsvorgänge für Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen sowie at-Equity bewertete Unternehmen. Der Cashflow aus Finanzierungstätigkeit umfasst Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen sowie Ein- und Auszahlungen für Nachrangige Einlagen und Schuldinstrumente. Auch ausgeschüttete Dividenden weisen wir hier aus.

Der Zahlungsmittelbestand umfasst die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, die unmittelbar in liquide Mittel umgewandelt werden können und nur einem unwesentlichen Wertänderungsrisiko unterliegen. Wir fassen darunter den Posten Kassenbestand und Sichtguthaben, der sich aus dem Kassenbestand, den Guthaben bei Zentralnotenbanken, täglich fälligen Sichtguthaben bei Kreditinstituten sowie den Schuldtiteln öffentlicher Stellen zusammensetzt.

Die Kapitalflussrechnung enthält sowohl Cashflows aus den fortzuführenden Geschäftsbereichen als auch Cashflows aus dem aufgegebenen Geschäftsbereich (Details siehe Note 49).

Für den Commerzbank-Konzern ist die Aussagefähigkeit der Kapitalflussrechnung als gering anzusehen. Die Kapitalflussrechnung ersetzt für uns weder die Liquiditäts- beziehungsweise Finanzplanung noch wird sie als Steuerungsinstrument eingesetzt.

In der nachfolgenden Tabelle wird die Entwicklung der Nettoschulden dargestellt.

Mio. €	2021	2020
<b>Nettoschulden zum 1.1.</b>	<b>10 661</b>	<b>8 805</b>
Veränderungen Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	- 1 211	2 208
Veränderung Konsolidierungskreis	-	-
Wechselkursveränderungen	301	- 307
Andere nicht zahlungswirksame Veränderungen	415	- 45
<b>Nettoschulden zum 31.12.</b>	<b>10 166</b>	<b>10 661</b>

# Anhang (Notes)

## Allgemeine Grundlagen

Der Commerzbank-Konzern hat seinen Sitz am Kaiserplatz in 60311 Frankfurt am Main. Das Mutterunternehmen ist die Commerzbank Aktiengesellschaft, die beim Amtsgericht Frankfurt am Main im Handelsregister mit der Nummer HRB 32000 eingetragen ist. Die Commerzbank ist eine der führenden Privat- und Firmenkundenbanken in Deutschland und eine international agierende Geschäftsbank. Unser Konzernabschluss zum 31. Dezember 2021 wurde nach § 315e HGB und der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 (IAS-Verordnung) des Europäischen Parlaments und des Rats vom 19. Juli 2002 aufgestellt. Ebenso kamen weitere Verordnungen zur Übernahme bestimmter internationaler Rechnungslegungsstandards auf der Grundlage der vom International Accounting Standards Board (IASB) verabschiedeten und veröffentlichten International Financial Reporting Standards (IFRS) und deren Auslegungen durch das IFRS Interpretations Committee zur Anwendung.

Alle für das Geschäftsjahr 2021 in der EU verpflichtend anzuwendenden Standards und Interpretationen wurden berücksichtigt. Von der vorzeitigen Anwendung von Standards und Interpretationen, die erst ab dem Geschäftsjahr 2022 oder später umzusetzen sind, haben wir abgesehen.

Die Angaben gemäß IFRS 7.31 bis 7.42 (Art und Ausmaß von Risiken, die sich aus Finanzinstrumenten ergeben) werden teilweise im Anhang (siehe Notes 33 und 34) und teilweise im Konzernlagebericht ausgewiesen.

Der Konzernlagebericht einschließlich des separaten Konzernrisikoberichts gemäß § 315 HGB ist auf den Seiten 65 bis 144 unseres Geschäftsberichts veröffentlicht.

Der Konzernabschluss wird in Euro, der Berichtswährung des Konzerns, erstellt. Alle Beträge sind, sofern nicht gesondert darauf hingewiesen wird, in Mio. Euro dargestellt. Alle Beträge unter 500.000,00 Euro werden als Null beziehungsweise Nullsalden mit einem Strich dargestellt. Aufgrund von Rundungen ist es in Einzelfällen möglich, dass sich einzelne Zahlen nicht exakt zur angegebenen Summe addieren.

Für Informationen zu Environmental-Social-Governance-(ESG-) Risiken verweisen wir auf den Lagebericht dieses Geschäftsberichts (Seite 139 f.).

### (1) Erstmals anzuwendende, überarbeitete und neue Standards

#### Erstmals anzuwendende Standards

##### IBOR-Reform

Im Rahmen der Interbank Offered Rates Reform (IBOR-Reform) werden die IBOR-Referenzzinssätze sowie der EONIA durch andere Referenzzinssätze, genannt Risk-Free Rates (RFR), abgelöst.

Die Standards IFRS 9, IAS 39 und IFRS 7 wurden in IASB Interest Rate Benchmark Reform Phase 1 überarbeitet und veröffentlicht.

Diese Überarbeitungen sind in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2020 beginnen und betreffen den Zeitraum bis zur eigentlichen Umstellung.

Die Commerzbank hat die Anforderungen der Phase 1 umgesetzt. Dabei wurden die im Rahmen der Überarbeitungen durch das IASB gewährten Erleichterungen für Sicherungsbeziehungen in Anspruch genommen.

Die nachfolgende Tabelle gibt einen Überblick über die Derivate in Sicherungsbeziehungen zum 31. Dezember 2021, die durch die IBOR Reform und Umstellung auf die RFRs berührt werden.

Währung	Referenz	Tenorbasis	Nominalwerte Mio. €
EUR	Euribor	1 Monat	997
EUR	Euribor	3 Monate	43 341
EUR	Euribor	6 Monate	57 369
EUR	Euribor	12 Monate	188
USD		OIS	30
USD	Libor	1 Monat	151
USD	Libor	3 Monate	9 117
USD	Libor	6 Monate	137
GBP		OIS	6 506
GBP	Libor	6 Monate	106
CHF	Libor	3 Monate	137
Sonstige			1 613
<b>Gesamt</b>			<b>119 692</b>

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Noten)</b>
201	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsmerkmal

In Phase 2 wurden die Standards IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 und IFRS 16 überarbeitet und veröffentlicht.

Seit dem 1. Januar 2021 wendet die Commerzbank die Anpassungen dieser Standards an. Die Änderungen der Phase 2 dienen der Umsetzung spezifischer Fragestellungen, wenn der Referenzzins durch einen RFR-Referenzzinssatz ersetzt wurde.

Die Commerzbank hat das Vorgehen hinsichtlich Methodik und Zeitplanung in einem Programm zur erfolgreichen Umsetzung der Interest Rate Benchmark Reform verankert. Im Rahmen dieses Programmes unter der Führung des COO Bereiches der Commerzbank Aktiengesellschaft, wurden alle relevanten Einheiten der Bank gesteuert. Darüber hinaus ist die Commerzbank Teil der internationalen Arbeitsgruppen zur Umsetzung der Interest Rate Benchmark Reform und arbeitet eng mit den Standardsetzern zusammen. Im Ergebnis hat die Bank alle bisher möglichen Schritte im Rahmen der Reform erfolgreich umgesetzt.

Durch die IBOR Reform werden keine grundsätzlich neuen ökonomischen Risikoelemente erzeugt. Aus den bisher durchgeführten Umstellungen (siehe oben) ergaben sich keine nennenswerten Auswirkungen auf den Konzernabschluss. Auf Basis der jetzigen Informationen, erwarten wir auch für die Zukunft keine nennenswerten Auswirkungen auf den Konzernabschluss. Die Risikostrategie der Bank ist durch die Interest Rate Benchmark Reform nicht beeinflusst.

Entlang des oben genannten Vorgehens, erfolgt die Umstellung der Verträge und der zugehörigen Transaktionen dezentral in den verantwortlichen Geschäftsbereichen und Abwicklungsfunktionen. Basis sind die sich international entwickelten Standards unter der IRB-Reform. Im Geschäftsjahr 2021 waren davon zunächst Positionen mit Referenz auf EONIA, GBP Libor, CHF Libor und JPY Libor betroffen. Bestände in USD Libor werden sukzessive bis Mitte 2023 umgestellt. Die Umstellung der Positionen, die eine Referenz zu EONIA, GBP Libor, CHF Libor und JPY Libor hatten, wurden in 2021 überwiegend gemäß der Vorgaben den verschiedenen internationalen Arbeitsgruppen (zum Beispiel) unterstützt durch die entsprechenden Zentralbank oder durch Interessensgemeinschaften wie ISDA/LMA umgesetzt. Je nach Produkt konnte dieses zentral (zum Beispiel bei CCPs), durch Beitritt eines Protokolls (zum Beispiel ISDA) oder bilateral erfolgen.

In der Regel wurde hierbei von Terminalsätzen auf aufgezinste Tagesgeldsätze umgestellt. Für den Euribor geht die Bank davon aus, dass dieser bis auf Weiteres unverändert eingesetzt werden kann.

Für die wesentlichen der IBOR Reform unterliegenden Positionen, ist die Umstellung zum 31.12.2021 abgeschlossen. Aus den bisher durchgeführten Umstellungen ergaben sich keine nennenswerten Auswirkungen auf den Konzernabschluss. Auf Basis der jetzigen Informationen, erwarten wir auch für die ausstehenden

Umstellungen keine nennenswerten Auswirkungen auf den Konzernabschluss. Die Risikostrategie der Bank ist durch die Interest Rate Benchmark Reform nicht beeinflusst.

Die nachfolgende Tabelle gibt einen Überblick über die Buchwerte der nicht-derivativen finanziellen Vermögenswerte und der nicht-derivativen finanziellen Verbindlichkeiten sowie die Nominalwerte der Derivate zum 31. Dezember 2021. Die Tabelle zeigt die betroffenen Geschäfte der Bank mit abzulösenden IBORs zum 31. Dezember 2021 (nur Geschäfte mit Fälligkeiten nach dem 31. Dezember 2021). Die Position „Sonstige“ bildet sich vor allem aus JPY und CHF mit 3 Monats Tenor. Die Mehrzahl der noch abzulösenden Geschäfte beziehen sich auf den USD Libor, der in den für die Bank relevanten Laufzeiten noch bis Mitte 2023 quotiert wird und somit aktuell keine unmittelbare Umstellungsnotwendigkeit darstellt. Bei den Vermögenswerten und Derivaten in anderer Währung, insbesondere GBP, handelt es sich um eine geringe Anzahl von bilateralen Kreditverträgen, bei denen die Bank noch in den abschließenden Verhandlungen mit den Kunden ist oder um Derivate, die nicht über das ISDA Protokoll abgedeckt sind und ebenfalls bilateral nachverhandelt werden müssen. In diesen Fällen kommt der sogenannte „synthetische Libor“ zum Tragen, der vorübergehend für solche Geschäfte befristet verwendet werden darf.

Mio €	Finanzielle Vermögenswerte nicht Derivate – Buchwert	Finanzielle Verbindlichkeiten nicht Derivate – Buchwert	Derivate Nominalwerte
GBP LIBOR (3 Monate)	3	0	10 844
GBP LIBOR (6 Monate)	0	0	18 679
USD LIBOR (1 Monat)	418	0	135 780
USD LIBOR (3 Monate)	1 313	70	289 668
Sonstige	380	0	21 190
	<b>2 115</b>	<b>70</b>	<b>476 161</b>
<b>Cross currency swaps</b>			
CHF LIBOR zu USD LIBOR (je 3 Monate)	0	0	9 914
GBP LIBOR zu USD LIBOR (je 3 Monate)	0	0	22 874
USD LIBOR zu JPY LIBOR (je 3 Monate)	0	0	10 421
	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>43 209</b>
<b>Gesamt</b>	<b>2 115</b>	<b>70</b>	<b>519 370</b>

### Überarbeitete Standards

Bei der Überarbeitung der Standards IAS 1 handelt es sich um Klarstellungen zu Klassifizierung von langfristigen Schulden mit Kreditbedingungen. Gemäß einer weiteren Änderung sollen zukünftig nur wesentliche Rechnungslegungsmethoden im Anhang dargestellt werden. Aus diesen Änderungen ergeben sich keine materiellen Auswirkungen auf den Konzernabschluss. Das Endorsement ist noch nicht erfolgt. Die überarbeiteten Standards sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2023 beginnen.

Die Änderungen des IAS 8 stellen klar, wie Änderungen von Rechnungslegungsmethoden besser von Schätzungsänderungen abgegrenzt werden sollen. Die überarbeiteten Standards sind für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2023 beginnen.

Die Änderungen des IAS 12 Income Taxes befasst sich mit der genaueren Spezifizierung der Bilanzierung von Latenten Steuern in Zusammenhang mit Leasingverhältnissen, Entsorgungs- und Wiederherstellungsverpflichtungen. Aus diesen Änderungen ergeben sich keine materiellen Auswirkungen auf den Konzernabschluss. Der überarbeitete Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2023 beginnen.

Die Corona-Pandemie bedingte Änderung des IFRS 16 soll den Leasingnehmern die Bilanzierung von Zugestandnissen, die in Verbindung mit der Corona-Pandemie stehen, bei Stundung von Mietraten und Mietpreismächlässen erleichtern. Der Anwendungszeitraum dieser Erleichterungen wurde bis zum 30. Juni 2022 verlängert. Aus dieser Änderung ergibt sich keine Auswirkung auf den Konzernabschluss. Der überarbeitete Standard inklusive des Verlängerungszeitraums ist für Berichtsperioden anzuwenden, die am oder nach dem 1. April 2021 beginnen. Das Endorsement erfolgte am 30. August 2021.

Der überarbeitete Standard IFRS 3 verweist nunmehr auf das Rahmenkonzept 2018 und nicht mehr auf das Rahmenkonzept aus 1989. Das EU-Endorsement erfolgte am 28. Juni 2021. Die Änderung ist für alle Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2022 beginnen.

Die jährlichen Verbesserungen 2018-2020 führen zu geringfügigen Änderungen des IFRS 1, erstmalige Anwendung der International Financial Reporting Standards, IFRS 9 Finanzinstrumente, und IFRS 16 Leasingverhältnisse. Das EU-Endorsement erfolgte am 28. Juni 2021. Der überarbeitete Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2022 beginnen.

Die Änderungen des IAS 37 Rückstellungen, Eventualverbindlichkeiten und Eventualforderungen beziehen sich auf die Definition und Inhalte der Erfüllungskosten eines Vertrages, welche ein Unternehmen bei der Beurteilung einzubeziehen hat. Das EU-Endorsement erfolgte am 28. Juni 2021. Der überarbeitete Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2022 beginnen.

Alle von uns nicht explizit erläuterten Standardänderungen, haben nach jetzigem Stand, keinen wesentlichen Einfluss auf unseren Konzernabschluss.

### Neue Standards

Der im Mai 2017 veröffentlichte neue Rechnungslegungsstandard IFRS 17 zu Versicherungsverträgen („Insurance contracts“) wird den Standard IFRS 4 ersetzen. Der neue Standard ist nicht nur für die Versicherungsunternehmen relevant, sondern betrifft alle Unternehmen, die Versicherungsverträge im Anwendungsbereich des Standards begeben. IFRS 17 verfolgt dabei das Ziel einer konsistenten, prinzipienbasierten Bilanzierung für Versicherungsverträge und sieht eine Bewertung von Versicherungsverbindlichkeiten zum aktuellen Erfüllungswert statt historischer Anschaffungskosten vor. Ebenso soll eine einheitliche Grundlage in Bezug auf den Ansatz, die Bewertung, den Ausweis und die Anhangsangaben für Versicherungsverträge geschaffen werden. Weitere Sachverhalte zu versicherungsspezifischen Verträgen wurden durch die zusätzlich veröffentlichten Amendments festgelegt. Der Standard ist in der EU voraussichtlich verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2023 beginnen und bedarf noch der Übernahme in europäisches Recht. Aus unseren derzeitigen Analysen erwarten wir keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
301	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
302	Beteiligungsvermerk

## Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

### (2) Änderungen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

#### Corona-Pandemie

Die Corona-Pandemie mit ihren direkten und indirekten Auswirkungen, wie zum Beispiel Störung von Lieferketten, hat im Geschäftsjahr 2021 die deutsche Wirtschaft sowie die gesamte Weltwirtschaft stark beeinflusst und hat somit auch Auswirkungen auf den Jahresabschluss des Commerzbank Konzerns. In verschiedenen Arbeitsgruppen und Projekten wurden die Auswirkungen der Pandemie für die verschiedenen Bereiche des Commerzbank Konzerns geprüft und entsprechende Maßnahmen beschlossen. Neben den Ausführungen im Lagebericht (siehe Seite 101 ff.) finden sich Beschreibungen zu den aktuellen Auswirkungen der Pandemie im Wesentlichen in unserer Note Kreditrisiken und Kreditverluste (siehe Note 32), sowie in der Note Eigenkapitalveränderungsrechnung. Weitere Ausführungen sind in den Notes 11, 36 und 63 zu finden.

#### Weitere Änderungen

Das Verfahren zur Ermittlung des Diskontierungszinssatzes für Pensionsverpflichtungen im europäischen Währungsraum wurde zum 31. März 2021 angepasst und hat keine Auswirkung auf den Wertansatz der kommenden Perioden, da hier erneut geschätzt wird. Die Auswahl AA-bewerteter Unternehmensanleihen wurde modifiziert. Nunmehr berücksichtigt das angepasste Verfahren im Rahmen der Extrapolation auch AA-bewertete Anleihen der öffentlichen Hand. Grund für die Anpassung des Verfahrens, war die geringfügige Anzahl repräsentativer langfristiger Renditen. Der so ermittelte Diskontierungszinssatz belief sich zum Umstellungszeitpunkt auf 1,30 %. Unter Beibehaltung des ursprünglichen Verfahrens hätte der Diskontierungszinssatz zum 31. März 2021 1,00 % betragen. Die Umstellung hat zu einem um rund 450 Millionen Euro geringeren Barwert der Pensionsverpflichtung geführt. Zum 31. Dezember 2021 beläuft sich der Diskontierungszinssatz auf 1,40 % (Vorjahr: 0,5 %) für die Pensionsverpflichtungen in Deutschland Inland.

Die erwarteten Rentenanpassungen wurden in 2021 auf 2,0 % p. a. (Vorjahr: 1,4 %) angehoben. Durch die Anhebung der erwarteten Rentenanpassungen entstand ein einmaliger negativer Effekt von rund 654 Mio. Euro, der erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst wurde.

Im ersten Quartal 2021 hat die Bank die maßgeblichen Kriterien für die Stufenzuordnung für die Ermittlung des Impairments nach den Regelungen des IFRS 9 dahingehend angepasst, dass zukünftig das Wahlrecht für die Zuordnung von Geschäften mit einem geringen Ausfallrisiko zu Stage 1 (Low Credit Risk Exemption) grundsätzlich nur für Wertpapiere angewendet wird. Die Umsetzung führte zu einer Erhöhung der Risikovorsorge in Höhe von 23 Mio. Euro. Im zweiten Quartal wurde bei einer als Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaft eine Schätzungsänderung für die Stufenzuordnung im Spezialfinanzierungsportfolios vorgenommen, woraus eine Erhöhung der Risikovorsorge von 22 Mio.

Euro resultiert. Die weitestgehend turnusmäßige Überprüfung und Neuschätzung der für die IFRS 9-Risikovorsorge relevanten Parameter führte zu einer Anpassung der Risikovorsorge im Konzern um 99 Mio. Euro, wovon 58 Mio. Euro auf nicht-signifikant ausgefallene Forderungen entfallen, für die Risikovorsorge nach IFRS 9 parameterbasiert ermittelt wird (Details zur Methodik für die Ermittlung der Risikovorsorge siehe Note 32).

In der Kapitalflussrechnung wurde die Systematik zur Abbildung von zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Bestandteilen bei Rückstellungen innerhalb des Cashflows aus operativer Geschäftstätigkeit verbessert. Aus diesem Grund wurde eine retrospektive Anpassung des Ausweises der Zeilen Veränderung der Rückstellungen, Sonstigen Anpassungen und der anderen Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit innerhalb des Cashflows aus operativer Geschäftstätigkeit für das Vorjahr vorgenommen.

Abgesehen von diesen Änderungen und mit Ausnahme der in Note 1 beschriebenen Änderungen, wenden wir in diesem Konzernabschluss die gleichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wie in unserem Konzernabschluss zum 31. Dezember 2020 an (vergleiche Geschäftsbericht 2020 Seite 178 ff.).

### (3) Wesentliche Grundsätze und Schätzungsunsicherheiten

#### Wesentliche Grundsätze

Die Rechnungslegung im Commerzbank-Konzern erfolgt nach konzernheitlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, die in den folgenden Notes erläutert werden.

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz der Unternehmensfortführung (Going Concern). Die Bewertung finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten erfolgt grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten, es sei denn, die IFRS Standards verlangen eine andere Bewertung. Davon betroffen sind insbesondere bestimmte Finanzinstrumente nach IFRS 9, als Finanzinvestition gehaltene Immobilien und zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte.

Erträge und Aufwendungen werden zeitanteilig abgegrenzt und in der Periode erfolgswirksam erfasst, der sie wirtschaftlich zuzurechnen sind. Zinsen weisen wir unter Berücksichtigung aller vertraglichen Vereinbarungen im Zusammenhang mit den finanziellen Vermögenswerten oder Verbindlichkeiten periodengerecht im Zinsüberschuss aus. Negative Zinsen weisen wir separat im Zinsüberschuss aus (siehe Note 9). Dividenderträge werden erst vereinnahmt, wenn ein entsprechender Rechtsanspruch vorliegt. Provisionserträge und -aufwendungen erfassen wir zum einen nach der Bilanzierungsmethode für zugehörige Finanzinstrumente, zum anderen nach der Zweckbestimmung. Provisionen für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, werden über die Periode der Leistungserbringung erfasst. Gebühren, die mit dem vollständigen Erbringen einer bestimmten Dienstleistung verbunden sind,

werden zum Zeitpunkt der vollständig erbrachten Dienstleistung vernimmt. Die Berücksichtigung leistungsabhängiger Provisionen erfolgt, wenn die Leistungskriterien erfüllt werden. Provisionen aus Handelsgeschäften im Kundenauftrag weisen wir im Provisionsüberschuss aus.

Fremdkapitalkosten, die direkt im Zusammenhang mit dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines wesentlichen, materiellen oder immateriellen Vermögenswertes stehen, werden grundsätzlich aktiviert. Voraussetzung ist, dass der Zeitraum für die Herstellung der Nutzbarkeit des Vermögenswertes mindestens zwölf Monate beträgt.

Grundsätzlich sind Vermögenswerte und Schulden brutto (unsaldiert) in der Bilanz auszuweisen. In Übereinstimmung mit IAS 32.42 werden finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gegenüber demselben Geschäftspartner aber gegeneinander saldiert und entsprechend in der Bilanz ausgewiesen, wenn ein einlagbares Recht zur Aufrechnung der Beträge besteht und die Erfüllung der Geschäfte auf Nettobasis oder die Realisierung des Vermögenswertes gleichzeitig mit dem Begleichen der Verbindlichkeit erfolgt.

Neben dem Aufrechnen positiver und negativer Marktwerte aus Derivaten mit Clearingvereinbarungen und darauf entfallender Ausgleichszahlungen betrifft dies auch die Aufrechnung von Forderungen und Verbindlichkeiten aus Reverse Repos und Repos (Wertpapierpensionsgeschäfte) mit zentralen Kontrahenten und bilateralen Kontrahenten, sofern sie die gleiche Laufzeit haben.

Für die Vollkonsolidierung sowie für die at-Equity-Bewertung im Konzernabschluss verwenden wir im Wesentlichen zum 31. Dezember 2021 erstellte Abschlüsse. Für at-Equity-bewertete Unternehmen greifen wir in einzelnen Fällen auch auf den letzten verfügbaren und geprüften Jahresabschluss nach nationalen Rechnungslegungsvorschriften zurück, falls der aktuelle Jahresabschluss des Unternehmens zum Zeitpunkt der Aufstellung des Konzernabschlusses für das laufende Geschäftsjahr noch nicht vorliegt.

Vermögenswerte und Schulden von Tochtergesellschaften und at-Equity-bewerteten Unternehmen sowie für aufgegebene Geschäftsbereiche, für die eine Verkaufsabsicht besteht und die mit hoher Wahrscheinlichkeit innerhalb eines Jahres veräußert werden, werden bis zur endgültigen Übertragung der Anteile in Übereinstimmung mit IFRS 5 in den entsprechenden Bilanzposten und Notes (siehe Notes 49, 50 und 51) sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung separat ausgewiesen.

Eine Einschätzung zur Kurz- und Langfristigkeit aller Bilanzposten nehmen wir in Note 38 vor. Ebenfalls in dieser Note erfolgt die Angabe der Fristigkeiten für alle passivischen Finanzinstrumente, Finanzgarantien sowie unwiderrufliche Kreditzusagen, für die vertragliche Fälligkeiten vorliegen.

Monetäre Vermögenswerte und Schulden, die auf Fremdwährung lauten, und schwebende Fremdwährungskassageschäfte werden zum Kassamittelkurs des Bilanzstichtages umgerechnet. Realisierte Aufwendungen und Erträge rechnen wir grundsätzlich mit dem zum Zeitpunkt der Realisierung gültigen Kassakurs um.

Zur Umrechnung von Aufwendungen und Erträgen können auch Durchschnittskurse verwendet werden, sofern die Stichtagskurse keine bedeutenden Schwankungen aufweisen. Kursgesicherte Aufwendungen und Erträge rechnen wir zum Sicherungskurs um. Die aus der Umrechnung von Bilanzposten resultierenden Aufwendungen und Erträge werden grundsätzlich erfolgswirksam im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst.

Nicht monetäre Posten werden grundsätzlich zum Stichtagskurs umgerechnet. Ergebnisse aus der Umrechnung von Gewinnen oder Verlusten aus nicht monetären Posten weisen wir entsprechend der Erfassung der Gewinne oder Verluste entweder ergebnisneutral im Eigenkapital oder ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung aus.

Die Umrechnung von in Fremdwährung aufgestellten Abschlüssen konsolidierter Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteter Unternehmen erfolgt für monetäre und nicht monetäre Vermögenswerte und Schulden mit dem Stichtagskurs des jeweiligen Bilanzstichtags. Erträge und Aufwendungen werden grundsätzlich zum Wechselkurs am Tag des Geschäftsvorfalles umgerechnet. Vereinfachend kann bei der Umrechnung auch ein Kurs verwendet werden, der einen Näherungswert für den Umrechnungskurs am Tag des Geschäftsvorfalles darstellt, beispielsweise der Durchschnittskurs einer Periode. Alle sich aus der Umrechnung ergebenden Differenzen sind als separater Bestandteil des Eigenkapitals in der Rücklage aus der Währungsumrechnung erfolgsneutral anzusetzen. Effekte, die aus der zu historischen Kursen erfolgenden Umrechnung von in die Kapitalkonsolidierung einfließenden Kapitalbestandteilen von Tochtergesellschaften resultieren, weisen wir erfolgsneutral in der Rücklage aus der Währungsumrechnung im Eigenkapital aus. Zum Zeitpunkt der Veräußerung oder Teilveräußerung der in Fremdwährung aufgestellten Gesellschaften werden die Umrechnungsdifferenzen grundsätzlich erfolgswirksam im sonstigen Ergebnis erfasst. Auch bei Teiltrückführungen von Kapital in Fremdwährung, die nicht zu einer Entkonsolidierung der Gesellschaften führen, wird der anteilige Effekt auf die Rücklage aus der Währungsumrechnung ergebniswirksam erfasst.

#### Schätzungsunsicherheiten

Der Konzernabschluss enthält Werte, die wir zulässigerweise unter Verwendung von Schätzungen und Annahmen ermittelt haben. Die verwendeten Schätzungen und Annahmen basieren auf historischen Erfahrungen und anderen Faktoren wie Planungen und – nach heutigem Ermessen – Erwartungen und Prognosen zukünftiger Ereignisse. Die Schätzungen und Beurteilungen selbst sowie die zugrundeliegenden Beurteilungsfaktoren und Schätzungsverfahren werden regelmäßig überprüft und mit den tatsächlich eingetretenen Ereignissen abgeglichen. Nach unserer Ansicht sind die verwendeten Parameter sachgerecht und vertretbar. Dennoch können die tatsächlichen Ergebnisse für die nachstehend aufgeführten Sachverhalte von den Einschätzungen abweichen.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
301	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
302	Bestimmungsmerkmal

Schätzungsunsicherheiten ergeben sich unter anderem bei der Ermittlung der Fair Values beziehungsweise den erwarteten Zahlungsströmen von Finanzinstrumenten und im Rahmen der Bildung von Risikoversorge, die sich insbesondere auch bei der Bestimmung des TLA zur Abbildung der erwarteten direkten als auch der indirekten Auswirkungen, wie zum Beispiel Störung der Lieferketten, der Corona-Pandemie ergeben können. Klima- und Umweltrisiken können als sogenanntes Horizontales Risiko Einfluss auf unterschiedliche Risikoarten nehmen, hierbei sind insbesondere das Kreditrisiko sowie die dazugehörige Risikoversorge zu nennen. Eine nähere Betrachtung kann dem Kapitel Environmental-Social-Governance-(ESG-) Risiken des Konzernrisikoberichtes im Konzernlagebericht entnommen werden. Bezüglich der Ermittlung der Risikoversorge verweisen wir zudem auf den Konzernlagebericht. Darüber hinaus bestehen Unsicherheiten bezüglich der Ermittlung der Fair Values als Finanzinvestition gehaltener Immobilien, bei der Bilanzierung des Geschäfts- oder Firmenwertes und Pensionsverpflichtungen sowie bei Rückstellungen für steuerliche Betriebsrisiken.

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen beruht auf dem Anwartschaftsbarwertverfahren für leistungsorientierte Altersversorgungspläne. Bei der Bewertung dieser Verpflichtungen sind insbesondere Annahmen über den Rechnungszins, den langfristigen Rentenentwicklungstrend sowie die durchschnittliche Lebenserwartung zu treffen. Veränderungen der Schätzungsannahmen von Jahr zu Jahr sowie Abweichungen von den tatsächlichen Jahreseffekten werden als Neubewertung erfolgsneutral in der Gewinnrücklage abgebildet (bezüglich der Auswirkungen von Parameteränderungen siehe Note 58).

Die Bilanzierung von Rückstellungen für steuerliche Betriebsprüfungsrisiken erfolgt unter Berücksichtigung aktueller Erkenntnisse aus der laufenden Betriebsprüfung und Rechtsprechung (siehe Note 53).

Weiterhin bestehen Schätzungsunsicherheiten bei der Bildung aktiver latenter Steuern.

Die den vorzunehmenden Schätzungen zugrundeliegenden Annahmen und Parameter basieren auf einer sachgerechten Ausübung von Ermessensspielräumen durch das Management. Dies betrifft insbesondere die angemessene Auswahl und Anwendung von Parametern, Annahmen und Modellierungstechniken bei der Bewertung solcher Finanzinstrumente, für die keine Marktpreise oder am Markt beobachtbaren Vergleichsparameter vorliegen. Soweit

unterschiedliche Bewertungsmodelle zu einer Bandbreite verschiedener potenzieller Wertansätze führen, liegt die Auswahl des anzuwendenden Modells im Ermessen des Managements.

Des Weiteren lassen sich nachfolgende wesentliche Sachverhalte zusammenfassen, die der Beurteilung durch das Management unterliegen:

- Die Wertminderung von Krediten und Wertpapieren sowie die Bildung von Rückstellungen für außerbilanzielle Verpflichtungen im Kreditgeschäft (hier insbesondere die Berücksichtigung der wirtschaftlichen Rahmenbedingungen sowie die Ermittlung der erwarteten Cashflows einschließlich Ansatz, Höhe und Verwertungszeitpunkt von Sicherheiten (siehe Note 2 und 32)).
- Die Werthaltigkeitsprüfung sonstiger finanzieller Vermögenswerte, die nach der Equity-Methode bilanziert werden, sowie zur Veräußerung gehaltener Finanzinstrumente (hier insbesondere die Auswahl der Kriterien, nach denen eine Wertminderung festgestellt wird) (siehe Note 50).
- Der Werthaltigkeitstest für Geschäfts- oder Firmenwerte, der mindestens jährlich vorzunehmen ist, basiert auf der Value-in-use-Methode. Dabei werden die zukünftig zu erwartenden Überschüsse aus der jüngsten Managementplanung zugrunde gelegt. Eine Analyse der Schätzungsunsicherheiten bei der Bestimmung des Geschäfts- oder Firmenwertes beziehungsweise des Fair Values von Finanzinstrumenten findet sich in den Notes 36 und 45.
- Die Werthaltigkeitsprüfung der latenten Ertragsteueransprüche (hier insbesondere das Festlegen einer Methodik, nach der die Steuerplanung abgeleitet und die Eintrittswahrscheinlichkeit der voraussichtlichen zukünftigen steuerlichen Ergebnisse beurteilt werden kann (siehe Notes 52 und 53) sowie der Abbildung steuerlicher Risikopositionen. Die Einschätzung der Nutzbarkeit von Steueransprüchen erfolgt vor allem auf Basis des zukünftigen steuerlichen Ertragspotentials basierend auf unserer Mehrjahresplanung.
- Die Bildung von Rückstellungen für ungewisse Verbindlichkeiten (siehe Note 58).
- Die Bewertung von Rechtsrisiken (siehe Note 60).
- Vereinnahmung weiterer Zinsvergünstigungen gezielter längerfristiger Refinanzierungsgeschäfte der EZB (TLTRO III) gemäß IAS 20 (siehe Note 26).

#### (4) Anpassungen

Bei einer als Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaft haben sich durch die in Note 58 „Rückstellungen“ beschriebene Methodenänderung im Zusammenhang mit Darlehensverträgen in Schweizer Franken (CHF) mit Indexklauseln die Darlehen und Forderungen der Kategorie Amortised Cost und die Rückstellungen zum 31. Dezember 2020 um 277 Mio. Euro verringert. Daraus ergaben sich auch Auswirkungen auf die Kapitalflussrechnung.

Es ergab sich eine Fehlerkorrektur bei den latenten Steuern für eine nachrangige Anleihe. Durch die Anpassungen verminderten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2020 um 69 Mio. Euro.

Eine weitere Fehlerkorrektur ergab sich bei den latenten Steuern aufgrund von Anpassungen des steuerlichen Ausgleichspostens im Zusammenhang mit Drohverlustrückstellungen. Durch die Anpassungen verminderten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2020 um 106 Mio. Euro.

Darüber hinaus wurde aufgrund von doppelt erfassten Bereitstellungszinsen in den Vorjahren eine retrospektive Anpassung der Gewinnrücklagen vorgenommen. Durch die Anpassungen verminderten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2020 um 9 Mio. Euro.

Bei einer als Investmentfondsgesellschaft in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaft wurde eine retrospektive Anpassung in den latenten Steuern vorgenommen. Durch die Anpassungen

verminderten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2020 um 25 Mio. Euro.

Es ergab sich eine Fehlerkorrektur bei den Wertberichtigungen für Risiken aus Darlehen und Forderungen – Amortised Cost aufgrund der systematischen Berücksichtigung von zu langen Laufzeiten für Forderungen aus Akkreditiven. Durch diese Anpassung erhöhten sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2020 um 42 Mio. Euro.

Es wurde eine Fehlerkorrektur im Ausweis von Valutaverschiebungen zwischen Buchungs- und Valutatatum vorgenommen, durch den sich der Saldo auf einem Verrechnungskonto auf 26 Mio. Euro erhöhte. Nach umfangreichen Analysen wurde festgestellt, dass dieser Saldo auf fehlerhafte Initialisierungs- und Buchungsvorgänge in der Vergangenheit zurückzuführen ist und es sich daher um einen nicht werthaltigen Vermögensgegenstand in den Sonstigen Aktiva handelt, der in Zeiträumen vor 2020 aktiviert wurde. Entsprechend wurde eine Wertberichtigung vorgenommen, wodurch sich die Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2020 um 26 Mio. Euro verminderten. Daraus ergaben sich Auswirkungen auf die Kapitalflussrechnung.

Die gesamte Veränderung der genannten Anpassungen auf unsere veröffentlichte Gewinn- und Verlust-Rechnung und unsere veröffentlichte Bilanz zum 31. Dezember 2020 sind in den folgenden Tabellen zusammengefasst:

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestandigungswert

Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 1.1.–31.12.2020	Anpassungen gemäß IAS 8	angepasster Konzernabschluss 1.1.–31.12.2020
Zinserträge	7 585	–	7 585
Zinsaufwendungen	2 610	–	2 610
Zinsüberschuss	4 975	–	4 975
Dividenerträge	37	–	37
Risikoergebnis	– 1 748	–	– 1 748
Provisionserträge	3 909	–	3 909
Provisionsaufwendungen	592	–	592
Provisionsüberschuss	3 317	–	3 317
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	66	–	66
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	207	–	207
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	– 65	–	– 65
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	6	–	6
Sonstiges Ergebnis	– 357	–	– 357
Verwaltungsaufwendungen	6 160	–	6 160
Pflichtbeiträge	512	–	512
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	1 578	–	1 578
Restrukturierungsaufwendungen	814	–	814
<b>Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern</b>	<b>– 2 626</b>	–	<b>– 2 626</b>
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	264	–	264
<b>Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen nach Steuern</b>	<b>– 2 890</b>	–	<b>– 2 890</b>
Ergebnis aus aufgegebenen Geschäftsbereichen nach Steuern	30	–	30
<b>Konzernergebnis</b>	<b>– 2 861</b>	–	<b>– 2 861</b>
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis	9	–	9
den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Konzernergebnis	– 2 870	–	– 2 870

Aktiva   Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2020	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2020
Kassenbestand und Sichtguthaben	75 603	–	75 603
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	292 420	– 277	292 142
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	42 862	–	42 862
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	28 677	–	28 677
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	52 176	–	52 176
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	1 752	–	1 752
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	1 878	–	1 878
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	169	–	169
Immaterielle Vermögenswerte	1 420	–	1 420
Sachanlagen	3 208	–	3 208
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	13	–	13
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	2 040	–	2 040
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	130	–	130
Latente Ertragsteueransprüche	2 693	–	2 693
Sonstige Aktiva	1 877	– 26	1 851
<b>Gesamt</b>	<b>506 916</b>	<b>– 303</b>	<b>506 613</b>

Passiva   Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2020	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2020
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	397 725	–	397 725
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	20 104	–	20 104
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	42 843	–	42 843
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	1 412	–	1 412
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	5 893	–	5 893
Rückstellungen	3 396	– 277	3 119
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	448	–	448
Latente Ertragsteuerschulden	10	–	10
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	2 051	–	2 051
Sonstige Passiva	4 434	–	4 434
Eigenkapital	28 600	– 26	28 574
Gezeichnetes Kapital	1 252	–	1 252
Kapitalrücklage	11 484	–	11 484
Gewinnrücklagen	12 602	– 26	12 576
Andere Rücklagen (mit Recycling)	– 476	–	– 476
Commerzbank-Aktionären zurechenbares Eigenkapital	24 862	– 26	24 836
Zusätzliche Eigenkapitalbestandteile	2 619	–	2 619
Nicht beherrschende Anteile	1 119	–	1 119
<b>Gesamt</b>	<b>506 916</b>	<b>– 303</b>	<b>506 613</b>

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
301	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
302	Beteiligungsvermerk

## Konsolidierungsgrundsätze

Sämtliche konzerninternen Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Aufwendungen und Erträge, die aus Transaktionen zwischen in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen resultieren, eliminieren wir im Rahmen der Schulden- sowie der Aufwands- und Ertragskonsolidierung. Im Konzern angefallene Gewinne oder Verluste aus konzerninternen Transaktionen werden ebenfalls eliminiert. Die Fähigkeit des Commerzbank-Konzerns zum Zugang zu oder der Nutzung von Vermögenswerten sowie zur Begleichung von Verbindlichkeiten von Tochterunternehmen einschließlich strukturierter Unternehmen sowie assoziierter Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen kann gesetzlichen, regulatorischen und vertraglichen Beschränkungen unterliegen.

### (5) Tochterunternehmen und Unternehmenszusammenschlüsse

Tochterunternehmen sind Beteiligungsunternehmen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden, weil die Commerzbank die Entscheidungsmacht hat, die relevanten Tätigkeiten zu steuern, ein Anrecht auf die signifikanten variablen Rückflüsse aus dem Beteiligungsunternehmen besitzt und ihre Entscheidungsmacht dazu nutzen kann, die Höhe der signifikanten variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Im Rahmen der Konsolidierungsentscheidung prüfen wir verschiedene Faktoren wie Stimmrechte, Zweck und Ausgestaltung des Unternehmens und unsere Einflussmöglichkeiten. Sind die Stimmrechte unmittelbar und ausschließlich der dominante Faktor zur Steuerung der relevanten Aktivitäten, kann in diesen Fällen die Beherrschung einfacher abgeleitet und ermittelt werden. Dennoch ist zu prüfen, ob es Faktoren wie zum Beispiel gesetzliche Bestimmungen oder vertragliche Vereinbarungen gibt, die trotz Stimmrechtsmehrheit nicht zur Beherrschung führen. Außerdem können weitere Faktoren zur Beherrschung führen, beispielsweise das Vorliegen einer Prinzipal-Agenten-Beziehung. In einem solchen Fall handelt eine andere Partei mit Entscheidungsrechten als Agent für die Commerzbank, beherrscht aber das Beteiligungsunternehmen nicht, da sie lediglich Entscheidungsrechte ausübt, die durch die Commerzbank (Prinzipal) delegiert wurden. Die Konsolidierung erfolgt ab dem Zeitpunkt, ab dem der Konzern die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt.

Im Rahmen der erstmaligen Kapitalkonsolidierung bewerten wir Vermögenswerte und Schulden von Tochterunternehmen unabhängig von der Anteilsquote zum Zeitpunkt des Erwerbs vollständig neu. Die neu zum Fair Value bewerteten Vermögenswerte und Schulden werden unter Berücksichtigung latenter Steuern in die Konzernbilanz übernommen, die aufgedeckten stillen Reserven und Lasten in den Folgeperioden entsprechend den anzuwendenden Standards behandelt. Verbleibt nach der Neubewertung ein aktiver Unterschiedsbetrag, wird dieser als Geschäfts- oder

Firmenwert aktiviert. Ein negativer Unterschiedsbetrag wird in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Anteile an Tochterunternehmen, die aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht konsolidiert werden, und Beteiligungen an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen, die aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht nach der Equity-Methode bewertet werden, werden zum Fair Value in der Kategorie mFVPL ausgewiesen. Die Konsolidierung von Tochterunternehmen endet zu dem Zeitpunkt, zu dem die Bank die Beherrschung über das Tochterunternehmen verliert.

### (6) Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen

Assoziierte Unternehmen sind Gesellschaften, bei denen die Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt über einen maßgeblichen Einfluss verfügt, diese aber nicht beherrscht. Ein maßgeblicher Einfluss wird bei Stimmrechtsanteilen zwischen 20 und 50 % vermutet. Weitere Faktoren für einen maßgeblichen Einfluss können beispielsweise die Mitgliedschaft in einem Leitungs- oder Aufsichtsgremium oder wesentliche Geschäftsvorfälle mit der Gesellschaft sein.

Eine gemeinsame Vereinbarung ist eine Vereinbarung, bei der zwei oder mehr Parteien vertraglich die gemeinschaftliche Beherrschung über diese Vereinbarung ausüben. Eine gemeinsame Vereinbarung kann ein Gemeinschaftsunternehmen oder eine gemeinschaftliche Tätigkeit sein. Im Commerzbank-Konzern existieren ausschließlich Gemeinschaftsunternehmen.

Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen bewerten wir grundsätzlich nach der Equity-Methode und weisen sie als Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen aus.

Die Anschaffungskosten dieser Beteiligungen einschließlich darin enthaltener Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Zeitpunkt der erstmaligen Einbeziehung in den Konzernabschluss bestimmt. Dabei wenden wir sinngemäß die gleichen Regeln wie bei Tochtergesellschaften an. Sofern assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen wesentlich sind, nehmen wir eine Fortschreibung des Equity-Buchwertes entsprechend der jeweiligen anteiligen Entwicklung des Eigenkapitals der Unternehmen vor. Zurechenbare Verluste der at-Equity-bewerteten Unternehmen werden nur bis zur Höhe des Equity-Buchwertes berücksichtigt (siehe Note 44). Übersteigende Verluste werden nicht erfasst, da keine Verpflichtung besteht, die übersteigenden Verluste auszugleichen. Zukünftige Gewinne werden zunächst mit nicht erfassten Verlusten verrechnet.

Die Bewertung von Anteilen an assoziierten Unternehmen nach der Equity-Methode endet zu dem Zeitpunkt, zu dem der maßgebliche Einfluss auf das assoziierte Unternehmen entfallen ist. Die Equity-Bewertung von Gemeinschaftsunternehmen endet mit der Aufgabe der gemeinschaftlichen Beherrschung.

### (7) Strukturierte Unternehmen

Bei strukturierten Unternehmen handelt es sich um Unternehmen, bei denen nicht die Stimmrechte oder vergleichbare Rechte der dominante Faktor bei der Festlegung der Beherrschung sind, so zum Beispiel, wenn die Stimmrechte sich lediglich auf die Verwaltungsaufgaben beziehen und die relevanten Tätigkeiten durch Vertragsvereinbarungen geregelt sind. Beispiele für strukturierte Unternehmen sind Verbriefungsgesellschaften, Leasingobjektgesellschaften und einige Investmentfonds.

Die Commerzbank tritt dabei auch als Sponsor strukturierter Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn es durch den Commerzbank-Konzern initiiert und/oder strukturiert wurde, Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat, vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde. Ebenso wie bei Tochterunternehmen ist die Konsolidierung strukturierter Unternehmen erforderlich, wenn die Commerzbank das Unternehmen beherrscht. Im Commerzbank-Konzern wird die Verpflichtung zur Konsolidierung strukturierter Unternehmen im Rahmen eines Prozesses geprüft, der Transaktionen umfasst, bei denen ein strukturiertes Unternehmen durch die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien initiiert wird, sowie Transaktionen, bei denen die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien in vertragliche Beziehungen zu einem bereits bestehenden strukturierten Unternehmen tritt. Die Konsolidierungsentscheidungen werden anlassbezogen, mindestens jedoch jährlich überprüft. Die Auflistung aller konsolidierten strukturierter Unternehmen sowie der aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht einbezogenen strukturierter Unternehmen ist Bestandteil der Note 69.

### (8) Konsolidierungskreis

In unseren Konzernabschluss werden alle wesentlichen Tochterunternehmen einbezogen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft

direkt oder indirekt beherrscht werden. Hierzu zählen auch wesentliche strukturierte Unternehmen. Wesentliche assoziierte Unternehmen und wesentliche Gemeinschaftsunternehmen werden nach der Equity-Methode bewertet.

Tochterunternehmen, assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen mit untergeordneter Bedeutung für den Einblick in die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns werden nicht vollkonsolidiert beziehungsweise nicht at-Equity-bewertet, sondern zum Fair Value bewertet und in den finanziellen Vermögenswerten – Mandatorily Fair Value P&L ausgewiesen.

Für die Struktur des Konzerns einschließlich der vollständigen Aufzählung des Anteilsbesitzes des Commerzbank-Konzerns verweisen wir auf Note 72.

### Veränderungen im aktuellen Geschäftsjahr

Zum 31. Dezember 2021 wurde die Gesellschaft für Kreditsicherung mbH in den Konsolidierungskreis einbezogen. An dieser Gesellschaft ist die Commerzbank AG mit 63 % beteiligt.

Der beizulegende Zeitwert der Beteiligung an der Gesellschaft für Kreditsicherung mbH beträgt zum Bilanzstichtag 111 Mio. Euro. Zugegangen sind Aktien mit einem Wert in Höhe von 171 Mio. Euro sowie weitere Vermögenswerte und Schulden von insgesamt 2 Mio. Euro. Nicht beherrschende Anteile waren entsprechend der Anteilsquote von 64 Mio. Euro zu verzeichnen. Ein Geschäfts- oder Firmenwert ist dabei nicht entstanden.

### Verschmelzung comdirect bank Aktiengesellschaft im Vorjahr

Am 5. Mai 2020 hat die Hauptversammlung der comdirect bank Aktiengesellschaft den „umwandlungsrechtlichen Squeeze-out“ beschlossen. Durch diesen erhielten die bisherigen Aktionäre der comdirect bank Aktiengesellschaft eine angemessene Barabfindung für ihre Aktien. Am 2. November 2020 erfolgte die Eintragung in das Handelsregister. Die comdirect bank Aktiengesellschaft wurde rückwirkend zum 1. Januar 2020 auf die Commerzbank verschmolzen und ist grundsätzlich als eigene Organisation in die Commerzbank übergegangen. Die Verschmelzung, die im Geschäftsjahr 2020 erfolgte, hatte keine Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestandsgewinnmerk

## Erläuterungen zur Gewinn-und-Verlust-Rechnung

### (9) Zinsüberschuss

In diesem Posten werden die gesamten Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie zinsähnliche Erträge und Aufwendungen ausgewiesen, sofern diese nicht aus dem Held-for-Trading-Bestand resultieren.

Zinserträge sind alle aus dem originären Bankgeschäft oder bankähnlichen Geschäften resultierende Zinserträge, die primär aus Kapitalüberlassungen resultieren.

Zu den Zinsaufwendungen gehören, analog der Zinserträge, alle Zinsaufwendungen einschließlich effektivzinsgerechter Auflösungen von (Dis-)Agien oder sonstiger Beträge sowie zinsähnliche Aufwendungen im Zusammenhang mit dem gewöhnlichen Bankgeschäft.

In den Sonstigen Zinsaufwendungen ist der Saldo aus Zinserträgen und Zinsaufwendungen aus Hedge Accounting enthalten.

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
<b>Zinserträge nach der Effektivzinsmethode berechnet</b>	<b>5 956</b>	<b>6 636</b>	<b>- 10,2</b>
Zinserträge – Amortised Cost	5 615	6 282	- 10,6
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	4 883	5 519	- 11,5
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	732	763	- 4,1
Zinserträge – Fair Value OCI	208	227	- 8,4
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	6	14	- 57,2
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	202	213	- 5,2
Vorfälligkeitsentschädigung	133	127	4,8
<b>Zinserträge nicht nach der Effektivzinsmethode berechnet</b>	<b>1 311</b>	<b>949</b>	<b>38,3</b>
Zinserträge – Mandatorily Fair Value P&L	144	319	- 55,0
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	106	266	- 60,1
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	37	53	- 29,0
Positive Zinsen aus passivischen Finanzinstrumenten	1 168	630	85,5
<b>Zinsaufwendungen</b>	<b>2 419</b>	<b>2 610</b>	<b>- 7,3</b>
Zinsaufwendungen – Amortised Cost	1 570	1 914	- 18,0
Einlagen	898	1 103	- 18,5
Begebene Schuldverschreibungen	672	811	- 17,2
Zinsaufwendungen – Fair Value Option	110	255	- 56,8
Einlagen	51	214	- 75,9
Begebene Schuldverschreibungen	59	41	43,0
Negative Zinsen aus aktivischen Finanzinstrumenten	620	384	61,2
Zinsaufwand aus Leasingverbindlichkeiten	16	18	- 14,3
Sonstige Zinsaufwendungen	104	39	-
<b>Gesamt</b>	<b>4 849</b>	<b>4 975</b>	<b>- 2,5</b>

**(10) Dividendenerträge**

In diesem Posten werden alle Dividenden aus Aktien und ähnlichen Eigenkapitalinstrumenten – mit Ausnahme der Dividenden aus Handelsbeständen – ausgewiesen.

Wir weisen hier außerdem das Laufende Ergebnis aus nicht konsolidierten Tochterunternehmen aus, das über Ergebnisab-

führungsverträge vereinnahmt wird. Die nicht konsolidierten Tochterunternehmen sind der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L zugeordnet.

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Fair Value OCI	-	0	.
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Mandatorily Fair Value P&L	9	18	- 50,4
Laufendes Ergebnis aus nicht konsolidierten Tochterunternehmen	13	19	- 34,0
<b>Gesamt</b>	<b>22</b>	<b>37</b>	<b>- 42,4</b>

**(11) Risikoergebnis**

Das Risikoergebnis beinhaltet erfolgswirksame Risikovorsorgeveränderungen für bilanzielle und außerbilanzielle Finanzinstrumente, auf die das Impairmentmodell des IFRS 9 anzuwenden ist. Dies umfasst auch Risikovorsorgeauflösungen bei bilanziellen Abgängen aus planmäßigen Rückzahlungen, Zuschreibungen und Eingänge auf bereits abgeschriebene Forderungen sowie Direktabschrei-

bungen, die nicht Ergebnis einer substantiellen Modifikation sind. Darüber hinaus sind erfolgswirksame Risikovorsorgeänderungen für bestimmte außerbilanzielle Geschäfte berücksichtigt, die keine Finanzgarantien im Sinne des IFRS 9 darstellen (bestimmte Avale, Akkreditive, siehe Note 60).

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	- 520	- 1 550	- 66,5
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	5	- 14	.
Finanzgarantien	2	- 2	.
Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen	- 58	- 182	- 68,3
<b>Gesamt</b>	<b>- 570</b>	<b>- 1 748</b>	<b>- 67,4</b>

Informationen zur Organisation des Risikomanagements und zu relevanten Kennzahlen sowie weitere Analysen und Erläuterungen des erwarteten Kreditverlusts können dem Konzernlagebericht dieses Geschäftsberichts (siehe Seite 101 ff.) entnommen werden.

Für detaillierte Informationen zum Risikoergebnis verweisen wir auf Note 32 und den Risikobericht auf Seite 101 ff.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungswrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestätigungsvermerk

**(12) Provisionsüberschuss**

Im Provisionsüberschuss weisen wir die anfallenden Erträge und Aufwendungen für die Inanspruchnahme von Dienstleistungen aus. Diese Beträge werden dadurch erzielt, dass Kunden betriebstechnische Einrichtungen, besondere Geschäftsverbindungen oder die Kreditwürdigkeit zur Verfügung gestellt werden, ohne dass sich der aktivierte Bestand der bankgeschäftlichen Forderungen verändert. Dies gilt zudem für Provisionen im Zusammenhang mit der Veräußerung von Devisen, Sorten und Edelmetallen, wenn es sich dabei um Dienstleistungs- und nicht um Eigenhandelsgeschäfte handelt. Gleiches gilt umgekehrt bei der Inanspruchnahme fremder

Dienstleistungen durch die Bank. Bei einmaligen Gebühren und Provisionen, zum Beispiel des Zahlungsverkehrs-, des Vermittlungs- sowie des Kreditgeschäftes, die nicht im Effektivzins enthalten sind, erfolgt die Vereinnahmung der Provisionserträge zum Erfüllungszeitpunkt. Für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, wie beispielsweise im Bereich des Zahlungsverkehrs Jahresgebühren im Kreditkartengeschäft und Girogeschäft, erfolgt die Vereinnahmung der Erträge am Bilanzstichtag entsprechend dem Grad der Erfüllung.

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
<b>Provisionserträge</b>	<b>4 255</b>	<b>3 909</b>	<b>8,8</b>
Wertpapiergeschäft	1 404	1 267	10,9
Vermögensverwaltung	367	326	12,6
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 462	1 361	7,5
Bürgschaften	239	232	2,9
Ergebnis aus Syndizierungen	236	274	-13,8
Vermittlungsgeschäft	172	162	6,4
Treuhandgeschäfte	52	23	-
Übrige Erträge	322	265	21,6
<b>Provisionsaufwendungen</b>	<b>639</b>	<b>592</b>	<b>7,9</b>
Wertpapiergeschäft	167	147	13,4
Vermögensverwaltung	37	36	3,7
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	159	149	6,5
Bürgschaften	27	27	2,4
Ergebnis aus Syndizierungen	0	0	-46,4
Vermittlungsgeschäft	137	144	-4,7
Treuhandgeschäfte	40	14	-
Übrige Aufwendungen	71	75	-4,8
<b>Provisionsüberschuss</b>	<b>3 616</b>	<b>3 317</b>	<b>9,0</b>
Wertpapiergeschäft	1 237	1 119	10,5
Vermögensverwaltung	330	291	13,7
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 304	1 212	7,6
Bürgschaften	211	205	3,0
Ergebnis aus Syndizierungen	236	273	-13,8
Vermittlungsgeschäft	35	18	95,5
Treuhandgeschäfte	12	9	30,8
Übrige Erträge	251	190	32,0
<b>Gesamt</b>	<b>3 616</b>	<b>3 317</b>	<b>9,0</b>

Die Aufteilung der Provisionserträge nach Art der Dienstleistung und Segmenten, auf Grundlage des IFRS 15, stellt sich wie folgt dar:

2021 Mio. €	Privat- und Unternehmenskunden	Firmenkunden	Sonstige und Konsolidierung <sup>1</sup>	Konzern
Wertpapiergeschäft	1.383	43	- 21	1.404
Vermögensverwaltung	363	4	-	367
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	662	815	- 15	1.462
Bürgschaften	27	246	- 34	239
Ergebnis aus Syndizierungen	2	234	0	236
Vermittlungsgeschäft	165	46	- 40	172
Treuhandgeschäfte	44	8	-	52
Übrige Erträge	279	76	- 33	322
<b>Gesamt</b>	<b>2.926</b>	<b>1.473</b>	<b>- 144</b>	<b>4.255</b>

<sup>1</sup> Bei den Posten im Bereich Sonstige und Konsolidierung handelt es sich im Wesentlichen um Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.

2020 Mio. € <sup>2</sup>	Privat- und Unternehmenskunden	Firmenkunden	Sonstige und Konsolidierung <sup>1</sup>	Konzern
Wertpapiergeschäft	1.245	43	- 21	1.267
Vermögensverwaltung	322	4	- 0	326
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	628	747	- 14	1.361
Bürgschaften	27	207	- 2	232
Ergebnis aus Syndizierungen	1	273	- 0	274
Vermittlungsgeschäft	161	70	- 69	162
Treuhandgeschäfte	18	5	0	23
Übrige Erträge	225	63	- 24	265
<b>Gesamt</b>	<b>2.627</b>	<b>1.412</b>	<b>- 130</b>	<b>3.909</b>

<sup>1</sup> Bei den Posten im Bereich Sonstige und Konsolidierung handelt es sich im Wesentlichen um Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.

<sup>2</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von IFRS 8.29 (siehe Note 41).

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsübersicht

### (13) Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten

In diesem Posten weisen wir die Ergebnisse aus allen erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten aus. Dies beinhaltet das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Held for Trading, das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L sowie das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Fair Value Option.

Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Held for Trading bildet den Handelserfolg der Bank ab und wird als Saldo aus Aufwendungen und Erträgen gezeigt. Dementsprechend fließen in diese Position ein:

- Zinserträge inklusive erhaltener Dividenden sowie Zinsaufwendungen aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten,
- realisierte Kursgewinne und -verluste aus dem Verkauf von zu Handelszwecken gehaltenen Wertpapieren, Forderungen, Devisen- und Edelmetallbeständen,

- Bewertungsergebnis aus der Fair-Value-Bewertung,
- Ergebnis aus derivativen Finanzinstrumenten,
- Ergebnis aus Fair Value Adjustments (Credit Valuation Adjustment/CVA, Debit Valuation Adjustment/DVA, Funding Valuation Adjustment/FVA) sowie
- Provisionsaufwendungen und -erträge, die im Zusammenhang mit dem Erwerb oder der Veräußerung von zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten anfallen.
- Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L und das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Fair Value Option beinhaltet ausschließlich Bewertungs- und Realisierungsergebnisse. Die Aufwendungen und Erträge werden jeweils als Saldo dargestellt.

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Held for Trading	422	- 183	.
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Fair Value Option	113	- 22	.
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Mandatorily Fair Value P&L	445	271	63,9
<b>Gesamt</b>	<b>980</b>	<b>66</b>	.

### (14) Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen

Das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen beinhaltet zum einen die Bewertungsergebnisse aus effektiven Sicherungszusammenhängen im Rahmen des Hedge Accountings (Fair Value Hedge).

Zum anderen enthält das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen den ineffektiven Teil aus effektiven Cashflow-Hedges und Net Investment Hedges.

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
<b>Fair Value Hedges</b>			
Fair-Value-Änderungen aus Sicherungsinstrumenten	71	- 1 150	.
Micro Fair Value Hedges	- 161	- 824	- 80,4
Portfolio Fair Value Hedges	232	- 326	.
Fair-Value-Änderungen aus Grundgeschäften	- 164	1 356	.
Micro Fair Value Hedges	72	957	- 92,5
Portfolio Fair Value Hedges	- 236	400	.
<b>Cashflow-Hedges</b>			
Ergebnis aus effektiv gesicherten Cashflow Hedges (nur ineffektiver Teil)	- 3	0	.
<b>Net Investment Hedges</b>			
Ergebnis aus effektiv gesicherten Net Investment Hedges (nur ineffektiver Teil)	-	-	.
<b>Gesamt</b>	<b>- 96</b>	<b>207</b>	.
darunter: Hedge-Ineffektivität aus Micro Fair Value Hedges	- 89	133	.
darunter: Hedge-Ineffektivität aus Portfolio Fair Value Hedges	- 4	74	.

In der Berichtsperiode wurde Cashflow Hedge Accounting für die Absicherung von Zinsrisiken aus Hypothekendarlehen mit einem Nominal von 278 Mio. Euro (Vorjahr: 281 Mio. Euro) und der Absicherung von Fremdwährungsrisiken aus Hypothekenanleihen mit einem Nominal von 299 Mio. Euro (Vorjahr: 300 Mio. Euro) durch ein Cross Currency Swap angewendet. Im Rahmen dessen wurde der Rücklage für Cashflow Hedges ein Betrag von 1 Mio. Euro (Vorjahr: 2 Mio. Euro) zugeführt.

#### (15) Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten

In dieser Position weisen wir das Veräußerungsergebnis finanzieller Vermögenswerte der Kategorie Fair Value OCI sowie das Ergebnis aus dem Rückkauf finanzieller Verbindlichkeiten der Kategorie Amortised Cost aus.

Das Ergebnis aus dem Abgang von finanziellen Vermögenswerten der Kategorie Amortised Cost beinhaltet Effekte aus nicht bonitätsinduzierten Verkäufen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumenten. Außerdem sind die Ergebnisse aus Vertragsanpassungen enthalten, die im Rahmen der Restrukturierung der Kreditverhältnisse mit Kunden aufgrund der Verschlechterung der Bonität vereinbart werden (substanzuelle Modifikationen).

Die Differenz zwischen den fortgeführten Anschaffungskosten und dem Marktwert des finanziellen Vermögenswertes der Kategorie Fair Value OCI (mit Recycling) wird bis zur Veräußerung mit

Im Geschäftsjahr wurde Net Investment Hedge Accounting für die Absicherung von Währungsrisiken aus Investitionen aus Schiffsgesellschaften mit einem Nominal von 90 Mio. USD (Vorjahr: 90 Mio. USD) angewendet. Im Rahmen dessen wurde der Rücklage aus Währungsumrechnung ein Betrag von – 3 Mio. Euro (Vorjahr: 3 Mio. Euro) zugeführt.

Ausnahme von Wertminderungen (Impairments) erfolgsneutral in der Neubewertungsrücklage und folglich nicht in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst. Mit Abgang des Vermögenswertes wird die aus verbrieften Schuldinstrumenten resultierende Neubewertungsrücklage ergebniswirksam aufgelöst.

Beim Abgang finanzieller Verbindlichkeiten der Kategorie Amortised Cost ergibt sich das Realisierungsergebnis direkt aus der Differenz aus Kaufpreis und fortgeführten Anschaffungskosten.

Zudem werden in diesem Posten Ergebnisse aus Schätzungsänderungen infolge geänderter Erwartungen hinsichtlich der zukünftigen Cashflows sowie Ergebnisse aus nicht substanzialen Modifikationen von Finanzinstrumenten der Kategorie Amortised Cost ausgewiesen.

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Sonstiges übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	48	2	
Realisierungsergebnis finanzieller Vermögenswerte – Fair Value OCI (mit Recycling)	57	45	24,9
Realisierungsergebnis finanzieller Verbindlichkeiten – Amortised Cost	- 6	3	
Ergebnis aus nicht substanzialen Modifikationen – Amortised Cost	- 4	- 7	- 34,1
Ergebnis aus nicht substanzialen Modifikationen – Fair Value OCI (mit Recycling)	-	-	
Ergebnis aus Schätzungsänderungen – Amortised Cost	1	- 40	
Ergebnis aus Schätzungsänderungen – Fair Value OCI (mit Recycling)	-	-	
Ergebnis aus Abgängen von finanziellen Vermögenswerten (AC-Portfolios)	- 21	- 68	- 69,5
Gewinne aus Abgängen von finanziellen Vermögenswerten (AC-Portfolios)	45	5	
Verluste aus Abgängen von finanziellen Vermögenswerten (AC-Portfolios)	66	73	- 9,4
<b>Gesamt</b>	<b>27</b>	<b>- 65</b>	

Im Commerzbank-Konzern werden Portfolios von insgesamt 302 Mrd. Euro (Vorjahr: 295 Mrd. Euro) mit fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Voraussetzung hierfür ist, dass die enthaltenen Finanzinstrumente dem Business Model „Halten“ zugeordnet werden und dass keine SPPI-schädlichen Nebenabreden vorliegen. Neben Rückzahlungen kann es aus diesen Portfolios heraus auch zu

Verkäufen von Vermögenswerten kommen, ohne dass grundsätzlich gegen dieses Business Model verstoßen wird. Dies gilt insbesondere dann, wenn sich die Bonität des Schuldners erheblich verschlechtert hat, beziehungsweise der Vermögenswert nicht mehr den in den internen Richtlinien geforderten Kriterien

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestandigungswert

entspricht oder aber im Rahmen von Portfoliumschichtungen der Verkauf kurz vor Fälligkeit dieser Vermögenswerte erfolgt.

Das Abgangsergebnis aus dem Verkauf von Finanzinstrumenten (AC-Portfolios) resultierte hauptsächlich aus dem Verkauf von Schuldinstrumenten, Schuldscheindarlehen und Krediten im Rahmen zulässiger Portfoliomaßnahmen.

Die Commerzbank modifiziert teilweise Vertragsbedingungen ausgereichter Darlehen im Rahmen nicht substanzieller

Modifikationen, die nicht zu einer Ausbuchung des bisherigen Finanzinstruments führen. Das Ausfallrisiko dieser Vermögenswerte nach der Änderung wird zum jeweiligen Bilanzstichtag bewertet und mit dem Risiko beim ursprünglichen Ansatz verglichen. Die fortgeführten Anschaffungskosten vor Modifikation betragen 206 Mio. Euro (Vorjahr: 224 Mio. Euro).

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Modifizierte Vermögenswerte während des Geschäftsjahres, die nach der Modifikation mit LECL bevorsorgt sind			
Bruttobuchwert vor Modifikation	206	224	- 8,0
Korrespondierender ECL	17	12	41,0
Bruttobuchwert nach Modifikation	206	228	- 9,4
Korrespondierender ECL	16	13	28,0
Ergebnis aus Modifikation	0	3	- 96,3
Modifizierte Vermögenswerte, die (seit der erstmaligen Erfassung) zum LECL bewertet und im Geschäftsjahr wieder in Stage 1 (12mECL) transferiert wurden:			
Bruttobuchwert zum Ende des Geschäftsjahres	143	193	- 26,2
Korrespondierender ECL	14	18	- 24,2

#### (16) Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen

Das Laufende Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen betrug 6 Mio. Euro (Vorjahr: 6 Mio. Euro).

Einschließlich des im Sonstigen Ergebnis enthaltenen Veräußerungs- und Bewertungsergebnisses aus at-Equity-bewerteten

Unternehmen von 3 Mio. Euro (Vorjahr: - 5 Mio. Euro) belief sich das Gesamtergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen auf 9 Mio. Euro (Vorjahr: 2 Mio. Euro).

**(17) Sonstiges Ergebnis**

Im Sonstigen Ergebnis sind im Wesentlichen Zuführungen und Auflösungen von Rückstellungen sowie Aufwendungen und Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen enthalten.

Des Weiteren wird hier das Realisierungs- und Bewertungsergebnis von assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen ausgewiesen.

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
<b>Wesentliche Sonstige Erträge</b>	<b>447</b>	<b>601</b>	<b>- 25,6</b>
Auflösungen von Rückstellungen	40	75	- 47,0
Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen	144	149	- 2,9
Erträge aus Bau- und Architektenleistungen	0	0	- 64,5
Mietkaufenerträge und Zwischenmieterträge	15	15	- 4,3
Erträge aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	4	2	-
Erträge aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	-	-	-
Erträge aus der Veräußerung von Sachanlagen	8	3	-
Erträge aus Wechselkursveränderungen	140	239	- 41,4
Übrige sonstige Erträge	96	118	- 18,7
<b>Wesentliche Sonstige Aufwendungen</b>	<b>1 409</b>	<b>951</b>	<b>48,2</b>
Zuführungen zu Rückstellungen	331	337	- 1,7
Aufwendungen aus Operating-Leasing-Verträgen	109	128	- 14,7
Aufwendungen aus Bau- und Architektenleistungen	-	-	-
Mietkaufaufwendungen und Zwischenmietaufwendungen	3	8	- 57,5
Aufwendungen aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	1	0	-
Aufwendungen aus als Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	-	-	-
Aufwendungen aus der Veräußerung von Sachanlagen	4	2	90,2
Aufwendungen aus Wechselkursveränderungen	131	268	- 51,2
Übrige sonstige Aufwendungen	830	208	-
Sonstige Steuern (saldiert)	14	- 3	-
Realisierungs- und Bewertungsergebnis aus assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen (saldiert)	3	- 5	-
<b>Sonstiges Ergebnis</b>	<b>- 944</b>	<b>- 357</b>	<b>-</b>

Im sonstigen Ergebnis ist im Wesentlichen der Aufwand im Zusammenhang mit Darlehensverträgen in Schweizer Franken (CHF) mit Indexklauseln enthalten. Diese betragen im aktuellen Geschäftsjahr 600 Mio. Euro (Vorjahr: 229 Mio. Euro).

Darüber hinaus ist der Aufwand aus der Zuführung zu den Rückstellungen für das BGH Urteil zu Preismaßnahmen von 99 Mio. Euro, für die Beendigung des Auslagerungsprojekts und für mögliche Steuerrückzahlungsverpflichtungen enthalten.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Noten)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Beteiligungsvermerk

## (18) Verwaltungsaufwendungen

Die Verwaltungsaufwendungen von 6 239 Mio. Euro (Vorjahr: 6 160 Mio. Euro) im Konzern setzen sich zusammen aus Personalaufwendungen, Sachaufwendungen und Abschreibungen. Die Aufwendungen gliedern sich wie folgt:

Personalaufwendungen   Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Löhne und Gehälter	3 236	3 237	- 0,0
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	229	263	- 12,9
<b>Gesamt</b>	<b>3 464</b>	<b>3 500</b>	<b>- 1,0</b>

In den Löhnen und Gehältern sind 446 Mio. Euro (Vorjahr: 448 Mio. Euro) Aufwendungen für soziale Abgaben enthalten. Diese beinhalten auch die Arbeitgeberanteile zur gesetzlichen Rentenversicherung von 214 Mio. Euro (Vorjahr: 221 Mio. Euro).

Die Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich aus Aufwendungen für leistungs- und beitragsorientierte Pensionspläne (siehe Note 58), Altersteilzeit und Vorruhestand sowie aus sonstigen pensionsnahen Aufwendungen zusammen.

Sachaufwendungen   Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Raumaufwendungen	252	251	0,2
IT-Aufwendungen	602	583	3,3
Arbeitsplatz- und Informationsaufwendungen	220	232	- 5,1
Beratungs-, Prüfungs- und gesellschaftsrechtliche Aufwendungen	219	226	- 3,3
Reise-, Repräsentations- und Werbungskosten	145	169	- 14,1
Personalinduzierte Sachaufwendungen	81	85	- 5,1
Übrige Sachaufwendungen	167	166	0,9
<b>Gesamt</b>	<b>1 686</b>	<b>1 712</b>	<b>- 1,5</b>

Konzernabschlussprüfer der Commerzbank ist die Ernst&Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, Deutschland. Verantwortliche Prüfungspartner gemäß § 319a Abs. 1 Satz 4 HGB für diesen Auftrag sind Herr Claus-Peter Wagner und Herr Marcus Binder. Herr Wagner und Herr Binder sind im vierten Jahr als verantwortliche Prüfungspartner tätig. Der für die

Auftragsdurchführung verantwortliche Wirtschaftsprüfer im Sinne der Berufssatzung ist im Falle der Commerzbank Herr Claus-Peter Wagner.

Die für den Konzernabschlussprüfer als Aufwendungen erfassten Honorare und Auslagen (exklusive Umsatzsteuer) betragen 15 281 Tsd. Euro für das Geschäftsjahr 2021.

Honorare des Abschlussprüfers   Tsd. €	2021	2020	Veränd. in %
Abschlussprüfungsleistungen	13 187	13 542	- 2,6
Andere Bestätigungsleistungen	1 955	1 878	4,1
Steuerberatungsleistungen	-	-	-
Sonstige Leistungen	139	90	54,4
<b>Gesamt</b>	<b>15 281</b>	<b>15 510</b>	<b>- 1,5</b>

Das Honorar für Abschlussprüfungsleistungen beinhaltet gemäß IDW RS HFA 36 die Jahresabschlussprüfungen der Commerzbank Aktiengesellschaft und der Tochterunternehmen, die Konzernabschlussprüfungen und die prüferischen Durchsichten des Halbjahresfinanzberichtes und der Konzernfinanzinformationen. In den anderen Bestätigungsleistungen sind insbesondere Honorare für gesetzlich vorgeschriebene, vertraglich vereinbarte oder freiwillig

beauftragte Prüfungs- und Bestätigungsleistungen enthalten. Hierzu gehören auch Prüfungen nach § 89 WpHG, die Prüfung des nichtfinanziellen Berichts nach §§ 340a i.V.m. 289b HGB, die Prüfung des Vergütungsberichts nach § 162 AktG sowie die Erteilung von Comfort Letter. Die Honorare für Sonstige Leistungen umfassen im Wesentlichen Honorare für qualitätssichernde Beratungsleistungen im Zusammenhang mit externen Inspektionen.

Abschreibungen   Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Betriebs- und Geschäftsausstattung	102	106	- 4,0
Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen	11	10	8,3
Immaterielle Vermögenswerte	645	487	32,5
Nutzungsrechte	331	345	- 4,1
<b>Gesamt</b>	<b>1 089</b>	<b>948</b>	<b>14,8</b>

Die Abschreibungen beinhalten neben planmäßigen Abschreibungen auch Wertminderungen und Zuschreibungen. In den Abschreibungen auf Immaterielle Vermögenswerte sind 215 Mio. Euro Wertminderungen (Vorjahr: 9 Mio. Euro) enthalten; für Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen wurden Abschreibungen von - 1 Mio. Euro (Vorjahr: Abschreibungen von 0 Mio. Euro) erfasst. Die Abschreibungen auf Nutzungsrechte entfallen im Wesentlichen auf Grundstücke und Gebäude.

Im aktuellen Geschäftsjahr ist in den Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte eine Ausbuchung von Vermögenswerten enthalten. Der Grund für die Ausbuchung ist im Wesentlichen die Entscheidung der Commerzbank das Projekt zur Auslagerung der Wertpapierabwicklung an die HSBC Transaction Services GmbH zu beenden. Der daraus resultierende Einmaleffekt beträgt 200 Mio. Euro.

#### (19) Pflichtbeiträge

Pflichtbeiträge   Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Einlagensicherung	113	154	- 26,4
Polnische Bankensteuer	133	118	13,3
Europäische Bankenabgabe	220	240	- 8,1
<b>Gesamt</b>	<b>467</b>	<b>512</b>	<b>- 8,7</b>

In 2021 hat die Commerzbank von der Möglichkeit Gebrauch gemacht, einen Teil ihres jährlichen Beitrages für die europäische Bankenabgabe und die gesetzliche Einlagensicherung in Form von unwiderruflichen Zahlungsverpflichtungen (irrevocable payment commitments (IPCs)) zu erbringen.

Für die gesetzliche Einlagensicherung wurden 40 Mio. Euro (Vorjahr: 3 Mio. Euro) und für Bankenabgabe 33 Mio. Euro in Form von IPCs übernommen. Für diese Beträge wurden in gleicher Höhe Barsicherheiten hinterlegt.

#### (20) Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Geschäfts- oder Firmenwerte und Kundenstamm	-	1 578	.
<b>Gesamt</b>	<b>-</b>	<b>1 578</b>	<b>.</b>

Im Geschäftsjahr 2020 wurde ein planmäßiger Werthaltigkeitstest durchgeführt. Mit 1 521 Mio. Euro wurde der Geschäfts- und Firmenwert vollständig abgeschrieben (siehe Note 45).

Ebenso wurde im Vorjahr, der im Zuge des Erwerbs der Dresdner Bank aktivierte Kundenstamm mit 57 Mio. Euro vollständig abgeschrieben (siehe Note 46).

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestandsgewinn

**Q1) Restrukturierungsaufwendungen**

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Aufwendungen für eingeleitete Restrukturierungsmaßnahmen	1 078	814	32,3
<b>Gesamt</b>	<b>1 078</b>	<b>814</b>	<b>32,3</b>

Die im Geschäftsjahr 2021 angefallenen Restrukturierungsaufwendungen in Höhe von 1,1 Mrd. Euro stehen im Zusammenhang mit der Umsetzung der Strategie 2024 und resultieren im Wesentlichen aus der Bildung von Restrukturierungsrückstellungen (siehe Note 58, sonstige Rückstellungen, b) übrige Rückstellungen) sowie aus erhöhten Abschreibungen von Leasingvermögen und Betriebs- und Geschäftsausstattung aufgrund einer Verkürzung der

Restnutzungsdauer im Zusammenhang mit Restrukturierungsmaßnahmen (siehe Note 47).

Die im Vorjahr angefallenen Restrukturierungsaufwendungen in Höhe von 0,8 Mrd. Euro resultieren im Wesentlichen aus der Bildung von Restrukturierungsrückstellungen sowie in geringerem Umfang aus Abschreibung von Leasingvermögen und Sachanlagen der rund 200 Schließungsstandorte.

**Q2) Steuern vom Einkommen und vom Ertrag**

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	315	214	46,9
Steueraufwand/-ertrag für das laufende Jahr	198	153	29,2
Steueraufwand/-ertrag Vorjahre	117	61	91,4
Latente Ertragsteuern	- 563	50	-
Steueraufwand/-ertrag aufgrund der Veränderung von temporären Differenzen und Verlustvorträgen	17	15	14,4
Steuersatzdifferenzen	- 15	- 27	- 43,9
Steueraufwand aufgrund von Abschreibungen auf bisher gebildete latente Steuern	-	83	-
Steuerertrag aus bisher nicht berücksichtigten steuerlichen Verlustvorträgen und temporären Differenzen	- 565	- 21	-
<b>Gesamt</b>	<b>- 248</b>	<b>264</b>	<b>-</b>

Der für die Commerzbank Aktiengesellschaft und den inländischen Organkreis geltende tarifliche kombinierte Ertragsteuersatz beträgt 31,5 %.

Die nachfolgende Überleitungsrechnung zeigt den Zusammenhang zwischen dem Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS sowie den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag im Geschäftsjahr.

Der als Basis für die Überleitungsrechnung gewählte anzuwendende Konzernertragsteuersatz setzt sich zusammen aus dem in Deutschland geltenden Körperschaftsteuersatz von 15,0 % zuzüglich Solidaritätszuschlag von 5,5 % und einem durchschnittlichen

Steuersatz für die Gewerbesteuer von 15,7 %. Es ergibt sich somit ein inländischer Ertragsteuersatz von 31,5 % (Vorjahr: 31,5 %).

Ertragsteuereffekte ergeben sich aufgrund unterschiedlicher Steuersätze bei ausländischen Einheiten. Die Steuersätze im Ausland betragen zwischen 0,0 % (Dubai) (Vorjahr: 0,0 %) und 45,0 % (Brasilien) (Vorjahr: 45,0 %).

Zum 31. Dezember 2021 betrug die Konzernsteuerquote - 236,2 % (Vorjahr: - 10,1 %).

Die negative Steuerquote resultiert aus einem positiven Jahresergebnis vor Ertragsteuern sowie einem Steuerertrag aufgrund des Ansatzes aktiver latenter Steuern auf Verlustvorträge sowie aperiodischen Steueraufwendungen.

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
<b>Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS</b>	<b>105</b>	<b>- 2 626</b>	.
Konzerntragsteuersatz (%)	31,5	31,5	-
<b>Rechnerischer Ertragsteueraufwand im Geschäftsjahr</b>	<b>33</b>	<b>- 827</b>	.
Auswirkungen wegen abweichender Steuersätze und Steuersatzänderungen bei erfolgswirksamen Steuerabgrenzungen	- 36	- 18	99,3
Auswirkungen aus der Bewertung von latenten Steuern	- 525	83	.
Auswirkungen von nicht abzehbaren Betriebsausgaben und steuerfreien Erträgen	158	557	- 71,6
Nicht angesetzte latente Steuern	39	422	- 90,8
Verbrauch von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine latenten Steueransprüche gebildet wurden	- 40	- 21	90,5
Auswirkungen von Hinzurechnungen und Kürzungen für Gewerbesteuer	-	7	.
Nicht anrechenbare Quellensteuern	- 1	11	.
Periodenfremde Steuern	132	15	.
Sonstige Auswirkungen	- 8	35	.
<b>Steuern vom Einkommen und vom Ertrag</b>	<b>- 248</b>	<b>264</b>	.

Nachfolgende Tabelle zeigt den Bestand der tatsächlichen und latenten Steuern, die aus Posten resultieren, die direkt mit dem Eigenkapital verrechnet wurden:

Erfolgsneutral bilanzierte Ertragsteuern   Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	-	-	.
Latente Ertragsteuern	599	752	- 20,3
Bewertungsunterschiede aus Cashflow-Hedges	29	3	.
Neubewertungsrücklage	49	13	.
Verlustvorträge	185	130	42,3
Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	302	582	- 48,1
Sonstiges	34	24	41,7
<b>Gesamt</b>	<b>599</b>	<b>752</b>	<b>- 20,3</b>

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestandsgewinn

**Q3) Nettoergebnis je Bewertungskategorie**

Das Nettoergebnis setzt sich aus Fair-Value-Bewertungen, Zinsergebnis, Dividendenerträgen, Fremdwährungseffekten, Wertminderungen, Zuschreibungen, Realisierungsergebnissen und

nachträglichen Eingängen aus abgeschriebenem Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutralen Wertänderungen der Neubewertungsrücklage zusammen.

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
<b>Erfolgswirksam erfasstes Nettoergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen aus</b>			
Finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten – Held for Trading	326	24	-
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value Option	-	- 0	-
Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option	246	- 41	-
Finanziellen Vermögenswerten – Mandatorily Fair Value P&L	371	401	- 7,6
Finanziellen Vermögenswerten – Amortised Cost	4 853	4 610	5,3
Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost	- 652	- 1 559	- 58,2
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI	230	259	- 11,0
<b>Erfolgswirksam erfasstes Nettoergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich</b>			
	-	7	-
<b>Erfolgsneutral erfasstes Nettoergebnis aus</b>			
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI – Fremdkapitalinstrumente	- 187	139	-
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI – Eigenkapitalinstrumente	-	- 3	-
Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option (Own Credit Spread)	- 30	- 42	- 27,3

**Q4) Ergebnis je Aktie**

	2021	2020	Veränd. in %
Operatives Ergebnis (Mio. €)	1 183	- 233	-
Den Commerzbank-Aktionären und den Investoren in zusätzliche Eigenkapitalbestandteile zurechenbares Konzernergebnis (Mio. €)	430	- 2 870	-
Ausschüttungen zusätzliche Eigenkapitalbestandteile (Mio.€)	140	48	-
Den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis (Mio. €)	291	- 2 918	-
Durchschnittliche Anzahl ausgegebener Stammaktien (Stück)	1 252 357 634	1 252 357 634	-
Operatives Ergebnis je Aktie (€)	0,94	- 0,19	-
Ergebnis je Aktie (€)	0,23	- 2,33	-

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis und wird als Quotient aus dem Konzernergebnis und dem gewichteten Durchschnitt, der während des Geschäftsjahres in Umlauf befindlichen Aktienzahl ermittelt. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im

Vorjahr waren keine Wandel- und Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch. Die Zusammensetzung des Operativen Ergebnisses ist in der Segmentberichterstattung (Note 61) definiert.

## Erläuterungen zur Bilanz

### Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gemäß IFRS 9

#### Allgemeine Klassifizierung und Bewertung

Gemäß IFRS 9 sind alle finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, zu denen auch derivative Finanzinstrumente zählen, grundsätzlich in der Bilanz anzusetzen. Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei dem einen Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei dem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Beim erstmaligen Ansatz sind Finanzinstrumente mit dem Fair Value zu bewerten. Für Finanzinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden, sind in den Fair Values als Anschaffungsnebenkosten auch einzeln zuordenbare Transaktionskosten einzubeziehen, die bei finanziellen Vermögenswerten den Fair Value erhöhen oder bei Begründung einer finanziellen Verpflichtung diese vermindern. Gemäß IFRS 13 ist der Fair Value als Veräußerungspreis definiert. Hierbei handelt es sich um den Preis, den Marktteilnehmer im Rahmen einer gewöhnlichen Transaktion beim Verkauf eines Vermögenswertes erhalten beziehungsweise bei der Übertragung einer Schuld zahlen. Der Fair Value ist entweder ein an einem aktiven Markt festgestellter Preis (mark-to-market) oder wird anhand von Bewertungsmodellen ermittelt (mark-to-model). Die für das jeweilige Bewertungsmodell relevanten Inputparameter können entweder direkt am Markt beobachtet oder, falls nicht am Markt beobachtbar, mittels Experten-schätzung festgelegt werden.

In der Folgebewertung werden Finanzinstrumente in Abhängigkeit der jeweiligen Kategorie entweder zu (fortgeführten) Anschaffungskosten oder zum Fair Value in der Bilanz angesetzt.

#### a) Zugang und Abgang von Finanzinstrumenten

Der Bilanzansatz eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit erfolgt grundsätzlich dann, wenn der Commerzbank-Konzern Vertragspartei bezüglich der vertraglichen Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei regulären Kassakäufen oder -verkäufen finanzieller Vermögenswerte fallen Handels- und Erfüllungstag im Allgemeinen auseinander. Für diese regulären Kassakäufe oder -verkäufe besteht ein Wahlrecht der Bilanzierung zum Handelstag (Trade Date Accounting) oder zum Erfüllungstag (Settlement Date Accounting). Im Commerzbank-Konzern erfolgt die Bilanzierung regulärer Kassakäufe und -verkäufe finanzieller Vermögenswerte bei Ansatz und Abgang zum Handelstag.

Die Abgangsvorschriften des IFRS 9 richten sich sowohl nach dem Konzept der Chancen und Risiken als auch nach der Verfügungsmacht bei der Prüfung von Ausbuchungsvorgängen. Die Bewertung der Chancen und Risiken aus dem Eigentum hat dabei Vorrang vor der Beurteilung der Übertragung der Verfügungsmacht. Bei einer nur teilweisen Übertragung der Chancen und Risiken und der Zurückbehaltung von Verfügungsmacht kommt der Ansatz für anhaltende Engagements (Continuing Involvement) zur Anwendung. Der finanzielle Vermögenswert wird dabei unter Berücksichtigung bestimmter Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in dem Umfang erfasst, der seinem anhaltenden Engagement entspricht. Die Höhe des anhaltenden Engagements bestimmt sich aus dem Umfang, in dem der Konzern weiterhin das Risiko von Wertänderungen des übertragenen Vermögenswertes trägt. Eine finanzielle Verbindlichkeit (oder ein Teil einer finanziellen Verbindlichkeit) wird ausgebucht, wenn sie erloschen ist, das heißt, wenn die im Vertrag genannten Verbindlichkeiten beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind. Auch der Rückwerb eigener Schuldtitel fällt unter die Ausbuchung finanzieller Verbindlichkeiten. Unterschiedsbeträge beim Rückkauf zwischen dem Buchwert der Verbindlichkeit (einschließlich Agien und Disagien) und dem Kaufpreis werden erfolgswirksam erfasst; bei Wiederveräußerung zu einem späteren Zeitpunkt entsteht eine neue finanzielle Verbindlichkeit, deren Anschaffungskosten dem Veräußerungserlös entsprechen. Unterschiedsbeträge zwischen diesen neuen Anschaffungskosten und dem Rückzahlungsbetrag werden nach der Effektivzinsmethode über die Restlaufzeit des Schuldtitels verteilt.

Bestimmte Änderungen der Vertragsbedingungen, zum Beispiel infolge von Forbearance-Maßnahmen oder Restrukturierungen, zwischen Kreditnehmern und Bank können eine Ausbuchung zur Folge haben. Eine substanzuelle Änderung der Vertragsbedingungen eines Finanzinstruments zwischen einem bestehenden Kreditnehmer und der Bank führt zur Ausbuchung des ursprünglichen finanziellen Vermögenswertes und zum Ansatz eines neuen Finanzinstruments.

In gleicher Weise ist eine wesentliche Änderung der Vertragsbedingungen eines vorhandenen Schuldinstruments wie eine Tilgung der ursprünglichen finanziellen Verbindlichkeit zu behandeln. Ein quantitatives Kriterium, das zu einer substanzuellen Änderung der Vertragsbedingungen führt, liegt vor, wenn der abgezinste Barwert der Cashflows gemäß den neuen Vertragsbedingungen um mindestens 10% vom abgezinsten Barwert der restlichen Cashflows des ursprünglichen Schuldinstruments abweicht.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestätigungswortlaut

## b) Kategorisierung von Finanzinstrumenten und ihre

### Bewertung

Der Commerzbank-Konzern untergliedert finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten in die jeweiligen IFRS 9-Kategorien:

Finanzielle Vermögenswerte

- Amortised Cost (AC)
- Fair Value OCI (FVOCI)
- Fair Value Option (FVO)
- Mandatorily Fair Value P&L (mFVPL)
- Held for Trading (HFT)

Finanzielle Verbindlichkeiten

- Amortised Cost (AC)
- Fair Value Option (FVO)
- Held for Trading (HFT)

Die IFRS 9-Kategorien unterteilen wir nach folgenden Klassen:

Finanzielle Vermögenswerte

- Darlehen und Forderungen
- Verbriefte Schuldinstrumente
- Eigenkapitalinstrumente
- Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren (freie Derivate)
- Derivate, die für Hedge Accounting qualifizieren
- Finanzgarantien

Finanzielle Verbindlichkeiten

- Einlagen
- Begebene Schuldverschreibungen
- Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren (freie Derivate)
- Derivate, die für Hedge Accounting qualifizieren
- Finanzgarantien

sowie unwiderrufliche Kreditzusagen

### c) Nettoergebnis

Das Nettoergebnis umfasst erfolgswirksame Fair-Value-Bewertungen, Fremdwährungseffekte, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierte Abgangserfolge, nachträgliche Eingänge aus abgeschriebenen Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutrale Änderungen der Neubewertungsrücklage der jeweiligen Kategorie gemäß IFRS 9. Die Bestandteile werden in der Zusammengefassten Gesamtergebnisrechnung sowie in den Notes Zinsüberschuss, Risikoergebnis, Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten sowie im Übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten dargestellt.

### d) Finanzgarantien

Eine Finanzgarantie ist ein Vertrag, bei dem der Garantiegeber zur Leistung bestimmter Zahlungen verpflichtet ist, die den Garantienehmer für einen Verlust entschädigen, der ihm entsteht, weil ein bestimmter Schuldner seinen Zahlungsverpflichtungen gemäß den ursprünglichen oder geänderten Bedingungen eines Schuldinstruments nicht fristgemäß nachkommt. Darunter können zum Beispiel Bankgarantien und -bürgschaften fallen. Ist der Commerzbank-Konzern Garantienehmer, wird die Finanzgarantie bilanziell nicht erfasst und nur bei der Ermittlung der Wertminderung eines besicherten Vermögenswertes berücksichtigt. Als Garantiegeber erfasst der Commerzbank-Konzern die Verpflichtung aus einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss. Die Erstbewertung erfolgt zum Fair Value des Erfassungszeitpunkts. Insgesamt betrachtet ist der Fair Value einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss null, denn der Wert der vereinbarten Prämie wird bei marktgerechten Verträgen regelmäßig dem Wert der Garantieverpflichtung entsprechen (sogenannte Nettomethode). Die Folgebewertung erfolgt zum höheren Betrag aus fortgeführten Anschaffungskosten oder dem Rückstellungsbetrag, der im Falle einer drohenden Inanspruchnahme zu bilden ist.

### e) Eingebettete Derivate

Eingebettete Derivate (Embedded Derivatives) sind Derivate, die in originäre Finanzinstrumente eingebunden sind. Dabei handelt es sich zum Beispiel um Aktienanleihen (Anleihen mit Rückzahlungsrecht in Aktien) oder Anleihen mit indexbezogener Verzinsung.

Im Einklang mit IFRS 9 trennen wir nur solche Derivate, die in finanzielle Verbindlichkeiten und nicht finanzielle Basisverträge eingebettet sind. Finanzielle Vermögenswerte werden im Ganzen beurteilt, womit keine getrennte Bilanzierung zwischen Trägerinstrument und eingebettetem Derivat stattfindet. Stattdessen werden finanzielle Vermögenswerte basierend auf dem Business Model und ihren Vertragsbedingungen klassifiziert.

Eine bilanzielle Trennungspflicht bei finanziellen Verbindlichkeiten ist nur dann gegeben, wenn die drei folgenden Bedingungen erfüllt sind:

- Die Charakteristika und Risiken des eingebetteten Derivats sind nicht eng mit denen des originären Trägerinstruments verbunden,
- ein eigenständiges Derivat mit den gleichen Bedingungen wie das eingebettete Derivat erfüllt die Definition eines Derivats nach IFRS 9 und
- die originäre finanzielle Verbindlichkeit wird nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet.

In diesem Fall ist das zu trennende eingebettete Derivat als Teil der Kategorie Held for Trading anzusehen und zum Fair Value zu bilanzieren. Bewertungsänderungen sind im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten zu erfassen. Die Bilanzierung und Bewertung des Basisvertrages folgen hingegen den Vorschriften der zugewiesenen Kategorie des Finanzinstruments.

Wenn die vorstehend genannten drei Bedingungen nicht kumulativ erfüllt sind, wird das eingebettete Derivat nicht getrennt bilanziert und das hybride Finanzinstrument (strukturiertes Produkt)

insgesamt nach den allgemeinen Vorschriften der Kategorie bewertet, der die finanzielle Verbindlichkeit zugeordnet wurde.

## Q2) Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost

Wenn die vertraglich vereinbarten Cashflows eines finanziellen Vermögenswertes lediglich Zins- und Tilgungsleistungen darstellen (also SPPI-konform sind) und dieser dem Business Model „Halten“ zugeordnet wurde, erfolgt die Bewertung zu fortgeführten

Anschaffungskosten. Der Buchwert dieser Finanzinstrumente wird um etwaige Risikovorsorge gekürzt (siehe Note 32).

Zinszahlungen für diese Finanzinstrumente werden effektivzinsgerecht im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020 <sup>1</sup>	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	265 006	258 178	2,6
Zentralnotenbanken	1 677	1 707	- 1,8
Kreditinstitute	17 257	21 097	- 18,2
Firmenkunden	92 597	88 195	5,0
Privatkunden	126 781	117 629	7,8
Finanzdienstleister	11 133	12 991	- 14,3
Öffentliche Haushalte	15 563	16 560	- 6,0
Verbriefte Schuldsinstrumente	34 175	33 964	0,6
Kreditinstitute	2 665	2 688	- 0,9
Firmenkunden	6 572	6 511	0,9
Finanzdienstleister	6 657	5 362	24,1
Öffentliche Haushalte	18 282	19 403	- 5,8
<b>Gesamt</b>	<b>299 181</b>	<b>292 142</b>	<b>2,4</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Für ein Portfolio von britischen Körperschaften emittierten Schuld-scheindarlehen mit einem Buchwert von 2,8 Mrd. Euro wurde zum 1. Januar 2019 eine Änderung des Business Modells vorgenommen. Im Rahmen der geplanten Schließung des Segments Asset & Capital Recovery (Abbauportfolio) wurde dieses Portfolio innerhalb des Bereichs Treasury gebündelt und seit dem 1. Januar 2019 durch das Investment Office gesteuert (siehe dazu auch Note 61). Die Vertriebs- und Verkaufsaktivitäten für dieses Portfolio wurden eingestellt. Künftige Verkäufe für dieses Portfolio sind seit dem 1. Januar 2019 nur noch bei signifikanter Bonitätsverschlechterung zulässig. Die Steuerung des Portfolios und Vergütung des Managements erfolgt somit auch nicht mehr auf Fair Value Basis. Für dieses Portfolio besteht das Ziel darin, vertraglich vereinbarte Cashflows zu erzielen. Die vertraglich vereinbarten Cashflows stellen ausschließlich Zins- und Tilgungsleistungen im Sinne des IFRS 9 dar. Die Änderung des Business Modells führte zu einer Reklassifizierung aus der Bewertungskategorie mFVPL in die Bewertungskategorie Amortised Cost.

Der effektive Zinssatz, der zum Zeitpunkt der Reklassifizierung ermittelt wurde, lag bei 2,8 %. Im Geschäftsjahr 2021 betragen die Zinserträge für das reklassifizierte Portfolio 88 Mio. Euro (Vorjahr: 87 Mio. Euro) und die Zinsaufwendungen 0 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro).

Zum Stichtag 31. Dezember 2021 lag der Fair Value dieses Portfolios bei 3,1 Mrd. Euro (Vorjahr: 3,3 Mrd. Euro). Wäre das Portfolio in der Bewertungskategorie mFVPL geblieben, wäre die Fair Value Änderung seit Jahresbeginn und gegenläufig die Wert-änderungen der zur Absicherung des Portfolios vorhandenen Derivate ergebnis-wirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst worden. Daraus hätte sich ein Ergebnis von saldiert 28 Mio. Euro (Vorjahr: - 227 Mio. Euro) ergeben, das sowohl aus Credit Spread und zinsinduzierten Effekten resultiert hätte. Seit dem Zeitpunkt der Reklassifizierung sind die Cashflows der Grundgeschäfte dieses Portfolio im Portfolio Fair Value Hedge Accounting der Commerzbank designiert.

## (26) Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost

Finanzielle Verbindlichkeiten sind im Rahmen der Folgebewertung grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten.

In den Einlagen sind im Wesentlichen täglich fällige Gelder, Termineinlagen und Spareinlagen enthalten.

In den sonstigen emittierten Schuldtiteln weisen wir auch nachrangige verbrieft und unverbrieft Emissionen aus, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden.

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Einlagen	334 625	355 745	- 5,9
Zentralnotenbanken	39 797	36 232	9,8
Kreditinstitute	32 862	38 408	- 14,4
Firmenkunden	85 328	95 664	- 10,8
Privatkunden	150 004	152 064	- 1,4
Finanzdienstleister	22 368	26 170	- 14,5
Öffentliche Haushalte	4 265	7 206	- 40,8
Begebene Schuldverschreibungen	39 352	41 980	- 6,3
Geldmarktpapiere	65	1 155	- 94,4
Pfandbriefe	17 300	18 599	- 7,0
Sonstige emittierte Schuldtitel	21 986	22 226	- 1,1
<b>Gesamt</b>	<b>373 976</b>	<b>397 725</b>	<b>- 6,0</b>

Die Commerzbank hat im ersten Halbjahr 2020 an der dritten Reihe gezielter längerfristiger Refinanzierungsgeschäfte der EZB (TLTRO III) mit einem Höchstbetrag von 32,3 Mrd. Euro teilgenommen. Durch eine Anhebung des Höchstbetrages im ersten Quartal 2021 konnte die Commerzbank mit einer weiteren Tranche (TLTRO III.7) über 3,6 Mrd. Euro teilnehmen. Die Verzinsung hängt von der Entwicklung des Kreditvolumens in einem Benchmark Portfolio ab, das bei günstiger Entwicklung zu einer Zinsvergünstigung führt. Ein Teil der Zinsvergünstigung war bereits mit Einbuchung hinreichend sicher und wurde als Government Grant nach IAS 20 gebucht und die Verbindlichkeitsposition entsprechend in Höhe von 164 Mio. Euro (TLTRO III.4) beziehungsweise 5 Mio. Euro (TLTRO III.7) gekürzt. Ende des ersten Quartals 2021 wurde der Schwellenwert zur Entwicklung des Benchmark Portfolios erreicht. Die daraus resultierende zusätzliche Zinsvergünstigung führte wiederum zur Kürzung der Verbindlichkeitsposition und Buchung eines Government Grants von 494 Mio. Euro (TLTRO III.4) und 55 Mio. Euro

(TLTRO III.7). Darüber hinaus wurde im Geschäftsjahr eine weitere mögliche Zinsvergünstigung eingeführt, die aufgrund der günstigen Entwicklung des Benchmark Portfolios zur zusätzlichen Erfassung eines Government Grants von 164 Mio. Euro (TLTRO III.4) und 18 Mio. Euro (TLTRO III.7) und damit zu einer weiteren Kürzung der Verbindlichkeitsposition Ende des vierten Quartals 2021 führte. Die Vereinnahmung des Grants erfolgt grundsätzlich ratierlich im Zinsergebnis. Mit Erfassung der zusätzlichen Zinsvergünstigungen wurde ein Einmaleffekt von insgesamt 222 Mio. Euro im Zinsergebnis erfasst. Insgesamt wurden im Geschäftsjahr 2021 442 Mio. Euro im Zinsergebnis erfasst (davon entfielen 264 Mio. Euro auf bis zum Ende der ersten Sonderzinsperiode (23. Juni 2021) erfassten Zinsen für den im ersten Quartal neu erfassten Government Grant und auf für die bis zum 31. Dezember 2021 für die zusätzliche Sonderzinsperiode erfassten Zinsen für den im vierten Quartal erfassten Government Grant).

**(27) Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI**

Die Bewertung zum Fair Value mit Erfassung der Wertschwankung im Eigenkapital mit Recycling (FVOCI mit Recycling) ist vorzunehmen, wenn das Finanzinstrument einem Portfolio mit dem Business Model „Halten & Verkaufen“ zugeordnet wird und zusätzlich die vertraglich vereinbarten Cashflows lediglich Zins- und Tilgungsleistungen darstellen, und damit SPPI-konform sind.

Die Änderungen des Fair Values werden erfolgsneutral in der Neubewertungsrücklage (OCI) erfasst, mit Ausnahme von Impairments, die in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung erfasst werden. Die Bildung der Risikovorsorge wird in Note 32 „Kreditrisiken und Kreditverluste“ dargestellt. Bei Abgang des Finanzinstruments werden die bislang erfolgsneutral erfassten kumulierten Gewinne oder Verluste vom OCI in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umgegliedert (sogenanntes Recycling) und im Übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten ausgewiesen. Zinserträge aus diesen finanziellen Vermögenswerten werden effektivzinsgerecht im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Darüber hinaus beinhalten die Finanziellen Vermögenswerte – Fair Value OCI auch Eigenkapitalinstrumente, für die wir die Option zur erfolgsneutralen Fair-Value-Bewertung ohne Recycling gewählt haben, sofern diese die Definition von Eigenkapital gemäß IAS 32 erfüllen und nicht zu Handelszwecken gehalten werden. Eine solche Klassifizierung wird je Finanzinstrument freiwillig und unwiderruflich festgelegt. Jegliche Gewinne oder Verluste aus diesen Eigenkapitalinstrumenten werden niemals in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung, sondern bei Abgang in die Gewinnrücklage umgebucht (ohne Recycling). Diese Eigenkapitalinstrumente unterliegen keiner Impairmentprüfung. Daraus resultierende Dividendenzahlungen werden als Dividendenerträge in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung erfasst, sofern sie keine Substanzausschüttungen darstellen.

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen (mit Recycling)	392	787	- 50,2
Kreditinstitute	116	132	- 11,9
Firmenkunden	72	366	- 80,4
Finanzdienstleister	45	76	- 41,0
Öffentliche Haushalte	160	214	- 25,4
Verbriefte Schuldinstrumente (mit Recycling)	39 723	42 074	- 5,6
Kreditinstitute	14 789	15 025	- 1,6
Firmenkunden	2 752	1 713	60,6
Finanzdienstleister	6 729	7 259	- 7,3
Öffentliche Haushalte	15 454	18 077	- 14,5
Eigenkapitalinstrumente (ohne Recycling)	-	-	-
Firmenkunden	-	-	-
Finanzdienstleister	-	-	-
<b>Gesamt</b>	<b>40 115</b>	<b>42 862</b>	<b>- 6,4</b>

Im Commerzbank-Konzern wurde durch Verkäufe ein Realisierungsergebnis von 0 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro) erfolgsneutral in den Gewinnrücklagen erfasst.

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungswrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Noten)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsversmerk

## Q28) Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option

Entsprechend den Regelungen des IFRS 9 können bei Vorliegen eines Accounting Mismatches auf der Passivseite auch die Steuerung finanzieller Verbindlichkeiten auf Fair-Value-Basis sowie das Vorliegen trennungspflichtiger eingebetteter Derivate Voraussetzung für die Anwendung der Fair Value Option sein.

Wird die Fair Value Option für finanzielle Verbindlichkeiten oder für hybride Verträge angewendet, werden die Fair-Value-Änderungen, die sich aus den Schwankungen des eigenen Bonitätsrisikos (Own Credit Spread) ergeben, nicht erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung, sondern erfolgsneutral (ohne Recycling) im Eigenkapital erfasst.

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Einlagen	17 175	18 015	- 4,7
Zentralnotenbanken	1 236	769	60,7
Kreditinstitute	5 624	5 150	9,2
Firmenkunden	193	909	- 78,7
Privatkunden	62	127	- 50,9
Finanzdienstleister	9 939	10 859	- 8,5
Öffentliche Haushalte	121	202	- 39,9
Begebene Schuldverschreibungen	2 560	2 089	22,5
Sonstige emittierte Schultitel	2 560	2 089	22,5
<b>Gesamt</b>	<b>19 735</b>	<b>20 104</b>	<b>- 1,8</b>

In den begebenen Schuldverschreibungen ist die Emission eines Green Bonds der Commerzbank mit einem Emissionsvolumen von 500 Mio. Euro enthalten. Diese wurde im September 2020 emittiert. Die kündbare nicht bevorrechtigte nicht-nachrangige Schuldverschreibung (Callable Non-Preferred Senior Bond) hat einen Festzins-Zeitraum bis März 2025 mit einem festen Kupon von 0,75 %.

Im Anschluss findet ein variabler Kupon Anwendung. Mit dem Erlös finanziert die Bank Projekte im Bereich der erneuerbaren Energien.

Aus der Anwendung der Fair Value Option zur Vermeidung von Ansatz- und Bewertungskongruenzen sowie für Finanzinstrumente mit eingebetteten Derivaten ergaben sich in den Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option folgende Wertansätze:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Einlagen	1 073	1 370	- 21,7
Begebene Schuldverschreibungen	2 560	2 089	22,5
<b>Gesamt</b>	<b>3 632</b>	<b>3 459</b>	<b>5,0</b>

Für Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wurde, betrug die im Geschäftsjahr 2021 eingetretene kreditrisikobedingte Änderung der Fair Values 41 Mio. Euro (Vorjahr: 66 Mio. Euro). Kumuliert belief sich die Veränderung auf 119 Mio. Euro (Vorjahr: 78 Mio. Euro). Der Rückzahlungsbetrag für die zum Fair Value bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 3 589 Mio. Euro (Vorjahr: 3 325 Mio. Euro).

Durch Abgänge finanzieller Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wurde, wurde ein Betrag von 30 Mio. Euro (Vorjahr: 42 Mio. Euro) erfolgsneutral in der Gewinnrücklage

erfasst. Die kreditrisikobedingten Änderungen der Fair Values der Verbindlichkeiten wurden im Wesentlichen als Änderungen der Fair Values abzüglich der aus Marktkonditionen resultierenden Wertänderungen ermittelt.

Darüber hinaus wurde die Fair Value Option für Finanzinstrumente genutzt, deren Steuerung im Einklang mit unseren Risiko- und Liquiditätsmanagement steht und deren Performancemessung auf Fair Value Basis erfolgt. Das betraf im Wesentlichen echte Pensionsgeschäfte, Geldmarktgeschäfte sowie erhaltene und gezahlte Sicherheitsleistungen.

Folgende Bilanzposten sind betroffen:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Einlagen	16 103	16 645	- 3,3
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
<b>Gesamt</b>	<b>16 103</b>	<b>16 645</b>	<b>- 3,3</b>

#### Q29) Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L

In diesen Posten weisen wir Finanzinstrumente aus, die dem residualen Business Model zugeordnet sind und nicht im Posten Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading ausgewiesen werden. Außerdem sind hier Geschäfte enthalten, die den Business Modells „Halten“ und „Halten & Verkaufen“ zugeordnet und nicht SPPI-konform sind. Beispiele dafür sind Fondsanteile, Genussrechte, stille Einlagen sowie Vermögenswerte, die auf Fair-Value-Basis gesteuert werden.

Unter Eigenkapitalinstrumenten sind ausschließlich Verträge zu verstehen, die einen Residualanspruch an den Vermögenswerten

eines Unternehmens nach Abzug aller dazugehörigen Schulden begründen, wie zum Beispiel Aktien oder Anteile an anderen Kapitalgesellschaften.

Eigenkapitalinstrumente sind nicht SPPI-konform, da aus Sicht des Investors kein Anspruch auf Zins- und Tilgungszahlungen besteht, und werden daher in der Regel erfolgswirksam zum Fair Value bewertet. Eine Ausnahme davon besteht für Eigenkapitalinstrumente, für die wir die Option zur erfolgsneutralen Fair-Value-Bewertung ohne Recycling gewählt haben (siehe Note 27).

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
<b>Darlehen und Forderungen</b>	<b>23 812</b>	<b>23 779</b>	<b>0,1</b>
Zentralnotenbanken	9 023	3 902	-
Kreditinstitute	5 009	5 953	- 15,9
Firmenkunden	866	927	- 6,6
Privatkunden	86	119	- 28,1
Finanzdienstleister	8 879	12 878	- 31,4
Öffentliche Haushalte	0	1	- 94,6
<b>Verbrieftes Schuldinstrumente</b>	<b>3 658</b>	<b>4 192</b>	<b>- 12,7</b>
Kreditinstitute	290	160	81,3
Firmenkunden	95	124	- 23,6
Finanzdienstleister	1 160	1 138	1,9
Öffentliche Haushalte	2 114	2 770	- 23,7
<b>Eigenkapitalinstrumente</b>	<b>962</b>	<b>705</b>	<b>36,5</b>
Kreditinstitute	9	9	-
Firmenkunden	791	542	45,8
Finanzdienstleister	161	153	5,6
<b>Gesamt</b>	<b>28 432</b>	<b>28 677</b>	<b>- 0,9</b>

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestätigungsvermerk

## Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading

### G30 Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading

In den finanziellen Vermögenswerten – Held for Trading weisen wir zins- und eigenkapitalbezogene Wertpapiere, Schuldscheindarlehen und sonstige Forderungen sowie sonstige Handelsbestände aus, die dem residualen Business Model zuzuordnen sind und zu Handelszwecken gehalten werden. Diese Finanzinstrumente dienen der Gewinnerzielung aus kurzfristigen Schwankungen der Preise oder Händlermargen. Darüber hinaus weisen wir hier derivative Finanzinstrumente aus, die sich nicht für Hedge Accounting qualifizieren.

Die Bewertung dieser finanziellen Vermögenswerte wird unabhängig von der Produktart erfolgswirksam zum Fair Value vorgenommen. Die Fair-Value-Änderungen des jeweiligen Geschäfts werden damit erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlust-

Rechnung ausgewiesen. Kann der Fair Value keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managern) oder internen Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen).

Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie die Bewertungs- und Veräußerungsergebnisse aus diesen Finanzinstrumenten werden in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst.

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	1 736	2 263	- 23,3
Kreditinstitute	553	942	- 41,3
Firmenkunden	322	445	- 27,6
Privatkunden	-	-	-
Finanzdienstleister	816	876	- 1,2
Öffentliche Haushalte	45	50	- 10,9
Verbriefte Schuldinstrumente	2 176	1 806	20,5
Kreditinstitute	99	184	- 46,1
Firmenkunden	579	459	26,4
Finanzdienstleister	744	448	66,0
Öffentliche Haushalte	754	716	5,3
Eigenkapitalinstrumente	1 576	1 059	48,8
Kreditinstitute	70	1	-
Firmenkunden	1 420	1 058	34,2
Finanzdienstleister	86	0	-
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	34 760	45 524	- 23,6
Zinsbezogene derivative Geschäfte	25 527	33 005	- 22,7
Währungsbezogene derivative Geschäfte	6 549	9 865	- 33,6
Aktien derivative	1 218	1 069	13,9
Kredit derivative	245	269	- 8,9
Übrige derivative Geschäfte	1 221	1 315	- 7,2
Sonstige Handelsbestände	3 541	1 524	-
<b>Gesamt</b>	<b>43 790</b>	<b>52 176</b>	<b>- 16,1</b>

**G31) Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading**

In diesem Posten werden derivative Finanzinstrumente (Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren), eigene Emissionen des Handelsbuchs sowie Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen ausgewiesen.

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Zertifikate und andere Emissionen	468	3	.
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	914	412	.
Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	31 575	42 429	- 25,6
Zinsbezogene derivative Geschäfte	22 023	32 650	- 32,5
Währungsbezogene derivative Geschäfte	6 580	8 340	- 21,1
Aktienderivate	425	414	2,7
Kreditderivate	353	430	- 17,7
Übrige derivative Geschäfte	2 193	596	.
<b>Gesamt</b>	<b>32 957</b>	<b>42 843</b>	<b>- 23,1</b>

**G32) Kreditrisiken und Kreditverluste****Grundsätze und Bewertungen**

Unter IFRS 9 werden Wertminderungen für Kreditrisiken bei Kreditgeschäften und Wertpapieren, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value zu bewerten sind, anhand eines 3-stufigen Modells auf Basis erwarteter Kreditverluste erfasst. In den Anwendungsbereich dieses Wertminderungsmodells fallen im Commerzbank-Konzern folgende Finanzinstrumente:

- Finanzielle Vermögenswerte in Form von Darlehen und Forderungen sowie verbrieften Schuldinstrumenten, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden (Amortised Cost).
- Finanzielle Vermögenswerte in Form von Darlehen und Forderungen sowie verbrieften Schuldinstrumenten, die erfolgsneutral zum Fair Value bewertet werden (FVOCI).
- Forderungen aus Leasingverhältnissen.
- Unwiderrufliche Kreditzusagen, die gemäß IFRS 9 nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden.
- Finanzgarantien im Anwendungsbereich des IFRS 9, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden.

Die Ermittlung der Wertminderungen erfolgt anhand eines 3-stufigen Modells nach folgenden Vorgaben:

In Stage 1 werden grundsätzlich alle Finanzinstrumente erfasst, deren Risiko eines Kreditausfalls (im Folgenden Ausfallrisiko) sich seit ihrem erstmaligen Bilanzansatz nicht signifikant erhöht hat. Darüber hinaus enthält Stage 1 sämtliche Geschäfte, die am Berichtsstichtag ein geringes Ausfallrisiko aufweisen (Wahlrecht nach IFRS 9). Dies sind grundsätzlich Wertpapiere, deren internes Bonitätsrating am Berichtsstichtag im Bereich des Investment Grade (entspricht Commerzbank-Rating 2,8 oder besser) liegt. Für Finanzinstrumente in Stage 1 ist eine Wertminderung in Höhe der

erwarteten Kreditverluste für die nächsten zwölf Monate („12-month ECL“) zu erfassen.

Stage 2 enthält diejenigen Finanzinstrumente, deren Ausfallrisiko sich nach dem Zeitpunkt ihres erstmaligen Bilanzansatzes signifikant erhöht hat und die zum Berichtsstichtag nicht als Geschäfte mit geringem Ausfallrisiko eingestuft werden. Neben der geschäftsspezifischen PD-Entwicklung definiert die Commerzbank weitere qualitative Kriterien, bei deren Vorliegen eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos angenommen wird. Die Zuordnung zu Stage 2 erfolgt dann unabhängig von der individuellen PD-Entwicklung. Die Erfassung von Wertminderungen erfolgt in Stage 2 mit den erwarteten Kreditverlusten über die gesamte Restlaufzeit des Finanzinstruments („Lifetime Expected Credit Loss“ beziehungsweise „LECL“).

Stage 3 werden Finanzinstrumente zugeordnet, die am Berichtsstichtag als wertgemindert eingestuft werden. Als Kriterium hierfür zieht die Commerzbank die Definition für einen Kreditausfall (Default) gemäß Artikel 178 CRR heran sowie die ergänzende EBA-Leitlinie zur Anwendung der Ausfalldefinition gemäß Artikel 178 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013. Diese Vorgehensweise ist konsistent, da im Rahmen der ECL-Ermittlung ebenfalls aus dem Baseler IRB-Ansatz abgeleitete, statistische Risikoparameter verwendet werden, die an die Anforderungen des IFRS 9 angepasst werden. Für den Default eines Kunden können unter anderem folgende Ereignisse ausschlaggebend sein:

- Überziehung größer 90 Tage.
- Unwahrscheinlichkeit des Begleichens der Verbindlichkeiten (Unlikely-to-pay)

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
301	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
302	Bestimmungsmerkmal

- Sanierung / krisenbedingte Restrukturierung mit Zugeständnissen.
- Die Bank kündigt die Forderungen.
- Der Kunde ist in Insolvenz.

Für ausgefallene Finanzinstrumente in Stage 3 ist ebenfalls der LECL als Wertminderung zu erfassen. Bei der Ermittlung des LECL wird hier grundsätzlich nach signifikanten und nicht signifikanten Fällen unterschieden. Für nicht signifikante Geschäfte (Volumen bis 5 Mio. Euro) erfolgt die Ermittlung auf Basis statistischer Risikoparameter. Für signifikante Geschäfte (Volumen größer 5 Mio. Euro) wird der LECL als Erwartungswert der Verluste aus individuellen Expertenschätzungen der zukünftigen Cashflows unter Berücksichtigung mehrerer möglicher Szenarien und deren Eintrittswahrscheinlichkeiten ermittelt. Die Szenarien und Wahrscheinlichkeiten basieren auf Einschätzungen von Sanierungs- und Abwicklungsspezialisten. Für jedes Szenario – unabhängig davon, ob es sich um ein Fortführungs- oder Verwertungszenario handelt – werden Zeitpunkte und Höhe der erwarteten zukünftigen Zahlungsströme geschätzt. Hierbei werden zukunftsgerichtet sowohl die kundenspezifische als auch die makroökonomische Situation (zum Beispiel Devisenbeschränkungen, Devisenwertschwankungen, Rohstoffpreisentwicklungen) und das Branchenumfeld berücksichtigt. Basis der Schätzung sind auch externe Informationen. Als Quellen sind hier unter anderem Indices (zum Beispiel World Corruption Index), Prognosen (zum Beispiel des IWF), Informationen globaler Vereinigungen von Finanzdienstleistern (zum Beispiel Institute of International Finance) und Veröffentlichungen von Ratingagenturen und Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zu nennen. Liegt kein Ausfallkriterium mehr vor, gesundet das Finanzinstrument und wird nach Einhaltung der maßgeblichen Wohlverhaltensphase nicht mehr Stage 3 zugeordnet. Nach Gesundung erfolgt auf Basis aktualisierter Ratinginformationen erneut die Beurteilung, ob sich das Ausfallrisiko seit dem erstmaligen Bilanzansatz signifikant erhöht hat und die entsprechende Zuordnung zu Stage 1 oder Stage 2.

Finanzinstrumente, die bereits im Zeitpunkt ihres erstmaligen Bilanzansatzes als wertgemindert im Sinne der oben beschriebenen Definition einzustufen sind („Purchased or Originated Credit-Impaired“, beziehungsweise „POCI“) werden außerhalb des 3-stufigen Wertminderungsmodells behandelt und somit keiner der drei Stages zugeordnet. Der Erstansatz erfolgt zum Fair Value ohne Erfassung einer Wertminderung unter Anwendung eines bonitäts-adjustierten Effektivzinssatzes. In den Folgeperioden entspricht die Wertminderung der kumulierten Veränderung des LECL nach dem Bilanzzugang. Auch im Falle einer Gesundung bleibt der LECL Maßstab für die Bewertung.

Forderungen werden bilanzwirksam abgeschrieben, sobald diese uneinbringlich sind. Die Uneinbringlichkeit kann sich zum einen im Abwicklungsprozess aufgrund verschiedener objektiver Kriterien herausstellen. Diese können beispielsweise der Tod des Kreditnehmers ohne verwertbares Nachlassvermögen oder ein abgeschlossenes Insolvenzverfahren ohne weitere Aussicht auf

Zahlungen sein. Zum anderen werden Kredite spätestens 720 Tage nach Fälligkeit grundsätzlich als (teilweise) uneinbringlich betrachtet und im Rahmen bestehender Risikovorsorge auf den noch erzielbaren Rückzahlungsbetrag (teil-)abgeschrieben. Die (Teil-)Abschreibung hat dabei keine unmittelbaren Auswirkungen auf laufende Beitreibungsmaßnahmen.

#### Beurteilung einer signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos

In den Ratingsystemen der Commerzbank werden sämtliche verfügbaren quantitativen und qualitativen Informationen mit Relevanz für die Prognose des Ausfallrisikos zur kundenspezifischen Ausfallwahrscheinlichkeit (Probability of Default, PD) verdichtet. Dieser Größe liegt insbesondere eine statistisch fundierte Auswahl und Gewichtung aller verfügbaren Indikatoren zugrunde. Weiterhin fließen in die gemäß den IFRS 9-Anforderungen adjustierten PD neben historischen Informationen und dem aktuellen wirtschaftlichen Umfeld insbesondere auch zukunftsbezogene Informationen wie zum Beispiel die Prognose der Entwicklung der makroökonomischen Rahmenbedingungen ein.

Folgerichtig verwendet die Commerzbank grundsätzlich die Ausfallwahrscheinlichkeit (Probability of Default; PD) als Messgröße für die Beurteilung, ob sich das Ausfallrisiko eines Finanzinstruments gegenüber dem Zugangszeitpunkt signifikant erhöht hat. Durch die Verankerung der Überprüfung des relativen Transferkriteriums in den robusten Verfahren und Prozessen des konzernweiten Kreditrisikomanagement Frameworks der Bank (insbesondere Kreditrisikofrüherkennung, Überziehungscontrolling und Re-Rating-Prozess) wird sichergestellt, dass eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos zuverlässig und zeitnah nach objektiven Kriterien erkannt wird. Darüber hinaus wendet die Commerzbank für die Zuordnung zu Stage 2 zusätzliche qualitative Kriterien (unter anderem eine Überziehung > 30 Tagen und die Betreuung durch den Bereich Intensive Care vorrangig gekoppelt mit bestimmten Ratingstufen) an, bei deren Vorliegen unabhängig von der PD ein signifikanter Anstieg des Ausfallrisikos angenommen wird.

Für weiterführende Informationen zu Verfahren und Prozessen sowie der Governance im Kreditrisikomanagement der Commerzbank verweisen wir auf die Ausführungen im Konzernlagebericht (Seite 101 ff.).

Die Überprüfung, ob am Berichtsstichtag eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos gegenüber dem Zugangszeitpunkt des betreffenden Finanzinstruments vorliegt, erfolgt zum Berichtsstichtag grundsätzlich durch einen Vergleich der beobachteten Ausfallwahrscheinlichkeit über die Restlaufzeit des Finanzinstruments („Lifetime-PD“) mit der im Zugangszeitpunkt erwarteten Lifetime-PD über denselben Zeitraum. Im Einklang mit den IFRS-Anforderungen erfolgt in bestimmten Teilportfolios der Vergleich zwischen ursprünglicher und aktueller PD auf Basis der Ausfallwahrscheinlichkeit über einen Zeitraum von zwölf Monaten nach dem Berichtsstichtag („12-month PD“). In diesen Fällen erbringt die Bank mithilfe von Äquivalenzanalysen den Nachweis, dass keine

materiellen Abweichungen gegenüber einer Beurteilung anhand der Lifetime-PD auftreten.

Zur Bestimmung ob eine PD-Erhöhung gegenüber dem Zugangszeitpunkt als „signifikant“ einzustufen ist, werden mit einem statistischen Verfahren differenziert nach Ratingmodellen Schwellwerte in Form von Ratingstufen festgelegt, die einen kritischen Abweichungsgrad von der mittleren PD-Entwicklung repräsentieren. Um eine ökonomisch fundierte Stagezuordnung sicherzustellen, werden dabei transaktionsspezifische Einflussgrößen, wie die Höhe der PD im Zugangszeitpunkt, die bisherige Laufzeit sowie die Restlaufzeit des Geschäfts berücksichtigt. Die Zuordnung zu Stage 2 erfolgt nahezu ausschließlich über die Rating-Schwellwerte. Der Transfer nach Stage 2 erfolgte lediglich für rd. 1 % des Stage 2-Portfolios ausschließlich auf Basis der Backstopindikatoren. Für rund 80 % des Stage 2-Portfolios erfolgte der Transfer von Stage 1 nach Stage 2 auf Basis von Schwellwerten im Rating-Bereich 2.0 – 3.8. Darüber hinaus entfallen rund 15 % der Transfers von Stufe 1 nach Stufe 2 auf Schwellwerte im Ratingbereich 4.0-5.8 sowie rund 4 % auf Schwellwerte im Ratingbereich besser 2.0.

Auf die Überprüfung ob am Berichtsstichtag eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos gegenüber dem Zugangszeitpunkt des betreffenden Finanzinstruments vorliegt, verzichtet die Commerzbank grundsätzlich für diejenigen Geschäfte, bei denen am Berichtsstichtag ein geringes Ausfallrisiko vorliegt (Wahlrecht des IFRS 9). Dies sind grundsätzlich Wertpapiere, deren internes Bonitätsrating am Berichtsstichtag im Bereich des Investment Grade (entspricht Commerzbank-Rating 2,8 oder besser) liegt.

Ein Rücktransfer von Finanzinstrumenten aus Stage 2 nach Stage 1 wird vorgenommen, wenn am Berichtsstichtag das Ausfallrisiko gegenüber dem Zugangszeitpunkt nicht mehr signifikant erhöht ist.

#### Ermittlung Expected Credit Loss

Die Commerzbank ermittelt den ECL als wahrscheinlichkeitsgewichteten, unverzerrten und diskontierten Erwartungswert zukünftiger Kreditausfälle grundsätzlich über die gesamte Restlaufzeit des jeweiligen Finanzinstruments, das heißt die maximale Vertragslaufzeit (einschließlich Verlängerungsoptionen) über die die Commerzbank einem Kreditrisiko ausgesetzt ist. Als „12-month ECL“ für die Erfassung von Wertminderungen in Stage 1 wird dabei derjenige Teil des LECL definiert, welcher aus Ausfallereignissen resultiert, die innerhalb von zwölf Monaten nach dem Berichtsstichtag erwartet werden.

Die Ermittlung des ECL erfolgt für Stage 1 und Stage 2 sowie für die nicht signifikanten Finanzinstrumente in Stage 3 einzelgeschäftsbasiert unter Verwendung statistischer Risikoparameter, die aus dem Baseler IRB-Ansatz abgeleitet und an die Anforderungen des IFRS 9 angepasst wurden. Wesentliche Hauptparameter sind dabei:

- die kundenspezifische Ausfallwahrscheinlichkeit (Probability of Default, PD);
- die Verlustquote bei Ausfall (Loss Given Default, LGD);
- die Forderungshöhe zum Zeitpunkt des Ausfalls (Exposure at Default, EaD).

Alle verwendeten Risikoparameter aus den internen Modellen der Bank werden zur Erfüllung der spezifischen IFRS 9-Anforderungen entsprechend angepasst und der Prognosehorizont wird zur Abdeckung der Gesamtlaufzeit der Finanzinstrumente entsprechend erweitert. So werden beispielsweise bei der Prognose des Exposureverlaufs über die Gesamtlaufzeit der Finanzinstrumente insbesondere auch vertragliche und gesetzliche Kündigungsrechte berücksichtigt.

Bei Kreditprodukten, die aus einem in Anspruch genommenen Kreditbetrag und aus einer offenen Kreditlinie bestehen und bei denen bei üblicher Geschäftspraxis das Kreditrisiko nicht auf die vertragliche Kündigungsfrist beschränkt wird, (in der Commerzbank betrifft dies insbesondere revolving Produkte ohne vertraglich vereinbarte Tilgungsstruktur, wie zum Beispiel Kontokorrentkredite und Kreditkartenfazilitäten) ist der LECL über eine verhaltensbezogene Laufzeit zu ermitteln, welche typischerweise die maximale Vertragslaufzeit übersteigt. Um eine empirisch fundierte Abbildung des LECL im Einklang mit den IFRS 9-Anforderungen sicherzustellen, nimmt die Commerzbank bei diesen Produkten eine direkte Ermittlung des LECL auf Basis von realisierten historischen Verlusten vor.

Grundsätzlich werden bei der IFRS 9-spezifischen Schätzung der Risikoparameter neben historischen Ausfallinformationen insbesondere auch das aktuelle wirtschaftliche Umfeld (point-in-time Ausrichtung) sowie zukunftsbezogene Informationen berücksichtigt. Insbesondere werden dabei makroökonomische Prognosen der Bank regelmäßig im Hinblick auf ihre Auswirkungen auf die Höhe des ECL geprüft und in die ECL-Ermittlung einbezogen.

Hierfür wird ein Baseline-Szenario zugrunde gelegt, welches auf dem jeweils gültigen Konsensus (Prognosen verschiedener Banken zu wesentlichen makroökonomischen Einflussgrößen, wie zum Beispiel BIP-Wachstum und Arbeitslosenquote) beruht und um weitere modellrelevante makroökonomische Parameter ergänzt wird.

Für die mBank wurde das der lokalen Risikoversorgeermittlung zugrundeliegende, Polenspezifische Szenario entsprechend auf Konsistenz geprüft. Das Baseline-Szenario spiegelt die weiterhin bestehenden Unsicherheiten aus der Corona-Pandemie wider. Der Eintritt einer vierten Welle im vierten Quartal 2021 sowie das Auftreten neuer Mutationen und daraus resultierende Maßnahmen und Einschränkungen (z.B. 2G-Regel im Handel und weiten Teilen des gesellschaftlichen Lebens; Reisebeschränkungen) werden sich negativ auf die wirtschaftliche Erholung in 2022 auswirken. Neben den direkten bzw. primären Auswirkungen der Pandemie auf die Wirtschaft, wird die Erholung durch indirekte beziehungsweise sekundäre Effekte aus der Pandemie gefährdet. Dazu gehören unter anderem die Unterbrechung von Produktionsketten, zum Beispiel

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsmerkmal

infolge der Schließung von wichtigen internationalen Häfen durch Corona. Gleichzeitig führt die weltweite Knappheit von Rohstoffen bzw. Zulieferprodukten (z.B. Halbleiterkrise in der Automobilindustrie) zu einer Reduktion der Produktion und damit zu einer Verknappung des Angebots. Die zuvor beschriebene Pandemiegetriebene Rohstoffknappheit führt zu steigenden Preisen in diversen Sektoren (z.B. für Papier, Holz, Metall, Öl und seltene Erden), die nur bedingt an Endverbraucher weitergegeben werden können und damit die Unternehmensgewinne belasten. Weltweit steigende Energiepreise treffen energieintensive Sektoren, Transportunternehmen sowie die privaten Haushalte. Daneben sorgt die weiterhin steigende Inflation im Euroraum für Zurückhaltung bei den Konsumenten.

Das Baseline Szenario beinhaltet folgende wesentliche Annahmen:

Baseline Szenario	2021	2022
<b>GDP-Wachstum</b>		
Deutschland	3,0 %	3,5 %
Eurozone	3,9 %	3,0 %
Polen	0,2 %	3,0 %
<b>Arbeitslosenquote</b>		
Deutschland	6,7 %	5,7 %
Eurozone	10,1 %	8,1 %
Polen	6,6 %	3,2 %

Die am 16. Dezember 2021 veröffentlichten makroökonomischen Prognosen der EZB sind etwas positiver als das Baseline-Szenario der Commerzbank. Aufgrund der nachfolgend beschriebenen Unsicherheiten wird das zugrundeliegende Baseline-Szenario als angemessen erachtet.

Die Übersetzung des makroökonomischen Baseline-Szenarios in Auswirkungen auf die Risikoparameter basiert auf statistisch abgeleiteten Modellen. Weiterhin der aktuellen Situation und den Unsicherheiten aus der Pandemie Rechnung tragend, haben wir eine ausreichende Einbindung der relevanten Experten im Rahmen der existierenden Policies sichergestellt. Potenzielle Effekte aus nicht linearen Zusammenhängen zwischen unterschiedlichen makroökonomischen Szenarien und dem ECL werden mithilfe eines separat ermittelten Anpassungsfaktors korrigiert. Der Faktor wurde im vierten Quartal 2021 anlassbezogen überprüft und geringfügig angehoben. In die Ermittlung des Faktors sind das später beschriebene optimistische und pessimistische Szenario eingeflossen. Die Festlegung der Gewichtungen für die einzelnen Szenarien erfolgt grundsätzlich ebenfalls durch relevante Experten und ist im Rahmen einer Policy geregelt. Bei der Gewichtung wurde der aktuellen Unsicherheit durch die Corona-Pandemie Rechnung getragen und das base Szenario und das pessimistische Szenario mit jeweils 40 % deutlich stärker gewichtet als das optimistische Szenario mit 20 %.

Bei der Ermittlung des Expected Credit Loss sind außerdem

unter Umständen zusätzliche Effekte über ein separat ermitteltes Adjustment auf das IFRS 9 ECL-Modellergebnis zu berücksichtigen, die aus Szenarien oder Ereignissen resultieren, die nicht im Rahmen der Modellierung des dargestellten IFRS 9 ECL-Parametersets abgebildet werden (dies kann singuläre Ereignisse betreffen, wie zum Beispiel Naturkatastrophen, materielle politische Entscheidungen, militärische Konflikte). Die Prüfung der Notwendigkeit solcher Top Level Adjustments (TLA) unter Einbindung des Senior Managements und die etwaige Umsetzung sind in einer Policy geregelt.

Im Geschäftsjahr 2021 wurde eine solche Anpassung des IFRS 9 ECL-Modellergebnisses aufgrund der Folgewirkungen der Corona Pandemie weiterhin als notwendig erachtet. Die Methodik zur Ermittlung des Anpassungsbedarfs des ECL-Modellergebnisses ist gegenüber 2020 grundsätzlich unverändert geblieben. Die eingeflossenen Annahmen wurden unterjährig zu den Berichtsstichtagen und im Zuge der Erstellung des Konzernabschlusses zum 31. Dezember 2021 im Hinblick auf die aktuelle Entwicklung der Pandemie sowie der ökonomischen Auswirkungen überprüft und das TLA zum 31. Dezember 2021 neu ermittelt.

Die im Standardmodell verwendeten Parameter reflektierten noch nicht die ökonomischen Auswirkungen aus den direkten und zwischenzeitlich hinzugekommenen indirekten bzw. sekundären Effekten der Pandemie. Die massiven Stützungs- und Hilfsmaßnahmen der Staaten und Institutionen verschleiern bzw. verzögern die tatsächlich erwarteten negativen Auswirkungen auf die Ertrags- und Liquiditätssituation der Unternehmen. Hinzu kommt die Unsicherheit hinsichtlich der Auswirkungen der vierten Welle sowie neuer weitreichender Maßnahmen als Reaktion auf neue Mutationen (zum Beispiel Omikron).

Zum 31. Dezember 2021 war hier insbesondere relevant, dass sich die Unsicherheit hinsichtlich der wirtschaftlichen Entwicklung durch die vierte Welle sowie neue Mutationen wieder verstärkt hat und damit die weitere Entwicklung maßgeblich vom Fortgang der Corona-Pandemie bestimmt werden wird. Besonderes Augenmerk wurde auf die Analyse der Auswirkungen der vorab beschriebenen primären und sekundären Effekte (siehe Ausführungen zum Baseline-Szenario) gelegt. Im Portfolio der Commerzbank sind weiterhin Tourismus / Hotels und Retail-Einzelhandel besonders betroffen durch primäre Pandemieeffekte. In 2021 hat sich insbesondere die Betroffenheit der Automobilbranche durch die zuvor beschriebenen Sekundäreffekte verstärkt. Für das Teilportfolio Unternehmerkunden haben sich die Auswirkungen der Krise im Jahresverlauf 2021 noch nicht in größerem Ausmaß in der Ratingentwicklung sowie den Ausfällen/Insolvenzen widerspiegelt. Bis zum Ende des vierten Quartals wurde die Liquidität vieler Kunden noch durch die staatlichen Hilfsmaßnahmen gestützt. Aufgrund der im Rahmen der vierten Welle getroffenen Maßnahmen, wie Teillockdowns für Ungeimpfte, die Unsicherheit aus Mutationen sowie die im Januar einsetzenden Tilgungen für die staatlichen Hilfsdarlehen bei einem großen Anteil dieses Portfolios, hat die Bank die Annahmen für

dieses Unternehmerrkunden-Portfolio aktualisiert. Im vierten Quartal wurden für die TLA-Ermittlung die angenommenen Aufschläge auf die modellbasierte Ausfallwahrscheinlichkeit für Kunden im Ratingbereich >4,0 beibehalten und neu ein niedrigerer Aufschlag auf den Ratingbereich > 3,0 berücksichtigt. Für Banken werden, mit Ausnahme von systemrelevanten Banken und abhängig von ihrem Sitzland, weiterhin noch leichte Aufschläge auf die Ausfallwahrscheinlichkeit angenommen, da hier die Ratings die jüngsten Entwicklungen teilweise nachlaufend erfassen.

Die Auswirkungen der Anpassungen auf die Stufenzuordnung wurden bei der Ermittlung des TLA berücksichtigt. Die Buchung erfolgte portfoliobasiert. Sie wird in der Darstellung der Risikovorsorgeentwicklung in der Zeile „Parameteränderungen / Modellveränderungen“ ausgewiesen. Pauschale Stufentransfers von Einzelgeschäften wurden nicht vorgenommen. Weitere Informationen zum Thema ECL und TLA enthält der Risikobericht (siehe Seite 101 ff.).

Zur Ermittlung der gesamten Risikovorsorge im Konzern ist es erforderlich Annahmen zu treffen, die insbesondere in einem dynamischen Umfeld hohen Schätzunsicherheiten unterliegen. Zum Berichtsstichtag beläuft sich der, auf Grundlage des zuvor beschriebenen Baseline-Szenarios unter Berücksichtigung der Veröffentlichung der EZB ermittelte Expected Credit Loss Stage 1/2, auf 1,3 Mrd. Euro.

In einem Stressszenario wurde angenommen, dass weitere massive Infektionswellen infolge von Mutationen weltweit auftreten, strenge Lockdowns, Kontaktbeschränkungen und Mitarbeiterausfälle infolge Quarantäne die Produktionsketten bis ins zweite Halbjahr 2022 negativ beeinflussen. Das Wirtschaftswachstum in Deutschland und der EU fällt deutlich, während die Arbeitslosigkeit signifikant wächst. Erst im vierten Quartal sinken die Infektionszahlen deutlich und Kontaktbeschränkungen und Reiserestriktionen

werden gelockert und führen zu einer Erholung des wirtschaftlichen Ausblicks. Neben zusätzlichen Kreditausfällen würde der geschätzte Expected Credit Loss Stage 1/2 um 0,9 Mrd. Euro steigen.

In einem optimistischen Szenario wurde angenommen, dass die globalen Anstrengungen für Impfungen zu Steigerungen des Impfschutzes in der Bevölkerung führen und die Infektionsraten unter Kontrolle bleiben. Die globalen Engpässe in Liefer- und Produktionsketten verschwinden, da es kaum Einschränkungen in der Produktion und im weltweiten Schiffsverkehr mehr gibt. Das Wirtschaftswachstum in Deutschland ist besser als im Baseline-Szenario erwartet, ebenso verzeichnen die anderen europäischen Länder deutliche Wachstumsraten. Die deutsche Wirtschaft profitiert insgesamt von wieder steigenden Exporten während gleichzeitig der private Konsum durch den Wegfall der Maßnahmen anzieht. In diesem optimistischen Szenario würde sich der geschätzte Expected Credit Loss Stage 1/2 um 0,5 Mrd. Euro reduzieren.

Nachstehende Tabelle gibt einen Überblick über die wichtigsten zugrundeliegenden makroökonomischen Parameter im optimistischen und im pessimistischen Szenario:

2022	Optimistisches Szenario	Baseline-Pessimistisches Szenario	Szenario
<b>GDP-Wachstum</b>			
Deutschland	5,5 %	3,5 %	-2,9 %
Eurozone	5,5 %	3,0 %	-4,0 %
Polen	5,7 %	3,0 %	-3,1 %
<b>Arbeitslosenquote</b>			
Deutschland	5,0 %	5,7 %	6,8 %
Eurozone	7,5 %	8,1 %	9,2 %
Polen	2,8 %	3,2 %	5,6 %

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

Insgesamt entwickelten sich die Wertberichtigungen für Risiken aus finanziellen Vermögenswerten und die Rückstellungen für außerbilanzielle Geschäfte wie folgt:

Mio. €	Stand 1.1.2021	Netto- Zuführung / Auflösung	Verbrauch	Veränderung im Konsolidierungs- kreis	Wechselkurs- änderungen/ Umbuchungen	Stand 31.12.2021
Wertberichtigungen für Risiken aus finanziellen Vermögenswerten	3 111	515	738	-	- 2	2 886
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	3 093	520	738	-	- 2	2 872
Darlehen und Forderungen	3 043	527	738	-	- 3	2 829
Verbriefte Schuldinstrumente	50	- 7	-	-	1	44
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	19	- 5	-	-	- 0	13
Darlehen und Forderungen	10	- 9	-	-	- 0	1
Verbriefte Schuldinstrumente	8	4	-	-	- 0	13
Rückstellungen für Finanzgarantien	11	- 2	-	-	4	13
Rückstellungen für Kreditzusagen	305	32	-	-	- 2	334
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	183	26	-	-	2	211
<b>Gesamt</b>	<b>3 611</b>	<b>570</b>	<b>738</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>3 443</b>

Mio. €	Stand 1.1.2020	Netto- Zuführung / Auflösung	Verbrauch	Veränderung im Konsolidierungs- kreis	Wechselkurs- änderungen/ Umbuchungen	Stand 31.12.2020
Wertberichtigungen für Risiken aus finanziellen Vermögenswerten	2 175	1 565	569	-	- 59	3 111
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	2 167	1 550	567	-	- 58	3 093
Darlehen und Forderungen	2 111	1 556	567	-	- 57	3 043
Verbriefte Schuldinstrumente	56	- 5	-	-	- 1	50
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	8	14	3	-	- 0	19
Darlehen und Forderungen	1	9	-	-	- 0	10
Verbriefte Schuldinstrumente	6	5	3	-	- 0	8
Rückstellungen für Finanzgarantien	9	2	-	-	- 0	11
Rückstellungen für Kreditzusagen	129	178	-	-	- 2	305
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	182	4	-	-	- 3	183
<b>Gesamt</b>	<b>2 496</b>	<b>1 748</b>	<b>569</b>	<b>-</b>	<b>-64</b>	<b>3 611</b>

In der Netto-Position aus Zuführungen und Auflösungen sind Zuschreibungen aus Eingängen für abgeschriebene Forderungen enthalten.

Die Veränderung der Wertberichtigungen nach Stages stellte sich wie folgt dar:

Wertberichtigung für Risiken aus Darlehen, Forderungen und Rückstellungen   Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Wertberichtigungen zum 1.1.2021</b>	<b>253</b>	<b>686</b>	<b>2 039</b>	<b>75</b>	<b>3 053</b>
Neugeschäft	98	39	61	5	202
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	- 79	352	96	-	369
aus Stage 2	146	- 415	224	-	- 45
aus Stage 3	5	13	- 23	-	- 5
Abgänge	77	121	446	37	681
Parameteränderungen / Modellveränderungen	- 78	177	605	72	776
Verbrauch	-	-	823	15	838
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	3	7	4	- 17	- 3
<b>Wertberichtigungen zum 31.12.2021</b>	<b>272</b>	<b>739</b>	<b>1 736</b>	<b>83</b>	<b>2 829</b>
Rückstellungen für Finanzgarantien	2	3	4	3	13
Rückstellungen für Kreditzusagen	104	158	37	36	334
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	1	55	96	59	211
<b>Rückstellungen zum 31.12.2021</b>	<b>107</b>	<b>216</b>	<b>137</b>	<b>98</b>	<b>558</b>

Wertberichtigung für Risiken aus verbrieften Schuldinstrumenten   Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Wertberichtigungen zum 1.1.2021</b>	<b>38</b>	<b>21</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>58</b>
Neugeschäft	4	3	-	-	6
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	- 1	5	-	-	4
aus Stage 2	0	- 1	-	-	- 0
aus Stage 3	-	-	-	-	-
Abgänge	7	2	-	-	9
Parameteränderungen / Modellveränderungen	2	- 5	-	-	- 4
Verbrauch	-	-	-	-	-
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	1	0	-	-	1
<b>Wertberichtigungen zum 31.12.2021</b>	<b>36</b>	<b>20</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>56</b>

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

Wertberichtigung für Risiken aus Darlehen, Forderungen und Rückstellungen I Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Wertberichtigungen zum 1.1.2020</b>	<b>239</b>	<b>277</b>	<b>1 521</b>	<b>76</b>	<b>2 113</b>
Neugeschäft	104	49	86	18	257
Bestandsveränderungen aus Stage-Transfers					
aus Stage 1	- 101	352	140	-	391
aus Stage 2	130	- 390	285	-	25
aus Stage 3	7	18	- 27	-	- 2
Abgänge	91	102	281	34	507
Parameteränderungen / Modellveränderungen	- 30	490	886	49	1 395
Verbrauch	-	-	512	49	561
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	- 7	- 7	- 59	15	- 57
<b>Wertberichtigungen zum 31.12.2020</b>	<b>253</b>	<b>686</b>	<b>2 039</b>	<b>75</b>	<b>3 053</b>
Rückstellungen für Finanzgarantien	2	2	4	4	11
Rückstellungen für Kreditzusagen	105	150	22	29	305
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	2	80	71	31	183
<b>Rückstellungen zum 31.12.2020</b>	<b>108</b>	<b>232</b>	<b>96</b>	<b>63</b>	<b>499</b>

  

Wertberichtigung für Risiken aus verbrieften Schuldinstrumenten I Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Wertberichtigungen zum 1.1.2020</b>	<b>34</b>	<b>28</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>62</b>
Neugeschäft	5	0	0	-	5
Bestandsveränderungen aus Stage-Transfers					
aus Stage 1	- 0	5	-	-	5
aus Stage 2	0	- 9	- 0	-	- 9
aus Stage 3	-	0	-	-	0
Abgänge	2	1	-	-	3
Parameteränderungen / Modellveränderungen	2	- 3	0	0	- 1
Verbrauch	-	-	-	-	-
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	- 1	- 0	- 0	- 0	- 1
<b>Wertberichtigungen zum 31.12.2020</b>	<b>38</b>	<b>21</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>58</b>

Ein Finanzinstrument wird in dieser Darstellung als Neugeschäft definiert, sofern das für die Beurteilung der signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos maßgebliche Datum in der Berichtsperiode liegt. Diese Grundgesamtheit kann daher von sonstigen Neugeschäftserhebungen, beispielsweise zur Vertriebssteuerung, abweichend sein.

Die Bestandsveränderungen aus Stagetransfers zeigen die Zuführungen und Auflösungen, die sich in der Berichtsperiode durch eine veränderte Stagezuordnung ergeben haben. Beim Transfer wird dabei der Bestand in der bisherigen Stage vollständig aufgelöst und der Zielbestand wird in der neuen Stage vollständig zugeführt. Als Abgänge werden Risikoversorgeauflösungen für Geschäfte dargestellt, die in der Berichtsperiode bilanziell abgegangen sind. In der Zeile Parameteränderungen/Modellveränderungen sind Bestandsveränderungen enthalten, die auf veränderte Risikoversorgeparameter zurückzuführen sind. Dies umfasst sowohl die Veränderungen der Inanspruchnahme (beispielsweise aus Tilgungen), als auch der haftenden Sicherheiten sowie Veränderungen der Ausfallwahrscheinlichkeit, die nicht zu einem Stagewechsel geführt haben. Des Weiteren zeigen sich hier Anpassungseffekte aus turnusmäßigen Parameterüberprüfungen und aus veränderten makroökonomischen Erwartungen und das im Berichtszeitraum gebuchte TLA. Der Verbrauch spiegelt wider, in welcher Höhe der

Risikoversorgebestand durch erfolgsneutrale Abschreibungen reduziert wurde. In der Zeile Wechselkursänderungen / Umbuchungen werden Währungseffekte und, sofern zutreffend, Bestandsübertragungen aus Reklassifizierungen gezeigt.

Der Darstellung liegen Buchungen am Einzelgeschäft zugrunde. Auf Kundenebene kann es daher dazu kommen, dass mehrere Positionen des Spiegels angesprochen werden. Beispielsweise können sowohl Neugeschäfte als auch Abgänge enthalten sein. Eine Verrechnung erfolgt nicht.

Von dem Gesamtbestand der Rückstellungen entfallen 0 Mio. Euro auf außerbilanzielle Geschäfte, die keine Finanzgarantien im Sinne des IFRS 9 darstellen (bestimmte Avale, Akkreditive), die aber im Rahmen des Impairmentmodells mit dem Lifetime Expected Credit Loss bevorsorgt werden (siehe Note 60).

In der Berichtsperiode wurden Forderungen von 361 Mio. Euro (teilabgeschrieben, für die weiterhin Betreibungsaktivitäten durchgeführt werden.

Die Bruttobuchwerte der finanziellen Vermögenswerte, für die Wertberichtigungen gebildet wurden, haben sich im Berichtszeitraum wie folgt verändert:

Darlehen und Forderungen   Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Stand 1.1.2021</b>	<b>244 954</b>	<b>12 793</b>	<b>3 874</b>	<b>388</b>	<b>262 009</b>
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	135 583	3 183	516	242	139 523
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	- 9 040	8 676	364	-	-
Transfer aus Stage 2	4 916	- 5 546	630	-	-
Transfer aus Stage 3	175	30	- 205	-	-
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	- 125 255	- 5 274	- 2 057	- 174	- 132 759
Sonstige Änderungen <sup>1</sup>	- 527	- 7	- 11	-	- 546
<b>Stand 31.12.2021</b>	<b>250 806</b>	<b>13 854</b>	<b>3 110</b>	<b>456</b>	<b>268 227</b>

<sup>1</sup> Anpassungen im Zusammenhang mit Darlehensverträgen in CHF mit Indexklauseln (siehe dazu Note 17 und 58).

Verbriefte Schuldinstrumente   Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Stand 1.1.2021</b>	<b>75 570</b>	<b>518</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>76 088</b>
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	21 664	16	-	-	21 680
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
Transfer aus Stage 1	- 301	301	-	-	-
Transfer aus Stage 2	121	- 121	-	-	-
Transfer aus Stage 3	-	-	-	-	-
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	- 23 682	- 144	-	-	- 23 826
<b>Stand 31.12.2021</b>	<b>73 373</b>	<b>570</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>73 942</b>

149	Gesamtvermögensrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestandigungsvermerk

Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen   Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Stand 1.1.2021</b>	<b>149 243</b>	<b>38 055</b>	<b>454</b>	<b>173</b>	<b>187 925</b>
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	78 067	23 340	185	257	101 848
Bestandsveränderungen aus Stage transfers					
Transfer aus Stage 1	- 4 267	4 193	74	-	-
Transfer aus Stage 2	1 493	- 1 605	112	-	-
Transfer aus Stage 3	22	4	- 25	-	-
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	- 83 705	- 22 723	- 381	- 113	- 106 923
<b>Stand 31.12.2021</b>	<b>140 853</b>	<b>41 263</b>	<b>418</b>	<b>317</b>	<b>182 850</b>

Darlehen und Forderungen   Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Stand 1.1.2020</b>	<b>250 029</b>	<b>9 848</b>	<b>2 799</b>	<b>585</b>	<b>263 262</b>
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	167 148	3 985	956	310	172 399
Bestandsveränderungen aus Stage transfers					
Transfer aus Stage 1	- 8 726	7 661	1 065	-	-
Transfer aus Stage 2	3 315	- 4 011	696	-	-
Transfer aus Stage 3	21	38	- 59	-	-
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme) <sup>1</sup>	- 166 579	- 4 709	- 1 580	- 507	- 173 375
Sonstige Änderungen <sup>2</sup>	- 254	- 19	- 3	-	- 277
<b>Stand 31.12.2020<sup>1</sup></b>	<b>244 954</b>	<b>12 793</b>	<b>3 874</b>	<b>388</b>	<b>262 009</b>

<sup>1</sup> Angepasste Werte.

<sup>2</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Verbriefte Schuldinstrumente   Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Stand 1.1.2020</b>	<b>62 537</b>	<b>928</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>63 475</b>
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	31 307	10	-	-	31 317
Bestandsveränderungen aus Stage transfers					
Transfer aus Stage 1	-93	93	-	-	-
Transfer aus Stage 2	287	- 299	11	-	-
Transfer aus Stage 3	-	-	-	-	-
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	- 18 468	- 215	- 11	- 10	- 18 704
<b>Stand 31.12.2020</b>	<b>75 570</b>	<b>518</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>76 088</b>

Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen   Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
<b>Stand 1.1.2020</b>	<b>145 230</b>	<b>34 307</b>	<b>355</b>	<b>126</b>	<b>180 018</b>
Zugang (Neugeschäft und Erhöhung der Inanspruchnahme)	76 789	19 069	125	264	96 246
Bestandsveränderungen aus Stage transfers					
Transfer aus Stage 1	- 5 181	5 136	45	-	-
Transfer aus Stage 2	1 029	- 1 195	166	-	-
Transfer aus Stage 3	3	4	- 7	-	-
Abgang (Tilgung und Verringerung der Inanspruchnahme)	- 68 627	- 19 265	- 230	- 217	- 88 340
<b>Stand 31.12.2020</b>	<b>149 243</b>	<b>38 055</b>	<b>454</b>	<b>173</b>	<b>187 925</b>

Die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, für die Wertberichtigungen gebildet wurden, verteilen sich wie folgt auf die Ratingklassen:

31.12.2021	Darlehen und Forderungen				Verbriefte Schuldinstrumente				
	Ratingklasse <sup>1</sup>   Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt
1,0 – 1,8	84 358	–	12	84 371	41 259	–	–	–	41 259
2,0 – 2,8	127 183	–	53	127 236	30 759	– 22	–	–	30 737
3,0 – 3,8	30 706	8 498	23	39 227	855	573	–	–	1 428
4,0 – 4,8	6 718	2 945	13	9 676	499	14	–	–	514
5,0 – 5,8	1 841	2 411	13	4 265	–	5	–	–	5
6,1 – 6,5	–	3 110	342	3 452	–	–	–	–	–
<b>Gesamt</b>	<b>250 806</b>	<b>16 965</b>	<b>456</b>	<b>268 227</b>	<b>73 373</b>	<b>570</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>73 942</b>

<sup>1</sup> Die für das TLA angenommenen erhöhten Ausfallwahrscheinlichkeiten wurden portfoliobasiert geschätzt und sind in der einzelfallbasierten Ratingverteilung nicht reflektiert.

31.12.2021	Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen				
Ratingklasse   Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Total	
1,0 – 1,8	33 012	–	5 902	2 107	41 021
2,0 – 2,8	91 361	–	23 274	14	114 648
3,0 – 3,8	12 698	–	5 605	5	18 309
4,0 – 4,8	2 432	–	2 839	4	5 275
5,0 – 5,8	688	–	2 303	0	2 991
6,1 – 6,5	–	–	405	201	606
<b>Gesamt</b>	<b>140 192</b>	<b>–</b>	<b>40 327</b>	<b>2 331</b>	<b>182 850</b>

31.12.2020	Darlehen und Forderungen <sup>1</sup>				Verbriefte Schuldinstrumente				
	Ratingklasse   Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt
1,0 – 1,8	85 070	–	10	85 081	43 536	–	–	–	43 536
2,0 – 2,8	120 254	–	46	120 300	31 285	–	–	–	31 285
3,0 – 3,8	32 342	6 861	12	39 215	727	510	–	–	1 237
4,0 – 4,8	5 826	3 509	13	9 348	–	24	–	–	24
5,0 – 5,8	1 353	2 597	6	3 956	–	6	–	–	6
6,1 – 6,5	–	3 672	437	4 109	–	–	–	–	–
<b>Gesamt</b>	<b>244 845</b>	<b>16 639</b>	<b>525</b>	<b>262 009</b>	<b>75 548</b>	<b>540</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>76 088</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

31.12.2020	Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen				
Ratingklasse   Mio. €	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt	
1,0 – 1,8	32 666	–	4 015	750	37 430
2,0 – 2,8	98 362	–	21 323	12	119 697
3,0 – 3,8	15 355	–	6 786	19	22 160
4,0 – 4,8	1 919	–	2 672	4	4 595
5,0 – 5,8	658	–	1 461	1	2 120
6,1 – 6,5	–	–	310	1 612	1 922
<b>Gesamt</b>	<b>148 961</b>	<b>–</b>	<b>36 567</b>	<b>2 397</b>	<b>187 925</b>

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederungrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

### G3) Kreditrisikokonzentration

Konzentrationen von Ausfallrisiken (Kreditrisikokonzentrationen) können durch Geschäftsbeziehungen mit einzelnen Schuldnern oder Schuldnergruppen entstehen, die eine Reihe gemeinsamer Merkmale aufweisen und deren Fähigkeit zur Schuldentilgung gleichermaßen von der Veränderung bestimmter wirtschaftlicher Rahmenbedingungen abhängt. Neben dem Einholen von Sicherheiten und dem Anwenden einer einheitlichen Kreditvergabepolitik ist

die Bank zur Minimierung von Kreditrisiken eine Reihe von Master Netting Agreements eingegangen. Diese stellen das Recht zur Verrechnung von Ansprüchen und Verpflichtungen gegenüber einem Kunden im Falle des Ausfalls oder der Insolvenz des Kunden sicher. Die Kreditrisiken im Bereich der Darlehen und Forderungen sowie der Kreditzusagen, Finanzgarantien und sonstigen Gewährleistungen stellen sich nach Bruttobuchwerten wie folgt dar:

Mio. €	Darlehen und Forderungen	
	31.12.2021	31.12.2020 <sup>1</sup>
<b>Kreditinstitute und Kunden in Deutschland</b>	<b>187 598</b>	<b>175 970</b>
Kreditinstitute	6 604	6 584
Firmenkunden	56 939	52 949
Verarbeitendes Gewerbe	18 638	17 538
Baugewerbe	824	861
Handel	9 319	7 461
Dienstleistungen und Übrige	28 158	27 089
Privatkunden	111 940	104 177
Finanzdienstleister	2 273	2 211
Öffentliche Haushalte	9 842	10 048
<b>Kreditinstitute und Kunden außerhalb Deutschlands</b>	<b>106 177</b>	<b>112 081</b>
Kreditinstitute	27 050	27 174
Firmenkunden	38 875	39 123
Privatkunden	15 732	14 424
Finanzdienstleister	18 565	24 581
Öffentliche Haushalte	5 955	6 780
<b>Zwischensumme</b>	<b>293 775</b>	<b>288 051</b>
abzüglich Wertberichtigungen auf Darlehen und Forderungen Amortised Cost	- 2 829	- 3 043
<b>Gesamt</b>	<b>290 946</b>	<b>285 008</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Mio. €	Unwiderrufliche Kreditzusagen, Finanzgarantien und Sonstige Gewährleistungen	
	31.12.2021	31.12.2020
Kreditinstitute und Kunden in Deutschland	57 305	58 115
Kreditinstitute und Kunden außerhalb Deutschlands	68 349	69 527
<b>Zwischensumme</b>	<b>125 654</b>	<b>127 642</b>
abzüglich Wertberichtigungen	- 493	- 435
<b>Gesamt</b>	<b>125 161</b>	<b>127 207</b>

Die in den vorstehenden Tabellen aufgeführten Buchwerte zur Kreditrisikokonzentration im Bereich der Darlehen und Forderungen sowie im Bereich der Kreditzusagen, Finanzgarantien und sonstigen Gewährleistungen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da das Management von Kreditrisiken auch

Sicherheiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische Faktoren berücksichtigt. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Einschätzung der Kreditrisikokonzentration in der Bank.

**G30 Maximales Kreditrisiko**

Die maximale Kreditrisikoeexposition – ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder sonstiger Kreditverbesserungen – entspricht den Buchwerten der betreffenden bilanziellen Vermögenswerte je Klasse, bei unwiderruflichen Kreditzusagen und Finanzgarantien

den Nominalwerten. In nachfolgender Tabelle sind die Buchbeziehungsweise Nominalwerte der mit einem potenziellen Ausfallrisiko behafteten Finanzinstrumente zusammengefasst:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020 <sup>1</sup>	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	299 181	292 142	2,4
Darlehen und Forderungen	265 006	258 178	2,6
Verbriefte Schuldinstrumente	34 175	33 964	0,6
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	40 115	42 862	- 6,4
Darlehen und Forderungen	392	787	- 50,2
Verbriefte Schuldinstrumente	39 723	42 074	- 5,6
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	27 471	27 972	- 1,8
Darlehen und Forderungen	23 812	23 779	0,1
Verbriefte Schuldinstrumente	3 658	4 192	- 12,7
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	42 214	51 116	- 17,4
Darlehen und Forderungen	1 736	2 263	- 23,3
Verbriefte Schuldinstrumente	2 176	1 806	20,5
Derivate	34 760	45 524	- 23,6
Sonstige Handelsbestände	3 541	1 524	-
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	846	1 878	- 55,0
Unwiderrufliche Kreditzusagen	80 905	85 717	- 5,6
Finanzgarantien	2 203	2 107	4,5

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Die in vorstehender Tabelle aufgeführten Beträge zum maximalen Kreditrisikovolumen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da das Management von Kreditrisiken auch Sicherheiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische

Faktoren berücksichtigt (siehe Kapitel Adressenausfallrisiken im Konzernlagebericht). Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Risikoeinschätzung durch die Bank.

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalgliederungrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gewichteten Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

### GS) Absicherung von Krediten

Durch den Einsatz von Kreditderivaten (zum Beispiel Credit Default Swaps, Total Return Swaps, Credit-linked Notes) kann die Risikoanrechnung eines Kreditportfolios verringert werden. Dabei kann sich die Sicherungswirkung eines Kreditderivats sowohl auf einzelne Kredite oder Wertpapiere als auch auf Kredit- oder Wertpapierportfolios beziehen. Die Sicherheitenstellung erfolgt in der Regel im Rahmen einer synthetischen Verbriefung durch Credit Default Swaps (CDS) und/oder durch Credit-linked Notes (CLN). Hiermit können drei wesentliche Ziele erreicht werden:

- Risikodiversifikation (Reduzierung von Kreditrisiken im Portfolio, insbesondere Klumpenrisiken),
- Eigenkapitalentlastung (durch Übertragung der Kreditrisiken auf Investoren wird eine Reduzierung der regulatorischen Eigenkapitalanforderungen erreicht) und

- Refinanzierung (Nutzung von Verbriefungen als alternatives Kapitalbeschaffungsinstrument zu ungedeckten Inhaberschuldverschreibungen).

Zum Ende des Geschäftsjahres 2021 hatte die Commerzbank Aktiengesellschaft vier Verbriefungstransaktionen als Sicherungsnehmer aufgelegt.

Die vertragliche Laufzeit liegt bei 5 - 10 Jahren. Insgesamt waren Ende Dezember 2021 Kundenkredite mit einem Volumen von 12,6 Mrd. Euro (Vorjahr: 13,2 Mrd. Euro) abgesichert. Die Entlastung der gewichteten Risikoaktiva betrug 3,3 Mrd. Euro (Vorjahr: 3,9 Mrd. Euro).

Name der Transaktion	Sicherungsnehmer	Jahr des Abschlusses	Laufzeit der Transaktion in Jahren	Forderungsart	Kreditvolumen	Entlastung der gewichteten Risikoaktiva Mio. €
CoCo Finance II-3	Commerzbank Aktiengesellschaft	2020	10	Firmenkunden	7 077	2 112
CoCo Finance III-2	Commerzbank Aktiengesellschaft	2019	10	Firmenkunden	1 103	117
CoCo Finance III-3	Commerzbank Aktiengesellschaft	2019	5	Firmenkunden	2 022	484
CoSMO Finance III-4	Commerzbank Aktiengesellschaft	2020	10	Firmenkunden	2 360	552
<b>Gesamt</b>					<b>12 562</b>	<b>3 265</b>

### G6) IFRS 13 Bewertungshierarchien und Angabepflichten

#### Hierarchie der Fair Values

Nach IFRS 13 werden Finanzinstrumente wie folgt in die dreistufige Bewertungshierarchie zum Fair Value eingestuft:

- Level 1: Finanzinstrumente, deren Fair Value auf Basis notierter Preise für identische Finanzinstrumente an aktiven Märkten ermittelt wird.
- Level 2: Finanzinstrumente, für die keine notierten Preise für identische Instrumente an einem aktiven Markt verfügbar sind und deren Fair Value unter Einsatz von Bewertungsmethoden ermittelt wird, die auf beobachtbare Marktparameter zurückgreifen.
- Level 3: Finanzinstrumente, die unter Anwendung von Bewertungsmethoden bewertet werden, für die bei mindestens einem wesentlichen Eingangswert nicht ausreichend beobachtbare Marktdaten vorhanden sind und bei denen mindestens dieser Eingangswert den Fair Value nicht nur unwesentlich beeinflusst.

Bezüglich der für Kreditinstitute relevanten Methoden der Modellbewertung (Level 2 und 3) unterscheidet IFRS 13 den marktbasiereten Ansatz (Market Approach) und den einkommensbasierten Ansatz (Income Approach). Der Market Approach umfasst Bewertungsmethoden, die auf Informationen über identische oder vergleichbare Vermögenswerte und Schulden zurückgreifen.

Der Income Approach spiegelt die heutigen Erwartungen über zukünftige Cashflows, Aufwendungen oder Erträge wider. Zum Income Approach zählen auch Optionspreismodelle. Diese Bewertungen unterliegen in höherem Maße den Einschätzungen des Managements. Dabei werden in größtmöglichem Umfang Marktdaten oder Daten Dritter und in geringem Maße unternehmensspezifische Eingangswerte herangezogen.

Bewertungsmodelle müssen anerkannten betriebswirtschaftlichen Methoden zur Bewertung von Finanzinstrumenten entsprechen und alle Faktoren berücksichtigen, die Marktteilnehmer bei der Festlegung eines Preises als angemessen betrachten würden.

Die realisierbaren Fair Values, die zu einem späteren Zeitpunkt erzielbar sind, können grundsätzlich von den geschätzten Fair Values abweichen.

Alle Fair Values unterliegen den internen Kontrollen und Verfahren des Commerzbank-Konzerns, in denen die Standards für deren unabhängige Prüfung oder Validierung festgelegt sind. Diese Kontrollen und Verfahren werden von der Independent Price Verification Group (IPV) innerhalb der Riskfunktion durchgeführt beziehungsweise koordiniert. Die Modelle, die einfließenden Daten und die daraus resultierenden Fair Values werden regelmäßig vom Senior-Management und der Riskfunktion überprüft.

#### Angabepflichten

Im Folgenden wird unterschieden in:

- a) Zum Fair Value bilanzierte Finanzinstrumente (Fair Value OCI, Fair Value Option, Mandatorily Fair Value P&L und Held for Trading);
- b) Zu Amortised Cost bilanzierte Finanzinstrumente.

Die jeweiligen Angabepflichten dieser Finanzinstrumente leiten sich aus IFRS 7 und IFRS 13 ab. Damit sind beispielsweise Bewertungstechniken und verwendete Inputfaktoren für Level 2 und 3 sowie quantitative Angaben über nicht beobachtbare Inputfaktoren (Level 3) zu erläutern. Ebenso sind Angaben, Gründe und der Zeitpunkt für Umgliederungen zwischen den Bewertungshierarchien, die Überleitungen der stichtagsbezogenen Anfangs- und Endbestände für Level-3-Bestände und die unrealisierten Gewinne und Verluste zu nennen. Weiterhin sind Sensitivitäten für die nicht beobachtbaren Inputparameter (Level 3) darzustellen sowie Angaben zum Day-One Profit or Loss erforderlich.

#### a) Zum Fair Value bilanzierte Finanzinstrumente

Der Fair Value eines Vermögenswertes ist nach IFRS 13 der Betrag, zu dem dieser zwischen sachverständigen, vertragswilligen und voneinander unabhängigen Geschäftspartnern verkauft werden könnte. Der Fair Value entspricht somit einem Veräußerungspreis. Für Verbindlichkeiten ist der Fair Value definiert als der Preis, zu dem die Schuld im Rahmen einer geordneten Transaktion an einen Dritten übertragen werden könnte.

Für die Bewertung von Verbindlichkeiten ist zudem das eigene Bonitätsrisiko (Own Credit Spread) zu berücksichtigen. Sofern Sicherheiten von Dritten für unsere Verbindlichkeiten gestellt werden (zum Beispiel Garantien), sind diese bei der Bewertung grundsätzlich nicht zu berücksichtigen, da die Rückzahlungsverpflichtung seitens der Bank weiterhin bestehen bleibt.

Im Rahmen der Bewertung derivativer Geschäfte wird von der Möglichkeit Gebrauch gemacht, Nettorisikopositionen für finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten zu bilden. Bei der Bewertung wird neben dem Ausfallrisiko des Kontrahenten auch das eigene Ausfallrisiko berücksichtigt. Die Ermittlung von Credit Valuation Adjustments (CVA) und Debit Valuation Adjustments (DVA) erfolgt durch eine Simulation der zukünftigen Marktwerte der Derivateportfolios mit den jeweiligen Kontrahenten auf Basis beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads). Für die refinanzierungsbezogenen Bewertungsanpassungen (Funding Valuation Adjustments; FVA) werden die Refinanzierungsaufwendungen und -erträge von unbesicherten Derivaten und besicherten Derivaten, bei denen nur teilweise Sicherheiten vorliegen oder die Sicherheiten nicht zur Refinanzierung verwendet werden können, im Fair Value berücksichtigt. Wie für CVA/DVA werden auch FVA

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsmerkmal

über die Erwartungswerte der zukünftigen positiven beziehungsweise negativen Portfoliomarktwerte unter Verwendung beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads) bestimmt. Die zur FVA-Berechnung verwendete Fundingkurve wird durch die Commerzbank-Fundingkurve approximiert.

Nach IFRS 9 sind alle Finanzinstrumente beim erstmaligen Ansatz zu ihrem Fair Value zu bewerten. In der Regel ist das der

Transaktionspreis. Bezieht sich ein Teil davon auf etwas anderes als das zu bewertende Finanzinstrument, wird der Fair Value unter Anwendung eines Bewertungsverfahrens geschätzt.

Die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente werden in nachfolgenden Übersichten nach den IFRS 9-Bewertungskategorien sowie nach Klassen gegliedert dargestellt.

Finanzielle Vermögenswerte   Mrd. €	31.12.2021				31.12.2020			
	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI								
Darlehen und Forderungen	-	0,4	-	0,4	-	0,8	-	0,8
Verbriefte Schuldinstrumente	24,4	14,5	0,8	39,7	30,9	10,8	0,4	42,1
Eigenkapitalinstrumente	-	-	-	-	-	-	-	-
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L								
Darlehen und Forderungen	-	22,8	1,0	23,8	-	22,6	1,2	23,8
Verbriefte Schuldinstrumente	0,5	2,2	1,0	3,7	1,0	2,3	0,9	4,2
Eigenkapitalinstrumente	0,0	0,0	0,9	1,0	0,0	0,0	0,6	0,7
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading								
Darlehen und Forderungen	0,8	0,7	0,2	1,7	1,0	0,9	0,4	2,3
Verbriefte Schuldinstrumente	1,3	0,7	0,2	2,2	1,1	0,7	-	1,8
Eigenkapitalinstrumente	1,6	0,0	0,0	1,6	1,1	-	0,0	1,1
Derivate	0,2	33,7	0,8	34,8	-	44,4	1,2	45,5
Sonstige	3,5	-	-	3,5	1,5	-	-	1,5
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten								
Hedge Accounting	-	0,8	-	0,8	-	1,9	-	1,9
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen								
Darlehen und Forderungen	-	-	-	-	-	0,0	-	0,0
Verbriefte Schuldinstrumente	0,2	0,0	-	0,2	0,0	0,0	-	0,0
Eigenkapitalinstrumente	-	-	0,0	0,0	0,0	-	0,0	0,0
Derivate	-	-	0,1	0,1	-	1,9	0,2	2,1
<b>Gesamt</b>	<b>32,6</b>	<b>75,8</b>	<b>5,1</b>	<b>113,4</b>	<b>36,6</b>	<b>86,2</b>	<b>4,8</b>	<b>127,7</b>

Finanzielle Verbindlichkeiten   Mrd. €	31.12.2021				31.12.2020			
	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option								
Einlagen	-	17,2	-	17,2	-	18,0	0,0	18,0
Begebene Schuldverschreibungen	2,6	-	-	2,6	2,1	-	-	2,1
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading								
Derivate	0,1	31,0	0,5	31,6	-	41,8	0,7	42,4
Zertifikate und andere Emissionen	0,5	-	-	0,5	0,0	-	0,0	0,0
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	0,6	0,3	0,0	0,9	0,4	0,0	-	0,4
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten								
Hedge Accounting	-	6,8	-	6,8	-	5,9	-	5,9
Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen								
Einlagen	-	-	-	-	-	0,0	-	0,0
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-	-	-	-	-	-
Derivate	-	0,0	0,1	0,1	-	1,9	0,1	2,0
Zertifikate und andere Emissionen	-	-	-	-	0,0	-	-	0,0
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	-	-	-	-	0,0	-	-	0,0
<b>Gesamt</b>	<b>3,7</b>	<b>55,4</b>	<b>0,5</b>	<b>59,6</b>	<b>2,5</b>	<b>67,6</b>	<b>0,8</b>	<b>70,9</b>

Eine Level-Reklassifizierung ist die Umgliederung eines Finanzinstruments innerhalb der dreistufigen Fair-Value-Bewertungshierarchie. Dies kann beispielsweise aus Marktveränderungen resultieren, die Auswirkungen auf die Inputfaktoren zur Bewertung des Finanzinstruments haben.

Die Commerzbank nimmt Umgliederungen zum Ende der Berichtsperiode vor.

Im Geschäftsjahr 2021 wurden 5,6 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie FVOCI, 0,2 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL und 0,5 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie HFT von Level 1 nach Level 2 umgegliedert, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Dagegen wurden 1,9 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie FVOCI, 0,6 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie HFT, 0,4 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL und 0,1 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen der Kategorie HFT von Level 2 nach

Level 1 zurückgegliedert, da wieder notierte Marktpreise verfügbar waren. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Reklassifizierungen zwischen Level 1 und Level 2 vorgenommen.

Im Geschäftsjahr 2020 wurden 0,1 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie HFT und 0,1 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen von Level 2 nach Level 1 zurückgegliedert, da wieder notierte Marktpreise verfügbar waren. Dagegen wurden 0,1 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen von Level 1 nach Level 2 umgegliedert, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Reklassifizierungen zwischen Level 1 und Level 2 vorgenommen.

Die Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente entwickelten sich wie folgt:

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestätigungsvermerk

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Gesamt
<b>Fair Value zum 1.1.2021</b>	<b>386</b>	<b>2 746</b>	<b>1 519</b>	<b>157</b>	<b>4 808</b>
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	37	216	– 64	31	221
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	37	216	– 64	31	221
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–
Käufe	351	648	89	–	1 087
Verkäufe	–	– 719	– 449	–	– 1 168
Emissionen	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	– 120	– 86	– 207
Umbuchungen in Level 3	–	92	305	11	408
Umbuchungen aus Level 3	–	– 35	– 9	– 47	– 90
IFRS 9 Reklassifizierungen	–	–	–	–	–
Umbuchungen aus/in Zur Ver- äußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermö- genswerte aus Veräußerungs- gruppen	–	–	–	–	–
<b>Fair Value zum 31.12.2021</b>	<b>774</b>	<b>2 948</b>	<b>1 271</b>	<b>66</b>	<b>5 059</b>
<b>Fair Value zum 1.1.2020</b>	<b>29</b>	<b>3 931</b>	<b>1 625</b>	<b>237</b>	<b>5 822</b>
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	68	– 51	120	– 9	128
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	68	– 51	105	19	141
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–
Käufe	549	454	240	–	1 243
Verkäufe	– 28	– 1 184	– 205	–	– 1 417
Emissionen	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	– 1 417	– 43	– 1 460
Umbuchungen in Level 3	4 615	74	1 296	68	6 053
Umbuchungen aus Level 3	– 4 847	– 478	– 140	– 96	– 5 561
IFRS 9 Reklassifizierungen	–	–	–	–	–
Umbuchungen aus/in Zur Ver- äußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermö- genswerte aus Veräußerungs- gruppen	–	–	–	–	–
<b>Fair Value zum 31.12.2020</b>	<b>386</b>	<b>2 746</b>	<b>1 519</b>	<b>157</b>	<b>4 808</b>

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Wertpapiere und Derivate) sowie aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten Forderungen und Wertpapieren sind Bestandteil des Ergebnisses aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

Im Geschäftsjahr 2021 wurden 0,1 Mrd. Euro Eigenkapitalinstrumente der Kategorie mFVPL von Level 1 nach Level 3 vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen. Des Weiteren wurden 0,2 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente in der Kategorie HFT und 0,1 Mrd. Euro Derivate in der Aktiva Kategorie HFT von Level 2 nach Level 3 umgegliedert, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Umgliederungen vorgenommen.

Im ersten Quartal 2020 wurde eine Umgliederung für verbriefte Schuldinstrumente, mit Rating AAA besicherte Collaterised Loan Obligations, der Kategorie FVOCI in Höhe von 4,8 Mrd. Euro von Level 2 nach Level 3 vorgenommen. Aufgrund der Corona-Pandemie haben sich im März 2020 verschiedene Marktteilnehmer vom Sekundärmarkt für Collaterised Loan Obligations zurückgezogen. Zusätzlich wurden in diesem Zeitraum nahezu keine Primärmarktmissionen getätigt. Die Bank stufte die nur noch vereinzelt

stattgefundenen Transaktionen als nicht geordnet ein und verwendete die Preise dieser Transaktionen entsprechend nicht mehr als Inputparameter zur Fair Value Ermittlung. Die Bewertungstechnik wurde auf einen Mark-to-Model-Ansatz umgestellt, bei dem wesentliche Inputparameter auf Schätzungen basierten. Dieser Bestand wurde im zweiten Quartal 2020 wieder nach Level 2 umgegliedert, da wieder beobachtbare Marktparameter vorlagen.

Zudem wurden im Geschäftsjahr 2020 Umgliederungen von Level 2 in Level 3 von 0,1 Mrd. Euro für Derivate bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen, 0,4 Mrd. Euro für Darlehen und Forderungen der Kategorie HFT und 0,8 Mrd. Euro für Derivate in der Aktiva der Kategorie HFT vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen. Dagegen wurden Umgliederungen von 0,1 Mrd. Euro für Derivate bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen und 0,4 Mrd. Euro für Darlehen und Forderungen der Kategorie mFVPL von Level 3 in Level 2 vorgenommen, da wieder beobachtbare Marktparameter vorlagen. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Umgliederungen vorgenommen.

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Finanzielle Verbindlichkeiten   Mio. €	Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	Gesamt
<b>Fair Value zum 1.1.2021</b>	–	<b>654</b>	<b>100</b>	<b>754</b>
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–	14	–15	–1
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	14	8	21
Käufe	–	352	–	352
Verkäufe	–	–593	–0	–593
Emissionen	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	–39	–39
Umbuchungen in Level 3	–	30	34	65
Umbuchungen aus Level 3	–	–3	–5	–8
Umbuchungen aus/in Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
<b>Fair Value zum 31.12.2021</b>	–	<b>454</b>	<b>75</b>	<b>529</b>

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsbericht

Finanzielle Verbindlichkeiten   Mio. €	Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	Gesamt
<b>Fair Value zum 1.1.2020</b>	–	<b>1 050</b>	<b>336</b>	<b>1 385</b>
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	– 6	– 94	17	– 83
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	– 6	– 89	16	– 79
Käufe	6	327	–	333
Verkäufe	–	– 190	– 61	– 251
Emissionen	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	– 660	– 62	– 722
Umbuchungen in Level 3	–	285	359	644
Umbuchungen aus Level 3	–	– 64	– 489	– 553
Umbuchungen aus/in Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
<b>Fair Value zum 31.12.2020</b>	–	<b>654</b>	<b>100</b>	<b>753</b>

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Verbindlichkeiten sind Bestandteil des Ergebnisses aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

Im Geschäftsjahr 2021 wurden keine nennenswerten Umgliederungen der Passivposten von oder in Level 3 vorgenommen.

Im Geschäftsjahr 2020 wurden Umgliederungen von 0,2 Mrd. Euro für Derivate Verbindlichkeiten der Kategorie HFT, 0,1 Mrd. Euro für Zertifikate und an deren Emissionen bei Verbindlichkeiten

aus Veräußerungsgruppen und 0,1 Mrd. Euro für Derivate bei Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen von Level 2 in Level 3 vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen. Dagegen wurden Umgliederungen von Level 3 in Level 2 von 0,3 Mrd. Euro für Derivate bei Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen vorgenommen, da wieder beobachtbare Marktparameter vorhanden waren. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Umgliederungen vorgenommen.

### Sensitivitätsanalyse

Basiert der Wert von Finanzinstrumenten auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern (Level 3), kann der genaue Wert dieser Parameter zum Bilanzstichtag aus einer Bandbreite angemessener möglicher Alternativen abgeleitet werden, die im Ermessen des Managements liegen. Beim Erstellen des Konzernabschlusses werden für diese nicht beobachtbaren Eingangsparameter angemessene Werte ausgewählt, die den herrschenden Marktgegebenheiten und dem Bewertungskontrollansatz des Konzerns entsprechen.

Die vorliegenden Angaben sollen die möglichen Auswirkungen darstellen, die aus der relativen Unsicherheit in den Fair Values von Finanzinstrumenten resultieren, deren Bewertung auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern basiert (Level 3). Zwischen den für die Ermittlung von Level 3-Fair-Values verwendeten Parametern bestehen häufig Abhängigkeiten. Beispielsweise kann eine erwartete Verbesserung der gesamtwirtschaftlichen Lage dazu führen, dass Aktienkurse steigen, wohingegen als weniger riskant eingeschätzte Wertpapiere wie zum Beispiel Bundesanleihen im Wert sinken. Derartige Zusammenhänge werden in Form von Korrelationsparametern berücksichtigt, sofern sie einen signifikanten Einfluss auf die betroffenen Fair Values haben. Verwendet ein Bewertungsverfahren mehrere Parameter, so kann die Wahl eines Parameters Einschränkungen hinsichtlich der Spanne möglicher Werte der anderen Parameter bewirken. Per Definition werden dieser Bewertungshierarchie eher illiquide Instrumente, Instrumente mit längerfristigen Laufzeiten oder Instrumente, bei denen unabhängig beobachtbare Marktdaten nicht in ausreichendem Maße oder nur schwer erhältlich sind, zugeordnet. Die vorliegenden Angaben dienen dazu, die wesentlichen, nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level 3-Finanzinstrumente zu erläutern und anschließend verschiedene Eingangswerte darzustellen, die für diese wesentlichen Eingangsparameter zugrunde gelegt wurden.

Die wesentlichen, nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level 3 und ihre Schlüsselfaktoren lassen sich wie folgt zusammenfassen:

- **Interner Zinsfuß (Internal Rate of Return, IRR):**  
Der IRR wird als der Diskontsatz definiert, der einen Barwert von null für alle zukünftigen Cashflows eines Instruments liefert. Bei Schuldtiteln hängt der IRR beispielsweise vom aktuellen Anleihekurs, dem Nennwert und der Duration ab.
- **Credit Spread:**  
Der Credit Spread ist der Renditespread (Auf- oder Abschlag) zwischen Wertpapieren, die bis auf ihre jeweilige Bonität in jeder Hinsicht identisch sind. Dieser stellt die Überrendite gegenüber dem Benchmark-Referenzinstrument dar und bildet den Ausgleich für die unterschiedliche Kreditwürdigkeit des Instruments und der Benchmark. Credit Spreads werden an der Zahl der Basispunkte oberhalb (oder unterhalb) der notierten Benchmark gemessen. Je weiter (höher) der Credit Spread im Verhältnis zur Benchmark ist,

desto niedriger ist die jeweilige Kreditwürdigkeit. Das Gleiche gilt umgekehrt für engere (niedrigere) Credit Spreads.

- **Zins-Währungs-Korrelation:**  
Die Zins-Währungs-Korrelation ist maßgeblich für die Bewertung exotischer Zinsswaps, die den Umtausch von Finanzinstrumenten in einer Währung sowie eine exotisch strukturierte Komponente beinhalten. Diese basiert im Allgemeinen auf der Entwicklung von zwei Staatsanleiherenditen in unterschiedlichen Währungen. Für bestimmte exotische Zinsprodukte sind Konsensus-Marktdaten in längeren Laufzeiten nicht beobachtbar. Beispielsweise sind CMT-Renditen für US-Staatsanleihen mit mehr als zehn Jahren Laufzeit nicht beobachtbar.
- **Verwertungsquoten, Überlebens- und Ausfallwahrscheinlichkeiten:**  
Die dominanten Faktoren für die Bewertung von Credit Default Swaps (CDS) sind zumeist Angebot und Nachfrage sowie die Arbitragebeziehung bei Asset Swaps. Für die Bewertung von exotischen Strukturen und Off-Market-Ausfallswaps, bei denen Festzinszahlungen ober- oder unterhalb des Marktzins vereinbart werden, werden häufiger Bewertungsmodelle für CDS herangezogen. Diese Modelle berechnen die implizite Ausfallwahrscheinlichkeit des Referenzaktivums und nehmen das Ergebnis als Grundlage für die Abzinsung der Cashflows, die für den CDS zu erwarten sind. Das Modell verwendet Eingangswerte wie Credit Spreads und Verwertungsquoten. Sie werden herangezogen, um eine Zeitreihe der Überlebenswahrscheinlichkeiten des Referenzaktivums zu interpolieren (sogenanntes Bootstrapping). Ein typischer Erwartungswert der Verwertungsquote am Default-Swap-Markt für vorrangige unbesicherte Kontrakte ist 40 %. Die Erwartungswerte zu den Verwertungsquoten sind ein Faktor, der die Form der Überlebenswahrscheinlichkeitskurve bestimmt. Unterschiedliche Erwartungswerte für die Verwertungsquote haben unterschiedliche Überlebenswahrscheinlichkeiten zur Folge. Bei einem gegebenen Credit Spread ist ein hoher Erwartungswert bei der Verwertungsquote gleichbedeutend mit einer höheren Ausfallwahrscheinlichkeit (im Vergleich zu einem niedrigen Erwartungswert bei der Verwertungsquote) und die Überlebenswahrscheinlichkeit ist somit geringer. Bei Emittenten von Unternehmensanleihen besteht eine Beziehung zwischen Ausfall- und Verwertungsquoten im Zeitverlauf. Insbesondere besteht eine umgekehrte Korrelation zwischen diesen beiden Faktoren: Ein Anstieg der Ausfallquote (definiert als prozentualer Anteil der ausfallenden Schuldner) geht im Allgemeinen mit einem Rückgang der durchschnittlichen Verwertungsquote einher.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestandigkeitsvermerk

In der Praxis werden Marktspreads von Marktteilnehmern genutzt, um implizite Ausfallwahrscheinlichkeiten zu ermitteln. Schätzungen der Ausfallwahrscheinlichkeiten sind zudem von den gemeinsamen Verlustverteilungen der Parteien, die an einem Kreditderivatgeschäft beteiligt sind, abhängig. Die Copula-Funktion wird herangezogen, um die Korrelationsstruktur zwischen zwei oder mehr Variablen zu messen. Sie ergibt eine gemeinsame Verteilung unter Wahrung der Parameter zweier voneinander unabhängiger Randverteilungen.

- Repo-Kurve:

Repo-Sätze dienen der Bewertung von Wertpapier-Pensionsgeschäften (Repo), in der Regel mit Laufzeiten von nicht mehr als einem Jahr. Bei Repos mit längeren Laufzeiten beziehungsweise illiquideren zugrundeliegenden Wertpapieren (zum Beispiel aus Emerging Markets) können die entsprechenden Repo-Sätze näherungsweise bestimmt werden. Werden diese allerdings als unzureichend für eine faire Marktbewertung erachtet, sind sie als unbeobachtbar zu klassifizieren. Eine analoge Vorgehensweise gilt für Repos auf Investmentfonds (Mutual Funds).

- Preis:

Für bestimmte Zins- und Kreditinstrumente wird hingegen ein preisbasierter Ansatz zur Bewertung herangezogen. Folglich ist der Preis selbst der unbeobachtbare Parameter, dessen Sensitivität als eine Abweichung des Barwertes der Positionen geschätzt wird.

- Investmentfonds-Volatilität:

Grundsätzlich ist der Markt für Optionen auf Investmentfonds illiquider als der Aktienoptionsmarkt. Demnach basiert die Volatilitätsbestimmung für zugrunde liegende Investmentfonds auf der Zusammensetzung der Fonds-Produkte. Es gibt eine indirekte Methode zur Bestimmung der entsprechenden Volatilitätsoberflächen. Diese Methode ist Level 3 zuzuordnen, da die verwendeten Marktdaten nicht liquide genug sind, um als Level 2 klassifiziert zu werden.

Für die Bewertung unserer Level 3-Finanzinstrumente wurden die folgenden Bandbreiten der wesentlichen nicht beobachtbaren Parameter herangezogen:

Mio. €	Bewertungstechniken	31.12.2021		31.12.2021	
		Aktiva	Passiva	Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	Bandbreite
<b>Darlehen und Forderungen</b>		<b>1 232</b>	<b>-</b>		
Repo-Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	597	-	Repo-Kurve (Basispunkte)	- 8 139
Schiffsfinanzierungen	Discounted-Cashflow-Modell	-	-	Credit Spread (Basispunkte)	- -
Sonstige Forderungen	Discounted-Cashflow-Modell	635	-	Credit Spread (Basispunkte)	99 2 470
<b>Verbriefte Schuldinstrumente</b>		<b>1 996</b>	<b>2</b>		
Zinsbezogene Geschäfte	Spread-basiertes Modell	1 996	2	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
davon: ABS	Discounted-Cashflow-Modell	717	-	Preis (%)	90% 110%
<b>Eigenkapitalinstrumente</b>		<b>924</b>	<b>-</b>		
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	924	-	Preis (%)	90% 110%
<b>Derivate</b>		<b>906</b>	<b>527</b>		
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	875	251	IRR (%)	5% 20%
	Optionspreismodell	-	-	Investmentfonds-Volatilität	1% 40%
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	Discounted-Cashflow-Modell	32	276	Credit Spread (Basispunkte)	8 2 240
		-	-	Verwertungsquote (%)	0% 50%
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	-	-	Zins-Währungs-Korrelation (%)	20% 40%
Übrige Geschäfte		-	-		- -
<b>Summe</b>		<b>5 059</b>	<b>529</b>		

Mio. €	Bewertungstechniken	31.12.2020		Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	31.12.2020	
		Aktiva	Passiva		Bandbreite	
<b>Darlehen und Forderungen</b>		<b>1 547</b>	-		-	-
Repo-Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	656	-	Repo-Kurve (Basispunkte)	26	56
Schiffsfinanzierungen	Discounted-Cashflow-Modell	20	-	Credit Spread (Basispunkte)	550	1 900
Sonstige Forderungen	Discounted-Cashflow-Modell	871	-	Credit Spread (Basispunkte)	100	3 300
<b>Verbriefte Schuldinstrumente</b>		<b>1 316</b>	-		-	-
Zinsbezogene Geschäfte	Spread-basiertes Modell	1 316	-	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
davon: ABS	Spread-basiertes Modell	677	-	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
<b>Eigenkapitalinstrumente</b>		<b>633</b>	-		-	-
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	633	-	Preis (%)	90%	110%
<b>Derivate</b>		<b>1 312</b>	<b>753</b>		-	-
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	987	339	IRR (%)	5%	20%
	Optionspreismodell	-	-	Investmentfonds-Volatilität	1%	40%
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	Discounted-Cashflow-Modell	319	243	Credit Spread (Basispunkte)	100	2 150
		-	-	Verwertungsquote (%)	0%	80%
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	6	171	Zins-Währungs-Korrelation (%)	- 30%	68%
Übrige Geschäfte		-	-		-	-
<b>Summe</b>		<b>4 808</b>	<b>753</b>		-	-

In der folgenden Tabelle werden für Bestände der Bewertungshierarchie Level 3 die Auswirkungen auf die Gewinn- und Verlustrechnung dargestellt, die sich aus der Anwendung ebenfalls vertretbarer Parameterschätzungen jeweils an den Rändern dieser

Bandbreiten ergeben. Die Aufgliederung der Sensitivitätsanalyse für Finanzinstrumente der Fair-Value-Hierarchie Level 3 erfolgt nach Arten von Finanzinstrumenten:

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsübersicht

Mio. €	31.12.2021		Geänderte Parameter
	Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte	
<b>Darlehen und Forderungen</b>	<b>14</b>	<b>- 14</b>	
Repo-Geschäfte	6	- 6	Repo-Kurve
Schiffsfinanzierungen	-	-	Credit Spread
Sonstige Forderungen	8	- 8	Credit Spread
<b>Verbriefte Schuldinstrumente</b>	<b>40</b>	<b>- 40</b>	
Zinsbezogene Geschäfte	40	- 40	Preis
davon: ABS	19	- 19	Preis
<b>Eigenkapitalinstrumente</b>	<b>5</b>	<b>- 5</b>	
Aktienbezogene Geschäfte	5	- 5	Preis
<b>Derivate</b>	<b>18</b>	<b>- 18</b>	
Aktienbezogene Geschäfte	18	- 18	IRR, Preis basiert, Investmentfonds-Volatilität
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	0	- 0	Credit Spread, Verwertungsquote, Preis
Zinsbezogene Geschäfte	-	-	Preis, Zins-Währungs-Korrelation
Sonstige	-	-	

Mio. €	31.12.2020		Geänderte Parameter
	Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte	
<b>Darlehen und Forderungen</b>	<b>16</b>	<b>- 16</b>	
Repo-Geschäfte	7	- 7	Repo-Kurve
Schiffsfinanzierungen	-	-	Credit Spread
Sonstige Forderungen	9	- 9	Credit Spread
<b>Verbriefte Schuldinstrumente</b>	<b>31</b>	<b>- 31</b>	
Zinsbezogene Geschäfte	31	- 31	Preis
davon: ABS	18	- 18	IRR, Verwertungsquote, Credit Spread
<b>Eigenkapitalinstrumente</b>	<b>7</b>	<b>- 7</b>	
Aktienbezogene Geschäfte	7	- 7	Preis
<b>Derivate</b>	<b>15</b>	<b>- 15</b>	
Aktienbezogene Geschäfte	12	- 11	IRR, Preis basiert, Investmentfonds-Volatilität
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	3	- 4	Credit Spread, Verwertungsquote, Preis
Zinsbezogene Geschäfte	-	-	Preis, Zins-Währungs-Korrelation
Sonstige	-	-	

Die für diese Angaben gewählten Parameter liegen an den äußeren Enden der Bandbreiten von angemessenen möglichen Alternativen. In der Praxis ist es unwahrscheinlich, dass alle nicht beobachtbaren Parameter gleichzeitig am jeweils äußeren Ende ihrer Bandbreite von angemessenen möglichen Alternativen liegen. Aus diesem Grund dürften die angegebenen Schätzwerte die tatsächliche Unsicherheit in den Fair Values dieser Instrumente übertreffen. Die

vorliegenden Angaben dienen nicht der Schätzung oder Vorhersage der künftigen Veränderungen des Fair Values. Die am Markt nicht beobachtbaren Parameter wurden hierfür entweder von unabhängigen Bewertungsexperten je nach betroffenem Produkt zwischen 1 und 10 % angepasst oder es wurde ein Standardabweichungsmaß zugrunde gelegt.

**Day-One Profit or Loss**

Der Commerzbank-Konzern hat Transaktionen getätigt, bei denen der Fair Value zum Transaktionszeitpunkt anhand eines Bewertungsmodells ermittelt wurde, wobei nicht alle wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktparametern basierten. Der Bilanzansatz solcher Transaktionen erfolgt zum Fair Value. Die Differenz zwischen dem Transaktionspreis und dem Fair Value des Bewertungsmodells wird als Day-One Profit or Loss bezeichnet. Der Day-One Profit or Loss wird nicht sofort, sondern über die Laufzeit der Transaktion, in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst. Sobald sich für die Transaktion ein Referenzkurs auf einem aktiven

Markt ermitteln lässt oder die wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktdaten basieren, wird der abgegrenzte Day-One Profit or Loss unmittelbar erfolgswirksam im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, erfasst. Eine aggregierte Differenz zwischen Transaktionspreis und mittels Bewertungsmodell berechnetem Fair Value wird für die Level 3-Posten aller Kategorien ermittelt. Wesentliche Effekte ergeben sich aber nur aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten.

Die Beträge entwickelten sich wie folgt:

Mic. €	Day-One Profit or Loss		
	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Gesamt
<b>Bestand am 1.1.2020</b>	-	24	24
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	-	-
Erfolgswirksame Auflösungen	-	-10	-10
<b>Bestand am 31.12.2020</b>	-	14	14
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	0	0
Erfolgswirksame Auflösungen	-	-6	-6
<b>Bestand am 31.12.2021</b>	-	8	8

**b) Zu Amortised Cost bilanzierte Finanzinstrumente**

Für Finanzinstrumente, die in der Bilanz nicht zum Fair Value anzusetzen sind, sind gemäß IFRS 7 zusätzlich Fair Values anzugeben, deren Bewertungsmethodik nachfolgend dargestellt wird.

Der Standard sieht vor, dass bei der Erstbewertung von Vermögenswerten, die im Rahmen der Folgebewertung nicht zum Fair Value bewertet werden, die Transaktionskosten ebenfalls zu berücksichtigen sind. Dabei handelt es sich um zusätzlich entstehende Kosten, die dem Erwerb der Emission oder der Veräußerung eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit zuzuordnen sind. Nicht den Transaktionskosten zugerechnet werden Agien und Disagien, Finanzierungskosten, interne Verwaltungskosten oder Haltekosten.

Der Nominalwert täglich fälliger Finanzinstrumente wird als deren Fair Value angesehen. Zu diesen Instrumenten zählen der Kassenbestand und die Sichtguthaben sowie Kontokorrentkredite beziehungsweise Sichteinlagen. Diese ordnen wir in Level 2 ein. Für Kredite stehen keine unmittelbaren Marktpreise zur Verfügung, da es für diese Finanzinstrumente keine organisierten Märkte gibt, an denen sie gehandelt werden. Bei Krediten kommt daher ein sogenanntes Discounted-Cashflow-Modell zur Anwendung.

Die Diskontierung der Cashflows erfolgt mit dem risikolosen Zins unter Berücksichtigung von Aufschlägen für Risikokosten, Refinanzierungskosten, Verwaltungs- und Eigenkapitalkosten. Der

risikolose Zins bestimmt sich aus fristen- und währungskongruenten Swap-Sätzen (Swapkurve). Diese sind in der Regel aus externen Daten ableitbar.

Zusätzlich wird ein Aufschlag in Form einer Kalibrierungskonstante inklusive Gewinnmarge berücksichtigt. Die Gewinnmarge ist bei der Modellbewertung von Krediten so zu berücksichtigen, dass der Fair Value im Zugangszeitpunkt dem Zahlungsbetrag entspricht.

Für wesentliche Banken und Firmenkunden sind Daten zu deren Kreditrisikokosten in Form von Credit Spreads verfügbar, sodass eine Einordnung in Level 2 zum Tragen kommen kann. Sofern keine beobachtbaren Eingangsparameter verfügbar sind, kann auch eine Einordnung der Fair Values von Krediten in Level 3 angemessen sein.

Für die in der IFRS 9-Kategorie Amortised Cost bilanzierten Wertpapiere wird der Fair Value, sofern ein aktiver Markt vorliegt, auf Basis verfügbarer Marktpreise ermittelt (Level 1). Ist kein aktiver Markt gegeben, sind für die Ermittlung der Fair Values anerkannte Bewertungsmethoden heranzuziehen. Im Wesentlichen wird ein Asset-Swap-Pricing-Modell für die Bewertung genutzt. Die hierfür verwendeten Parameter umfassen Zinsstrukturkurven sowie Asset-Swap-Spreads vergleichbarer Benchmarkinstrumente. In Abhängigkeit von den verwendeten Eingangsparametern beobachtbar oder

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestätigungswesen

nicht beobachtbar) ist eine Einstufung in Level 2 oder Level 3 vorzunehmen.

Bei Einlagen wird für die Fair-Value-Ermittlung grundsätzlich ein Discounted-Cashflow-Modell genutzt, da üblicherweise keine Marktdaten verfügbar sind. Neben der Zinskurve werden zusätzlich das eigene Kreditrisiko (Own Credit Spread) sowie ein Zuschlag für Verwaltungsaufwendungen berücksichtigt. Da für die Bewertung von Verbindlichkeiten keine Credit Spreads zu den jeweiligen Kontrahenten heranzuziehen sind, erfolgt üblicherweise eine Einordnung in Level 2. Bei nicht beobachtbaren Eingangsparametern kann auch eine Einordnung in Level 3 vorgenommen werden.

Den Fair Value für begebene Schuldverschreibungen ermitteln wir auf Basis verfügbarer Marktpreise. Sind keine Preise erhältlich, werden die Fair Values durch das Discounted-Cashflow-Modell ermittelt. Bei der Bewertung werden verschiedene Faktoren, unter anderem die aktuellen Marktzinsen, das eigene Kreditrating und die Eigenkapitalkosten, berücksichtigt.

Bei Verwendung von verfügbaren Marktpreisen ist eine Einordnung in Level 1 vorzunehmen. Ansonsten kommt üblicherweise die Einstufung als Level 2 zur Anwendung, da im Rahmen der Bewertung anhand von Modellen überwiegend beobachtbare Eingangsparameter genutzt werden.

31.12.2021   Mrd. €	Fair Value	Buchwert	Differenz	Level 1	Level 2	Level 3
<b>Aktiva</b>	<b>349,3</b>	<b>349,7</b>	<b>- 0,4</b>	<b>10,7</b>	<b>83,8</b>	<b>254,8</b>
Kassenbestand und Sichtguthaben	49,5	49,5	-	-	49,5	-
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	299,3	299,2	0,1	10,7	33,8	254,8
Darlehen und Forderungen	267,2	265,0	2,2	-	18,2	249,0
Verbriefte Schuldinstrumente	32,1	34,2	- 2,0	10,7	15,6	5,8
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	0,5	- 0,5	-	-	-
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,5	0,5	-	-	0,5	-
Darlehen und Forderungen	0,5	0,5	-	-	0,5	-
Verbriefte Schuldinstrumente	-	-	-	-	-	-
<b>Passiva</b>	<b>377,4</b>	<b>374,8</b>	<b>2,6</b>	<b>31,0</b>	<b>343,3</b>	<b>3,1</b>
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	376,8	374,0	2,8	31,0	342,7	3,1
Einlagen	335,1	334,6	0,5	-	333,4	1,7
Begebene Schuldverschreibungen	41,6	39,4	2,3	31,0	9,2	1,4
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	0,2	- 0,2	-	-	-
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	0,6	0,6	-	-	0,6	-
Einlagen	0,6	0,6	-	-	0,6	-
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-	-	-	-
<b>31.12.2020<sup>1</sup>   Mrd. €</b>	<b>Fair Value</b>	<b>Buchwert</b>	<b>Differenz</b>	<b>Level 1</b>	<b>Level 2</b>	<b>Level 3</b>
<b>Aktiva</b>	<b>371,5</b>	<b>369,5</b>	<b>1,9</b>	<b>11,4</b>	<b>113,5</b>	<b>246,5</b>
Kassenbestand und Sichtguthaben	75,6	75,6	-	-	75,6	-
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	295,8	292,1	3,7	11,4	37,9	246,5
Darlehen und Forderungen	263,8	258,2	5,6	-	22,3	241,5
Verbriefte Schuldinstrumente	32,0	34,0	- 1,9	11,4	15,6	5,1
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	1,8	- 1,8	-	-	-
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,0	0,0	-	-	0,0	-
Darlehen und Forderungen	0,0	0,0	-	-	0,0	-
Verbriefte Schuldinstrumente	-	-	-	-	-	-
<b>Passiva</b>	<b>400,3</b>	<b>399,2</b>	<b>1,1</b>	<b>31,1</b>	<b>366,5</b>	<b>2,6</b>
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	400,2	397,7	2,5	31,1	366,5	2,6
Einlagen	356,0	355,7	0,2	0,0	354,9	1,1
Begebene Schuldverschreibungen	44,2	42,0	2,3	31,1	11,6	1,6
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	1,4	- 1,4	-	-	-
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	0,0	0,0	-	-	0,0	-
Einlagen	0,0	0,0	-	-	0,0	-
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-	-	-	-

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Noten)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestandigungswert

### (37) Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

Nachfolgend stellen wir die Überleitung der Bruttobeträge vor Saldierung zu den Nettobeträgen nach Saldierung sowie die Beträge für bestehende Saldierungsrechte, die nicht den bilanziellen Saldierungskriterien genügen, getrennt für alle bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dar, die

- gemäß IAS 32.42 bereits saldiert werden (Finanzinstrumente I), und
- die einer durchsetzbaren zweiseitigen Aufrechnungsvereinbarung (Master Netting Agreement) oder einer ähnlichen Vereinbarung unterliegen, jedoch nicht bilanziell verrechnet werden (Finanzinstrumente II).

Für die Aufrechnungsvereinbarungen schließen wir Rahmenverträge mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992

ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet werden. Im Rahmen dieses Netting-Prozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Saldierungen nehmen wir für Forderungen und Verbindlichkeiten aus echten Pensionsgeschäften (Reverse Repos und Repos) mit zentralen und bilateralen Kontrahenten vor, sofern sie die gleiche Laufzeit haben. OTC Derivate mit Kunden und Eigenbestände, die gecleart werden, werden ebenso saldiert ausgewiesen.

Aktiva   Mio. €	31.12.2021		31.12.2020	
	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	42 673	92 449	39 826	174 699
Nicht nettingfähige Buchwerte	13 484	2 913	10 335	4 172
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	29 188	89 537	29 491	170 527
b) Bilanziell genetteter Betrag für Finanzinstrumente I <sup>1</sup>	19 288	56 781	16 379	125 221
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	9 900	32 756	13 113	45 306
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen <sup>2</sup>	1 307	18 586	1 544	27 131
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind <sup>3</sup>				
Unbare Sicherheiten <sup>4</sup>	3 574	9	7 008	–
Bargsicherheiten	4 074	5 287	2 481	8 241
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	945	8 874	2 081	9 934
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	709	76	1 827	88
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	236	8 798	254	9 846

<sup>1</sup> Davon entfallen für Positive Marktwerte 5 174 Mio. Euro (Vorjahr: 5 931 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

<sup>2</sup> Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

<sup>3</sup> Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

<sup>4</sup> Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

Passiva   Mio. €	31.12.2021		31.12.2020	
	Repos	Negative Markt- werte aus derivativen Finanz- instrumenten	Repos	Negative Markt- werte aus derivativen Finanz- instrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	35 629	94 990	33 171	173 333
Nicht nettingfähige Buchwerte	9 612	1 815	6 941	1 844
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	26 016	93 175	26 230	171 489
b) Bilanziell genetzter Betrag für Finanzinstrumente I <sup>1)</sup>	19 288	56 491	16 379	123 039
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) - b)	6 728	36 684	9 852	48 450
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen <sup>2)</sup>	1 307	18 586	1 544	27 131
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind <sup>3)</sup>				
Unbare Sicherheiten <sup>4)</sup>	-	-	1 940	7
Barsicherheiten	2 392	8 706	3 871	10 776
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) - d)	3 029	9 392	2 497	10 536
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	2 802	47	2 493	27
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) - f)	227	9 345	4	10 509

<sup>1)</sup> Davon entfallen für Negative Marktwerte 5 463 Mio. Euro (Vorjahr: 8 112 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

<sup>2)</sup> Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

<sup>3)</sup> Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

<sup>4)</sup> Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestandigkeitsvermerk

### (38) Fristigkeiten der Vermögenswerte und Schulden (einschließlich finanzieller Verpflichtungen)

Nachfolgend nehmen wir die Einordnung aller Vermögenswerte und Schulden (mit Ausnahme positiver und negativer Marktwerte derivativer Finanzinstrumente) in kurzfristig und langfristig vor. Als kurzfristig definieren wir die Restlaufzeit beziehungsweise den Zeitpunkt der voraussichtlichen Realisierung oder Erfüllung, wenn zwischen dem Abschlussstichtag und dem Fälligkeitstermin weniger als ein Jahr liegt. Finanzinstrumente ohne vertragliche Fälligkeiten, der Posten Kassenbestand und Sichtguthaben, Vermögenswerte und Schulden, die zur Veräußerung gehalten werden, sowie

tatsächliche Ertragsteuern stufen wir grundsätzlich als kurzfristig ein. Die Bilanzposten Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen, Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, als Finanzinvestition gehaltene Immobilien und latente Ertragsteuern ordnen wir dagegen grundsätzlich als langfristig ein. Für die Aufgliederung der Sonstigen Aktiva und Sonstigen Passiva nehmen wir eine Einschätzung für die wesentlichen Posten vor. Für die Einordnung der Fristigkeiten der wesentlichen Arten von Rückstellungen verweisen wir auf unsere Ausführungen in Note 58.

Mio. €	31.12.2021		31.12.2020 <sup>1</sup>	
	Kurzfristig	Langfristig	Kurzfristig	Langfristig
Kassenbestand und Sichtguthaben	49 507	–	75 603	–
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	81 670	217 511	81 583	210 559
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	3 630	36 486	5 700	37 161
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	23 444	4 989	24 857	3 819
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	38 656	5 134	47 752	4 423
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	175	–	169
Immaterielle Vermögenswerte	–	1 243	–	1 420
Sachanlagen	–	2 881	–	3 208
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	–	41	–	13
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	830	–	2 040	–
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	222	–	130	–
Latente Ertragsteueransprüche	–	3 130	–	2 693
Sonstige Aktivposten	2 572	80	3 520	82
<b>Gesamt</b>	<b>200 530</b>	<b>271 668</b>	<b>241 186</b>	<b>263 548</b>
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	270 579	103 397	291 321	106 404
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	16 213	3 522	16 831	3 273
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	31 732	1 225	42 439	405
Rückstellungen	3 497	255	2 406	513
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	549	–	448	–
Latente Ertragsteuerschulden	–	13	–	10
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	730	–	2 051	–
Sonstige Passivposten	4 436	252	5 471	375
<b>Gesamt</b>	<b>327 738</b>	<b>108 663</b>	<b>361 166</b>	<b>110 980</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4) und angepasste Werte.

In der Restlaufzeitgliederung stellen wir die Restlaufzeiten für nicht derivative finanzielle Verpflichtungen dar, für die vertragliche Laufzeiten vorliegen. Die Werte sind auf Basis undiskontierter Cashflows dargestellt, daher ist eine Abstimmung mit den Bilanzwerten grundsätzlich nicht möglich. Für derivative Verpflichtungen Held for Trading, erfolgt die Darstellung im kürzesten Laufzeitband.

Für die Negativen Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten erfolgt die Darstellung auf Basis der Fair Values im Laufzeitband der Fälligkeiten. Als Restlaufzeit wird der Zeitraum zwischen Bilanzstichtag und der vertraglichen Fälligkeit der Finanzinstrumente angesehen. Die Steuerung der Liquiditätsrisiken stellen wir im Konzernlagebericht dar.

Mio. €	Restlaufzeiten			
	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	260 013	12 059	79 083	28 918
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	15 290	956	-78	4 186
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	915	465	2	-
Derivate – Held for Trading	31 575	-	-	-
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	2	18	471	6 325
Finanzgarantien	2 203	-	-	-
Unwiderrufliche Kreditzusagen	80 905	-	-	-
Leasingverbindlichkeiten	90	343	978	671
<b>Gesamt</b>	<b>390 991</b>	<b>13 842</b>	<b>80 456</b>	<b>40 101</b>

Mio. €	Restlaufzeiten			
	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	280 360	12 561	72 804	34 910
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	16 257	407	64	3 446
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	413	0	2	-
Derivate – Held for Trading	42 429	-	-	-
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	20	11	183	5 679
Finanzgarantien	2 107	-	-	-
Unwiderrufliche Kreditzusagen	85 717	-	-	-
Leasingverbindlichkeiten	88	346	989	780
<b>Gesamt</b>	<b>427 390</b>	<b>13 325</b>	<b>74 041</b>	<b>44 815</b>

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalgliederungrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

### G39) Übertragene finanzielle Vermögenswerte sowie Sicherheitenübertragung für eigene Verbindlichkeiten

Repos sind Kombinationen aus Kassakäufen oder -verkäufen von Wertpapieren mit gleichzeitigem Verkauf oder Rückkauf auf Termin mit demselben Kontrahenten. Die bei Repo-Geschäften in Pension gegebenen Wertpapiere (Kassaverkauf) werden in der Konzernbilanz weiterhin als Wertpapierbestand jeweils entsprechend der zugrundeliegenden Kategorie bilanziert und bewertet. Eine Ausbuchung der Wertpapiere erfolgt nicht, da wir alle mit dem Eigentum am Pensionsgegenstand verbundenen Chancen und Risiken zurückbehalten. Für die übertragenen, aber nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte bestehen insofern die gleichen Risiken und Chancen wie für die nicht übertragenen finanziellen Vermögenswerte.

Wertpapierleihgeschäfte schließen wir mit Kreditinstituten und Kunden ab, um der Erfüllung von Lieferverpflichtungen nachzukommen oder Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Diese Geschäfte bilanzieren wir analog dem Ausweis von

Wertpapieren aus echten Pensionsgeschäften. Dabei verbleiben verliehene Wertpapiere weiterhin in unserem Wertpapierbestand und werden nach den Regeln des IFRS 9 kategorisiert und bewertet. Entlehene Wertpapiere werden nicht bilanziert und auch nicht bewertet. Im Rahmen von Wertpapierleihgeschäften kann das Bonitätsrisiko des Kontrahenten durch die Stellung von Sicherheiten unter anderem in Form von Liquidität vermieden werden. Die Stellung von Sicherheiten für ein Leihgeschäft wird als „Cash-Collateral Out“ (gezahlte Sicherheitsleistung) und der Erhalt von Sicherheiten als „Cash-Collateral In“ (erhaltene Sicherheitsleistungen) bezeichnet. Darüber hinaus werden Cash-Collaterals im Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt oder hereingenommen.

Folgende Vermögenswerte wurden als Sicherheiten für Verbindlichkeiten gestellt.

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Eigene Vermögenswerte	59 660	62 511	- 4,6
Darlehen und Forderungen	31 206	32 226	- 3,2
darunter: Barsicherheiten aus OTC-Geschäften	9 229	11 531	- 20,0
Verbriefte Schuldinstrumente	28 448	30 281	- 6,1
Eigenkapitalinstrumente	5	4	26,4
Sonstige Sicherheiten	-	-	.
Weiterverpfändete Sicherheiten	35 624	34 372	3,6
Wertpapierleihgeschäfte	1 626	2 144	- 24,2
Sicherheiten für Repo-Geschäften	27 987	27 182	3,0
Zertifikatgeschäft	-	-	.
Variation margin	2 520	2 391	5,4
Zentralbankgeschäft (ohne Repogeschäft) - effektive Inanspruchnahmen	3 492	2 655	31,5
<b>Gesamt</b>	<b>95 284</b>	<b>96 883</b>	<b>- 1,7</b>

Für die Eigenkapitalinstrumente von 5 Mio. Euro und für die Verbrieften Schuldinstrumente von 6 759 Mio. Euro bestehen keine Restriktionen.

Die vom Commerzbank-Konzern als Sicherheit gestellten Vermögenswerte entfallen auf folgende eigene Verbindlichkeiten:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Derivate/Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	11 888	14 152	- 16,0
Einlagen	74 914	71 373	5,0
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	.
Rückgabeverpflichtungen aus Wertpapierleihgeschäften	3 607	3 817	- 5,5
<b>Gesamt</b>	<b>90 409</b>	<b>89 342</b>	<b>1,2</b>

**(40) Erhaltene Sicherheiten**

Der Fair Value der erhaltenen Sicherheiten, für die das Recht besteht, diese ohne Ausfall des Sicherungsgebers weiter zu veräußern oder zu verpfänden beinhalten im Wesentlichen Repo-Geschäfte und Wertpapierleihegeschäft und stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Gesamtbetrag der erhaltenen Sicherheiten	54 892	52 137	5,3
darunter: weiterveräußert oder weiterverpfändet	37 168	35 249	5,4

**(41) Übertragene, nicht ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte (Eigenbestand)**

Die übertragenen, nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte des Eigenbestandes setzen sich aus Reverse-Repo-Geschäften und Wertpapierleihegeschäften zusammen und stellten sich wie folgt dar:

31.12.2021 Mio. €	Held for Trading	Mandatorily Fair Value P&L	Fair Value OCI	Amortised Cost
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	802	-	3 506	873
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	817	-	3 439	1 035
Fair Value der übertragenen Wertpapiere	802	-	3 506	1 092
Fair Value der zugehörigen Verbindlichkeiten	817	-	3 439	1 035
<b>Nettoposition</b>	<b>- 15</b>	<b>-</b>	<b>68</b>	<b>- 163</b>

31.12.2020 Mio. €	Held for Trading	Mandatorily Fair Value P&L	Fair Value OCI	Amortised Cost
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	715	-	2 069	1 037
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	712	-	2 060	1 090
Fair Value der übertragenen Wertpapiere	715	-	2 069	1 304
Fair Value der zugehörigen Verbindlichkeiten	712	-	2 060	1 090
<b>Nettoposition</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>- 53</b>

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Noten)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsversmerk

## Derivate und Sicherungsbeziehungen

### (42) Derivate

Bei einem Derivat handelt es sich um ein Finanzinstrument, dessen Wert von einem sogenannten Basiswert abhängt. Dieser Basiswert kann beispielsweise ein Zinssatz, ein Warenpreis, ein Aktien-, Währungs- oder Anleihekurs sein. Dabei erfordert das Finanzinstrument keine oder, im Vergleich zu anderen Vertragsformen mit ähnlicher Reaktion auf Marktbedingungsänderungen, nur geringe Anschaffungskosten. Der Ausgleich erfolgt zu einem späteren Zeitpunkt.

Bei dem größten Teil der Derivatetransaktionen handelt es sich um OTC-Derivate, bei denen Nominalbetrag, Laufzeit und Preis jeweils individuell zwischen der Bank und ihren Kontrahenten ausgehandelt werden. Die Bank schließt Derivate jedoch auch an regulierten Börsen ab. Es handelt sich hier um standardisierte Kontrakte mit standardisierten Nominalbeträgen und Erfüllungsterminen.

Dabei gibt der Nominalbetrag das von der Bank gehandelte Geschäftsvolumen an. Die positiven beziehungsweise negativen Marktwerte sind dagegen die Aufwendungen, die der Bank beziehungsweise den Kontrahenten für den Ersatz der ursprünglich geschlossenen Kontrakte durch wirtschaftlich gleichwertige Geschäfte entstehen würden. Ein positiver Marktwert gibt damit aus Sicht der Bank das maximale potenzielle kontrahentenbezogene Adressenausfallrisiko an, das am Bilanzstichtag aus derivativen Geschäften bestanden hat.

Zur Minimierung (Reduzierung) sowohl des ökonomischen als auch des regulatorischen Kreditrisikos aus diesen Instrumenten schließen wir Rahmenverträge (zweiseitige Aufrechnungsvereinbarungen) mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger zweiseitiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet sowie die regulatorischen Zuschläge für zukünftige Risiken (Add-ons) dieser Produkte verringert werden. Im Rahmen dieses

Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Sowohl für die regulatorischen Meldungen als auch für die interne Messung und Überwachung unserer Kreditengagements setzen wir derartige risikoreduzierende Techniken nur dann ein, wenn wir sie bei Insolvenz des Geschäftspartners in der jeweiligen Jurisdiktion auch für durchsetzbar halten. Zur Prüfung der Durchsetzbarkeit nutzen wir die von verschiedenen internationalen Kanzleien hierfür erstellten Rechtsgutachten.

Analog zu den Rahmenverträgen gehen wir mit unseren Geschäftspartnern auch Sicherheitenvereinbarungen ein (zum Beispiel Besicherungsanhang für Finanztermingeschäfte; Credit Support Annex), um die sich nach Netting ergebende Nettoforderungsverbindlichkeit abzusichern (Erhalt oder Stellung von Sicherheiten). Dieses Sicherheitenmanagement führt in der Regel zur Kreditrisikominderung durch zeitnahe (meist tägliche oder wöchentliche) Bewertung und Anpassung der Kundenengagements.

Der Gesamteffekt der Saldierung zum 31. Dezember 2021 betrug insgesamt 61 955 Mio. Euro (Vorjahr: 131 151 Mio. Euro). Auf der Aktivseite entfielen davon auf positive Marktwerte 56 781 Mio. Euro (Vorjahr: 125 220 Mio. Euro) und auf Forderungen aus Ausgleichszahlungen 5 174 Mio. Euro (Vorjahr: 5 931 Mio. Euro). Das passivische Netting betraf negative Marktwerte mit 56 492 Mio. Euro (Vorjahr: 123 039 Mio. Euro) und Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen mit 5 463 Mio. Euro (Vorjahr: 8 112 Mio. Euro).

Das Volumen, bei dem der Commerzbank-Konzern als Sicherungsnehmer (Käufer) beziehungsweise als Sicherungsgeber (Verkäufer) auftritt, belief sich zum Bilanzstichtag auf 13 748 Mio. Euro (Vorjahr: 14 048 Mio. Euro) beziehungsweise 9 411 Mio. Euro (Vorjahr: 8 325 Mio. Euro). Diese dem Transfer von Kreditrisiken dienenden Produkte werden von uns sowohl im Handelsbereich zur Arbitrage als auch im Anlagebereich zur Diversifikation unserer Kreditportfolios eingesetzt.

#### (43) Sicherungsbeziehungen

IFRS 9 beinhaltet Neuerungen zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen (Hedge Accounting). Durch diese neuen Regeln soll eine weitere Harmonisierung der bilanziellen Abbildung von Sicherungsbeziehungen mit dem (ökonomischen) Risikomanagement erreicht werden. Das IASB hat mit der Verabschiedung von IFRS 9 die Überarbeitung dieses Regelungsbereichs aber noch nicht abgeschlossen. Das Bilanzierungsmodell für Macro Hedges wird vom IASB in einem eigenen Projekt entwickelt. IFRS 9 sieht daher ein Wahlrecht vor, die bisherigen Regelungen des IAS 39 zum Hedge Accounting weiter anzuwenden. Die Commerzbank nimmt das Wahlrecht in Anspruch und wendet die nachfolgend dargestellten Regeln des IAS 39 zum Hedge Accounting an.

IAS 39 beinhaltet umfassende Regelungen für die bilanzielle Abbildung von Sicherungszusammenhängen, sofern die Sicherungsinstrumente (insbesondere Derivate) nachweislich zur Absicherung von Risiken aus Nichthandelsgeschäften (Grundgeschäften) eingesetzt werden. Dabei werden drei Formen des Hedge Accountings angewendet:

- Fair Value Hedge Accounting:

IAS 39 sieht die Anwendung des Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung des zum Fair Value bilanzierter Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten gegen ein oder mehrere festgelegte Risiken dienen. Einem Marktzinsrisiko beziehungsweise Zinsänderungsrisiko unterliegen insbesondere die Emissions- und Kreditgeschäfte des Konzerns und die Wertpapierbestände der Liquiditätssteuerung, sofern es sich um festverzinsliche Papiere handelt. Zur Absicherung dieser Risiken werden vor allem Zinsswaps verwendet. Darüber hinaus werden Swaptions, Inflation Swaps, Forwards und im geringen Umfang andere strukturierte Derivate eingesetzt.

Die zur Absicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente werden zum Fair Value als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten bilanziert. Für den gesicherten Vermögenswert beziehungsweise die gesicherte Verbindlichkeit sind die aus dem gesicherten Risiko resultierenden gegenläufigen Fair-Value-Änderungen ebenfalls bilanziell zu erfassen. Die gegenläufigen Bewertungsänderungen aus den Sicherungsinstrumenten sowie aus den gesicherten Grundgeschäften werden erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen erfasst. Der Teil der Fair Value-Änderungen, der nicht dem abgesicherten Risiko zuzurechnen ist, wird entsprechend den Regeln der zugehörigen Bewertungskategorie behandelt.

Fair Value Hedge Accounting kann entweder als Micro Fair Value Hedge oder als Portfolio Fair Value Hedge für Zinsrisiken ausgestaltet werden.

- Beim Micro Fair Value Hedge Accounting wird ein Grundgeschäft mit einem oder mehreren Sicherungsgeschäften in einer Sicherungsbeziehung verknüpft. Die Buchwerte der Grundgeschäfte werden im Falle von Fair-Value-Änderungen, die dem abgesicherten Risiko zuzuordnen sind, erfolgswirksam angepasst.
- Beim Portfolio Fair Value Hedge wird die Absicherung von Zinsrisiken auf Portfolioebene abgebildet. Abgesichert werden nicht einzelne Geschäfte oder Gruppen von Geschäften mit ähnlicher Risikostruktur, sondern ein Betrag von Grundgeschäften gegliedert nach Laufzeitbündeln entsprechend den erwarteten Rückzahlungs- und Zinsanpassungsterminen in einem Portfolio. Portfolios können nur Aktiva, nur Passiva oder beides enthalten. Bei dieser bilanziellen Abbildung von Sicherungszusammenhängen werden die Wertänderungen der Grundgeschäfte als separater Aktiv- beziehungsweise Passivposten in der Bilanz erfasst.

- Cashflow-Hedge Accounting:

Auch die Anwendung des Cashflow-Hedge Accountings dient der Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate, die der Absicherung gegen das Risiko einer Veränderung künftiger Zahlungsströme dienen. Zur Absicherung dieser Zahlungsströme werden im Wesentlichen Zinsswaps verwendet. Im Rahmen des Cashflow-Hedge Accountings eingesetzte Derivate werden zum Fair Value bilanziert. Das Bewertungsergebnis wird, sofern effektiv, erfolgsneutral nach Berücksichtigung latenter Steuern in der Rücklage aus Cashflow-Hedges im Eigenkapital erfasst. Der ineffektive Teil wird hingegen ergebniswirksam als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Für die den gesicherten Zahlungsströmen zugrunde liegenden Geschäfte ändern sich die oben beschriebenen allgemeinen Bilanzierungsregeln nicht.

- Net Investment Hedge Accounting:

Durch die Anwendung des Net Investment Hedge Accountings werden Ergebniseffekte aus Fremdwährungssicherungsgeschäften vermieden, soweit diese zur Absicherung einer Nettoinvestition in Fremdwährung dienen. Die Commerzbank wendet das Net Investment Hedge Accounting zur Vermeidung von Währungseffekten aus Investitionen aus Schiffgesellschaften an. Der effektive Teil des Bewertungsergebnisses wird nach Berücksichtigung latenter Steuern erfolgsneutral in der Währungsrücklage im Eigenkapital erfasst.

Die Anwendung der Regeln des Hedge Accountings ist an eine Reihe von Bedingungen gebunden. Diese beziehen sich insbesondere auf die Dokumentation des Sicherungszusammenhangs sowie auf die Wirksamkeit der Absicherungsmaßnahme.

Die Sicherungsbeziehung muss ab dem Zeitpunkt ihrer Begründung dokumentiert werden. Die Dokumentation umfasst

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
301	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
302	Bestimmungsmerkmal

insbesondere die Identifikation des Sicherungsinstruments und des gesicherten Grundgeschäfts sowie die Kennzeichnung des gesicherten Risikos und der Methodik zur Bestimmung der Effektivität des Sicherungszusammenhangs. Neben der Dokumentation verlangt IAS 39 für die Anwendung der Regelungen des Hedge Accountings den Nachweis eines effektiven Sicherungszusammenhangs während des gesamten Zeitraums der Sicherungsbeziehung. Unter Effektivität wird in diesem Zusammenhang das Verhältnis der aus dem gesicherten Grundgeschäft resultierenden Änderungen des Fair Values beziehungsweise des Zahlungsstroms zur gegenläufigen Änderung des Fair Values beziehungsweise des Zahlungsstroms aus dem Sicherungsinstrument verstanden. Wenn sich diese Änderungen fast vollständig ausgleichen, liegt eine hohe Effektivität vor. Der Effektivitätsnachweis verlangt einerseits, dass für eine Sicherungsbeziehung künftig eine hohe Effektivität erwartet werden kann (prospektive Effektivität). Andererseits ist während des Bestehens der Sicherungsbeziehung nachzuweisen, dass diese während der Berichtsperiode hoch effektiv war (retrospektive Effektivität). Die Effektivität muss sowohl prospektiv als auch retrospektiv innerhalb einer Bandbreite von 0,8 bis 1,25 liegen.

Die Commerzbank wendet für die Effektivitätsmessung für Micro Fair Value Hedge Accounting das statistische Verfahren der Regressionsanalyse an, wobei die Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument für den prospektiven Effektivitätstest durch historische Simulationen ermittelt werden. Retrospektiv werden die tatsächlichen Wertveränderungen genutzt. Auch für Portfolio Fair Value Hedge Accounting kommt für den prospektiven Effektivitätstest die Regressionsanalyse zur Anwendung, während für den retrospektiven Effektivitätstest die Dollar-Offset-Methode zur Anwendung kommt.

Im Hedge Accounting der Commerzbank sind Absicherungen gegen Zinsrisiken (Interest Rate Risk), Inflationsrisiken und vollständige Marktwert Risiken (Full Fair Value Risk) abgebildet.

Zinsrisiken entstehen dadurch, dass aktivische und passivische Bestände aus variablen und fixen Zahlungsströmen bestehen, die bei Zinsänderungen zu einem schwankenden Zinsergebnis führen. In der Commerzbank betrifft dies sowohl das kommerzielle Geschäft als auch Liquiditäts-, Anlage- und Emissionsportfolios.

Das Zinsrisiko wird auf Basis einer aggregierten Netto-Zinsrisikoposition zentral in der Treasury Funktion der Commerzbank gesteuert. Dazu wird es täglich unter Nutzung eines internen Zinsverrechnungspreises (IZV) zur Treasury übertragen. Andere Marktwertbestandteile, wie Kredit/Margen- und Liquiditätskomponenten, sind nicht im IZV berücksichtigt. Die Zinsrisiko-Absicherung erfolgt durch meist intern gehandelte Zinsderivate mit dem Ziel, das Zinsrisiko innerhalb vorgegebener Risikolimits zu halten. Entstehende Risiken aus intern gehandelten Derivaten können durch den zentralen Swaphandel des Firmenkundensegmentes externalisiert werden, um deren Zinsrisikoposition auf Limitvorgaben zu begrenzen.

Für bestimmte Bestände des Anlageportfolios erfolgt zusätzlich eine Inflationsrisikoabsicherung oder eine vollständige Absicherung der Marktwert Risiken mit Full Fair Value Hedges.

Die Commerzbank wendet Mikro Fair Value Hedge Accounting (MFVHD) an, wenn die Treasury das Zins- oder Full Fair Value Risiko auch ökonomisch auf Mikroebene absichert. Grundsätzlich orientieren sich die Absicherungsverhältnisse innerhalb der IFRS Mikro Fair Value Hedge Beziehungen an den ökonomischen Sicherungsbeziehungen. Für die verbleibende Zinsrisikoposition wird Portfolio Fair Value Hedge Accounting (PFVHD) angewendet. Hierbei werden, basierend auf der Derivate Nettorisikoposition (NRP), externe Derivate ausgewählt, deren Marktwertänderungen mit den Marktwertänderungen - ebenfalls auf Basis der NRP - zugeordneter Grundgeschäftspositionen abgeglichen werden.

Im Hedge Accounting für Zinsrisikoabsicherungen ist der Maßstab für das abzuschermende Risiko für die meisten Währungen die jeweilige 3-Monats-Referenzzinsrate der Bestandswährung (3M-Euribor-Kurve für EUR Geschäfte). Für Bestände in den Währungen britisches Pfund (GBP), schweizer Franken (CHF) und japanische Yen (JPY) wurde im Rahmen der IBOR Reform auf die jeweilige Overnight (OIS) Rate umgestellt. Für das Mikro Fair Value Hedge Accounting wird ein zinsrisikobezogener Marktwert ermittelt, wobei die künftigen Zins- und Nominalzahlungen mit der definierten Zinsrisikokurve diskontiert werden. Beim Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die zukünftigen Zahlungsströme für das kommerzielle Geschäft vom internen Zinsverrechnungspreis (IZV) abgeleitet und ebenfalls mit der definierten Zinskurve diskontiert.

Das Portfolio Fair Value Hedge Accounting der Commerzbank ist eng an der ökonomischen Zinsrisikosteuerung orientiert. Die abzuschermenden Grundgeschäfte sind vorwiegend aus dem kommerziellen Geschäft der Bank abgeleitet und formen ein dynamisches Portfolio, welches sich in den einzelnen Laufzeitbändern fortlaufend durch Neugeschäfte oder das Abschmelzen des Gesamtbestandes in kürzere Laufzeitbänder ändert. Die Derivate-Nettorisikoposition generiert pro Laufzeitband entweder Zahler- oder Empfänger-Positionen, welchen Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten der jeweiligen Laufzeitbänder zugeordnet werden. Die Portfolio Hedge Beziehungen sind im Regelfall für eine 2-Wochen Periode designiert. Danach erfolgt eine Schließung und Neudesignation auf Basis des geänderten Gesamtportfolios.

Innerhalb des Mikro und Portfolio Fair Value Hedge Accountings der Commerzbank liegen die Ineffektivitätsursachen der Sicherungsbeziehungen vor allem in dem Risiko, welches in der Marktwertmittlung der Sicherungsinstrumente überwiegend Zins-swaps enthalten ist, in die Bestimmung der Grundgeschäftsmarktwerte aber nicht einfließen darf. Dies führt dazu, dass die Marktwertänderungen des jeweiligen Sicherungsgeschäftes nicht komplett durch die Marktwertänderungen des Grundgeschäfts ausgeglichen werden, obwohl die Sicherungsbeziehung wirtschaftlich komplett abgesichert ist. Das in diesem Zusammenhang

wesentlichste Risiko ist das Basisrisiko, insbesondere das Tenorbasisrisiko.

Die Commerzbank hält ein Portfolio von Inflationsanleihen, begeben von Versorgungsunternehmen im Rahmen der UK Private Finance Initiative (PFI), deren Risikomanagement auf Veränderungen des Fair Value zielt, die aus Schwankungen von GBP Zinssätzen und impliziten Inflationserwartungen des UK Retail Price Index (UK RPI) resultieren. Das Risikomanagement basiert auf der Nutzung eines Portfolio einfacher Fixed-for-Float GBP Zinsswaps und einfacher Zero-coupon Inflations-Swaps, jeweils grundsätzlich verrechnet über das London Clearing House. Die primäre Sensitivität von Zero-coupon Inflations-Swaps bezieht sich auf Schwankungen von UK RPI Swap-Sätzen, und sie werden zur Absicherung von Wertänderungen der Inflationsanleihen genutzt, die von Schwankungen in den Inflationswartungen stammen. Jeder Inflations-Swap hat nur einen Zahlungsstrom bei Endfälligkeit. So wie sich die Inflationserwartungen nach oben oder unten bewegen, werden die erwarteten Zahlungsströme bei Endfälligkeit steigen beziehungsweise fallen,

um die Wertänderungen in den Inflationsanleihen auszugleichen. Die Zinsswaps werden verwendet, um die Sensitivität der Inflationsanleihen gegenüber dem Zinsrisiko abzusichern, wobei die Zahlungszeitpunkte grundsätzlich mit denen der Inflationsanleihen während der Laufzeit übereinstimmen.

Die Commerzbank wendet außerdem Cashflow Hedge Accounting für das Zinsrisiko aus der Volatilität der Cashflows aus einer Gruppe von gleichartigen variabel verzinslichen Hypothekendarlehen und auf das Zins- und Fremdwährungsrisiko aus der Volatilität der Cashflows von Hypothekenanleihen mit Cross Currency Swaps an. Der prospektive und retrospektive Effektivitätstest erfolgt auf Basis der linearen Regression. Die Fair Value Änderungen der Grundgeschäfte werden mit Hilfe der Methode des „hypothetischen Derivats“ ermittelt. Ineffektivitäten entstehen im Wesentlichen aus Fair Value Adjustments (Credit und Debit Valuation Adjustment), die nur im Sicherungsgeschäft berücksichtigt werden.

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestandsgewinnvergleich

### Positive und negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesen Posten werden die Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grundgeschäften gegen Zinsänderungsrisiken eingesetzt werden.

Mio. € <sup>1</sup>	31.12.2021			31.12.2020		
	Positive Marktwerte	Negative Marktwerte	Nominalbetrag	Positive Marktwerte	Negative Marktwerte	Nominalbetrag
Micro Fair Value Hedge Accounting	768	5 652	95 352	835	5 431	94 907
Zinsswaps	3 949	4 453	87 151	5 476	6 762	87 827
Forward Geschäfte	7	12	1 835	–	45	1 685
Übrige	44	4 757	6 367	68	3 806	5 395
Netting	– 3 232	– 3 571	–	– 4 708	– 5 182	–
Portfolio Fair Value Hedge Accounting	51	1 038	41 794	889	447	60 284
Zinsswaps	1 722	1 378	38 936	2 363	5 473	46 162
Übrige	6	0	2 858	868	146	14 123
Netting	– 1 677	– 340	–	– 2 343	– 5 172	–
Cashflow Hedge Accounting	26	122	3 697	151	15	3 207
Zinsswaps	26	114	3 571	151	0	3 069
Übrige	–	8	127	–	15	138
Net Investment Hedge	–	4	79	3	–	41
Zinsswaps	–	–	–	–	–	–
Übrige	–	4	79	3	–	41
<b>Gesamt</b>	<b>846</b>	<b>6 816</b>	<b>140 923</b>	<b>1 878</b>	<b>5 893</b>	<b>158 440</b>

<sup>1</sup> Angepasste Darstellung.

Nominalbeträge der Sicherungsinstrumente   Mrd. €	2021	2020	Veränd. in %
Cashflow-Hedge Accounting Derivate	4	3	15,3
Bis drei Monate	0	0	-
Zinsswaps	0	0	-
Übrige	0	0	57,6
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	1	0	-
Zinsswaps	1	0	-
Übrige	0	0	39,9
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	3	3	7,7
Zinsswaps	3	3	9,5
Übrige	0	0	-50,6
Mehr als fünf Jahre	0	0	-86,6
Zinsswaps	0	0	-86,6
Übrige	-	-	-
Micro Fair Value Hedge Accounting Derivate	95	95	0,5
Bis drei Monate	1	2	-48,1
Zinsswaps	1	1	-37,6
Forward Geschäfte	-	0	-
Übrige	0	0	-
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	4	2	88,1
Zinsswaps	4	2	80,4
Forward Geschäfte	0	-	-
Übrige	0	0	-35,2
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	44	39	12,1
Zinsswaps	41	37	11,9
Forward Geschäfte	2	1	10,8
Übrige	1	0	30,8
Mehr als fünf Jahre	47	52	-10,2
Zinsswaps	41	47	-13,1
Forward Geschäfte	-	-	-
Übrige	6	5	17,8
Portfolio Fair Value Hedge Accounting Derivate	42	60	-30,7
Bis drei Monate	-	0	-
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	4	8	-43,7
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	17	23	-26,5
Mehr als fünf Jahre	21	29	-29,6
Net Investment Hedge	0	0	95,0
Bis drei Monate	-	-	-
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	-	-	-
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	0	0	95,0
Mehr als fünf Jahre	-	-	-

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestandsgewinn

## Angaben zu Grundgeschäften aus Sicherungsbeziehungen zur Absicherung von Zins- und Fremdwährungsrisiken

Buchwerte der Grundgeschäfte Mio. €	2021			2020		
	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Wertänderungen als Grundlage zur Messung der Unwirksamkeit für die Periode	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Wertänderungen als Grundlage zur Messung der Unwirksamkeit für die Periode
Aktiva - Buchwerte der Grundgeschäfte	46 913	19 238	- 2054	51 370	17 596	2 090
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	25 513	19 238	- 1645	28 974	17 596	1 798
Darlehen und Forderungen	5 360	19 238	- 1376	5 744	17 596	1 131
Schuldinstrumente	20 152	-	- 269	23 229	-	667
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	21 401	-	- 409	22 397	-	292
Darlehen und Forderungen	224	-	- 5	284	-	2
Schuldinstrumente	21 177	-	- 405	22 113	-	290
Passiva - Buchwerte der Grundgeschäfte - Amortised Cost	42 086	38 789	- 1780	44 636	51 301	1 307
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	11 440	38 789	- 703	12 849	51 301	547
Begebene Schuldverschreibungen	30 646	-	- 1077	31 786	-	760

kumulierte Buchwertanpassungen   Mio. €	2021		2020	
	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge
Aktiva - Kumulierter Betrag der Buchwertanpassungen	5 681	508	7 451	1 752
aktiver Sicherungsbeziehungen	5 407	508	7 184	1 752
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	5 497	n/a	6 793	n/a
Darlehen und Forderungen	917	n/a	1 258	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	4 579	n/a	5 535	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	- 89	n/a	391	n/a
Darlehen und Forderungen	6	n/a	12	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	- 95	n/a	379	n/a
inaktiver Sicherungsbeziehungen	273	n/a	266	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	276	n/a	266	n/a
Darlehen und Forderungen	18	n/a	24	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	258	n/a	242	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	- 3	n/a	0	n/a
Darlehen und Forderungen	-	n/a	-	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	- 3	n/a	0	n/a
Passiva - Kumulierter Betrag der Buchwertanpassungen	- 2 341	- 209	- 2 759	- 1 412
aktiver Sicherungsbeziehungen	- 2 252	- 209	- 2 645	- 1 412
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	- 1 928	n/a	- 1 636	n/a
Begebene Schuldverschreibungen	- 324	n/a	- 1 008	n/a
inaktiver Sicherungsbeziehungen	- 89	n/a	- 114	n/a
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	- 71	n/a	- 93	n/a
Begebene Schuldverschreibungen	- 18	n/a	- 22	n/a

Die Wertänderungen von gegen Zinsänderungsrisiken gesicherten Grundgeschäften durch Cashflow Hedges betrug 148 Mio. Euro (Vorjahr: 155 Mio. Euro).

Die Wertänderungen von gegen Zins- bzw. Zins-/Fremdwährungsrisiken durch Cross Currency Swaps abgesicherte

Grundgeschäfte betrug 34 Mio. Euro für aktivische (Vorjahr: 16 Mio. Euro) und 28 Mio. Euro für passivische Grundgeschäfte (Vorjahr: 13 Mio. Euro).

#### Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

In diesen Posten erfassen wir die abgesicherten zinsinduzierten Wertänderungen auf aktivische beziehungsweise passivische Grundgeschäfte, für die Portfolio Fair Value Hedge Accounting angewendet wird. Ein ökonomisch gegenläufiger Betrag der

Sicherungsinstrumente wird auf der Aktivseite beziehungsweise Passivseite in den Marktwerten aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

## Angaben zu at-Equity-bewerteten Unternehmen

### (44) Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2021	2020	2021	2020
<b>Equity-Buchwert zum 1.1.</b>	<b>169</b>	<b>177</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
Anschaffungskosten zum 1.1.	105	109	17	17
Wechselkursveränderungen	3	-4	-	-
Zugänge	2	-	-	-
Abgänge	-	-	-	-
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-1	-	-	-
Anschaffungskosten zum 31.12.	109	105	17	17
Zuschreibungen zum 1.1.	20	18	-	-
Zugänge	3	2	-	-
Abgänge	-	-	-	-
Zuschreibungen zum 31.12.	23	20	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	30	24	-	-
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-
Zugänge	-	6	-	-
Abgänge	-	-	-	-
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-1	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	29	30	-	-
Kumulierte Veränderungen aus der At-Equity-Bewertung	72	74	-17	-17
<b>Equity-Buchwert zum 31.12.</b>	<b>174</b>	<b>169</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
darunter: Anteile an Kreditinstituten	91	89	-	-

Bei den Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen handelt es sich um nicht strategische Beteiligungen des Commerzbank-Konzerns, die im Wesentlichen im Finanzdienstleistungssektor sowie im Leasing- und Immobiliengeschäft tätig sind.

Die Angaben in dieser Note erfolgen aggregiert, und zwar jeweils für die assoziierten Unternehmen und für die Gemeinschaftsunternehmen. Eine vollständige Aufzählung aller at-Equity-bewerteten Unternehmen ist der Note 72 zu entnehmen.

Im Geschäftsjahr 2021 sind 7 Mio. Euro (Vorjahr: 8 Mio. Euro) Dividenden von at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen geflossen. Von at-Equity-bewerteten Gemeinschaftsunternehmen

fließen, wie auch im Vorjahr, keine Dividenden direkt oder indirekt an die Commerzbank Aktiengesellschaft.

Sofern Verpflichtungen aus Eventualverbindlichkeiten von at-Equity-bewerteten Unternehmen oder aufgegebene Geschäftsbereiche bei at-Equity-bewerteten Unternehmen bestehen, ist der Commerzbank-Konzern in Höhe des jeweiligen Anteilsbesitzes daran beteiligt.

Im Commerzbank-Konzern gibt es keine assoziierten Unternehmen oder Gemeinschaftsunternehmen, die für den Konzern von wesentlicher Bedeutung sind.

## Immaterielle Vermögenswerte

### (45) Geschäfts- oder Firmenwert

#### a) Methode des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Alle Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Erwerbszeitpunkt auf die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (ZGE) alloziert. Die Commerzbank hat die Segmente nach IFRS 8 als ZGE definiert. Eine Beschreibung der Segmente erfolgt in Note 39. In der Folge werden diese Vermögenswerte in Übereinstimmung mit IAS 36 mindestens jährlich, oder sofern ein Trigger-Event vorliegt, auf ihre Werthaltigkeit auf Ebene der ZGE überprüft. Zur Überprüfung der Werthaltigkeit wird der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals eines Segments als ZGE (einschließlich eines zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwertes) mit deren erzielbarem Betrag verglichen. Der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals wird durch Zuordnung des bilanziellen Konzerneigenkapitals auf die ZGE ermittelt.

Dabei werden zunächst sämtliche direkt allozierbaren Bestandteile auf die Segmente verteilt, die Zuordnung des verbleibenden Betrags auf die Segmente erfolgt in Relation zu den Gesamtrisikooktiva. Das in den neutralen Bereich allozierte Konzerneigenkapital wird, ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests bei den Geschäfts- oder Firmenwerten, anhand der Relation Risikooktiva zu Gesamtrisikooktiva vollständig auf die übrigen Segmente verteilt. Der erzielbare Betrag wird als der höhere Betrag aus Nutzungswert (Value in Use) und Nettoveräußerungswert (Fair Value less Costs of disposal) ermittelt. Der Nutzungswert basiert auf den erwarteten Ergebnissen der Einheit sowie den Kapitaleffekten gemäß den vom Vorstand genehmigten Mehrjahresplanungen der einzelnen Segmente. Ebenfalls ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests werden die wesentlichen Aufwendungen des neutralen Bereichs nach einem differenzierten Schlüssel auf die Segmente verteilt.

Etwas nicht beherrschende Anteile sind in der Ableitung des Buchwerts und des erzielbaren Betrags der ZGE und damit in der unten dargestellten Unterdeckung enthalten.

#### b) Annahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Im Geschäftsjahr 2021 besteht kein Geschäfts- oder Firmenwert mehr. In der Vergangenheit stellte sich der Prozess wie folgt dar.

Für die Ermittlung des erzielbaren Betrags verwendet die Commerzbank das Capital Asset Pricing Model (CAPM), in das im Wesentlichen am Markt beobachtbare Parameter einfließen. Die aus dem Modell abgeleiteten risikoadäquaten Zinssätze werden für die Abzinsung der erwarteten Cashflows der ZGE herangezogen. Hieraus ergibt sich der erzielbare Betrag, der im Verhältnis zum

Buchwert zu einer Über- oder Unterdeckung führen kann. Im Falle einer Unterdeckung nimmt die Commerzbank zunächst eine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert der ZGE, soweit vorhanden, vor. Der Ausweis erfolgt in der Gewinn- und Verlustrechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte. Sofern über die vollständige Wertminderung des Geschäfts- oder Firmenwertes hinaus noch eine weitere Unterdeckung besteht, erfolgt die Überprüfung auf zusätzlichen Wertminderungsbedarf bei anderen Vermögenswerten der ZGE. Sollte sich hieraus für diese Vermögenswerte auf Basis der im Commerzbank Konzern geltenden Bilanzierungs- und Bewertungsprozesse kein zusätzlicher Wertminderungsbedarf ergeben, führt die zusätzlich identifizierte Unterdeckung zu keinem Wertminderungsaufwand in der Gewinn- und Verlustrechnung. Die erwarteten Ergebnisse einer ZGE beruhen auf der Mehrjahresplanung der Segmente. 2020 kam es aufgrund des verzögerten Strategieprozesses zu einer Verschiebung des üblichen Planungszyklus bis in das Frühjahr 2021. Die für den Werthaltigkeitstest des Geschäfts- oder Firmenwertes zugrunde gelegte Mehrjahresplanung enthielt jedoch bereits Maßnahmen der im Februar 2021 verkündeten Strategie „Commerzbank 2024“. Die Mehrjahresplanung umfasst vier Detailplanungsjahre mit Fortschreibung um ein weiteres Planjahr. Für Zwecke der Bewertung des Geschäfts- oder Firmenwertes enthielt die Mehrjahresplanung keine Effekte aus geplanten Restrukturierungen, für die im Geschäftsjahr 2020 noch keine Rückstellung gebildet war. Darüber hinausgehende Geschäftsjahre wurden auf ein nachhaltiges Ergebnisniveau angepasst und flossen mit einer konstanten Wachstumsrate auf Basis der erwarteten Entwicklungen von Bruttoinlandsprodukt und Inflationsrate für die Berechnung der ewigen Rente ein. Im Segment Privat- und Unternehmerkunden lag dieser Faktor bei 1,6 %. Da bereits ein zusätzliches Planjahr über den vierjährigen Detailplanungszeitraum hinaus im Rahmen des Planungsprozesses von der Bank erstellt wurde, ging dieses als Ausgangsbasis für den Wachstumsfaktor in die ewige Rente ein. Die Mehrjahresplanung bestand neben der Ergebnisplanung aus einer Planung der Risikooktiva sowie des gebundenen Eigenkapitals unter Berücksichtigung regulatorischer Mindestkapitalquoten. Wesentliche Werttreiber waren Forderungsvolumina, Zinsüberschuss nach Risikoergebnis sowie Provisionsüberschuss. Weitere sensibel reagierende Planungsparameter waren die Risikooktiva. Die Planungen basierten auf Prognosen des Economic Research hinsichtlich wesentlicher Annahmen unter Berücksichtigung der Corona-Pandemie. Insbesondere bei den Zinsannahmen fanden

149	Gesamtgleichverrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsverrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

Erfahrungen des Managements aus der Vergangenheit ebenso Eingang in die Planungen wie das Abwägen von Chancen und Risiken aus den Prognosen. Zusätzlich wurden Effekte aus dem überarbeiteten Rahmenwerk des Baseler Ausschusses zu den bisherigen Basel 3 Regelungen – aufgrund weitreichender Änderungen häufig als „Basel 4“ bezeichnet – in der Mehrjahresplanung untersucht. Das Reformpaket zur standardisierten Berechnung von risikogewichteten Aktiva und Capital Floors soll einheitlich zum 1. Januar

2022 in Kraft treten. Bezüglich des sogenannten „Output Floors“ ist gleichwohl ein Übergangszeitraum mit stufenweiser Einführung bis 2027 vorgesehen. Auf Konzernebene wird mit keinem signifikanten Effekt aus der Einführung von Basel 4 gerechnet.

Die wesentlichen Annahmen des Managements, auf denen die Cashflow-Prognosen der jeweiligen ZGE basierten, und der jeweils hierbei gewählte Managementansatz stellten sich im Vorjahr für das Segment Privat- und Unternehmerkunden wie folgt dar:

Segment	Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Privat- und Unternehmerkunden	<p>Mit Commerzbank 2024 schließt die Bank an Commerzbank 5.0 an und entwickelt das digitale und persönliche Geschäftsmodell weiter. Die Integration der comdirect bank Aktiengesellschaft wird dabei genutzt, um das digitale und persönliche Geschäftsmodell weiterzuentwickeln.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Aufbau der effizientesten Digitalbank im deutschen Markt mit führendem und vollumfänglichen Mobile-Angebot als Basis für alle Kunden. Skalierung der digitalen (Produkt-)prozesse der comdirect bank Aktiengesellschaft auf die gesamte Kundenbasis.</li> <li>Positionierung der Commerzbank als bevorzugter Partner Nr. 1 für Premium Kunden über eine stärkere Durchdringung der Kundensegmente Private Banking, Wealth Management und Premium-Unternehmerkunden. Schaffung von speziellen Betreuungsmodellen für Premium-Kunden, somit gezielter Einsatz der Beratungsressourcen.</li> <li>Auswertung von Daten und Nutzung von Kundenintelligenz als Enabler um Kunden über alle Kanäle gezielter und erfolgreicher anzusprechen.</li> <li>Beratungszentrum als effizienter und effektiver Remote-Vertriebskanal, der Direktbetreuung abdeckt und die Kunden in den Self-Service begleitet.</li> <li>Anpassung des Filialnetzes auf eine Zielgröße von ~450 Filialen, davon ~220 Premium Filialen mit umfangreichen Beratungsangebot für Premiumkunden, Steigerung der Vertriebseffizienz in Verbindung mit neuem differenziertem Betreuungsmodell und dem Zusammenspiel aller vier Kanäle.</li> <li>End-To-End Effizienz und Komplexitätsreduktion der Prozesse. Schlanke und effiziente Prozesslandschaft für die wichtigsten Produkte und Serviceanliegen.</li> <li>Ausbau und Stärkung der Marktposition der Commerz Real, v.a. durch die Vorreiterrolle als nachhaltiger digitaler Assetmanager und integrierter Investmentdienstleister.</li> <li>Fortsetzung des organischen Wachstums bei mBank basierend auf der weiteren Gewinnung junger Kunden und dynamischer Firmen aus zukunftsorientierten Branchen.</li> <li>Kosteneinsparungen, die in Abhängigkeit zu geplanten Restrukturierungsrückstellungen stehen, wurden im Rahmen des Werthaltigkeitstests nicht berücksichtigt. Dies gilt insbesondere für die oben genannte Anpassung des Filialnetzes und den damit verbundenen Personalabbau.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Zentrale Annahmen basieren auf internen Analysen und externen Studien zur volkswirtschaftlichen Entwicklung sowie des Marktes.</li> <li>Institutionalisierte Kundenbefragungen und Messung der Kundenzufriedenheit.</li> <li>Initiativen im Rahmen der Strategie basieren auf vom Management entwickelten Geschäftsplänen.</li> <li>Einbeziehung von unabhängigen Benchmarkanalysen.</li> </ul>

Aufgrund der den Cashflow-Prognosen zugrundeliegenden Annahmen und den naturgemäß damit verbundenen Unsicherheiten wurden nachfolgende künftige Umstände als nicht abschließende Faktoren mit negativem Einfluss auf die Cashflow-Prognosen der ZGE genannt:

- Schlechter als erwartete Entwicklung des makroökonomischen Umfeldes, gerade mit Blick auf wirtschaftliche Entwicklungen unter dem Einfluss der Corona Pandemie
- Entwicklungen der Zinsniveaus im Rahmen der volkswirtschaftlichen Prognosen bzw. Erwartungen der Bank bestätigen sich nicht
- Unsicherheiten in Bezug auf das regulatorische Umfeld, insbesondere die Umsetzung neuer Vorschriften auf europäischer Ebene
- Über das angemessene Maß hinausgehende nachteilige Entwicklung der Wettbewerbsintensität
- Schlechter als erwartete Ergebnisse aus geplanten strategischen Maßnahmen aus Commerzbank 2024.

Für die Berechnung risikoadäquater Zinssätze wurde der risikofreie Zins, die Marktisikoprämie und das systematische Risiko (Betafaktor) berücksichtigt. Für den risikofreien Zins und die Marktisikoprämie griffen wir auf Daten externer Anbieter zurück. Der Betafaktor wurde auf Basis von segmentspezifischen Vergleichsgruppen ermittelt, die dem spezifischen Investmentsrisiko der Segmente Rechnung trugen.

#### e) Veränderung Geschäfts- oder Firmenwert

Im Geschäftsjahr 2020 ergab sich aus dem Vergleich von erzielbarem Betrag (Nutzungswert) und Buchwert eine Unterdeckung, woraus bei einem erzielbaren Betrag von 8 759 Mio. Euro eine vollständige Wertberichtigung des der ZGE PUK zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwertes von 1 521 Mio. Euro resultierte. Ursächlich dafür waren im Wesentlichen verschlechterte Marktparameter, unter anderem wegen des Zinsniveaus der Eurozone und in Polen. Eine über den Geschäfts- und Firmenwert hinausgehende Unterdeckung führte zu einer zusätzlichen Überprüfung weiterer Vermögenswerte der ZGE sowie schlussendlich auch der durch die ZGE mitgenutzten Konzern Vermögenswerte („Corporate Items“). Bei sämtlichen in diese Werthaltigkeitsprüfung einbezogenen Vermögenswerten lag der erzielbare Betrag des jeweiligen Vermögenswertes über seinem Buchwert. Der erzielbare Betrag eines Vermögenswertes ist der höhere der beiden Beträge aus dem beizulegenden Zeitwert abzüglich Kosten der Veräußerung und dem Nutzungswert. Für Software basiert der erzielbare Betrag auf dem beizulegenden Zeitwert abzüglich der Verkaufskosten, da der Nutzungswert üblicherweise nicht ermittelt werden kann. Zur Bestimmung des beizulegenden Zeitwertes abzüglich der Verkaufskosten ermittelt die Bank bei Software in der Regel die Wiederbeschaffungskosten.

Mio. €	Privat- und Unternehmerkunden		Firmenkunden		Konzern	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020
<b>Buchwert zum 1.1.</b>	-	1 522	-	-	-	1 522
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	-	1 558	-	-	-	1 558
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-	-	-
Zugänge	-	-	-	-	-	-
Abgänge	-	1 558	-	-	-	1 558
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	-	-	-	-
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	-	36	-	-	-	36
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-	-	-
Zugänge	-	-	-	-	-	-
darunter: außerplanmäßig	-	-	-	-	-	-
Abgänge	-	36	-	-	-	36
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	-	-	-	-	-	-
<b>Buchwert zum 31.12.</b>	-	-	-	-	-	-

#### 446) Sonstige immaterielle Vermögenswerte

Unter den sonstigen immateriellen Vermögenswerten bilanzieren wir insbesondere erworbene und selbst erstellte Software sowie Kundenbeziehungen. Bei der Beurteilung, ob Entwicklungskosten selbst erstellter Software zu aktivieren sind, berücksichtigen wir neben der Wahrscheinlichkeit des künftigen Nutzenzuflusses vor allem die verlässliche Ermittlung der Herstellungskosten. Forschungskosten werden nicht aktiviert. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Software und Kunden-

beziehungen schreiben wir aufgrund ihrer begrenzten Nutzungsdauer über ihre voraussichtliche Nutzungsdauer ab.

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Software	bis 10
Kundenbeziehungen	bis 15

Mio. €	Kundenbeziehungen		Selbst erstellte Software		Erworbene Software und übrige immaterielle Vermögenswerte	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020
<b>Buchwert zum 1.1.</b>	<b>13</b>	<b>91</b>	<b>952</b>	<b>1 047</b>	<b>455</b>	<b>393</b>
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	981	983	2 868	2 685	1 794	1 791
Wechselkursveränderungen	0	-0	-0	-0	2	-34
Zugänge	-	0	361	247	133	217
Abgänge	-	2	7	75	154	218
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	-	4	-	30
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-24	-	-5	6	12	7
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	957	981	3 216	2 868	1 786	1 794
Zuschreibungen	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	968	892	1 916	1 638	1 339	1 398
Wechselkursveränderungen	0	-0	-0	-0	3	-20
Zugänge	2	78	527	345	116	122
darunter: außerplanmäßig	-	57	212	9	4	1
Abgänge	-	2	7	73	130	195
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	-	2	-	26
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-24	-	-7	4	13	7
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	945	968	2 430	1 916	1 341	1 339
<b>Buchwert zum 31.12.</b>	<b>11</b>	<b>13</b>	<b>786</b>	<b>952</b>	<b>445</b>	<b>455</b>

Im Geschäftsjahr 2020 wurde der im Zuge des Erwerbs der Dresdner Bank aktivierte Kundenstamm vollständig abgeschrieben. Wertmindernd wirkten insbesondere die Entwicklung des Zinsniveaus, modellbedingt rückläufige Portfolios und höhere Risikokosten. Die Aufwendungen von 57 Mio. Euro wurden in der Gewinn- und Verlustrechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder

Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte ausgewiesen.

In der Position selbst erstellte Software ist im aktuellen Geschäftsjahr in den Zugängen zu den Abschreibungen eine Ausbuchung von Vermögenswerten als Einmaleffekt in Höhe von 200 Mio. Euro enthalten (siehe Note 18).

## Materielle Vermögenswerte

### (47) Sachanlagen

Die hierunter ausgewiesenen Grundstücke und Gebäude, die Betriebs- und Geschäftsausstattung sowie Nutzungsrechte werden zu Anschaffungskosten, vermindert um planmäßige und gegebenenfalls außerplanmäßige Abschreibungen, angesetzt. Wertminderungen nehmen wir in der Höhe vor, in der der Buchwert den höheren Wert aus Fair Value abzüglich Veräußerungskosten und aus dem Nutzungswert des Vermögenswertes übersteigt. Sofern der Grund für eine in früheren Geschäftsjahren vorgenommene Wertminderung entfallen ist, werden die Vermögenswerte bis maximal zu den fortgeführten Anschaffungs- und Herstellungskosten zugeschrieben. Die Bestimmung der Nutzungsdauer nehmen wir unter Beachtung der voraussichtlichen physischen Abnutzung, der technischen Veralterung sowie rechtlicher und vertraglicher Beschränkungen vor. Alle Sachanlagen werden linear im Wesentlichen über die folgenden Zeiträume abgeschrieben:

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Gebäude	25 - 50
Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 - 25
Operating Lease – at cost-Bewertung	1 - 25
Nutzungsrechte	1 - 15

Anschaffungen geringwertiger Sachanlagen werden aus Wesentlichkeitsgründen direkt als Verwaltungsaufwendungen erfasst. Gewinne aus der Veräußerung von Sachanlagen vereinnahmen wir in den Sonstigen Erträgen, Verluste weisen wir in den Sonstigen Aufwendungen aus.

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestandsgewinn

Mio. €	Grundstücke und Gebäude		Betriebs- und Geschäftsausstattung		Leasinggegenstände		Nutzungsrechte	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020
<b>Buchwert zum 1.1.</b>	<b>304</b>	<b>326</b>	<b>406</b>	<b>425</b>	<b>575</b>	<b>701</b>	<b>1 923</b>	<b>2 034</b>
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	674	687	1 876	1 928	1 138	1 263	2 614	2 391
Wechselkursveränderungen	- 1	- 6	16	- 36	70	- 78	14	- 21
Zugänge	0	0	144	112	30	38	336	319
Abgänge	28	2	233	130	71	85	150	77
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	- 77	-	- 10	-	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	- 43	- 4	- 5	2	-	-	- 18	3
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	526	674	1 788	1 876	1 166	1 138	2 795	2 614
Zuschreibungen	-	-	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	371	361	1 470	1 503	562	562	691	357
Wechselkursveränderungen	- 0	- 3	16	- 28	43	- 45	3	- 5
Zugänge	11	10	144	107	67	85	383	345
darunter: außerplanmäßig	1	0	1	0	0	0	- 0	-
Abgänge	12	1	213	114	39	40	21	8
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	- 35	-	- 6	- 1	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	- 27	4	- 6	3	-	-	- 8	2
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	307	371	1 406	1 470	634	562	1 048	691
<b>Buchwert zum 31.12.</b>	<b>219</b>	<b>304</b>	<b>383</b>	<b>406</b>	<b>533</b>	<b>575</b>	<b>1 747</b>	<b>1 923</b>

Die Sachanlagen im Commerzbank-Konzern betragen insgesamt 2 881 Mio. Euro (Vorjahr: 3 208 Mio. Euro). Davon wurden, wie auch im Vorjahr, keine Sachanlagen als Sicherheit verpfändet. Darüber hinaus gab es keinerlei Beschränkungen hinsichtlich der Verfügungsrechte.

Die Umsetzung der „Strategie 2024“ sieht die Schließung von weiteren Filialen im Inland in 2021 und 2022, von internationalen Standorten, sowie die Aufgabe von Immobilien (Nutzungsrechte), insbesondere am Standort Frankfurt am Main vor. Dies führt teilweise zu einer verkürzten Restnutzungsdauer der Nutzungsrechte

sowie der Betriebs- und Geschäftsausstattung und somit zu erhöhten Abschreibungen, die sich im Wesentlichen auf die Geschäftsjahre 2021 und 2022 auswirken.

Dies stellt eine Schätzungsänderung hinsichtlich der Nutzungsdauer von abschreibungsfähigen Vermögenswerten dar, die eine Auswirkung im aktuellen Geschäftsjahr von 95 Mio. Euro hat und für das Geschäftsjahr 2022 bei rund 40 Mio. Euro liegen wird. Die erhöhten Abschreibungen aus den Restrukturierungsmaßnahmen werden in den Restrukturierungsaufwendungen (siehe Note 21) ausgewiesen.

**(48) Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien**

Unter als Finanzinvestition gehaltene Immobilien (Investment Properties) sind solche Grundstücke und Gebäude zu verstehen, die zur Erzielung von Mieteinnahmen oder aus Gründen eines erwarteten Wertzuwachses gehalten werden. Der Commerzbank-Konzern weist unter anderem die im Rahmen der Sicherheitenverwertung erworbenen Immobilien (Rettungserwerbe) sowie Gebäude im Besitz des Commerzbank-Konzerns, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden als Finanzinvestition aus. Es handelt sich hauptsächlich um Gewerbeimmobilien.

Die Bewertung erfolgt zum Zugangszeitpunkt gemäß IAS 40 mit den Anschaffungs- beziehungsweise Herstellungskosten unter Einbeziehung der direkt zurechenbaren Transaktionskosten. Bei einer Übertragung aufgrund einer Nutzungsänderung einer Immobilie aus den Sachanlagen in als Finanzinvestition gehaltene Immobilien erfolgt die Bewertung zum Zugangszeitpunkt zum Fair Value. In der Folgebewertung werden die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien zum Fair Value bewertet. Die Ermittlung des Fair Values basiert im Wesentlichen auf Bewertungen von externen und internen Sachverständigen sowie auf den bei der aktuellen Marktlage erzielbaren Marktpreisen. Die Bewertung gewerblich genutzter

Objekte erfolgt in der Regel ertragswertorientiert; individuelle Wohnungsbauten werden üblicherweise sach- oder vergleichswertorientiert bewertet. Für die ertragswertorientierte Bewertung der Immobilien werden grundsätzlich ortsübliche Mieten mit Abschlägen für Bewirtschaftung, Akquisitionsmaßnahmen und Leerstand sowie Restnutzungsdauern und Bodenwerte herangezogen. Teilweise werden auch vertraglich vereinbarte Mieten zugrunde gelegt. Der ebenfalls in die Bewertung eingehende Liegenschaftszins berücksichtigt das Marktzinsniveau und das den Immobilien anhaftende Objekt- und Standortrisiko. Die wesentlichen am Markt beobachtbaren Parameter sind ortsübliche Mieten und Liegenschaftszinsen.

Laufende Erträge und Aufwendungen weisen wir im Sonstigen Ergebnis aus. Veränderungen aus der Neubewertung durch die Änderung des Fair Values werden ebenfalls im Sonstigen Ergebnis erfolgswirksam berücksichtigt.

Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien von 41 Mio. Euro (Vorjahr: 13 Mio. Euro) sind der Fair-Value-Bewertungshierarchie Level 3 zugeordnet und entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	2021	2020
<b>Buchwert zum 1.1.</b>	<b>13</b>	<b>13</b>
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	23	194
Wechselkursveränderungen	-	-
Zugänge	-	-
Abgänge	-	172
Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-
Umbuchungen	28	-
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	50	23
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum Fair Value	- 10	- 10
<b>Buchwert zum 31.12.</b>	<b>41</b>	<b>13</b>

Im Berichtsjahr wurden, wie im Vorjahr, keine von den als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien rettungshalber erworben. Im laufenden Geschäftsjahr wurde eine Immobilie aufgrund einer Nutzungsänderung vom Sachanlagevermögen in die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien übertragen.

Es liegen weder Beschränkungen hinsichtlich der Weiterveräußerung vor, noch gibt es Ankaufspflichten für Immobilien, die hier auszuweisen wären.

Für die Sensitivitätsanalyse der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien greifen wir auf die länderspezifischen Mietindizes für Handel- und Büroimmobilien des vdp (Verband deutscher Pfandbriefbanken e. V.) für mindestens 18 Jahre zurück. Für die Berechnung der möglichen Wertänderung unserer Immobilien nutzen wir die auf dieser Basis ermittelte mittlere Schwankungsbreite.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsübersicht

#### Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Verbindlichkeiten

##### (49) Angaben zum aufgegebenen Geschäftsbereich

Im Vorjahr wurden im Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich die Erträge und Aufwendungen des ehemaligen Geschäftsbereiches Equity Markets & Commodities (EMC) aus dem Segment Firmenkunden ausgewiesen. Die wirtschaftliche Übertragung dieses Geschäftsbereichs auf die Société Générale Group, Paris, Frankreich, wurde im Vorjahr abgeschlossen. Die juristische Übertragung der nach der wirtschaftlichen Übertragung noch vorliegenden Bestände erfolgte zum Teil nachgelagert in späteren Transaktionsschritten und wurde nahezu vollständig im Jahr 2021 abgeschlossen. Die betreffenden Vermögenswerte und Verbindlichkeiten weisen wir in den Bilanzpositionen Zur Veräußerung

gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen sowie Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen gesondert in der Bilanz aus. Sie werden planmäßig im ersten Quartal 2022 übertragen werden.

Zum 31. Dezember 2021 betragen die zunächst verbliebenen Vermögenswerte 0,1 Mrd. Euro (Vorjahr: 2,0 Mrd. Euro) und die Verbindlichkeiten des aufgegebenen Geschäftsbereichs 0,1 Mrd. Euro (Vorjahr: 2,1 Mrd. Euro). Die Bewertung dieser Vermögenswerte und Verbindlichkeiten erfolgt mehrheitlich zum Fair Value.

Detaillierte Informationen zum aufgegebenen Geschäftsbereich im Vorjahr sind nachstehend aufgeführt.

Mio. €	1.1.–31.12.2021	1.1.–31.12.2020	Veränd. in %
Erträge	-	106	-
Aufwendungen	-	76	-
Laufendes Ergebnis vor Steuern	-	30	-
Steuern vom Einkommen und Ertrag auf das laufende Ergebnis	-	- 0	-
<b>Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich nach Steuern</b>	<b>-</b>	<b>30</b>	<b>-</b>
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich	-	30	-

Das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen liegt bei 430 Mio. Euro (Vorjahr: -2 900 Mio. Euro).

€	1.1.–31.12.2021	1.1.–31.12.2020	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie für den aufgegebenen Geschäftsbereich	-	0,02	-

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit	-	30	-
Cashflow aus Investitionstätigkeit	-	-	-
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	-	-	-

### 50) Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen, die in ihrem gegenwärtigen Zustand veräußert werden können und deren Veräußerung höchstwahrscheinlich ist, sind als zur Veräußerung bestimmt zu klassifizieren. Die entsprechenden Vermögenswerte sind mit ihrem Fair Value abzüglich Veräußerungskosten anzusetzen, sofern dieser niedriger als der Buchwert ist. Für verzinsliche und nicht verzinsliche Finanzinstrumente sowie für als Finanzinvestition gehaltene Immobilien erfolgt jedoch nur eine Ausweisänderung nach IFRS 5 und somit eine Umgliederung in die entsprechenden Bilanzposten. Deren Bewertung erfolgt weiterhin nach IFRS 9 beziehungsweise IAS 40.

Sollten aus der Bewertung gemäß IFRS 5 Wertminderungen resultieren, sind diese abhängig von der zugrunde liegenden

Transaktion im entsprechenden Posten der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen. Eine spätere Wertaufholung ist auf die Summe der vorher erfassten Wertminderungen begrenzt.

Die laufenden Ergebnisse aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen erfassen wir grundsätzlich in den gleichen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung wie ohne entsprechende Klassifizierung. Veräußerungsergebnisse von Veräußerungsgruppen werden grundsätzlich aufgeteilt und in den zugehörigen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Erträge und Aufwendungen aus einem aufgegebenen Geschäftsbereich haben wir im Vorjahr in einem separaten Posten der Gewinn- und Verlustrechnung ausgewiesen (siehe Note 49).

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränderung in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	520	21	-
Darlehen und Forderungen	520	21	-
Verbriefte Schuldinstrumente	-	-	-
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	187	-	-
Darlehen und Forderungen	-	-	-
Verbriefte Schuldinstrumente	187	-	-
Eigenkapitalinstrumente	-	-	-
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P & L	0	7	- 99,6
Darlehen und Forderungen	-	7	-
Verbriefte Schuldinstrumente	-	-	-
Eigenkapitalinstrumente	0	0	- 86,5
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	66	2 088	- 96,8
Darlehen und Forderungen	-	-	-
Verbriefte Schuldinstrumente	-	11	-
Eigenkapitalinstrumente	-	1	-
Derivate	66	2 076	- 96,8
Immaterielle Vermögenswerte	-	-	-
Sachanlagen	49	-	-
Sonstige Aktivposten	7	- 76	-
<b>Gesamt</b>	<b>830</b>	<b>2 040</b>	<b>- 59,3</b>

Die Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen stehen zum 31. Dezember 2021 überwiegend in Zusammenhang mit der Veräußerung der 100 %-igen ungarischen Tochtergesellschaft Commerzbank Zrt., Budapest, an die Erste Group. Die Transaktion in Ungarn steht noch unter dem Vorbehalt der kartellrechtlichen und bankaufsichtlichen Genehmigungen. Der Abschluss des Verkaufs und damit

auch der Beginn der operativen Umsetzung der Transaktion ist für das zweite Halbjahr 2022 geplant.

Darüber hinaus werden noch wenige zunächst verbliebene Vermögenswerte aus der Aufgabe des Geschäftsbereichs EMC im Vorjahr ausgewiesen (siehe Note 49).

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

241

149 Gesamtergebnssrechnung  
 152 Bilanz  
 153 Eigenkapitalveränderungsrechnung  
 154 Kapitalflussrechnung  
**158 Anhang (Notes)**  
 201 Versicherung der gesetzlichen Vertreter  
 202 Bestätigungsvermerk

**(51) Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen**

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränderung in %
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	616	20	-
Einlagen	616	20	-
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	-	50	-
Einlagen	-	50	-
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	110	1 981	- 94,5
Zertifikate und andere Emissionen	-	8	-
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	-	- 0	-
Derivate	110	1 972	- 94,4
Sonstige Passivposten	4	1	-
<b>Gesamt</b>	<b>730</b>	<b>2 051</b>	<b>- 64,4</b>

## Steueransprüche und Steuerschulden

Tatsächliche Ertragsteueransprüche und -schulden werden anhand der steuerlichen Bestimmungen der jeweiligen Länder mit den aktuell gültigen Steuersätzen in der Höhe ermittelt, in der die Erstattung von der, beziehungsweise die Zahlung an die jeweilige Steuerbehörde erwartet wird.

Aktive und passive latente Steuern werden für Differenzen zwischen den IFRS-Buchwerten der Vermögenswerte oder Schulden und deren steuerlichen Wertansätzen gebildet, soweit hieraus voraussichtlich zukünftige Ertragsteuerentlastungs- oder -belastungseffekte resultieren (temporäre Unterschiede) und kein Ansatzverbot besteht. Darüber hinaus werden aktive latente Steuern auch für steuerliche Verlustvorträge sowie für noch nicht genutzte Steuergutschriften gebildet. Für die Bewertung der latenten Steuern sind die zum 31. Dezember 2021 bereits beschlossenen, bei Realisierung der Unterschiede anwendbaren Ertragsteuersätze maßgebend.

Aktive latente Steuern auf steuerentlastende temporäre Differenzen, auf noch nicht genutzte steuerliche Verluste sowie auf noch nicht genutzte Steuergutschriften werden nur in dem Umfang bilanziert, in dem es wahrscheinlich ist, dass in absehbarer Zukunft steuerliche Ergebnisse des gleichen Steuersubjektes und in Bezug auf die gleiche Steuerbehörde anfallen. Zur Begründung der Werthaltigkeit wird eine detaillierte steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren auf Basis der vom Vorstand

verabschiedeten Mehrjahresplanung durchgeführt. Darüber hinaus ist ein Ansatz gerechtfertigt, wenn es wahrscheinlich ist, dass auch nach den fünf Jahren ein ausreichendes zu versteuerndes Ergebnis zur Verfügung steht.

Die Bildung und Fortführung aktiver und passiver latenter Steuern erfolgt – in Abhängigkeit von der Behandlung des zugrunde liegenden Sachverhaltes – entweder erfolgswirksam in den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag oder erfolgsneutral im Eigenkapital.

Die Ertragsteueraufwendungen beziehungsweise -erträge weisen wir in der Gewinn- und Verlust-Rechnung des Konzerns als Steuern vom Einkommen und vom Ertrag aus.

Latente Ertragsteueransprüche und -schulden werden saldiert, soweit ein Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Ertragsteuern besteht und sich die aktiven und passiven latenten Steuern auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde für das gleiche Steuersubjekt erhoben werden.

Die zu versteuernden temporären Differenzen im Zusammenhang mit Anteilen an Commerzbank-Konzerngesellschaften, für die keine wesentlichen latenten Ertragsteuerschulden passiviert wurden, betragen 464 Mio. Euro (Vorjahr: 506 Mio. Euro).

Eine Unterscheidung zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteueransprüchen sowie zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteuerschulden erfolgt in der Bilanz sowie in den Notes.

### (52) Ertragsteueransprüche

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
<b>Tatsächliche Ertragsteueransprüche</b>	<b>222</b>	<b>130</b>	<b>70,8</b>
in Deutschland	169	68	-
außerhalb Deutschlands	53	62	- 14,5
<b>Latente Ertragsteueransprüche</b>	<b>3 130</b>	<b>2 693</b>	<b>16,2</b>
erfolgswirksame Ertragsteueransprüche	2 865	2 523	13,6
erfolgsneutrale Ertragsteueransprüche	265	170	55,7
<b>Gesamt</b>	<b>3 352</b>	<b>2 823</b>	<b>18,7</b>

Aktive latente Steuern bilden die potenziellen Ertragsteuerentlastungen aus temporären Unterschieden zwischen den Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen sowie zukünftige Ertragsteuerentlastungen aus steuerlichen Verlustvorträgen und noch nicht genutzten Steuergutschriften ab.

Für folgende steuerliche Verlustvorträge wurden zum 31. Dezember 2021 aufgrund des zeitlich beschränkten Planungshorizonts und der dadurch bedingten nicht ausreichenden Wahrscheinlichkeit der Nutzung keine latenten Ertragsteueransprüche aktiviert beziehungsweise bestehende latente Ertragsteueransprüche wertberichtigt.

Bei der Bilanzierung der tatsächlichen Ertragsteueransprüche wurde die Unsicherheit aufgrund von potenziellen steuerlichen Rechtsstreitigkeiten berücksichtigt.

149	Gesamtgesellschaftsrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestandigungswert

Steuerliche Verlustvorträge   Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
<b>Körperschaftsteuer/Corporation Tax/Federal Tax</b>	<b>8 677</b>	<b>9 789</b>	<b>- 11,4</b>
Unbegrenzt vortragsfähig	6 463	6 970	- 7,3
Begrenzt vortragsfähig <sup>1</sup>	2 214	2 819	- 21,5
darunter: Verfall in der Folgeperiode	12	10	17,1
<b>Gewerbsteuer/Lokale Steuer</b>	<b>4 817</b>	<b>6 243</b>	<b>- 22,8</b>
Unbegrenzt vortragsfähig	1 731	3 102	- 44,2
Begrenzt vortragsfähig <sup>1</sup>	3 086	3 141	- 1,7
darunter: Verfall in der Folgeperiode	6	10	- 43,7

<sup>1</sup> Verfall zwanzig Jahre nach dem jeweiligen Entstehungszeitpunkt.

Daneben wurden für unbegrenzt vortragsfähige abzugsfähige temporäre Differenzen in Höhe von 215 Mio. Euro (Vorjahr: 189 Mio. Euro) keine latenten Steueransprüche gebildet.

Latente Ertragsteueransprüche werden im Wesentlichen für den inländischen Organkreis, die mBank, die Filiale London und britische Tochtergesellschaften gebildet. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	746	727	2,6
Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading	3 263	3 396	- 3,9
Übrige Finanzielle Vermögenswerte	3 825	2 643	44,7
Rückstellungen (ohne Pensionsverpflichtungen)	41	42	- 2,5
Übrige Finanzielle Verbindlichkeiten	222	177	25,6
Pensionsverpflichtungen	920	1 282	- 28,2
Übrige Bilanzposten	4 211	3 742	12,5
Steuerliche Verlustvorträge	1 835	1 293	41,9
<b>Latente Ertragsteueransprüche brutto</b>	<b>15 063</b>	<b>13 302</b>	<b>13,2</b>
Saldierung mit Latenten Ertragsteuerschulden	- 11 933	- 10 609	12,5
<b>Gesamt</b>	<b>3 130</b>	<b>2 693</b>	<b>16,2</b>

### (53) Ertragsteuerschulden

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
<b>Tatsächliche Ertragsteuerschulden</b>	<b>549</b>	<b>448</b>	<b>22,5</b>
Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden aus Ertragsteuern	14	52	- 73,1
Rückstellungen für Ertragsteuern	535	396	35,1
<b>Latente Ertragsteuerschulden</b>	<b>13</b>	<b>10</b>	<b>30,0</b>
Erfolgswirksame Ertragsteuerschulden	13	10	30,0
Erfolgsneutrale Ertragsteuerschulden	-	-	-
<b>Gesamt</b>	<b>562</b>	<b>458</b>	<b>22,7</b>

Rückstellungen für Ertragsteuern sind potenzielle Steuerverpflichtungen, für die noch keine rechtskräftigen Steuerbescheide ergangen sind, beziehungsweise für Risiken im Rahmen von Betriebsprüfungen. Die Verbindlichkeiten gegenüber Finanzämtern beinhalten Zahlungsverpflichtungen aus laufenden Ertragsteuern gegenüber inländischen und ausländischen Steuerbehörden.

Passive latente Steuern stellen die potenziellen Ertragsteuerbelastungen aus temporären Unterschieden zwischen Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen dar. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading	4 811	4 540	6,0
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	234	578	- 59,4
Übrige Finanzielle Vermögenswerte	336	451	- 25,5
Übrige Finanzielle Verbindlichkeiten	3 801	1 935	96,4
Übrige Bilanzposten	2 763	3 115	- 11,3
<b>Latente Ertragsteuerschulden brutto</b>	<b>11 946</b>	<b>10 619</b>	<b>12,5</b>
Saldierung mit Latenten Ertragsteueransprüchen	- 11 933	- 10 609	12,5
<b>Gesamt</b>	<b>13</b>	<b>10</b>	<b>30,0</b>

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalabgrenzungswrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermöter
202	Beteiligungsvermerk

## Sonstige Vermögenswerte und Sonstige Verbindlichkeiten

In diesen Posten werden Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dargestellt, die für sich allein betrachtet nicht von wesentlicher Bedeutung sind und nicht anderen Posten zugeordnet werden können.

### (54) Sonstige Aktiva

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020 <sup>1</sup>	Veränd. in %
Edelmetalle	60	82	- 3,3
Rechnungsabgrenzungsposten	269	275	- 2,3
Aktiviertes Planvermögen	514	95	.
Übrige Aktiva	1.281	1.398	- 8,4
<b>Gesamt</b>	<b>2.143</b>	<b>1.851</b>	<b>15,8</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

### (55) Sonstige Passiva

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Verbindlichkeiten für Filmfonds	192	320	- 39,9
Fremdkapital aus nicht beherrschenden Anteilen	59	56	6,9
Rechnungsabgrenzungsposten	272	273	- 0,3
Leasingverbindlichkeiten	1.933	2.054	- 5,8
Übrige Passiva	2.021	1.732	16,7
<b>Gesamt</b>	<b>4.478</b>	<b>4.434</b>	<b>1,0</b>

### (56) Sonstige Verpflichtungen

Einzahlungsverpflichtungen gegenüber konzernfremden und nicht konsolidierten Gesellschaften auf nicht voll eingezahlte Gesellschaftsanteile bestanden im laufenden Geschäftsjahr, wie auch im Vorjahr in unwesentlicher Höhe.

Nach § 5 Abs. 10 der Statuten des Einlagensicherungsfonds haben wir uns verpflichtet, den Bundesverband deutscher Banken e. V., Berlin, von Verlusten freizustellen, die diesem durch eine Hilfeleistung zugunsten von im Mehrheitsbesitz der Commerzbank stehenden Kreditinstituten entstehen.

Für Verpflichtungen an Terminbörsen und bei Clearingstellen wurden Wertpapiere mit einem Buchwert von 10.978 Mio. Euro (Vorjahr: 12.441 Mio. Euro) als Sicherheit hinterlegt.

Die Commerzbank Aktiengesellschaft hat sich gegenüber der polnischen Aufsicht (Polish Financial Supervision Authority) verpflichtet, zu gewährleisten, dass die Kapital- und Liquiditätsverhältnisse ihrer verbundenen Unternehmen mBank S.A., Warschau, und mBank Hipoteczny S.A., Warschau, sich so darstellen, dass diese ihre finanziellen Verpflichtungen erfüllen können.

Die Commerzbank hat von der Möglichkeit Gebrauch gemacht, einen Teil ihrer Verpflichtungen in Hinblick auf die Bankenabgabe von 33 Mio. Euro und die Entschädigungseinrichtung deutscher Banken (EdB) in Form von unwiderruflichen Zahlungsverpflichtungen (GPCs) von 43 Mio. Euro zu erbringen. Für diese Beträge wurden Barsicherheiten hinterlegt (siehe dazu auch Note 19). Der Ausweis der Barsicherheiten erfolgt in der Note 54 Sonstige Aktiva.

## Leasing

### (57) Leasing

#### Konzern als Leasingnehmer - Nutzungsrechte

Mit Anwendung des IFRS 16 wird für Leasingverhältnisse ein Nutzungsrecht am Leasinggegenstand (Right of Use-Asset) sowie eine korrespondierende Leasingverbindlichkeit erfasst. Das Nutzungsrecht weisen wir als Teil des Anlagevermögens in den Sachanlagen (siehe Note 47) aus und schreiben es linear über die Laufzeit des Leasingverhältnisses ab. Die Abschreibungen des Nutzungsrechts weisen wir in den Verwaltungsaufwendungen aus (siehe Note 18). Vorhandene Verlängerungs-, Kündigungs- und Kaufoptionen werden berücksichtigt, sobald deren Ausübung als hinreichend sicher eingeschätzt wird. Etwa die Hälfte der Leasingverträge sind mit diesen Optionen belegt. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um Verlängerungsoptionen. Der Commerzbank-Konzern erwartet künftig keine nennenswerten Zahlungsmittelabflüsse, die bei der Bewertung der Leasingverbindlichkeit unberücksichtigt geblieben sind.

Die Leasingverbindlichkeit passivieren wir in Höhe des Barwerts der künftig zu leistenden Leasingzahlungen in der Sonstigen Passiva (siehe Note 55). Im Zinsaufwand werden die Aufzinsungen der Leasingverbindlichkeiten ausgewiesen. Die Folgebewertung erfolgt unter Anwendung der Effektivzinsmethode. Wir machen von der Möglichkeit Gebrauch, Leasingverhältnisse von geringem Wert („low value“) von der Bilanzierung auszunehmen und direkt im Aufwand zu erfassen.

Im Geschäftsjahr 2021 betrug der Aufwand für kurzfristige Leasingverhältnisse 0 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro). Der Aufwand für geringwertige Leasingverhältnisse betrug 2 Mio. Euro (Vorjahr: 2 Mio. Euro). In den Leasingverbindlichkeiten nicht enthaltene variable Leasingzahlungen beliefen sich wie auch im Vorjahr auf

0 Mio. Euro, zudem wurden in der Berichtsperiode Erträge von 15 Mio. Euro (Vorjahr: 15 Mio. Euro) aus Unter-Leasingverträgen erfasst. Die gesamten Leasingzahlungen beliefen sich auf 313 Mio. Euro (Vorjahr 312 Mio. Euro).

#### Konzern als Leasinggeber

Ein Leasinggeschäft klassifizieren wir als Operating-Leasing-Verhältnis, wenn es nicht im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum verbunden sind, auf den Leasingnehmer überträgt. Demgegenüber klassifizieren wir als Finanzierungsleasing solche Vertragsverhältnisse, in denen der Leasingnehmer alle wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Maßgeblich für die Zuordnung der Chancen und Risiken ist grundsätzlich der Barwert der mit den Leasingverträgen verbundenen Cashflows.

Sofern der Barwert zumindest der Investitionssumme des Leasingobjekts entspricht, erfolgt eine Klassifizierung als Finanzierungsleasing.

Auswirkungen der Corona-Pandemie auf Leasingverhältnisse sind im Risikoergebnis berücksichtigt (siehe Note 11 und 32).

#### Operating Leasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Operating-Leasing-Verhältnissen. Zu den Leasingobjekten gehören insbesondere technische Anlagen und Maschinen, Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Ausrüstungsgegenstände und Kraftfahrzeuge). In den Leasingverträgen sind keine bedingten Leasingraten vereinbart.

Aus den gewährten Operating-Leasing-Verhältnissen werden dem Commerzbank-Konzern in den folgenden Jahren folgende Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Verträgen zufließen:

Fälligkeit   Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
in bis zu einem Jahr	129	114
in einem bis fünf Jahren	278	331
in mehr als fünf Jahren	60	102
<b>Gesamt</b>	<b>467</b>	<b>547</b>

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Noten)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungswert

### Angaben als Leasinggeber – Finanzierungsleasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere technische Anlagen und Maschinen, Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Kraftfahrzeuge

und Büromaschinen) und in geringem Umfang vermietete Immobilien. Das Verhältnis zwischen Bruttoinvestitionen und Barwert der Mindestleasingzahlungen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Ausstehende Leasingzahlungen	6 194	6 401
+ Garantierte Restwerte	135	106
= Mindestleasingzahlungen	6 329	6 507
+ Nicht garantierte Restwerte	-	-
= Bruttoinvestitionen	6 329	6 507
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	-	-
- Nicht realisierter Finanzertrag	261	223
= Nettoinvestitionen	6 068	6 284
- Barwert der nicht garantierten Restwerte	-	-
= Barwert der Mindestleasingzahlungen	6 068	6 284
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	-	-

Die Mindestleasingzahlungen umfassen die vom Leasingnehmer insgesamt aus dem Leasingvertrag zu zahlenden Leasingraten zuzüglich des garantierten Restwertes. Der nicht garantierte Restwert wird zu Beginn des Leasingverhältnisses geschätzt und regelmäßig zum Stichtag überprüft. Der unrealisierte Finanzertrag

entspricht der impliziten Verzinsung des Leasingverhältnisses zwischen Stichtag und Vertragsende.

Die Fristigkeit der Bruttoinvestitionen und der Barwerte der Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gliederten sich folgendermaßen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Bruttoinvestitionen	
Mio. €	2021	2020
von bis zu einem Jahr	2 253	2 209
von einem bis zu fünf Jahren	3 789	3 958
von mehr als fünf Jahren	286	340
<b>Gesamt</b>	<b>6 329</b>	<b>6 507</b>

Finanzerträge auf die Nettoinvestition in das Leasingverhältnis von 148 Mio. Euro (Vorjahr: 171 Mio. Euro) haben wir in den Zinserträgen vereinnahmt. In der Berichtsperiode wurden keine Erträge aus

variablen Leasingzahlungen vereinnahmt. Forderungen aus Leasingverträgen sind in der Risikosteuerung innerhalb des konzernweiten Risikomanagements enthalten.

Restlaufzeiten zum 31.12.	Barwert der Mindestleasingzahlungen	
Mio. €	2021	2020
von bis zu einem Jahr	2 138	2 116
von einem bis zu fünf Jahren	3 652	3 838
von mehr als fünf Jahren	278	330
<b>Gesamt</b>	<b>6 068</b>	<b>6 284</b>

## Rückstellungen und Leistungen an Arbeitnehmer

Eine Rückstellung ist anzusetzen, wenn zum Bilanzstichtag aus einem Ereignis der Vergangenheit eine gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtung entstand, der Abfluss von Ressourcen zur Erfüllung dieser Verpflichtung wahrscheinlich und eine verlässliche Schätzung der Höhe der Verpflichtung möglich ist. Rückstellungen bilden wir daher für ungewisse Schulden gegenüber Dritten und für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften in Höhe der zu erwartenden Inanspruchnahmen. Der für eine Rückstellung angesetzte Betrag stellt die bestmögliche Schätzung der Ausgabe dar, die zur Erfüllung der gegenwärtigen Verpflichtung zum Abschlussstichtag erforderlich ist. Risiken und Unsicherheiten (unter anderem bezüglich der tatsächlichen Höhe der Kosten zum Zeitpunkt der Inanspruchnahme sowie möglicher Kostensteigerungen bei längerfristigen Rückstellungen) sind bei der Schätzung berücksichtigt. Langfristige Rückstellungen sind mit ihrem Barwert angesetzt.

Die Zuführung zu den unterschiedlichen Rückstellungsarten erfolgt über verschiedene Posten der Gewinn- und Verlustrechnung. Rückstellungen im Kreditgeschäft werden den Risikovorsorgeaufwendungen und Restrukturierungsrückstellungen den Restrukturierungsaufwendungen belastet. Die übrigen Rückstellungen werden grundsätzlich zulasten der Verwaltungsaufwendungen gebildet und zugunsten des Sonstigen Ergebnisses aufgelöst.

Die Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns sind sowohl in Deutschland als auch in anderen Ländern an Gerichts- und Schiedsgerichtsverfahren (Prozesse) sowie außergerichtlichen und aufsichtsbehördlichen Verfahren (Regresse) als Beklagte, Kläger oder in anderer Weise beteiligt. Ferner können auch Rechtsstreitigkeiten, an denen die Commerzbank oder ihre Tochtergesellschaften nicht unmittelbar beteiligt sind, wegen ihrer grundsätzlichen Bedeutung für die Kreditwirtschaft Auswirkungen auf den Konzern haben. Der Konzern bildet angemessene Rückstellungen für Prozesse und Regresse zulasten des Sonstigen Ergebnisses, wenn ein Verlust wahrscheinlich und die Höhe der Verpflichtung hinreichend genau bestimmbar ist. Regressrückstellungen betreffen unter anderem Rückerstattungen von unwirksamen Bearbeitungsentgelten bei Verbraucherkrediten oder mögliche Ansprüche aus der Falschberatung von Kunden. Bei Prozessrückstellungen wird danach unterschieden, ob eine Gesellschaft des Konzerns Klägerin (Aktivprozess) oder Beklagte (Passivprozess) ist. Bei Aktivprozessen werden grundsätzlich die Anwalts-, Gerichts- und Nebenkosten

zurückgestellt, wobei hier Landesspezifika berücksichtigt werden. Bei Passivprozessen werden zusätzlich an jedem Stichtag nach jeweiliger Verlustwahrscheinlichkeit für den Streitwert Rückstellungen gebildet. Die endgültigen Verbindlichkeiten des Konzerns können jedoch von den gebildeten Rückstellungen abweichen, da für eine Beurteilung der Wahrscheinlichkeit und die Bezifferung von ungewissen Verbindlichkeiten aus solchen rechtlichen Verfahren in großem Umfang Wertungen und Einschätzungen erforderlich sind, die sich im weiteren Verlauf des jeweiligen Verfahrens als nicht zutreffend erweisen können. Rechtsrisiken, für die keine Rückstellungen gebildet wurden, werden als Eventualverbindlichkeiten ausgewiesen (siehe Note 60).

Rückstellungen für Restrukturierungsmaßnahmen werden dann angesetzt, wenn der Commerzbank-Konzern einen detaillierten formellen Plan für die Restrukturierungsmaßnahmen besitzt und bereits begonnen hat, diesen zu verwirklichen, oder die wesentlichen Details der Restrukturierung bekannt gemacht hat. Der detaillierte Plan umfasst die betroffenen Geschäftsbereiche, die wichtigsten betroffenen Standorte, die ungefähre Anzahl der Mitarbeiter, deren Stellen im Rahmen der Restrukturierungsmaßnahmen betroffen sind, die damit verbundenen Kosten und den Zeitraum, in dem die Restrukturierungsmaßnahme durchgeführt werden soll. Der detaillierte Plan muss in einer Art und Weise kommuniziert worden sein, dass die Betroffenen mit seiner Verwirklichung rechnen können. Der Posten Restrukturierungsaufwendungen in der Gewinn- und Verlustrechnung kann weitere im Zusammenhang mit Restrukturierungsmaßnahmen stehende Aufwendungen enthalten, die unmittelbar angefallen und nicht in der Restrukturierungsrückstellung enthalten sind.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung gebildet. Diese setzt sich aus Versorgungszusagen zusammen, denen sowohl leistungs- als auch beitragsorientierte Pensionspläne zugrunde liegen. Leistungsorientierte Pensionspläne bestehen für Verpflichtungen aus Versorgungsanwartschaften und laufenden Leistungen aufgrund einer unmittelbaren Versorgungszusage der Commerzbank, bei der überwiegend die Höhe der Versorgungsleistung festgelegt und von Faktoren wie Alter, Vergütung und Betriebszugehörigkeit abhängig ist. Für diese Pläne werden Rückstellungen gebildet. Die Beiträge für beitragsorientierte Pensionspläne werden direkt in den Personalaufwendungen erfasst.

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

**(58) Rückstellungen**

Mio. €	2021	2020 <sup>1</sup>	Veränd. in %
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	255	513	- 50,3
Sonstige Rückstellungen	3 497	2 606	34,2
<b>Gesamt</b>	<b>3 752</b>	<b>3 119</b>	<b>20,3</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

**Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen**

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen setzen sich aus Rückstellungen für Anwartschaften aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre von 61 Mio. Euro (Vorjahr: 373 Mio. Euro), Rückstellungen für Altersteilzeit von 143 Mio. Euro (Vorjahr: 83 Mio. Euro) und

Rückstellungen für Vorruhestand von 52 Mio. Euro (Vorjahr: 58 Mio. Euro) zusammen.

Die Zins- und Verwaltungsaufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich insgesamt aus folgenden Komponenten zusammen:

Mio. €	2021	2020	Veränd. in %
Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne	64	89	- 27,7
Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne	81	84	- 3,2
Andere Altersversorgung (Altersteilzeit und Vorruhestand)	74	39	90,8
Sonstige pensionsnahe Aufwendungen	12	54	- 78,3
<b>Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung</b>	<b>231</b>	<b>266</b>	<b>- 13,2</b>

**a) Leistungsorientierte Pläne**

Die Pensionsverpflichtungen, pensionsähnlichen Verpflichtungen (Altersteilzeit, Vorruhestand) und Verpflichtungen für Jubiläen sowie die Pensionsaufwendungen für leistungsorientierte Pläne werden jährlich von unabhängigen Aktuaren nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) ermittelt. Die zugrundeliegenden versicherungsmathematischen Parameter richten sich dabei nach den Verhältnissen des Landes, in dem der Pensionsplan begründet wurde. Die Aktuarien beziehen neben biometrischen Annahmen, den Heubeck-Richttafeln 2018 G im Inland und länderspezifischen Tafeln im Ausland, insbesondere einen aktuellen Abzinsungssatz auf Basis der Renditen für langfristige und hochwertige Unternehmensanleihen sowie künftig zu erwartende Rentensteigerungsraten in die Berechnung mit ein.

Die erwarteten Rentenanpassungen wurden in 2021 auf 2,0 % p. a. (Vorjahr: 1,4 %) angehoben. Durch die Anhebung der erwarteten Rentenanpassungen entstand ein einmaliger negativer Effekt

von rund 654 Mio. Euro vor Steuern, der erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst wurde.

Die künftige Gehaltsentwicklung hat aufgrund der Struktur der jeweiligen Pensionspläne sowohl im Inland als auch im Ausland keinen wesentlichen Einfluss auf die Höhe der Pensionsverpflichtung, so dass auf eine Angabe des Parameters sowie der zugehörigen Sensitivitäten aus Wesentlichkeitsgründen verzichtet wird.

Für die inländischen Pensionsverpflichtungen wird der Abzinsungsfaktor anhand eines Commerzbank eigenen Modells bestimmt, der aus fristenkongruenten Eurozonen-Swap-Sätzen, adjustiert um einen Spread-Aufschlag hochwertiger Unternehmensanleihen, abgeleitet wird.

Die Ermittlung der Parameter außerhalb Deutschlands erfolgt auf der Basis gewichteter Durchschnitte unter Berücksichtigung der jeweils relevanten Pensionspläne.

%	31.12.2021	31.12.2020
<b>Parameter der Pensionspläne in Deutschland</b>		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	1,4	0,5
Erwartete Rentenanpassung	2,0	1,4
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	0,5	1,1
Erwartete Rentenanpassung	1,4	1,4
<b>(Gewichtete) Parameter der Pensionspläne außerhalb Deutschlands</b>		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	2,0	1,3
Erwartete Rentenanpassung	2,7	2,8
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	1,3	2,1
Erwartete Rentenanpassung	2,8	2,7

Für versorgungsberechtigte Mitarbeiter, die bis zum 31. Dezember 2004 in die Dienste der Commerzbank Aktiengesellschaft oder einiger anderer konsolidierter Gesellschaften eingetreten sind, richten sich die unmittelbaren Versorgungsansprüche überwiegend nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA). Die Leistungen nach dem CBA setzen sich der Höhe nach aus einem Initialbaustein für die Zeit bis zum 31. Dezember 2004 und aus einem Versorgungsbaustein – gegebenenfalls zusätzlich eines Dynamikbausteins – für jedes beitragsfähige Kalenderjahr ab dem Jahr 2005 zusammen; sie sind als lebenslange Rente mit Kapitalwahlrecht ausgestaltet. Aufgrund der zunehmenden Inanspruchnahme des Kapitalwahlrechts in den letzten Jahren wurde hierfür in 2020 erstmals eine entsprechende Annahme im Rahmen der versicherungsmathematischen Bewertung berücksichtigt.

Seit dem 1. Januar 2005 eingetretene Mitarbeiter erhalten eine Zusage nach dem Commerzbank-Kapitalplan zur betrieblichen Altersvorsorge (CKA). Der CKA sieht eine garantierte Mindestleistung nach dem Bausteinprinzip vor, eröffnet aber zusätzliche Chancen auf höhere Versorgungsleistungen aus der Anlage von Vermögenswerten in Investmentfonds.

Die unmittelbare betriebliche Altersversorgung für die Mitarbeiter der ehemaligen Dresdner Bank Aktiengesellschaft wird seit dem 1. Januar 2010 ebenfalls nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA) durchgeführt. Darüber hinaus bestehen leistungsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA.

Neben der betrieblichen Altersversorgung gibt es in Großbritannien einen intern finanzierten Gesundheitsfürsorgeplan, nach dem den Berechtigten in der Rentenphase medizinische Aufwendungen erstattet werden. Die daraus resultierenden Verpflichtungen sind gemäß IAS 19 nach den Regeln für leistungsorientierte Pensionspläne zu bilanzieren.

Zur Erfüllung der unmittelbaren Versorgungsverpflichtungen in Deutschland wurden im Rahmen eines Contractual Trust Arrangements (CTA) Deckungsmittel an einen rechtlich unabhängigen Treuhänder, den Commerzbank Pension-Trust e. V. (CPT), übertragen. Das vom CPT gehaltene Treuhandvermögen sowie entsprechende Deckungsmittel für Pensionsverpflichtungen bei Auslandseinheiten sind als Planvermögen im Sinne von IAS 19.8 qualifiziert. Die zwischen dem CPT und der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie weiteren inländischen Konzerngesellschaften abgeschlossenen Treuhandverträge begründen zugleich eine Insolvenzsicherung der mit Planvermögen unterlegten unmittelbaren betrieblichen Versorgungszusagen. Die Insolvenzsicherung umfasst alle unverfallbaren Versorgungsansprüche aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie alle laufenden Leistungen für Pensionäre. Sie erstreckt sich auch auf diejenigen Teile der Versorgungsansprüche beziehungsweise -leistungen, die jenseits der Einstandspflicht des Pensions-Sicherungs-Vereins (PSV) liegen. Die Treuhandverträge sehen keine Dotierungspflicht der Treugebergesellschaften vor. Das Planvermögen muss jedoch zu jeder Zeit die nicht vom PSV gesicherten Ansprüche decken. Die Gesellschaften können nur bis zu dieser Untergrenze Rückübertragungen aus dem Planvermögen zur Erstattung von erbrachten Versorgungsleistungen verlangen.

Die Anlagerichtlinien für das Planvermögen in Deutschland werden gemeinsam vom Vorstand der Commerzbank Aktiengesellschaft und dem CPT festgelegt. Für deren Ausgestaltung gibt es keine gesetzlichen Vorgaben. Die Anlagensteuerung erfolgt über das Executive Pension Committee (EPC), das im Rahmen des Asset-Liability-Managements einen Liability-driven-Investment (LDD)-Ansatz verfolgt und auch die Grundlagen für die Bestimmung der versicherungsmathematischen Annahmen entwickelt. Hauptziel der verfolgten Anlagestrategie ist eine Nachbildung der zukünftigen Cashflows (Pensionsverpflichtungen) mithilfe von derivativen Finanzinstrumenten (Zins, Inflation und Credit Spread) zur

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Noten)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsmerkmal

Reduzierung der Risiken, die sich unmittelbar aus der zukünftigen Entwicklung der Pensionsverpflichtungen ergeben. Neben den gewöhnlichen Pensionsplanrisiken wie beispielsweise Inflationsrisiken und biometrischen Risiken liegen in der Commerzbank keine erkennbaren ungewöhnlichen Risiken vor. Das Portfolio des Planvermögens ist breit gestreut und setzt sich im Wesentlichen aus festverzinslichen Wertpapieren und Aktien sowie alternativen Anlageinstrumenten zusammen.

Die Pensionspläne außerhalb Deutschlands haben eigene und vom CPT unabhängige Trust-Strukturen. In Summe stellen sie aktuell etwa 4 % der gesamten Pensionsverpflichtungen im Konzern dar. Das EPC ist als Steuerungspremium auch für die Planvermögen der ausländischen Pensionspläne zuständig. Außerhalb Deutschlands gelten zudem noch jeweils nationale Regelungen. Grundsätzlich wird aber auch hier ein LDI-Ansatz verfolgt. Den größten Anteil der Pensionsverpflichtungen außerhalb Deutschlands stellen die Einheiten in London (rund 51 %), New York und Amsterdam, die zusammen rund 84 % ausmachen. Größtenteils handelt es sich um mit entsprechenden Planvermögen unterlegte leistungsorientierte Pensionspläne. Teilweise und in geringem Umfang bestehen außerhalb Deutschlands auch Pensionsverpflichtungen, denen kein Planvermögen gegenübersteht.

In der Bilanz ist die Nettoschuld (beziehungsweise der Nettovermögenswert) anzusetzen, die sich aus dem Barwert der leistungsorientierten Verpflichtungen abzüglich des Zeitwertes des Planvermögens, gegebenenfalls unter Berücksichtigung der Regelungen zur Vermögensobergrenze, ergibt.

Die in den Personalaufwendungen und im Zinsüberschuss zu erfassenden Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne setzen sich aus dem Dienstzeitaufwand und den Nettozinsaufwendungen beziehungsweise -erträgen zusammen. Der Dienstzeitaufwand umfasst den laufenden Dienstzeitaufwand, welcher die von den Anwärtern im Geschäftsjahr verdienten Ansprüche repräsentiert, sowie den nachzuerrechnenden Dienstzeitaufwand

beziehungsweise -ertrag. Im Geschäftsjahr beruht dieser auf einer Plankürzung bei den bestehenden Pensionsverpflichtungen im Inland, welche aus im Rahmen des Sozialplanes durchgeführten Personalabbaumaßnahmen resultiert. Nettozinsaufwendungen/-erträge berechnen sich aus der Zinsdifferenz zwischen dem Barwert der Verpflichtung und dem Fair Value des Planvermögens. Für die Berechnung des Verpflichtungsumfanges auf die leistungsorientierte Nettoverbindlichkeit beziehungsweise das Nettovermögen wird der Diskontierungszinssatz herangezogen.

Der Unterschied aufgrund der Neubewertung der Verpflichtung zum Bilanzstichtag im Vergleich zu dem am Jahresanfang prognostizierten Wert wird als versicherungsmathematischer Gewinn oder Verlust bezeichnet. Versicherungsmathematische Gewinne und Verluste werden ebenso wie der Ertrag aus dem Planvermögen (mit Ausnahme der Beträge, die in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen enthalten sind) unmittelbar im Eigenkapital in den Gewinnrücklagen erfasst und in der Gesamtergebnisrechnung ausgewiesen.

Im ersten Quartal 2019 wurden für einen britischen Pensionsplan verbindliche Vereinbarungen mit einem Versicherungsunternehmen getroffen, um einen Großteil der Ansprüche aus leistungsorientierten Pensionsverpflichtungen durch den Abschluss von Versicherungsverträgen abzudecken, wobei die rechtliche Verpflichtung zunächst weiterhin bei der Tochtergesellschaft der Commerzbank lag ("buy-in"). Im vierten Quartal 2021 wurden diese Vereinbarungen nun in individuelle Versicherungsverträge zwischen dem Versicherungsunternehmen und den Pensionsberechtigten umgewandelt ("buy-out"). Da die rechtliche Verpflichtung dadurch nicht mehr bei der Tochtergesellschaft der Commerzbank liegt, handelt es sich um eine Abgeltung im Sinne von IAS 19. Während die aus der Abgeltung resultierenden Ergebniswirkungen bereits im Rahmen des "buy-in" in 2019 erfasst wurden, sind im Geschäftsjahr "Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen" in Höhe von 992 Mio. Euro zu verzeichnen.

Die Nettoschuld der leistungsorientierten Verpflichtung hat sich folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Pensionsverpflichtungen		Planvermögen		Nettoschuld	
	2021	2020	2021	2020	2021	2020
<b>Stand zum 1.1. des Jahres</b>	<b>11 129</b>	<b>10 259</b>	<b>- 10 851</b>	<b>- 9 734</b>	<b>278</b>	<b>525</b>
Dienstzeitaufwand	86	84	-	-	86	84
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	- 23	2	-	-	- 23	2
Plankürzungen/Abgeltungen	-	- 0	-	-	-	- 0
Zinsaufwand/-ertrag	65	123	- 64	- 118	1	5
Neubewertung	- 903	1 047	- 64	- 1 090	- 967	- 43
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	-	-	- 64	- 1 090	- 64	- 1 090
Erfahrungsbedingte Anpassungen	- 10	- 14	-	-	- 10	- 14
Anpassungen der finanziellen Annahmen	- 897	1 170	-	-	- 897	1 170
Anpassungen der demografischen Annahmen	3	- 109	-	-	3	- 109
Pensionsleistungen	- 332	- 327	310	50	- 22	- 277
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	- 992	- 0	992	-	-	- 0
Veränderung Konsolidierungskreis	-	-	-	-	-	-
Wechselkursänderungen	87	- 65	- 93	69	- 6	4
Arbeitgeberbeiträge	-	-	200	- 27	200	- 27
Arbeitnehmerbeiträge	2	2	- 2	- 2	0	0
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	- 0	4	- 0	0	- 0	4
<b>Stand zum 31.12. des Jahres</b>	<b>9 119</b>	<b>11 129</b>	<b>- 9 572</b>	<b>- 10 851</b>	<b>- 454</b>	<b>278</b>
davon: Pensionsrückstellung					61	373
davon: Aktiviertes Planvermögen					- 514	- 95

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bündelungswert

Für das Jahr 2022 erwarten wir für leistungsorientierte Pensionspläne Arbeitgeberbeiträge zum Planvermögen von 22 Mio. Euro sowie Pensionsleistungen von 283 Mio. Euro. In der Commerzbank ergeben sich keine Effekte aufgrund der Begrenzung des

Vermögenswertes (sogenanntes Asset Ceiling), sodass die Nettoschuld mit dem Finanzierungsstatus gleichzusetzen ist.

Die Pensionsverpflichtungen waren folgenden Regionen zuzuordnen:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Deutschland	8 768	9 808
Großbritannien	178	1 136
Amerika	85	85
Sonstige	87	99
<b>Gesamt</b>	<b>9 119</b>	<b>11 129</b>

Die im Folgenden dargestellte Sensitivitätsanalyse berücksichtigt jeweils die Änderungen der Annahme, wobei die übrigen Annahmen gegenüber der ursprünglichen Berechnung unverändert bleiben, das heißt, mögliche Korrelationseffekte zwischen den einzelnen Annahmen werden dabei nicht berücksichtigt. Bei der Ermittlung der Auswirkungen der Annahmenänderungen auf den Barwert der Pensionsverpflichtungen wurden die gleichen

Methoden – insbesondere das Anwartschaftsbarwertverfahren (Project Unit Credit Method) – verwendet wie bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum Jahresende. Eine Änderung der entsprechenden Annahmen zum 31. Dezember 2021 würde sich wie folgt auf die Verpflichtung auswirken:

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020
Zinssensitivität		
Diskontierungszinssatz + 50 Basispunkte	- 722	- 952
Diskontierungszinssatz - 50 Basispunkte	830	1 097
Rentenpassungssensitivität		
Rentenpassung + 50 Basispunkte	499	644
Rentenpassung - 50 Basispunkte	- 457	- 580
Sensitivität bei Anpassung der Sterbewahrscheinlichkeit (Lebenserwartung)		
Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % <sup>1</sup>	351	447

<sup>1</sup> Die Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit für jedes Alter um 10 % führt zu einer im Durchschnitt um etwa ein Jahr erhöhten Lebenserwartung im Alter von 65 Jahren.

Die Zusammensetzung des Planvermögens stellte sich wie folgt dar:

%	2021		2020	
	Aktiver Markt	Inaktiver Markt	Aktiver Markt	Inaktiver Markt
Festverzinsliche Wertpapiere/Rentenfonds	42,7	21,2	36,8	19,3
Aktien/Aktienfonds	9,0	1,7	6,5	1,3
Sonstige Fondsanteile	0,7	0,1	0,3	0,1
Liquide Mittel	2,9	-	2,7	-
Asset-backed Securities	0,8	4,3	2,6	1,7
Derivate	13,8	1,5	17,3	1,5
Sonstige	0,5	0,8	0,3	9,8

Per 31. Dezember 2021 sind im Planvermögen weder materielle Beträge von vom Konzern emittierten Wertpapieren noch sonstige Forderungen gegen den Konzern enthalten. Ebenso sind keine vom Konzern genutzten Immobilienwerte enthalten.

Die gewichtete durchschnittliche Bindungsdauer der Pensionsverpflichtungen liegt bei 17,2 Jahren (Vorjahr: 18,4 Jahre). Die erwarteten Fälligkeiten der undiskontierten Pensionsverpflichtungen stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	2022	2023	2024	2025	2026	2027-2031
Zu erwartende Rentenzahlung	296	296	312	312	313	1 665

#### b) Beitragsorientierte Pläne

Die Commerzbank ist zusammen mit anderen Finanzinstituten in Deutschland Mitgliedsunternehmen des BVV Versicherungsverein des Bankgewerbes a. G. (BVV), welcher Altersvorsorgeleistungen an berechnete Mitarbeiter in Deutschland leistet. Die Beiträge an den BVV werden sowohl vom Arbeitgeber als auch vom Arbeitnehmer regelmäßig geleistet. Von der Commerzbank geleistete Beiträge werden in den Personalaufwendungen erfasst. Die Tarife des BVV sehen feste Rentenzahlungen mit Überschussbeteiligungen vor. Diese Pläne werden wie beitragsorientierte Pläne behandelt, da uns keine ausreichenden Informationen über unseren Anteil an der gesamten leistungsorientierten Verpflichtung des jeweiligen BVV-Plans sowie des auf uns entfallenden Anteils am jeweiligen Planvermögen zur Verfügung stehen. Für den BVV gilt die Subsidiärhaftung des Arbeitgebers in Bezug auf die betriebliche Altersvorsorge der eigenen Mitarbeiter. Auch durch die zusätzliche Verpflichtung,

Anpassungen zum Ausgleich der Inflation zugunsten der Leistungsberechtigten vorzunehmen, kann ein Anstieg der Pensionsleistungen entstehen. Darüber hinaus ist der BVV berechtigt, weitere Beiträge von den Mitgliedsunternehmen zu verlangen, sollte die wirtschaftliche Lage des BVV dies erforderlich machen.

Rückstellungen für die über den BVV erbrachten Leistungen, waren weder im laufenden Geschäftsjahr noch in den Vorjahren zu bilden, da eine Inanspruchnahme aus dieser gesetzlichen Haftung als unwahrscheinlich angesehen wird.

Darüber hinaus bestehen beitragsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA. Von den Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne entfielen 69 Mio. Euro (Vorjahr: 72 Mio. Euro) auf Zahlungen an den BVV. Für 2022 wird ein Betrag in gleicher Größenordnung erwartet.

## Sonstige Rückstellungen

### a) Rückstellungen für außerbilanzielles Kreditgeschäft und Finanzgarantien

Für die Grundsätze, nach denen wir die Rückstellungen für das außerbilanzielle Kreditgeschäft und Finanzgarantien bilden, verweisen wir auf Notes 32 bis 35 Kreditrisiken und Kreditverluste.

### b) Übrige Rückstellungen

Die Übrigen Rückstellungen haben sich im Geschäftsjahr wie folgt entwickelt:

Mio. €	Stand 1.1.2021 <sup>1</sup>	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Aufzinsung	Umbuchung/ Veränderung Konsolidier- ungskreis/ Sonstiges	Stand 31.12.2021
Personalbereich	488	342	200	18	- 0	1	612
Restrukturierungsmaßnahmen	1 021	1 008	315	3	0	- 293	1 419
Prozesse und Regresse	196	334	53	12	0	- 17	449
Übrige	402	236	154	30	0	5	459
<b>Gesamt</b>	<b>2 107</b>	<b>1 920</b>	<b>722</b>	<b>62</b>	<b>0</b>	<b>- 303</b>	<b>2 940</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Mio. € <sup>1</sup>	Stand 1.1.2020	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Aufzinsung	Umbuchung/ Veränderung Konsolidier- ungskreis/ Sonstiges	Stand 31.12.2020
Personalbereich	548	248	277	24	0	- 7	488
Restrukturierungsmaßnahmen	401	788	184	1	1	17	1 021
Prozesse und Regresse	175	81	18	39	0	- 3	196
Übrige	427	160	145	34	- 0	- 7	402
<b>Gesamt</b>	<b>1 551</b>	<b>1 277</b>	<b>624</b>	<b>99</b>	<b>1</b>	<b>- 1</b>	<b>2 107</b>

<sup>1</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Die Rückstellungen für den Personalbereich sind überwiegend kurzfristiger Natur, umfassen unter anderem aber auch Jubiläumsrückstellungen, die aufgrund ihres Charakters langfristig sind und in nachfolgenden Perioden sukzessive verbraucht werden. Daneben sind auch Rückstellungen für die langfristige Barkomponente des Commerzbank-Incentive-Plans (CIP) enthalten, die nach Ablauf des dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums verbraucht werden. Die unter Übrige ausgewiesenen Rückstellungen weisen im Wesentlichen eine Restlaufzeit von bis zu einem Jahr auf.

Die Restrukturierungsrückstellungen entfallen vorwiegend auf den Personal- sowie in geringerem Umfang auch auf den Immobilienbereich. Die Zuführungen im Berichtsjahr 2021 erfolgten im Zusammenhang mit der Strategie 2024, die unter anderem einen

Stellenabbau im In- und Ausland bis 2024, eine Reduktion des inländischen Filialnetzes sowie die Schließung von Standorten beziehungsweise Tätigkeitsverlagerungen ins Ausland vorsieht.

Die Zuführungen entfallen vorwiegend auf den Personalbereich, insbesondere im Zusammenhang mit einem vorgezogenen Freiwilligenprogramm mit einem geplanten Abbau von rund 1700 Vollzeitstellen in der AG Inland sowie mit dem im Mai 2021 mit den Arbeitnehmergruppen abgeschlossenen Rahmeninteressenausgleich und Rahmensozialplan zur Umsetzung der Strategie 2024 für einen möglich sozialverträglichen Stellenabbau im Inland. Ein Teil der Rückstellung für den bis 2024 geplanten Stellenabbau wurde bereits in Vorjahren gebildet.

### Rechtsstreitigkeiten

Bei rechtlichen Verfahren oder möglichen Regressansprüchen Dritter, für die Rückstellungen zu bilden sind und die in den Sonstigen Rückstellungen unter Prozesse und Regresse ausgewiesen sind, kann zum Zeitpunkt der Rückstellungsbildung weder die Dauer des Verfahrens noch die Höhe der Inanspruchnahme abschließend vorhergesagt werden. Die jeweils gebildete Rückstellung deckt den nach unserer Einschätzung zum Bilanzstichtag zu erwartendem Aufwand ab. Von einer Einzeldarstellung der jeweiligen Rückstellungsbeträge und Sensitivitäten wird abgesehen, um den Ausgang der jeweiligen Verfahren nicht zu beeinflussen.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind in einer Vielzahl von Jurisdiktionen mit zum Teil unterschiedlichen rechtlichen und regulatorischen Anforderungen tätig. In der Vergangenheit wurden in einzelnen Fällen Verstöße gegen rechtliche und regulatorische Bestimmungen festgestellt und von staatlichen Behörden und Institutionen verfolgt. Einige Konzerngesellschaften sind auch zurzeit in eine Reihe solcher Verfahren involviert.
- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind insbesondere im Segment Privat- und Unternehmerkunden im Bereich der Anlageberatung tätig. Die vom Gesetzgeber und von der Rechtsprechung gestellten Anforderungen an eine objekt- und anlegergerechte Anlageberatung haben sich insbesondere in den vergangenen Jahren erheblich verschärft. Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften waren und sind deshalb in eine Reihe von – auch gerichtlichen – Auseinandersetzungen involviert, in denen Anleger eine angeblich mangelhafte Anlageberatung geltend machen und Schadenersatz verlangen oder die Rückabwicklung der Anlagen im Zusammenhang mit fehlenden Angaben zu Vertriebsprovisionen (unter anderem für geschlossene Fonds) fordern.
- Die Commerzbank sieht sich Klagen von Verbrauchern zum Thema „Widerrufsjoker“ ausgesetzt. Nachdem der Gesetzgeber für im Zeitraum von 2002 bis 2010 abgeschlossene Darlehensverträge eine Regelung eingeführt hat, wonach ein etwaiges Widerrufsrecht spätestens am 21. Juni 2016 erlischt, haben zahlreiche Darlehensnehmer den Widerruf erklärt mit der Behauptung, die ihnen anlässlich des Vertragsabschlusses erteilte Widerrufsbelehrung sei fehlerhaft gewesen. Ein Teil der Kunden hat nach Zurückweisung des Widerrufs durch die Bank Klage erhoben mit dem Ziel, die Darlehen vor Ablauf der vereinbarten Zinsbindung sofort zurückzahlen, ohne der Bank den durch die vorzeitige Rückzahlung entstehenden Schaden ersetzen zu müssen. Auch bei nach 2010 abgeschlossenen Verträgen wird versucht, mithilfe des Widerrufsjokers vorzeitig aus den Verträgen auszusteigen. Die Bank tritt den Klagen entgegen. Mit Urteil vom 26. März 2020 hat der EuGH entschieden, dass ein in der (gesetzlichen) Musterwiderrufsinformation für Verbraucherdarlehensverträge enthaltener Verweis auf andere

gesetzliche Vorschriften für den Verbraucher unklar sei und darin einen Verstoß gegen die Vorgaben der europäischen Verbraucherkreditrichtlinie gesehen. Die Bank hat in ihren Verbraucherdarlehensverträgen das gesetzliche Muster verwendet, welches der BGH bereits in mehreren Beschlüssen als ordnungsgemäß angesehen hat. Der BGH hat dies überzeugend damit begründet, dass die deutschen Gerichte sich nicht über eine nach Wortlaut und Sinn eindeutige nationale Norm hinwegsetzen können. Der BGH hat seine bisherige Auffassung unter anderem mit Beschluss vom 31. März 2020 bestätigt. Aufgrund dessen sieht sich die Bank durch die Entscheidung des EuGH für den aktuellen Bestand der Verbraucherdarlehen keinen erhöhten Risiken ausgesetzt.

- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank war an einer mittlerweile in der Insolvenz befindlichen südamerikanischen Bank beteiligt. Eine Reihe von Anlegern beziehungsweise Gläubigern dieser Bank hat in verschiedenen Verfahren in Uruguay und Argentinien die Tochtergesellschaft und in einem Teil der Fälle auch die Commerzbank wegen angeblicher Haftung als Gesellschafter sowie wegen angeblicher Pflichtverletzungen der von der Tochtergesellschaft für den Aufsichtsrat der Banken nominierten Personen verklagt. Zudem war die Tochtergesellschaft an zwei Fonds beteiligt, die Gelder einwarben und von Dritten verwalten ließen. Die Liquidatoren dieser Fonds verlangen in einem Gerichtsverfahren in den USA Zahlungen zurück, die die Tochtergesellschaft von den Fonds erhalten hat.
  - Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2014 von einem Kunden auf Schadenersatz wegen angeblicher Falschberatung und Täuschung beim Abschluss von Derivategeschäften verklagt. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgegengetreten.
  - Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2017 von einem polnischen Gericht eine Sammelklage wegen angeblicher Unwirksamkeit von Indexklauseln in Darlehensverträgen in Schweizer Franken (CHF) zugelassen. Der Sammelklage haben sich insgesamt 1 731 Kläger angeschlossen. Das Berufungsgericht hat das Urteil des erstinstanzlichen Gerichts, mit dem die Sammelklage vollumfänglich abgewiesen worden war, teilweise aufgehoben und zurückverwiesen; das erstinstanzliche Gericht hat die Klage inzwischen abgewiesen, es sind noch Rechtsmittel möglich.
- Unabhängig davon klagen zahlreiche Darlehensnehmer aus den gleichen Gründen im Wege von Einzelklagen. Neben der Sammelklage sind zum 31. Dezember 2021 13 036 weitere Einzelverfahren (Vorjahr: 6 870) anhängig. Die Tochtergesellschaft tritt jeder Klage entgegen. In einigen Fällen hat die Tochtergesellschaft Gegenklage auf Vergütung für die Kapitalüberlassung erhoben.
- Die Rechtsprechung der polnischen Gerichte zu Darlehen mit Indexierungsklauseln insgesamt ist bisher uneinheitlich. Zum

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederungrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
301	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
302	Beteiligungsvermerk

31. Dezember 2021 lagen 473 rechtskräftige Urteile in Einzelverfahren gegen die Tochtergesellschaft vor, von denen 82 zugunsten der Tochtergesellschaft und 391 zuungunsten der Tochtergesellschaft entschieden wurden. 227 Verfahren bei Gerichten der zweiten Instanz sind wegen Rechtsfragen, die beim polnischen Obersten Gerichtshof und beim Europäischen Gerichtshof (EuGH) liegen, ausgesetzt.

In nicht-öffentlicher Sitzung vom 7. Mai 2021 hat der Oberste Gerichtshof in Polen in einem aus sieben Richtern bestehenden Gremium zu Vorlagefragen eines Ombudsmannes der polnischen Bankenaufsicht zur Natur der wechselseitigen Ansprüche der Parteien und zur Verjährung entschieden. Nach Einschätzung der Bank ändert das Urteil die aktuelle Risikobewertung nicht.

Die Sitzung der Zivilkammer des polnischen Obersten Gerichtshofs zu Darlehensverträgen in Schweizer Franken mit Indexklauseln hat am 2. September 2021 stattgefunden. Die durch seine Präsidentin vorgelegten Fragen wurden nicht beantwortet; stattdessen wurden dem EuGH Fragen zur Rechtmäßigkeit des Prozesses zur Ernennung neuer Richter vorgelegt. Der weitere Verfahrensverlauf und das Ergebnis sind offen.

Am 29. April 2021 ist ein Urteil des EuGH (C-19/20) zu fünf Fragen ergangen, die ein polnisches Gericht im Verfahren gegen eine andere Bank zur Vorabentscheidung vorgelegt hatte. Nach Einschätzung der Bank ändert das Urteil die aktuelle Risikobewertung nicht. Beim EuGH sind weitere Vorabentscheidungsverfahren zu Darlehen mit Indexierungsklauseln anhängig, zwei davon betreffen Verfahren gegen die Tochtergesellschaft. Entscheidungen werden erst im zweiten Halbjahr 2022 erwartet.

Im Dezember 2020 ist ein Vorschlag der lokalen Aufsichtsbehörde zur Umwandlung von Fremdwährungsdarlehen in Darlehen in lokaler Währung bekannt geworden.

Im Dezember 2021 hat die Tochtergesellschaft einer repräsentativen Gruppe von 1.278 Kunden mit aktiven Verträgen Vergleichsangebote gemacht. Die maximalen, hypothetischen Kosten würden sich auf 645,5 Mio. EUR belaufen, wenn alle Kunden mit aktiven Krediten das Angebot akzeptieren würden. Die Tochtergesellschaft wird die Ergebnisse des Pilotprojektes auswerten und die weiteren Handlungsoptionen analysieren.

Vor dem Hintergrund der bislang uneinheitlichen Rechtsprechung, der geringen Anzahl von letztinstanzlichen Urteilen sowie der ausstehenden Grundsatzentscheidungen des Obersten Gerichtshofs sowie des EuGH ist die Höhe der bilanziellen Vorsorge für diesen Themenkomplex stark ermessensbehaftet. Bis zum 31. Dezember 2020 wurden Rechtsrisiken im Zusammenhang mit Darlehensverträgen in CHF mit Indexklauseln gesamthaft gemäß IAS 37 berücksichtigt. Nunmehr werden nicht vollständig zurückgeführte CHF-Darlehen überwiegend nach IFRS 9 abgebildet. Für bereits vollständig zurückgeführte Darlehen und Rechtskosten wurde die Bilanzierungsmethode nicht angepasst; diese werden weiterhin gemäß IAS 37 bilanziert. Bei den noch nicht vollständig zurückgeführten Darlehen werden die

rechtlichen Risiken unmittelbar bei der Schätzung der Zahlungsströme im Bruttobuchwert der Forderungen berücksichtigt. Die Bilanzierung nach IFRS 9 stellt die Marktpraxis im Inlandmarkt des Tochterunternehmens dar und erhöht somit die Vergleichbarkeit zu Abschlüssen anderer Marktteilnehmer sowie die Vergleichbarkeit seitens des polnischen Regulators. Durch die Anwendung von IFRS 9 anstelle des IAS 37 werden somit relevantere Informationen vermittelt. Die Bewertungsmethodik, anhand derer der Einfluss auf die aus den Darlehen erwarteten Zahlungsströme geschätzt wird, blieb verglichen zur bisherigen Bewertungsmethodik im Wesentlichen unverändert. Sämtliche Aufwendungen im Zusammenhang mit Darlehensverträgen in Schweizer Franken (CHF) mit Indexklauseln werden in der Gewinn- und Verlustrechnung weiterhin gesamthaft unter Sonstige betriebliche Aufwendungen gezeigt.

Das zum 31. Dezember 2021 bestehende Portfolio von nicht vollständig zurückgeführten Darlehen in CHF hatte einen Buchwert von 9,1 Mrd. polnischen Zloty; das bereits zurückgezahlte Portfolio betrug bei Ausreichung 7,3 Mrd. polnische Zloty. Insgesamt wurde im Konzern für die aus dem Komplex entstehenden Risiken, einschließlich potenzieller Vergleichszahlungen und der Sammelklage, eine bilanzielle Vorsorge in Höhe von 899 Mio. Euro gebildet. Die Vorsorge für Einzelklagen betrug im Vorjahr 312,9 Mio. Euro. Darüber hinaus sind im Geschäftsjahr Kosten für Aktivklagen in Höhe von 18,7 Mio. Euro berücksichtigt.

Die Methodik zur Ermittlung der Rückstellung beziehungsweise der Bewertungsanpassung basiert auf Parametern, welche vielfältig, ermessensbehaftet und zum Teil mit erheblichen Unsicherheiten verbunden sind. Wesentliche Parameter sind die geschätzte Gesamtanzahl von Klägern, die Wahrscheinlichkeit, einen Prozess in letzter Instanz zu verlieren, die Höhe des Verlustes sowie die Entwicklung des Wechselkurses. Schwankungen der Parameter sowie deren Interdependenzen können dazu führen, dass die Vorsorge zukünftig der Höhe nach wesentlich angepasst werden muss.

Eine weitere Komponente bei der Bestimmung der Vorsorge ist die Erwartung bezüglich der Entwicklung der Vergleichsgespräche. Zum Stichtag hat die Tochtergesellschaft die Risiken im Zusammenhang mit künftigen Vergleichszahlungen mit 219,7 Mio. Euro berücksichtigt. Der Betrag entspricht 34% der maximalen Kosten der Vergleiche nach der im Pilotprojekt verwendeten Berechnungsmethode. Zur Bestimmung der Vorsorge für das Vergleichsprogramm geht die Tochtergesellschaft davon aus, dass die maximale Annahmequote 34% der aktiven Verträge nicht überschreitet. Wenn sich die Annahmequote um +/- 1 Prozentpunkt ändert, und alle anderen relevanten Annahmen unverändert bleiben, würde sich die Vorsorge für das Vergleichsprogramm um +/- 6,5 Mio. Euro ändern.

Zum Stichtag hat die Tochtergesellschaft das Unterliegensrisiko auf Basis von Experteneinschätzung geschätzt, die durch

Rechtsgutachten zu künftigen Rechtsprechungstendenzen gestützt werden.

Unter der Annahme ansonsten unveränderter Parameter ergeben sich folgende Sensitivitäten für die wesentlichen der Rückstellungsbildung beziehungsweise der Bewertungsanpassung für die Einzelgerichtsverfahren zugrundeliegenden Parameter:

- Die Anzahl der künftigen Kläger erhöht sich um 1 % der Darlehensnehmer: Veränderung + 15 Mio. Euro
  - Die Wahrscheinlichkeit eines für die Tochtergesellschaft nachteiligen letztinstanzlichen Urteils ändert sich um +/- 1 Prozentpunkt: Veränderung +/- 12 Mio. Euro
  - Der angenommen gewichtete durchschnittliche Verlust ändert sich um +/- 1 Prozentpunkt: Veränderung +/- 8 Mio. Euro
- Im Mai 2018 wurde eine Tochtergesellschaft der Commerzbank zusammen mit einer weiteren Bank auf Zahlung von Schadensersatz wegen vermeintlich unlauteren Preisabsprachen im Zusammenhang mit der Erhebung von Abwicklungsgebühren verklagt. Die Tochtergesellschaft verteidigt sich gegen die Klage.
  - Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank ist von einem Kunden auf Schadensersatz wegen angeblich unrechtmäßiger Verwertung von Sicherheiten verklagt worden. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgegengetreten.
  - Im Juli 2020 ist die Commerzbank von einem Gericht in Indien auf Zahlungen aus Rembourseermächtigungen im Zusammenhang mit Akkreditivgeschäften verurteilt worden. Anfang 2021 hat der Kläger die Klage zurückgenommen.
  - In einem Verfahren um ein konkretes Baufinanzierungsdarlehen hat ein Gericht entgegen der Vorinstanz entschieden, dass die Vertragsklausel zur Berechnung der Vorfälligkeitsentschädigung unzureichend ist und die Bank die erhaltene Vorfälligkeitsentschädigung zurückerstatten muss. Das Urteil ist rechtskräftig. Die Bank hat eine entsprechende Rückstellung gebildet für den Fall, dass in vergleichbaren Fällen eine Rückerstattung erfolgen muss.
  - Im April 2021 hat der Bundesgerichtshof in einem Verfahren gegen eine andere Bank über den sogenannten AGB-Änderungsmechanismus entschieden und die entsprechenden Ziffern der AGB-Banken für unwirksam erklärt. Dieser Mechanismus sah vor, dass die Zustimmung des Kunden zu bestimmten

Vertragsänderungen nach einer bestimmten Frist angenommen wurde, wenn der Kunde nicht widersprochen hatte. Die Bank hat die Auswirkungen dieser Rechtsprechung auf ihre Geschäftsbereiche und Produkte analysiert, da aufgrund des AGB-Änderungsmechanismus eingeführte oder erhöhte Entgelte für Verbraucher möglicherweise unwirksam sein können. Die Bank hat hierfür eine zentrale Stelle eingerichtet, welche die mit dem Urteil verbundenen Fragestellungen konsolidiert bearbeitet. In Folge wurde eine klare und verständliche Unterrichtung betroffener Kunden sichergestellt sowie eine Kundenschnittstelle für die Erstattung von zu Unrecht erhobenen Entgelten geschaffen. Ebenfalls wird die notwendig gewordene Neuvereinbarung der AGB im Bestandskundengeschäft koordiniert. Für Rückforderungen der Kunden hat die Bank eine Rückstellung gebildet.

- Auf Basis des im Jahr 2017 veröffentlichten Schreibens des Bundesministeriums für Finanzen (BMF) zu Cum-Cum Geschäften hat die Betriebsprüfung zur Behandlung dieser Geschäfte in Form von Prüfungsanmerkungen Stellung genommen. Die Anrechnung der Kapitalertragsteuer wurde seitens des Finanzamtes entsprechend gekürzt. Die Commerzbank Aktiengesellschaft hat daraufhin Wertberichtigungen hinsichtlich bilanzierter Anrechnungsforderungen vorgenommen beziehungsweise zusätzliche Rückstellungen im Hinblick auf mögliche Rückzahlungsansprüche gebildet, um die geänderte Risikosituation vollumfänglich angemessen zu reflektieren. Nunmehr ist das BMF-Schreiben zu Cum-Cum Geschäften mit Datum vom 9. Juli 2021 neu gefasst worden. Im Hinblick auf die potentiellen Auswirkungen des BMF Schreibens wurde im zweiten Quartal 2021 die Rückstellung angepasst. Nach derzeitigen Erkenntnissen sind die steuerlichen Risiken aus diesem Themenkomplex damit ausreichend bevorsorgt. Es kann nicht vollständig ausgeschlossen werden, dass sich über die von der Bank gebildete Rückstellung hinaus weitere Belastungen ergeben.
- Die Bank hat ein Auslagerungsprojekt durch Ausübung eines im Auslagerungsvertrag eingeräumten Sonderkündigungsrechtes vorzeitig beendet. Zwischen den Parteien finden aktuell Gespräche über die aus der Rückabwicklung resultierenden finanziellen Verpflichtung der Commerzbank statt.

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalgliederungrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
301	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
302	Bestimmungsmerkmal

## (59) Aktienbasierte Vergütungspläne

### Wesentliche aktienbasierte Vergütungspläne

#### a) Commerzbank-Incentive-Plan (CIP)

Der im Jahr 2011 erstmals aufgelegte Commerzbank-Incentive-Plan (CIP), regelt alle Details zur variablen Vergütung und gilt grundsätzlich für den gesamten Commerzbank-Konzern. Bei dem CIP handelt es sich um einen Vergütungsplan mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente (Equity-Settled-Plan), mit einem Erfüllungswahlrecht in bar beim Arbeitgeber, der in den Anwendungsbereich von IFRS 2 fällt. In einzelnen Lokationen gelten abweichende beziehungsweise ergänzende CIP-Regelungen unter Berücksichtigung lokaler (arbeits-) rechtlicher Anforderungen.

Auf Basis des CIP können sogenannte Risk Taker Teile ihrer individuellen variablen Vergütung als Barkomponente und als aktienbezogene Komponente erhalten, die an die Wertentwicklung der Commerzbank-Aktie gekoppelt sind. Die variable Vergütung besteht grundsätzlich aus einer kurzfristigen Komponente (Short Term Incentive, STI) sowie bei Risk Takern, deren variable Vergütung die Risk-Taker-Freigrenze übersteigt, aus einer langfristigen Komponente (Long Term Incentive, LTI).

Ein Risk Taker ist ein Mitarbeiter, dessen Tätigkeiten einen wesentlichen Einfluss auf das Gesamtrisikoprofil der Commerzbank nehmen. Die Kriterien auf deren Basis die Identifizierung der Risk-Taker erfolgt, sind in die Kategorien Führungsverantwortung, Risikoverantwortung und Vergütungshöhe unterteilt. In Abhängigkeit von der Hierarchieebene und der Risikorelevanz der Tätigkeit des Mitarbeiters unterscheidet die Bank zwischen Risk Takern I und Risk Takern II. Der Status Risk Taker I gilt für Mitarbeiter, deren Tätigkeiten eine höhere Risikorelevanz beinhalten.

Die Risk-Taker-Freigrenze ist der Betrag, bis zu dem die Auszahlung der gesamten variablen Vergütung für ein Geschäftsjahr von Risk Takern als STI in bar erfolgt. Bei Risk Takern, deren variable Vergütung die Risk-Taker-Freigrenze nicht übersteigt, und bei Mitarbeitern ohne Risk-Taker-Status (Non-Risk Taker) wird die variable Vergütung in vollem Umfang als STI in bar vergütet. Nur bei Überschreiten der Risk-Taker-Freigrenze unterliegt die gesamte variable Vergütung der Aufteilung in STI und LTI und den für diese Komponenten geltenden Regelungen des CIP.

Die Überschreitung der Risk-Taker-Freigrenze führt zu folgender Unterscheidung:

- Bei Risk Takern I beträgt der STI-Anteil 40 % und der LTI-Anteil 60 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl STI als auch LTI werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.
- Bei Risk Takern II beträgt der STI-Anteil grundsätzlich 60 % und der LTI-Anteil 40 % der möglichen variablen Vergütung. Ab dem Erreichen eines intern festgelegten Schwellenwerts für die variable Vergütung erfolgt die Aufteilung in STI und LTI analog

der Systematik für Risk Taker I. Sowohl STI als auch LTI werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.

Die individuelle variable Vergütung wird auf Grundlage des jährlichen Zielerreichungsgesprächs (Performancebewertung I) in den ersten drei Monaten des folgenden Geschäftsjahres festgelegt. Die Zahl der zu gewährenden Commerzbank-Aktien wird sowohl für STI als auch für LTI ebenfalls mit der Festsetzung der variablen Vergütung festgelegt. Sofern Risk Taker aktienbasierte Vergütungskomponenten erhalten, wird die jeweilige Anzahl der Commerzbank-Aktien so ermittelt, dass 50 % des auf STI und 50 % des auf LTI entfallenden und umzuwandelnden Eurobetrags durch den Bezugspreis geteilt werden. Ergibt sich ein Bruchteilbetrag wird die Stückzahl aufgerundet. Der Bezugspreis ist für bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzte variable Vergütung der einfache Durchschnitt der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum (Dezember sowie die Monate Januar und Februar des Folgejahres). Für variable Vergütung, die ab dem Geschäftsjahr 2019 festgesetzt wird, umfasst der Referenzzeitraum für den Bezugspreis den Monat Januar des auf das Geschäftsjahr folgenden Jahres.

Im Rahmen der rechtlichen Gestaltung der aktienbasierten Vergütungskomponenten hat die Commerzbank das Recht, statt in Aktien einen Barausgleich vorzunehmen. Diese Option wird in der Regel in Anspruch genommen. Die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich unterlagen für bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzte variable Vergütung beim STI einer sechsmonatigen Sperrfrist (Retention Period). Ab dem Geschäftsjahr 2019 beträgt die Dauer der Retention Period mindestens 12 Monate. Dies bedeutet, dass die STI-Aktienkomponente des Geschäftsjahres (n) künftig grundsätzlich im April des übernächsten Geschäftsjahres (n+2) zur Auszahlung kommt.

Beim LTI kann der Erwerbsanspruch für variable Vergütung, die für die Geschäftsjahre bis einschließlich 2018 festgesetzt wurde, frühestens nach Ablauf eines dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums (Deferral Period) entstehen, sofern sich im Rahmen der Performancebewertung II keine sonstigen Hinderungsgründe ergeben. Ab dem Geschäftsjahr 2019 kann der Erwerbsanspruch für Risk Taker I frühestens nach fünf Jahren und für Risk Taker II frühestens nach drei Jahren entstehen, wobei dieser Zeitraum nach Inkrafttreten der letzten Novelle der Institutsvergütungsverordnung, welche die europäischen Vorgaben in deutsches Recht überführt, für künftige Geschäftsjahre auf vier Jahre ausgedehnt wird. Die Performancebewertung II erfolgt nach Ablauf der Deferral Period und beinhaltet die Überprüfung der jeweils zugrunde liegenden Performance Bewertung I, der Erfüllung konzernspezifischer sowie individueller qualitativer Erfüllungsmerkmale während der Deferral Period. Sofern ein Anspruch entsteht, unterliegen die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich beim LTI ebenfalls einer Sperrfrist (Retention Period) analog dem STI. Bislang kommt das LTI im Oktober des vierten Jahres nach

dem zugrundeliegenden Geschäftsjahr zur Auszahlung. Die Auszahlung einer variablen Vergütung, die ab dem Geschäftsjahr 2019 festgesetzt wird, erfolgt nach Abschluss der Performance-Bewertung II für Risk Taker I für das LTI Cash im November des sechsten Jahres (n+6) bzw. für das LTI Equity im Oktober des siebten Jahres (n+7). Für Risk Taker II erfolgt die Auszahlung des LTI Cash im November des vierten Jahres (n+4) und des LTI Equity im Oktober des fünften Jahres (n+5).

Bei einem Barausgleich der Aktienkomponente ermittelt sich der Barzahlungsbetrag auf Basis des einfachen Durchschnitts der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum. Der Referenzzeitraum für Ansprüche aus variabler Vergütung, die bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzt wurde, ist der Monat September, der der Fälligkeit der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht. Der Referenzzeitraum für Ansprüche ab dem Geschäftsjahr 2019 ist der letzte volle Kalendermonat, der dem Ende der Retention Period der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht.

Wurden während der Laufzeit des CIP durch die Commerzbank eine Dividende ausgeschüttet oder Kapitalmaßnahmen durchgeführt, wird für Equity-Bestandteile aus variabler Vergütung, die bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzt wurde, bei Fälligkeit von STI- und LTI-Komponenten zusätzlich ein Barbetrag in Höhe der Dividenden je Aktie beziehungsweise ein Barausgleich für die Kapitalmaßnahmen ausgeschüttet. Ab dem Geschäftsjahr 2019 entsteht in der Deferral Period anders als in der Retention Period kein Anspruch auf Ausgleich für Dividenden oder Bezugsrechte, die an Aktionäre gezahlt bzw. eingeräumt wurden.

Auf Basis von Planrechnungen werden im zugrundeliegenden Geschäftsjahr die jeweiligen Vergütungsbestandteile geschätzt und über die Laufzeit rätierlich Rückstellungen gebildet. Außerdem erfolgen während der Laufzeit des CIP turnusmäßige Überprüfungen, Neubewertungen aufgrund von Aktienkursentwicklungen und/oder Adjustierungen der Bestände.

#### b) Aktienbasierte Vergütungspläne mBank S.A.

Im Jahr 2012 wurde ein aktienbasiertes Programm aufgelegt, an dem die Vorstandsmitglieder bis 2017 teilnehmen konnten. Bis 2013 beinhaltete dieses Programm zum einen eine kurzfristige Komponente (Barauszahlung), zum anderen eine langfristige Komponente, die zum rätierlichen Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre berechtigte. Im Jahr 2014 ist eine Modifizierung des Programms vorgenommen worden, die für beide Komponenten sowohl Barauszahlungen als auch den Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre vorsieht. Diese wurden jährlich in einem festgelegten Volumen emittiert und konnten von den Berechtigten zu einem festgelegten Preis erworben werden. Zudem wurde dieses Programm ab 2015 um eine bedeutende Anzahl an Risk Takern erweitert. Für alle Programme ist die Teilnahme mindestens an die Eigenkapitalrendite des mBank-Teilkonzerns geknüpft. Die langfristige

Komponente des Programms aus dem Jahre 2012 (modifiziert in 2014) ist zusätzlich an die Performancebewertung der Teilnehmer gekoppelt.

Im Jahr 2018 wurde das Programm technisch angepasst und die langfristige Komponente für Vorstände von drei auf fünf Jahre (rätierlich) verlängert.

Beide Programme, die zum Bezug von mBank-Aktien berechtigen (aus dem Jahr 2012, modifiziert im Jahr 2014 und die technische Anpassung 2018) sind als aktienbasierte Vergütungs-transaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente einzustufen

#### c) Vorstandsvergütung

Für die detaillierte Darstellung der Bezüge der Vorstandsmitglieder verweisen wir auf den gesondert dargestellten Vergütungsbericht.

#### Bilanzierung und Bewertung aktienbasierter Vergütungs- und Bonuspläne

Die Bilanzierung der Mitarbeitervergütungspläne erfolgt nach den Vorschriften des IFRS 2 Aktienbasierte Vergütung (Share-based Payment) und IAS 19 Leistungen an Arbeitnehmer. Es wird zwischen aktienbasierten Vergütungs-transaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente und mit Barausgleich unterschieden. Für beide Vergütungstypen gilt jedoch, dass die Gewährung aktienbasierter Vergütungen zum Fair Value im Konzernabschluss zu erfassen ist.

#### Bilanzierung

- Aktienbasierte Vergütungs-transaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente:  
Der Fair Value aktienbasierter Vergütungs-transaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente ist in den Personalaufwendungen mit einer entsprechenden Berücksichtigung im Eigenkapital (Gewinnrücklagen) zu erfassen. Der Fair Value wird grundsätzlich zum Zeitpunkt der Gewährung der Rechte ermittelt. Sofern Rechte infolge des Nichterreichens bestimmter Ausübungsbedingungen (Marktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt keine Änderung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge. Sollten die Rechte jedoch aufgrund des Nichterreichens anderer Ausübungsbedingungen (Dienstbedingungen und Nichtmarktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt eine erfolgswirksame Anpassung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge.
- Aktienbasierte Vergütungs-transaktionen mit Barausgleich:  
Der Anteil des Fair Values aktienbasierter Vergütungen mit Barausgleich, der auf bis zum Bewertungsstichtag geleistete Dienste entfällt, wird in den Personalaufwendungen mit einem gleichzeitigen Ausweis als Rückstellung erfasst. Der Fair Value wird an jedem Bilanzstichtag und bis einschließlich zum Auszahlungstag neu ermittelt. Jede Änderung des Fair Values der Verpflichtung ist aufwandswirksam zu berücksichtigen. Somit muss

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsgegenstand

die Rückstellung am Auszahlungstag möglichst dem Betrag entsprechen, der als Zahlung an die begünstigten Mitarbeiter geleistet wird. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Das betrifft den Teil der aktienbasierten variablen Vergütung, der mithilfe eines Durchschnittskurses der Commerzbank-Aktie bestimmt wurde. Der Kurs selbst wird als durchschnittlicher Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar sowie Dezember des Vorjahres bestimmt.

#### Bewertung

Für die Bewertung der Rückstellung des Commerzbank-Incentive-Plans wird die Anzahl der verdienten Aktien mit dem Schlusskurs der Commerzbank-Aktie zum 31. Dezember des jeweiligen Berichtsjahres multipliziert. Der Aufwand für die Zuführungen zu den Rückstellungen wird – in Abhängigkeit vom Vergütungsplan – auch über den Erdienungszeitraum von vier oder sechs Jahren verteilt.

Aufgrund bereits erbrachter Leistungen der Mitarbeiter (einschließlich Vorstand) fielen im Geschäftsjahr 2021 neben Aufwendungen für nicht aktienbasierte Vergütungen von 214 Mio. Euro (Vorjahr: 102 Mio. Euro), Aufwendungen im Zusammenhang mit aktienbasierten Vergütungen an. Der aktienbasierte Vergütungsaufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2021	2020
Pläne mit Barausgleich (Commerzbank-Incentive-Plan)	8	5
Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten	2	2
<b>Gesamt</b>	<b>10</b>	<b>7</b>

Die Rückstellungen für aktienbasierte Vergütungspläne sowie die Rücklagen im Eigenkapital für aktienbasierte Vergütungspläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	2021	2020
Rückstellungen Commerzbank-Incentive-Plan	45	53
Rücklagen im Eigenkapital	6	6

#### Commerzbank-Incentive-Plan.

Die Aktienanzahl entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stücke	Commerzbank- Incentive-Plan
<b>Bestand zum 1.1.2020</b>	<b>1 984 778</b>
Im Jahresverlauf gewährt	1 064 923
Im Jahresverlauf verwirkt	-
Im Jahresverlauf ausgeübt	902 033
Im Jahresverlauf verfallen	-
<b>Bestand zum 31.12.2020</b>	<b>2 147 668</b>
Im Jahresverlauf gewährt <sup>1</sup>	349 718
Im Jahresverlauf verwirkt	-
Im Jahresverlauf ausgeübt	1 220 159
Im Jahresverlauf verfallen	-
<b>Bestand zum 31.12.2021</b>	<b>1 277 227</b>

<sup>1</sup> Der Zuteilungskurs im Geschäftsjahr beträgt 5,63 Euro.

#### 600 Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen

Hier weisen wir im Wesentlichen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen sowie Unwiderrufliche Kreditzusagen zum Nominalwert aus.

Als Bürgschaften sind Sachverhalte auszuweisen, bei denen die meldende Gesellschaft als Bürge gegenüber dem Gläubiger eines Dritten für die Erfüllung der Verbindlichkeit des Dritten einsteht. Unter Gewährleistungen fallen vertragliche Verpflichtungen, die das Einstehen für einen bestimmten Erfolg oder eine Leistung beinhalten. Es handelt sich hierbei grundsätzlich um im Kundenauftrag abgegebene Bürgschaften, die uns im Fall einer Inanspruchnahme ein Rückgriffsrecht auf den Kunden (Auftraggeber) gewähren. Als Unwiderrufliche Kreditzusagen sind Verpflichtungen auszuweisen, aus denen ein Kreditrisiko entstehen kann. Dazu gehören Verpflichtungen, Darlehen zu gewähren (zum Beispiel dem Kunden eingeräumte Kreditlinien), Wertpapiere zu kaufen oder Garantien und Akzente bereitzustellen. Kreditzusagen, die dem Handelsbestand zuzuordnen sind, werden dagegen in den Finanziellen Vermögenswerten – Held for Trading beziehungsweise Finanziellen Verbindlichkeiten – Held for Trading bilanziert.

Die Risikoversorge für Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen wird als Rückstellung für Risiken aus dem außerbilanziellen Kreditgeschäft gezeigt.

Die Erträge aus Bürgschaften werden im Provisionsüberschuss erfasst; deren Höhe wird durch Anwendung vereinbarter Sätze auf den Nominalbetrag der Bürgschaften bestimmt.

Ebenfalls in den Eventualverbindlichkeiten weisen wir rechtliche Risiken aus, für die ein Verlust nicht auszuschließen ist, für die aber aufgrund der überwiegenden Unwahrscheinlichkeit der Inanspruchnahme keine Rückstellungen gebildet wurden. Zur Einschätzung der Eintrittswahrscheinlichkeit berücksichtigen wir verschiedenste Faktoren, unter anderem die Art des Anspruchs und Entscheidungen zu vergleichbaren Sachverhalten.

Der Commerzbank-Konzern ermöglicht seinen Kunden durch Kreditfazilitäten schnellen Zugriff auf Gelder, die von den Kunden zur Erfüllung ihrer kurzfristigen Verpflichtungen sowie der langfristigen Finanzierungsbedürfnisse benötigt werden. Die Kreditfazilitäten können in unterschiedlicher Form vorliegen, die wir nachstehend beispielhaft auflisten:

- Bürgschaften, mit denen der Konzern die Rückzahlung eines von einem Kunden bei einem Dritten aufgenommenen Kredits garantiert,
- Stand-by Letters of Credit, die die Kreditwürdigkeit des Kunden erhöhen und seine Außenhandelsfinanzierung zu niedrigeren Kosten erleichtern,
- Dokumentenakkreditive für Zahlungen im Außenhandel, die im Namen eines Kunden erfolgen und dem Konzern später erstattet werden,
- Stand-by-Fazilitäten für kurzfristige Schuldtitel und auf revolving-Basis begebene Schuldtitel, mit denen Kunden bei Bedarf Geldmarktpapiere oder mittelfristige Schuldtitel begeben können, ohne jedes Mal das übliche Emissionsprozedere zu durchlaufen.

Vorhandene Sicherheiten dienen gegebenenfalls für das Gesamtobligo von Kunden aus Krediten und Avalen. Daneben gibt es Unterbeteiligungen Dritter zu unwiderruflichen Kreditzusagen und Avalen.

In den Eventualverbindlichkeiten ist zudem die unwiderrufliche Zahlungsverpflichtung enthalten, die nach Stattgabe des Antrags der Bank auf Leistung einer Besicherung zur teilweisen Begleichung des Beitrags der Bankenabgabe vom Single Resolution Board (SRB) gewährt wurde.

Die in der folgenden Tabelle genannten Zahlen werden ohne Berücksichtigung von Sicherheiten dargestellt und wären nur im Falle der vollständigen Ausnutzung der Kreditfazilitäten durch sämtliche Kunden und den darauffolgenden Zahlungsverzug aller Kunden – unter der Voraussetzung, dass keine Sicherheiten vorhanden sind – abzuschreiben. Tatsächlich verfällt der weitaus größte Teil dieser Verpflichtungen, ohne in Anspruch genommen zu werden. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die Risikoeinschätzung, das tatsächliche künftige Kreditengagement oder daraus erwachsende Liquiditätserfordernisse. Weitere Informationen zum Kreditrisiko sowie zu Liquiditätsrisiken und deren Steuerung und Überwachung enthält der Konzernlagebericht. Die Risikoversorge für außerbilanzielle Verpflichtungen wurde in diesen Aufstellungen von den entsprechenden Posten gekürzt.

149	Gesamtgesellschaft
152	Bilanz
152	Eigenkapitalabgrenzungrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsversmerk

Mio. €	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
<b>Eventualverbindlichkeiten</b>	<b>44 526</b>	<b>41 731</b>	<b>6,7</b>
Kreditinstitute	7 569	6 425	17,8
Firmenkunden	33 617	32 081	4,8
Privatkunden	184	185	-0,6
Finanzdienstleister	3 011	2 968	1,5
Öffentliche Haushalte	145	71	-
<b>Kreditzusagen</b>	<b>80 635</b>	<b>85 476</b>	<b>-5,7</b>
Kreditinstitute	1 164	1 339	-13,0
Firmenkunden	61 748	65 853	-6,2
Privatkunden	12 214	12 291	-0,6
Finanzdienstleister	4 957	5 367	-7,6
Öffentliche Haushalte	551	625	-11,8
<b>Gesamt</b>	<b>125 161</b>	<b>127 207</b>	<b>-1,6</b>

Über die vorstehend aufgeführten Kreditfazilitäten hinaus können im Commerzbank-Konzern Verluste aus Rechts- und Steuerrisiken entstehen, deren Eintritt nicht überwiegend wahrscheinlich ist, so dass keine Rückstellungen gebildet wurden. Da der Eintritt aber auch nicht gänzlich unwahrscheinlich ist, erfolgt eine Darstellung unter den Eventualverbindlichkeiten. Weder für den Eintrittszeitpunkt noch mögliche Erstattungen kann eine verlässliche Einschätzung vorgenommen werden. Je nach Ausgang der rechtlichen und steuerlichen Verfahren kann sich die Einschätzung unseres Verlustrisikos als zu niedrig oder zu hoch erweisen. Für den weitaus größten Teil der Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken erfolgt jedoch keine Inanspruchnahme und somit sind die Beträge nicht repräsentativ für tatsächliche künftige Verluste. Zum 31. Dezember 2021 betragen die Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken 379 Mio. Euro (Vorjahr: 398 Mio. Euro) und betrafen die folgenden wesentlichen Sachverhalte:

- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurden mehrere Klagen von Kunden eines ehemaligen und mittlerweile insolventen Geschäftskunden, der bei dieser Tochter seine Geschäftskonten unterhielt, erhoben. Klageziel ist jeweils die Geltendmachung von Schadenersatzansprüchen wegen angeblicher Unterstützung des Managements des insolventen Geschäftskunden bei dessen unlauteren Machenschaften im Rahmen der Kontoführung. Die Forderungen diverser Kunden wurden im Nachgang von einem Unternehmen erworben und werden von diesem Erwerber gesammelt geltend gemacht. Diese Schadenersatzansprüche wurden im Januar 2021 abgewiesen, der Kläger hat Beschwerde eingelegt.
- Die ehemalige Dresdner Bank war Inhaber von Anteilen an einer US-amerikanischen Gesellschaft, die im Rahmen eines sogenannten Leverage Buy-outs veräußert wurden. Im Rahmen des Insolvenzverfahrens dieser Gesellschaft wurden in den USA mehrere Klagen unter anderem gegen die Commerzbank als Rechtsnachfolgerin der Dresdner Bank auf Rückgewähr, der im Rahmen der Anteilsveräußerung erhaltenen Erlöse erhoben. Die Klage des

Insolvenzverwalters wurde in der ersten Instanz abgewiesen; ein Antrag zur Überprüfung der Entscheidung ist derzeit beim zuständigen Berufungsgericht anhängig. Die Klagen der Pensionäre und der Anleihegläubiger der Gesellschaft sind vom Berufungsgericht unter anderem zu Gunsten der Bank abgewiesen worden; die Kläger haben Rechtsmittel eingelegt.

- Im April 2016 wurde der Commerzbank die Zahlungsklage einer Kundin zugestellt. Die Klägerin verlangt unter anderem die Rückzahlung von nach Meinung der Klägerin zu Unrecht an die Commerzbank geleisteten Zinsen. Zudem begehrt sie die Freigabe von Sicherheiten, welche eine Forderung der Commerzbank gegen die Klägerin besichern. Die Commerzbank und die Klägerin streiten über den Bestand der besicherten Forderung. Die Commerzbank setzt sich gegen die Klage zur Wehr.
- Mit Klage aus Mai 2019 begehrt ein Kunde der Commerzbank die Feststellung, dass die Bank dem Kläger den materiellen Schaden wegen angeblicher Falschberatung im Zusammenhang mit Derivaten in Form von Swap-Verträgen zu ersetzen hat. Die Commerzbank hält die Klage für unbegründet und ist ihr entgegengetreten.
- Im Februar 2020 wurde eine Tochtergesellschaft der Commerzbank zusammen mit einer weiteren Bank auf Zahlung von Schadenersatz wegen angeblich unlauterer Preisabsprachen im Zusammenhang mit der Erhebung von Abwicklungsgebühren verklagt. Die Tochtergesellschaft verteidigt sich gegen die Klage.

Die Eventualverbindlichkeiten aus Steuerrisiken betreffen folgende wesentliche Sachverhalte:

Im Hinblick auf Cum-Cum-Wertpapierleihgeschäfte sieht sich die Commerzbank Ersatzansprüchen Dritter aufgrund aberkannter Anrechnungsansprüche ausgesetzt. Die Erfolgsaussichten solcher Ansprüche schätzt die Commerzbank auf Basis der durchgeführten Analysen als eher unwahrscheinlich ein, sie sind aber nicht ausgeschlossen. In diesen Fällen könnten sich auf Basis unserer Schätzungen finanzielle Auswirkungen im höheren zweistelligen Millionenbereich zuzüglich Nachzahlungszinsen ergeben. Es kann

nicht vollständig ausgeschlossen werden, dass sich im Rahmen der weiteren Entwicklung, zum Beispiel aus der Bewertung durch die Finanzbehörden und der Finanz-/Zivilgerichte, eine anderslautende Einschätzung ergeben könnte.

Die Staatsanwaltschaft Frankfurt ermittelt im Zusammenhang mit Aktiengeschäften um den Dividendenstichtag (sogenannte Cum-Ex-Geschäfte) der Commerzbank und der ehemaligen Dresdner Bank. Die Commerzbank hatte bereits Ende 2015 eine forensische Analyse zu Cum-Ex-Geschäften beauftragt, die im Hinblick auf die Aktiengeschäfte der Commerzbank Anfang 2018 und bezüglich der Aktiengeschäfte der ehemaligen Dresdner Bank im September 2019 abgeschlossen wurde. Alle Steuernachforderungen durch die Finanzbehörden wurden beglichen.

#### (61) Segmentberichterstattung

In der Segmentberichterstattung spiegeln sich die Ergebnisse der operativen Segmente des Commerzbank-Konzerns wider. Als Grundlage für die nachfolgenden Segmentinformationen dient IFRS 8 „Operating Segments“, der dem sogenannten Managementansatz folgt. Die Segmentinformationen werden auf Basis der internen Managementberichterstattung bestimmt, die dem Chief Operating Decision Maker dazu dient, die Leistung der Segmente zu beurteilen und Entscheidungen über die Allokation von Ressourcen auf die Segmente zu treffen. Im Commerzbank-Konzern übt die Funktion des Chief Operating Decision Makers der Vorstand aus.

In unserer Segmentberichterstattung berichten wir in der Segmentstruktur Privat- und Unternehmerkunden, Firmenkunden und dem Bereich Sonstige und Konsolidierung. Dieses Vorgehen folgt der Organisationsstruktur des Commerzbank-Konzerns und ist Grundlage der internen Managementberichterstattung. Die Aufteilung der Geschäftssegmente orientiert sich an der Unterschiedlichkeit der Produkte und Dienstleistungen beziehungsweise an den Kundenzielgruppen. Die Erträge und Aufwendungen des Segments Firmenkunden und des Konzerns sind ohne den im Geschäftsjahr 2020 aufgegebenen Geschäftsbereich dargestellt (siehe Note 49).

Im dritten Quartal 2020 führte eine verfeinerte Segmentierung des Mobilien-Leasinggeschäfts zu Verschiebungen zwischen den Segmenten Privat- und Unternehmerkunden und Firmenkunden. Im zweiten Quartal 2021 wurde der Bereich Credit Solutions aus dem Segment Firmenkunden in den Bereich Sonstige und Konsolidierung übertragen. Die Vorjahreswerte wurden entsprechend angepasst.

Weitere Angaben zu den Segmenten sind im Konzernlagebericht dieses Geschäftsberichts enthalten. Die für die operativen Segmente unterstellte Kapitalunterlegung der Risikoaktiva beträgt 12 %.

Der Erfolg der einzelnen Segmente wird anhand des Operativen Ergebnisses und des Ergebnisses vor Steuern sowie der Kennziffern

Seit September 2019 finden bei der Commerzbank Ermittlungen der Staatsanwaltschaft Köln in einem separaten Verfahren zu Cum-Ex-Geschäften statt. Die Staatsanwaltschaft Köln ermittelt wegen des Verdachts, dass die Bank (einschließlich Dresdner Bank) in verschiedenen Rollen an Cum-Ex-Geschäften mitgewirkt hat, unter anderem dadurch, dass sie Dritte, die als Leerverkäufer gehandelt haben sollen, mit Aktien beliefert hat. Es geht in diesem Verfahren nach derzeitigem Verständnis nicht um eigene Steueranrechnungsansprüche der Commerzbank im Hinblick auf Kapitalertragsteuer und Solidaritätszuschlag auf Dividenden.

Im Zusammenhang mit Untersuchungen zu „Cum-Ex“ kooperiert die Bank vollumfänglich mit den Ermittlungsbehörden. Das Ob und die Höhe einer sich daraus eventuell ergebenden Belastung kann derzeit nicht prognostiziert werden.

Operative Eigenkapitalrendite und Aufwandsquote gemessen. Das Operative Ergebnis ist definiert als die Summe aus Zinsüberschuss, Dividendenerträgen, Risikoergebnis, Provisionsüberschuss, Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen, Übrigem Ergebnis aus Finanzinstrumenten, Laufendem Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen und Sonstigem Ergebnis abzüglich der Verwaltungsaufwendungen und der Pflichtbeiträge. Im Operativen Ergebnis sind keine Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte und Restrukturierungsaufwendungen enthalten. Durch den Ausweis von Vorsteuerergebnissen sind sowohl im Ergebnis als auch im durchschnittlich gebundenen Eigenkapital die Anteile Dritter enthalten. Alle Erträge, für die ein Segment verantwortlich ist, sind somit im Ergebnis vor Steuern berücksichtigt. Bei der Abbildung der Zwischenergebniseliminierung aus konzerninternen Transaktionen in der Segmentberichterstattung wird das abgebende Segment so gestellt, als wäre die Transaktion konzernextern erfolgt. Die Eliminierung der Zwischengewinne und -verluste erfolgt daher im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

Die operative Eigenkapitalrendite errechnet sich aus dem Verhältnis des operativen Ergebnisses zum durchschnittlich gebundenen Eigenkapital. Sie gibt an, wie sich das im Segment eingesetzte Kapital verzinst. Die Aufwandsquote im operativen Geschäft spiegelt die Kosteneffizienz der Segmente wider, sie errechnet sich aus dem Verhältnis der Summe von Verwaltungsaufwendungen und Pflichtbeiträgen zu Erträgen vor Risikoergebnis. Zusätzlich weisen wir eine Aufwandsquote im operativen Geschäft ohne Berücksichtigung der Pflichtbeiträge aus, um der fehlenden Beeinflussungsmöglichkeit auf die Höhe sowie dem periodischen Charakter dieses Postens Rechnung zu tragen.

Erträge und Aufwendungen werden verursachungsgerecht zu Marktpreisen und im Zinsbereich nach der Marktzinsmethode

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Noten)</b>
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsgewinn

innerhalb der Segmente ausgewiesen. Im Zinsüberschuss werden die tatsächlichen Refinanzierungsaufwendungen für geschäftsspezifische Beteiligungen der Segmente gezeigt. Der im Konzern erwirtschaftete Anlagenutzen aus dem Eigenkapital wird im Verhältnis des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals dem Zinsüberschuss der jeweiligen Segmente zugeordnet. Der Zinssatz entspricht dem Zinssatz einer risikofreien Anlage auf dem langfristigen Kapitalmarkt. Im Zinsüberschuss enthalten sind ebenfalls die Liquiditätskosten. Diese umfassen sowohl die extern gezahlten Fundingkosten als auch die vollständige Allokation der Liquiditätskosten auf die Geschäfte und Segmente auf Basis unseres Liquiditätskosten-Transferpreis-Systems. Auf dieser Grundlage werden die aus dem externen Funding der Bank resultierenden Zinsaufwendungen auf Basis einer zentralen Liquiditätspreiskurve nach dem Verursachungsprinzip auf Einzelgeschäfts- oder Portfolioebene auf die Segmente alloziert. Die Ermittlung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals der Segmente erfolgt auf Basis der durchschnittlichen segmentierten Risikoaktiva. Für das Segment Firmenkunden erfolgt die Berechnung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals ohne den angegebenen Geschäftsbereich. Auf Konzernebene wird das Common-Equity-Tier-1-Kapital (CET 1) gezeigt, dass der Berechnung der operativen

Eigenkapitalrendite dient. Die Anpassung zwischen dem durchschnittlich gebundenen Eigenkapital der Segmente und dem CET-1-Kapital des Konzerns erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung. Darüber hinaus berichten wir die jeweiligen Aktiva und Passiva der Segmente sowie die Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen. Geschäftsmodellbedingt ist die Segmentbilanz erst auf Konzernebene ausgeglichen.

Die im Operativen Ergebnis ausgewiesenen Verwaltungsaufwendungen beinhalten die Personalaufwendungen, die Sachaufwendungen (ohne Pflichtbeiträge) sowie die Abschreibungen auf Sachanlagen und sonstige immaterielle Vermögenswerte. Restrukturierungsaufwendungen und Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte werden unterhalb des Operativen Ergebnisses im Ergebnis vor Steuern ausgewiesen. Die Zuordnung der Verwaltungsaufwendungen und der Pflichtbeiträge zu den einzelnen Segmenten erfolgt nach dem Verursachungsprinzip. Die sich aus den internen Leistungen ergebenden indirekten Aufwendungen werden dem Leistungsempfänger in Rechnung gestellt beziehungsweise führen beim Leistungserbringer zu einer entsprechenden Entlastung. Die Bewertung dieser internen Leistungsbeziehungen erfolgt zu Vollkosten oder Marktpreisen.

2021 Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Sonstige und Konsolidierung	Konzern
Zinsüberschuss	2 596	1 689	564	4 849
Dividendenerträge	10	5	6	22
Risikoergebnis	- 319	- 149	- 101	- 570
Provisionsüberschuss	2 422	1 248	- 55	3 616
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	367	257	355	980
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	- 2	- 4	- 90	- 96
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	20	- 7	14	27
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	1	6	- 0	6
Sonstiges Ergebnis	- 720	- 26	- 199	- 944
<i>Erträge vor Risikoergebnis</i>	<i>4 694</i>	<i>3 168</i>	<i>597</i>	<i>8 459</i>
<i>Erträge nach Risikoergebnis</i>	<i>4 375</i>	<i>3 019</i>	<i>495</i>	<i>7 889</i>
Verwaltungsaufwendungen	3 482	2 267	490	6 239
Pflichtbeiträge	318	96	53	467
<b>Operatives Ergebnis</b>	<b>575</b>	<b>656</b>	<b>- 48</b>	<b>1 183</b>
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	-	-	-	-
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	1 078	1 078
<b>Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern</b>	<b>575</b>	<b>656</b>	<b>- 1 125</b>	<b>105</b>
<b>Aktiva</b>	<b>165 929</b>	<b>146 748</b>	<b>160 367</b>	<b>473 044</b>
davon: nicht fortgeführte Aktiva	-	62	-	62
<b>Passiva</b>	<b>200 730</b>	<b>136 715</b>	<b>135 600</b>	<b>473 044</b>
davon: nicht fortgeführte Passiva	-	108	-	108
<b>Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen</b>	<b>29</b>	<b>145</b>	<b>1</b>	<b>175</b>
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital <sup>1</sup>	6 175	9 891	7 718	23 785
Operative Eigenkapitalrendite (%)	9,3	6,6	-	5,0
<b>Aufwandsquote im operativen Geschäft (exkl. Pflichtbeiträge) (%)</b>	<b>74,2</b>	<b>71,6</b>	<b>-</b>	<b>73,8</b>
<b>Aufwandsquote im operativen Geschäft (inkl. Pflichtbeiträge) (%)</b>	<b>81,0</b>	<b>74,6</b>	<b>-</b>	<b>79,3</b>

<sup>1</sup> Durchschnittliches hartes Kernkapital (CET1). Anpassung erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestandsgewinn

2020 Mio. € <sup>1</sup>	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Sonstige und Konsolidierung	Konzern
Zinsüberschuss	2 578	1 724	673	4 975
Dividenderträge	26	5	7	37
Risikoergebnis	- 562	- 1 081	- 106	- 1 748
Provisionsüberschuss	2 151	1 207	- 41	3 317
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	232	154	- 319	66
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	0	12	195	207
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	30	- 39	- 56	- 65
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	- 1	8	- 0	6
Sonstiges Ergebnis	- 237	- 14	- 107	- 357
<i>Erträge vor Risikoergebnis</i>	<i>4 778</i>	<i>3 056</i>	<i>353</i>	<i>8 186</i>
<i>Erträge nach Risikoergebnis</i>	<i>4 216</i>	<i>1 975</i>	<i>247</i>	<i>6 438</i>
Verwaltungsaufwendungen	3 515	2 327	317	6 160
Pflichtbeiträge	331	113	68	512
<b>Operatives Ergebnis</b>	<b>370</b>	<b>- 465</b>	<b>- 139</b>	<b>- 233</b>
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte	1 578	-	-	1 578
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	814	814
<b>Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern</b>	<b>- 1 209</b>	<b>- 465</b>	<b>- 953</b>	<b>- 2 626</b>
<b>Aktiva</b>	<b>153 547</b>	<b>159 001</b>	<b>194 064</b>	<b>506 613</b>
davon nicht fortgeführte Aktiva	-	2 040	-	2 040
<b>Passiva</b>	<b>198 372</b>	<b>171 086</b>	<b>137 155</b>	<b>506 613</b>
davon nicht fortgeführte Passiva	-	2 051	-	2 051
<b>Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen</b>	<b>28</b>	<b>140</b>	<b>1</b>	<b>169</b>
<b>Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital<sup>2</sup></b>	<b>5 680</b>	<b>11 280</b>	<b>7 539</b>	<b>24 499</b>
<b>Operative Eigenkapitalrendite (%)</b>	<b>6,5</b>	<b>- 4,1</b>	<b>-</b>	<b>- 1,0</b>
<b>Aufwandsquote im operativen Geschäft (exkl. Pflichtbeiträge) (%)</b>	<b>73,6</b>	<b>76,2</b>	<b>-</b>	<b>75,2</b>
<b>Aufwandsquote im operativen Geschäft (inkl. Pflichtbeiträge) (%)</b>	<b>80,5</b>	<b>79,8</b>	<b>-</b>	<b>81,5</b>

<sup>1</sup> Anpassung aufgrund von Restatements (siehe Note 4). Anpassung aufgrund von IFRS 8.29.

<sup>2</sup> Durchschnittliches harte Kernkapital (CET1). Anpassung erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

Mio.€	2021		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	564	0	564
Dividenerträge	6	–	6
Risikoergebnis	– 101	–	– 101
Provisionsüberschuss	– 45	– 10	– 55
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	374	– 18	355
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	– 90	–	– 90
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	10	3	14
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	– 0	– 0
Sonstiges Ergebnis	– 185	– 14	– 199
<i>Erträge vor Risikoergebnis</i>	635	– 38	597
<i>Erträge nach Risikoergebnis</i>	533	– 38	495
Verwaltungsaufwendungen	510	– 20	490
Pflichtbeiträge	53	0	53
<b>Operatives Ergebnis</b>	<b>– 29</b>	<b>– 18</b>	<b>– 48</b>
Restrukturierungsaufwendungen	1 078	–	1 078
<b>Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern</b>	<b>– 1 107</b>	<b>– 18</b>	<b>– 1 125</b>
<b>Aktiva</b>	<b>160 245</b>	<b>122</b>	<b>160 367</b>
<b>Passiva</b>	<b>135 509</b>	<b>90</b>	<b>135 600</b>

Mio.€ <sup>1</sup>	2020		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	678	– 5	673
Dividenerträge	7	0	7
Risikoergebnis	– 106	–	– 106
Provisionsüberschuss	– 33	– 8	– 41
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	– 332	13	– 319
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	195	–	195
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	– 43	– 14	– 56
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	– 0	– 0
Sonstiges Ergebnis	– 101	– 6	– 107
<i>Erträge vor Risikoergebnis</i>	371	– 19	353
<i>Erträge nach Risikoergebnis</i>	265	– 19	247
Verwaltungsaufwendungen	330	– 13	317
Pflichtbeiträge	68	0	68
<b>Operatives Ergebnis</b>	<b>– 132</b>	<b>– 6</b>	<b>– 139</b>
Restrukturierungsaufwendungen	814	–	814
<b>Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern</b>	<b>– 947</b>	<b>– 6</b>	<b>– 953</b>
<b>Aktiva</b>	<b>193 917</b>	<b>147</b>	<b>194 064</b>
<b>Passiva</b>	<b>136 952</b>	<b>203</b>	<b>137 155</b>

<sup>1</sup> Anpassung aufgrund von IFRS 8.29.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsverzeichnis

Unter Konsolidierung weisen wir Konsolidierungs- und Überleitungssachverhalte vom Ergebnis der Segmente und des Bereichs Sonstige auf den Konzernabschluss aus. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um folgende Sachverhalte:

- Eliminierung der in den Segmenten angefallenen Bewertungsergebnisse für eigene Schuldverschreibungen.
- Effekte aus der Konsolidierung konzerninterner Transaktionen zwischen Segmenten.

- Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.
- Erträge und Verwaltungsaufwendungen der Stabs- und Steuerungsfunktionen, wobei diese auf die Segmente und den Bereich Sonstige verrechnet sind.

Die regionale Aufgliederung, die im Wesentlichen auf dem jeweiligen Sitz der Filiale oder des Konzernunternehmens basiert (geografische Märkte), ergab nachfolgende Verteilung:

2021 Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Erträge vor Risikoergebnis	6 565	1 589	85	220	–	8 459
Risikoaktiva für Kreditrisiken	90 481	46 469	5 363	2 896	–	145 209

2020 Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Erträge vor Risikoergebnis	6 016	1 862	108	201	0	8 186
Risikoaktiva für Kreditrisiken	90 352	48 062	5 250	4 296	–	147 960

Von den Erträgen vor Risikoversorge in Europa (ohne Deutschland) entfielen rund 26 % auf unsere Einheiten in Großbritannien (Vorjahr: 18 %), 47 % auf unsere Einheiten in Polen (Vorjahr: 58 %) und 11 % auf unsere Einheiten in Luxemburg (Vorjahr: 11 %). Statt der langfristigen Vermögenswerte weisen wir die Risikoaktiva für Kreditrisiken aus.

In Übereinstimmung mit IFRS 8.32 hat die Commerzbank entschieden, auf eine Aufgliederung des Gesamtbetrages der Erträge des Commerzbank-Konzerns nach Produkten und Dienstleistungen zu verzichten. Aus Effizienzgründen wurde von einer Erhebung dieser Daten abgesehen, da sie weder für die interne Steuerung noch für das Managementreporting genutzt werden.



149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalgliederungrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
202	Beteiligungsvermerk

- um Spitzenbeträge vom Bezugsrecht auszunehmen,
- um Belegschaftsaktien an Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG) bis zu einem anteiligen Betrag am Grundkapital von Euro 15 000 000,00 auszugeben.

Sofern Aktien unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Bareinlagen ausgegeben werden, darf der auf sie entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals insgesamt 3 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Auf diese 3 %-Grenze ist das anteilige Grundkapital anzurechnen, das auf Aktien entfällt, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben oder veräußert werden. Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 21. Mai 2024 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- oder Sacheinlagen einmalig oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um 125 235 763,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2019/II). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugsrecht kann auch in der Weise eingegrenzt werden, dass die neuen Aktien von einem oder mehreren Kreditinstituten oder diesen nach § 186 Absatz 5 Satz 1 AktG gleichstehenden Unternehmen mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschießen:

- um Spitzenbeträge vom Bezugsrecht auszunehmen,
- um in dem Umfang, in dem es erforderlich ist, Inhabern von durch die Commerzbank Aktiengesellschaft oder durch unmittelbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG) ausgegebenen oder noch auszugebenden Wandlungs- oder Optionsrechten ein Bezugsrecht einzuräumen, wie es ihnen nach Ausübung des Wandlungs- oder Optionsrechts oder nach Erfüllung einer entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflicht zustehen würde;
- um das Grundkapital gegen Sacheinlagen zu erhöhen;
- bei Kapitalerhöhungen gegen Bareinlagen, wenn der Ausgabebetrag der neuen Aktien den Börsenpreis für Aktien der Gesellschaft gleicher Ausstattung im Zeitpunkt der Festlegung des Ausgabebetrags nicht wesentlich unterschreitet. Die unter

Ausschluss des Bezugsrechts gemäß §§ 203 Absatz 1, 186 Absatz 3 Satz 4 AktG aufgrund dieser Ermächtigung ausgegebenen Aktien dürfen insgesamt 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft im Zeitpunkt des Wirksamwerdens oder – falls dieser Wert geringer ist – im Zeitpunkt der Ausübung der vorliegenden Ermächtigung nicht überschreiten. Die Höchstgrenze von 10 % des Grundkapitals vermindert sich um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen eigenen Aktien der Gesellschaft entfällt, die während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2019/II unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß §§ 71 Absatz 1 Nr. 8 Satz 5, 186 Absatz 3 Satz 4 AktG veräußert werden. Die Höchstgrenze vermindert sich ferner um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen Aktien entfällt, die zur Bedienung von Options- oder Wandlungsschuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrecht oder mit Options- oder Wandlungspflicht ausgegeben sind, sofern die Schuldverschreibungen während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2019/II unter Ausschluss des Bezugsrechts in entsprechender Anwendung von § 186 Absatz 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden.

Der anteilige Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf insgesamt 10 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Hierauf sind – vorbehaltlich einer von einer nachfolgenden Hauptversammlung etwa zu beschließenden erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss – die Aktien anzurechnen, die während der Laufzeit dieser Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts ausgegeben werden oder auf die sich Finanzinstrumente mit Wandlungs- oder Optionsrechten oder -pflichten beziehen, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre ausgegeben werden. Sofern Aktien unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Sacheinlage durch die Einbringung von Ansprüchen auf variable Vergütungsbestandteile, Gratifikationen oder ähnlichen Forderungen gegen die Gesellschaft oder ihre Konzernunternehmen ausgegeben werden, darf der Vorstand nur bis zu einer Höhe von insgesamt maximal 3 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals von der Ermächtigung Gebrauch machen. Auf diese 3 %-Grenze ist das anteilige Grundkapital anzurechnen, das auf Aktien entfällt, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen i.S.v. § 18 Absatz 1 AktG gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben oder veräußert werden. Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren

Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Beschluss der Hauptversammlung vom 30.4.2015 (Bedingtes Kapital 2015) ist aufgehoben.

Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, die Fassung des § 4 der Satzung entsprechend der jeweiligen Ausnutzung des Genehmigten Kapitals 2019 abzuändern oder nach Ablauf der Ermächtigungsfrist anzupassen.

### (63) Ausgewählte regulatorische Kennzahlen

Das folgende Bild zeigt die Zusammensetzung der Eigenmittel und risikogewichteten Aktiva sowie die Eigenmittelquoten im Commerzbank-Konzern gemäß CRR einschließlich angewandeter Übergangsregelungen.

	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Hartes Kernkapital (CET 1) <sup>1</sup> (Mio. €)	23 765	23 611	0,7
Kernkapital (Tier 1) (Mio. €)	27 215	26 790	1,6
Eigenmittel <sup>2</sup> (Mio. €)	32 182	31 603	1,8
Risikogewichtete Aktiva (Mio. €)	175 188	178 581	- 1,9
davon: Kreditrisiko	145 209	147 960	- 1,9
davon: Marktrisiko <sup>2</sup>	10 180	12 333	- 17,5
davon: Operationelles Risiko	19 799	18 287	8,3
Harte Kernkapitalquote (CET- 1-Ratio, %)	13,6	13,2	2,8
Kernkapitalquote (Tier- 1-Ratio, %)	15,5	15,0	3,6
Gesamtkapitalquote (%)	18,4	17,7	3,8

<sup>1</sup> Die Angaben beinhalten jeweils das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare und regulatorisch anrechnungsfähige Konzernergebnis.  
<sup>2</sup> Einschließlich der Risiken einer Anpassung der Kreditbewertung (sog. manvtes Credit Valuation Adjustment Risk)

Die Leverage Ratio (Verschuldungsquote) setzt das Kernkapital (Tier-1-Kapital) gemäß CRR einschließlich angewandeter Übergangsregelungen ins Verhältnis zum Leverage Ratio Exposure, das

aus den nicht risikogewichteten Aktiva und den außerbilanziellen Positionen besteht.

	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
Leverage Ratio Exposure (Mio. €)	520 528	541 412	- 3,9
Leverage Ratio (%)	5,2	4,9	6,1

Die NPE Ratio wird aus den notleidenden Forderungen im Verhältnis zu den Gesamtforderungen gemäß EBA Risk Dashboard ermittelt.

	31.12.2021	31.12.2020	Veränd. in %
NPE-Ratio (%)	0,9	1,0	- 13,0

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
<b>158</b>	<b>Anhang (Notes)</b>
201	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
202	Beteiligungsversmerk

## Sonstige Angaben

### 64) Durchschnittliche Zahl der während des Geschäftsjahres beschäftigten Mitarbeiter

Die Zahlen enthalten sowohl Vollzeit- als auch Teilzeitkräfte. In der Zahl der Mitarbeiter sind die im Konzern durchschnittlich in Ausbildung gewesenen Mitarbeiter nicht enthalten.

	2021			2020		
	Gesamt	männlich	weiblich	Gesamt	männlich	weiblich
<b>Im Konzern</b>	<b>45 387</b>	<b>21 332</b>	<b>24 055</b>	<b>46 724</b>	<b>21 861</b>	<b>24 863</b>
In Deutschland	31 423	14 857	16 565	32 756	15 567	17 189
Außerhalb Deutschlands	13 964	6 475	7 490	13 968	6 294	7 674

### 65) Beziehungen zu nahestehenden Personen und Unternehmen

Im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit kommt es zwischen der Commerzbank Aktiengesellschaft und/oder deren konsolidierten Gesellschaften zu Geschäftsbeziehungen mit nahestehenden Unternehmen und Personen. Hierzu gehören beherrschte, aber aus Gründen der Wesentlichkeit nicht konsolidierte Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen, assoziierte Unternehmen, Beteiligungen, unternehmensexterne Versorgungsträger zur betrieblichen Altersversorgung der Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, Personen in Schlüsselpositionen und deren Angehörige sowie von diesem Personenkreis beherrschte Unternehmen. Die mit nahestehenden Unternehmen und Personen getätigten Bankgeschäfte werden zu marktüblichen Bedingungen und Konditionen abgeschlossen.

Zu den Personen in Schlüsselpositionen zählen ausschließlich die im Geschäftsjahr aktiven Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieder der Commerzbank Aktiengesellschaft.

Neben dem Anteilsbesitz der Bundesrepublik Deutschland sind weitere Faktoren zu berücksichtigen (unter anderem Zugehörigkeit zum Aufsichtsrat), die einen maßgeblichen Einfluss auf die Commerzbank Aktiengesellschaft ermöglichen. Demnach zählen der Bund sowie der Kontrolle der Bundesrepublik Deutschland unterliegende Unternehmen (Bundesunternehmen) zum Kreis der nahestehenden Unternehmen und Personen nach IAS 24.

#### Transaktionen mit nicht konsolidierten Tochterunternehmen

Die Aktivposten gegenüber nicht konsolidierten Tochterunternehmen von 191 Mio. Euro (Vorjahr: 274 Mio. Euro) enthielten zum

31. Dezember 2021 im Wesentlichen Darlehen und Forderungen. In den Passivposten waren von den 176 Mio. Euro (Vorjahr: 202 Mio. Euro) im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Erträge von 54 Mio. Euro (Vorjahr: 31 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zins- und Provisionserträgen sowie dem Handels- und Bewertungsergebnis und die Aufwendungen von 55 Mio. Euro (Vorjahr: 74 Mio. Euro) vor allem aus Lieferungen und Leistungen. Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden Garantien und Sicherheiten von 84 Mio. Euro (Vorjahr: 79 Mio. Euro) gewährt.

#### Transaktionen mit Gemeinschaftsunternehmen

Im Berichtsjahr lagen keine Transaktionen mit Gemeinschaftsunternehmen vor. Im Vorjahr wiesen wir ebenfalls 0 Mio. Euro an Erträgen mit Gemeinschaftsunternehmen aus.

#### Transaktionen mit assoziierten Unternehmen

Die Aktivposten gegenüber assoziierten Unternehmen von 4 Mio. Euro (Vorjahr: 15 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2021 im Wesentlichen Finanzanlagen. In den Passivposten waren von den 24 Mio. Euro (Vorjahr: 29 Mio. Euro) im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Erträge von 10 Mio. Euro (Vorjahr: 10 Mio. Euro) resultieren vor allem aus Zinserträgen. Die Aufwendungen lagen im Geschäftsjahr bei 0 Mio. Euro (Vorjahr: 5 Mio. Euro). Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden Garantien und Sicherheiten von 4 Mio. Euro (Vorjahr: 12 Mio. Euro) gewährt.

**Transaktionen mit sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen**

Die Aktivposten gegenüber sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen betragen 0 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro). In den Passivposten von 322 Mio. Euro (Vorjahr: 208 Mio. Euro) waren im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Einlagen entfielen vor allem auf unternehmensexterne Versorgungsträger. Die Erträge von 2 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinserträgen. Die Aufwendungen von 9 Mio. Euro (Vorjahr: 9 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinsaufwendungen. Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden 34 Mio. Euro Garantien und Sicherheiten gewährt (Vorjahr: 0 Mio. Euro).

**Transaktionen mit Bundesunternehmen**

Die Commerzbank weist hier Transaktionen mit privatrechtlichen Beteiligungsunternehmen des Bundes sowie der Deutschen Bundesbank aus. Die Aktivposten gegenüber Bundesunternehmen von 31 570 Mio. Euro (Vorjahr: 56 576 Mio. Euro) entfielen zum 31. Dezember 2021 im Wesentlichen Guthaben bei der Deutschen Bundesbank von 27 705 Mio. Euro (Vorjahr: 53 546 Mio. Euro). Von den Passivposten gegenüber Bundesunternehmen von 13 693 Mio. Euro (Vorjahr: 13 755 Mio. Euro) waren 13 671 Mio. Euro (Vorjahr: 13 748 Mio. Euro) Einlagen. Zum

31. Dezember 2021 wurden Garantien und Sicherheiten von 213 Mio. Euro (Vorjahr: 255 Mio. Euro) an Bundesunternehmen gewährt. Die Erträge von 36 Mio. Euro (Vorjahr: 48 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinserträgen. Die Aufwendungen von 75 Mio. Euro (Vorjahr: 37 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus dem Handels- und Bewertungsergebnis.

**Transaktionen mit Personen in Schlüsselpositionen**

Die Aktivposten gegenüber Personen in Schlüsselpositionen von 7 Mio. Euro (Vorjahr: 4 Mio. Euro) entfielen zum 31. Dezember 2021 Darlehen und Forderungen. Im Wesentlichen handelte es sich hierbei um Hypothekendarlehen. Zusätzlich wurde gegenüber Personen in Schlüsselpositionen eine unwiderrufliche Kreditzusage abgegeben. In den Passivposten von 4 Mio. Euro (Vorjahr: 6 Mio. Euro) waren Einlagen von Personen in Schlüsselpositionen enthalten. Die Aufwendungen resultieren aus Personalaufwendungen von 23 Mio. Euro (Vorjahr: 24 Mio. Euro) und enthielten Vergütungen für Personen in Schlüsselpositionen und Gehälter der im Commerzbank-Konzern angestellten Arbeitnehmervertreter im Aufsichtsrat.

Die Forderungen an Personen in Schlüsselpositionen teilten sich wie folgt auf:

	Vorstand		Aufsichtsrat	
	31.12.2021	31.12.2020	31.12.2021	31.12.2020
Forderungen (Tsd. €) <sup>1</sup>	7 165	2 116	284	1 719
Letzte Fälligkeit <sup>2</sup>	2 058	2 048	2 042	2 042
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%) <sup>3</sup>	0,88 - 2,8	0,68 - 2,8	1,56 - 2,28	1,04 - 2,28

<sup>1</sup> Es sind Tilgungen von den Mitgliedern des Vorstands von 79 Tsd. Euro (Vorjahr 24 Tsd. Euro) und von den Mitgliedern des Aufsichtsrats von 38 Tsd. Euro (Vorjahr: 37 Tsd. Euro) erfolgt.

<sup>2</sup> Neben endfälligen Krediten wurden auch Kredite mit der Laufzeit „bis auf Weiteres“ gewährt.

<sup>3</sup> In Einzelfällen wurden bei Überziehungen des Vorstands bis zu 9,7 % (Vorjahr: 9,4 %) und des Aufsichtsrats bis zu 12,4 % (Vorjahr: 12,4 %) berechnet.

Die Besicherung der Kredite an Vorstandsmitglieder und Mitglieder des Aufsichtsrats erfolgte soweit erforderlich mit Grundschulden oder Pfandrechten.

Die Mitglieder von Vorstand und Aufsichtsrat standen im Berichtsjahr mit Ausnahme von Mietavalen nicht in einem Haftungsverhältnis mit den Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns.

**Vorstand**

In der folgenden Tabelle wird die Gesamtvergütung der Mitglieder des Vorstands sowohl gemäß IAS 24.17 als auch nach § 314 Abs. 1 Nr. 6 a) S. 1 HGB dargestellt. Der Aufwand nach IAS 24 wurde periodengerecht und gemäß den Vorschriften der zugrunde liegenden Standards (IAS 19 und IFRS 2) erfasst. Die kurzfristig fälligen Leistungen beinhalten unter anderem auch die im üblichen Rahmen gewährten Sachbezüge.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsversmerk

Tsd. €	2021	2020
Kurzfristig fällige Leistungen	8 258	8 984
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses (Dienstzeitaufwendungen)	3 829	3 341
Andere langfristig fällige Leistungen	1 149	-
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses <sup>1</sup>	1 980	7 616
Anteilsbasierte Vergütung <sup>2</sup>	2 652	- 688
<b>Gesamtvergütung gemäß IAS 24.17</b>	<b>17 868</b>	<b>19 253</b>
Abzüglich bzw. zuzüglich		
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses	- 3 829	- 3 341
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	- 1 980	- 7 616
Sonstige Unterschiede zwischen IFRS und § 314 Abs. 1 Nr. 6 Buchstabe a Satz 1 HGB <sup>3</sup>	- 688	762
<b>Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 a) S. 1 HGB</b>	<b>11 371</b>	<b>9 058</b>

<sup>1</sup> Die Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses im Geschäftsjahr 2021 betreffen lösg Hessens Müller. Im Vorjahr betrafen diese Martin Zölke, Roland Beekhout und Michael Mandel.

<sup>2</sup> Das Vergütungssystem bewirkt auch eine anteilige Erfassung der anteilsbasierten Vergütung zukünftiger Geschäftsjahre. Dies wirkt sich insbesondere bei neuen Vorstandsmitgliedern aufwenderhörend aus, da für sie in den Vorjahren keine anteiligen Vergütungen erfasst wurden. Im Geschäftsjahr 2020 waren wegen der außerplanmäßigen Beendigungen Korrekturen für in Vorjahren erfasste Aufwendungen vorzunehmen.

<sup>3</sup> Nach dem Vergütungssystem erfolgt die Gewährung erst mit der Entstehung der Ansprüche, was im Geschäftsjahr 2021 gegenüber dem Vorjahr zu einer Erhöhung der Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 Buchstabe a Satz 1 HGB führte, insbesondere da diese auch die langfristigen Vergütungskomponenten für die Geschäftsjahre 2015 und 2016 enthalten.

Die Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 a) S. 1 HGB für die Mitglieder des Vorstands enthalten keine Bezüge aus Langfrist-Komponenten der Vergütung für das Geschäftsjahr 2021, da diese erst nach einem Zurückbehaltungszeitraum von 5 bis 7 Jahren und der Durchführung einer nachträglichen Leistungsbewertung durch den Aufsichtsrat rechtsverbindlich gewährt werden. Die Gesamtbezüge enthalten daher auch die Bezüge aus Langfrist-Komponenten der Vergütung für das Geschäftsjahr 2015 und 2016, da diese im Berichtsjahr rechtsverbindlich gewährt wurden. Die Gesamtbezüge enthalten auch 256 554 (Vorjahr: 13 530) virtuelle Aktien mit einem Gesamtwert in Höhe von 1 897 Tsd. Euro (Vorjahr: 74 Tsd. Euro), die erst im Frühjahr oder zum Ende des Jahres 2023 mit dem vor der jeweiligen Auszahlung gültigen Aktienkurs vergütet werden. In die Gesamtbezüge wurden diese virtuellen Aktien gemäß dem Deutschen Rechnungslegungsstandard Nr. 17 (DRS 17) mit dem Aktienkurs am Tag ihrer jeweiligen Gewährung durch den Aufsichtsrat zuzüglich eventueller Dividendenausgleiche für die Dividenden für die Geschäftsjahre 2015 und 2018 einbezogen.

Der Barwert der Pensionsanswartschaften für die im Geschäftsjahr aktiven Vorstandsmitglieder betrug 7 687 Tsd. Euro zum 31. Dezember 2021 (Vorjahr: 21 099 Tsd. Euro). Nach Abzug der übertragenen Vermögenswerte (Planvermögen) waren zum 31. Dezember 2021

Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen für im Geschäftsjahr aktive Vorstandsmitglieder von 877 Tsd. Euro auszuweisen (Vorjahr: 1 784 Tsd. Euro). Für variable Vergütungsbestandteile aktiver Vorstandsmitglieder waren zum 31. Dezember 2021 Rückstellungen von 7 400 Tsd. Euro (Vorjahr: 6 600 Tsd. Euro) gebildet.

Für Vorstandsmitglieder und ehemalige Mitglieder des Vorstands oder deren Hinterbliebene sieht die Bank eine Altersversorgung vor, deren zur Absicherung dienende Vermögenswerte insgesamt über ein Contractual Trust Arrangement auf den Commerzbank Pensions-Trust e. V. übertragen wurden. Die Bezüge der ehemaligen Mitglieder des Vorstands der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Hinterbliebenen betragen im Geschäftsjahr 12 724 Tsd. Euro (Vorjahr: 8 223 Tsd. Euro). Die Pensionsverpflichtungen für diese Personengruppe beliefen sich auf 136 300 Tsd. Euro (Vorjahr: 129 802 Tsd. Euro).

#### Aufsichtsrat

Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats ist in § 15 der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft geregelt. Aufsichtsratsmitglieder erhielten für das Geschäftsjahr 2021 eine gesamte Vergütung von netto 3 283 Tsd. Euro (Vorjahr: 3 465 Tsd. Euro), die gemäß IAS 24.17 als kurzfristig fällige Leistung kategorisiert wird.

**(66) Zeitpunkt der Freigabe zur Veröffentlichung**

Der vorliegende Konzernabschluss wurde vom Vorstand am 1. März 2022 zur Weitergabe an den Aufsichtsrat freigegeben. Der Aufsichtsrat hat die Aufgabe, den Konzernabschluss zu prüfen und zu erklären, ob er den Konzernabschluss billigt. Vorläufige Eckzahlen des Konzernabschlusses 2021 wurden vom Vorstand am 14. Februar 2022 zur Veröffentlichung freigegeben.

**(67) Corporate Governance Kodex**

Unsere jährliche Entsprechungserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG haben wir abgegeben und unseren Aktionären im Internet ([www.commerzbank.de](http://www.commerzbank.de)) dauerhaft zugänglich gemacht.

**(68) Länderspezifische Berichterstattung**

Die nachstehenden Angaben gemäß § 26 a KWG beziehen sich auf den IFRS-Konsolidierungskreis des Commerzbank-Konzerns. Die Kapitalrendite für den Konzern betrug 7,5 % zum 31. Dezember 2021. Für die Angabe des Geschäftszwecks verweisen wir auf unseren Anteilsbesitz (Note 72) in der elektronischen Version des Geschäftsberichts im Internet „Commerzbank > Investor Relations“ ([www.commerzbank.de](http://www.commerzbank.de)). Die Angabe des Umsatzes basiert auf dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach den Internationalen Financial Reporting Standards (IFRS) und umfasst die Erträge vor Risikoergebnis. Das Ergebnis vor Steuern sowie die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag sind ebenfalls dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach IFRS entnommen. Die Angabe der durchschnittlichen Mitarbeiterzahlen beinhaltet sowohl Vollzeitkräfte als auch in Vollzeitäquivalente umgerechnete Teilzeitkräfte.

31.12.2021	Umsatz Mio. €	Ergebnis vor Steuern Mio. €	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag <sup>1</sup> Mio. €	Mitarbeiter Anzahl
Deutschland	7 854	1 161	- 377	28 191
China einschließlich Hongkong und Shanghai	82	19	10	226
Frankreich	38	5	- 3	84
Großbritannien	427	135	- 37	754
Luxemburg	172	103	1	168
Niederlande	15	5	2	34
Polen	750	- 106	130	7 930
Russland	33	15	3	136
Singapur	64	- 4	- 1	379
USA	173	66	3	316
Sonstige	183	5	19	1 201

<sup>1</sup> Die im Vergleich zu den nominalen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuerquoten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

31.12.2020	Umsatz Mio. €	Ergebnis vor Steuern Mio. €	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag <sup>1</sup> Mio. €	Mitarbeiter Anzahl
Deutschland	4 382	- 2 942	110	29 424
China einschließlich Hongkong und Shanghai	54	- 43	- 5	269
Frankreich	52	22	4	86
Großbritannien	325	38	- 5	851
Luxemburg	197	11	11	183
Niederlande	20	- 5	16	35
Polen	1 087	152	114	7 892
Russland	26	10	2	141
Singapur	69	11	1	410
USA	158	36	7	340
Sonstige	240	43	28	1 034

<sup>1</sup> Die im Vergleich zu den nominalen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuerquoten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
301	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
302	Bestimmungsmerkmal

#### 69) Angaben zu nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen

Die nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen des Commerzbank-Konzerns erstrecken sich auf die nachfolgend beschriebenen Transaktionsarten (Cluster):

- **Asset-backed Securities (ABS)**

Bei Asset-backed Securities (ABS) handelt es sich um forderungsbesicherte Wertpapiere mit dem Ziel, bestimmte Vermögenswerte, in der Regel Kreditforderungen, in verzinsliche, handelbare Wertpapiere umzuwandeln beziehungsweise zu verbrieften. Als Basiswerte dienen beispielsweise Konsumentenkredite (Auto-, Kreditkartenforderungen), Hypothekendarlehen oder Unternehmenskredite mit hoher Bonität. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Emission verschiedener Tranchen von Asset-backed Securities. Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes. Die Commerzbank investiert dabei in ABS-Tranchen mit Investment Grade.

- **Eigene Verbriefungen und Verbriefungsplattform**

Bei eigenen Verbriefungen der Commerzbank handelt es sich um True-Sale- und synthetische Verbriefungen, die im Rahmen der Steuerung der Liquidität, des Kapitals und der Risikoaktiva der Bank eingesetzt werden. Die Finanzierung der die Forderungen erwerbenden Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren, die am Kapitalmarkt platziert werden. Darüber hinaus ist die Commerzbank Sponsor für eine Verbriefungsplattform (Silver Tower). Mit diesem Conduit-Programm strukturiert, arrangiert und verbrieft die Commerzbank Forderungen Dritter, die zum Kreis des Segments Firmenkunden gehören. Die Verbriefungsgesellschaften refinanzieren sich durch Kreditlinien bzw. Namensschuldverschreibungen der in Luxemburg ansässigen Silver Tower S.A. Neben bestehenden Übersicherungen wird das Risiko von Forderungsausfällen über externe Kreditversicherungen abgedeckt.

- **Hedge Fonds**

Es handelt sich hierbei um im Kundeninteresse getätigte Investments in Hedge-Fonds-Anteile. Die Performance und das Risiko aus den Anteilen werden über Total Return Swaps oder Zertifikate an die Kunden weitergegeben. Die Commerzbank sichert sich somit wirtschaftlich ab und investiert nicht im Eigeninteresse.

- **Leasingobjektgesellschaften**

Mit diesen Gesellschaften werden bedarfsgerechte Leasing-/Finanzierungskonzepte für Großanlagen wie zum Beispiel Immobilien, Flugzeuge, Schiffe oder regenerative Energiesysteme strukturiert. Für jede Transaktion wird grundsätzlich eine eigenständige Zweckgesellschaft gegründet, an der sich die Commerz-Real-Gruppe als Mehrheits- oder Minderheitsgesellschafter beteiligt. Als Finanzdienstleistungsinstitut gewährt die Commerz-Real-Gruppe diesen Gesellschaften keine Darlehen. Vielmehr werden diese von konzernfremden und konzern-eigenen Kreditinstituten zur Verfügung gestellt. Zum Kerngeschäft

der Commerz-Real-Gruppe gehört allerdings die Verwaltung der strukturierten Unternehmen.

- **Private Finance Initiative & Structured Credit Legacy (PFI und SCL)**

Dieses Cluster umfasst Positionen aus dem ehemaligen Segment Asset & Capital Recovery (ACR), das verantwortlich für die Rückführung von Aktiva war, die im Zusammenhang mit den im Jahr 2009 eingestellten Eigenhandels- und Investmentaktivitäten standen. Die Positionen, die durch dieses Segment verwaltet wurden, beinhalteten zu Beginn nicht staatlich gesicherte Asset-backed Securities (ABS), weitere strukturierte Kreditprodukte, Eigenhandelspositionen in Unternehmens- und Bankanleihen sowie exotische Kreditderivate. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgte im Wesentlichen über die Emission verschiedener Arten von forderungsbesicherten Wertpapieren und Schuldverschreibungen. Investitionen unterliegen dabei dem Ausfallrisiko des Basiswertes oder des Emittenten. Im Dezember 2021 wurden die in diesem Cluster enthaltenen Vermögenswerte in das bestehende Cluster Asset-backed Securities (ABS) migriert.

- **Sonstige**

Hierbei handelt es sich um strukturierte Unternehmen, die nicht in den oben aufgeführten Kategorien enthalten sind. Im Wesentlichen fallen hierunter Kapitalmarkttransaktionen von Asset Finance (AF) sowie strukturierte Transaktionen im Zusammenhang mit Kreditderivatengeschäften. AF führt Transaktionen für Kunden mit begrenztem Zugang zu den Kapitalmärkten durch und bringt sie mit alternativen Kapitalgebern zusammen. Im Bereich Structured Asset Finance liegt der Fokus auf der Strukturierung und dem Vertrieb von Finanzierungs- und Investmentlösungen für Firmenkunden und Finanzinstitute. Der Bereich Structured Asset Finance konzentriert sich auf die Finanzierung von Sachanlagen und anderen Vermögensgegenständen mittels Leasings oder strukturierter Finanzierungen. Dies beinhaltet auch die Einbindung alternativer Kapitalgeber außerhalb des Bankensektors. Ergänzt werden diese Aktivitäten durch die Strukturierung von Investitionslösungen, sowie das Underwriting und die Ausplatzierung hierfür geeigneter Finanzierungen.

Die Buchwerte der Vermögenswerte und Schulden sowie die Erträge und Aufwendungen des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen werden in den folgenden Tabellen dargestellt. Des Weiteren werden der Umfang der nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns aufgezeigt.

Das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen resultiert aus bilanzierten Vermögenswerten sowie aus Kreditzusagen und

gewährten Garantien gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen, die zu den jeweiligen Stichtagen nicht in Anspruch genommen wurden. Das maximale Verlustrisiko aus Vermögenswerten gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen entspricht den aktuellen Buchwerten dieser Positionen nach

Risikoergebnis. Für Kreditzusagen und Garantien verstehen wir unter dem maximalen Verlustrisiko den Nominalwert der Zusage.

Der Ausweis des maximalen Verlustrisikos erfolgt brutto, das heißt ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder Hedgingaktivitäten, die wirtschaftlich zur Risikominderung bestehen.

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen und Verbriefungsplattform	Hedgefonds	Leasingobjektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige
<b>Vermögenswerte per 31.12.2021</b>	<b>11 529</b>	<b>2 647</b>	–	<b>300</b>	–	<b>399</b>
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	5 729	2 646	–	293	–	347
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	5 052	–	–	–	–	41
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value PGL	743	–	–	7	–	–
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	5	0	–	–	–	11
Übrige Vermögenswerte	–	–	–	–	–	–
<b>Schulden per 31.12.2021</b>	–	<b>1 068</b>	–	<b>31</b>	–	<b>25</b>
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	–	1 067	–	31	–	6
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	–	–	–	–	–	0
Übrige Schulden	–	1	–	–	–	19
<b>Erträge und Aufwendungen vom 1.1.–31.12.2021</b>						
Zinsüberschuss nach Risikoergebnis	107	– 53	–	16	–	7
Provisionsüberschuss	0	1	–	6	–	2
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten und Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	18	– 1	–	6	–	0
Sonstiges Ergebnis	1	–	–	– 0	–	–
<b>Maximales Verlustrisiko per 31.12.2021</b>						
Vermögenswerte	11 529	2 647	–	300	–	399
Kreditzusagen	–	1 049	–	–	–	158
Garantien	–	–	–	–	–	–
<b>Umfang<sup>1</sup></b>	<b>13 169</b>	<b>7 239</b>	–	<b>2 256</b>	–	<b>262 891</b>

<sup>1</sup> Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird der Nominalwert in EUR für alle im Konzern gehaltenen ABS Investments gemeldet, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Bestandsgewinn

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen und Verbriefungsplattform	Hedgofonds	Leasingobjektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige
<b>Vermögenswerte per 31.12.2020</b>	<b>14 223</b>	<b>2 765</b>	<b>8</b>	<b>337</b>	<b>867</b>	<b>391</b>
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	8 182	2 764	0	334	–	333
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	5 937	–	–	–	0	40
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	–	–	–	3	762	–
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	104	0	8	–	105	17
<b>Übrige Vermögenswerte</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
<b>Schulden per 31.12.2020</b>	<b>–</b>	<b>1 316</b>	<b>0</b>	<b>37</b>	<b>–</b>	<b>27</b>
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	–	1 316	0	37	–	4
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	–	–	–	–	–	0
Übrige Schulden	–	0	–	–	–	23
<b>Erträge und Aufwendungen vom 1.1.–31.12.2020</b>						
Zinsüberschuss nach Risikoergebnis	114	– 53	–	16	13	9
Provisionsüberschuss	– 0	0	–	3	0	0
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten und Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	– 2	– 0	0	– 0	19	– 10
Sonstiges Ergebnis	– 0	–	–	– 1	2	–
<b>Maximales Verlustrisiko per 31.12.2020</b>						
Vermögenswerte	14 223	2 765	8	337	867	391
Kreditzusagen	–	522	–	–	–	129
Garantien	–	–	–	–	–	–
<b>Umfang<sup>1</sup></b>	<b>12 622</b>	<b>4 567</b>	<b>8</b>	<b>2 496</b>	<b>867</b>	<b>183 051</b>

<sup>1</sup> Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird der Nominalwert in EUR für alle im Konzern gehaltenen ABS Investments gemeldet. Methode zur Ermittlung des Umfangs und Wert angepasst, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

Die Commerzbank tritt auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn

- dies durch die Commerzbank initiiert und/oder strukturiert wurde;
- dies Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat;
- dies vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder es durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

Zum 31. Dezember 2021 betragen die Bruttoerträge des Commerzbank-Konzerns aus gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen – 33 Mio. Euro (Vorjahr: - 47 Mio. Euro). Die Buchwerte der Vermögensgegenstände des Commerzbank-Konzerns gegenüber gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen betragen in Summe 1 684 Mio. Euro (Vorjahr: 2 897 Mio. Euro).

**(70) Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen**

Die Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen stellen sich innerhalb des Segments Privat- und Unternehmerkunden wie folgt dar. Dabei berücksichtigen wir unser Tochterunternehmen mBank S. A.

	mBank S.A., Warschau, Polen	
	31.12.2021	31.12.2020 <sup>2</sup>
Den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbar:		
Kapital (%)	31	31
Stimmrechte (%)	31	31
Konzernergebnis (Mio. €)	- 90	4
Eigenkapital (Mio. €)	799	1 013
Dividendenausschüttung (in Mio. €)	-	-
Vermögenswerte (Mio. €) <sup>1</sup>	12 780	11 519
Schulden (Mio. €) <sup>1</sup>	11 895	10 420
Gewinn/Verlust (Mio. €) <sup>1</sup>	- 89	5
Sonstiges Periodenergebnis (Mio. €) <sup>1</sup>	- 218	- 37
Gesamtergebnis (Mio. €) <sup>1</sup>	- 306	- 31
Cashflows (Mio. €) <sup>1</sup>	540	- 305

<sup>1</sup> Vor Eliminierung konzerninterner Geschäfte

<sup>2</sup> Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

**(71) Patronatserklärung**

Für die nachfolgend aufgeführten, in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen tragen wir, abgesehen von politischen Risiken, dafür Sorge, dass diese ihre vertraglichen Verbindlichkeiten erfüllen.

Name	Sitz
Commerzbank (Eurasia) AD	Moskau
Commerzbank Brasil S.A. – Banco Múltiplo	São Paulo
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	Luxemburg
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main
Commerz Markets LLC	New York
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

**(72) Anteilsbesitz**

Die nachstehenden Angaben nehmen wir gemäß § 313 Abs. 2 HGB sowie gemäß IFRS 12.10 und IFRS 12.21 zum Konzernabschluss vor. Die Angaben zum Eigenkapital und dem Jahresergebnis der Gesellschaften sind den Abschlüssen der jeweiligen nationalen Rechnungslegungsvorschriften entnommen.

Fußnoten, Erläuterungen zum Geschäftszweck und weitere Anmerkungen zu nachfolgenden Tabellen sind am Ende dieser Note zusammengefasst.

**1. Verbundene Unternehmen****a) In den Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen**

Name	Sitz	Geschäfts-zweck	Kapital-anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital* Tsd.	Jahres-ergebnis* Tsd.
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	96,0	- <sup>4)</sup>
Asekum Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOUNT	100,0	-	PLN	32 005,0	-
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	126,0	- <sup>4)</sup>
Bridge Re Limited	Hamilton, Bermuda	SOFDL	100,0	-	USD	620,0	241,0
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	2 137,0	- <sup>4)</sup>
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	24 656,0	-
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	16 735,0	2 315,0
CERI International Sp. z o.o.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0	-	PLN	78 198,0	12 574,0
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	26,0	- <sup>4)</sup>
Commerz (East Asia) Limited	Hong Kong, Hongkong	SOFDL	100,0	-	EUR	4 063,0	- 197,0
Commerz Business Consulting GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	199,0	- <sup>4)</sup>
Commerz Direktservice GmbH	Duisburg, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 534,0	- <sup>4)</sup>
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	90,0	-	EUR	17 202,0	-
Commerz Markets LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	-	USD	206 990,0	36 152,0
Commerz Real AG	Wiesbaden, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	408 394,0	- <sup>4)</sup>
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	151,0	- <sup>4)</sup>
Commerz Real Fund Management S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	BETGE	100,0	-	EUR	2 863,0	- 5 216,0
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	BETGE	100,0	-	EUR	21 968,0	- <sup>4)</sup>

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	BETGE	100,0	-	EUR	5 000,0	- <sup>41</sup>
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	41 000,0	- <sup>41</sup>
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	26,0	- <sup>41</sup>
Commerz Service-Center Intensive GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 664,0	- <sup>41/42</sup>
Commerz Services Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	15 979,0	- <sup>41/42</sup>
Commerzbank (Eurasija) AO	Moskau, Rußland	KREDI	100,0	-	RUB	11 439 412,0	812 662,0
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	São Paulo, Brasilien	KREDI	100,0	-	BRL	137 529,0	-32 217,0
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	Luxembourg, Luxemburg	KREDI	100,0	-	EUR	1 176 590,0	-34 918,0
Commerzbank Finance 3 S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	SOUNT	100,0	-	EUR	641,0	-24,0
Commerzbank Finance BV	Amsterdam, Niederlande	SOFDL	100,0	-	EUR	1 142,0	-35,0
Commerzbank Finance Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	-	GBP	155 171,0	80 042,0
Commerzbank Holdings (UK) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	-	GBP	12 970,0	1 872,0
Commerzbank Holdings France	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0	-	EUR	17 022,0	-439,0
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	462 597,0	- <sup>41/42</sup>
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	279 468,0	- <sup>41/42</sup>
Commerzbank Leasing & S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	SOFDL	100,0	-	GBP	98,0	-2,0
Commerzbank Leasing December (3) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	-	GBP	31,0	125,0
Commerzbank Leasing Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	-	GBP	61,0	-
Commerzbank Leasing September (5) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0	-	GBP	-12,0	30,0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	-	USD	363,0	4,0
Commerzbank Zrt.	Budapest, Ungarn	KREDI	100,0	-	HUF	30 396 000,0	230 000,0
CommerzFactoring GmbH	Mainz, Deutschland	SOFDL	50,1	-	EUR	1 099,0	- <sup>41</sup>
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	99,5	-	EUR	-12 319,0	60 388,0 <sup>41</sup>
CommerzVentures GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	75 299,0	- <sup>41/42</sup>
CommerzVentures II Beteiligungs GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	33,3	99,2	EUR	30 313,0	-3 039,0 <sup>41</sup>
ComTS Finance GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 550,0	- <sup>41/42</sup>
ComTS Logistics GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 550,0	- <sup>41/42</sup>
ComTS Mitte GmbH	Erfurt, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	2 714,0	- <sup>41/42</sup>

149 Gesamtergebnisrechnung  
152 Bilanz  
153 Eigenkapitalveränderungsrechnung  
154 Kapitalflussrechnung  
158 Anhang (Noten)  
201 Verankerung der gesetzlichen Vertreter  
202 Bestätigungswort

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.	
ComTS Nord GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 492,0	-	<sup>11</sup>
ComTS Ost GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 550,0	-	<sup>11</sup>
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	Duisburg, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 050,0	-	<sup>11</sup>
ComTS West GmbH	Hamm, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 256,0	-	<sup>11</sup>
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,1	0,3	EUR	157,0	1 153,0	<sup>11</sup>
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	6,0	7,0	EUR	-	158,0	<sup>11</sup>
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	-	2,0	
Dresdner Capital LLC I	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	-	USD	1 950,0	42,0	
Dresdner Capital LLC IV	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	-	JPY	17 880,0	2,0	
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	-	USD	25 342,0	2 197,0	
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	39 567,0	-	<sup>11</sup>
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	25,0	-	<sup>11</sup>
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	2 026,0	-	<sup>11</sup>
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	366,0	- 63,0	
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	Warszawa, Polen	SOFDL	99,0	-	PLN	192 266,0	7 065,0	<sup>11</sup>
G-Invest Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOUNT	100,0	-	PLN	6 603,0	- 91,0	<sup>11</sup>
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	Berlin, Deutschland	SOFDL	63,3	-	EUR	2 067,0	5 240,0	
Greene Elm Trading VII LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0	-	USD	1 809,0	23,0	
KENSTONE GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 195,0	-	<sup>11</sup>
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	München, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	74 830,0	-	<sup>11</sup>
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0	-	EUR	29 835,0	6 779,0	<sup>11</sup>
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,2	-	EUR	45 967,0	11 232,0	<sup>11</sup>
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0	-	EUR	28 728,0	6 906,0	<sup>11</sup>
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,2	77,3	EUR	38 063,0	8 875,0	<sup>11</sup>

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	73,9	-	EUR	57 695,0	8 295,0 <sup>41)</sup>
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0	-	EUR	40 958,0	8 159,0 <sup>41)</sup>
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0	-	EUR	28 924,0	6 878,0 <sup>41)</sup>
LeaseLink Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0	-	PLN	9 073,0	3 413,0
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	163 995,0	- <sup>41)(42)</sup>
Main Incubator GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	22 809,0	- <sup>41)(42)</sup>
mBank Hipoteczny S.A.	Warszawa, Polen	KREDI	100,0	-	PLN	1 285 362,0	4 878,0
mBank S.A.	Warszawa, Polen	KREDI	69,3	-	PLN	16 153 305,0	511 548,0
mElements S.A.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0	-	PLN	14 437,0	3,0
mFaktoring S.A.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0	-	PLN	105 564,0	22 244,0
mFinanse S.A.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0	-	PLN	156 006,0	25 049,0
mLeasing Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0	-	PLN	480 489,0	2 129,0
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	75,0	-	EUR	6 986,0	- 1 762,0
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	107 752,0	- <sup>41)(42)</sup>
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	11 176,0	- <sup>41)</sup>
onvista media GmbH	Köln, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	1 662,0	1 330,0
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	330,0	- <sup>41)</sup>
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0	-	EUR	5 811,0	- <sup>41)</sup>
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0	-	EUR	22 779,0	- <sup>41)(42)</sup>
Zelos Luxembourg S.C.S.	Luxembourg, Luxemburg	SOFDL	100,0	-	EUR	-32 567,0	34 453,0

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Beteiligungsvermerk

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht in den  
Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG LL	Düsseldorf, Deutschland	81,4	-
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	Düsseldorf, Deutschland	75,8	75,9
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	Düsseldorf, Deutschland	78,1	78,3
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ABODA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	-	85,0
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	-
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ADMEO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALICANTE NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	-
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	94,0	-
ALLORUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALVARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMATA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANCONA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	-
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- <sup>*)</sup>
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- <sup>*)</sup>
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- <sup>*)</sup>
ANET Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
APTEMUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Arvilla Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Arvillux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	-
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsvermerk

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Avantlux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	-
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Avestlux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	-
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	Karlsruhe, Deutschland	100,0	-
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	19,0
BILBAO NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	-
Blue Amber Fund Management S.A.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	-
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Bot4Business Sp. z o.o.	Lódz, Polen	-	- <sup>4)</sup>
BRE Property Partner Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	-
CARBONARIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	-
CG Japan GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	-
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	-
CGI Victoria Square Limited	London, Großbritannien	100,0	-
CGI Victoria Square Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	-
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	Glashütten, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
comdirect Versicherungsmakler AG	Quickborn, Deutschland	100,0	-
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapur	100,0	-
Commerz Building and Management GmbH	Essen, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
Commerz Equipment Leasing Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerz GOA Realty Associates LLC	New York, USA	100,0	-
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	Johannesburg, Südafrika	100,0	-
Commerz Nederland N.V.	Amsterdam, Niederlande	100,0	-
Commerz Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	-
COMMERZ REAL AMERICAS, LLC	Wilmington/Delaware, USA	100,0	-
Commerz Real Asia Pacific Limited	Hong Kong, Hongkong	100,0	-
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
Commerz Real Baumanagement GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
Commerz Real France & South EURL	Paris, Frankreich	100,0	-
Commerz Real Institutional Infrastructure Multi-Asset Fund II SCA SICAV-RAIF	Luxembourg, Luxemburg	100,0	-
Commerz Real North Ltd.	London, Großbritannien	100,0	-

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
Commerz Real Southern Europe GmbH i.L.	Wiesbaden, Deutschland	100,0	-
Commerz Real West BV	Amsterdam, Niederlande	100,0	-
Commerz Realty Associates GP V, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	-
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	100,0	-
Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
Commerzbank Capital Investment Company Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Investments (UK) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Leasing December (1) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Leasing December (12) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Leasing December (13) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Leasing December (26) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Leasing December (6) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Leasing Holdings Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Pension Trustees Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	Lagos, Nigeria	100,0	-
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	City of Panama, Panama	100,0	-
Commerzbank Securities Ltd	London, Großbritannien	100,0	-
Commerzbank Securities Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	-
CommerzKommunalbau GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
CommerzLeasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	-
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	-
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	-
CommerzVentures II Digital Assets Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	-
COMUNITHY Immobilien GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	51,0	-
Copernicus Germany GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
CR Infrastructure Asset S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	-
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	-
CRI Wohnen GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	-
CyberRescue Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	-	- <sup>4)</sup>
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	-	- <sup>4)</sup>
Delphi I Eurohypo LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	-
Digital Fingerprints S.A.	Katowice, Polen	-	- <sup>4)</sup>
Digital Teammates S.A.	Lódz, Polen	-	- <sup>4)</sup>
Digital Teammates Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	-	- <sup>4)</sup>
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsversmerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	Rio de Janeiro, Brasilien	100,0	-
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	St. Peter Port, Guernsey	100,0	-
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
EHY Real Estate Fund I, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	-
Elite Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
EuREAM GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	-
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	Leipzig, Deutschland	100,0	-
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	-	- <sup>4) 1)</sup>
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
FRASST Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
FRASST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	Grünwald, Deutschland	100,0	75,0
Galbraith Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	-
General Leasing (No.16) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
GIE Dresdner Kleinwort France	Paris, Frankreich	100,0	-
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Neu-Ulm KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRALIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRAURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	- <sup>2)</sup>
GRECOR Aviation GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRECOR Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Gresham Leasing March (1) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Gresham Leasing March (2) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Gresham Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	100,0	-
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG i.L.	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
HAJOBANTA GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJORALDIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Haus am Kai 2 O.O.O.	Moskau, Rußland	100,0	-
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Herradura Ltd	London, Großbritannien	100,0	-
HERUT Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	-
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	-	41
Immobilien-gesellschaft Ost Hagle, spol. s.r.o	Prag, Tschechien	100,0	-
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	-
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG	Köln, Deutschland	95,1	-
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	Köln, Deutschland	100,0	-
LVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Beteiligungsvermerk

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Marseille Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	-
Marylebone Commercial Finance (2)	London, Großbritannien	100,0	-
mBOX Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	-
Mercury Financial S.A.	Warszawa, Polen	-	0
mFinanse CZ s.r.o.	Praha, Tschechien	100,0	-
mFinanse SK s.r.o.	Bratislava, Slowakei	100,0	-
mInvestment Banking S.A.	Warszawa, Polen	100,0	-
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	München, Deutschland	100,0	-
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	87,0
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	Meerbusch, Deutschland	100,0	-
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	Rostock, Deutschland	100,0	-
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	Hannover, Deutschland	100,0	-
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt TKA Varel KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Geminus KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Markt 11 KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Riegel KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestätigungswortlaut

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	87,0
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	87,0
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
mServices Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	-
mTowarzystwo Funduszy Inwestycyjnych S.A. (mTFI S.A.)	Warszawa, Polen	100,0	-
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS "NEDLLOYD JULIANA" KG i.L.	Hamburg, Deutschland	93,6	93,7
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	-
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
NEUGELB STUDIOS GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Number X Real Estate GmbH I.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	-
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	- <sup>4)</sup>
Octopus Investment Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	-
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	Grünwald, Deutschland	100,0	-
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
PALERMO Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	-
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Leipzig, Deutschland	100,0	-
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,0	-
Pisces Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	-
Property Partner Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	-
PRUNA Betreiber GmbH	Grünwald, Deutschland	51,0	-
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	-
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	-
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	-
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Noten)
201	Verordnung der gesetzlichen Vertreter
202	Bestimmungsmerkmal

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Rood Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	-
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Oelkinghausen KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	Düsseldorf, Deutschland	-	85,0
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wetzlar KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Smart Living Immobiliengesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
SOLTRX Transaction Services GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heidelberg KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ostfildern KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
TOULON NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	-
T-Rex Verwaltungs GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	-
Unitop Sp. z o.o.	Lódz, Polen	100,0	-
Urban Invest Holding GmbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	-
VALENCIA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	-
Watling Leasing March (1)	London, Großbritannien	100,0	-
WebTek Software Private Limited	Bangalore, Indien	100,0	-
Windpark Duben Süd Verwaltungs GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Windpark Fläming 1 Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Windpark Karche 2 Verwaltungs GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Windpark Ottweiler-Bexbach Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Windpark Parchim Fünf Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Windpark Schenkendöbern Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Windpark Schöneheffen Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-
Windpark Sien Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Windpark Spechenwald Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Windpark Wustermark Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	-
Windsor Asset Management GP Ltd.	Toronto, Kanada	100,0	-
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	-

## 2. Assoziierte Unternehmen

## a) In der Konzernbilanz at-Equity –bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	31,6	–	EUR	253 193	8 372
Coubag Unternehmensbeteiligungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	40,0	–	EUR	78 283	8 827
CR Hotel Target Pty Ltd	Sydney , Australien	50,0	–	AUD	20 327	– 7 569
DTE Energy Center, LLC	Wilmington, Delaware, USA	50,0	–	USD	58 768	8 831
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	–	EUR	36 956	9 342

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz  
nicht at-Equity bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
360X AG	Frankfurt am Main, Deutschland	20,0	–
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	24,3	29,8
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	Düsseldorf, Deutschland	5,2	25,0
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	Düsseldorf, Deutschland	50,0	–
EVA Société par Actions Simplifiée	Paris, Frankreich	50,0	–
Film & Entertainment VIP MEDIENFONDS 3 GmbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	45,3	–
GOPA - Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	Bad Homburg v. d. Höhe, Deutschland	28,8	–
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	Düsseldorf, Deutschland	20,8	20,9
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	Düsseldorf, Deutschland	3,5	25,0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	Düsseldorf, Deutschland	21,4	–
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	5,0	50,0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG i. L.	Drochtersen, Deutschland	30,6	–
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen i.L.	Düsseldorf, Deutschland	–	50,0
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	München, Deutschland	40,0	–
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	97,0	–
ShareYourSpace GmbH	München, Deutschland	20,9	–

149	Gesamtgewinnrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungswrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Veränderung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsübersicht

### 3. Gemeinschaftsunternehmen

#### a) In der Konzernbilanz at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital* Tsd.	Jahresergebnis* Tsd.
FV Holding S.A.	Bruxelles, Belgien	60,0	-	EUR	1.153	-24

#### b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz nicht at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	-
Bonitos Verwaltungs GmbH i.L.	Frankfurt am Main, Deutschland	50,0	0
i Live Commerz Real Campus zwei GmbH	Aalen, Deutschland	50,0	-
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	Luxembourg, Luxemburg	49,5	0
Project Gloria S.a.r.l.	Luxembourg, Luxemburg	50,0	0

### 4. Strukturierte Unternehmen

#### a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/11 einbezogene Strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital* Tsd.
Bosphorus Capital DAC	Dublin, Irland	FK	-	-	EUR	117,0
Bosphorus Investments DAC	Dublin, Irland	FK	-	-	EUR	10,0
CoCo Finance II-3 DAC	Dublin, Irland	FK	-	-	EUR	2,0

#### b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10/11 in den Konzernabschluss einbezogene Strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment
CB MezzCAP Limited Partnership	St. Helier, Jersey	PUK
Plymouth Capital Limited	St. Helier, Jersey	FK

## 5. Investmentfonds

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/IFRS 11  
einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment	Anteil am Fondsvolumen %	Fonds- währung	Fondsvolumen Tsd.
Olympic Investment Fund II	Gravenmacher, Luxemburg	FK	95,4	EUR	2 532 810
Premium Management Immobilien-Anlagen	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	98,5	EUR	23 290
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	Gamprin-Bendern, Liechtenstein	FK	59,4	CHF	262 084

6. Beteiligungen an großen Kapitalgesellschaften, bei denen die  
Beteiligung 5% der Stimmrechte überschreitet

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Deutsche Börse Commodities GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	16,2	14,5
EURO Kartensysteme GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	15,4	-
SCHUFA Holding AG	Wiesbaden, Deutschland	18,6	-

## Fußnoten

- 1) Umfirmiert: von Garbary Sp. z o.o. in G-Invest Sp. z o.o.
- 2) Umfirmiert: von AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH in GRAURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH
- 3) Umfirmiert: von mTFI S.A. in mTowarzystwo Funduszy Inwestycyjnych S.A. (mTFI S.A.)

## Anmerkungen und Erläuterungen

- a) Beherrschungs- und/oder Ergebnisabführungsvertrag
  - b) Von den § 264 Abs. 3 HGB und § 264 b HGB wurde Gebrauch gemacht.
  - c) Agent-Beziehung
- \* Kennzahlen aus dem letzten veröffentlichten Abschluss.

## Kürzel Erläuterung

BETGE	Beteiligungsgesellschaften
KREDI	Kreditinstitute
SOFDL	Sonstige Finanzdienstleistungsunternehmen
SOUNT	Sonstige Unternehmen
FK	Firmenkunden
PUK	Privat- und Unternehmernkunden
SuK	Sonstige und Konsolidierung

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
154	Kapitalflussrechnung
158	Anhang (Notes)
201	Versicherung der gesetzlichen Vermögen
202	Beteiligungsverzeichnis

**Devisenkurse für 1 Euro zum 31.12.2021**

Australien	AUD	1,5615
Brasilien	BRL	6,3101
Großbritannien	GBP	0,8403
Japan	JPY	130,3800
Polen	PLN	4,5969
Russland	RUB	85,3004
Schweiz	CHF	1,0331
Ungarn	HUF	369,1900
USA	USD	1,1326

## Nachtragsbericht

Der Krieg in der Ukraine betrifft sowohl unser Geschäft mit der Ukraine als auch unser Geschäft mit Russland. Wir gehen davon aus, dass Sanktionen, die sich auf einzelne Geschäftspartner (zum Beispiel der Ausschluss großer russischer Finanzinstitute aus dem Bankenkommunikationsnetzwerk SWIFT oder das Verbot von US-Dollar-Clearing mit großen russischen Banken) oder ganze Branchen (zum Beispiel Energie- oder Rohstoffsektor) beziehen, auch Auswirkungen auf die Commerzbank haben werden. Zusätzlich erwarten wir, dass auch russische Gegensanktionen sich auf die

Portfolios der Commerzbank auswirken können. Die weiteren Entwicklungen beobachten wir genau und passen unsere Risikoeinschätzung und Geschäftspolitik kontinuierlich an. Mögliche Auswirkungen sind insbesondere für die Risikoversorge zu erwarten. Eine zuverlässige Schätzung der quantitativen Auswirkungen auf die zukünftigen Konzernabschlüsse der Commerzbank ist zum derzeitigen Zeitpunkt noch nicht möglich, da dies stark von der genauen Ausgestaltung der Sanktionen, Gegenmaßnahmen und der Dauer der Maßnahmen abhängt.

## Organe der Commerzbank Aktiengesellschaft

### Aufsichtsrat

#### Helmut Gottschalk

Vorsitzender  
(seit 14.4.2021)

#### Hans-Jörg Vetter

Vorsitzender  
(bis 16.3.2021)

#### Uwe Tschäge<sup>1</sup>

Stellv. Vorsitzender  
Bankkaufmann  
Commerzbank Aktiengesellschaft

#### Heike Ansheit<sup>1</sup>

Bankkauffrau  
Commerzbank Aktiengesellschaft

#### Alexander Boursanoff<sup>1</sup>

Bankkaufmann  
Commerzbank Aktiengesellschaft

#### Gunnar de Buhr<sup>1</sup>

Bankkaufmann  
Commerzbank Aktiengesellschaft

#### Stefan Burghardt<sup>1</sup>

Niederlassungsleiter  
Mittelstandsbank Bremen  
Commerzbank Aktiengesellschaft

#### Dr. Frank Czichowski

Ehemaliger Senior Vice President / Treasurer  
KfW Bankengruppe

#### Sabine U. Dietrich

Ehemaliges Mitglied des Vorstands  
BP Europa SE

#### Dr. Jutta A. Dönges

Geschäftsführerin  
Bundesrepublik Deutschland -  
Finanzagentur GmbH

#### Monika Fink<sup>1</sup>

Bankkauffrau  
Commerzbank Aktiengesellschaft

#### Dr. Tobias Guldemann

(bis 18.5.2021)  
Selbst. Berater in der Finanzbranche

#### Dr. Rainer Hillebrand

(bis 18.5.2021)  
Ehemaliger stellv. Vorsitzender des  
Vorstands  
Otto Group

#### Christian Höhn<sup>1</sup>

(bis 31.12.2021)  
Bankkaufmann  
Commerzbank Aktiengesellschaft

#### Stefan Jennes<sup>1</sup>

(seit 1.1.2022)  
Bankkaufmann  
Commerzbank Aktiengesellschaft

#### Kerstin Jerchel<sup>1</sup>

Bereichsleiterin Mitbestimmung  
ver.di Bundesverwaltung

#### Burkhard Keese

(seit 18.5.2021)  
Chief Operating Officer und  
Chief Financial Officer  
Lloyd's of London

#### Alexandra Krieger<sup>1</sup>

Bereichsleiterin Controlling  
Industriegewerkschaft Bergbau, Chemie,  
Energie (IG BCE)

#### Daniela Mattheus

(seit 18.5.2021)  
Rechtsanwältin und Unternehmensberaterin  
Co-Managing Partner  
European Center for Board Efficiency

#### Dr. Victoria Ossadnik

(bis 18.5.2021)  
Mitglied des Vorstands  
E.ON SE

#### Andreas Schmitz

(von 1.1.2021 bis 24.3.2021)  
Ehemaliger Sprecher des Vorstands  
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG

#### Caroline Seifert

(seit 18.5.2021)  
Unternehmensberaterin für Transforma-  
tion

#### Robin J. Stalker

Ehemaliges Mitglied des Vorstands  
adidas AG

#### Dr. Gertrude Tumpel-Gugerell

Ehemaliges Mitglied des Direktoriums  
Europäische Zentralbank

#### Frank Westhoff

(seit 18.5.2021)  
Ehemaliges Mitglied des Vorstands  
DZ BANK AG

#### Stefan Wittmann<sup>1</sup>

Gewerkschaftssekretär  
ver.di Bundesverwaltung

<sup>1</sup> Von den Arbeitnehmern gewählt.

### Vorstand

#### Dr. Manfred Knof

Vorsitzender  
(seit 1.1.2021)

#### Jörg Hessenmüller

(bis 30.9.2021)

#### Thomas Schaufler

(seit 1.12.2021)

#### Dr. Bettina Orlopp

Stellv. Vorsitzende

#### Michael Kotzbauer

(seit 14.1.2021)

#### Sabine Schmittroth

#### Klaus-Peter Müller

Ehrenvorsitzender

#### Dr. Marcus Chromik

#### Dr. Jörg Oliveri del Castillo-Schulz

(seit 20.1.2022)

149 Gesamtergebnisrechnung  
152 Bilanz  
153 Eigenkapitalveränderungsrechnung  
156 Kapitalflussrechnung  
159 Anhang (Notizen)  
**301 Versicherung der gesetzlichen Vertreter**  
302 Bezugsgründerwerk

## Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäfts-

ergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt wird, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Frankfurt am Main, 1. März 2022

Der Vorstand

  
Manfred Knof

  
Bettina Orloff

  
Marcus Chromik

  
Michael Kotzbauer

  
Jörg Oliveri del Castillo-Schulz

  
Thomas Schauler

  
Sabine Schmittroth

# „Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

## Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

### Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021, der Bilanz zum 31. Dezember 2021, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 geprüft. Die in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d HGB des Konzernlageberichts“ enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 315d HGB und den in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht nach § 315b Abs. 3 HGB sowie die in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d HGB“ enthaltene Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate-Governance Kodex haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Des Weiteren haben wir die in Abschnitt „Vergütungsbericht“ des Konzernlageberichts enthaltenen lageberichtsfremden Angaben nicht inhaltlich geprüft. Lageberichtsfremde Angaben im Lagebericht sind Angaben, die nicht nach §§ 315, 315a bzw. nach §§ 315b bis 315d HGB vorgeschrieben noch nach DRS 20 gefordert sind.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2021 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit

dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf die oben genannte Erklärung zur Unternehmensführung in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB“ des Konzernlageberichts, nicht auf den Inhalt des oben genannten zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Berichts in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts und nicht auf die oben genannte Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate-Governance Kodex in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d“ des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

### Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. D EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungseinstellungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Abschlag (Notizen)
301	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
302	Bestätigungsvermerk

### Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte:

#### 1. Bewertung der aktiven latenten Steuern

##### Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung der aktiven latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verlustvorträge.

Ausgangspunkt für die Bewertung aktiver latenter Steuern bildet die steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren, die aus der Mehrjahresplanung des Konzerns abgeleitet wird. In diese Planung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung des Konzerns unter Beachtung der strategischen Maßnahmen aus der „Strategie 2024“ ein.

Die im Rahmen der Mehrjahresplanung verwendeten Parameter sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der aktiven latenten Steuern. Vor diesen Hintergrund war die Bewertung der aktiven latenten Steuern bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

##### Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir den Prozess zur Erstellung der Mehrjahresplanung des Konzerns aufgenommen und hinsichtlich der Einhaltung interner Vorgaben untersucht. Weiterhin haben wir die wesentlichen Prämissen und Werttreiber mit besonderem Fokus auf die strategischen Maßnahmen sowie hinsichtlich wesentlicher Veränderungen der Planannahmen im Vergleich zum Vorjahr analysiert. Hierbei haben wir die Konsistenz der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese mit externen Markterwartungen verglichen. In diesem Zusammenhang haben wir untersucht, ob die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung über den Planungszeitraum innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen.

Ausgehend von der Mehrjahresplanung des Konzerns haben wir die steuerlichen Organkreise identifiziert, die wesentliche aktive latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Für diese steuerlichen Organkreise haben wir die wesentlichen Annahmen der Geschäftsplanung

mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahrs und den im Geschäftsjahr tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und die Ursachen etwaiger Abweichungen zu den vorab geplanten Ergebnissen analysiert. Hierfür haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Die Überleitung der IFRS-Planergebnisse auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir interne Spezialisten mit besonderen Fachkenntnissen im Bereich Steuern hinzugezogen. Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

##### Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 22 und 52 enthalten.

#### 2. Ansatz und Bewertung der im Geschäftsjahr 2021 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen

##### Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Der Vorstand hat am 3. Februar 2021 die „Strategie 2024“ beschlossen, die neben einem Stellenabbau im In- und Ausland bis 2024 u.a. auch eine Reduzierung des Filialnetzes im Inland sowie die Schließung von Standorten im Ausland vorsieht. Im März 2021 hat der Vorstand ein befristetes sogenanntes „vorgezogenes Freiwilligenprogramm 2021“ für einen sozialverträglichen Abbau von rund 1.700 Vollzeitstellen bei der Commerzbank AG im Inland mit einem einheitlichen Beendigungstermin des Beschäftigungsverhältnisses zum 31. Dezember 2021 beschlossen und hierzu eine Betriebsvereinbarung mit dem Gesamtbetriebsrat abgeschlossen. Darüber hinaus hat der Vorstand im Mai 2021 mit den Arbeitnehmergremien eine Gesamtbetriebsvereinbarung über einen Rahmeninteressenausgleich zur Umsetzung der „Strategie 2024“ für die Commerzbank AG im Inland sowie einen Rahmensozialplan abgeschlossen. Vor diesem Hintergrund hat der Vorstand im Geschäftsjahr 2021 aufwandswirksam Restrukturierungsrückstellungen gebildet.

Angesichts des Umfangs der Restrukturierungsprogramme, der zu beachtenden Ansatzvoraussetzungen und der im Rahmen der Bewertung vorhandenen Ermessensspielräume war der Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2021 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

##### Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir beurteilt, ob die Voraussetzungen für den Ansatz von Restrukturierungsrückstellungen nach IAS 37 vorliegen.

Wir haben auf Basis der vorliegenden Restrukturierungspläne beurteilt, ob die darin enthaltenen Maßnahmen konkret definiert wurden und u.a. die betroffenen Bereiche und Standorte sowie die Anzahl der betroffenen Mitarbeiter abgeleitet wurden. Zur Beurteilung, ob die Maßnahmen im Restrukturierungsplan konkret definiert wurden, haben wir unter anderem die Vorlagen und Protokolle der Vorstandssitzungen eingesehen, in denen die Restrukturierungsmaßnahmen erörtert und beschlossen wurden. Darüber hinaus haben wir die Gremienprotokolle zum Stand der Umsetzung der Restrukturierungsmaßnahmen gewürdigt.

Zur Beurteilung der Betroffenheit der Mitarbeiter und der Erwartung, dass die Restrukturierungsmaßnahmen durchgeführt werden, haben wir die mit dem Gesamtbetriebsrat abgeschlossenen Betriebsvereinbarungen über die Ausgestaltung der Abbaumodelle sowie die Kommunikation an die Mitarbeiter gewürdigt. Des Weiteren haben wir eine Übersicht der Kontrahierungen im Zusammenhang mit dem zum Bilanzstichtag bereits abgeschlossenen vorgezogenen Freiwilligenprogramm 2021 eingeholt und haben die darin enthaltenen wesentlichen Angaben stichprobenhaft mit den Angaben aus den unterzeichneten Verträgen abgeglichen. Ebenfalls haben wir die Gesamtsumme der Kontrahierungsbeträge mit dem Gesamtbetrag der Umbuchungen in die Sonstigen Passiva abgestimmt.

Weiterhin haben wir die Bewertung der Restrukturierungsrückstellungen in Bezug auf die Anforderungen des IAS 37 gewürdigt. Hierzu haben wir die der Bewertung zugrunde gelegten Annahmen, wie beispielsweise die geplante Inanspruchnahme und die erwarteten Kosten je Abbaumodell, analysiert und mit den vorliegenden Erfahrungswerten aus vergangenen Restrukturierungsprogrammen abgeglichen. Ebenfalls haben wir die Ermittlung der im Geschäftsjahr 2021 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen auf Basis der zugrundeliegenden Annahmen rechnerisch nachvollzogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen den Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2021 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen ergeben.

#### **Verweis auf zugehörige Angaben**

Angaben zu Ansatz und Bewertung der gebildeten Restrukturierungsrückstellungen sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 58, Abschnitt „Sonstige Rückstellungen“ enthalten.

### **3. Identifizierung und Ermittlung der Risikovorsorge für ausgefallene Kreditforderungen im Unternehmenskreditgeschäft in Portfolios mit pandemiebedingten Risikomerkmale**

#### **Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt**

Die Identifizierung ausgefallener Kreditforderungen im Unternehmenskreditgeschäft in Portfolios mit pandemiebedingten Risikomerkmale ist ein wesentlicher Bereich, in dem das Management

Ermessensentscheidungen zu treffen hat. Durch die Auswirkungen der Corona-Pandemie sind bei der Commerzbank davon insbesondere Kreditforderungen der Portfolios Tourismus, Einzelhandel sowie Automotive betroffen. Ferner beinhaltet das Vorgehen zur Ermittlung der Risikovorsorge ausgefallener Kreditforderungen verschiedene Annahmen und Schätzparameter, insbesondere hinsichtlich der Finanzlage der Unternehmen, Erwartungen zu künftigen Cashflows, beobachtbaren Marktpreisen sowie der voraussichtlichen Erlöse aus der Verwertung von Sicherheiten. Aufgrund der anhaltenden Auswirkungen der weitverbreiteten Corona-Pandemie und den damit verbundenen wirtschaftlichen Schwierigkeiten zahlreicher Kreditnehmer sind diese Unsicherheiten im Geschäftsjahr erhöht.

Bereits geringe Veränderungen in den Annahmen und Schätzparametern können zu einer unvollständigen Identifizierung, deutlich voneinander abweichenden Bewertungsergebnissen und somit zu einem veränderten Wertberichtigungsbedarf führen. Aufgrund der Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage, haben wir die Identifizierung und Ermittlung der Risikovorsorge für ausgefallene Kreditforderungen im Unternehmenskreditgeschäft in Portfolios mit pandemiebedingten Risikomerkmale als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt identifiziert.

#### **Prüferisches Vorgehen**

Im Rahmen unserer Prüfung haben wir uns mit den Prozessen zur Identifizierung und Überwachung von Kreditnehmern, die pandemiebedingte Risikomerkmale aufweisen, befasst. Dafür haben wir insbesondere die Prozesse zur Überwachung des Auftretens von Frühwarnindikatoren, zur Anwendung von Ausfallgründen und zur korrekten Einstufung in den relevanten Risikostatus gewürdigt.

Darüber hinaus haben wir uns mit dem Prozess zur Ermittlung der Risikovorsorge befasst. Hierbei haben wir die Wirksamkeit der implementierten Kontrollen zur Ermittlung der Risikovorsorge getestet.

Im Rahmen der Krediteinzelfallprüfung haben wir durch eine risikoorientierte Stichprobenauswahl insbesondere solche Engagements hinsichtlich des ermittelten Risikovorsorgebedarfs analysiert, welche pandemiebedingte Risikomerkmale aufweisen.

Wir haben aussagebezogene Prüfungshandlungen vorgenommen und hierbei die wesentlichen Annahmen bezüglich erwarteter zukünftiger Cashflows aus den Kreditforderungen einschließlich des Wertansatzes der gehaltenen Sicherheiten dahingehend beurteilt, ob diese in Einklang mit den wirtschaftlichen Verhältnissen des Kreditnehmers und den öffentlich verfügbaren Markt- und Branchenprognosen stehen. Darüber hinaus haben wir die rechnerische Richtigkeit der jeweils ermittelten Risikovorsorgen für Kreditausfallrisiken nachvollzogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich hinsichtlich der Identifizierung und Ermittlung der Risikovorsorge ausgefallener Kreditforderungen im Unternehmenskreditgeschäft in Portfolios mit pandemiebedingten Risikomerkmale keine Einwendungen ergeben.

149	Gesamtergebnisrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Abschlag (Notizen)
301	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
302	Bestätigungsvermerk

#### Verweis auf zugehörige Angaben

Die Angaben der Gesellschaft zur Bewertung der Kreditportfolios sind in Note 32 im Anhang sowie im Abschnitt "Adressenausfallrisiken" des Lageberichts zum Konzernabschluss enthalten.

#### 4. Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen

##### Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die der Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen im IFRS 9-Risikovorsorgemodell der Bank zugrunde gelegte Schätzung der Kreditrisikoparameter basiert auf historischen Informationen, schulderspezifischen Merkmalen sowie auf aktuellen wirtschaftlichen Entwicklungen und zukunftsorientierten makroökonomischen Annahmen. Diese Parameter können zum Teil nur mit zeitlichem Verzög beobachtet werden und unterliegen Schätzunsicherheiten.

Vor dem Hintergrund der im Geschäftsjahr anhaltenden wirtschaftlichen Verwerfungen, insbesondere infolge der Corona-Pandemie und der damit einhergehenden erhöhten Schätzunsicherheiten zur Festlegung der Kreditrisikoparameter hat das Management wie im Vorjahr ein Top Level Adjustment (TLA) gebildet. Das TLA führt zu einer wesentlichen Erhöhung der Risikovorsorge in der Stufe I und Stufe II, insbesondere für die Portfolios Tourismus, Einzelhandel sowie Automotive. Maßgeblich für die Ermittlung des TLA waren die Annahmen zur Veränderung der Ausfallwahrscheinlichkeiten der Kreditnehmer, die über geschätzte pauschale branchenspezifische Verschlechterungen der Kreditnehmerratings innerhalb der bestehenden Ratingsystematik anhand der Betroffenheit der jeweiligen Branchen hergeleitet wurden.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume im Zusammenhang mit der Ermittlung des TLA erachten wir die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

##### Prüferisches Vorgehen

Wir haben den Aufbau und die Wirksamkeit des internen Kontrollsystems in Bezug auf die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen beurteilt.

Wir haben die Ermittlung des TLA überprüft, indem wir die zugrunde liegenden Annahmen bezüglich der Auswirkungen der Folgen der Corona-Pandemie und der damit verbundenen wirtschaftlichen Verwerfungen sowie deren Auswirkungen auf die Portfolios Tourismus, Einzelhandel und Automotive gewürdigt haben. Insbesondere haben wir die Bestimmung der betroffenen Branchen und die Schätzungen zur pauschalen branchenspezifischen Verschlechterung der Kreditnehmerratings anhand von externen Informationsquellen gewürdigt. Weiterhin haben wir die rechnerische Richtigkeit der TLA-Berechnung der Bank nachvollzogen.

Ergänzend haben wir auf Basis eines Datenabzugs der betroffenen Portfolios die Aktualität der Kreditrisikoparameter und die im Geschäftsjahr bereits beobachteten Veränderungen durch aussagebezogene analytische Prüfungshandlungen in Bezug auf das TLA beurteilt.

Im Rahmen der Prüfung haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet des Kreditrisikomanagements verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen ergeben.

#### Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Ermittlung der Risikovorsorge für Finanzinstrumente sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 32 sowie im Abschnitt "Adressenausfallrisiken" des Lageberichts zum Konzernabschluss enthalten.

#### Sonstige Informationen

Der Aufsichtsrat ist für seinen jährlichen Bericht verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, die Bestandteil der Erklärung zur Unternehmensführung ist sowie für den Vergütungsbericht nach § 162 AktG sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen den oben genannten zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht sowie die oben genannten Erklärungen zur Unternehmensführung und zum Deutschen Corporate-Governance Kodex sowie die oben genannten, im Konzernlagebericht im Abschnitt "Vergütungsbericht" enthaltenen, lageberichts-fremden Angaben. Ferner umfassen die sonstigen Informationen weitere für den Geschäftsbericht vorgesehene Bestandteile, von denen wir eine Fassung bis zur Erteilung dieses Bestätigungsvermerks erlangt haben, insbesondere:

- den Abschnitt "U2-U4" bestehend aus "Kennzahlen", "Wesentliche Konzerngesellschaften und Commerzbank weltweit", "Finanzkalender, Kontaktadressen" und den „Vergütungsbericht“ im Abschnitt „Unternehmerische Verantwortung“ sowie den Abschnitt "An unsere Aktionäre" bestehend aus "Brief des Vorstandsvorsitzenden", "Das Vorstandsteam", "Ausschüsse und Aufsichtsrat" und "Unsere Aktie". Ferner den Abschnitt "Weitere Informationen" bestehend aus "Mandate", "Angaben zur Belastung von Vermögenswerten", "Quartalsergebnisse nach Segmenten" und "Fünfjahresübersicht" sowie den Abschnitt "Versicherung der gesetzlichen Vertreter"
- aber nicht den Konzernabschluss, nicht die in die inhaltliche Prüfung einbezogenen Konzernlageberichtsangaben und nicht unseren dazugehörigen Bestätigungsvermerk.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

#### **Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht**

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmensstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmensstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmensstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

#### **Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts**

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die

149	Gesamtgleichrechnung
152	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederungrechnung
156	Kapitalflussrechnung
158	Abschlag (Notizen)
301	Vermittlung der gesetzlichen Vermerke
302	Bestätigungsvermerk

Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt;
- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

#### Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

**Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB**

#### Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei „Commerzbank\_AG\_KA+KLB\_ESEF-2021-12-31.zip“ mit den geprüften Unterlagen (SHA-256-Prüfsumme: 5612e5696d034498f30eaa063474677fc074b573dfec50ca21345d0c1e7468e) enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den

in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

#### Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (11.2021)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

#### Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

#### Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen;
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen

angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben;

- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt;
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts ermöglichen;
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (XBRL) nach Maßgabe der Artikel 4 und 6 der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der am Abschlussstichtag geltenden Fassung eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

#### Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 18. Mai 2021 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 1. Juni 2021 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

#### Sonstiger Sachverhalt – Verwendung des Bestätigungsvermerks

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Konzernabschluss und dem geprüften Konzernlagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Konzernabschluss und Konzernlagebericht – auch die im Bundesanzeiger bekanntzumachenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere ist der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

## Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.\*

Eschborn/Frankfurt am Main, 2. März 2022

Ernst & Young GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner  
Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder  
Wirtschaftsprüfer

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に関する注記を参照。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象

コメルツ銀行は、当年年初の数ヵ月間、戦略的イニシアチブを推進し続け、ドイツでナンバーワンのデジタル・アドバイザー・バンクになる目標をさらに前進させた。例えば、当行は、個人顧客に対してより簡単かつ迅速な証券取引を提供するため、新たに「マネー・メイト」プログラムを開始した。また、投資識別力がある証券顧客向けの専用資産運用商品の発売に成功した。ポートフォリオ・マネジメント事業は、チーフ・インベストメント・オフィスに在籍する強力な50人の専門家チームの専門的知識を活用することができる。

バンキング・アプリにも新サービスが加わった。簡単に口座を開設できるようになり、デジタル化された消費者ローンの販売が始まった。コーポレート顧客セグメントでは、ミッテルシュタントバンク・ディレクトの開発が順調に進捗している。昨年1,000件のクライアントで開始した後、現在2,000件のクライアントがダイレクト・バンキング・サービスに移行している。コーポレート顧客向けポータルも再設計されており、今後も継続的に拡張され、新しいデジタル・サービスが組み込まれる。

コメルツ銀行は、持続可能的戦略で大きな進展を遂げた。持続可能な金融商品は今年に入って好調なスタートを切った。第1四半期末には1,010億ユーロを達成し、今年目標である2,070億ユーロに向けて順調に進捗している。コメルツ銀行と合意した特定の持続可能的目標を達成することにより、企業がより低い金利を確保できる中小企業向けローン商品が導入された。また、当行は「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に基づく初の非財務報告書を公表した。発電部門と自動車製造部門の炭素集約型ローン・ポートフォリオに始まり、最初の具体的な炭素削減目標が科学的根拠に基づく目標イニシアチブに基づいて定められた。

コメルツ銀行は主要インキュベーターを再編している。アーリーステージ投資家は今後、フィンテックだけでなく、グリーンテックと呼ばれる持続可能性に特化したスタートアップにも注目する。この戦略の転換に伴い、新ブランド「ネオスファア」を立ち上げている。当ユニットのビジネス原則に変更はなく、引き続き、傾向の監視、ベンチャー・キャピタルへの投資を継続し、当行のために新しいアプリケーションを引き続き活用する。

コメルツ銀行は、2022年全体を通して、ドイツの銀行セクターにとって極めて厳しい事業環境が継続すると予想している。特に、コロナウィルスのパンデミックの今後の経過などだけでなく、地政学的な状況、特にロシア・ウクライナ間の軍事紛争など他の側面に関して、不確実性が高いことは、経済予測を行うことが著しく困難であることを意味する。この結果、銀行事業に影響を与える要因の変動幅はより大幅になることが予想される。

コメルツ銀行は、より高い効率性と収益性の獲得を目指したグループの変革において、2022会計年度にさらなる目標を達成する見込みである。営業利益は2021会計年度の前年と同水準であり、リスク損益は最大限マイナス7億ユーロとし、営業費用の63億ユーロへの減少が、2022会計年度における営業利益を2021会計年度と比して顕著に改善させる主な要因となる見込みである。当行は将来に向けた再編措置のために数千万ドルの追加経費の項目を計画しているだけであり、2022会計年度の連結利益の額は相当となると予想される。コメルツ銀行は、2022会計年度全体を通して、普通株式等ティア1比率を、ECBが課す規制要件を大幅に上回る13%超で維持する予測である。

しかしながら、状況が悪化した場合には、信頼性をもって定量化できないものの、2022会計年度の連結業績に相当程度の影響を及ぼす可能性のあるリスク要因が数多く存在する。これらには、何よりもまず、極めて高度の世界的な経済リスクが含まれている。コロナウィルスのパンデミックが続く期間やその影響の可能性を信頼性をもって推測することはまだ不可能である。また、地政学的リスクは、原材料価格の大幅な上昇を招き、これにより既存のインフレ傾向を大幅に増加させる可能性があり、また、期待される景気回復に歯止めをかけるおそれを有し、当行の事業展開に影響を及ぼす可能性がある。したがって、ウクライナでの戦争は、ウクライナとロシア双方との当行のビジネスに影響を与える。当行の個々のビジネス・パートナーに関係する制裁（ロシアの大手金融機関のSWIFT銀行通信ネットワークからの排除、ロシアの大手銀行との米ドル決済の禁止等）または業界全体に関係する制裁（エネルギーや商品セクター等）も、コメルツ銀行に影響を与えることが予想される。さらに、ロシアからの報復的制裁がコメルツ銀行のポートフォリオに影響を与えることが予想される。加えて、政治的緊張が欧州、北米、アジアの経済ブロック間の貿易紛争の引き金となる可能性がある。

その他のリスク要因としては、規制環境や法的環境における好ましくない傾向、ドイツにおける競争状況のさらなる激化などがある。インフレ関連コストの増加に加えて、マージンがリスク・リターンの観点から魅力的でない水準に低下することも、コメルツ銀行の収益性を今後数年にわたって増加する措置に期待されるプラス効果を遅延させ、制限する可能性がある。ポーランドでは、指数条項付スイス・フラン建ローン契約に関連して個人顧客から提起された訴訟について、最高裁判所による最終判決が直ちに下される見通しがまだ立っておらず、今後さらに費用が発生する可能性を排除することはできない。

## (2) 訴訟

財務書類に関する注記の注記58中の「訴訟」参照。

上記の他に、当報告期間末以降、下記の訴訟リスクの推移があった。

- ・ コメルツ銀行の子会社に対し提起された、スイス・フラン(CHF)建ローン契約における指数条項の無効を主張する係属中の集団訴訟で、裁判所は2022年第1四半期に請求を棄却し、原告は控訴した。これとは別に、同様の理由で多くの借り手が個別に訴訟を提起している。2021年12月31日の状況と比較すると、係属中の個別の訴訟および終局判決の数、ならびにポーランド最高裁判所および欧州司法裁判所(ECJ)への照会によって中断された訴訟の件数がわずかに増加した。ポーランド最高裁判所からECJに提出された、ポーランド最高裁判所への新しい裁判官の任命過程の適法性に関する申立には、まだ決定がなく、今後の訴訟の経過と結果は依然として不明である。その他の指数条項付ローンに関する中間判決手続については、うち2件が子会社に対する訴訟であるが、いつ判決がなされるかは不明である。子会社は、2022年3月31日に、契約が有効である顧客との和解契約のパイロット・プロジェクトの第1フェーズを完了した。受入率は、税金の不確実性、為替相場の変動、および金利上昇の影響を一部受けた。2022年第1四半期に、子会社はパイロット・プロジェクトの第2フェーズに移行した。全体として、当行グループは、潜在的な和解金および集団訴訟を含む、本件から生じるリスクに対する引当金906百万ユーロを認識した。引当金の計算に用いられた方法は、変動的かつ裁量的であり、場合によっては相当の不確実性を伴うパラメーターに基づいている。特にポーランドの裁判所の判決は、引当金の金額が将来大幅に調整されなければならないことを意味する可能性がある。
- ・ 当行は、銀行の一般取引条件の変更に関する条項の法的構成(AGB Banken)に関する連邦司法裁判所の判例法が業務分野および商品に対して及ぼす多様な影響を分析した。銀行の一般取引条件の変更の法的構成に基づいて消費者を対象に導入された、または増加された料金は、潜在的に無効となる可能性がある。当行は、過去に誤って請求した手数料の潜在的な返還に備え、適切な引当金を確保している。
- ・ 当行は、外部委託プロジェクトを早期終了した。契約当事者は、契約の解消について和解契約を締結し、金銭的補償が支払われた。

#### 4 【ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違】

コメルツ銀行グループの連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法（HGB）第315条および第340条以下ならびに欧州議会および欧州理事会による2002年7月19日付け規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成しなければならない。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS委員会によるそれらの規則の解釈も適用されている。

ドイツの銀行は、銀行会計指令法の規則（HGB第340条以下、銀行会計に関する法定規則（RechKredV））、ドイツ公認会計士協会（IDW）の意見、特にHGBに基づく金融機関の基本的な会計原則を表す銀行専門家委員会（BFA）の規則に準拠して財務書類を作成しなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

当行グループの財務書類が準拠している国際会計規準（IAS）/国際財務報告基準（IFRS）と日本において公正妥当と認められている会計原則（Japanese GAAP）との主要な相違は、以下のとおりである。

前記「第6 経理の状況、1 財務書類、連結財務書類の注記、(3)重要な会計原則」を参照。

#### 貸借対照表

ドイツにおいて、コメルツ銀行グループは、2018年1月1日からIFRS第9号「金融商品」（2014年7月にIASBが公表した版）を適用している。当該基準は、EUにおいて2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務化されている。

IFRS第9号の適用により、報告企業は、IAS第32号に基づき金融商品として定義された全ての資産および負債を分類することを要求されている。基本的に、全ての金融商品は取得日の公正価値で認識されなければならない。この取得原則は、金融商品の分類に関係なく適用される。

IFRS第9号は、各ビジネス・モデルおよびSPPI要件（元本と利息の支払のみからなる）の達成に依拠する以下の4つのタイプの金融資産の事後測定を規定している。

- ・償却原価（AC）での測定
- ・損益調整額（リサイクリング）ありとその他の包括利益（OCI）を通した公正価値（FVOCI<sub>mR</sub>）での測定
- ・損益調整額（リサイクリング）なしのその他の包括利益（OCI）を通した公正価値（FVOCI<sub>oR</sub>）での測定
- ・損益計算を通した公正価値（mFVPL）と売買目的保有（HFT）に細分類された損益計算を通した公正価値（FVPL）での測定

経営陣は、キャッシュ・フローを発生させるため、金融資産がどのように管理されているかに基づいて、以下のビジネス・モデルに金融資産を分類している。

- ・「回収目的保有」ビジネス・モデル：ほとんど売却を行わない保有からの契約上のキャッシュ・フローの受領。
- ・「回収目的保有および売却」ビジネス・モデル：保有および売却を通じたキャッシュ・フローの受領。
- ・残存ビジネス・モデル：「回収目的保有」または「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類されていない全てのポートフォリオ。当該ビジネス・モデルには、主としてトレーディング・ポートフォリオおよび公正価値ベースで管理されているポートフォリオが含まれている。契約上合意したキャッシュ・フローの受領は重要ではない。主たる目的は、購入および売却を通じてキャッシュ・フローを最大化することである。

金融資産を分類するための第2の要件は、キャッシュ・フローの特性である。キャッシュ・フローを評価する場合、重要な考慮事項は、キャッシュ・フローが既発の金融商品の元本およびそのレバレッジがない利息のみの支払（即ち、SPPI要件）であるか否かである。原則として、金融商品は、契約上のキャッシュ・フローが単純なローンと同等である場合に限り、SPPI要件に準拠している。

ビジネス・モデルの分類は、ポートフォリオ単位で行うことができるが、SPPI要件は、常に「回収目的保有」または「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類された個別の金融商品毎に査定する必要がある。

原則として、金融負債は、償却原価で測定されるものとする。さらに、公正価値オプションが適用される可能性がある。自己信用スプレッドから生じる公正価値オプションの指定する金融負債の再測定効果は、収益に影響を及ぼすことなく、その他の包括利益に計上される。売買目的保有の金融負債および全てのデリバティブは、貸借対照表の別項目において報告され、また損益計算を通して公正価値で測定されるものとする。

プレミアムおよびディスカウントは、債権の全存続期間にわたって純利息収益の項目に計上される。対応する評価調整は、貸倒引当金の項目に表示される。信託による取引は、貸借対照表に表示されなくてもよい。無形および固定資産の減価償却の方法は、定額法である。買収により生じるのれんは、資産として認識され、無形資産の項目に表示される。少数株主持分は、資本金の一部として表示される。

## 損益計算書

ドイツにおいて、収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的条件に従って対応する期間に損益計算書に表示される。損益計算書に表示される利益は、連結剰余金、即ち税金控除後の半期の利益である。満期前に返済された債権の違約金は、発生時に回収されなくてはならず、かつ収益として計上される。

損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じた純利益が含まれている。

売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益は、当行のトレーディング純利益であり、費用を控除した後の正味の収益額を表示している。

したがって、当該項目には以下が含まれている。

- ・ 売買目的保有の金融商品からの受取利息と支払利息
- ・ 売買目的保有の有価証券、債権、外貨および貴金属の売却からの実現損益
- ・ 売買目的保有の金融商品から受け取った配当金
- ・ 公正価値での再測定による再測定損益の純額
- ・ デリバティブ金融商品からの純損益
- ・ 公正価値調整（信用評価調整 / CVA、債務評価調整 / DVA、資金調達評価調整 / FVA）からの純損益
- ・ 売買目的保有の金融商品の取得または処分に関連して発生した支払手数料および受取手数料

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用により構成される。

当該項目には、関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益も含まれている。

#### (1) 企業結合およびのれんの償却（IFRS第3号、別紙A）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、全ての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業または事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、全ての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

##### a) 取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号およびIFRS第9号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、当該費用が発生してサービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理される。

##### b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

##### c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）

- ・非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

d) のれんの償却

IFRS第3号の改正に従い、のれんの定期償却は、2005年1月1日以降は行われぬ。しかし、のれんは、IAS第36号第90項（資産の減損）に基づき、少なくとも年一回減損テストを受けなければならない。

日本では原則として、のれんは20年を超えない期間で定率法またはその他の合理的な方法で償却され、のれんが減損した場合、減損損失が認識されなければならない。

(2) 有形固定資産の測定（IAS第16号第6項）

有形固定資産として計上される土地および建物、什器および備品は、取得原価から原価償却累計額および減損損失累計額（償却原価）を控除した価額で計上される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合、当該資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(3) 会計方針の変更に基づく財務書類の遡及的調整（IAS第8号）

会計方針の変更は遡及的に適用される。ただし、当該変更が特定の会計期間のみに影響するか、公表済の1会計期間または複数の会計期間に累積的に影響するか否か判断ができない場合、当行は、遡及的適用が実務的に可能な最も早期の会計期間の期首現在の資産および負債の簿価に新しい会計方針を適用する。

会計の見積りの変更の影響は損益に予測的に計上するが、会計の見積りの変更が資産および負債の変更に関連するか、または資本項目に関連する場合、変更にかかる会計期間の関連する資産、負債または資本項目の簿価の調整として計上する。

過年度の会計期間の重大な誤謬は、当該誤謬の発見後に最初に公表を承認された財務書類において遡及的に訂正されなければならない。ただし、かかる誤謬に関連する公表済の1会計期間または複数の会計期間の情報が特定の会計期間に影響するか否か判断できない場合、当行は、遡及的な修正再表示が実務的に可能な最も早期の会計期間の期首現在の資産、負債および資本を修正再表示する。

日本では、かかる遡及的な調整は必要とされない。

#### (4) リース会計（IFRS第16号）

リースとは、特定の資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり、対価と交換に移転する契約または契約の一部である。民法上、契約の適格性あるいは名称がリース、レンタル、資産の保有などとされていることは、重要ではない。

IFRS第16号は、原則として下記の4つの中核要素により、全ての形態のリース（仕組みリースを含む。）を判定する。

##### 対象資産の特定

明示的特定

黙示的特定

##### 使用を支配する権利

使用期間を通して使用から生じる経済的利益のほとんど全てを取得する権利

資産の使用を指図する権利

##### 契約の構成要素

##### リースの期間

基本的に、リース資産は有形または無形である。無形資産のリース会計に関しては、オプションが存在する（IFRS第16号第4項）。コメルツ銀行グループにおいては、ソフトウェアやライセンスのような無形資産の使用料は、リースとして計上されない。

#### 当行グループが賃貸人として

賃貸人は、リース開始日において、リースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類しなければならない（IFRS第16号61項）。

当該分類は、特定のリース資産の所有に伴う経済価値とリスクのほとんど全てを本質的に享受する者を基準としている（IFRS第16号第62項）。ほとんど全ての経済的価値とリスクが賃借人に移転される場合、ファイナンス・リースとなり、賃借人が経済的な所有者となる。その他の場合には、純粋な賃貸借関係に相当するオペレーティング・リースとなる。

分類の変更（ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リース）は、リース期間中、契約条項の修正により契約の範囲の変更が発生した場合に限り、実施されるものとする（IFRS第16号第79項およびIFRS第16号第87項によるリースの条件変更、例えば、リース対象の追加あるいは対価の額（IFRS第16号第66項））。

#### ・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに関しては、経済的所有権が賃貸人に留保される。したがって、リース物件は貸借対照表の原資産として認識される。資産は、それぞれの種類の資産の引当金に従って認識される（例えば、IAS第16号による有形固定資産またはIAS第40号による投資不動産）。当初直接コストは資産計上される（IFRS第16号第83項）。

リース料の支払は、リース期間にわたり、定額法により認識されるものとする。異なる系統的な支払がより適切な場合のみ、定額法以外の方法によることができる（IFRS第16号第81項）。

類似の資産の標準的な取扱に従って、リース資産はその経済的耐用年数にわたって定額法ベースにより償却（IAS第16号、IAS第38号）され、また減損（IAS第36号）の査定がされるものとする。

リースの条件変更が有効となった時から、リースは常に新たなリースとして会計処理されるものとする。この過程において、当初のリースにかかる全ての前払リース料または未払リース料は、新たなリースにかかるリース料とみなすものとする（IFRS第16号第87項）。

オペレーティング・リースの場合には、受領されたリース料は損益計算書の「その他の利益」として開示される。

#### ・ ファイナンス・リース

経済的な所有権が賃借人に移転されたため、原資産はもはや賃貸人の貸借対照表に開示されない。代わりに、賃貸人は賃借人からのリース債権として認識する。

リース債権は、契約開始日において、当初正味リース投資額に等しい金額として認識されるものとする（IFRS第16号第67項）。

投資純額は、リースの総投資額からリースの計算利率を割引くことにより決定される。リースの総投資額は、賃貸人が受け取るべきリース料および賃貸人に発生している無保証残存価値（推定残存価値）の合計額である（IFRS第16号、別紙A）。

当初直接コストは、リース料/リースの投資純額が考慮されるものとするが、区分して報告されない（IFRS第16号第69項）。

金融収益（利息収益）は、リース期間にわたり適切かつ規則的に配分されるものとする。配分のパターンは、純投資額に対して一定かつ期間対応の返還率の達成を保証するものとする（IFRS第16号第75項）。

受領した全てのリース料は、毎年、リースの総投資額から控除されるものとする。純投資額にかかる複利から生じる会計期間からの金融収益が未収金融収益から控除される。即ち、リースの総投資額と純投資額との差額である。これは、リースの純投資額がリース料と毎会計期間の利息により調整されることとなる。（IFRS第16号第76項）。

契約上合意されない残存価値（無保証残存価値）の見積りは、定期的に査定されなければならない。見積り無保証残存価値が減少した場合、賃貸人はリース期間にわたる収益の配分を直ちに改定し、かつ未払金の減額を直ちに認識するものとする（IFRS第16号第77項）

ファイナンス・リースの場合、受領したリース料は「金融資産」として貸借対照表の資産の部において認識されるものとする。

受領したリース料にかかる複利からの利息は、「利息収益」として報告されるものとする。

#### 当行グループが賃借人として

賃借人は、常に全てのリースの使用権資産および対応するリース負債を認識するものとする（IFRS第16号第22項）。

使用権資産は、「土地および建物」と「事務所用什器備品」とに区分され、貸借対照表の資産の部に「投資不動産」として開示されている。

リース負債もまた「土地および建物」と「事務所用什器備品」とに区分され、「その他の債務」として報告されている。

使用权資産の償却は「一般管理費」として開示されている。リース負債の複利に割り当てられたリース料の部分は「利息費用」とされ、返済に割り当てられたリース料の部分はリース負債を減少させ、収益に影響しない。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについては、その経済的実質に基づいて判断すべきであるとしている。

#### (5) 退職給付会計の数理計算上の差異の会計処理（IAS第19号）

IAS第19号によれば、早期退職および死亡給付のための支払は、「貸借対照表アプローチ」を使用して表示されるものとする。即ち、数理計算上の利益または損失は、当該利益または損失が発生した会計期間の損益に直ちに計上される。

#### (6) 有給休暇

企業は従業員の短期の給付金である有給休暇の予想される費用を、(a)累積有給休暇の場合は、従業員が将来の有給休暇の権利を拡大する労務を提供した場合、(b)非累積有給休暇の場合は、休暇を取得した時、それぞれ計上する。

日本の会計処理では、有給休暇引当金は計上されない。

#### (7) 関係会社およびジョイント・アレンジメントに対する投資（IAS第28号およびIFRS第11号）

IAS第28号およびIFRS第11号に基づく関係会社およびジョイント・ベンチャーの連結に関しては、持分法（一行連結/ワン・ライン・コンソリデーション）が適用される。コメルツ銀行グループに関して、ジョイント・オペレーションは該当しない。

#### (8) 減損会計（IAS第36号）

各貸借対照表日現在、全ての資産は減損の兆候があるか否か見直さなくてはならない。資産の減損は、資産の簿価が当該資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の価額を超過した場合、減損として認識される。IAS第36号には、減損の外部的兆候および内部的兆候が列記されている。資産の減損の可能性がある場合、資産の回収可能額を算出する必要がある。耐用年数の定められていない無形資産や企業結合により取得したのれんの回収可能額は、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年測定しなければならない。

回収可能額は、資産の公正価値から当該資産の売却費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方の価額である。公正価値は契約に基づき、時価または資産の売却価格の最高見積額から処分費用を控除した額とされる。使用価値の算出は、独立当事者間の自由かつ公正な取引から企業が当該資産から得られると予想される見積将来キャッシュ・フローが反映されるものとされる。

減損は、資産が別の会計基準（IAS第16号等）に基づき再評価されて計上されない限り、損益に直ちに反映されなければならない。直近の減損の計上以降、資産の回収可能額の算出に使用された見積りに変化があった場合、かかる減損は戻し入れられる。簿価は回収可能額を上限として増加されるが、過年度にかかる資産に減損が計上されなかった場合の簿価を上回らないものとする。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が簿価を下回ると見積られた場合、当該資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と簿価の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

#### (9) 研究開発費（IAS第38号）

研究は、科学的あるいは技術的に新しい知識や理解を得ることを目的に独自に計画された調査である。研究費は、発生時に費用として計上される。

開発は、商業生産または商業使用の開始前の新規のまたは大幅に改良された材料、機器、製品、過程、システム、サービスの生産のための計画あるいは設計にかかる研究による発見やその他の知識の適用である。開発費は、資産の販売または使用の技術的および商業的な実現可能性が確立した時点で初めて資本化される。それまで当行は無形資産を完成させる意思と能力を有していなければならない。さらに、当行はかかる無形資産を使用または売却し、かつ資産が将来経済的価値を産出することを示さなければならない。

当行が無形資産を創出する内部プロジェクトの研究段階と開発段階とを区別できない場合、当行はかかるプロジェクトの費用が研究段階のみに発生したとみなして取り扱う。

一旦費用計上された費用は後に無形資産の費用の一部として付け替えることはできない。

日本では開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

#### (10) 金融資産の認識の中止（IFRS第9号第3.2.3項）

下記の場合、企業は金融資産の認識の中止を計上しなければならない。

- a. 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合。
- b. 企業が金融資産のキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を移転する、あるいは金融資産のキャッシュ・フローを受領する権利を保持するが、一定の条件による取り決めにより他の受取人にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負った場合、および企業が金融資産の所有権の実質的に全てのリスクと利益を移転したか、あるいは金融資産の所有権にかかる実質的に全てのリスクと利益を移転も保持もせず、支配権を保持しなくなった場合。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(11) ヘッジ会計 (IAS第39号)

IFRS第9号第7.2.21項に従った権利を行使する場合、コメルツ銀行はIAS第39号の規定に従ったヘッジ会計を継続的に行うものとする。

IAS第39号に基づくヘッジ会計の適用は、下記の要件に従っていないなければならない。

- a. ヘッジ開始時にヘッジ関係の正式な指定と文書による明確化があること
- b. ヘッジ・リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変化を相殺する高い効果がヘッジに期待できること
- c. ヘッジ効果の測定が確実に行われること
- d. ヘッジは継続的に測定され、実際に非常に効率的に決定されるものであること
- e. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジされた予測取引は実現性が高く、また損益に影響するキャッシュ・フローの変動が発生すること

・公正価値ヘッジ会計：

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で計上される。再評価による変動は損益計算書のヘッジ会計からの純利益の項目に利益または損失として表示される。ヘッジ・リスクから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も同様に、損益計算書のトレーディング利益内のヘッジ会計にかかる純利益の項目に認識される必要がある。

日本では、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象の時価を貸借対照表の価額とすることが認められているその他有価証券(売却可能証券)のみに適用される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で表示される。損益の報告は、有効部分と非有効部分に分離される必要がある。有効部分は、ヘッジ対象取引から生じたキャッシュ・フロー・リスクに有効なヘッジを表わす部分である。これは繰延税が考慮された後、資本に別個の項目で直接認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの評価)。対照的に、非有効部分は、損益計算書上に表示される。

Japan GAAPでは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジともに繰延ヘッジ処理が採用されている(純資産の部で開示)。しかし、IFRSでは、公正価値ヘッジは、損益計算書でヘッジ対象・手段とも公正価値にて処理し、キャッシュ・フロー・ヘッジは純資産の部で繰延処理するというように処理の方法がヘッジの種類により区別されている。

また、ヘッジの非有効性部分の処理ですが、Japan GAAPの場合、例外的にそれを繰り延べることも容認されているが、IFRSでは、厳格に発生時に損益処理することが要求されている。さらに、日本で多く採用されている金利スワップの特例処理に関しては、IFRSでは認められていない。

(12) 投資不動産の公正価値の測定（IAS第40号）

投資不動産は、製品やサービスの製造や供給のための使用または管理目的での所有あるいは通常の業務における短期の売却ではなく、賃料の取得や値上がり益を目的として所有する不動産（土地または建物（建物の一部）あるいは土地・建物の両方）である。企業は投資不動産の計上を公正価値評価法または原価法のいずれを適用するか選択できる。コメルツ銀行は公正価値評価法による計上を選択している。

日本にはこのような会計基準は存在しない。

## 第7 【外国為替相場の推移】

### 1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

### 2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

### 3 【最近日の為替相場】

1ユーロ = 137.76円 (2022年5月31日)

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 【日本における株式事務等の概要】

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当行は、無額面・無記名式株式を発行しているため、日本においては当行株式の株主名簿管理人事務取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)からあらかじめ外国証券取引口座約款の交付を受け、同約款に基づき外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他普通株式の取引に関する事項は全てこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)又はその名義人の名義で当行に登録され、当該普通株式は現地保管機関に保管される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および株式持株数が記載される。

#### (2) 株主に対する特典 . . . なし。

#### (3) 株式の譲渡制限 . . . . . なし。

#### (4) その他の株式事務に関する事項

決算期 . . . . . 毎年12月31日

定時株主総会 . . . . . 株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

基準日 . . . . . 当行の普通株式に対する配当を当行から受領する権利を有する実質株主は、通常、ドイツにおける配当支払日(通常、利益処分案についての株主総会決議が行われた日の翌銀行営業日)に相当する日本での同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。

株券の種類 . . . . . 無額面・無記名式株式

株券に対する手数料 . . . 実質株主は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

通知 . . . . . 当行が株主に対して行う通知および通信は、普通株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付し、窓口証券会社はこれをさらに外国証券取引口座約款の規定に従い各実質株主に通知する。実費は実質株主に請求される。

公告 . . . . . 日本においては公告は行わない。

## 2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

### (1) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

### (2) 配当金の支払等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される普通株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、当該株券は現地保管機関が保管し、実質株主に係る窓口証券会社の残高が変更される。

普通株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

### (3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

### (4) 配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配当.....実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

本書提出日現在、配当に関する日本の課税上の取扱いの概要は次のとおりである。日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して2037年12月31日までに支払を受ける配当については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当について確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、所得税のみ15%の税率による源泉徴収が行われる（2037年12月31日までに支払を受ける配当については、15.315%、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、15%の税率となる。）。

ドイツにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる。

- (ロ) 売買損益..... 当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。
- (ハ) 相続税..... 当行株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

<u>提出書類</u>	<u>提出年月日</u>
有価証券報告書	2021年6月30日
半期報告書	2021年9月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人報告書 (ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・メイン) 御中

### 連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査報告

#### 監査意見

我々は、コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・メイン)およびその子会社(「グループ」)の2020年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2020年12月31日現在における貸借対照表、2020年1月1日から12月31日までの会計年度の資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメルツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2020年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容に関しては、監査をしなかった。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- ・ 添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2020年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2020年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- ・ 添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を順守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査報告は、「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、またはドイツ商法(HGB)第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言の内容を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令順守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

## 監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則（No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。）およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、当監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任」の項目に詳細に記載されている。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける専門職としての責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項 f)に従い、EU監査規則第5条(1)に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。我々は、我々が入手した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

## 連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2020年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目である。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る個別の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については、以下に記載する。

### 1. 繰延税金資産の測定

#### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要し、将来の課税所得や欠損金の繰越等についての予測が必要となる。

繰延税金資産の測定は、グループの複数年計画から得られた5年分の税金予測に基づいている。グループの将来の事業展開に関する予測と前提は、新たな「戦略 2024」により計画された戦略的活動を含み、複数年計画に斟酌されている。複数年計画に使用される変数は判断を要し、繰延税金資産の測定に重要な影響を及ぼす。従って、繰延税金資産の測定は監査上の主要な検討事項であった。

#### 監査上の対応

監査において、我々は、グループで複数年計画を作成するためのプロセスについて検証し、内部要件の順守を評価した。さらに、特に戦略的事業計画に焦点を当て、前年度と比較した計画の仮定の大幅な変化に関して、重要な仮定と企業価値を高める要素を分析した。我々は、複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。これに関連して、計画期間の経済発展に関する仮定が入手可能な外部の予測の範囲内であったか否かを検討した。

我々は、グループの複数年計画に基づき、多額の減損処理前繰延税金資産を保有するが、減損と相殺すると繰延税金負債を負うことになる税金グループを識別した。当該税金グループに対し、事業計画の重要な仮定を前会計年度の計画および実際に達成された結果と比較し、偏差の原因を分析した。

このため、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々は、繰延税算出方法がIAS第12号に整合しているか、また繰延税金資産算出の正確性の観点からIFRSの予測と税金の見通しの照合を評価した。このため、税金の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。我々の監査において、繰延税金資産の測定に関していかなる留保事項もなかった。

## 関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、連結財務書類の注記22および52に記載されている。

## 2. 2020会計年度に計上された事業再編引当金の認識と測定

### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

2020会計年度に、取締役会は、社会的責任による人員削減の一環として、二件の任意の自発的プログラムの実施を前倒しすることを決定し、中央労使協議会と対応する労働協約を締結した。さらに、2020年12月、取締役会は、2019会計年度に採択された「コメルツ銀行 5.0」戦略に関連して、さらなる人員削減を定めた再編計画を実施することを決議した。当該目的のために、2020年12月にグループ労使協議会との間で労働協約も締結された。このような背景から、取締役会は2020会計年度に事業再編引当金を計上した。

事業再編プログラムの範囲、満たすべき認識要件および測定のために行使する判断を考慮すると、2020会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定は、監査上の主要な検討事項であった。

### 監査上の対応

監査の一環として、我々は、IAS第37号に基づく事業再編引当金の認識要件が満たされているか否かを評価した。

参照可能な事業再編計画に基づき、我々は、当該計画に含まれる措置が具体的に定義されているか否か、特に影響を受けるユニットや所在地、影響を受ける従業員の数が確定しているか否かを評価した。措置が事業再編計画の中で具体的に定義されているか否かを評価するために、我々は、とりわけ事業再編措置が討議され採択された取締役会の決定文書および議事録などを精査した。

従業員への影響と事業再編措置の実施に関する予測を評価するために、我々は、中央およびグループ労使協議会との間で締結された人員削減モデルの設計に関する労働協約ならびに従業員への伝達事項を精査した。

また、我々は、IAS第37号の要件に関連して、事業再編引当金の測定を評価した。当該目的のために、我々は、各人員削減モデルの計画的利用や予想コスト等の測定に使用された仮定を分析し、当該仮定を過去の事業再編プログラムから得られたコメルツ銀行の経験と比較した。また、基礎となる仮定に基づいて、2020会計年度に計上された事業再編引当金を決定するための計算を再度行なった。

我々の監査では、2020会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定に関連する留保事項はなかった。

## 関連開示情報の参照

事業再編引当金の認識および測定に関する情報は、連結財務書類の注記58の「その他の引当金」の項目に記載されている。

## 3. 貸付エクスポージャー実行のための予想信用損失（「ECL」）の算定

### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメルツ銀行のIFRS第9号ECLモデルに基づく貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定の基礎となる信用リスク変数の推定は、過去の情報、債務者の特性、現在の経済情勢、先見的なマクロ経済の想定に基づいている。当該変数の一部は、時間差をもってしか観察可能となることができず、推定の不確実性を伴っている。

特にコロナウイルス・パンデミックとそれに関連する世界的なロックダウンや政府の支援・援助策の結果として当会計年度に発生した経済的混乱を踏まえて、コメルツ銀行はトップレベル調整（TLA）を適用し、ステージIおよびステージIIのECLを大幅に引き上げた。TLAの決定は、特に債務者のデフォルト確率の変動に関する仮定に基づいている。当該仮定は、関連する産業への影響に基づいて、既存の格付システムにおける債務者の格付の業種特有の劣化を全般的に推定して導き出されたものである。

TLAの決定に関わる判断を考慮すると、貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定は、監査上の重要な検討事項であるとみなされる。

### 監査上の対応

我々は、貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定に関する内部統制システムの設計および運用の有効性を評価した。

我々は、特定のサブローン・ポートフォリオに対するコロナウイルス・パンデミックの影響に関する基本的仮定の決定を評価することによって、TLAの算出を精査した。特に、影響を受ける産業の特定と、外部情報源を用いた債務者の格付の業種特有の全般的な劣化に関する見積りを評価した。さらに、コメルツ銀行のTLAの算定が正確に行われているか否かを確認した。また、重要なサブ・ポートフォリオから抜粋したデータに基づき、TLAに関連する実質的な分析手順を用いて、信用リスク変数の最新性および会計年度において既に観察された変動を評価した。

監査の一環として、我々は、信用リスク管理の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査では、貸付エクスポージャー実行のためのECLの算定に関連していかなる留保事項もなかった。

## 関連開示情報の参照

金融商品のためのECLの算定に関する開示は、連結財務書類の注記32およびコメルツ銀行グループのリスク報告書に記載されている。

## その他の情報

年次報告書に関しては監査役会が責任を負っている。その他全てについては担当取締役が責任を負い、その他の情報についても責任を負っている。その他の情報は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている組み込まれた個別の非財務報告書、「ドイツ商法（HGB）第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているコーポレート・ガバナンス報告書、およびHGB第289f条に関連してHGB第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言により構成されている。さらに、その他の情報は、当該監査報告書を発行する前に受領した版の年次報告書のその他の部分、特に「重要な数値」、「世界中の主要な子会社およびコメルツ銀行」により構成される「U2 - U4」の項目を含んでいる。また、その他の情報には、「財務カレンダー、連絡先」および「取締役会会長からの手紙」、「取締役会」、「委員会と監査役会」および「当行の株式」からなる「株主の皆様へ」の項目、また、「他の役員会の役職」、「担保資産に関する情報」、「セグメント別の四半期業績」、「5年間の概要」、「取締役会による責任表明」により構成される「詳細情報」の項目も含まれている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見あるいはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読了し、当該読了の過程で、

- ・ 当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と重大な矛盾がないか、または、
- ・ 重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

## 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると担当取締役が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成においては、担当取締役は、グループが継続企業として存続する能力を有するか否かを評価する責任を負っている。また、継続企業に関連する事項を適宜開示する責任も負っている。さらに、グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、または前記の解決以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業会計原則に基づく財務報告を行う責任を負っている。

さらに、担当取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、ドイツの法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は適用されるドイツの法的要件に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる手配と措置（システム）に責任を有し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

### 連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がないか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査で得られた知識と整合しているか否か、ドイツの法的要件に適合しているか否か、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびに連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準(国際監査基準(ISA)の追加基準に基づく)に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 不正または誤謬によるか否かにかかわらず、連結財務書類およびグループ経営者報告書の重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬より不正によるリスクの方が高い。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある手配と措置（システム）を把握するが、これは、当該手配と措置（システム）などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 担当取締役が使用した会計方針の適切性、担当取締役によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 担当取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合、監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315e条第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを評価する。
- ・ 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、当該監査意見に単独で責任を負っている。
- ・ グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・ 我々は、グループ経営者報告書において担当取締役が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に担当取締役が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンス - 統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項(監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む)に関して協議する。

また、我々は、ガバナンス - 統治責任者に対し、関連する独立性についての要件を順守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合には関連する防御策を伝達している。

ガバナンス - 統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載している。

## その他の法令上の要件

公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的複製に関するHGB第317条第3b項に従った保証に関する報告。

## 監査意見

我々は、添付の電子ファイル「Commerzbank\_AG\_KA+KLB\_ESEF-2020-12-31.zip」に含まれ、公表を目的として作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の複製版（以下「ESEF文書」という。）が、電子報告書フォーマット（以下「ESEFフォーマット」という。）に関するHGB第328条第1項の要件にすべての重要な点で準拠しているか否かについて合理的な保証を得るために、HGB第317条第3b項に基づく保証の確保のための作業を実施した。ドイツの法的要件に従い、当該保証は、連結財務書類およびグループ経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換にのみ適用されるため、当該複製版に含まれる情報や上記の電子ファイルに含まれるその他の情報には関連していない。

我々の意見では、上記の添付電子ファイルに含まれ、公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の複製版は、すべての重要な点において、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に準拠している。我々は、当該合理性に関する保証意見ならびに上記の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査報告書」に記載された2020年1月1日から12月31日までの会計年度の添付の連結財務書類および添付のグループ経営者報告書に対する我々の監査意見を超えて、当該複製版に含まれる情報および上記のファイルに含まれるその他の情報に関して意見を述べるものではない。

## 監査意見の基礎

我々は、上記の添付電子ファイルに含まれる連結財務書類およびグループ経営者報告書の複製版について、HGB第317条第3b項およびIDW保証「公表目的で作成された財務書類および経営者報告書の電子的複製版に関するHGB第317条第3b項に準拠した保証（ED IDW AsS 410）」基準の公開草案に準拠して保証の確保のための作業を実施した。同基準に基づく我々の責任は、「ESEF文書の保証の確保のための作業に関するグループ監査人の責任」の項にさらに詳しく記載されている。当監査法人は、IDW品質管理基準に定められた品質管理システムの要件「監査法人における品質管理の要件（IDW QS 1）」を適用している。

## ESEF文書に関する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、HGB第328条第1項第4文の1に準拠した連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的複製版を含むESEF文書の作成、ならびにHGB第328条第1項第4文の2に準拠した連結財務書類のタグ付けに関して責任を負っている。

さらに、担当取締役は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のないESEF文書の作成を可能にするために必要と考えた内部統制に責任を負っている。

担当取締役はまた、監査報告書、添付の監査済み連結財務書類、監査済みグループ経営者報告書、および公表されるその他の文書とともに、ESEF文書をドイツ連邦公報（Bundesanzeiger）の運営者に提出する責任も負っている。

監査役会は、財務報告プロセスの一環として、ESEF文書の作成を監督する責任を負っている。

## ESEF文書の保証の確保のための作業に関するグループ監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、ESEF文書にHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反がないか否かについて合理的な保証を得ることである。

我々は、業務の全過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を維持する。我々はまた、以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬によるか否かにかかわらず、HGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のリスクを識別および評価し、当該リスクに対応する保証の確保のための手続を立案および実施し、我々の保証意見の基礎となる十分かつ適切な保証証拠を入手する。
- ・ 状況に応じて適切な保証の確保のための手続を立案するために、ESEF文書の保証に関連する内部統制の理解を獲得するが、当該統制の有効性について保証意見を表明することを目的とするものではない。
- ・ ESEF文書の技術的有効性、すなわち、ESEF文書を含む電子ファイルが、報告日現在、有効な版であり、この電子ファイルの技術仕様に関する委任規則（EU）2019/815の要件を満たしているか否かを評価する。
- ・ ESEF文書が、監査済み連結財務書類および監査済みグループ経営者報告書と同等の内容でXHTMLでの複製を可能にしているか否かを評価する。

## その他の法令義務

### EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2020年5月13日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2020年5月18日に監査役会により委任された。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメルツ銀行株式会社の監査人を務めている。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

### 当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン/フランクフルト・アム・マイン、2021年3月3日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH

ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署名)

クラウス・ペーター・ワグナー

経済監査士

(ドイツ公認会計士)

(署名)

マルクス・ビンダー

経済監査士

(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

## „Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

### Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

#### Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020, der Bilanz zum 31. Dezember 2020, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 geprüft. Der in Abschnitt "Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB" des Konzernlageberichts enthaltene zusammengefasste gesonderte nichtfinanzielle Bericht und der in Abschnitt "Angaben gemäß § 315d HGB" enthaltene Corporate-Governance-Bericht und die Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 15e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2020 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt des in Abschnitt "Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB" des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Berichts und des in Abschnitt "Angaben gemäß § 315d" enthaltenen Corporate-Governance-Berichts und der Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

## **Grundlage für die Prüfungsurteile**

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EUAbschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden "EUAPrVO") unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt "Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts" unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

## **Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses**

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab. Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte:

### **1. Bewertung der aktiven latenten Steuern**

#### **Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt**

Die Bewertung der aktiven latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verlustvorträge.

Ausgangspunkt für die Bewertung aktiver latenter Steuern bildet die steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren, die aus der Mehrjahresplanung des Konzerns abgeleitet wird. In diese Planung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung des Konzerns unter Beachtung der geplanten strategischen Maßnahmen aus der neuen „Strategie 2024“ ein.

Die im Rahmen der Mehrjahresplanung verwendeten Parameter sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der aktiven latenten Steuern. Vor diesen Hintergrund war die Bewertung der aktiven latenten Steuern bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

## **Prüferisches Vorgehen**

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir den Prozess zur Erstellung der Mehrjahresplanung im Konzern aufgenommen und hinsichtlich der Einhaltung interner Vorgaben untersucht. Weiterhin haben wir die wesentlichen Prämissen und Werttreiber mit besonderem Fokus auf die geplanten strategischen Maßnahmen sowie hinsichtlich wesentlicher Veränderungen der Planannahmen im Vergleich zum Vorjahr analysiert. Hierbei haben wir die Konsistenz der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese mit externen Markterwartungen verglichen. In diesem Zusammenhang haben wir untersucht, ob die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung über den Planungszeitraum innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen.

Ausgehend von der Mehrjahresplanung des Konzerns haben wir die steuerlichen Organkreise identifiziert, die wesentliche aktive latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Für diese steuerlichen Organkreise haben wir die wesentlichen Annahmen der Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den im Geschäftsjahr tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und die Ursachen der Abweichungen analysiert.

Hierfür haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Die Überleitung der IFRS-Planergebnisse auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir interne Spezialisten mit besonderen Fachkenntnissen im Bereich Steuern hinzugezogen. Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

## **Verweis auf zugehörige Angaben**

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 22 und 52 enthalten.

## **2. Ansatz und Bewertung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen**

### **Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt**

Der Vorstand hat im Geschäftsjahr 2020 die Umsetzung von zwei sogenannten vorgezogenen Freiwilligenprogrammen für einen sozialverträglichen Stellenabbau beschlossen und hierzu Betriebsvereinbarungen mit dem Gesamtbetriebsrat abgeschlossen. Darüber hinaus hat der Vorstand im Dezember 2020 einen Beschluss zur Umsetzung eines Restrukturierungsplans mit Bezug auf die im Geschäftsjahr 2019 beschlossene Strategie „Commerzbank 5.0“ gefasst, der einen weiteren Stellenabbau vorsieht. Diesbezüglich wurde ebenfalls im Dezember 2020 eine Betriebsvereinbarung mit dem Konzernbetriebsrat abgeschlossen. Vor diesem Hintergrund hat der Vorstand im Geschäftsjahr 2020 aufwandswirksam Restrukturierungsrückstellungen gebildet.

Angesichts des Umfangs der Restrukturierungsprogramme, der zu beachtenden Ansatzvoraussetzungen und der im Rahmen der Bewertung vorhandenen Ermessensspielräume war der Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

## **Prüferisches Vorgehen**

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir beurteilt, ob die Voraussetzungen für den Ansatz von Restrukturierungsrückstellungen nach IAS 37 vorliegen.

Wir haben auf Basis des vorliegenden Restrukturierungsplans beurteilt, ob die darin enthaltenen Maßnahmen konkret definiert wurden und u.a. die betroffenen Bereiche und Standorte sowie die Anzahl der betroffenen Mitarbeiter abgeleitet wurden. Zur Beurteilung, ob die Maßnahmen im Restrukturierungsplan konkret definiert wurden, haben wir unter anderem die Vorlagen und Protokolle der Vorstandssitzungen eingesehen, in denen die Restrukturierungsmaßnahmen erörtert und beschlossen wurden.

Zur Beurteilung der Betroffenheit der Mitarbeiter und der Erwartung, dass die Restrukturierungsmaßnahmen durchgeführt werden, haben wir die mit dem Gesamt- bzw. Konzernbetriebsrat abgeschlossenen Betriebsvereinbarungen über die Ausgestaltung der Abbaumodelle sowie die Kommunikation an die Mitarbeiter gewürdigt.

Weiterhin haben wir die Bewertung der Restrukturierungsrückstellungen in Bezug auf die Anforderungen des IAS 37 gewürdigt. Hierzu haben wir die der Bewertung zugrunde gelegten Annahmen, wie beispielsweise die geplante Inanspruchnahme und die erwarteten Kosten je Abbaumodell, analysiert und mit den vorliegenden Erfahrungswerten aus vergangenen Restrukturierungsprogrammen abgeglichen. Ebenfalls haben wir die Ermittlung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen auf Basis der zugrundeliegenden Annahmen rechnerisch nachvollzogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen den Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2020 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen ergeben.

## **Verweis auf zugehörige Angaben**

Angaben zu Ansatz und Bewertung der gebildeten Restrukturierungsrückstellungen sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 58, Abschnitt „Sonstige Rückstellungen“ enthalten.

## **3. Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen**

### **Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt**

Die der Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen im IFRS 9-Risikovorsorgemodell der Bank zugrunde gelegte Schätzung der Kreditrisikoparameter basiert auf historischen Informationen, schulderspezifischen Merkmalen sowie auf aktuellen wirtschaftlichen Entwicklungen und zukunftsorientierten makroökonomischen Annahmen. Diese Parameter können zum Teil nur mit zeitlichem Verzug beobachtet werden und unterliegen Schätzunsicherheiten.

Vor dem Hintergrund der im Geschäftsjahr aufgetretenen wirtschaftlichen Verwerfungen, insbesondere infolge der Corona-Pandemie sowie der damit zusammenhängenden weltweiten Lockdowns und staatlichen Stützungs- und Hilfsmaßnahmen, hat die Bank ein sogenanntes Top Level Adjustment gebucht (TLA), welches zu einer wesentlichen Erhöhung der Risikovorsorge in Stage I und Stage II führte. Maßgeblich für die Ermittlung des TLA waren insbesondere Annahmen zur Veränderung der Ausfallwahrscheinlichkeiten der Kreditnehmer, die über geschätzte pauschale branchenspezifische Verschlechterungen der Kreditnehmerratings innerhalb der bestehenden Ratingsystematik anhand der Betroffenheit der jeweiligen Branchen hergeleitet wurden.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume im Zusammenhang mit der Festlegung des TLAs, erachten wir die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

## **Prüferisches Vorgehen**

Wir haben den Aufbau und die Wirksamkeit des internen Kontrollsystems in Bezug auf die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen beurteilt.

Wir haben die Ermittlung des TLA nachvollzogen, indem wir die Bestimmung der zugrunde liegenden Annahmen bezüglich der Auswirkungen der Folgen der Corona-Pandemie auf ausgewählte Teilkreditportfolios gewürdigt haben. Insbesondere haben wir die Bestimmung der betroffenen Branchen und die Schätzungen zur pauschalen branchenspezifischen Verschlechterung der Kreditnehmerratings anhand von externen Informationsquellen gewürdigt. Weiterhin haben wir die rechnerische Richtigkeit der TLA-Berechnung der Bank nachvollzogen. Ergänzend haben wir auf Basis eines Datenabzugs wesentlicher Teilportfolios die Aktualität der Kreditrisikoparameter und die im Geschäftsjahr bereits beobachteten Veränderungen durch aussagebezogene analytische Prüfungshandlungen in Bezug auf die Anpassungen in Form des TLA beurteilt.

Im Rahmen der Prüfung haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet des Kreditrisikomanagements verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen ergeben.

## **Verweis auf zugehörige Angaben**

Angaben zur Ermittlung der Risikovorsorge für Finanzinstrumente sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 32 und im Konzernrisikobericht enthalten.

## **Sonstige Informationen**

Der Aufsichtsrat ist für seinen jährlichen Bericht verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen den in Abschnitt "Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB" des Konzernlageberichts enthaltenen zusammen gefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht, den in Abschnitt "Angaben gemäß § 315d" enthaltenen Corporate-Governance-Bericht und die Erklärung zur Unternehmensführung gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB. Darüber hinaus umfassen die sonstigen Informationen weitere, für den Geschäftsbericht vorgesehene Bestandteile, von denen wir eine Fassung bis zur Erteilung dieses Bestätigungsvermerks erlangt haben, insbesondere den Abschnitt "U2-U4" bestehend aus "Kennzahlen", "Wesentliche Konzerngesellschaften und Commerzbank weltweit" und "Finanzkalender, Kontaktadressen" sowie den Abschnitt "An unsere Aktionäre" bestehend aus "Brief des Vorstandsvorsitzenden", "Das Vorstandsteam", "Ausschüsse und Aufsichtsrat" und "Unsere Aktie". Ferner den Abschnitt "Weitere Informationen" bestehend aus "Mandate", "Angaben zur Belastung von Vermögenswerten", "Quartalsergebnisse nach Segmenten" und "Fünfjahresübersicht" sowie den Abschnitt "Versicherung der gesetzlichen Vertreter".

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt;

- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

### **Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen**

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach § 317 Abs. 3b HGB

### **Prüfungsurteil**

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3b HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der beigefügten Datei „Commerzbank\_AG\_KA+KLB\_ESEF-2020-12-31.zip“ enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr vom Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2020 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

### **Grundlage für das Prüfungsurteil**

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten beigefügten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3b HGB unter Beachtung des Entwurfs des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3b HGB (IDW EPS 410) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

### **Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen**

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind zudem verantwortlich für die Einreichung der ESEF-Unterlagen zusammen mit dem Bestätigungsvermerk und dem beigefügten geprüften Konzernabschluss und geprüften Konzernlagebericht sowie weiteren offenzulegenden Unterlagen beim Betreiber des Bundesanzeigers.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

### **Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen**

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen;

- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben;
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt;
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts ermöglichen;
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

## Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

### Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 13. Mai 2020 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 18. Mai 2020 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

### Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.“

Eschborn/Frankfurt am Main, 3. März 2021

Ernst & Young GmbH  
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner  
Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder  
Wirtschaftsprüfer

---

(\* ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

## 独立監査人報告書 (ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)御中

### 連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査報告

#### 監査意見

我々は、コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2021年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2021年12月31日現在における貸借対照表、2021年1月1日から12月31日までの会計年度の資本金変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメルツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2021年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれている、ドイツ商法(HGB)第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスの宣言書、グループ経営者報告書の「ドイツ商法(HGB)第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、HGB第315b条第3項に基づく、組み込まれた個別の非財務報告書、または「ドイツ商法(HGB)第315d条に基づく詳細」の項目に含まれている、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関するAktG(ドイツ株式会社法)第161条に基づく宣言書の内容に関しては、監査をしなかった。さらに、我々は、グループ経営者報告書の「報酬報告書」の項目に含まれている、経営者報告書以外の開示の内容については監査をしなかった。経営者報告書以外の開示とは、HGB第315条、第315a条、またはHGB第315b条から第315d条、またはGAS第20条に基づき要求されていない開示のことである。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- ・添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2021年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2021年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、

- ・添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を順守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査意見は、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第289f条に関連して第315d条に基づく詳細」の項目に含まれている、コーポレート・ガバナンスに関する上記の宣言書、グループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315b条第3項に関連して第340i条第5項に基づく詳細」の項目に含まれている、組み込まれた個別の非財務報告書、またはグループ経営者報告書の「ドイツ商法（HGB）第315d条に基づく詳細」の項目に含まれているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関するAktG第161条に基づく上記の宣言書の内容を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令順守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

### 監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則（No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。）およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリューフエル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準（ISA）に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、当監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任」の項目に詳細に記載されている。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける専門職としての責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項f）に従い、EU監査規則第5条第1項に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。我々は、我々が入手した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

### 連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2021年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目である。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る個別の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については、以下に記載する。

## 1. 繰延税金資産の測定

### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要し、将来の税収益の状況や税務上の欠損金の有用性についての予測が必要となる。

繰延税金資産の測定は、グループの複数年計画から得られた5年分の税金予測に基づいている。グループの将来の事業展開に関する予測と前提は、「戦略2024」プログラムによる戦略的活動を含み、複数年計画に斟酌されている。

複数年計画に使用される変数は判断を要し、繰延税金資産の測定に重要な影響を及ぼす。従って、繰延税金資産の測定は監査上の主要な検討事項であった。

### 監査上の対応

監査において、我々は、グループの複数年計画を作成するためのプロセスについて検証し、内部要件の順守を評価した。さらに、特に戦略的事業に焦点を当て、前年度と比較した計画の仮定の大幅な変化に関して、重要な仮定と企業価値を高める要素を分析した。我々は、複数年計画で使用された重要な仮定の一貫性を評価し、当該評価を外部市場の予測と比較した。この観点から、計画期間の経済発展に関する仮定が入手可能な外部の予測の範囲内にあったか否かを検討した。

我々は、グループの複数年計画に基づき、多額の減損処理前および繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産を保有する税金グループを識別した。当該税金グループに対し、事業計画の重要な仮定を前会計年度の計画および当会計年度に実際に達成された結果と比較し、計画された損益との偏差の原因を分析した。このため、我々は事業評価の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々は、IFRSの予測と税金の見通しとの調整について、繰延税金算出方法がIAS第12号に整合しているか、また繰延税金資産の計算が正確であるかの観点から評価を行った。このため、税金の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。我々の監査において、繰延税金資産の測定に関していかなる留保事項もなかった。

### 関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、連結財務書類の注記22および52に記載されている。

## 2. 2021会計年度に計上された事業再編引当金の認識と測定

### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

2021年2月3日、取締役会は「戦略2024」プログラムを採択した。その目的は、2024年までにドイツ国内外の従業員数を削減し、ドイツ国内の支店数の削減と海外拠点の閉鎖を行うことを含む。

2021年3月、取締役会は、社会的責任に基づく人員削減の一環として、2021年12月31日を標準的雇用終了日として、ドイツ国内のコメルツ銀行の約1,700名のフルタイム従業員を削減する自発的プログラム2021の実施を前倒しすることを決定し、中央労使協議会と対応する労働協約を締結した。さらに、2021年5月、取締役会は、ドイツ国内のコメルツ銀行の「戦略2024」プログラムの実施のため、利害調整の枠組みおよび社会計画の枠組みについて、従業員代表委員会との間で中央労働協約を締結した。このような背景から、取締役会は2021会計年度に事業再編引当金を計上した。

事業再編プログラムの範囲、満たすべき認識要件および測定のために行使用する判断を考慮すると、2021会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定は、監査上の主要な検討事項であった。

## 監査上の対応

監査の一環として、我々は、IAS第37号に基づく事業再編引当金の認識要件が満たされているか否かを評価した。

参照可能な事業再編計画に基づき、我々は、当該計画に含まれる措置が具体的に定義されているか否か、特に影響を受けるユニットや所在地、影響を受ける従業員の数が確定しているか否かを評価した。措置が事業再編計画の中で具体的に定義されているか否かを評価するために、我々は、とりわけ事業再編措置が討議され採択された取締役会の決定文書および議事録などを精査した。また、我々は、事業再編措置の実施状況に関して各委員会の議事録を評価した。

従業員への影響と事業再編措置の実施に関する予測を評価するために、我々は、中央労使協議会との間で締結された人員削減モデルの設計に関する労働協約ならびに従業員への伝達事項を精査した。さらに、我々は、前倒しされ報告日付現在で完了した自発的プログラム2021に関連して締結された契約書の概要を入手し、当該概要に含まれた重要な情報と締結された契約書の情報をサンプル・ベースで比較した。また、契約上の支払合計額とその他の債務への再分類の合計額を調整した。

また、我々は、IAS第37号の要件に関連して、事業再編引当金の測定を評価した。当該目的のために、我々は、各人員削減モデルの計画的利用や予想コスト等の測定に使用された仮定を分析し、当該仮定を過去の事業再編プログラムから得られたコメルツ銀行の経験と比較した。また、基礎となる仮定に基づいて、2021会計年度に計上された事業再編引当金を決定するための計算を再度行なった。

我々の監査では、2021会計年度に計上された事業再編引当金の認識および測定に関連する留保事項はなかった。

## 関連開示情報の参照

事業再編引当金の認識および測定に関する情報は、連結財務書類の注記58の「その他の引当金」の項目に記載されている。

### 3. パンデミック関連のリスク特性を示すポートフォリオ中の法人向け貸付事業におけるデフォルト貸付エクスポージャーに対する引当金の識別と算定

#### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

パンデミック関連のリスク特性を示すポートフォリオ中の法人向け貸付事業におけるデフォルト貸付エクスポージャーを識別することは、経営判断の重要な領域である。コロナウイルス・パンデミックにおいては、これは特にコメルツ銀行の観光業、小売業および自動車関連産業の各ポートフォリオの貸付エクスポージャーに該当する。さらに、デフォルト貸付エクスポージャーに対する引当金の算定手続には、特に企業の財務状況、将来のキャッシュ・フローの予想、観察可能な市場価格、担保の実現による予想手取金などに関する様々な仮定および予測情報が含まれている。当会計年度は、世界的なコロナウイルス・パンデミックと関連する多くの債務者の経済問題の継続的な影響により、これらの不確実性が高まっている。

仮定および予測情報にわずかな変更があっただけでも、識別が不完全になり、測定値が著しく異なる結果となり、そのため引当金の変更につながる可能性がある。資産、負債および財務実績についての重要性に鑑み、我々は、パンデミック関連のリスク特性を示すポートフォリオ中の法人向け貸付事業におけるデフォルト貸付エクスポージャーに対する引当金の識別および算定は、監査上の主要な検討事項であると判断した。

#### 監査上の対応

監査の一環として、我々は、パンデミック関連のリスク特性を示す債務者を識別し監視するためのプロセスを精査した。このため、我々は、特に、早期警戒指標の発生、デフォルト基準の適用、関連するリスク状態への適切な配分を監視するプロセスについて評価した。

我々はまた、引当金算定のプロセスを精査した。当該精査には、引当金の算定のために実施された統制システムの運用の有効性のテストが含まれる。

信用調査の一環として、我々は、リスクに応じたサンプルを選び出し、特にパンデミック関連のリスク特性を示すエクスポージャーのために決定された引当金要件について分析した。

我々は、保有する担保の簿価を含む貸付エクスポージャーにかかる推定将来キャッシュ・フローに関する重要な想定が、債務者の財政状態および一般に公開されている市場および業界の予測と一致しているか否かを評価するために、十分な監査手続を実施した。我々はまた、デフォルト・リスクに対して算定された引当金が算術的に正確か否かを確認した。

我々の監査では、パンデミック関連のリスク特性を示すポートフォリオ中の法人向け貸付事業におけるデフォルト貸付エクスポージャーに対する引当金の識別および算定に関連する留保事項はなかった。

## 関連開示情報の参照

貸付金ポートフォリオの評価に関する開示は、財務書類の注記32および連結財務書類に添付する経営者報告書の「デフォルト・リスク」の項目に記載されている。

## 4. 正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定

### 監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメルツ銀行のIFRS第9号予想信用損失（ECL）モデルに基づく正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定の基礎となる信用リスク変数の推定は、過去の情報、債務者の特性、現在の経済情勢および先見的なマクロ経済の想定に基づいている。当該変数の一部は、時間差をもってしか観察可能となることができず、推定の不確実性を伴っている。

特にコロナウイルス・パンデミックと関連する信用リスク変数を決定するための推定の不確実性の増大により当会計年度に継続していた経済的混乱を踏まえて、経営陣は、前年と同様、トップレベル調整（TLA）を適用した。当該TLAにより、特に観光業、小売業、自動車関連産業の各ポートフォリオにおいて、ステージIおよびステージIIの引当金が大幅に増加した。TLAの決定は、債務者のデフォルト確率の変動に関する仮定に基づいている。当該仮定は、関連する産業への影響に基づいて、既存の格付システムにおける債務者の格付の業種特有の劣化を全般的に推定して導き出されたものである。

TLAの決定に関わる判断を考慮すると、正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定は、監査上の重要な検討事項であるとみなされる。

### 監査上の対応

我々は、正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定に関する内部統制システムの設計および運用の有効性を評価した。

我々は、コロナウイルス・パンデミックおよび関連する経済的混乱の影響ならびに観光業、小売業、自動車関連産業の各ポートフォリオへの影響に関する基本的仮定を評価することによって、TLAの算定を精査した。特に、影響を受ける産業の特定と、外部情報源を用いた債務者の格付の業種特有の全般的な劣化に関する見積りを評価した。さらに、コメルツ銀行のTLAの算定が正確に行われているか否かを確認した。また、関連するポートフォリオから抜粋したデータに基づき、TLAに関連する十分な分析手順を用いて、信用リスク変数の最新性および会計年度において既に観察された変動を評価した。

監査の一環として、我々は、信用リスク管理の分野で特別な専門知識を有する内部専門家の意見を聴取した。

我々の監査では、正常貸付エクスポージャーのための引当金の算定に関連していかなる留保事項もなかった。

## 関連開示情報の参照

金融商品のための引当金の算定に関する開示は、連結財務書類の注記32および連結財務書類に添付する経営者報告書の「デフォルト・リスク」の項目に記載されている。

## その他の情報

年次報告書に関しては監査役会が責任を負っている。コーポレート・ガバナンスに関する宣言書に含まれるドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関するAktG第161条に基づく宣言書およびAktG第162条に基づく報酬報告書に関しては、担当取締役および監査役会が責任を負っている。その他全てについては、担当取締役がその他の情報について責任を負っている。その他の情報は、上記の組み込まれた個別の非財務報告書、上記のコーポレート・ガバナンスに関する、およびドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する宣言書、ならびに上記のグループ経営者報告書の「報酬報告書」の項目に含まれている経営者報告書以外の情報により構成されている。さらに、その他の情報は、年次報告書のその他の部分（特に以下の部分）により構成されており、当該年次報告書は我々が当監査報告書を発行する前に入手した版である。

- ・ 「重要な数値」、「世界中の主要な子会社およびコメルツ銀行」ならびに「財務カレンダー、連絡先」により構成される「U2 - U4」の項目、「企業の責任」の項目に含まれた「報酬報告書」、ならびに「取締役会会長からの手紙」、「取締役会」、「委員会と監査役会」および「当行の株式」からなる「株主の皆様へ」の項目。また、「他の役員会の役職」、「担保資産に関する情報」、「セグメント別の四半期業績」、「5年間の概要」、「取締役会による責任表明」により構成される「詳細情報」の項目も含まれている。
- ・ ただし、連結財務書類もグループ経営者報告書の開示内容も、監査済みではなく、我々の監査報告書は掲載されていない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見あるいはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読了し、当該読了の過程で、

- ・ 当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と重大な矛盾がないか、または、
- ・ 重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

## 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315e条第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると担当取締役が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成においては、担当取締役は、グループが継続企業として存続する能力を有するか否かを評価する責任を負っている。また、継続企業に関連する事項を適宜開示する責任も負っている。さらに、グループの清算もしくは事業停止の意図がある場合、または前記の解決以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業会計原則に基づく財務報告を行う責任を負っている。

さらに、担当取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、ドイツの法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、担当取締役は適用されるドイツの法的要件に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる手配と措置（システム）に責任を有し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

## 連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として、不正または誤謬によるか否かにかかわらず、重大な虚偽記載がないか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査で得られた知識と整合しているか否か、ドイツの法的要件に適合しているか否か、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについて合理的な証拠を得ること、ならびに連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツブリューフェル（ドイツ経済監査士協会）（IDW）が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準（国際監査基準（ISA）の追加基準に基づく。）に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬によるか否かにかかわらず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・不正または誤謬によるか否かにかかわらず、連結財務書類およびグループ経営者報告書の重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬より不正によるリスクの方が高い。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある手配と措置（システム）を把握するが、これは、当該手配と措置（システム）などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・担当取締役が使用した会計方針の適切性、担当取締役によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。
- ・担当取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合、監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315e条第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているかを評価する。
- ・連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、当該監査意見に単独で責任を負っている。
- ・グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・我々は、グループ経営者報告書において担当取締役が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に担当取締役が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンス - 統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む。）に関して協議する。

また、我々は、ガバナンス - 統治責任者に対し、関連する独立性についての要件を順守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合には関連する防御策を伝達している。

ガバナンス - 統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載している。

## その他の法令上の要件

### HGB第317条第3 a項に従って公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的レンダリングについての保証に関する報告

#### 監査意見

我々は、保証の対象となる文書（SHA-256 checksum: 5612e5696d034498f30eaa063474677fc074b573dffec50ca21345d0c1e7468e）を含むファイル「Commerzbank\_AG\_KA+KLB\_ESEF-2021-12-31.zip」に含まれ、公表を目的として作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書（以下「ESEF文書」という。）のレンダリングが、電子報告書フォーマット（以下「ESEFフォーマット」という。）に関するHGB第328条第1項の要件にすべての重要な点で準拠しているか否かについて合理的な保証を得るために、HGB第317条第3 a項に基づく保証のための作業を実施した。ドイツの法的要件に従い、当該保証のための作業は、連結財務書類およびグループ経営者報告書に含まれる情報のESEFフォーマットへの変換にのみ適用されるため、当該レンダリング版に含まれる情報や上記で特定されたファイルに含まれるその他の情報には関連していない。

我々の意見では、上記で特定されたファイルに含まれ、公表目的で作成された連結財務書類およびグループ経営者報告書のレンダリング版は、すべての重要な点において、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に準拠している。我々は、当該保証意見ならびに上記の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査報告書」に記載された2021年1月1日から12月31日までの会計年度の添付の連結財務書類および添付のグループ経営者報告書に対する我々の監査意見を超えて、当該レンダリング版に含まれる情報および上記で特定されたファイルに含まれるその他の情報に関して保証意見を述べるものではない。

## 監査意見の基礎

我々は、上記で特定されたファイルに含まれる連結財務書類およびグループ経営者報告書のレンダリング版について、HGB第317条第3 a項およびIDW保証「HGB第317条第3 a項 (IDW AsS 410) (11.2021) に基づき公表目的で作成された財務書類および経営者報告書の電子的レンダリング版に関する保証」基準に準拠して保証のための作業を実施した。同基準に基づく我々の責任は、「ESEF文書の保証のための作業に関するグループ監査人の責任」の項にさらに詳しく記載されている。当監査法人は、IDW品質管理基準1「監査法人における品質管理の要件 (IDW QS 1)」を適用している。

## ESEF文書に関する担当取締役および監査役会の責任

担当取締役は、HGB第328条第1項第4文の1に準拠した連結財務書類およびグループ経営者報告書の電子的レンダリング版を含むESEF文書の作成、ならびにHGB第328条第1項第4文の2に準拠した連結財務書類のタグ付けに関して責任を負っている。

さらに、担当取締役は、故意によるか否かにかかわらず、電子報告書フォーマットに関するHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のないESEF文書の作成を可能にするために必要と判断した内部統制に責任を負っている。

監査役会は、財務報告プロセスの一環として、ESEF文書の作成プロセスを監督する責任を負っている。

## ESEF文書の保証のための作業に関するグループ監査人の責任

我々の目的は、故意によるか否かにかかわらず、ESEF文書にHGB第328条第1項の要件に対する重大な違反がないか否かについて合理的な保証を得ることである。我々は、保証のための作業の全過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を維持する。我々はまた、以下を実施する。

- ・ 故意によるか否かにかかわらず、HGB第328条第1項の要件に対する重大な違反のリスクを識別および評価し、当該リスクに対応する保証のための手続を立案および実施し、我々の保証意見の基礎となる十分かつ適切な保証証拠を入手する。
- ・ 状況に応じて適切な保証のための手続を立案するために、ESEF文書の保証に関連する内部統制の理解を獲得するが、当該統制の有効性について保証意見を表明することを目的とするものではない。
- ・ ESEF文書の技術的有效性、すなわち、ESEF文書を含むファイルが、財務書類の日付現在有効な版であり、このファイルの技術仕様に関する欧州委員会委任規則 (EU) 2019/815の要件を満たしているか否かを評価する。
- ・ ESEF文書が、監査済み連結財務書類および監査済みグループ経営者報告書と同等の内容でXHTMLでのレンダリングを可能にしているか否かを評価する。
- ・ 欧州委員会委任規則 (EU) 2019/815第4条および第6条の要件に基づくインラインXBRL技術 (iXBRL) によるESEF文書のタグ付けが、財務書類の日付現在有効な版において、XHTMLレンダリングの適切かつ完全な機械可読XBRLコピーを作成しているか否かを評価する。

## EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2021年5月18日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2021年6月1日に監査役会により委任された。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメルツ銀行株式会社の監査人を務めている。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

## その他の事項 - 監査報告書の利用

我々の監査報告書は、必ず、監査済み連結財務書類および監査済みグループ経営者報告書ならびに保証付きESEF文書と併せて読まなければならない。ESEFフォーマットへ変換された連結財務書類およびグループ経営者報告書（Bundesanzeiger（ドイツ連邦官報）に掲載される版を含む。）は、監査済み連結財務書類および監査済みグループ経営者報告書の単なる電子的レンダリングであり、それらを代替するものではない。特に、ESEF報告書および当該報告書に含まれる我々の保証意見は、電子的フォーマットで利用可能な保証付きESEF文書と併せてのみ利用可能である。

## 当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン/フランクフルト・アム・マイン、2022年3月2日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH

ヴィルトシャフトツプリュングスゲゼルシャフト

(署名)

クラウス・ペーター・ワグナー

経済監査士

(ドイツ公認会計士)

(署名)

マルクス・ビンダー

経済監査士

(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

## „Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

### Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts Prüfungsurteile

#### Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021, der Bilanz zum 31. Dezember 2021, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 geprüft. Die in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d HGB des Konzernlageberichts“ enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 315d HGB und den in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts enthaltenen zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht nach § 315b Abs. 3 HGB sowie die in Abschnitt "Angaben gemäß § 315d HGB" enthaltene Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate-Governance Kodex haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Des Weiteren haben wir die in Abschnitt „Vergütungsbericht“ des Konzernlageberichts enthaltenen lageberichts-fremden Angaben nicht inhaltlich geprüft. Lageberichts-fremde Angaben im Lagebericht sind Angaben, die nicht nach §§ 315, 315a bzw. nach §§ 315b bis 315d HGB vorgeschrieben noch nach DRS 20 gefordert sind.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2021 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf die oben genannte Erklärung zur Unternehmensführung in Abschnitt „Angaben gemäß § 315d HGB in Verbindung mit § 289f HGB“ des Konzernlageberichts, nicht auf den Inhalt des oben genannten zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Berichts in Abschnitt „Angaben gemäß § 340i Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 315b Abs. 3 HGB“ des Konzernlageberichts und nicht auf die oben genannte Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate-Governance Kodex in Abschnitt "Angaben gemäß § 315d" des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

### **Grundlage für die Prüfungsurteile**

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt "Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts" unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

### **Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses**

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom Januar bis zum 31. Dezember 2021 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte:

#### **1. Bewertung der aktiven latenten Steuern**

##### **Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt**

Die Bewertung der aktiven latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verlustvorträge.

Ausgangspunkt für die Bewertung aktiver latenter Steuern bildet die steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren, die aus der Mehrjahresplanung des Konzerns abgeleitet wird. In diese Planung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung des Konzerns unter Beachtung der strategischen Maßnahmen aus der „Strategie 2024“ ein.

Die im Rahmen der Mehrjahresplanung verwendeten Parameter sind ermessensbehaftet und haben einen wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der aktiven latenten Steuern. Vor diesen Hintergrund war die Bewertung der aktiven latenten Steuern bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

## **Prüferisches Vorgehen**

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir den Prozess zur Erstellung der Mehrjahresplanung des Konzerns aufgenommen und hinsichtlich der Einhaltung interner Vorgaben untersucht. Weiterhin haben wir die wesentlichen Prämissen und Werttreiber mit besonderem Fokus auf die strategischen Maßnahmen sowie hinsichtlich wesentlicher Veränderungen der Planannahmen im Vergleich zum Vorjahr analysiert. Hierbei haben wir die Konsistenz der wesentlichen Annahmen der Mehrjahresplanung beurteilt und diese mit externen Markterwartungen verglichen. In diesem Zusammenhang haben wir untersucht, ob die Annahmen zur volkswirtschaftlichen Entwicklung über den Planungszeitraum innerhalb von Bandbreiten extern verfügbarer Prognosen liegen.

Ausgehend von der Mehrjahresplanung des Konzerns haben wir die steuerlichen Organkreise identifiziert, die wesentliche aktive latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Für diese steuerlichen Organkreise haben wir die wesentlichen Annahmen der Geschäftsplanung mit der Planung des vorherigen Geschäftsjahres und den im Geschäftsjahr tatsächlich realisierten Ergebnissen verglichen und die Ursachen etwaiger Abweichungen zu den vorab geplanten Ergebnissen analysiert. Hierfür haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet der Unternehmensbewertung verfügen.

Die Überleitung der IFRS-Planergebnisse auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir interne Spezialisten mit besonderen Fachkenntnissen im Bereich Steuern hinzugezogen. Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

## **Verweis auf zugehörige Angaben**

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 22 und 52 enthalten.

## **2. Ansatz und Bewertung der im Geschäftsjahr 2021 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen**

### **Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt**

Der Vorstand hat am 3. Februar 2021 die „Strategie 2024“ beschlossen, die neben einem Stellenabbau im In- und Ausland bis 2024 u.a. auch eine Reduzierung des Filialnetzes im Inland sowie die Schließung von Standorten im Ausland vorsieht. Im März 2021 hat der Vorstand ein befristetes sogenanntes „vorgezogenes Freiwilligenprogramm 2021“ für einen sozialverträglichen Abbau von rund 1.700 Vollzeitstellen bei der Commerzbank AG im Inland mit einem einheitlichen Beendigungstermin des Beschäftigungsverhältnisses zum 31. Dezember 2021 beschlossen und hierzu eine Betriebsvereinbarung mit dem Gesamtbetriebsrat abgeschlossen. Darüber hinaus hat der Vorstand im Mai 2021 mit den Arbeitnehmergremien eine Gesamtbetriebsvereinbarung über einen Rahmeninteressenausgleich zur Umsetzung der „Strategie 2024“ für die Commerzbank AG im Inland sowie einen Rahmensozialplan abgeschlossen. Vor diesem Hintergrund hat der Vorstand im Geschäftsjahr 2021 aufwandswirksam Restrukturierungsrückstellungen gebildet.

Angesichts des Umfangs der Restrukturierungsprogramme, der zu beachtenden Ansatzvoraussetzungen und der im Rahmen der Bewertung vorhandenen Ermessensspielräume war der Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2021 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen bei unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

### **Prüferisches Vorgehen**

Im Rahmen unserer Prüfungshandlungen haben wir beurteilt, ob die Voraussetzungen für den Ansatz von Restrukturierungsrückstellungen nach IAS 37 vorliegen.

Wir haben auf Basis der vorliegenden Restrukturierungspläne beurteilt, ob die darin enthaltenen Maßnahmen konkret definiert wurden und u.a. die betroffenen Bereiche und Standorte sowie die Anzahl der betroffenen Mitarbeiter abgeleitet wurden. Zur Beurteilung, ob die Maßnahmen im Restrukturierungsplan konkret definiert wurden, haben wir unter anderem die Vorlagen und Protokolle der Vorstandssitzungen eingesehen, in denen die Restrukturierungsmaßnahmen erörtert und beschlossen wurden. Darüber hinaus haben wir die Gremienprotokolle zum Stand der Umsetzung der Restrukturierungsmaßnahmen gewürdigt.

Zur Beurteilung der Betroffenheit der Mitarbeiter und der Erwartung, dass die Restrukturierungsmaßnahmen durchgeführt werden, haben wir die mit dem Gesamtbetriebsrat abgeschlossenen Betriebsvereinbarungen über die Ausgestaltung der Abbaumodelle sowie die Kommunikation an die Mitarbeiter gewürdigt. Des Weiteren haben wir eine Übersicht der Kontrahierungen im Zusammenhang mit dem zum Bilanzstichtag bereits abgeschlossenen vorgezogenen Freiwilligenprogramm 2021 eingeholt und haben die darin enthaltenen wesentlichen Angaben stichprobenhaft mit den Angaben aus den unterzeichneten Verträgen abgeglichen. Ebenfalls haben wir die Gesamtsumme der Kontrahierungsbeträge mit dem Gesamtbetrag der Umbuchungen in die Sonstigen Passiva abgestimmt.

Weiterhin haben wir die Bewertung der Restrukturierungsrückstellungen in Bezug auf die Anforderungen des IAS 37 gewürdigt. Hierzu haben wir die der Bewertung zugrunde gelegten Annahmen, wie beispielsweise die geplante Inanspruchnahme und die erwarteten Kosten je Abbaumodell, analysiert und mit den vorliegenden Erfahrungswerten aus vergangenen Restrukturierungsprogrammen abgeglichen. Ebenfalls haben wir die Ermittlung der im Geschäftsjahr 2021 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen auf Basis der zugrundeliegenden Annahmen rechnerisch nachvollzogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen den Ansatz und die Bewertung der im Geschäftsjahr 2021 gebildeten Restrukturierungsrückstellungen ergeben.

### **Verweis auf zugehörige Angaben**

Angaben zu Ansatz und Bewertung der gebildeten Restrukturierungsrückstellungen sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 58, Abschnitt „Sonstige Rückstellungen“ enthalten.

### **3. Identifizierung und Ermittlung der Risikovorsorge für ausgefallene Kreditforderungen im Unternehmenskreditgeschäft in Portfolios mit pandemiebedingten Risikomerkmale**

#### **Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt**

Die Identifizierung ausgefallener Kreditforderungen im Unternehmenskreditgeschäft in Portfolios mit pandemiebedingten Risikomerkmale ist ein wesentlicher Bereich, in dem das Management Ermessensentscheidungen zu treffen hat. Durch die Auswirkungen der Corona Pandemie sind bei der Commerzbank davon insbesondere Kreditforderungen der Portfolios Tourismus, Einzelhandel sowie Automotive betroffen. Ferner beinhaltet das Vorgehen zur Ermittlung der Risikovorsorge ausgefallener Kreditforderungen verschiedene Annahmen und Schätzparameter, insbesondere hinsichtlich der Finanzlage der Unternehmen, Erwartungen zu künftigen Cashflows, beobachtbaren Marktpreisen sowie der voraussichtlichen Erlöse aus der Verwertung von Sicherheiten. Aufgrund der anhaltenden Auswirkungen der weltweiten Corona-Pandemie und den damit verbundenen wirtschaftlichen Schwierigkeiten zahlreicher Kreditnehmer sind diese Unsicherheiten im Geschäftsjahr erhöht.

Bereits geringe Veränderungen in den Annahmen und Schätzparametern können zu einer unvollständigen Identifizierung, deutlich voneinander abweichenden Bewertungsergebnissen und somit zu einem veränderten Wertberichtigungsbedarf führen. Aufgrund der Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage, haben wir die Identifizierung und Ermittlung der Risikovorsorge für ausgefallene Kreditforderungen im Unternehmenskreditgeschäft in Portfolios mit pandemiebedingten Risikomerkmale als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt identifiziert.

#### **Prüferisches Vorgehen**

Im Rahmen unserer Prüfung haben wir uns mit den Prozessen zur Identifizierung und Überwachung von Kreditnehmern, die pandemiebedingte Risikomerkmale aufweisen, befasst. Dafür haben wir insbesondere die Prozesse zur Überwachung des Auftretens von Frühwarnindikatoren, zur Anwendung von Ausfallgründen und zur korrekten Einstufung in den relevanten Risikostatus gewürdigt.

Darüber hinaus haben wir uns mit dem Prozess zur Ermittlung der Risikovorsorge befasst. Hierbei haben wir die Wirksamkeit der implementierten Kontrollen zur Ermittlung der Risikovorsorge getestet.

Im Rahmen der Krediteinzelfallprüfung haben wir durch eine risikoorientierte Stichprobenauswahl insbesondere solche Engagements hinsichtlich des ermittelten Risikovorsorgebedarfs analysiert, welche pandemiebedingte Risikomerkmale aufweisen.

Wir haben aussagebezogene Prüfungshandlungen vorgenommen und hierbei die wesentlichen Annahmen bezüglich erwarteter zukünftiger Cashflows aus den Kreditforderungen einschließlich des Wertansatzes der gehaltenen Sicherheiten dahingehend beurteilt, ob diese in Einklang mit den wirtschaftlichen Verhältnissen des Kreditnehmers und den öffentlich verfügbaren Markt- und Branchenprognosen stehen. Darüber hinaus haben wir die rechnerische Richtigkeit der jeweils ermittelten Risikovorsorgen für Kreditausfallrisiken nachvollzogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich hinsichtlich der Identifizierung und Ermittlung der Risikovorsorge ausgefallener Kreditforderungen im Unternehmenskreditgeschäft in Portfolios mit pandemiebedingten Risikomerkmale keine Einwendungen ergeben.

## **Verweis auf zugehörige Angaben**

Die Angaben der Gesellschaft zur Bewertung der Kreditportfolios sind in Note 32 im Anhang sowie im Abschnitt "Adressenausfallrisiken" des Lageberichts zum Konzernabschluss enthalten.

## **4. Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen**

### **Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt**

Die der Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen im IFRS 9-Risikovorsorgemodell der Bank zugrunde gelegte Schätzung der Kreditrisikoparameter basiert auf historischen Informationen, schulderspezifischen Merkmalen sowie auf aktuellen wirtschaftlichen Entwicklungen und zukunftsorientierten makroökonomischen Annahmen. Diese Parameter können zum Teil nur mit zeitlichem Verzug beobachtet werden und unterliegen Schätzunsicherheiten.

Vor dem Hintergrund der im Geschäftsjahr anhaltenden wirtschaftlichen Verwerfungen, insbesondere infolge der Corona-Pandemie und der damit einhergehenden erhöhten Schätzunsicherheiten zur Festlegung der Kreditrisikoparameter hat das Management wie im Vorjahr ein Top Level Adjustment (TLA) gebildet. Das TLA führt zu einer wesentlichen Erhöhung der Risikovorsorge in der Stufe I und Stufe II, insbesondere für die Portfolios Tourismus, Einzelhandel sowie Automotive. Maßgeblich für die Ermittlung des TLA waren die Annahmen zur Veränderung der Ausfallwahrscheinlichkeiten der Kreditnehmer, die über geschätzte pauschale branchenspezifische Verschlechterungen der Kreditnehmerratings innerhalb der bestehenden Ratingsystematik anhand der Betroffenheit der jeweiligen Branchen hergeleitet wurden.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume im Zusammenhang mit der Ermittlung des TLA erachten wir die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

### **Prüferisches Vorgehen**

Wir haben den Aufbau und die Wirksamkeit des internen Kontrollsystems in Bezug auf die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen beurteilt.

Wir haben die Ermittlung des TLA überprüft, indem wir die zugrunde liegenden Annahmen bezüglich der Auswirkungen der Folgen der Corona-Pandemie und der damit verbundenen wirtschaftlichen Verwerfungen sowie deren Auswirkungen auf die Portfolios Tourismus, Einzelhandel und Automotive gewürdigt haben. Insbesondere haben wir die Bestimmung der betroffenen Branchen und die Schätzungen zur pauschalen branchenspezifischen Verschlechterung der Kreditnehmerratings anhand von externen Informationsquellen gewürdigt. Weiterhin haben wir die rechnerische Richtigkeit der TLA-Berechnung der Bank nachvollzogen.

Ergänzend haben wir auf Basis eines Datenabzugs der betroffenen Portfolios die Aktualität der Kreditrisikoparameter und die im Geschäftsjahr bereits beobachteten Veränderungen durch aussagebezogene analytische Prüfungshandlungen in Bezug auf das TLA beurteilt.

Im Rahmen der Prüfung haben wir interne Spezialisten hinzugezogen, die über besondere Fachkenntnisse auf dem Gebiet des Kreditrisikomanagements verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Kreditforderungen ergeben.

## Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Ermittlung der Risikovorsorge für Finanzinstrumente sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 32 sowie im Abschnitt "Adressenausfallrisiken" des Lageberichts zum Konzernabschluss enthalten.

## Sonstige Informationen

Der Aufsichtsrat ist für seinen jährlichen Bericht verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, die Bestandteil der Erklärung zur Unternehmensführung ist sowie für den Vergütungsbericht nach § 162 AktG sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen den oben genannten zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht sowie die oben genannten Erklärungen zur Unternehmensführung und zum Deutschen Corporate-Governance Kodex sowie die oben genannten, im Konzernlagebericht im Abschnitt „Vergütungsbericht“ enthaltenen, lageberichts-fremden Angaben. Ferner umfassen die sonstigen Informationen weitere für den Geschäftsbericht vorgesehene Bestandteile, von denen wir eine Fassung bis zur Erteilung dieses Bestätigungsvermerks erlangt haben, insbesondere:

- den Abschnitt "U2-U4" bestehend aus "Kennzahlen", "Wesentliche Konzerngesellschaften und Commerzbank weltweit", "Finanzkalender, Kontaktadressen" und den „Vergütungsbericht“ im Abschnitt „Unternehmerische Verantwortung“ sowie den Abschnitt "An unsere Aktionäre" bestehend aus "Brief des Vorstandsvorsitzenden", "Das Vorstandsteam", "Ausschüsse und Aufsichtsrat" und "Unsere Aktie". Ferner den Abschnitt "Weitere Informationen" bestehend aus "Mandate", "Angaben zur Belastung von Vermögenswerten", "Quartalsergebnisse nach Segmenten" und "Fünfjahresübersicht" sowie den Abschnitt "Versicherung der gesetzlichen Vertreter"
- aber nicht den Konzernabschluss, nicht die in die inhaltliche Prüfung einbezogenen Konzernlageberichtsangaben und nicht unseren dazugehörigen Bestätigungsvermerk.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

## **Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht**

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu. Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

## **Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts**

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann;

- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt;
- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

## **Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen**

### **Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB**

#### **Prüfungsurteil**

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei „Commerzbank\_AG\_KA+KLB\_ESEF-2021-12-31.zip“ mit den geprüften Unterlagen (SHA-256-Prüfsumme: 5612e5696d034498f30eaa063 474677fc074b573dffec50ca21345d0c1e7468e) enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten Konzernlagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2021 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

#### **Grundlage für das Prüfungsurteil**

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (11.2021)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

#### **Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen**

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

### **Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen**

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen;
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben;
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt;
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts ermöglichen;
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) nach Maßgabe der Artikel 4 und 6 der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der am Abschlussstichtag geltenden Fassung eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

### **Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO**

Wir wurden von der Hauptversammlung am 18. Mai 2021 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 1. Juni 2021 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

### **Sonstiger Sachverhalt – Verwendung des Bestätigungsvermerks**

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Konzernabschluss und dem geprüften Konzernlagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF Format überführte Konzernabschluss und Konzernlagebericht

– auch die im Bundesanzeiger bekanntzumachenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften Konzernlageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere ist der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

## Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.“

Eschborn/Frankfurt am Main, 2. März 2022

Ernst & Young GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner

Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder

Wirtschaftsprüfer

---

(\*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。